法学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

法学部の自己点検･評価は、適正に実施されていると評価できる。

法律学科では、法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内)」において学生が法学部の卒業生を中心とした講師陣から企業等の現場での実体験を聴くととも

に、将来の進路をふまえた科目履修の方向性を決める機会を提供している。また、2019 年度に開講された連合東京寄付講座では、法学部の学生に対し、労働者の権利などの学習を通じて労働組合自体の存在とその活動内容について認識し理解する機会を提供するとともに、実際の労働問題について知ってもらう機会を提供した。これらの点は高く評価される。

政治学科では 2018 年度に「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」を開設し、それぞれ、東京都千代田区と沖縄県北谷町・伊江村でのフィールドワークをおこない、「公共政策フィールドワーク」における夕張市でのフィールドワークと関連づけながら、地方自治体・地域のかかえる政策課題への提言につながる学修を深化させることを試みた。この成果と課題を踏まえたうえで、2019 年度も千代田区と沖縄県南城市・石垣市・竹富町でのフィールドワークを行い、地方自治体・地域のかかえる政策課題への提言につながる学修をさらに深化させる試みを行うことができた。これらの点は高く評価される。2021 年度の実現を目指している、「各科目の履修で得られる知見の綜合化を促す」カリキュラム改革の進展に期待したい。

国際政治学科では、「Hosei Oxford Programme (HOP)」を通じて、異文化に触れたり、海外の学生と交流したりする機会を設けている。また、「総合外交講座」や「国際協力講座」を活用して、国際政治の最前線で活躍する実務家による講演や、実務家と学生との対話の機会を提供している。さらに「Global Internship」では海外での実体験を通じて、確かな英語力とともにグローバルな見方を体得することを可能にしている。これらの点は高く評価される。

各学科 FD カリキュラム委員会や政治学コロキアムを中心にカリキュラム改善･カリキュラム改革に取り組まれているが、執行部や質保証委員会による点検・評価において挙げられた改善点の一部について、2020 年度目標や達成指標に反映されていない箇所がある。今後も貴学部におかれては、教育目標実現のために諸課題の検証と継続的な改善が望まれる。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・法律学科では、引き続き、法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内)」において学生が法学部の卒業生を中心とした講師陣から企業等の現場での実体験を聴くとともに、将来の進路をふまえた科目履修の方向性を決める機会を提供している。また、法曹（裁判官、検察官、弁護士）を目指す学生をサポートするため、法科大学院と連携した体系的な教育過程に基づいて法学部 3 年間＋法科大学院 2 年間の 5 年一貫教育を担う法曹コースが 2020 年度よりスタートし、その具体的運用や教育内容につき、活発な議論が交わされている。また、コロナ禍のオンライン授業のあり方や、コロナ禍での学生のニーズに応える方策についても意見交換がなされた。それを受けて、コロナ禍で登校機会や情報収集の機会が少なかった 1 年生のために、教員有志と上級生の学生アシスタントによる 1 年生のためのオンライン交流会やレポートの書き方講座を開催し、また、3 月には新 2 年生向けの新入生オリエンテーションをハイフレックスで開催し、各専門分野の教員が 2 年次以降履修する専門科目につきガイダンスを行った。

・政治学科では、2020 年度中にカリキュラム改革に伴う学則改正等が完了し、2021 年度入学生から新カリキュラムが導入された。このカリキュラム改革により、オムニバス形式で展開されていた必修科目「政治学の基礎概念Ⅰ・Ⅱ」に代わって「政治学入門Ⅰ・Ⅱ」が新設されたことに加え、科目群が提示されると同時に選択必修科目が設けられた。これらの変更は、学生の関心にあわせた履修の自由度を確保する一方で、段階的・系統的な学修を可能にすることを目指して行われたものである。また、政治学科における教育の特長である「政治学入門演習」、2 年生・3 年生向けの「演習」などの演習系科目やフィールドワーク科目は新カリキュラムにおいても重要な位置を占めており、座学にとどまらない、より深い学修を可能にしている。なお、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」を開講することができなかったが、2021 年度は再開することを目指し、新型コロナ感染症の感染状況を慎重に見極めながら、教学企画室をはじめとする関係部署と鋭意準備中である。

・国際政治学科では、2021 年度より「Hosei Oxford Programme (HOP)」に代わって「Overseas Study Program (OSP)」を開設し、異文化に触れたり、海外の学生と交流したりする機会をより充実したものにしている。また、「総合外交講座」や「国際協力講座」では、実際の外交や国際協力の現場について国際政治の最前線で活躍する実務家から学ぶ機会や、実務家と学生が対話する機会を提供している。このように、これまで以上にグローバルに活躍できる人材を育成するために、2021 年度より新カリキュラムを導入した。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

法学部は、法律学科について、学部 3 年間と法科大学院 2 年間をあわせた 5 年一貫教育を担う法曹コースが 2020 年度に開始されたことが第一に高く評価される。これにより、①従来よりもより早く司法試験を受験し法曹への道を歩むことができる、②5 年一貫教育としてカリキュラム編成が可能となり、司法試験で出題される法律学の科目を体系的に学習できる、③早期に法律の実務家(法曹)の指導を受けられるという効果が期待される。また以前より評価されている法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内)」によって、企業等の現場での実体験を聴きながら、将来の進路を踏まえた科目履修を考える機会を学生に与えていることも評価できる。

政治学科については、学生の履修の自由度を確保しつつ、段階的・系統的な学修を目指した新カリキュラムの導入が 2020 年度になされたことが特筆事項で、今後の展開が期待される。

国際政治学科についても、「総合外交講座」や「国際協力講座」等で実務家との接点を通じた実践的な教育が行われているほか、異文化・海外交流を図る「Overseas Study Program(OSP)」が全学年を対象に選択科目として 2021 年度から開始され、より実践的でインテンシブな英語教育を受けられるとともに、専門性を高め、より高い学習効果が上がることが期待される。こうした新カリキュラムの導入を含め、グローバルに活躍する人材育成に向けた取り組みが継続的に進められていることは高く評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　　[S] A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

・法律学科では、初年次教育として、法律学一般を学ぶのに必要な学習スキルや基礎知識の習得を目的とした法学入門および法学入門演習を開設するとともに、体系的な専門科目と高度な専門性に対応する先端科目との調和を図るカリキュラを設けている。また、学生の進路や興味関心に応じた 6 つのガイドライン型コース制を設けて、2 年次以降は体系的に学ができるように工夫されている。さらに、法曹を目指す学生をサポートするため、法学部と法科大学院とが連携して法学 3 年間＋法科大学院 2 年間の 5 年一貫教育を行う法曹コースが 2020 年度に導入され、その具体的運用や教育内容につき活発な議論が交わされている。

・政治学科では、多彩な科目を配置し、学生による履修の自由度に配慮することを基本としたうえで、科目履修から得られる知見が綜合化されるカリキュラムを提供している。第一に、政治学科では、政治学諸領域の導入を図るため、必修科目として「政治学入門」を配している。第二に、政治学の対象に係る性質上、その学習および研究には幅広い教養に基礎を置くことが欠かせないことから、幅広い教養科目を市ヶ谷基礎（ILAC）科目として配する。第三に、政治学科においては科目を必修、学科基礎、政治学基本、現代政治、歴史・思想、行政・地方自治、選択の科目群に大別し、学生が関心に応じて効果的かつ効率的に学識が得られるように工夫している。

・国際政治学科では、第一に、学生の実践的な英語力を着実に向上させるために、1 年次には必修科目として、2～3 年次では選択科目として、多彩な英語教育科目を設置している。第二に、2 年次に選択する「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」の 2 つのコースを通じて、学生がそれぞれの関心に応じて専門的知識を獲得できるよう、幅広い科目を提供している。第三に、「総合外交講座」、「国際協力講座」などの科目を通じて学生が実社会と接点を持ち、今日の国際社会が直面する諸課題に対する認識と理解を深め、問題解決能力を身に付ける機会を提供している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・2018 年度に設立された大学院法務研究科との協議機関である「法曹コース検討委員会」にて本学法学部法律学科における「法曹コース」の設置に向けた検討、および、2019 年度に従前の法曹コース検討委員会を再編成して、法学部教授会および大学院法務研究科教授の下に設置された「法曹コース設立準備委員会」および法律学科における議論を経て、2020 年度より法律学科に法曹コースが設置され、法科大学院と連携した体系的な教育がなされている。その運用のために、2020 年度より、大学院法務研究科と法律学科の教員から構成される「法曹養成連携協議会」が設置され、同協議会および法律学科会議にて、実際の運用における問題点や学生のニーズを検討し、法曹コースにおける早期卒業の運用基準を定め、また、法曹コース生のゼミ履修や法曹コースを離脱する場合の学生の履修のあり方についても運用方法を明確化した。

・政治学科では 2020 年度にカリキュラム改革をとりまとめ、学則改正等を完了し、2021 年度入学生より新カリキュラムを実施した。これに伴い、これまでの必修科目「政治学の基礎概念」に代えて高大接続および体系性をより一層重視した「政治学入門」を新設した。また、選択必修科目を設け、科目群を明示したことにより、よりバランスの良い履修が可能になった。
・国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材の育成にこれまで以上に取り組むために、2020 年度にカリキュラム改革を実施し、2021 年度より新しいカリキュラムを導入した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）
・履修の手引き
・講義概要（シラバス）
・カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップ

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　[S] A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

・法律学科では、各専門科目の配置年次や、各年次における履修登録可能な専門科目の単位数制限、選択必修科目化などの手法を通して、初年次教育や入門的な科目の履修を促すことにより、1、2 年次で法学の基礎を身に付けられるように配慮している。また、専門科目については、豊富な選択肢の中から、学生の将来の進路や興味関心に応じて選択することを可能にする 6 つのガイドライン型コースを設置している。さらに、法曹を目指す学生のために、法学部と法科大学院とが連携して法学部 3 年間＋法科大学院 2 年間の 5 年一貫教育を行う法曹コースが法律学科に 2020 年に設置され、法科大学院と連携して開講される法曹コース向けの専門講義や専門演習による体系的な学修も可能となっている。
・政治学科では、体系性の重視に加え、学生が各自の関心や目的に沿って自由に科目を履修することを可能にするカリキュラムを提供している。体系性の確保という観点からは、政治学についてのイメージを修得し、かつ、基本的な専門用語を身につけられるよう、「政治学入門」、「政治学入門演習」の初年次での履修を奨励している。そのうえで、様々な科目が展開されている選択必修科目・選択科目については、科目群を提示することにより、関心のあるテーマ、対象、方法などを組み合わせて、多様な学修が可能になるようにしている。
・国際政治学科では、1)英語の集中的・実践的教育、2)国際政治学の基礎知識の修得、3)専門知識の体系的学習の実現、4)コース選択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性の涵養、5)現実とのダイアログ、という 5 つの特徴をカリキュラムの基本に据えている。これらのカリキュラムを組み合わせて履修することによって、「持続可能な地球社会の構築」という問題意識を養い、地球共生社会の実現に貢献できるグローバル人材の育成を目指す。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法律学科には 2020 年より法曹コースがスタートし、法科大学院と法律学科の教員の連携によって開講される法曹コース学生向けの講義や演習科目が展開されている。
・政治学科では、2020 年度にカリキュラム改革を行い、必修科目の「政治学入門」が新設された。さらに、新たに選択必修科目を設けると同時に、科目群を提示し、学生の関心に合わせながらも偏りのない科目履修が可能になるようにカリキュラムを変更した。
・国際政治学科では、2021 年度より、必修科目として「Intensive English」を新たに開設し、学生が実践的な英語力を向上させる機会を提供している。また、日本語・英語双方でのプレゼンテーションとコミュニケーション能力を向上させるために、新たに「プレゼンテーション」と「Negotiation and Mediation Communication Skills」を開設した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）
・履修の手引き
・講義概要（シラバス）
・カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップ

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　S [A] B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

・市ヶ谷リベラルアーツセンターが実施する基礎教育をすべての法学部生が受けている。具体的には、基礎科目 0 群（入門的科目等）、1 群（人文）、2 群（社会）、3 群（自然）、4 群（外国語）、5 群（保健体育）である。これらを通して、各学科の専門科目を学ぶための基礎の習得が図られるだけでなく、幅広く深い教養や総合的な判断力が培われ、豊かな人間性が涵養されている。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・政治学科では、政治学科の教員が担当する ILAC 科目との関連性に配慮することで、学生の学習効果を高めるべく企図している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　Ｓ　Ａ　Ｂ

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

・法律学科では、初年次教育および高大接続への配慮の観点から、法律学一般を学ぶのに必要な学習スキルや基礎知識の習得を目的とした導入科目である法学入門および法学入門演習を開設し、強く履修を奨励している。また、学生モニター制度を利用して、初年次教育に関する学生のニーズや意見等を聴取し、その結果を FD カリキュラム委員会や学科会議で共有・分析して、初年次教育の内容の改善を図っている。

・政治学科では、初年次教育として、「政治学入門」・「政治学入門演習」・「公共政策フィールドワーク」を開設している。

・国際政治学科においては、初年次教育として、「国際政治への案内」「Intensive English」を必修科目として開設している。さらに、国際社会が抱える問題について調べ、その解決策を探る能力を身につけるとともに、プレゼンテーションやコミュニケーションのスキルを身につける科目として「国際政治ワークショップ」を開設している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法律学科では、2020 年度は新入生オリエンテーションにて、学科主任より、初年次の履修等につきガイダンスを行い、法学入門および法学入門演習の意義を説明した。また、2020 年度末には、法学入門演習応募の際に提出する「受講希望理由書」の意義や、学生と担当教員のよりよいコミュニケーションの機会となるよう、改善策が議論され、2021 年度は引き続き、FD カリキュラム委員会にて検討されることとなった。

・政治学科では 2021 年度より必修科目「政治学入門」を新設し、大学入学前の学習を復習、さらには展開させることにより、大学での学習にスムーズに移行できるようにしている。

・国際政治学科では、2021 年度より、必修科目として「Intensive English」を新たに開設し、学生が実践的な英語力を向上させる機会を提供している。また、「国際政治ワークショップ」を新たに開設し、学生が国際問題の解決策を探る能力やプレゼンテーション・スキルを身につける機会を提供している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・履修の手引き

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　Ｓ　Ａ　Ｂ

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・法律学科では、外国への留学を学生に推奨するほか、外国書講読の科目（英語、独語、仏語）、および、英米法やアジア法、法律学特講（中国法、大陸法思想史、英米法思想史）、ドイツ法制史、イギリス法制史などの外国法専門科目を開講している。

・政治学科では「アメリカ政治史」、「ヨーロッパ政治史」、「ヨーロッパ政治思想史」、「ロシア政治史」、「外国書講読」など、外国政治や外国事情を学ぶことのできる科目を開講している。さらに、学生は国際政治学科の科目や演習も履修できる。

・国際政治学科では、「Overseas Study Program (OSP)」を通じて、異文化に触れたり、海外の学生と交流したりする機会を設けている。また、「総合外交講座」や「国際協力講座」を活用して、国際政治の最前線で活躍する実務家による講演や、実務家と学生との対話の機会を提供している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・国際政治学科では、学生の異文化理解や海外の学生との交流の機会をいっそう充実したものにするために、「Hosei Oxford Programme (HOP)」に代わって新たに「Overseas Study Program (OSP)」を開設した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・講義概要（シラバス）

・履修の手引き

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　Ｓ　Ａ　Ｂ

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・法律学科では、学生の将来の進路や興味関心に応じた 6 つのガイドライン型コースを設けて、学生が自らの進路に応じて履修科目を主体的に選択できるよう配慮している。法律学科の新入生オリエンテーションおよび法律学科の HP でコ

ース制の内容について詳しく説明を行い、将来のキャリアを意識した科目履修を促している。また、法学部同窓会寄付講座「法律学特講（企業法務への案内)」において学生が法学部の卒業生を中心とした講師陣から企業等の現場での実体験を聴くとともに、将来の進路をふまえた科目履修の方向性を決める機会を提供している。その一方で、「法律実務入門Ⅰ・Ⅱ」では、裁判官、弁護士、検察官といったいわゆる法曹三者のほか、裁判所事務官や労働基準監督官、弁理士といった様々な法律実務家をゲストスピーカーに招き、法律実務家の仕事内容とその資格をとるための学修のあり方を講義の形で情報提供している。さらに、公務人材育成センターによる法職講座・各種資格試験講座、キャリアセンターによるインターンシップや各種就職講座について、演習等を通じて、情報提供することによりサポートしている。2020年度より法律学科に設置された法曹コースでは、法科大学院と法律学科の教員の連携により、法曹を目指す学生に対して法曹というキャリアに向けた学修指導がなされている。

・政治学科では、「政治学入門演習」や2年生・3年生向けの「演習」において、テキストを正確に読むこと、論理的な文章を書くこと、わかりやすいプレゼンテーションをして相手に伝えること、そしてディスカッションをすることなど、学生時代のみならず、その後のキャリアを構築する上でも必要不可欠なスキルを実践を通して身につける教育を展開している。それに加え、「公共政策フィールドワーク」のほか、演習において実施されるフィールドワークにおいても、座学だけでは得られない知見を学生が地域社会や行政の現場から得ることを目指している。

・国際政治学科では、今日の国際社会が直面する問題について、政治や外交の第一線で活躍する専門家が講義を行う科目として「国際政治学特講」を開設している。これは、現実の国際社会の課題について学生が学び、国際性の涵養を促すとともに、将来のキャリア教育にも資するものとなっている。また、日本語・英語双方でのプレゼンテーションとコミュニケーション能力を向上させるために、「プレゼンテーション」と「Negotiation and Mediation Communication Skills」を開設している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法律学科では、2020年度より法曹を目指す学生のための法曹コースが導入された。

・国際政治学科では、日本語・英語双方でのプレゼンテーションとコミュニケーション能力を向上させるために、2021年度より新たに「プレゼンテーション」と「Negotiation and Mediation Communication Skills」を開設した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）

・履修の手引き

・講義概要（シラバス）

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[S] A　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・法律学科では、シラバスや法律学科HPにおいて、初年次教育および2年次以降の6つのガイドライン型コースの内容を説明するとともに、それぞれの進路や学問的関心等に合わせて広く履修するよう呼びかけている。また、専門演習の履修については、パンフレット作成、ゼミ説明会の実施および公開ゼミ等を通じて各自が将来の進路や関心に合わせてゼミを選択し履修するよう、積極的に呼びかけている。さらに、新入生オリエンテーションの際に、法律学科主任が、コースの内容や履修方法等を説明するとともに、初年次教育としての法学入門演習の履修申込を推奨している。

・政治学科の新カリキュラムは、学生が自ら自分の関心の所在を把握し、それに合わせた履修が可能になるように作られているが、そのことを周知するため、新入生オリエンテーションの際に説明をするほか、シラバスにもカリキュラムの内容に連動した記載を行うことにより、カリキュラムに沿った適切な履修科目の選択をしやすくしている。それに加え、「政治学入門」、「政治学入門演習」等の入門科目において、学生の興味関心を発展させるためには何をどのように履修すればよいかについてのヒントを得られるように工夫している。

・国際政治学科では、初年次教育として、学科に所属する教員全員がオムニバス形式で授業を担当する「国際政治への案内」を開講している。この科目のコーディネーターを国際政治学科主任が務めることによって、2年次以降の演習や講義の選択をスムーズに行うための指針を与えている。また、留学生については、外国人留学生指導委員を設けて、個別面談を定期的に実施し、履修指導を行っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法律学科では、2020年度はコロナ禍でゼミ募集活動を行うために、法学部ＨＰを活用し、パンフレットを掲載したり、ゼミ説明会や公開ゼミをオンラインやハイフレックスで開催したり、質問をメールで受け付けるなどの工夫がなされた。

・政治学科では、2020年度のカリキュラム改革により、学生の履修についての指針が明確に示され、シラバスにもこの内容を反映した記載が付け加えられた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）
・履修の手引き
・講義概要（シラバス）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入。

・法律学科では、シラバスや法律学科 HP、さらには授業開始時のガイダンス等を通じて、法学入門演習をはじめとする演習科目や専門科目等の学習方法を指導している。特に、法学入門演習では 1 年次にディスカッションや文書作成能力、プレゼンテーション能力等の基本的能力を身につけさせるとともに、多くの学生が 3・4 年次に履修する専門演習科目では、専門科目を深く掘り下げることを通して、多角的観点から分析する能力や、コミュニケーション能力や文書作成能力、プレゼンテーション能力を身につけるための指導が行われている。
・政治学科では、授業では実行するのが難しい双方向学習の機会として演習を捉え、そこで少人数の学生を相手に、各人の関心・能力に応じた学習指導を行っている。また、各教員はオフィス・アワーを設け、随時、個別に学生の学習指導を行っている。
・国際政治学科では、少人数で編成される演習（ゼミ）において、国際政治学の基礎的な文献の講読、資料の作成、報告、議論などを行っている。また多くの演習が国内外でのゼミ合宿を実施している。演習において、教員は学生に対して学業全般に関する指導を充実させるとともに、集団における学生のコミュニケーション能力や文書作成能力の向上といったアカデミック・スキルを磨くための指導も充実させている。また、留学生については、外国人留学生指導委員を設け、個別面談を定期的に実施して、履修指導だけでなく、学習指導も行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法律学科では、2020 年度には、コロナ禍のオンライン授業のあり方や、コロナ禍での学生のニーズに応える方策について教員間で意見交換がなされ、それを受けて、教員有志と上級生の学生アシスタントによる 1 年生のためのオンライン交流会やレポートの書き方講座を開いた。また、コロナ禍で登校機会や情報収集の機会が少なかった 1 年生のために、3 月に、新 2 年生向けの新入生オリエンテーションをハイフレックスで開催し、各専門分野の教員が 2 年次以降履修する専門科目につきガイダンスを行った。
・国際政治学科では、2020 年度にカリキュラム改革を実施して、学生の関心に応じてより柔軟に演習を履修できるようにした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）
・履修の手引き
・講義概要（シラバス）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入。

・法律学科では、すべての法律学科の講義科目のシラバスにおいて、学習（予習・復習）時間（原則 2 時間以上）を明示している。また、専門科目等の担当教員が、授業において次回までに読んでくるべき資料の配布や教科書の該当箇所の指示を行ったり、授業の冒頭に「前回の復習」として問題を解かせる時間を設けたりするなどの形で、学習時間（予習・復習）を適切に確保するよう促している。
・政治学科では、「政治学入門演習」において共通の課題図書を与え、読書レポートを作成させているが、そのほか 2 年生・3 年生向けの「演習」やフィールドワーク科目においても、事前予習や事後レポートの作成を課すことが通常の手続きとして実施されている。
・国際政治学科では、学生の学習時間の確保については各教員に委ねているが、各教員が講義科目では適宜レポートや小テストを実施し、また演習では指定文献の精読や報告準備を課すなどして、学生に学習時間を確保するよう指導している。また、教員は、学習支援システムを通じて予習・復習のための教材を提供するなど、より効果的に学習する機会を与えている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・2020 年度には、予習・復習が適切になされていることをオンラインで確認するために、学習支援システムの「テスト/アンケート」機能などを活用して理解を確認するクイズを行うなどの工夫がなされた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　A　B

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・法律学科においては、法律学という学問の性質上、PBL（課題解決型学習）の要素を少なからず有している。特に法学入門演習や3・4年次を中心とする演習科目においてはそうした要素が多く含まれており、15名から30名程度の少人数によるディスカッション形式や報告と質疑応答を組み合わせた形式やディベート形式や模擬裁判形式など効果的で多様な学習方法が展開されている。その他の科目においても、特に少人数授業の場合には、いわゆるソクラティック・メソッドが採用されることがあり、学生の主体的な勉強と授業への積極的な参加によって、多角的な観点から分析する能力や柔軟な思考力を一層修練する機会となっている。

・政治学科では、知識を提供する講義形式の科目と学生が積極的に考え、発言し、報告する双方向型の少人数教育（演習やフィールドワーク）をバランスよく提供している。また学生の要請に基づいて、各教員は、適宜、個別指導を行っている。

・国際政治学科では、「Overseas Study Program（OSP)」において、海外渡航前の春学期の土曜日に事前学習を行うことで、学習効果の向上を図っている。また、「国際政治ワークショップ」では、講義とグループワークを組み合わせることで、学生が講義で獲得した知識をグループワークを通じてアウトプットするという方法を導入しており、学習効果を高めている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・法律学科では、2020年度は、オンライン授業のあり方について教員間で意見交換を行い、リアルタイムオンライン授業やオンデマンド授業や資料配信に加えて、学生からの質問等を学習支援システムの掲示版等を活用してオンラインで受け、掲示版ないし授業内でフィードバックを行ったり、リアルタイムオンラインで質疑応答の機会を設けたりした。

・国際政治学科では、2020年度にカリキュラム改革を実施して、講義とグループワークを組み合わせた「国際政治ワークショップ」を新たに開設した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）
・履修の手引き
・講義概要（シラバス）

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

・法律学科では、選択必修といった科目の性質や学生数の関係上、講義科目の受講者数が数百名に及ぶこともあるものの、法学入門演習や専門科目の演習等においては15名～30名程度の少人数教育の環境が確保され、報告およびそれに基づくディスカッション等による双方向型の学習機会が提供されていることから、全体としては授業の性質に応じた学生数が適切に実現されている。

・政治学科では、「政治学入門演習」のクラスごとの受講者を15名前後となるようにクラス数を調整している。2年生・3年生向けの「演習」では、毎年、12名～14名を適正な募集人数として定めている。講義形式の授業については、開講科目数を調整することによって、受講者が特定の科目に集中しないよう配慮している。

・国際政治学科では、演習での少人数指導を充実させることで、学生への学業全般に関する指導とともに、集団における学生のコミュニケーション能力や各人の文書作成能力といったスキル向上といった面でもきめ細やかな対応を可能としている。また実践講座科目として開設している「海外メディア分析実習」、「Negotiation and Mediation Communication Skills」や「プレゼンテーション」などを含め、少人数で実施する科目を多く設置している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・国際政治学科では、実践講座科目として新たに「Negotiation and Mediation Communication Skills」や「プレゼンテーション」を開設し、学生が少人数指導のもとで日本語・英語双方でプレゼンテーション・スキルを向上させることができるようにした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・講義概要（シラバス）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・法律学科では、FDカリキュラム委員会、学科会議およびオンライン掲示版にて、コロナ禍のオンライン授業のあり方や、コロナ禍での学生のニーズに応える方策について教員間で情報や意見の交換がなされ、それを受けて、教員有志と上級生の学生アシスタントによる1年生のためのオンライン交流会やレポートの書き方講座を開いた。オンライン交流

会は、「ゼミについて」や「進路について」などのテーマで行われ、特に担当する上級生の具体的な進路や就職活動について生の声を聞く機会などは、参加者が多かった。これらの交流会や講座には、のべ178名が参加し、アンケート結果も好評であった。また、コロナ禍で登校機会や情報収集の機会が少なかった1年生のために、3月に、新2年生向けの新入生オリエンテーションをハイフレックスで開催し、各専門分野の教員から2年次以降履修する専門科目につきガイダンスを行った。またゼミ募集活動のために、法学部HPを活用し、パンフレットを掲載したり、ゼミ説明会や公開ゼミをオンラインやハイフレックスで開催したり、質問をメールで受け付けるなどの工夫がなされた。その結果、2021年度のゼミ履修学生は703名（2020年度も703名）であった。また、予習・復習が適切になされていることをオンラインで確認するために、学習支援システムの「テスト/アンケート」機能などを活用して理解を確認するクイズを行うなどの工夫がなされた。教育方法として、リアルタイムオンライン授業やオンデマンド授業や資料配信に加えて、学生からの質問等を学習支援システムの掲示版等を活用してオンラインで受け、掲示版ないし授業内でフィードバックを行ったり、リアルタイムオンラインで質疑応答の機会を設けたりした。成績評価については、各教員が気付いた懸念点やオンラインでの試験のトラブル例等につき、情報共有がなされた。

・政治学科ではCOVID-19への対応という非常事態の中で、オンライン授業の方法に関する情報交換を活発に行う等、教員間で緊密に連携して準備を進めた。また、結果的に1年間をほとんどキャンパスに入構することのないまま過ごした2020年度入学生の人間関係構築の機会とするため、2021年3月に対面式のオリエンテーションを実施し、教員の立ち会いの下、クラスごとに交流する機会を設けた。

・国際政治学科では、各教員の裁量のもとで、学生に多様な受講形態を確保し、学生が慣れないオンライン授業に対応できるようにした。必修授業の「国際政治への案内」では、各教員が学習支援システムを通じてオンライン授業の教材を事前配布するとともに、講義の同時配信、録画の配信、講義録の公開などを行うことによって、学生が柔軟に講義を受講することを可能にした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・法律学科においては、各科目の成績評価基準がシラバスにおいて明記されており、担当教員はこれらの基準に則して公正かつ適切に成績評価および単位認定を行っている。また、成績評価に疑義を有する学生は、学部事務課を通じて成績の調査を求めることができ、成績評価の適正さが担保されている。

・政治学科では、成績評価は各担当教員に委ねるという方針をとっているが、成績評価および単位認定に関して受講者からの問い合わせがあり、問題が生じた場合は、学科会議で随時に改善策を検討する。

・国際政治学科では、基本的には成績評価は各担当教員に委ねられているが、1年次必修科目の「国際政治への案内」については、成績評価・単位認定の前提となる試験・レポートの出題や採点などの方法を学科会議で検討・決定している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（http://www.hosei.ac.jp/hogaku/）

・履修の手引き

・講義概要（シラバス）

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

・成績評価は各科目担当者によって行われるべきものであるが、必要に応じて、学科会議等において、成績評価の基準についても情報共有がなされている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・キャリアセンターより提供される資料によって、法学部の学生の就職・進学状況について適切に把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・成績分布については、入試委員会から提供される入試経路別の成績状況に関する資料等を活用して、教授会において把握している。

・進級の状況については、例年 3 月に行われる進級判定の教授会審議において把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。

・法律学科では、学生に対し進路や興味関心に応じた 6 つのガイドライン型コースを提示しており、各コースの履修モデルどおりに学習することによって、法学・法律学の特性に応じた学習成果が挙げられるように工夫されている。そのことから、新入生オリエンテーションやシラバス等を通じてコース制を周知徹底することが、学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みとなる。また、学習成果を把握・測定する方法は法学部でも公表されている。さらに、法曹コース向け専門講義・演習では、学習成果の測定を明確にするための指標の設定のため、2020 年に設置され、法律学科・法科大学院の教員から構成される法曹養成連携協議会や法律学科会議において、法曹を目指す学生に特化した学習成果を測定するための検討を行っている。

・国際政治学科では、全学生を対象に、受験料を大学が負担して、入学時と各学年の 4 月に TOEFL を、6 月と 10 月は TOEIC の英語外部試験を受験させてきた。2019 年度からは TOEFL ITP に代えて ELPA の大学生向けプレイスメント・テストを受験させている。これにより、学科が力を入れている英語教育の成果を定期的かつ継続的に測定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法学部ウェブサイト（https://www.hosei.ac.jp/hogaku/gakka/index.html）

・履修の手引き

・講義概要（シラバス）

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

・修得単位が極端に少なく、成績が不振である学生にとっては学習の成果が得られていないことになるため、各学科会議において成績不振者基準を決定したうえで、同基準に該当した学生について、学科主任等が学生面談を実施して指導を行うようにしている。

・法律学科では、専門科目の配当年次や各年次の修得単位上限の設計・工夫により、段階的な学習の進展があらかじめカリキュラムに相当程度組み込まれている。そのため、単位を修得していれば、学習成果が挙がっていることは明らかである。学習成果を把握（測定）する方法は法学部 HP で公表されている。

・政治学科では、初年次教育の一つの柱である「政治学入門演習」において、夏期休暇中に課題レポートを課し、添削を行うことによって文献の読解力と文章の作成力を診断している（主にアセスメント・ポリシー1、2 に関連）。その結果については、各クラス担当者で共有されている。

・国際政治学科では、全学生を対象に、受験料を大学が負担して、入学時のプレイスメント・テストだけでなく各学年の 6 月と 10 月に英語外部試験を受けさせるなど、学科が力を入れる英語教育の成果を定期的かつ継続的に測定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④学習成果を可視化していますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

・法律学科では、特に演習科目（専門演習）において、論文集や報告集が作成されることが多くなってきている。
・政治学科では、1 年生向けの「政治学入門演習」において、すべてのクラスを対象に夏休み課題図書のレポート作成を義務づけ、添削による指導とともに、文献講読力の進展具合を確認している。また、2 年生・3 年生向けの「演習」では、ゼミ論文を課すことによって学習成果の可視化をはかっている。
・国際政治学科では、夏休みと春休み期間に海外研修を行ったゼミの学生による海外ゼミ研修合同報告会を行っており、研修に参加した学生にとっては海外での経験を総括する機会となっているほか、参加学生には今後の研究旅行への意欲を向上させる機会を与えている。また、幾つかのゼミでは年間の活動をまとめた報告書を作成している。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	[S] A B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・法律学科では、学科会議および FD カリキュラム委員会において、GPA 等のデータに基づいて学生の学習成果を把握したうえで、教育課程とその内容・方法の改善等について検討するようにしている。また、学生モニター制度によって学生の学習状況や教育課程の問題点を把握し、学科会議および FD カリキュラム委員会において改善・向上に向けた審議を行っている。
・政治学科では、全国の大学全体に広がっている資料・情報の無断借用を防ぐために、ゼミ論文やレポート、ゼミでの発表にさいして、著作権に十分配慮するよう各教員が演習の受講生に指導することを申し合わせている。
・国際政治学科では、資料・情報の無断借用を防ぐために、ゼミ論文やレポートの作成、発表などに際して著作権に十分配慮するように指導を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・国際政治学科では、必修科目の「国際政治への案内」において、著作権侵害を含むアカデミック・マナーに関する講義を 2 回にわたって行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S [A] B

※利用方法を記入。

・アンケート結果分析は教授会において回覧に付し、教授会、執行部会議、各学科会議の審議において活用している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
（法律学科） ・法学部の早期卒業制度を利用した法学部 3 年間＋法科大学院 2 年間の 5 年一貫教育に基づく法曹養成システムである「法曹コース」が 2020 年度に導入された。	1.1①②
・6 つのガイドライン型コースを学生に周知徹底して実行している。	1.1①②⑥
・法学入門演習を拡充した結果、一演習あたりの人数が 15 名程度となり、初年次教育として適正規模になっている。	1.2⑤
・法学部同窓会寄付講座を継続的に実施している。	1.1⑥

（政治学科） ・双方向型の少人数教育を初年次より導入している。 ・理論系、歴史系、政策系の科目をバランスよく配置している。 ・座学のみならず、フィールドワークによる学習を重視している。	 1.1② 1.1① 1.1⑥
（国際政治学科） ・1)英語の集中的・実践的教育、2)国際政治学の基礎知識の修得、3)専門知識の体系的学習、4)コース選択（「グローバル・ガバナンス」と「アジア国際政治」）による専門性の涵養、5)現実とのダイアログ、という5つの特徴をカリキュラムの基本に据えた履修体系となっている。これにより、「持続可能な地球社会の構築」という問題意識を養い、学科のコンセプトである地球共生社会の実現に貢献できる未来志向型のグローバル人材の育成を企図している。そのため、多彩な英語教育科目を提供して、実践的な英語力を身につけるための指導を充実させるとともに、少人数の演習や科目を通じて、学生のコミュニケーション能力や文書作成能力の向上といったアカデミック・スキルを磨く面でのきめ細かい指導を充実させている。	 1.1① 1.1②

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

法学部は3学科とも、学生の将来を見据え、体系性のある適正なカリキュラム運営が図られている。法律学科では、学生の進路や興味関心に対応した 6 つのガイドライン型コース制が設けられていることに加えて、2020 年度に法科大学院と連携した 5 年一貫での法曹教育を担う法曹コースが導入された。その運用のために 2020 年度より大学院法務研究科と法律学科の教員から構成される「法曹養成連携協議会」が設置され、同協議会および法律学科会議にて、具体的な運用や教育内容について活発な議論が交わされていることは評価できる。また、FD アンケートの他に学生モニター制度を活用して、学生の生の声を聴取するとともに、教員間で情報共有してカリキュラムや教育内容の改善に役立てている点も評価できる。政治学科では、必修科目「政治学入門」の新設、選択必修科目の設定、科目群の明示などを伴った新カリキュラムの導入が行われ、その中で学生の科目履修のバランスが配慮されている。新カリキュラムについては新入生オリエンテーションでの説明やシラバスにもこの内容を反映した記載がなされ、カリキュラムに沿った適切な履修科目の選択をしやすくしている点は評価できる。国際政治学科でも、グローバルに活躍する人材育成に向けたカリキュラム改革が実施され、必修科目「Intensive English」や「プレゼンテーション」、「Negotiation and Mediation Communication Skills」の新設などを通して学生の実践的な英語力・コミュニケーション力の向上を目指す取り組みが進められている。加えて、「Overseas Study Program(OSP)」の開始により、より充実した海外異文化交流の実践が期待され、また、「総合外交講座」や「国際協力講座」にて実務家による実践的な教育が継続されていること、講義とグループワークを組み合わせた「国際政治ワークショップ」が新たに開設されたことも特徴的で、学生への大きな教育効果が期待される。これらに関する学生への周知や履修指導はオリエンテーションやシラバス等を通じて行われているが、各カリキュラムの効果的な実践に向けて、引き続き丁寧な周知・指導が行われることを期待したい。このほか、3 学科とも、少人数教育の機会を確保しつつ、ディスカッション・ディベートを組み込んだ演習授業、フィールドワーク、グループワークを実施するなど、学習効果を高めるための授業方法の工夫も実践されている。

以上、法学部では、教育課程・教育内容が適切かつ効果的に提供・展開されていると判断できる。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	[S]　A　B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・法律学科では、ＦＤおよびカリキュラムを一体として検証ができる仕組みとして、ＦＤカリキュラム委員会を設置し、成績不振者との面談や学生モニター制度の結果等をフィードバックしながらＦＤ活動を展開している。また、授業相互参観を実施し、教育の質の向上を図っている。

・政治学科と国際政治学科では、毎年数回、合同で「政治学コロキアム」を開催し、教員の研究成果の共有、先端の研究動向に関する情報提供を行うとともに、教育のあるべき姿についても議論を行い、教育の改善を図っている。

・教員の相互授業参観も行い、授業参観報告書を作成して、学部長に提出している。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

（法律学科）

・第１回ＦＤカリキュラム委員会：2020 年 6 月 22 日（月）12:30～13:25
　場所：Microsoft Teams とメール審議の併用
　テーマ：・オンライン授業について意見交換
　　・学習支援システム上でリアルタイムオンライン試験を行う際の懸念点について
　参加人数：約 7 人

・第２回ＦＤカリキュラム委員会：7 月 27 日（月）12:30～13：30
　場所： Microsoft Teams とメール審議の併用
　テーマ：・オンライン授業の改善と学生からの質問の受け方について
　　・登校機会の乏しい 1 年生への対応について
　参加人数：約 7 人

・第３回ＦＤカリキュラム委員会：9 月 28 日（月）13：00～13：30
　場所：Microsoft Teams とメール審議の併用
　テーマ：・オンライン授業の改善について
　　・レポートによる単位認定について
　　・学生のアンケート結果の分析
　参加人数：約 7 人

・第４回ＦＤカリキュラム委員会：12 月 14 日（月）12:50～13:30
　場所：Microsoft Teams とメール審議の併用
　テーマ：意見交換
　参加人数：約 7 人

・第５回ＦＤカリキュラム委員会：　2021 年 1 月 18 日（月）13：00～13：30
　場所：Microsoft Teams とメール審議の併用
　テーマ：意見交換
　参加人数：約７人

・第６回ＦＤカリキュラム委員会：2 月 1 日（月）13：15～13：45
　場所： Microsoft Teams とメール審議の併用
　テーマ：意見交換
　参加人数：約 7 人

（政治学科、国際政治学科）

・政治学コロキアム　2020 年 10 月 5 日（月）
　オンライン開催、20 名程度参加

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

・法律学科では、法律学科教員がアクセスできるオンライン掲示版を立ち上げ、各教員がオンライン授業の方法について情報や意見の交換を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・特になし

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入

・法律学科では、法学部教授会において決定した方策である法学志林掲載や学術研究データベースの毎年の更新に則って、法律学科の教員による研究成果の公表を行うとともに、教員の業績および社会貢献活動歴に関する情報公開を促してい

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

る。また、法学部のルールに基づいて、国内外における研究・研修の機会が確保されており、実際に国内外で研究・研修に専念する教員が毎年数名存在する。

・国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍する人材を育成するために、理論と実践の両面を組み合わせた教育を重視している。そのため、教員組織も、専門性を持つ研究者と実務経験者によって構成されている。研究者と実務経験者が研究報告や意見交換を活発に行うことによって相互の専門性を高め、資質の向上に繋がっている。また、各教員が研究会や学会で行った報告などの研究活動や学会活動についてはウェブサイト上でも公開され、広く社会に共有されている。

・政治学科・国際政治学科の合同で、10 月 5 日の 15 時 30 分から 18 時まで、オンラインで、2020 年度第 1 回政治学コロキアムを開催し、国際政治学科の溝口修平教授が「プーチン体制の個人主義化と支持層の変容」と題する講演を行い、講演後参加した政治学科・国際政治学科の教員たちとの間で活発な討論が行われた。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・特になし

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・政治学科と国際政治学科が合同で行っている「政治学コロキアム」を 2020 年度はオンラインで開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍する人材を育成するために、理論と実践の両面を組み合わせた教育を重視している。そのため、国際政治学、グローバル・イシュー、アジア地域の諸問題などについて専門性を持ち、国際社会の変容を把握・分析する優れた能力を備える研究者と実務経験者の両方を教員として配置している。また、これらの教員は専門分野に関連する語学能力も極めて高く、学生がグローバル社会で活動するために必要な国際的なコミュニケーション能力を高めることにも力を入れている。	2.1②

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

法律学科では、FD カリキュラム委員会にて、FD とカリキュラムを一体的に検証する取り組みがなされ、2020 年度も 6 回にわたってオンライン授業の改善や学習支援システムの運用等についての意見交換がなされた。このほかにも、オンライン掲示板を立ち上げ、オンライン授業に関する教員同士の情報・意見交換を行うなど、コロナ禍状況に応じた措置も採られており、着実な対応がなされているものと評価できる。

政治学科と国際政治学科では、2020 年 10 月に合同で「政治学コロキアム」を開催し、テーマ講演を通じた討論、研究成果の共有や研究情報の提供が行われた。2019 年度は 3 回開催されていたのに対し、2020 年度は 1 回の開催にとどまったが、コロナ禍等の諸状況を鑑みればやむをえないところであり、今後の継続が期待される。また、国際政治学科にて、グローバル人材育成に向けた教育のため、専門性を持つ研究者と実務経験者の両者を含めた教員配置を工夫していることも適切であり、今後も相互の意見交換や協力を続け、教育の活性化につなげてほしい。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・COVID-19 の影響で、2020 年度入学の学生は対面での新入生オリエンテーションを受けられず、1 年間ほとんどキャンパスにも通えなかったことに鑑み、2021 年 3 月に改めてオリエンテーションを実施するとともに、学生同士が繋がりを作る機会を提供した。

・法律学科では、FD カリキュラム委員会、学科会議およびオンライン掲示版にて、コロナ禍のオンライン授業のあり方や、コロナ禍での学生のニーズに応える方策について教員間で情報や意見の交換がなされ、それを受けて、教員有志と上級生の学生アシスタントによる 1 年生のためのオンライン交流会やレポートの書き方講座を開いた。また、コロナ禍で登校機会や情報収集の機会が少なかった 1 年生のために、3 月に、新 2 年生向けの新入生オリエンテーションをハイフレックスで開催し、各専門分野の教員が 2 年次以降履修する専門科目につきガイダンスを行った。

【根拠資料】

・特になし

【この基準の大学評価】

法学部では、登校機会がほとんどなかった 2020 年度の 1 年生に対して、2021 年 3 月に改めてオリエンテーションを行いつつ、学生同士がつながる機会を提供したのは、状況を踏まえた適切な対応であった。加えて、法律学科では FD カリキュラム委員会や学科会議等で情報共有・意見交換がなされ、1 年生のためのオンライン交流会やレポート書き方講座の実施といった積極的な取り組みがなされた。HP やパンフレットを通じたゼミ募集、オンラインを活用した質問対応や予習・復習の確認といった個別の工夫もなされており（Ⅱ1 (1) 1.2⑥に記載）、学生の状況に配慮した具体的な対応がとられた点が高く評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		法学部の理念・目的についての継続的な検証
	年度目標		法学部の理念・目的や各種ポリシーについて、改定の必要性等を継続的に検証する。
	達成指標		学科会議・教授会において、必要に応じた検討を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学科会議・教授会において検討を行い、必要な改定を施すなどの対応を図った。
		改善策	引き続き継続的な検証を行う。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学科会議・教授会において検討を重ね、必要な改定が施された点は、評価できる。
		改善のための提言	2021 年度は中期目標の完成年度にあたるため、十分な検証を行い、完成形を導くことが望まれる。
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
	年度目標		質保証委員会が年間を通じてより実効的に活動を行えるよう、執行部から質保証委員会への審議依頼・活動報告等をより密に行う。
	達成指標		年度前半（春学期）中に質保証委員会と執行部との間で連絡を取り、質保証活動の活性化を依頼する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	執行部において質保証委員会との連絡事項の検討などを行ったが、コロナ禍の影響もあり質保証活動の活性化を具体的に依頼するまでには至らなかった。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	次年度は、年度目標策定のタイミングで質保証委員会に確実に連絡を行い、質保証活動の活性化を依頼する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部において質保証委員会との連絡事項につき検討が行われていた点は評価できる。
		改善のための提言	次年度は、年度目標策定のタイミングで、今年度の質保証委員会による点検・評価も踏まえて、質保証委員会と緊密な連携を保ちつつ、質保証活動の活性化を進めることが望まれる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		①法律学科では、入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ②政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ③国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためのカリキュラムを導入しているが、必要に応じて改革を検討する。
	年度目標		①法律学科では、入門演習と専門演習を接続させる少人数教育の導入や 2 年次の専門演習のあり方を中心に、カリキュラム改革案を策定して検討する。 ②政治学科では、委員会を継続設置し（メンバー変更あり）、引き続きカリキュラム改善を検討する。 ③国際政治学科では、学生の実践的な語学力と異文化理解力の向上のための方法を検討するとともに、国際社会の諸問題についてより深く理解し、分析する能力向上のための方法を検討する。
	達成指標		①法律学科では、FD カリキュラム委員会を年 4 回以上開催し、また学生モニター制度を活用して、現状の問題点を把握した上でカリキュラム改革の具体的な方向性を検討する。 ②政治学科では、2018 年度に打ち出した基本方針に沿って具体的な開講科目・担当教員を決定し、学則改正を実現する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数指導の充実化及び「Hosei Oxford Programme(HOP)」などの英語科目の改革について学科会議でさらに審議する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①法律学科では 2020 年 11 月 27 日に学生モニターを行い、特に「法学入門演習」や初年次専門科目のあり方やオンライン授業に対する学生の意見を聴取した。モニターの結果は FD カリキュラム委員会や学科会議で共有し、今後の初年次教育の改善方法について検討した。 ②政治学科では、カリキュラム改革委員会および学科会議で検討を重ね、引き続き学生による履修の自由度に配慮しながらも、一部の科目に受講生が偏ることを回避し、さらに履修から得られる知見が綜合化されるよう、必修科目と選択科目に加え、学科基礎科目群・政治学基本科目群・展開科目群からなる選択必修科目の導入を主眼とするカリキュラム改革案（開講科目および担当教員の決定を含む）を策定した。2020 年 11 月 30 日の学科会議および学部教授会で同案にもとづく学則改正が審議・承認され、2021 年度より新カリキュラムが実施される。 ③国際政治学科では、実践講座科目の英語科目の拡充、「HOP」に代わる「Overseas Study Program」や初年次教育科目「国際政治ワークショップ」の新設などを主とするカリキュラム改革を実現した。
		改善策	①法律学科では引き続き FD カリキュラム委員会を開催し、また、学生モニター制度を活用して、学生の意見を聴取しながらカリキュラム改革の具体的な方向性を検討する。 ②政治学科では、科目ごとの受講者数調査、ゼミにおける学生と教員との意見交換などを通じ、カリキュラム改革が意図する学生の履修傾向が実現されているかをモニターし、その分析結果を教員間で共有・検討することによって、さらなる教育課程・教育内容の充実へつなげていく。 ③国際政治学科では新しいカリキュラムを着実に実施しつつ、グローバル人材を育成するためのさらなる改善策を継続的に検討する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	①法律学科において、法学入門演習や初年次専門科目のあり方のほか、コロナ影響下のオンライン授業に対する学生の意見を聴取し、その結果について FD カリキュラム委員会や学科会議で共有を図り、今後の改善方法について検討を行った点は大いに評価できる。 ②政治学科では大幅なカリキュラム改革を行ったことが、非常に高く評価できる。 ③国際政治学科においては、より実践的でグローバルな感覚を養うことを目的に、英語科目と海外研修プログラムの充実を図ったことは高く評価できる。また、初年度教育のさらなる充実のための科目が新設されたことも大きく評価できる。
		改善のための提言	①法律学科においては、次年度も初年教育のほかオンライン授業の実施形態やその効果等について、学生モニター制度を利用して検証を行い、FD カリキュラム委員会で一層の改善策を図ることを期待する。 ②政治学科では、カリキュラム改革の効果について調査分析し、継続的な教育課程・内容の改善検討を期待する。 ③国際政治学科には、カリキュラム改革の実施状況やその効果について継続的に検討することを期待する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否を検討する。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成するために、少人数教育を行ってきたが、必要に応じてさらなる充実化を検討する。
	年度目標		①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目の開講可能性やその実効性について、現状の問題点を把握した上で具体的に検討する。 ②政治学科では、勉学意欲をたかめ、系統的な知識獲得を一層促進するため、少人数教育の充実と履修モデルの作成を検討する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数教育の指導を確立する。
	達成指標		①法律学科では、FD カリキュラム委員会を年 4 回以上開催し、現状の問題点を把握した上で少人数専門教育科目の開講可能性やその実効性について検討する。 ②政治学科では、演習のあり方について再検討を行い、新カリキュラムのもとでの履修モデルを提示する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数教育のさらなる充実と実施を進めるため、学科会議での審議をさらに進める。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①法律学科では FD カリキュラム委員会を年に 6 回開催し、特にオンライン授業の問題点や改善方法、初年次教育における少人数専門教育科目のあり方について検討した。また、法律学科教員がアクセスできるオンライン掲示板を立ち上げ、その中で各教員がオンライン授業の方法について意見交換を行った。 ②政治学科では、1 年生向け科目である「政治学入門演習」を、本年度も例年並みの 7 クラス態勢（1 クラスあたりの受講生 16 名前後）で実施した。教員・学生間または学生間での議論をともなう授業形態であるため、新型コロナ禍にあっては各クラスともリアルタイムのオンライン授業となったが、小部屋機能やチャット機能などを用いることで、少人数教育の効果は維持し得た。 　また、カリキュラム改革においては、学生の学習思考に配意し、進路選択の一助となることも見すえた試みとして―コース制ほど厳格ではない―〈公共政策・リーダーシップ〉〈コミュニティ創造〉〈コミュニケーション・地球共生〉〈ビジネス・シチズンシップ〉という履修モデルを策定した。 ③国際政治学科では、少人数教育の効果をさらに高めることを目的として、新カリキュラムにおいて演習を履修要件を見直した。
		改善策	①法律学科では引き続き FD カリキュラム委員会を年 4 回以上開催して、少人数専門教育

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			科目のあり方についてオンライン授業の活用可能性もふまえて検討する。 ②政治学科では、「政治学入門演習」の担当教員を増員するなどして、いっそうキメ細かな少人数教育の充実に努める。 履修モデルの学生への周知をはかり、短期的には同モデルが次年度の受講状況にどのような効果をもたらしたか／もたらさなかったかを、中期的には新カリキュラム実施後はじめてとなる卒業生の進路選択に履修モデルがどのような効果をもたらしたか／もたらさなかったかを検討し、教育の充実へつなげていく。 ③国際政治学科では新しいカリキュラムの下でより充実した少人数教育を実施するとともに、教員間で課題や改善点の検討を継続する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	①法律学科においては、FD カリキュラム委員会を 6 回開催し、初年次教育における少人数教育科目のあり方やオンライン授業の問題点・改善方法等について検討が行われたほか、オンライン掲示板を利用して積極的に意見交換を図った点は大いに評価できる。 ②政治学科では、少人数教育の実現に向けた具体的取り組みを行い、履修モデルを設定したことが、非常に高く評価される。 ③国際政治学科では、少人数教育をより充実させるため、また、ひとり一人の修学状況に寄り添ったきめ細かい対応ができるようにカリキュラム改革を行ったことは高く評価できる。
		改善のための提言	①法律学科においては、次年度も FD カリキュラム委員会を複数回開催して、少人数専門教育科目のあり方やオンライン授業の活用方法と効果等について検討していくことを期待する。 ②政治学科においては、履修モデルの効果について調査し、さらなる制度的改善の検討を期待する。 ③国際政治学科においては、学生の修学状況を把握して課題を見つけ、それらを教員間で共有して改善点を検討していくことを望む。また、オンライン授業であっても教育の質と効果を維持できるような工夫についてのさらなる検討を期待する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		①成績不振学生の状況の把握と対策についての検討 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では,カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。
	年度目標		①法律学科では、成績不振学生の状況の把握と対策について問題点を抽出した上で具体的な検討を行う。また、FD カリキュラム委員会において、引き続き教育成果の可視化およびそれを共有するための具体的な方策について検討する。 ②政治学科では―対面授業開始時期につき当面のあいだ不透明な状況が存在するものの―ゼミを中心に学生における政治学教育の効果を定性的に把握するとともに、一年次の必修科目について慎重に目配りしたい。 ③国際政治学科では、成績不振学生の状況の把握と学力向上のための対策と教育成果の可視化のための方策を検討する。
	達成指標		①法律学科では、法学部執行部および学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容を教授会で共有して、具体的な対策を検討する。また、FD カリキュラム委員会や学科主任が学生モニター制度を活用して、学生から直接モニタリングを行う。 ②政治学科では、入門演習・必修科目の効果、2 年次以上の演習と入門演習の連関について、教育効果の慎重な把握を踏まえ、検証を進める。 ③国際政治学科では、成績不振者との面談を通じて状況を把握し、教育の質的効果向上のための課題を共有する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①法律学科では法学部執行部と学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容を学科会議で共有した。また、2020 年 11 月 27 日に開催した学生モニター制度によって学生から直

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			接意見を徴収し、その前後に合計6回開催したFDカリキュラム委員会で課題を抽出した。 ②政治学科では、新型コロナ禍により多くのゼミがオンライン（リアルタイム）授業を余儀なくされたが、比較的少人数のゼミのなかには、感染状況を慎重に見極めながら秋学期より対面授業を実施するものもあった。 ゼミに関連しては、1次および2次募集段階で、例年にくらべ応募者が少なかった（その原因については学科会議で議論している）ため、第3次募集を行った。そのさい、1年生向け科目「政治学入門演習」の時間を使い、各担当教員がゼミの意義や効用などを説明し、結果として第2次募集と同程度の人数の学生を次年度ゼミに配置することができた。 必修科目「政治学の基礎概念Ⅰ」および「政治学の基礎概念Ⅱ」の1年次受講生はいずれも160名を超え、不合格率は10%未満であり、必修科目における1年生の学習効果は確保されていると言い得る。（ただし、Ⅰの不合格率が約4.3%であるのに対し、Ⅱのそれが約9.5%であったことには留意する必要があろう。） ③国際政治学科では、法学部執行部と学科主任が実施した成績不振者面談の内容を学科会議で報告し、問題意識を共有した。
		改善策	①法律学科では引き続き成績不振学生との面談を行ってその内容を教授会で共有するとともに、FDカリキュラム委員会や学生モニター制度を活用して、教育成果の可視化およびそれを共有するための具体的な方策について検討する。 ②政治学科では、引き続きゼミの意義や効用を学生―とりわけ1年生―に周知するとともに、今年度の教訓も踏まえて、次年度よりゼミが必修からはずれる国際政治学科と調整しながらゼミ選考方法を検討する。 また、カリキュラム改革により「政治学の基礎概念Ⅰ」および「政治学の基礎概念Ⅱ」にかわり「政治学入門Ⅰ」および「政治学入門Ⅱ」が導入されるので、まずはそれらの科目での履修状況や単位修得状況を見定め、学習成果の把握に努めていく。 ③国際政治学科では成績不振者面談を引き続き実施し、きめ細やかな学生対応を行うとともに、教育の質的向上に向けて教員間での意見交換を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	①法律学科においては、学科主任を中心に成績不振学生と面談を行い、その内容を学科会議で共有し、さらにFDカリキュラム委員会で課題の検討を行ったことは評価できる。 ②政治学科では、学生に対してゼミ参加への呼びかけを積極的に行ったこと、および必修科目において9割を超える単位習得を実現したことが、高く評価される。 ③国際政治学科において、演習などを通じて学生と懇談の場をもったり、成績不振者には面談を行ったりするなど、きめ細かい対応を続けていることは高く評価できる。
		改善のための提言	①法律学科においては、引き続き成績不振学生について面談を行い、その内容を教授会で共有し、さらに、FDカリキュラム委員会で問題の改善策を図ることを期待する。 ②政治学科においては、新カリキュラム下における必修科目履修率、ゼミの参加率について継続的な調査、およびゼミ選考改革の検討が期待される。 ③国際政治学科においては、引き続き、学生へのきめ細かい対応を期待する。
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		2020年度入試から始まる「大学入学共通テスト」への法学部としての対応を検討し、必要な措置があればこれを実施し、その結果の検証についても検討する。
	年度目標		「大学入学共通テスト」について、必要な対応を随時行う。
	達成指標		学部の入試改革委員会等を通じて、対応策を議論・実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	「大学入学共通テスト」について、今年度、学部としては特に問題なく対応できたものと考えられる。
		改善策	引き続き必要な対応策を検討・実施する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度から新たに実施された「大学入学共通テスト」について、学部として問題なく対応ができた点は高く評価できる。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善のための提言	スタートしたばかりの入試制度ゆえ、引き続き、慎重に必要な対応策の検討と実施が期待される。
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		2020 年に法学部創設 100 周年を迎えるのを機に、その記念事業を通じて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を内外に発信する。
	年度目標		法学部百周年記念事業について、時宜に応じた形で実施すべく、必要な活動を行う。
	達成指標		法学部百周年記念事業の時宜に応じた形での実施、及びそのために必要な準備作業の遂行。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍に伴い、百周年記念シンポジウムの開催は残念ながら見合わせざるを得なかったが、記念特別冊子の刊行に向けた作業が着実に進められた。
		改善策	法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の発信の方法について、引き続き様々な施策を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍ゆえに、百周年記念シンポジウムの開催を見送ったことは適切な対応であったと評価できる。法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を発信するべく記念特別冊子の刊行がなされたことは大いに評価できる。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		学生支援
8	中期目標		成績不振学生の状況の把握と対策についての検討
	年度目標		①オンライン授業に伴う学生の負担等について、全学と並行して学部でも適宜、実情把握等を行う。 ②成績不振学生について、引き続き、面談実施及び面談実施後の学生の状況の把握を行う
	達成指標		①必要に応じて、オンライン授業に関連した学部・学科による実情把握を実施する。 ②教授会執行部及び学科による成績不振学生との面談の実施及び実施結果の教授会への報告・検討。2019 年度面接実施者の GPA 推移の把握。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①法律学科では、大学が行ったオンライン授業についての学生へのアンケート結果を受けて、オンライン授業の改善方法を FD カリキュラム委員会や学科会議で検討した。また、登校機会に乏しい 1 年生向けに上級生の学生アシスタントとともにオンライン交流会やレポートの書き方講座を開いた（合計 2 ヶ月・計 16 回)。 　また、3 学科ともに、各学科会議やオンライン掲示板などを通じて、オンライン授業に関する教員間の情報共有が図られた。 ②教授会執行部及び学科による成績不振学生との面談が実施され、結果が教授会に報告・検討された。
		改善策	引き続き成績不振学生について、GPA 推移を継続的に把握するなどしつつ、必要な学修指導等について検討を行う。 また、コロナ禍に対応した学部としての学生支援の在り方について、引き続き検討を行う。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	①法律学科においては、オンライン授業のアンケート結果を踏まえたオンライン授業の改善方法を FD カリキュラム委員会や学科会議で検討したほか、登校機会に乏しい 1 年生向けに上級生の学生アシスタントとともにオンライン交流会やレポートの書き方講座を 16 回開いたことは、大いに評価できる。 ②政治学科においては、成績不振学生との面談が丁寧に行われていることは、高く評価される。 ③国際政治学科においては、オンライン掲示板などを通じて収集した授業に関する情報が教員間で共有され、問題点が検討されたこと、また、成績不振者との面談を実施して学生が抱えている問題について学科会議などで検討されたことは高く評価できる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善のための提言	①法律学科においては、引き続き成績不振学生に対する学修指導等のほか、コロナ禍に対応した学生支援の在り方についての検討を引き続き行うことを期待する。 ②政治学科においては、引き続き成績不振学生に対する面談等のきめ細かな指導を行うとともに、コロナ禍に対応した学生支援のあり方について、さらなる検討がなされることが期待される。 ③国際政治学科においては、コロナ禍での学生への支援の在り方と、成績不振の状況にある学生への対応についても引き続き検討されることを期待する。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
9	中期目標		全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
	年度目標		引き続き、政治学科の専門科目「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」を通じて、沖縄大学・名桜大学との交流を図るとともに、千代田区・沖縄県の各自治体及び地元の産業界・住民の協力を得ながらフィールドワークを実施し、その成果を地元自治体を招いた発表会で報告し、政策提言を行う。
	達成指標		サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用した授業の実施、及びその効果についての検証。 受講者数等（特に、「現代政策学特講」を千代田区コンソーシアムに開いたことの影響）の動向の把握・評価。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	「現代政策学特講Ⅰ（千代田区）」および「現代政策学特講Ⅱ（沖縄）」は、沖縄大学・名桜大学・千代田区コンソーシアム参加校の学生を含む数名のグループによるフィールドワークを中心とし、グループでの移動、後者においては複数人での宿泊、高齢者もいる施設等への聞き取りをともなうこともあるという科目の性質上、新型コロナ禍の今年度は学生とフィールドワーク先の安全を考慮して、実施を取り止めた
		改善策	次年度は新型コロナ感染症の感染状況を慎重に見極めながら「現代政策学特講Ⅰ（千代田区）」および「現代政策学特講Ⅱ（沖縄）」の実施にこぎつけ、沖縄大学・名桜大学・千代田区コンソーシアム参加校との連携を深めたい。 　また、フィールドワーク先の地域が抱える課題を探索し、その解決策の模索・提言を目的とする両授業の実施により、幾らかでも地域に貢献したい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍のため、学生とフィールドワーク先の安全を考慮して、フィールドワーク授業の実施を取り止めたことは適切な措置であったと評価できる。
		改善のための提言	コロナ禍の動向を見極めながら、安全性を十分に確保し、ポストコロナの新たな課題に取り組むフィールドワーク授業の展開に期待する。

【重点目標】

法学部百周年記念事業を、時宜に応じた形で着実に実施する。

【目標を達成するための施策等】

　新型コロナウイルスの影響により、百周年記念事業をこれまで構想してきたような形で実施できるか否かは、5 月時点で未だ不透明ではあるが、事業準備委員会を法学部教授会執行部及び学部全体が全面的にバックアップすることにより、時宜に応じた形での実施を実現させたい。

【年度目標達成状況総括】

　いわゆるコロナ禍の影響を受け、年度目標の達成が困難または修正を余儀なくされるものが多かった。とりわけ影響が大きかったのが法学部百周年記念事業であり、予定していたシンポジウムを中止せざるを得なかったのは極めて残念である。が、記念特別冊子の刊行に向けた準備が進められるなど、時宜に応じた形ではあれ着実に歩を進めることができた。これは他の点もおおむね同様であるが、そのような中、政治学科における数年来のカリキュラム改定作業が結実し、2021 年度から新カリキュラムが実施されることとなったのは特筆に値する。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

法学部の教授会執行部の「総括」では、コロナ禍の影響を受け、年度目標の修正や未達成があったと書かれているが、

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

そうした中でも、各項目について一定の成果が出せたと考えられる。特に「教育課程・学習成果」の各項目において、3 学科とも年度の達成指標に応じた各種の具体的な取り組みがなされたことは十分に評価できる。法律学科では、現状や課題の把握に FD カリキュラム委員会や学生モニター制度などが有効に活用されており、政治学科では、カリキュラム改革における科目配置の検討や学生の履修状況の把握などが適切に進められた。国際政治学科でも、グローバル人材育成という明確な目標に則して科目の新設や拡充がなされており、いずれも順調な達成状況にある。「学生支援」の面でも、学部全体で成績不振者への対応が丁寧に進められている。コロナ禍のため、法学部 100 周年記念シンポジウムと「沖縄・千代田区フィールドワーク」が見合わせられたのは、残念ではあったが、状況を勘案した適切な対応だったと言える。その中で、100 周年の記念特別冊子の刊行作業が進められたことは大きな成果であった。フィールドワーク授業の方も、今後、状況に応じた適切な実施形態の検討が進むことを期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
	年度目標	法学部の理念・目的や各種ポリシーについて、改定の必要性等を継続的に検証する。
	達成指標	学科会議・教授会において、直近のカリキュラム改革等をふまえつつ、必要に応じた検討を実施する。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
	年度目標	質保証委員会が、年度初めから年間を通じて実効的に活動できる態勢や方法を検討・実施する。
	達成指標	執行部と質保証委員会の連携を密にするとともに、年度前半に第 1 回質保証委員会を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	①法律学科では、入門演習と専門演習とを接続させる少人数教育の導入を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ②政治学科では、カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。 ③国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためのカリキュラムを導入しているが、必要に応じて改革を検討する。
	年度目標	①法律学科では、入門演習と専門演習の接続のあり方を中心に、カリキュラム改革案を策定して検討する。 ②政治学科では、2021 年度が新カリキュラムの初年度となることから、カリキュラム改革の成果検証を開始する。 ③国際政治学科では、2021 年度が新カリキュラムの初年度となることから、新しいカリキュラムの実施状況やその効果について検討する。
	達成指標	①法律学科では、FD カリキュラム委員会を年 4 回以上開催し、成績不審者の面談や学生モニター制度の結果を共有し、現状の問題点を把握した上でカリキュラム改革の具体的な方向性を審議する。 ②政治学科では、アンケート・必修科目での試験や演習等における学生とのやり取りを通じて学生の学修状況をきめ細かく把握する。 ③国際政治学科では、演習などの少人数科目や「国際政治ワークショップ」などの新設科目の実施状況やその効果について学科会議で検討する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否を検討する。 ②政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。 ③国際政治学科では、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成するために、少人数教育を行ってきたが、必要に応じてさらなる充実化を検討する。
	年度目標	①法律学科では、法学教育にふさわしい新たな少人数専門教育科目開講の可否やオンライン授業の活用可能性について、現状の問題点を把握した上で具体的に検討する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		②政治学科では、新カリキュラムの導入という新たな前提条件のもとでの少人数教育の充実に向けた方策を検討する。 ③国際政治学科では、新しいカリキュラムのもとで、演習などの少人数教育のさらなる充実化やオンライン授業における教育の質の確保の方法を検討する。
	達成指標	①法律学科では、FD カリキュラム委員会を年 4 回以上開催し、現状の問題点を把握した上で少人数専門教育科目開講の可否やオンライン授業の活用可能性について審議する。 ②政治学科では、新カリキュラムの下での少人数教育のあり方について、ゼミを中心に情報収集を進め、今後の望ましいありかたを検討する。 ③国際政治学科では、新しいカリキュラムにおける演習などの少人数科目や英語科目などの実施状況やその効果について、また、オンライン授業の実施状況について学科会議でさらに審議する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	①成績不振学生の状況の把握と対策についての検討 ②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。 ③政治学科では,カリキュラム改革の成果を検証しながら、必要に応じてさらなる改革を模索していく。
	年度目標	①成績不振学生の状況の把握と学力向上のための対策と教育成果の可視化のための方策を検討する。 ②法律学科では、FD カリキュラム委員会において、引き続き教育成果の可視化およびそれを共有するための具体的な方策について検討する。 ③政治学科では、新カリキュラムの下で新たに導入された科目や、その既存科目との連関を重視しつつ、教育の効果を慎重に把握し、今後のさらなる改善に向けた検討を行う。
	達成指標	①法学部執行部および各学科主任が成績不振学生と面談を行い、その内容を FD カリキュラム委員会・学科会議・教授会で共有する。 ②法律学科では、学生モニター制度を活用して、学科主任が学生から直接モニタリングを行い、FD カリキュラム委員会および学科会議でその内容を共有する。 ③政治学科では、新たな必修科目の政治学入門を中心に、同科目と入門演習、また入門演習と 2 年次以上の演習の連関について教育の効果を把握し、検討する。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	2020 年度入試から始まる「大学入学共通テスト」への法学部としての対応を検討し、必要な措置があればこれを実施し、その結果の検証についても検討する。
	年度目標	「大学入学共通テスト」について必要な対応や措置の有無について検討を実施する。
	達成指標	「大学入学共通テスト」を経由して入学した 2021 年度新入生の GPA 等の情報をふまえながら、対応策の必要性について執行部で検討を実施する。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	2020 年に法学部創設 100 周年を迎えるのを機に、その記念事業を通じて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色を内外に発信する。
	年度目標	2020 年度に実施した法学部百周年記念事業について、その成果を一般公開して学部の特色を継続的に発信するとともに、本記念事業についての事後検証を実施する。
	達成指標	法学部百周年記念事業の成果をオンラインで公開するとともに、それに対する反応をふまえたうえで、執行部を中心にして百周年記念事業を総括する。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	成績不振学生の状況の把握と対策についての検討
	年度目標	①学生の成績不振に対する予防的措置のひとつとして、コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方を不断に検証するとともに、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施する。 ②成績不振学生に対して面談を実施し、それをふまえて学生支援策を検討する。
	達成指標	①コロナ禍における適切な授業形態のあり方、オンライン授業の向上策について、教授会・学科会議・FD カリキュラム委員会・執行部会議等で継続的に検討する。 ②執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		に報告して必要な情報を共有する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
	年度目標	政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学と交流を図るとともに、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会で政策提言を引き続き行う。
	達成指標	サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査する。

【重点目標】

コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方を不断に検証するとともに、オンライン授業の質的向上のための方法やスキルについて情報共有と検討を実施する。

【目標を達成するための施策等】

感染症にかかるその時々の社会情勢をふまえつつ、コロナ禍における適切な授業形態や学生支援のあり方、オンライン授業の向上策について、教授会・学科会議・FD カリキュラム委員会・執行部会議等で継続的に検討する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

法学部は「教育課程・学習成果」の各項目において、法律学科では少人数教育などの目標を念頭に置いたカリキュラム改革の方向性の検討が、政治学科・国際政治学科では新カリキュラムの状況と効果の把握に向けた内容が示されており、いずれも適切な目標設定と言える。「学生支援」においてコロナ禍での適切な授業形態・学生支援の検討が目標とされていることや、「社会貢献・社会連携」の面でフィールドワークの効果的な実施が目指されていることなども的確と考えられ、重点目標である「コロナ禍での適切な授業形態や学生支援のあり方の検証」「オンライン授業の質的向上のための方法やスキルの検討」と共に、2021 年度の進展と実現を期待したい。

【大学評価総評】

法学部の自己点検・評価は、適正に実施されている。

3 学科とも、それぞれの学問領域の特性に応じた体系的なカリキュラムの設定と運用がなされているが、特に法律学科において、これまでの 6 つのガイドライン型コース制による体系的な学修の工夫に加え、2020 年度に、法科大学院と連携した 5 年一貫教育を担う法曹コースが導入されたことは、継続的・体系的な法曹教育実践の仕組みとして特筆に値する。政治学科においても、学生の関心を反映させつつ段階的な科目履修を促す新カリキュラムが導入され、必修科目「政治学入門」の新設などが行われたことは大きな成果である。国際政治学科でも、グローバル人材育成という明確な目標に向けたカリキュラム改革が行われ、科目の新設や海外交流プログラムの新規開設、実務家教育などの機会設定がなされるなど、教育展開の充実が図られており、いずれも高い評価に値する。少人数教育やディスカッションの導入、模擬裁判形式、フィールドワークやグループワークの実践など、授業形態・教育方法にも工夫が見られ、引き続き多様で効果的な学習方法の展開が期待される。

そのほか、FD カリキュラム委員会を中心にした教育対応の検証や意見交換の実施、「政治学コロキアム」での研究活動活性化の取り組みなども効果的に行われており、またコロナ禍の状況に対しても、オンラインを通じた情報周知・学生交流の工夫や、オンライン授業・学習支援システム活用に関する課題や方法の検討などが進められたことは適切かつ有効な取り組みとして評価できる。2021 年度もコロナ禍状況への対応が課題になる中で、継続的な工夫と取り組みを期待したい。

文学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

文学部は、各学科の専門分野や教育方法に違いはあるものの、学部教育の目標、方法、学習効果については学部内で共有を図り、結果として教育効果を上げている。卒業論文を必修科目に位置づけ、初年次からゼミ形式の授業を行うなど、論文作成に向けたカリキュラムになっている。また、学部全体としてアクティブ・ラーニングの導入を推進しており、リアクションペーパーや双方向型授業の活用についても積極的に行っている。

なかでも「学習成果の把握」について、昨年度に学部内で知見を共有できた点は高く評価できる。また、優れた卒業論文を書いた学生の学修を分析したり、学生モニターの意見を聴取したりして、教育に活用する意欲も認められる。

学生の成績分布、就職状況についても、学部・学科の専任教員が把握できるようになり、改善が見られた。

他方、「学生による授業改善アンケート」については、その回答率が低いことから、アンケートの利用方法だけでなく、実施や必要性、補完する取り組み等についても検討が望まれる。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で通常どおりの授業実施ができなかったことに加え、教員間の各種会議もオンラインによる実施となった。しかし、そのようななかでも教育の質の維持に注力し、特に文学部の教育の特色である初年次の少人数制による導入教育や卒業論文作成に向けた指導にあたり、Zoom 等のシステムを利用することにより、対面授業とほぼ同等の効果をあげた。また、講義科目においても、学習支援システムによる課題提出機能等を利用して提出された課題にコメントをつけてフィードバックすることにより、双方向型の授業、アクティブ・ラーニングの実施を実現できた。

2019 年度は「学修成果の把握」をめぐり学生モニター制度を活用し、ヒアリングを行ったが、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症により様々な制約を受けているアクティブ・ラーニングや就職活動、生活上の不安等について、学生モニター制度を活用し、ヒアリングを行い、その内容を教授会で共有した。その結果、キャリアセンターとの連携がさらに深まり、同センターの取り組みが教員間にさらに浸透したほか、2021 年度の新入生支援の体制づくりの検討が進んだ。

また、「学生による授業改善アンケート」の回答率の低さへの対応については、文学部質保証委員会が改善策を検討し、教授会で提言を行った。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

文学部では、その特色となる初年次からの少人数制導入教育や手厚い卒業論文に向けた指導を COVID-19 下でも ZOOM 等のシステムを導入し、対面授業と同等の効果をあげた。講義科目でも、オンラインの指導を学習支援システムを利用した提出課題へのコメントフィードバックを中心に、双方向型の授業やアクティブラーニングを実施した。また学生モニター制度を COVID-19 下の学生ヒアリングに活用し、学生の就活上や生活上の不安などを汲み上げ、内容を教授会で共有するとともに、キャリアセンターとの連携を教員間に浸透させながら深めた点は、高く評価できる。昨年度に指摘された「学生による授業改善アンケート」の回答率の低さや留学生の支援体制の継続的な取り組みについても、インタビューによると、回答率の高い授業での実践例に学んだり、必修授業における記述式アンケート実施の工夫を共有するといった取り組みがなされており、それぞれ質保証委員会による教授会提言や留学生相談会の実施などを通じて前進がみられている。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	[S] A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

各学科とも、学部・学科の教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、学科ごとに概論科目と多様な講義科目を設け、専門分野の学問内容を深く、かつ網羅的に学べるカリキュラムを構築している。また、ゼミナール科目を年次ごとに多数開講することによって、専門分野の研究方法を身につけ、プレゼンテ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ーション、ディスカッション、課題発見・解決能力を高める教育に力を入れている。特に、ゼミナールとその延長にあたる卒業論文は必修科目として位置づけられており、文学部の教育の最大の特徴となっている（SSI 学生は選択制）。また、哲学・英文学・史学・心理学の各学科では、大学院科目の履修も認めており、自身の学習活動をより高度なものへと高める場も設けている。さらに、幅広い教養の涵養を図るための ILAC 科目、文学部共通科目、他学部・他学科公開科目等を含めることにより、幅広い視野と教養を身につけることが可能となっている。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【哲学科】

専門科目の中心に位置付けられる「哲学特講」(2〜4 年次)、「哲学演習」(3・4 年次）については、各担当教員の専門分野を生かしながら、幅広い分野にわたる授業内容を提供している。「哲学特講」については、春・秋学期で担当教員を代え、学生の多様な問題関心に対応するように、教育内容に多様性をもたせている。

【日本文学科】

2 年次以降は文学・言語・文芸の 3 コース制を採用している。学生はコース別の必修科目と「ゼミナール」、および各コース共通で履修できる選択必修科目・選択科目を通して、諸領域にわたる知識を深く身につけることができる。なお、文芸コースでは原則として卒業制作（創作作品）を提出することとなっている。

【英文学科】

「英語という言語が基礎にある学科」という特徴を活かし、英米文学、英米文化から英語学、言語学、英語教育学まで、幅広い領域を学べるように工夫されている。また、英文学科派遣留学制度（SA）を設けて国際化に対応し、国際社会に貢献しうる能力をもった人材を育成している。

【史学科】

専門基礎科目、専攻系科目、特講系科目、実習系科目、演習（ゼミ）に分け、学生の知識・能力の深化に合わせた教育内容を史資料分析のための方法論、歴史像を構築するための理論と知識にわたり、包括的かつ実践的に習得できるカリキュラムを構築している。

【地理学科】

1 年次に「地理学概論(1)・(2)」「地理実習(1)・(2)」等を通じて、大学で学ぶ地理学の体系と方法論の基礎を習得し、2 年次以降は選択必修科目と選択科目によって地理学の専門的な方法論や知識を学ぶとともに、「現地研究」において習得した方法論の実践を図ることとしている。

【心理学科】

論文の検索の仕方、読み方、データの分析の仕方、プレゼンテーションの仕方といったスキルに関しては、1〜4 年次の全学年において演習形式で行い、卒業論文につなげている。また、心理学を生かした職業選択を支援することも視野に入れ、現場で働いている学外の特別講師を毎年招聘し、講演会を実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行った。その結果、史学科において、2021 年度より、3・4 年生を対象に大学院人文科学研究科史学専攻開講の西洋史関連 8 科目の履修を認めるとともに、「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の履修年次を 2〜4 年次から 1〜4 年次へと引き下げるカリキュラム改正を行った。

【根拠資料】※カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー
（http://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/curriculum/index.html）
・『文学部履修の手引き』（https://hosei-rinji.com/letters/tebiki/）
・web シラバス・文学部（https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AB&t_mode=pc）
・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
（https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX&t_mode=pc）

※以下、文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、『文学部履修の手引き』、web シラバスについては URL を省略する。

・『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配付パンフレット）
・法政心理ネット（http://www.hosei-shinri.jp/）
・2020 年度第 7 回文学部定例教授会議事録

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

各学科とも、1年次に初年次教育にあたる「基礎ゼミ」（日本文学科のみ「大学での国語力」「ゼミナール入門」として実施。以下、これらを「基礎ゼミ」等と略す）や概論科目を、2年次以降、より専門性の高い科目を開設している。また、2～3年次ないし3～4年次に「ゼミナール」「演習」（各学科で名称を異にするため、以下、最も代表的な呼称である「ゼミナール」「演習」と称す）を開設し、調査・研究・発表を主体とした教育を実施している。4年次には全学科で「卒業論文」を必修として課すことにより、論理的な思考力・表現力の養成に力を入れている。各科目は、必修科目・選択必修科目・選択科目・自由科目（心理学科のみ、必修科目・学科基礎科目・展開科目・自由科目と称す）の系列に分類され、学科の専門領域を幅広くかつ体系的に学ぶことができるようになっている。また、1年次より学科の専門科目とILAC科目の双方が学べるよう配慮されている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系性の特徴は以下のとおりである。また、その体系は学科ごとにカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの形式でも公開している。

【哲学科】

ゼミ形式の授業として、1年次に「基礎ゼミ」、2年次に「基礎演習」、3・4年次に「哲学演習」を開設し、4年間を通じて段階的で継続した能力形成が可能なカリキュラムとなっている。また、1・2年次に概論科目、ILAC科目を履修したあと、2・3年次に特殊講義、選択科目の履修を通じて視野の拡大を図り、広い教養に支えられた専門性の証としての「卒業論文」の執筆につなげている。

【日本文学科】

1年次春学期に国語基礎力育成のため「大学での国語力」、秋学期にゼミ教育への導入として「ゼミナール入門」を開設している。2年次からは文学・言語・文芸の3コース制をとり、学生は「ゼミナール」の所属によって所属コースが決まる。各コースのカリキュラムは、共通の必修科目3科目（1年次ないし2年次以降開設）を土台に、コース別必修科目2科目を柱とし、さらに選択必修、選択、自由科目を配することにより体系化されており、卒業論文・卒業制作につなげている。

【英文学科】

1年次には初年次教育として「基礎ゼミ」を開設するほか、英米文学、英語学、言語学の基礎的な講義科目を履修可能としている。2年次以降、専門的内容をもつ講義科目や、英語力の集中的な育成を図るための英語表現演習科目を開設している。また、2年次春学期にはゼミにおける専門研究への導入のため、「2年次演習」を開設している。3年次からは英米文学、言語学、英語学、英語教育学等の各分野のゼミを開設し、卒業論文執筆に向けた指導を行っている。

【史学科】

1年次に導入科目として「基礎ゼミ」を開設するほか、日本史・東洋史・西洋史の各概説および各序説を開設している。2年次には、基本的方法論の習得のため「史学概論」「考古学概論」を開設している。2年次以降、日本史・東洋史・西洋史の3専攻制をとり、専攻系（時代史）講義科目で専攻分野の知識を深化させ、より専門性の高い特講系講義科目への連絡を図っている。さらに、研究方法習得のための演習（ゼミ）と、史資料の扱い方、外国語論文読解力養成のための実習系科目を開設している。これらの科目を2・3年次に履修することで、4年次の卒業論文執筆に結びつけている。

【地理学科】

1年次に「基礎ゼミ」のほか、地理学の体系と方法論の基礎を習得するための「地理学概論(1)・(2)」「地理実習(1)・(2)」を開設している。2年次からは選択必修科目、選択科目によって多岐にわたる知識、方法論を学び、習得した方法論を「現地研究」（フィールドワーク）において実践する。2017年度入学生以降は3・4年次における「演習」の履修により、4年次の「卒業論文」につなげる編成をとる。

【心理学科】

認知系科目群と発達系科目群を柱に、体系的な教育課程を編成している。1年次には学科基礎科目を設置し、2年次からは専門性の高い学科展開科目を比較的自由に履修できるよう設置している。また、1年次には初年次教育としての「基礎ゼミ」、心理学への興味を高め、基礎的なスキルを習得するための「心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ」、2年次には研究論文の読み方や実験方法を学ぶ「演習Ⅰ・Ⅱ」、3年次以降は心理学分野での研究活動を一人で行うことにより、それまでに習得した知識・技能を活用する方法を学ぶ「研究法Ⅰ・Ⅱ」を設置し、最終的に4年次の「卒業論文」につなげられるように編成している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・文学部カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー
・『文学部履修の手引き』
・webシラバス・文学部

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

③ 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　A　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

各学科とも幅広く深い教養を習得することと、学科の専門性の高い知識・方法を習得することを両立し、総合的な見識や判断力を養成することを重視している。そのため、卒業所要単位数 132 単位のうち、44 単位を ILAC 科目より修得することが定められている。ILAC 科目は 0 群、1 群（人文科学分野）、2 群（社会科学分野）、3 群（自然科学分野）、4 群（外国語）、5 群（保健体育分野）から構成されており、群ごとに必要単位数を設定することにより、幅広い領域の教養を身につけることができるよう配慮されている。また、ILAC 科目の中には、教養をより発展的に学ぶ科目群として「総合科目」「教養ゼミ」も設けられており、ここで修得した単位は専門科目のうち、自由科目として認定されている（哲学科・日本文学科・英文学科・史学科・地理学科では、「総合科目」の一部が専門科目のうちの選択科目として位置づけられている）。加えて、文学部内では学科間で科目の共有が行われているほか、2 年次からは他学部・他学科公開科目も履修可能となっており、隣接する領域や他の専門領域をより深く学ぶ場が提供されている。特に、他学部公開科目においては「法政大学 SDGs サティフィケート」を設け、SDGs の 17 の各目標に沿った科目を体系的に履修できる制度を、全学的な意思決定にもとづき、2019 年度から導入している。さらに 2020 年度には、市ヶ谷キャンパスの他学部他学科公開科目を基盤に「アーバンデザイン・サティフィケート」が設けられ、現代都市の課題、都市と文化を文理融合の視点で学ぶプログラムが開始された。文学部でも科目提供を行い、学生の履修を推奨している。

また、2019 年度秋学期より、日本文学科が千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換に参加し、史学科・地理学科・心理学科も、2020 年度春学期から参加した。対象は派遣・受け入れとも GPA3.0 以上の学生に限定しているが、意欲のある学生には参加大学が提供する幅広い科目の受講が可能となった。

なお、文学部では 2011 年度より、社会倫理の涵養をめざし、「現代のコモンセンス」を開講していることも、特徴としてあげられる（2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で休講とした）。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

哲学科が 2021 年度春学期より千代田区キャンパスコンソーシアム単位互換に参加することを決定した。また、関西大学等国内大学への学生交流制度を円滑に活用できるよう、4 年次の春学期に半期で本制度を利用する学生に「卒業論文の特例的な措置」を適用することを認めた。あわせて協定校との単位互換制度の利用が進むよう、他の大学等における履修による認定単位の上限を 60 単位に引き上げる学則改正を行った。

市ヶ谷コミュニティ連携会議における策定にもとづき、2021 年度より「ダイバーシティ・サティフィケート」に参加すること、同サティフィケートに「比較文化論(1)」「イスラム文化論Ⅰ・Ⅱ」「民俗学Ⅱ」を提供することを決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』
・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
・2020 年度第 7・8・9 回文学部定例教授会議事録

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S　A　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

学士課程教育への円滑な移行に必要な初年次教育として、哲学科・英文学科・史学科・地理学科・心理学科では ILAC 科目の中に「基礎ゼミ」を開講し、日本文学科では専門科目の中に「大学での国語力」「ゼミナール入門」を開講している。これらの科目では、文章読解、ディベート、プレゼンテーション、レポート作成、資料探索技術等を扱い、大学での学びに必要な基礎的な能力を身につけることがめざされている。

一方、高大接続に関しては、法政大学高等学校 3 年生を対象に一部の専門科目の聴講を認めている（ただし、まだ実績はない）。

なお、上記以外の学科固有の取り組みとして、以下のものがあげられる。

【史学科】

史学科では日本史・東洋史・西洋史を広く学ぶカリキュラムが設定されているため、高等学校までの日本史・世界史の学習状況を考慮し、必ずしも学習が十分でない者を主な対象として、2017 年度から各分野の通史を１セメスターで学ぶ「日本史序説Ⅰ・Ⅱ」「東洋史序説」「西洋史序説」を開設し、他学科にも公開している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・web シラバス・文学部
・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　S　A　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

ILAC 科目に英語および諸外国語科目を設置し、必修科目に指定している。また、英語強化プログラム（ERP）、グローバル・オープン科目、交換留学生受入れプログラム（ESOP）のうちの英語開講科目、「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」が履修可能になっている。これらの科目は専門科目のうち、自由科目として認定されている（英文学科では一部、選択必修科目に認定されている）。

なお、上記以外の各学科における取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

2011 年度より「国際哲学特講」を開講している。本科目ではハイデルベルク大学（ドイツ）、ストラスブール大学（フランス）と提携し、スカイプを用いた遠隔授業とアルザス欧州日本学研究所における合同授業を実施している。海外の大学の学生と交流・議論するとともに、現地の文化に直接触れることで、異文化への関心の喚起、自国文化の見直しを促し、学生の国際的な意識の涵養に取り組んでいる（2020 年度における取り組みについては、「2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等」参照）。

【日本文学科】

日本語・日本文学に関心をもつ留学生を積極的に受け入れるとともに、中国文学に関する科目をゼミナール・選択必修科目・選択科目において開講し、日本文学を相対化してとらえる視点を提供している。

【英文学科】

米国のフォントボン大学の秋学期 SA（長期）、アイルランドのユニヴァーシティ・カレッジ・ダブリンの夏期 SA（短期）と秋学期 SA（長期）という 3 種のプログラムからなる学科独自の派遣留学制度（SA）を設け、短期 SA については 1 年次からの参加を積極的に勧めている。2020 年度からはカナダのヴィクトリア大学の秋学期 SA（長期）の開始も決定した。プログラム終了後には毎年 SA 報告会を開いている。また、留学先で修得した単位については、学科・学部の審議を経たうえで、SA 認定科目として認定している。

※2020 年度の各 SA は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行のため、中止となった。2021 年度の各 SA 渡航プログラムについても中止を決定したうえで、夏期プログラム（UC ダブリン）をオンラインプログラムとして運用する代替措置の検討を開始した。

【史学科】

外国史の科目では多様な地域を対象とするとともに、東洋史専攻・西洋史専攻の各演習では中国語・英語の原書を読むことを義務づけている。さらに、中国の龍門石窟、復旦大学文物與博物館学系、少林寺と学術協定を締結し、学生の国際性の涵養に努めている。特に、国際性涵養の一環として復旦大学文物與博物館学系の協力のもと学生が主体的に学習プログラムを組み、相互に研究発表など意見交換の場をつくる取り組み（2019 年度は南京師範大学にて開催）を行っている。

※2020 年度の中国での研修は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行のため、中止となった。

【地理学科】

外国語を通じて地理学を学ぶための「外書講読」を開講するとともに、世界の各地域に対応した「世界地誌」等を開講し、学生の海外諸地域に対する理解を深めている。韓国・台湾・中国をフィールドとする「現地研究」を実施する年もあり、学生自らが異文化を体験する機会を設けている。

【心理学科】

多くの留学生を積極的に受け入れている。また、「演習 I」などの演習系科目や、「心理学英語 I・II」を通じて、英文学術雑誌の講読を行い、国際的な場での発表を可能にする語学力の養成に努めている。さらに、専任教員が主導して大学院入試を視野に入れた自主英語勉強会を定期的に開催し、授業外でも英語力の強化に取り組んでいる。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

海外留学の促進をめざし、外国の大学における学修の認定単位の上限を 60 単位に引き上げる学則改正を行った。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修を実施することができなくなったが、そのようななかでも哲学科の「国際哲学特講」は、9 月から 1 月にかけて Zoom による現地大学との合同授業、Zoom・LINE を活用した学生間のグループ対話などを継続的に行ったうえで、2021 年 2 月 4 日～10 日に Zoom でのリアルタイム研修を実施した。研修では、「風土」を共通テーマとして上記両大学との合同ゼミ・研究発表を行ったほか、若手研究者のレクチャー、現地のヴァーチャル・ヴィジットなどを実施した。遠隔実施という状況でありながら、テーマ決定・作業分担・発表原稿作成等の準備段階から、各種ツールを活用して参加学生が積極的に取り組み、研究発表やディスカッションにおいても同時双方向

で充実した議論が展開され、大きな成果があった。海外の大学との間で、遠隔通信ツールを活用して継続的な交流や共同研究が実践できたことは、今後の教育展開の足掛かりとしても有意義であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』
・web シラバス・文学部
・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
・2020 年度「国際哲学特講」オンライン海外研修の報告（学部執行部・学科への配布資料）
・『文学部英文学科 Study Abroad Program』（学生への配布資料）
・南京師範大学のホームページ掲載の交流関連記事（http://www.njnu.edu.cn/info/1038/12301.htm）
・2020 年度第 7 回文学部定例教授会議事録
・2020 年度第 11 回文学部定例教授会資料 9「2021 年度英文学科 SA 渡航プログラム中止に代わるオンラインプログラム実施について（代替措置）」

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

ILAC 科目の中に「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン演習」（ともに 1 年次）、「就業基礎力養成」（1～4 年次）を設置し、初年次よりキャリア教育を実施している。また、文学部では、学部共通科目として「文学部生のキャリア形成」「現代のコモンセンス」（ともに 2～4 年次）を設置している点も、特徴としてあげられる。当該科目では、文学部生としての立場を生かしたキャリア形成への意識を高めるため、本学文学部卒業生による講義がオムニバス形式で実施されている（ただし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で休講とした）。

なお、上記以外の各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

哲学科生に向けた「哲学科就職セミナー」を年 1 回開催し、キャリアセンター職員や卒業生などによる講演を行い、就職活動を含め、キャリア形成に向けた情報提供と学生の意識向上を図っている（ただし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった）。

【日本文学科】

「メディアと社会」「編集理論Ａ・Ｂ」「編集実務Ａ・Ｂ」「表現と著作権」を開設し、出版業界への就職を希望する学生に向けたキャリア教育を実施している。

【史学科・心理学科】

「基礎ゼミ」においてキャリアセンター職員によるガイダンスを実施し、学生が 1 年次よりキャリア形成に向けた意識を高める取り組みを行っている。

【地理学科】

講義時間外に、地理学科卒業生による、地理学に関連した地図製作会社等の企業説明会を開催している（2020 年度も Zoom を活用し、開催した）。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』
・web シラバス・文学部
・web シラバス・市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）
・哲学科サイト（https://philos.ws.hosei.ac.jp/）に「哲学科就職セミナー」案内掲載

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[S]　A　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・各学科専任教員：4 月にオリエンテーション（1 年次生対象）、在学生ガイダンス（2 年次以降の学生対象）を実施。
・学務部学部事務課文学部担当：4 月に学部ガイダンス（１年次生対象）を実施。

そのほか、各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

・新入生に対して、履修・学習状況等を確認しながら、専任教員が面接を行い、履修上のミスマッチが生じないよう学習上の問題点の早期発見と適切な対応に努めている。
・4 月に 4 年生を対象に卒論ガイダンスを実施している。

【日本文学科】
・学科内留学生サポート小委員会による「留学生相談会」を開催している。
・新入生を対象とした懇談会として、例年 4 月に「新入生歓迎会」を実施し、同時にオフィスアワーの利用促進を図るため、そのまま新入生を連れて研究室訪問も実施しているが、感染症の影響を考慮し、2021 年度は中止する。代替措置として、オンラインによる歓迎会を実施して新入生の履修動向を共有する場を設けるとともに、「大学での国語力」や「ゼミナール入門」といった少人数の基礎ゼミを活用して、時期をずらしながら研究室訪問や面談を行う。
・1 年次後半に「コース・ガイダンス」および「ゼミ説明会」を開催し、3 コース制やゼミナールに関する説明を行っている。
・コースや研究分野に対応した 5 つの履修モデルを日本文学科公式サイトで公開している。
・4 年次への進級や卒業履修要件の充足をめざし、履修状況の確認を学生各自で行う「3 年次履修チェックリスト」を日本文学科公式サイトで公開している。
・『卒業論文執筆のてびき』を配布し、卒業論文（卒業制作）の指導を行っている。

【英文学科】
・例年 4 月に「新入生歓迎会」を実施している。
・例年 5 月に全専任教員が 1 年生全員を対象にしたグループ単位の「新入生面談」を行い、履修状況を把握し、必要に応じて個別に追跡調査を実施している。
・11 月～12 月に、1 年生を対象に「2 年次演習」説明会、2 年生を対象にゼミ制度説明会、3 年生を対象に卒論説明会を実施している。

【史学科】
・1 年生には基礎ゼミと、5 月に行われる全ての 1 年生を対象とした新入生面談とにおいて、2 年生以上にはそれぞれが所属する演習（ゼミ）において、専任教員が直接、履修上の注意を行うとともに、学生からの履修上の相談にも応じている。
・1 年生には、11 月にゼミ説明会を開催し、ゼミ選択・履修の相談にも応じている。

【地理学科】
・新入生を対象に 5 月～6 月にかけて、全教員に学生を振り分けて個別に「新入生面談」を行い、学習の状況や生活について相談を受け、適宜学科会議で情報共有し、対応を検討している。
・秋学期に行っている地理学科オリジナルの卒論ガイダンスにおいて、卒業論文指導教員の選択手続の方法や、卒論作成にかかわる具体的な要領について詳しく説明している。
・地理学科オリジナルの栞を配付し、『文学部履修の手引き』に書かれていない地理学科教員の詳しい紹介や取得できる資格などについて説明している。また、地理学科ウェブサイトにおいて、栞の内容に加え、最新の情報についても提供している。
・ラーニングサポーター制度を活用し、2019 年度は新入学生を対象とした 4 年生（4 名）による履修ガイダンスを実施した（2019 年 4/4、4/5、両日とも午後 3 時から 2 時間。参加人数 4/4:30 名、4/5:40 名）。ただし、2020 年度は未実施である。

【心理学科】
・1 年生に対しては、専任教員によるグループ面談、心理学科の上級生で構成するピアサポーターによる履修講習会を通じて履修指導を行っている。学科のカリキュラムなどを解説した独自の資料を、ピアサポーターの公式 LINE で配布し、Zoom で質問に回答している。
・2～4 年生に対しては、学科のカリキュラムを解説した独自の資料を作成し、在学生ガイダンスで配付している。
・2 年生に対しては、ピアサポーター主催のゼミ説明会を行っている。

※2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年度初めに実施するオリエンテーション、ガイダンス、歓迎会等は、web 上で資料提供、解説動画の公開等の方式に切り替えて実施した。また、Zoom 等の web 会議システムを利用し、履修相談等も実施した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

新型コロナウイルス感染症により登校が困難ななかでも新入生が履修計画を円滑に立てられるよう、ラーニングサポーター制度を活用した、上級生による履修相談会等を開催するよう、執行部より各学科へ要請を行った。これを受け、2021

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

年度は、哲学科では、春学期授業開始前に、ラーニングサポーター制度を活用して、上級生による新入生のための履修相談会をZoomによって複数回実施した（4月4日に3グループ、4月5日に2グループ、の計5つの時間帯で実施）。日本文学科では、授業開始前に「新入生のためのZoom体験会」を実施するとともに、LINEのOpenChatという機能を利用して、留学生を含む新入生からの質問や履修相談に先輩学生が答える「日本文学科のつどい」という広場を開設した。英文学科では、初めての試みとして、2021年度春学期開始前に新入生を対象とした時間割相談会の開催を決めた。ラーニングサポーター制度を活用して、新入生が上級生にアドバイスをもらえる機会を提供する。史学科では、新入生および2年生へHoppiiやZoomの使い方など技術的な面でのアドバイスを中心に行った。地理学科では、2021年4月6日12:00～15:00に在学生（4年生、大学院1年生）による履修ガイダンスを実施した。1年生だけでなく、2年生にも開放し、多くの1年生、2年生に利用された。1年生の参加者数47名、2年生の参加者数5名、計52名であった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度第9回教学改革委員会議事録
【哲学科】新入生ガイダンス配付資料、在学生ガイダンス配付資料
【日本文学科】『卒業論文執筆のてびき　第7版』、留学生サポート小委員会履修相談資料
日本文学科サイト・専門科目の履修モデル（http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1153）
日本文学科サイト・日本文学科3 年次履修チェックリスト
（http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2016/04/0602e18f0b2205f5eecc19dcead869fe.pdf）
【英文学科】新入生オリエンテーション配布資料・動画、在学生ガイダンス用配布資料・動画
【史学科】在学生ガイダンス配付資料
【地理学科】『地理学科の栞』
地理学科サイトgeo-net（https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/）
【心理学科】心理学科新入生オリエンテーション配付資料、心理学科在学生ガイダンス配付資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[S] A B

※取り組みの概要を記入。

すべての専任教員がオフィスアワーを設け、面会時間・場所を『文学部履修の手引き』に公開し、個々の学生への学習相談に対応している。

また、各学科とも1年生に対しては「基礎ゼミ」等において、2年生以上に対しては「ゼミナール」「演習」を通じて、担当教員による学習指導が行われている。さらに、4年生に対しては、必修の卒業論文を通じて、指導教員による研究指導が行われている。その指導計画については、『文学部履修の手引き』において公開されている。

一方、成績不振学生に対しては、各学期、教員との面談形式による学習指導を行い、その結果を学科で集約し、教学改革委員会で報告することとしている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2019年度より、学習指導の呼び出しに応じない成績不振学生に対し、郵便で通知を出すことにより面談の実施率を高めてきたが、本年度も同様の措置をとり効果をあげた。なお、本年度はZoom等を活用し、面談を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』
・2020年度第9回教学改革委員会議事録

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S [A] B

※取り組みの概要を記入。

履修登録単位数の上限を、再履修単位を含めて49単位と定め、計画的な単位履修の指導に加え、学生が授業時間外の学習時間を確保できる方策をとっている。個別の科目については、担当教員が各回の「授業計画」「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」「参考書」をシラバスに記載し、予習・復習の時間を設けるよう適切に指示・指導している。また、講義科目においては適宜レポート等を課して授業外学習の時間を増やすほか、小テストの実施などを通して予習・復習の促進も図られている。「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、レポート執筆や口頭発表に向けた調査・研究を授業外に実施するほか、必要に応じて学生同士のサブゼミも開催されている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・web シラバス・文学部

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　A　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・文学部ではアクティブ・ラーニングを「講義内容に関連して、学生が書く、話す、発表するといった能動的活動を行い、気づき、発見、認知の変化などが確認できる、あらゆる学習活動である」ととらえ、「基礎ゼミ」「ゼミナール」「卒業論文」のみならず、各種授業においても、学生がこのような学習活動を実践できる仕組みを積極的に導入することを心がけている。

・大教室における講義科目でも、リアクションペーパーや学習支援システム等を活用した双方向型の授業形態を積極的に導入し、アクティブ・ラーニングが実現できるように努めている。

そのほか、各学科の特色ある取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

・「基礎ゼミ」ではグループワークや討論を通じて学生間の意見交換を促進している。「基礎演習」「哲学演習」ではアクティブ・ラーニング形式の授業を採用している。

・一部の「哲学演習」では、受講生の発表をパワーポイントによるプレゼンテーション形式で実施し、哲学の内容を概念図に変換する能力を養成している。

【日本文学科】

・「編集実務Ａ・Ｂ」で、学生は、DTP ソフトを使用して書籍や雑誌の誌面デザインを行ったり、小冊子の制作を行ったりしている。

・複数の「ゼミナール」で、学生は、直接、古典籍（写本や版本）に触れて研究を行っている。

・複数の「ゼミナール」で、学生は、論文や小説などを編集し、ゼミ誌を作成している。

【英文学科】

・「基礎ゼミ」、「2 年次演習」、そして「ゼミ」で学生に発表を課すのに加え、グループワークや相互フィードバックを通じて学生間の意見交換を促進している。

・また、「英語表現演習（Speaking)」、「英語表現演習（Writing)」において学生に英語で話したり書いたりする機会を継続的に提供している。

【史学科】

・「基礎ゼミ」「演習」のほか、実習系科目群のなかで、PBL、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。

【地理学科】

・「基礎ゼミ」「現地研究」「演習」のほか、実習系科目群のなかで、アクティブ・ラーニング形式の授業を実施している。

【心理学科】

・授業における先進的取り組みについては下記根拠資料にまとめている。そのほか、2016 年度からは「心理学測定法 I」と「演習 II」で、新たにビデオ教材を用いた反転授業を取り入れている（情報メディア教育研究センターとの共同事業)。また、多くの授業で学生による発表などアクティブ・ラーニングを実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

新型コロナウイルス感染症による遠隔授業の実施にあたり、オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの実施方法に関する情報交換会を第 2 回教学改革委員会後に開催したほか、各学科でも兼任講師を交えた情報交換会を開催した（2.1①参照)。また、学生モニターを対象に「オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの実施方法について」を聴き取り調査し、学生側の意見・要望を教授会で報告した（1.2⑥参照)。

加えて、将来に向け、オンライン授業の活用が円滑に図られるよう、多様なメディアを高度に利用した学修による認定単位の上限を 60 単位に引き上げた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・web シラバス・文学部

・2020 年度第 2 回教学改革委員会議事録

・2020 年度第 7 回教授会議事録

【地理学科】『地理学科の栞』

地理学科サイト geo-net（https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/)

【心理学科】「2015 年度　心理学科　アクティブ・ラーニング、PBL 導入事例」報告書（2016 年度心理学科会議資料)

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

各学科とも「基礎ゼミ」等、「ゼミナール」「演習」においては、少人数教育を徹底するため、履修者の選抜や科目間での履修者数の調整等を行っている。また、ILAC 科目の英語においては 1 授業あたり 24 名を履修者の上限とし、諸外国語においても 1 授業あたりの履修者の上限を設けている。

そのほか、各学科では以下のような配慮を行っている。

【哲学科】

「哲学演習」では、授業形態にふさわしい人数になるように、学生の希望も精査しつつ学科全体で調整している。

【日本文学科】

必修科目（「日本文芸学概論Ａ・Ｂ」「日本言語学概論Ａ・Ｂ」「日本文芸史ＩＡ・Ｂ」）・コース別必修科目（「文学概論Ａ・Ｂ」「日本文芸史ⅡＡ・Ｂ」「日本言語史Ａ・Ｂ」「日本文法論Ａ・Ｂ」「日本文章史Ａ・Ｂ」「文章表現論Ａ・Ｂ」）では、昼間・夜間に同じ授業を 1 コマずつ開講し、履修者が最大でも 150 名程度になるよう配慮している。

【英文学科】

ゼミと異なり、授業間で内容が大幅に異ならないと想定される「英語表現演習」について、各コマの最大履修者人数の上限を 30 名としている。2021 年度より、春学期開始前の事前抽選によって、履修者をなるべく均等に振り分ける制度の導入を決定した。

【史学科】

実習系の「日本考古資料学」「日本近世史料学」では、学生の専攻を優先して履修者を選抜することで、規模の適正化を図っている。

【地理学科】

実験・実習科目において、履修者数が 10 名を超える場合、TA（教育補助員）を 1 名配置し、円滑な実験・実習が行えるようにしている。また、必修科目の「地理実習(1)・(2)」や選択必修の「地学実験(1)・(2)」では、履修者を二つのクラスに分けて春秋で(1)・(2)の履修の順番を代えて受講することで実験室の収容数以内で実習できるようにしている。

【心理学科】

「心理学基礎実験Ⅰ・II」「心理学測定法Ⅰ・II」「心理検査法Ⅰ・II」「心理統計法実習Ⅰ・II」「情報処理技法Ⅰ・II」においてはクラス指定制をとり、1 授業あたりの履修者が 30～40 名程度になるように調整している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

「英語表現演習」各コマの履修人数を均等化するための方策として、情報システムを利用した事前抽選制について検討し、2021 年度からの導入に向けて準備を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・web シラバス・文学部

【哲学科】「「哲学演習」の受講者制限について」（配付プリント）

【日本文学科】ゼミ説明会配付資料

【英文学科】在学生ガイダンス配布資料・動画

【心理学科】「心理学科在学生ガイダンス配付資料」

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

新型コロナウイルス感染症の影響で、文学部のほとんどの授業はオンラインで実施されることになった。

まず、オンデマンド授業では学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等を通じて教材、動画を配信し、授業が一方向的にならないよう、課題やコメントの提出を適宜求めた。自分のライフスタイルに合わせた受講が可能である点、わからない部分を繰り返し学習できる点、学生が提出した課題やコメントに対し、教員が回答を行うことにより、授業内容が深まる点などにオンデマンド授業の効用が確認できた一方、学生側には課題提出の負担、教員側にも教材作成の負担などの問題が残った。

Zoom 等を利用した同時双方向型の授業では、学生による発表・討論で効果を発揮したほか、チャット機能やブレイクアウトルーム機能等を活用して意見や疑問を出しあうことにより、授業内容を深めることが可能になった。通常、海外研修をともなう「国際哲学特講」において、フランスの大学との交流を Zoom で行った結果、予想以上の成果をあげた事例があるほか、概ね対面形式を補うものとして Zoom の利用は機能を果たしたといえる。ただし、学生側の通信環境やプライバシーに関する問題が課題として残った。

オンライン授業の実施にあたっては、授業の実施方法、成績評価の方法を学科会議や科目担当者会議等で検討し、調整を行った。また、2020 年 11 月 25 日、12 月 23 日に学生モニターに対し、「オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの実施方法について」を聴き取り調査し、学生側の意見・要望を教授会で報告した。

さらに、卒業論文の提出を完全に電子化した。

一方、少数ながら実施した対面授業においては、教室に来られない学生への配慮としてハイフレックス型対応を行った（「論理学概論 2」「西洋哲学史 I-2」「日本考古資料学Ⅱ」「日本近世史料学Ⅱ」「地学実験（1）（2）」等）。また、地理学科の「現地研究」では、少人数で密を避け、関東圏において日帰りで実施するという方法で実習授業を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 9 回教授会資料 14「2020 年度文学部学生モニター「モニタリング内容と今後の対応案」」

・2020 年度第 10 回文学部定例教授会資料 13「2020 年度文学部質保証委員会活動報告」のうち、「２．今年度の新型コロナウイルス感染症にもとづく措置の下でおこなった各学科の教学上の工夫や取り組み事例報告」

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・学期ごとに、すべての専任・兼任教員に成績評価・単位認定基準を通知している。

・すべての科目の成績評価・単位認定基準は『文学部履修の手引き』に公表されている。

・GPCA 集計表を通じて、すべての専任教員が成績評価の適切性を確認している。

・学生に対して成績調査の申請機会を保証し、教授会では必要に応じて成績訂正について審議している。

そのほか、各学科における取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

・「哲学演習」として開設されている 11 の演習科目をはじめ、ゼミ科目では、単位認定および成績評価の基準を学科内で統一している。

【日本文学科】

・オムニバス授業「日本文芸学概論Ａ・Ｂ」（必修科目）の成績評価は、学科会議の審議事項としている。

・「大学での国語力」「ゼミナール入門」では、各クラスで成績評価の割合に不均衡が生じないよう、担当教員で協議のうえ、成績を決定している。

【英文学科】

・「基礎ゼミ」では、複数クラス間で成績評価に不均衡が生じないよう、担当教員で協議のうえで成績を決定している。

・卒業論文の評価基準をあらかじめ公開している。

【史学科・心理学科】

・シラバス以外でも、卒業論文の審査基準を文書化し、あらかじめ公開している。

【地理学科】

・卒業論文の評価を全教員で協議のうえ決定している。

【心理学科】

・卒業論文の口述試験を Zoom での発表会形式で実施し、その成績を全教員が協議のうえ決定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『文学部履修の手引き』

【日本文学科】学科会議資料、「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料

【史学科】「史学科卒業論文の提出と評価について」「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配付資料）

【心理学科】「法政大学人文科学研究科心理学専攻修士論文／文学部心理学科卒業論文評価表」
(http://www.hosei-shinri.jp/psychology/documents/thesis-evaluation-form.pdf)

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

厳格な成績評価を行うため、各科目では試験、レポート、口頭発表等にもとづく評価を実施し、その方法もシラバスを通じて告知されている。担当教員もそれを踏まえ、成績評価を行っている。また、GPCA 集計表を通じて、すべての専任教員が成績評価の適切性を確認できる仕組みをとっている。教授会においても、学部長より全学的な GPCA の傾向が適宜報告されている。

なお、講義科目におけるＳの付与は、認定単位のうち 20%以内を目途とすることが承認されている。

そのほか、特定の科目の成績評価に対する厳正な方法については、前記 1.3①参照。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・web シラバス・文学部

・2020 年度第 1・4・8 回文学部定例教授会議事録

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・学生の就職・進学状況については、教授会やメーリングリストにおいてキャリアセンターによる報告をすべての専任教員で共有することとしている。

・その他、学科会議においても、学生の就職・進学状況について報告・確認がなされている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 11 回文学部定例会議議事録

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・成績分布については、GPCA 集計表を各学科により個々の教員が確認できる状態になっている。

・進級・留級については、教授会の審議事項としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 10・11 回文学部定例教授会議事録

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。

文学部および各学科では「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を定め、公表している。そこでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに照らして、入学段階、初年次教育、専門科目・市ヶ谷リベラルアーツ科目等、ゼミナール、卒業時における学修成果測定のための指標と検証の方法を明示している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）・文学部
（https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/）

・『文学部履修の手引き』

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

文学部および各学科の「大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」にもとづき、以下のように学修成果の把握・評価を行っている。即ち、初年次教育では「基礎ゼミ」等での取り組みや成果を通じて、大学での学修に必要なスキルと主体的な学習態度を身につけたか、把握している。専門科目・ILAC 科目等では期末試験、レポート、小テスト、リアクションペーパー等を通じて、専門分野の学問内容・研究方法、幅広い知識や教養、グローバルな問題意識を身につけたか、把握している。ゼミナールでは研究発表やレポートを通じて、課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力、プレゼンテーション能力、他者と協力し議論しながら多角的に問題をとらえる力や態度を身につけたか、把握している。卒業時には卒業論文、単位修得状況、成績評価等を通じて、ディプロマ・ポリシーに示すような能力・資質を総合的に身につけたか、把握している。なお、文学部では卒業論文が必修であるため、4 年間の学修成果は論文本体および口述試験によって、総括的に把握・評価が可能となっている。レポート、口頭発表、卒業論文への取り組み、評価にあたり、ルーブリックの使用が広まりつつある。

なお、上記以外の学科固有の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

哲学的な議論や主張ができるための正確な文章力の習得を重要な教育上の目標として、3～4年次の演習授業、4年次の卒業論文作成の前提として2年次学生向けに「基礎演習」を実施し、レポート作成を通じた文章力の養成・指導に取り組んでいる。

【地理学科】

教員免許、測量士補、地域調査士等の資格取得者数等の調査を毎年度実施している。

【心理学科】

個々の学生が取り組む卒論研究については、研究計画書を提出し、倫理審査を受けることを義務付けており、この段階で全教員が全学生の研究計画書を読んでいる。倫理審査の目的は研究計画の適切さを評価することにあるが、同時にこの仕組みは、研究対象や研究方法に関する理解度や計画書の作成技術など、個々の学生のそれまでの学修成果を把握するのにも役立っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学の学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）・文学部
（https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/gakubu/）
・学習成果を把握（測定）する方法・文学部
（https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf）
・webシラバス・文学部

④学習成果を可視化していますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

各学科の取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

・卒業論文タイトル一覧の公表。
・一部の「哲学演習」における卒業論文反省会の実施（卒論面接審査後に4年生が他の4年生及び3年生に向けて自身の卒論内容と執筆上の反省点等を報告）、卒論論集・卒論要旨集の作成。
・一部の「哲学演習」では、ゼミ発表と配付資料、ゼミ活動をDVDに収録し、配付。
・「国際哲学特講」では毎年の研修成果を学科ホームページ上で公開。

【日本文学科】

・優秀卒業論文・卒業制作を学科発行の学術雑誌『日本文学誌要』・文芸雑誌『法政文芸』で公表。
・「ゼミナールレポート集」「卒業論文集」「創作作品集」を作成し、「ゼミナール」における学修成果を公表。

【英文学科】

・年度末発行の学内誌『SMILE』に卒業論文論題一覧を公表、さらに各分野の優秀論文を掲載。
・学科生の団体Linksにおいて、学生がゼミでの学習状況等を発表。
・学科SA報告会において海外留学の成果を発表。

【史学科】

・学科内学会の雑誌『法政史学』に卒業論文の題名一覧を公表。
・全国学会の主催する優秀卒業論文発表会への推薦（具体的には地方史研究協議会が主催する「日本史関係卒業論文発表会」）。※2020年度は新型コロナウイルスの世界的流行のため中止。

【地理学科】

・卒業論文発表大会の実施。各ゼミ活動についてもポスターにて発表。
・全国地理学専攻学生卒業論文大会（日本地理教育学会主催）へのエントリー。
・『法政地理』への優秀卒業論文の投稿。

【心理学科】

・卒業論文の発表会でのプレゼンテーションに加え、研究成果をA4判1ページの要旨としてまとめて配付するほか、法政大学心理学会の定期刊行物「法政心理学会年報」で公表。

【2020年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

【哲学科】哲学科サイト（https://philos.ws.hosei.ac.jp/）
【日本文学科】『日本文学誌要』『法政文芸』

【英文学科】『SMILE』『文学部英文学科 Study Abroad Program』(学生への配付パンフレット)
【史学科】『法政史学』、地方史研究協議会「日本史関係卒業論文発表会」 (http://chihoshi.jp/?p=1877)
【地理学科】『法政地理』、法政大学地理学会サイト (http://www.chiri.info/index.html)
日本地理教育学会サイト (http://www.geoedu.jp/sotupro2019.pdf)
【心理学科】「修士論文・卒業論文要旨集」『法政心理学会年報』

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。 S [A] B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

学期末に「学生による授業改善アンケート」を実施し、各教員がそれを授業内容にフィードバックすることで、授業内容とシラバスの整合性を、学生の学びの立場に立ってチェックする体制をとっている。また、毎年実施される「卒業生アンケート」の集計結果をすべての専任教員が教授会において把握する方策をとっており、その結果を教育課程、内容、方法の改善に役立てている。加えて、「学生モニター制度」を実施し、学生の意見・要望も聴きとることにより、教育課程、内容の改善に生かす方策もとっている。

また、各学科では学科会議や FD ミーティングにおいて、学修成果の検証とそれにもとづく教育課程・内容・方法の改善について審議している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 9・11 回文学部定例教授会議事録

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 [S] A B

※利用方法を記入。

・学生による授業改善アンケートの結果を各教員が生かし、そこから気づいたこと、授業改善に役立てたことをシラバスのうち、「学生の意見等からの気づき」の項目で公表している。
・教学改革委員会および各学科の学科会議で、授業改善のための検討資料として利用することがある。
・必要時には、各学科が執行部より学科ごとの「自由記述欄」のデータの提供を受け、現状把握にあたることがある。
・ただし、現行のアンケートは評価・回答方法のあり方、回答率の低さなどから、教育課程や教育内容・方法の組織的改善のためには利用しにくいという声もある。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

「学生による授業改善アンケート」の回答率の低さへの対応については、文学部質保証委員会が改善策を検討し、教授会で提言を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 10 回文学部定例教授会資料 13「2020 年度文学部質保証委員会活動報告」のうち、「１．2020 年度大学評価報告書（部会案)」(文学部、文学部通信教育課程)、「2020 年度自己点検・評価活動（教学部門）の総評について」に関する文学部の課題と展望（各学科委員からの意見)」
・web シラバス・文学部

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・学部および各学科の PDCA サイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。	1.1①
・教育課程の編成・実施方針にもとづき、「ゼミナール」「演習」「卒業論文」を必修とするほか、これらに対応する基礎力を養成するための「基礎ゼミ」等を開講している。	1.1①②
・学内で実施されている各種サティフィケートや千代田区キャンパスコンソーシアムに参加することにより、幅広い見識を養う学修の機会を提供している。	1.1③

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・成績不振学生に対する面談実施率を高める方策を確立し、学習指導を積極的に行っている。	1.2②

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし。	

【この基準の大学評価】

文学部では学生の能力育成のため、各学科できめ細かに専門分野を深く、網羅的に学修できるカリキュラムを年次ごとにステップアップできるように編成している。課題発見・解決能力を高める教育として、プレゼンテーションやディスカッションと卒業論文の作成に力が入れられている。学部・学科横断的な科目の取り込みに加え、四学科で大学院科目の履修も認定され、高度な学習機会と接合している点も評価できる。順次生・体系性が十分に確保されたカリキュラムによって深い教養を得て総合的な判断力と豊かな人間性が培われている。

初年次教育は基礎ゼミとキャリア教育が充実している。高大接続については付属高校生3年生の専門科目聴講を認める取り組みがあるが、実績に現れるよう今後の仕組みの検討が望まれる。その他は史学科が高大接続を目的とした初年次科目を設置しており、各学科のさらなる取り組みを期待したい。2020年度短期留学（SA）は実施されなかったものの、英語強化プログラム、国際ボランティア・インターンシップなど国際性を涵養するプログラムが多数展開し、2020年度はオンライン交流が拡充して実行されたことが高く評価できる。キャリア教育は、初年次から始まり、2−4年次に学部共通と学科別の双方で取り組まれ学生に必要な能力を育成する機会となっている。履修指導は学科ごとの説明会・面談・歓迎会で適切に行われ、さらに2020年度ラーニングサポーター制度を使用して上級生から新入生に対しオンラインで指導が行われたことは非常に高く評価される。学生への学習指導はゼミナールとオフィスアワーと成績不振学生への面談を通して適切に行われている。学生の学習時間の確保はシラバスへの明示と課題提出を通じて奨励されている。「アクティブラーニング」を鍵に、学部共通して効果的な授業形態の導入が積極的に行われている。演習科目での少人数教育の徹底、語学科目等での履修者上限設定、実習科目の履修者選抜やTA設置によって1授業あたりの学生数に対して配慮がなされている。

COVID-19への対策として、情報システムやオンラインを利用した新たな多数の工夫が講じられた。具体的には科目受講人数の調整、授業の双方向化、フランスの大学との交流授業、学生からの授業実施方法へのフィードバック調査、卒業論文の電子化などが行われた。インタビューによると、フランスの大学との交流では、オンラインにより合同ゼミの準備が密に行われ、日欧混成グループでの実施につながったという（参考：http://philos.ws.hosei.ac.jp/alsace/20210218_study_abroad_online_2020_report.pdf、http://philos.ws.hosei.ac.jp/alsace/index.html）。今後現地での合同ゼミが再開した際にも、こうした試みの成果は有益であろう。

成績評価と単位認定については、基準を教員と学生に通知し学生に成績調査の申請機会を保証する仕組みを通じて、適切に行われている。厳格な成績評価のためにGPCA集計表で教員が評価の適切性を確認できる仕組みがある。

学生の就職・進学状況はキャリアセンターの報告を教授会とメーリングリストと学科会議を通じて専任教員が共有している。成績分布はGPCA集計表で各教員が確認でき、進級は教授会で審議されることが制度化されている。学修成果の把握に関する方針は公表され、初年次「基礎ゼミ」から「専門科目」「ゼミナール」など段階や科目に応じて学習成果測定のための指標と検証方法が明示されている。具体的な学習成果を評価するため、学科の特性に応じて、文章力の養成度評価、資格取得者調査、卒論研究計画の倫理審査などの方法が導入されている。学習成果の可視化のため、学科ごとにゼミ活動や卒業論文の内外での成果公表の場を積極的に設けており、評価できる。

学期末ごとの学生による授業改善アンケートと年ごとの卒業生アンケートおよび学生モニター制度で学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに改善が行われるほか、学科会議やFDミーティングでも学習成果の検証と改善が審議されている。アンケートは組織的に利用され、フィードバックする仕組みは充実しているが、学生のアンケートの回答率の低さの問題があり、文学部質保証委員会が行った教授会提言による一層の改善に期待したい。

2　教員・教員組織

【2021年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　[S]　A　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・「専任教員による授業相互参観」を実施している。
・教授会および各学科においてFD研修会・ミーティングを実施している。

【2020年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

【教授会における研修会】

・2020年10月21日（第6回文学部定例教授会）、教員向けハラスメント研修、講師：小池邦吉弁護士、吉井相談員、59名

【専任教員による授業相互参観】

・学部全体で10科目、延べ61人の参観を実施した（2019年度は9科目、18名）。かねてより教員間の参観日時の調整等に困難があったが、新型コロナウイルス感染症の影響で授業がオンライン化されたことによってオンラインでの参観が可能になり、授業方法や教材に関する相互確認・情報共有が行いやすくなるとともに、ひとつの科目への継続的な教員参観などもしやすくなり、参観の人数・方法・内容に大きな広がりが見られた。

【FDミーティング等】

・2020年6月3日（第2回教学改革委員会終了後）に、文学部執行部及び各学科の学科主任・教学改革委員が参加してオンライン授業に関する情報交換会を実施した（1.2④参照）。オンライン授業の実施状況、従来の授業からの変化、資料配布や課題提出における技術的な工夫などについて、意見交換と情報共有がなされた。
・学科ごとでは、哲学科4回、日本文学科4回、英文学科6回、史学科3回、地理学科13回、心理学科はメーリングリストにて、関連するミーティングを実施した。各学科とも、学生に関する情報共有のほか、オンラインによる授業方法や学生指導に関する工夫や課題について検討・意見交換を積極的に行い、情報共有と課題の把握、対応方法の検討が進められた。オンラインという新しい授業形態における各種ツールの活用やそれに基づく授業手法について、個々の教員のみならず、学科など共同での取り組みや工夫が促された。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・教授会において教員研修会を１回開催したほか、特にオンライン授業に関して、学科横断の情報交換会を１回開催し、学科ごとのミーティングも活発に行って、意見交換と情報共有を進めた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020年度第6回文学部定例教授会議事録
・2020年度第2回教学改革委員会議事録
・2020度教員による授業相互参観実施状況報告書（2020年度第9回教学改革委員会資料）

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

全学で定められている「個人研究費」等の研究費の支給・執行・精算を学部事務課文学部担当で管理し、教員の研究活動を支援している。学会等を本学で開催する場合には、教授会でも開催を承認し、大学の補助を得られるよう支援している。学内の付置研究所に兼担所員や運営委員を選出し、当該教員の研究活動を支援するほか、大学全体の研究力向上にも努めている。

『法政大学文学部紀要』を年2回刊行し、教員の研究成果の発表の場を設けている。また、各学科でも学内学会を組織し、研究発表会の開催、研究誌の刊行を行っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『法政大学文学部紀要』『法政哲学』『日本文学誌要』『英文學誌』『法政史学』『法政地理』『法政心理学会年報』

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

新型コロナウイルス感染予防対策として、Zoomを利用して教授会、各種委員会、学科会議、ＦＤミーティング等を行っている。また、各種委員会の一部を電子メールによる持ち回り審議の形態で実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020年度文学部定例教授会議事録

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・授業のオンライン化に伴って、授業相互参観の方法と内容の幅が広がり、参観人数が増えると共に、教員間での情報共有が進んだ。	2.1①
・FD ミーティング等を通じて、オンラインでの授業や学生指導の方法・課題に関する学科での検討が活発に行われ、オンライン化に伴う新しい授業形態・学生指導方法に関する教員間の理解と情報共有が促進された。	2.1①

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし。	

【この基準の大学評価】

文学部は、COVID-19 に伴うオンライン化によって FD 活動が活発化した点が高く評価できる。教員同士の授業相互参観が拡充し参加人数が増加したほか、FD ミーティングは情報交換会やメーリングリストによる討議が学部執行部や学科ごとで実施され、オンライン授業の指導について活発な検討が行われた。

研究活動や社会貢献の活性化と資質向上のため、「個人研究費」や学会参加補助、付属研究所の所員・委員選出の他、文学部紀要の年 2 回刊行と、学科ごとの学内学会による研究発表会の開催や研究誌の刊行などの方策が講じられている。

上述のように COVID-19 への対応で FD 活動が活発化したほか、教授会・委員会他ミーティングをオンラインで行い、電子メールによる持ち回り審議も利用し、感染予防対策も行われた。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

学部全体の取り組みとしては、2020 年 11 月 25 日、12 月 23 日に学生モニター調査を行い、「オンラインキャリア活動におけるキャリア支援として大学に望むこと」「生活上の不安」について聴き取り調査を行った。その結果は教授会で報告するとともに、キャリアセンターと連携して同センターの取り組みを教員間へさらに周知し、学生指導に生かしてもらうこととした。また、「生活上の不安」として寄せられた意見・要望は、各学科におけるピアサポート等の充実化に向けた検討に役立てることができた。

そのほか、各学科における取り組みは以下のとおりである。

【哲学科】

・「卒論指導願」手続き等のオンライン化。

・ゼミ選抜に関わる手続きのオンライン化。

【日本文学科】

・「卒業論文指導願」手続き等のオンライン化（書面の電子化）

・ゼミ選抜に関わる行事・手続きのオンライン化（ゼミ・コース説明の動画配信、ゼミ説明会の Zoom での実施等）

【英文学科】

・学習支援システムを活用した、指導・連絡方法の確保

・2 年次演習説明会、ゼミ説明会、卒業論文ガイダンスのオンライン化（学習支援システムを活用した資料配信、「テスト／アンケート」機能の活用、Zoom での説明会の実施）
・新入生面談のオンライン化
・新入生歓迎会のオンラインでの実施
・「英文学科 1 年生土曜午後の会」の定期開催（秋学期ガイダンス、2 年次演習説明会、英文学科生によるサークル合同説明会、拡大オフィスアワー等）

【史学科】
・「卒業論文指導用紙」手続き等のオンライン化（書面の電子化）
・ゼミ説明会の Zoom での実施

【地理学科】
・学習支援システムを使用した、学年別学生への連絡方法の確保
・2 年生向けゼミ説明会、3 年生向け卒論ガイダンスのオンライン化（Zoom での実施及び学習支援システムからの資料配信）
・卒論発表会（今年度は聴衆を 3、4 年生に限定）のオンライン化（Zoom での実施）

【心理学科】
・新入生・在学生の自宅におけるインターネット環境と情報機器についての調査の実施（4 月 7 日実施）
・心理学科ピアサポーターによるオンライン企画の実施（1 年生向け履修相談、2 年生対象ゼミ説明会、1 年生交流会）

【根拠資料】
・2020 年度第 9 回教授会資料 14「2020 年度文学部学生モニター「モニタリング内容と今後の対応案」」
・2020 年度第 10 回文学部定例教授会資料 13「2020 年度文学部質保証委員会活動報告」のうち、「２．今年度の新型コロナウイルス感染症にもとづく措置の下でおこなった各学科の教学上の工夫や取り組み事例報告」
・2020 年度第 9 回教学改革委員会議事録
・地理学科 2020 年度「【掲示用】ゼミ説明会開催案内（2020.11.25）」、「【配布用】2021 年度卒業論文ガイダンス用レジュメ」、「卒業論文発表会時間割」、「Zoom 会場案内（2021.2.1・2）3 年生」

【この基準の大学評価】

文学部では、学部全体としては二度にわたって学生モニターに対する聴き取り調査を行い、結果を教授会とキャリアセンターが共有し連携して対応に取り組み、学生の意見や要望にきめ細かに対応した点が評価できる。インタビューによると、13 名の学生モニターからのヒアリングから生活上の不安が伝えられ、それが学部全体で共有されたこと、それをもとに学生とのミーティングや学生同士のオンライン上での交流といったコミュニティづくりの検討がはじまっているという。

各学科は、卒業論文手続きやゼミ選抜や新入生関連行事のオンライン化、拡大オフィスアワーをはじめ、COVID-19 への対応・対策を多数実施した。とくに英文学科の新入生に対するオンラインでの対応は、面談や歓迎会や 1 年生土曜午後の会の定期開催など多岐にわたるもので、新入生の不安解消に貢献したものとして高く評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。特に、初年次教育を充実化し、多様な学生に対する円滑な大学教育への導入を図る。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する
	年度目標		各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。
	達成指標		カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）を検証するための学科会議を開催する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。その結果、第 7 回教授会において、史学科のカリキュラムの一部改正を行った。
		改善策	－

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	各学科において、カリキュラム・教育内容について検証し、必要に応じて改編を行うという目標は、適切に達成された。
		改善のための提言	より一層の向上のために、継続的に検証を行ってゆくことが大切である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、ゼミナール以外の科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。
	年度目標		学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。
	達成指標		教授会において情報共有の機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・2020 年 6 月 3 日、教学改革委員会後に情報交換会を開催し、オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングに関する情報を共有した。また、各学科の学科会議で同種の情報共有を行ったほか、兼任講師を交えた情報交換会を日本文学科（7 月 29 日）、英文学科（6 月 27 日）、史学科（7 月 1 日）、地理学科（7 月 22 日）で開催した。あわせて、複数教員が担当する科目（日本文学科「日本文芸学概論 A/B」、心理学科「演習Ⅰ・Ⅱ」など）では、担当者間で随時ミーティングを行い、オンラインでの授業方法、内容や問題点に関するすり合わせと情報共有を行った。 ・2020 年 11 月 25 日、学生モニターを対象に、オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングに関する聴き取り調査を行い、結果を第 9 回教授会で報告した。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	新たに生じたオンライン授業という環境下において、学部全体でアクティブ・ラーニングに関する情報共有の機会を設けたこと、複数学科で兼任教員との情報交換会を開催し教学上の課題を共有したことは、成果として高く評価できる。また、学生モニターからの意見を徴して学部内で共有したことは、今後の授業に資するものとみられる。
		改善のための提言	―
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、ゼミナール、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。
	年度目標		初年次教育（「基礎ゼミ」等）を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。
	達成指標		教授会において情報共有の機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教授会では情報共有の機会を設けられなかったが、学科単位で（例：哲学科・日本文学科の FD ミーティング）、初年次教育におけるオンライン授業の効果的な実施方法や課題の出し方、新入生指導のあり方等について検討と情報共有を行った。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	オンライン授業の環境下で初年次教育の学習成果の測定について各学科で多様な試みがなされ、課題を確認したことは評価できる。
		改善のための提言	学科内での取り組みが学部全体で共有できれば、さらに洗練されるものと期待される。
No	評価基準		学生の受け入れ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4	中期目標		学部および各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の各種入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、一般入試の出題形式、特別入試の試験形式等の見直しを図る。
	年度目標		2021 年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証を行う。
	達成指標		入試小委員会で新たな留学生入試の効果の検証の機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2020 年 12 月 9 日、第 4 回入試小委員会において、2021 年度留学生入試の結果を踏まえて、試験方法、出願基準、学生募集の工夫等を検討し、次年度の対応を決定した。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	不断の入試改革を続けていることは高く評価できる。特に留学生入試の傾向をふまえて入試小委員会で直ちに審議し十分な対応をとっていることは特筆に値する。
		改善のための提言	―
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標		年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。
	達成指標		人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	第 1 回人事委員会において、専任教員の年齢構成について確認を行った。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度の新規採用人事は任期付も含め 5 件であったが、若手からベテランまで幅広い採用を進めることができたことは評価できる。
		改善のための提言	今後もこうした人事が継続されることを望む。
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		①成績不振学生、外国人留学生、体育会学生等への個別指導を丁寧に行う。
	年度目標		①成績不振学生へ丁寧な個別指導を行うとともに、面談に応じない学生に対しても適切な対応を図り、学習を支援する。
	達成指標		①春学期・秋学期とも個別指導を行い、結果を教学改革委員会で報告する。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知を実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	新型コロナウイルス感染症の影響で春学期の個別指導は中止したが、秋学期にはオンラインで個別指導を行った。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知も実施し、成果をあげた。以上の結果を第 9 回教学改革委員会で報告し、意見交換を行った。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の下でもオンラインで個別指導を行い、郵送による個別通知を実施するなど、きめ細かい対応を続けていることは評価できる。
		改善のための提言	年間を通じた個別指導の実現を図ることが望まれる。
No	評価基準		学生支援
7	中期目標		②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		②教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにする。
	達成指標		②教授会において研修会を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	第3回教授会で研修会を実施するための準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で見送りとなった。だが、2020年11月25日、学生モニターを対象に、オンラインによるキャリア活動に関する聴き取り調査を行い、結果を第9回教授会で報告した。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学生モニターからの聞き取りを行い、結果をキャリアセンターに伝えるなど連携を図ったことは評価できる。
		改善のための提言	社会情勢の大きな変化に伴い、学生のキャリア形成に関する環境も大きく変化した。このため、キャリアセンターによる分析を教員が共有する機会を設定することが望まれる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
8	中期目標		社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
	年度目標		社会人へ学習の機会を広げる方策として、転・編入試験における社会人入試制度等の導入の検討を継続する。
	達成指標		入試小委員会、学科会議で検討の機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	入試小委員会、学科会議で検討は進めることはできなかったが、第11回教授会において、学部長より改めて転・編入試験における社会人入試制度の必要性について説明があり、意見交換を行った。
		改善策	転・編入試験の活性化を図る議論のなかに社会人入試制度の導入を位置づけ、継続して検討してゆく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度の困難な状況の下で、社会人入試制度に関して教授会で継続した検討の場を設けたことは評価に値する。
		改善のための提言	入試制度を検討する入試小委員会や学科会議で議論を行うことが期待される。

【重点目標】

2021年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証を行う。

【目標を達成するための施策等】

これまでの留学生入試の結果を丁寧に分析し、学力・日本語力をより精査できる入試制度を執行部が策定し、学科主任会議で検討を行う。入試の実施後は執行部で課題を確認し、入試小委員会でさらなる改善に向けて審議する。

【年度目標達成状況総括】

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で教授会等がオンライン形式となったため、議論や情報共有の場が大きく制約された。特に、実施に向けて準備を進めていたキャリア形成に関する研修会が中止になったことや、転・編入試験における社会人入試制度の実現に向けた検討が進まなかったことは反省点である。一方で、感染症への対応として急遽、実施を余儀なくされたオンライン授業をめぐっては、兼任講師も含めてオンライン形式で情報共有を行い、各教員がアクティブ・ラーニングのツールとしても有効に活用する方法を身につけることができたことは特筆すべきことである。あわせて、登校機会が作りにくかった1年生に対して、オンラインでの効果的な授業方法や指導のあり方を検討し、担当者間で工夫が図れたことも一定の成果であった。他方、新制度を導入した留学生入試では、感染症の影響もあって志願者が大幅に減少し、制度の効果の判断が難しくなったが、その中で、現状に関する情報共有と課題の検討ができたことは、次年度以降の効果的な実施に向けて有意義だったと評価できる。

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

文学部における 2020 年度目標の達成状況について、ほぼすべての評価基準で目標を達成できたと判断できる。COVID-19 下で事前に予定していた方法で遂行困難となり、議論や情報共有の場が制約されたときに、方法を柔軟に切り替え議論や情報共有の場を設け目標達成に務めた点が評価できる。

教育方法についてアクティブラーニングの一層の充実を目指す目標に対して、学部共通としても、また各学科独自にもオンライン下で一層の向上がみられたことは高く評価できる。2020 年度の重点目標であった、2021 年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証は、COVID-19 下で志願者が大幅に減り、効果の判断が難しくなったが、それまでの情報共有と課題の検討などが行われ、今後の改善を期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。特に、初年次教育を充実化し、多様な学生に対する円滑な大学教育への導入を図る。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
	年度目標	各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。
	達成指標	カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）を検証するための学科会議を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、ゼミナール以外の科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。
	年度目標	学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、ゼミナール、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。
	年度目標	初年次教育（「基礎ゼミ」等）を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	学部および各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の各種入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、一般入試の出題形式、特別入試の試験形式等の見直しを図る。
	年度目標	2021 年度入試から導入する新たな留学生入試の制度設計、実施、効果の検証を行う。
	達成指標	入試小委員会で新たな留学生入試の効果の検証の機会を設ける。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。
	達成指標	人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	①成績不振学生、外国人留学生、体育会学生等への個別指導を丁寧に行う。
	年度目標	①成績不振学生へ丁寧な個別指導を行うとともに、面談に応じない学生に対しても適切な対応を図り、学習を支援する。
	達成指標	①春学期・秋学期とも個別指導を行い、結果を教学改革委員会で報告する。また、面談に応じない学生に対しては、郵便による個別通知を実施する。
No	評価基準	学生支援
7	中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	②教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにする。
	達成指標	②教授会において研修会を行う。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
	年度目標	社会人へ学習の機会を広げる方策として、転・編入試験における社会人入試制度等の導入の検討を継続する。
	達成指標	入試小委員会、学科会議で検討の機会を設ける。

【重点目標】
教員が学生のキャリア形成に関わる活動の現状を理解し、年次ごとに適切な学生支援・対応が図れるようにする。
【目標を達成するための施策等】
年次毎のキャリア形成に対する意識を高めることと、昨年度来のコロナ禍における就職状況を把握して適切な指導につなげることを目的として、教授会において研修会を実施する。

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

文学部の 2021 年度の目標については、2020 年度の目標を継承し発展させるもので、適切に設定されている。学生のキャリア支援施策を積極的に導入し、年次ごとに適切な支援や対応ができるようにするため教授会で研修会を行う点は、2020 年度は実施できなかったとのことだが、インタビューによると、2021 年度は 6 月に実施され、「文学部生の就職活動とキャリアセンターの支援について」というタイトルで実施され、現状の分析とセンターの役割などにつき、報告と意見交換が行われた。これまで拡充してきたキャリア支援政策の定着を図るうえで成果が期待される。カリキュラムや教育内容の検証のために学科会議を開き、アクティブラーニングや双方向型授業を学生のフィードックを得ながらさらに拡充して導入していこうとする点は、前年度から改革をさらに向上させるものと評価できる。留学生入試、社会人入試について制度改革をおこなっていくことが検討課題であると考えられる。

【大学評価総評】

文学部では、学部を共通して初年次からのキャリア教育と卒業論文の作成指導を通じた学生の主体的な学習姿勢の養成に取り組み、さらに学科ごとに、専門性の高い充実したカリキュラムを編成し、アクティブラーニングや双方向型教育の導入にも積極的である。こうした点が COVID-19 下で、オンライン教育を導入することで、さらに強化されていった点が高く評価できる。

履修指導や学習指導もオンラインを活用して例年通りかそれ以上の水準が保たれた。また学生モニター制度を通じて学生の生活上や就活上の不安が組み上げられ、教授会を通じて教員に共有され、キャリアセンターとも協働がはかられた点が評価される。上級生から新入生に対して学習指導する場を設けられたこともモデルとなる事例である。学生からの意見を組み入れ、卒業論文の事前申請書類、および本体の電子化も行われた。

国際性を滋養するプログラムが多数展開し、一部は実施できなかったもののオンライン交流によって拡充して実行され、フランスの大学との交流授業などの試みもなされた。キャリア教育も初年次教育の充実に加え、その他の学年次でも学部共通の取り組みと学科独自の取り組みとで進められている。

FD 活動についても、教員同士の授業相互参観が拡充して行われ、オンラインでの教育内容や指導について活発な討議と検討が行われた点がこうした改革につながっている点が高く評価できる。今後一層の改善を期待できる。

留学生入試、社会人教育について制度改革が検討されてきたが、今年度は COVID-19 下で実施が難しくなり、今後の改善が期待される。なお、自己点検・評価シートにおいて「問題点」が挙げられていなかったが、2020 年度目標が概ね達成されていた場合についても、次年度さらなる成果を出すためにも必要であると考えられる。

経済学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部の特徴は、カリキュラムの体系性が確保されているだけでなく、その効果を測定し、それをフィードバックする仕組みそのものが極めて体系的に、おそらく教授会で合意された組織的な意思の下に、組織化されている点である。科目別の担当者会議や、GPCA の分析、学部生による研究報告大会など、極めて積極的な試みが展開されており、高く評価できる。かなり盛りだくさんな試みであり、各種の会議やおそらく定型化されるであろう GPCA の分析などがなければ、継続のためのコストが大きくなってしまうのではないかと推測される。また、年度目標やポリシーの達成は、ともすれば、人――つまり事務課職員や教員の努力のみに任されがちなのではないかと思われるが、経済学部では、「ゼミにおけるアクティブラーニング促進のために、全ゼミ室にマルチメディア・ディスプレイを設置する」という形でコストを軽減するための教室環境の整備も同時に行われている。システムを支える外部にも目が向けられ、改善が実現されている点は高く評価できる。合理性を貫徹しつつ、IGESS 生を日本語学位プログラム向けのゼミにも受け入れ、第 1 期生のゼミ履修率を 100%とするなど、学部全体の包摂性が高められている点は、今後の相乗効果に期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2019 年度目標が概ね達成されていた場合についても、次年度さらなる成果を出すためにも必要であると考えられる。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部では、2017 年度より全ての科目にディプロマ・ポリシー（DP）を割り振り、それをもとに体系的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成している。経済学部の DP は細分化されており、より精度の高い学修成果の可視化が可能なため、積み上げ型の学修成果について GPCA の分析を積極的に行ってきた。GPCA の分析については、まだフォーマットが決まっておらず属人的なエフォートに依拠してきた部分も大きいので、分析の継続性に配慮して、今年度から GPCA 分析の定型化を進めていきたい。

英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート（Institute for Global Economics and Social Sciences 略称 IGESS）」については、従前の定員から 10 名増とし、定員 30 名に拡充した。志願者についても初年度の 2018 年度は 36 名（うち指定校 2 名）、2019 年度は 47 名（うち指定校 1 名）、2020 年度は 50 名（うち指定校 2 名）と増加傾向にある。IGESS では、第 3 セメスターまで市ヶ谷キャンパスで、第 4 セメスターから多摩キャンパスで授業を行う。2020 年度春学期から IGESS1 期生を多摩キャンパスに受け入れているが、市ヶ谷と多摩をブリッジする科目の設置や IGESS 科目を担当する任期付教員をさらに 2 名採用するなど、プログラムの充実を図るべくさまざまな取り組みを進めている。とくに、少人数の演習科目である「Seminar」については、IGESS 生対象のゼミ（Type-E）に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ（Type-J）も開放して、教育の多様性を担保するとともに、日本語学位生と IGESS 生との交流が進むように企図している。

2020 年度は経済学部創立 100 周年であったため、いくつかの記念事業を行った。その一つとして、経済学部の OB/OG によるオムニバス形式の「特別講義：OBOG から学ぶ自由を生き抜く実践知」と、現役の官僚による「特別講義：中央官庁の政策研究」の講義を開講した。また、2020 年 10 月には記念行事の開催とともに、経済学部で毎年実施している「学生プレゼンテーション大会」（下記 1.2 等参照）を同日開催した。コロナ禍の影響で、当初の企画から変更を余儀なくされ、学生と同窓生との交流などは制限された部分もあったが、100 周年記念ビデオの作成や記念誌の発行など、メモリアルイヤーにふさわしい取り組みができたといえる。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部における英語学位プログラム(IGESS)は、着実に成果をあげており高く評価できる。定員も 30 名に拡充し、志願者も年々増加している。2020 年度春学期からは IGESS１期生を多摩キャンパスに受け入れ市ヶ谷と多摩キャンパスを繋ぐ科目の設置や、担当教員を 2 名採用するなど、プログラムの充実に向けた新たな工夫と取組みもみられる。特に少人数の Seminar については、教育の多様性を担保しながら日本語学位生と IGESS 生との交流も進めている。

2020 年度は学部創立 100 周年であり充実した記念事業を行っている。学部卒業生によるオムニバス形式の「OBOG から学ぶ自由を生き抜く実践知」や、現役の官僚による「中央官庁の政策研究」など興味深い特別講義を開講し評価に値する。毎年実施している「学生プレゼンテーション大会」についても、コロナ禍の制限を受けつつも記念ビデオや記念誌を作成し成果を残している。

学部の特徴であるカリキュラム体系の確保と効果測定についても、継続して GPCA の分析を積極的に行っており、評価結果への適切な対応がなされている。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　　S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

経済学部の教育の特色は、一貫教育と少人数教育である。4 年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013 年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新 2 年生に対するゼミ選考での合格者を 12 名程度とし、ほぼすべての希望者が履修できるように募集時期を三期に分けている。

外国語科目の英語については、2016 年度より、全学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施し、学生のレベルに応じたきめ細やかな語学教育を展開している。また、英語を集中的に学び国際経済に精通した人材を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム（SA プログラム）」を実施しており、16 単位を限度として留学先の単位を認定している。毎年 50 名程度が参加しているが、昨年度はコロナ禍の影響で派遣を取り止めている。

また、キャリア教育については、インターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来、企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・経済学部 履修要綱

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、体系的かつ柔軟に科目が編成されている。2016 年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1 年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置されている。2 年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。

3・4 年次には、さらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置され、さらに自由科目として、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会科学的な思考力や総合的判断力を身につけることができるように配慮したカリキュラムとなっている。

すべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅し、「科目ナンバリング」を付与するとともに、各学科の「カリキュラムツリー」および「カリキュラムマップ」によってカリキュラムの順次性と体系性を可視化し、明示化している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱　経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科　カリキュラム
・経済学部 履修要綱　経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科　専門科目一覧表
・経済学部 講義ガイド（シラバス）　科目ナンバリング一覧
・法政大学 Web シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/
・経済学部カリキュラムツリー
・経済学部カリキュラムマップ

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほかに、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上と異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第2外国語を選択できる（経済学科は6言語、国際経済学科は4言語、現代ビジネス学科は3言語）。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

・法政大学経済学部ホームページ https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku/

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　S　[A]　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」はクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、原則として専任教員がクラス担任として大学入門の教育を行っている。2014年度からは、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1クラス30名前後）を恒久措置として、きめ細かい指導を行っている。2016年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置されたほか、高校とのブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も開講して、2年次以降の専門教育科目を学ぶうえで必要となる基礎知識と数学的素養が身につくように配慮している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

・法政大学Webシラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

留学プログラムとしてSA（スタディ・アブロード）プログラムを提供しており、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加させている。留学先の大学はアメリカのUCデービス校、イギリスのシェフィールド大学、カナダのブロック大学であり、英語圏の多様性を配慮した充実したプログラムとなっている。SA留学の際には、留学の前後に事前指導、事後指導を行っている。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。また、経済学部学会主催の「学生研究報告大会」にて英語セッションを設けてSAから帰国した学生の研究報告を行っている。

2016年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した専門科目を英語で開講したほか、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容性やグローバル社会の多様性理解を考慮しつつ、学生の国際性を高める取り組みを行っている。

英語学位プログラム IGESS 生の 1 期生ならびに 2 期生が多摩キャンパス課程に進むことに伴い、IGESS 生専用のゼミ（Type E）を開講するとともに、希望者には日本語学位プログラムのゼミ（Type J）を履修できるようにルールを整備した。また、ゼミだけでなく英語で実施している専門科目などを日本語学位プログラム生と IGESS 生が相互に履修できるように環境整備を進めており、これにより、日本語学位プログラム生と英語学位プログラム生の相乗効果が働くように企図している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部 履修要綱

・法政大学Webシラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/

・IGESS Student Handbook

・IGESS Zemi Application Schedule for the first recruitment

・IGESS Zemi Flyers (Type E) for 2021 academic year

・法政大学経済学部ホームページ　https://www.hosei.ac.jp/keizai/

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 [S] A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。また特別講義として大和証券による「寄付講座：証券市場論」を継続的に開講しており、金融や証券の実務に関する教育を行っている。課外活動としては、高度会計人育成センターの会計専門職講座を設け、同センターの運営にも積極的に協力し経済学部棟で講義を展開しているほか、公務人材育成センターによる公務員講座を設けるなど、学生のキャリア形成支援に務めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度は、経済学部 100 周年記念事業の一環として、OB/OG によるオムニバス形式の特別講義「OBOG から学ぶ自由を生き抜く実践知」および現役の官僚による「特別講義：中央官庁の政策研究」の講義を開講し、学生のキャリア形成に寄与する教育機会を提供した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱
・法政大学 Web シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。 S [A] B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

4 月初旬に「新入生ガイダンス」を 3 学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員 1 名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な留意事項も、事務課職員を通じて同時に説明している。2020 年度はオンライン（動画配信等）にて実施した。また、公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱
・2020 年度新入生ガイダンス動画、「履修ガイダンス」配付資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。 S [A] B

※取り組みの概要を記入。

学生が主体的に学ぶための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を 2009 年度より実施している。また、優秀卒業論文を学部ホームページに掲載して、学生の研究向上に役立てる取り組みも 2010 年度より継続している。さらに 2010 年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼンテーション大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。

学習指導では、1 年次では「入門ゼミ」担当教員、2 年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱
・法政大学経済学部ホームページ　優秀卒業論文
https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/
・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 S [A] B

※取り組みの概要を記入。

講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「学習支援システム」を通じてミニテストやアンケート、復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は依然として充分とはいえず、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究

報告大会」、「プレゼンテーション大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を 40 単位以下(2012 年度以降入学者は、再履修単位として 8 単位が追加登録可)に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

・法政大学 Web シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/　【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等)】

・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会　報告冊子

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　A　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

・学習支援システムを用い、学生の学習をサポートしている。

・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015 年度より、科目として単位認定している。

・授業支援ボックス（手書き文字読み取りシステム）を活用して学生へのフィードバックを充実させている。

・各教員がリアクションペーパーやアクティブ・ラーニング・セットを活用してアクティブラーニングを実施している。

・コロナ禍にともなう対応として、オンデマンド教材の導入を積極的に図っている。

・すべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置し、ゼミにおけるアクティブラーニングを促進している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・全学で始まったオンデマンド型講義を一部（「経済地理 A/B」）導入した。

・全学公募科目の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学 Web シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

必修科目である入門ゼミと語学の授業、およびコンピューターを用いる実習授業については、受講者人数に上限を設け、少人数教育を進めている。また、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）について、受講者数をコントロールしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部 履修要綱

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

授業のオンライン化にともない、学習支援システムを活用したオンデマンド教材の配布やミニテスト・アンケート機能を利用した学生へのフィードバックを各教員が積極的に進めた。こうした各教員の取り組みについては、入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議などで情報交換を行い、より良い教育内容や教育方法の共有を進めた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「入門ゼミ担当者会議」配付資料

・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料

・「学生モニター制度」実施報告書 2020 年度

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　A　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。

・成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。

・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（S は上位 10%～20%の範囲を著しく超えない、D は下位 5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GPCA

集計表により各教員が把握している。
・大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと、それに伴い「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが承認された。
・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・経済学部 履修要綱
・法政大学 Web シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。
各科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GPCA 集計表により各教員に周知している。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。また個別データを活用した GPCA の分析結果については、各種の科目担当者会議や教授会などで情報共有を行っている。なお、卒業要件に GPA2.0 以上という条件を追加的に課すなどの GPA 活用については、経済学部の現状になじまないため、今のところ適用は考えていない。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
・英語の熟達度別クラスの効果について、GPCA 分析を用いて詳細に測定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・GPCA 集計表
・「学習成果の測定−英語科目−」

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・法政大学経済学部ホームページ　進路・就職　https://www.hosei.ac.jp/keizai/career/shushoku/

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
・成績分布については、GPCA 集計表により把握している。
・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・成績分布（GPCA 集計表）
・法政大学経済学部　進級・卒業判定名簿
・試験放棄（登録と受験の差）：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
2016 年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017 年度には兼任講師が担当する科目を含めてすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。2017 年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCA を意識して専任教員がカリキュラムの整合性や順次性を最終チェックしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。2019 年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学部カリキュラムツリー
・経済学部カリキュラムマップ
・「科目別 GP 分析−専門教育科目・基礎教育科目−」
・「学習成果の測定−DP 別分析−」
・「学習成果の測定−英語科目−」

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

英語教育および SA プログラムでは、TOEIC-IP 試験の実施により学習成果を測定し、英語能力の向上如何を確認している。公認会計士試験の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013 年度から毎年秋学期に学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての学習状況や学習環境を把握している。2019 年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・英語教育および SA：2020 年度 TOEIC-IP 試験実施調査結果
・「学生モニター制度」実施報告書 2020 年度
・「科目別 GP 分析−専門教育科目・基礎教育科目−」
・「学習成果の測定−DP 別分析−」
・「学習成果の測定−英語科目−」

④学習成果を可視化していますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

専門演習においては、4 年次の卒業論文の作成が大きな目標であり、卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、さらには学生の研究意欲を高めることを目的として、優秀卒業論文を毎年選抜して学部ホームページにて学内公開をしている。

学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に数カ月程度掲示している。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページで掲載している。

2019 年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も実施している。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学経済学部ホームページ　優秀卒業論文
https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/
・法政大学経済学部 学部パンフレット
・法政大学経済学部経済学部学会　学生の研究活動
http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/
・学生研究報告大会　報告冊子
・学生研究報告大会　研究報告ポスター
・「科目別 GP 分析−専門教育科目・基礎教育科目−」
・「学習成果の測定−DP 別分析−」
・「学習成果の測定−英語科目−」

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S [A] B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・全ての学科で熟達度別英語クラスを導入しており、全3学科の英語教育の成果をTOEIC-IP試験の実施により毎年測定・検証している。1年生には毎年4月と1月にTOEIC-IP試験の受験を課しており、当該スコアを熟達度別クラス分けの資料として使用している。
・SA参加希望者およびSAから帰国した学生については10月にTOEIC-IP試験を実施し、英語学習の成果を測定している（昨年度はコロナ禍のためSAの派遣中止のため未実施）。
・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認するとともに、すべての独自機能を導入し、回答学生にアンケート結果のフィードバックを行っている。
・2019年度より入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、DP別GPCA分析も実施している。
・就職比率や公認会計士試験等の資格試験合格者などを学部で把握し、情報を共有している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・TOEIC-IP試験の実施（2020年4月、2020年10月、2021年1月）
・「学生による授業改善アンケート」独自機能導入状況一覧

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S [A] B

※利用方法を記入。

・「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。
・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。
・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。
・2019年度より「入門ゼミ」に関するアンケート結果について、自由記述のテキスト・マイニングを実施するとともに、入門ゼミ担当者会議でその結果を共有して初年次教育のさらなる改善に向けて担当者間の情報共有を図っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・大学評価支援システム　学部学科カルテ3−A「卒業学部に対する満足度」
・大学評価支援システム　学部学科カルテ1−E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」
・2020年度春学期・秋学期「学生による授業改善アンケート〈期末〉」学部別集計結果
・2020年度「学生による授業改善アンケート〈期末〉」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」
・入門ゼミ担当者会議・配付資料（2020年4月17日）
・法政大学Webシラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/　【学生による授業改善アンケートからの気づき】
・「学生モニター制度」実施報告書2020年度

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・英語学位プログラム IGESS の拡充を進めており、日本語学位プログラムとの相乗効果を図りながら、国際水準の経済学部教育を目指している。 ・ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュ	1.1⑤、1.4②、1.4④

ラムマップを作成している。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。 ・各科目の GPCA と各科目に付されたディプロマ・ポリシーを用いて、ディプロマ・ポリシー別の GPCA の状況を可視化し、カリキュラムの整合性や問題点について共有している。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部は少人数教育と一貫教育を特色としており、様々な工夫と取組みがなされている。1 年次からのゼミナールや、熟達度別の外国語クラスをはじめ、経済学についても高校とのブリッジ科目を開講するなど、基礎から応用に向けた体系的かつ柔軟な科目配置がなされ、学生たちは隣接分野も含めた総合的な学びを進めることができる。キャリア教育についても、単位認定のインターンシップ「企業実務研究」の設置、さらに大和証券による「寄付講座：証券市場論」など、実践知の創出に向けた教育機会が提供されている。特に 2020 年度は、学部 100 周年記念事業の一環として卒業生や現役官僚による特別講義も開講され、学生にとっても充実した内容となっており高く評価できる。

教育方法における「学生研究報告大会」「ディベート大会」「プレゼンテーション大会」などは学生の主体的な学びを促すものであり、更なる発展が期待される。コロナ禍に伴うオンデマンド型講義の導入や、全学公募型の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講するなど、効果的な授業形態の導入にも積極的である。これらは、本学部の特徴であるカリキュラム体系の確保と効果測定により支えられている。

他にも英語学位プログラム IGESS の拡充を進めており、国際水準の経済学部教育を目指している。

こうした着実な歩みに基づいた新たな挑戦という経済学部の展開を今後も進めていただきたい。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。

・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。

・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。

・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を 1 科目ずつ設定し、指定された 1 週間は、教員相互で参観できる。

・学部独自の教員 FD セミナーを年 1、2 回程度開催。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2020 年 4 月 17 日実施。ゼミ担当教員は全員出席した。

・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」： 専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2020 年 7 月 17 日実施。

・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2021 年 1 月 30 日実施。

・「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」：英語科目担当の専任教員を集めて、英語科目における各学生の GP と累積 GPA に関する分析結果を共有し、意見交換した。2021 年 1 月 28 日実施。
・学習成果の測定結果を教授会で共有し議論した。2020 年 10 月 16 日実施。
・「教員による授業相互参観」実施期間：2020 年 11 月 30 日（月）～12 月 3 日（木）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料
・「学習成果の測定-DP 別分析-」
・「学習成果の測定-英語科目-」
・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入
・経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」を刊行するとともに、全教員が定期的に過去 4 年間における研究活動報告を行うほか、年 6 回程度の経済学部学会研究会ならびに新任教員研究報告会を開催するなど、教員の研究活動の活性化を図っている。
・比較経済研究所の比較研サロンを共催するなど研究活動の充実を図っている。
・毎年、留学制度（在外研究員等）の積極的な活用を促しているほか、在外研修員（A3）についても柔軟に運用し、教員の研究活動・国際学術交流の向上を図っている。
・卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、毎年、経済学部同窓会での公開講座を開催しているほか、ディベート大会・プレゼンテーション大会において同窓会との連携関係の強化に務めている。
・教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の 25 大学等により運営されている市民講座）へ講師を派遣している。
・経済学部創設 100 周年記念事業の一環として、経済学部学会主催の学生プレゼンテーション大会を（上記 1.2 等参照）を開催した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入
経済学部創設 100 周年記念事業の一環として、例年 12 月に行っている経済学部学会主催の学生プレゼンテーション大会を 10 月に実施し、同日に記念式典を行うことで学生の研究活動を同窓生などにも公開した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・経済志林第 87 巻
・経済学部学会研究会開催通知
・比較研サロン開催通知
・八王子学園都市大学いちょう塾ホームページ
https://web.my-class.jp/icho/asp-webapp/web/WTopPage.do
・学生プレゼンテーション大会　報告冊子

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入
FD 活動や学部学会の研究会などは Zoom を利用したオンラインミーティングの形式で実施し、通常の年と変わらない実施回数を担保した。また、コロナ禍で増加した問い合わせやクレームなどについては、事務課職員も含めて学生および保護者へのきめ細やかな対応を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・「学習成果の測定 2019 年度版」
・法政大学経済学部学会ホームページ
http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/

（2）長所・特色
※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・学部としての組織的な教育改善活動である「入門ゼミ担当者会議」や「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を毎年定期的に開催し、授業改善のための情報交換や情報共有を行っている。 ・経済学部学会を組織し、紀要の刊行や研究会の実施を通じて、専任教員の研究活動を促進している。 ・比較経済研究所に専任教員を派遣し（所長1名、所員2名)、同研究所の運営にも携わりつつ、研究活動の有機的な連携を図っている。研究成果として、比較経済研究所研究シリーズや、英文ジャーナル(Journal of International Economic Studies)を毎年刊行している。 ・経済学部創設100周年を迎え、記念事業を通じて、関係者や同窓生との連携強化を一層図っている。	2.1①、2.1②

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部では、担当者における情報共有や交流の機会が数多く設定され、その実績も積み重ねており効果的に機能している。

また歴史ある経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」の刊行をはじめ教員の研究活動の活性化を図っている。高い水準を維持しつつ継続していくことは容易ではないと推察されるが、学部の財産として一層充実していくことを期待したい。さらに、比較経済研究所の比較研サロンの共催、教員の国際学術交流などの向上にも尽力している。特に2020年度は、学部創設100周年記念事業として経済学部学会主催の学生プレゼンテーション大会を記念式典と同日に行い、学生の研究活動を同窓生にも展開しており、双方にとって有益となる内容であり高く評価できる。

これらの取組みは、コロナ禍においてもZoom利用によるオンラインミーティングの形式で実施することで、通常と変わらない実施回数を担保しており、取組みの成果がみられる。

3　その他の基準のCOVID-19への対応

【2021年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献におけるCOVID-19対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等におけるCOVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

教室設備については、大教室では座席を間引くことで密な状態を避けるようにし、対面授業の実施状況などを適宜アンケートによって把握している。これによって、対面授業を実施する期間においては、人数の集まりやすい曜日や時限などを可能な範囲で分散化するように努めている。語学やゼミを行う小教室では、アクリル板を設置して感染防止の徹底を図るとともに、ゼミ室には換気用のサーキュレーターを設置した。また、教室の機材としてハイフレックス授業に対応できる機器を導入して、対面とオンラインの両方で授業が履修できるように環境整備を行った。

コロナ禍にともなう学生の学習環境については、学部独自でアンケートを行って状況を把握し、適宜教授会などで情報共有を行った。

履修人数の多い一部の科目については、曜日時限および教室を設定しないオンライン科目として配置し、自宅等で安全に履修できる環境を実験的に提供している。

【根拠資料】

・2020年度春学期オンライン授業アンケート結果

・インターネット環境に関する調査結果

・オンライン授業に関する調査結果

【この基準の大学評価】

経済学部の COVID-19 への対応は、環境整備をはじめとして多様に展開されており評価できる。具体的には、大教室における座席の間引きや小教室におけるアクリル板の設置、換気用のサーキュレーター設置などの感染予防、またハイフレックス授業対応の機器導入による対面とオンラインの両方で授業ができる環境整備を行っている。さらに対面授業の実施状況をアンケートによって把握し、人の集まりやすい曜日や時限などの分散化に努めるなど、細かな対応がみられる。学生に対しても、学部独自のアンケートによりコロナ禍での学習環境を把握し、教授会などで情報を共有している。さらに保護者や学生からの問い合わせやクレームには、教員と事務課職員が協力して対応している。

一方、履修人数の多い一部の科目については、曜日時限と教室を設定しないオンライン科目として配置し、自宅等で安全に履修できる環境についても実験的に提供するなど、新たな授業展開も模索している。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		内部質保証
1	中期目標		学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標		質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年 3 回開催する。
	達成指標		質保証委員会の開催記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	年 4 回開催することができた。
		改善策	引き続き、質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、自己点検の実効性を確保していきたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	回数，議論の内容とも，内部質保証の目的を十分達成するものだった.
		改善のための提言	引き続き，回数，議論の質を維持されたい.
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標		2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標		新カリキュラムの完成年度である 2019 年度のデータを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。
	達成指標		専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	昨年度に続き、成績データを用いた定量的な分析を実施し、教学・人事政策委員会を始めとする担当委員会で分析結果を共有するとともに、教授会でも新カリキュラムの成果と課題を報告した。
		改善策	一連の分析で明らかになった成果と課題をもとに、次期カリキュラム改革の検討を開始する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	定量的分析は，カリキュラムの評価，課題の発見に寄与した.
		改善のための提言	得られた知見を，今後のカリキュラム改革に活かされたい.
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標		学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	カリキュラムの整合性や順次性と学生の成績について分析を行い、そこで得られた知見を教授会で共有するとともに、各種ガイダンス等でも周知した。
		改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて学生にそれらの活用を促していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	ツリー，マップの整理によって，カリキュラムに関して一層深い理解が得られた。
		改善のための提言	学生のツリー，マップ活用の促進と，カリキュラムの改善を並行して進められたい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及
	年度目標		①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標		①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす ②各大会の実施報告、学生の参加者数
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①チェック科目数は 68.2%、②コロナ禍の影響により学生研究報告大会はポスター部門しか開催できなかったが、学生プレゼンテーション大会は 2020 年 10 月 24 日、31 日の 2 週に渡って開催した（37 チーム出場、昨年度は 40 チーム）。また、学生ディベート大会も 12 月 4 日、11 日、19 日に開催（5 チーム出場、昨年度は 8 チーム）。
		改善策	オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの実践について学部間で情報共有をすすめる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。プレゼンテーション大会、ディベート大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
		改善のための提言	コロナ禍での適切なアクティブ・ラーニングについて、検討、検証を続けられたい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標		カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標		ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/）し、2020 年度はオンラインで実施した履修ガイダンスにて説明した。
		改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が整えられた。
		改善のための提言	学生の活用促進のため、一層の取り組みを期待する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標		学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標		①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	入門ゼミ担当者会議（4 月 17 日）と専門必修ブリッジ科目担当者会議（7 月 17 日、2 月 26 日）をそれぞれ開催し、授業改善アンケートの分析結果、GPCA 分析結果、成績評価状況を共有した。そのほか、急遽、オンライン授業に移行したことに伴い、2020 年 4 月に全経済学部生を対象にオンライン授業に関するアンケートを実施した。8 月には全教員を対象に同様のアンケートを実施し、それらの結果を教員間で共有した。そのほか、2020 年 9 月 18 日には情報交換会を開催し、オンライン授業への対応を主たるテーマに兼任講師を交えた形での教員間での情報共有の場を設けた。
		改善策	昨年度より実施している GPCA 分析を、今後も継続的・組織的に実行できるような仕組みづくり。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	担当者会議により、入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目の担当教員の知見が深まった。オンライン授業に対する支援活動は、学部全体の教育の質向上に寄与した。
		改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。また、オンライン授業の質向上に資する活動を、継続されたい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標		学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
	年度目標		昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標		GPA 等の履修データを用いた分析結果
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教学・人事政策委員会および教授会（10 月 16 日）にて「学習成果の測定 2019 年度版」を報告し、新カリキュラムにおける成果と課題を共有した。また、英語科目の GPCA 分析をグローバル教育委員会および教授会（1 月 28 日）、ならびに英語科目兼任講師懇談会（1 月 29 日）で報告し課題を共有した。
		改善策	左記を受けて英語科目の成績評価ガイドラインが改定されることになったことから、その実効性について引き続きウォッチしていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	定量的な分析が、成績評価の方法の改善につながった。
		改善のための提言	分析に基づいて、学習成果測定方法、成績評価方法の一層の改善を継続されたい。
No	評価基準		学生の受け入れ
8	中期目標		グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標		①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 2 回入試を実施する。
	達成指標		①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 2 回受験者数
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①第 3 期の出願者数は 53 名（第 2 期は 48 名）、②第 2 回入試を実施したものの、第 1 回に続き、志願者はゼロであった。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の 2 倍以上の応募者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては編入効果とグローバル化を同時に実現できることから、志願者獲得に向けて注力していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	IGESS は、留学生の受け入れチャンネルの一つとして安定した。
		改善のための提言	IGESS の推進と、ダブルディグリー・プログラムの離陸のため一層の活動を期待する。
No	評価基準		学生の受け入れ
9	中期目標		入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標		2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。
	達成指標		2021 年度入試結果（学部入学者数）
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	ここ 2 年間、入学定員を下回っている状況を踏まえ、予算定員を確実に満たすべく入試査定を行っている。
		改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も 1.03～1.05 倍程度を目標に査定を行っていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	環境が激変する中にあって、適切な入試査定が行われた。
		改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
No	評価基準		教員・教員組織
10	中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標		①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標		①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①「統計学」「現代経済学」「中国経済論」の人事採用が可決された（7 月 17 日）。②教学・人事政策委員会で議論を重ね、教授会で 4 つの採用人事案「国際投資論」、「企業経営論」、「日本文学」、「英語」が承認された（11 月 6 日）。その他、人事採用の実効性を高めるべく、人事政策に関する検討時期を早期化し、専任教員の本籍科目の変更ルールの詳細を決定するとともに、JREC-IN の Web 応募の利用も開始した。
		改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	3 件の人事採用が無事、可決され、4 件の採用案が無事、承認された。採用に関するルールも、改善が進んだ。
		改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
No	評価基準		学生支援
11	中期目標		外国人留学生の支援。
	年度目標		①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標		①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	報告	自己評価	A
		理由	①IGESS 担当者会議（6 月 5 日）を開催し、学部内で IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図ったほか、IGESS 運営委員会（12 月 10 日、3 月 11 日）を開催し、多摩 4 学部間で情報共有を図った。また、9 月に IGESS 新入生と先輩学生とのオンライン交流会を開催した。②コロナ禍のため、留学生向けのガイダンスや懇談会は開催できなかったが、3 月に多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議を開催し、情報共有を図った。
		改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くと予想されることから、日本に入国できない留学生を中心に、学生のケアについて検討・対処していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の中にあって，外国人留学生のための適切な支援が行われた.
		改善のための提言	外国人留学生のため，臨機応変な支援を期待する.
No	評価基準		学生支援
12	中期目標		成績不振学生への学修支援。
	年度目標		①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
	達成指標		①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①新型コロナウイルス感染症の影響により、教員による個別面談は実施できなかったものの、成績不振学生に対して個別に連絡を取り、必要があれば事務課で相談にのるなど対応した。②専門必修ブリッジ科目担当者会議（7 月 17 日、2 月 26 日）を開催し、成績評価状況等を共有した。「経済学入門」の進級再試（1 名）を実施。
		改善策	来年度は、成績不振者の面談を実施していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の中にあって，成績不振学生のための適切な支援が行われた.
		改善のための提言	成績不振学生のため，臨機応変な支援を期待する.
No	評価基準		社会連携・社会貢献
13	中期目標		教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標		いちょう塾 （八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2 名を予定)。
	達成指標		2020 年度いちょう塾公開講座実績
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2 名の教員を派遣したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に、いちょう塾そのものが中止となった。
		改善策	2 名の教員派遣を継続する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学部からの派遣教員 2 名は決まっていたが、派遣先の活動が休止された。
		改善のための提言	派遣先の活動再開時には、従来通りの連携を再開されたい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
14	中期目標		卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステーク

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			ホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標		校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持するほか、経済学部創立 100 周年記念事業を実施する。
	達成指標		各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信、100 周年記念事業の実施記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍により多くの行事が中止されるなか、100 周年記念行事（プレゼン大会）を 10 月 31 日に開催することができた。12 月にはディベート大会も実施した。経済学部学会ホームページ等で各行事の開催記録を公開。
		改善策	次の 100 年のスタートでもあり、引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	卒業生組織の支援を受け，プレゼンテーション大会，ディベート大会が，安全に最大限配慮したうえで、実施された。
		改善のための提言	卒業生組織との安定した連携を、継続されたい。

【重点目標】
昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
【目標を達成するための施策等】
当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。

【年度目標達成状況総括】
昨年度に引き続き DP 別の学習成果の測定を実施し、2020 年 10 月 16 日開催の教授会にて報告し、問題点を共有した。現行カリキュラムの意義を可視化できた一方で、英語習熟度別クラスにおける不均一な成績分布、4 年生における E 評価科目の多さ、卒業論文の未提出者の多さ、などを課題として抽出することにも成功した。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

経済学部の 2020 年度の達成状況をみると、いずれの目標においても具体的な目標に対する成果を上げており高く評価できる。重点目標についても、昨年度開発した DP 別の GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定するとともに教授会で問題点を共有している。現行カリキュラムを確認する一方で、成績分布や卒業論文の未提出者の多さなどの課題も明らかにしており、更なる改善に向けての取組みがみられる。またカリキュラムツリーを活用した学生の履修支援においても、依然として学生への認知度が低いことを自ら指摘しており、より活用を促していくことを期待したい。

教員・教員組織では、3 件の人事採用の可決と 4 件の採用案の承認など、採用に関するルールも改善されており計画的な人事が図られている。社会貢献・連携についても、コロナ禍であったが 100 周年記念行事としてプレゼンテーション大会やディベート大会を卒業生組織と連携して実施しており、学部としての取組みの高さが伺える。今後も、学部内外の組織化と連携を強化しつつ、更なる質の向上をめざしていただきたい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年 3 回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標	新カリキュラムの完成年度である 2019 年度のデータなどを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及
	年度目標	①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす ②各大会の実施報告、学生の参加者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
	年度目標	昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2020 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果。
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回受験者数
No	評価基準	学生の受け入れ
9	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。
	達成指標	2021 年度入試結果（学部入学者数）
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		②教学人事政策委員会と教授会の議事録
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
No	評価基準	学生支援
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標	いちょう塾 （八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2 名を予定）。
	達成指標	2021 年度いちょう塾公開講座実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。

【重点目標】

GPCA 分析などを継続し、2020 年度のデータを用いて過年度と比較したコロナ禍を影響などを加味して学習成果を測定する。

【目標を達成するための施策等】

当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部の特色であるカリキュラムツリーやカリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善を継続しつつ、学習成果については、昨年度開発した DP 別 GPCA 分析を継続し、特に 2020 年度のデータを用いて学習成果を測定するなど、具体的な手続きによる適切な目標が設定されており評価できる。

学生の受け入れについても、IGESS の外国人留学生の出願者数を増加させることや、ダブルディグリー・プログラムの第 3

回入試を実施するなど具体的に設定されている。特にダブルディグリー・プログラムは第 1 回・第 2 回入試ともに志願者がゼロだったことから、今年度に期待したい。

【大学評価総評】

経済学部では、カリキュラム体系の確保と効果測定、それらの結果を様々な科目別担当者会議や教授会においてフィードバックするという仕組みが整っている。ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成することを通して、学習成果の到達とともにカリキュラムの整合性や問題点について学部で共有することが組織として整っている。こうした基礎があるからこそ、学部の特色である少人数教育と一貫教育が展開され、学生たちは主体的に学ぶことができる。現状においても質の高い教育を提供しているが、授業改善アンケートも活用し、学生の学習時間の確保に向けた課題にも向き合っているなど、真摯な体制は評価に値する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

英語学位プログラム(IGESS)も、毎年、着実に成果をあげており高く評価できる。定員増や市ヶ谷と多摩キャンパスを繋ぐ科目の設置、担当教員を採用するなど、これまでの取組みを評価すると同時に、今後のプログラムの充実にも期待できる。さらに、コロナ禍であったが学部創立100周年に伴う一連の記念事業を行い、学部の歴史を感じるとともに未来に向けての更なる発展を願う。

昨年度の評価報告書においても指摘されていたが、自己点検・評価シートにおける「問題点・課題」についての記入をお願いしたい。優れた組織であっても何かしらの課題はあり、その問題点を洗い出すことは、今後の発展のためにも必要と思われる。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

社会学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

社会学部は 2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、将来構想委員会においてよりよい語学教育のための方向付けをするとともに、学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図るために、学生からのフィードバックを得ることも考慮に入れる必要があろう。

また、コロナ状況下で、オンライン授業で学生に有効な学びの場を提供することは必須であり、教員間の実践についての情報交換による創意工夫が望まれるほか、図書館の利用制限下での卒業論文の指導については、資料として書籍のみならず、ウェブ上で入手可能な学術データベースの活用ついての学生への情報提供なども検討すべきであろう。

コロナウイルス感染拡大による制約が厳しい中、学生有効な学びの場を提供するという重点目標の達成を期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

コロナ禍ではあったが、2018 年度の大規模カリ変で未着手であった語学の新カリキュラムを 2022 年度からスタートさせるため、将来構想委員会で語学のカリキュラム改革について議論し、語学の中上級科目をもう少し気軽に履修できるような位置づけの変更や選択語学の履修の阻害要因となっていた履修単位上限の引き上げについて教授会の了承を得た。科目のスクラップアンドビルドも行った。

4 月から突然の授業のオンライン化が学生に与えた影響については、第 12 回学部長会議資料 1 の教育開発学習支援センターのアンケートの学部別集計によりある程度把握できた。社会学部 1 年生の不満は友達の不在、友人関係の構築が困難であること、対面授業の希望で、2 年生以上では課題の量が多いことにあり、2021 年度において、1 年生向けの対面授業を優先的に実施すると同時に新 2 年生について対面授業を希望する学生が対面授業に繋がれるよう、教務委員会で履修相談を行う予定である。また学生モニター制度を利用し、学生生活の実態についてヒアリングを行った結果、履修登録において、かなり苦労した様子が伺われた。2021 年度においては丁寧な説明動画をアップすることで、学生の利便性を向上させていきたい。

図書館利用については、春学期は制約が大きく、卒業論文等に関するリサーチに遅れが出たことは否めない。秋学期に際しては多摩図書館のオンライン講習の整備状況を演習・基礎演習担当者へいち早く伝えて活用を促した。2020 年度第 9 回学部長会議資料⑮「2019 年度 図書館の利用状況について（総括）（図書館事務部）」によると、2019 年度の学部生 1 人当たりの図書館利用回数は社会学部が最も多く、学部生 1 人当たりの貸出冊数/年も文学部に次いで多い。社会学部において図書館の文献リサーチは研究を進めるための最重要なツールであり、2021 年度も特に 1 年生には基礎演習などを通して、文献の探し方などの学習スキルを身につけさせるよう促していきたい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

社会学部は 2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、2022 年度からスタートする語学の新カリキュラムについて、将来構想委員会を中心に継続的に検討が行われ、教授会承認を得るなど、着実な取り組みがなされている点は評価できる。

また、コロナ感染拡大状況下におけるオンライン授業について、オンライン化が学生に与えた影響が検討され、2021 年度は 1 年生向けの対面授業を優先的に実施すると同時に、新 2 年生について対面授業を希望する学生が対面授業に円滑に移行できるよう、教務委員会で履修相談を行うなど具体的な取り組みを行っている点が評価できる。

さらに、学生モニター制度を利用したヒアリングの結果に基づき、2021 年度に履修登録の説明動画をアップする取り組みは、学生の利便性を高める取り組みとして高く評価することが出来るものであり、着実に実行されることが望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2018 年度から導入した新カリキュラムでは、社会科学に関する専門教育は「学科カリキュラム」によって体系的に行われる。「学科カリキュラム」は、各学科がそれぞれカバーする領域に関する専門知識を身につけることができるように組まれ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ている。学科カリキュラムを構成するのは「入門科目」「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」「コース専門科目」の４つの科目群である。前三者は、その学科に所属する学生が共通して身につけるべき専門知識修得の３ つのステップに対応している。

1 年次に履修する「入門科目」で学科がカバーする領域への導入を行った後に、「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」の履修によって、学科が対象とする領域に関する理論や方法論に関する理解をさらに深める。

以上を基礎にして「コース専門科目」の履修を進めることで、関心のあるテーマに関する知識を深めるとともに、「学科共通基礎・展開科目」で学んだ知識に、より具体的な肉付けを行っていく。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・2020 年度社会学部履修要綱
・2020 年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載）
・2020 年度社会学部カリキュラムマップ（履修要綱に掲載）

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

2018 年度から導入した新カリキュラムは、「総合科目」「学科専門科目」「外国語教育プログラム」という３つの科目群に体系的に構成されている。その上で４年間の一貫教育システムを採用し、大学生活を大きく三期に分けて位置付けている。

第一期は、１年次で入門期にあたる。この時期は、基礎演習における教員との交流、視野形成科目などの総合科目、そして所属学科カリキュラムの入門科目などの１年次から履修できる学科専門科目の受講を通して、２年次以降に知識を深めたい分野やテーマを自由に模索する時期である。

第二期は、２年次・３年次の２年間で、専門科目の学修と研究を進める中心的期間である。この時期には、学科共通基礎科目で専門的な基礎学力を身につけ、さらに、コース専門科目の履修により自らの関心を追究しながら、学科共通展開科目の履修によって知的技能と研究手法を修得する。

第三期は、４年次で、大学生活の総仕上げをする時期である。卒業論文の作成等を通して社会学部で４年間学んだことの集大成を行う。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱
・2020 年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載）

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

「総合科目」のなかの「視野形成科目」群は、幅広く深い教養と総合的な判断力、豊かな人間性を育てるという目的を達成するため、「人文科学系科目」（A 群）や「国際・社会科学系科目」（C 群）に加えて、「自然科学系科目」（B 群）についても専任教員が担当する科目を配置し、専門教育と相互に補完しあえるような教養教育の充実を図っている。また、ワーク・ライフバランスを重視した人間形成という意味でのキャリア形成を促すことを目的とした「キャリア形成系科目」（D 群）を設置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　S　[A]　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育は２つに分かれる。１つめは、専門教育への導入と、スタディー・スキルや能動的な学びへの態度転換を目的とする「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」である。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、教育すべき項目を春・秋学期に分けきめ細かい教育を行っている。２つめは、基本的な専門知識の修得を目的とする所属学科ごとの入門科目などの１年次から履修できる学科専門科目である。いずれも本学部の４年間一貫教育の中の入門期に位置づけられる。

春学期に開講する「基礎演習Ⅰ」では、大学での学修に必要な文献の読み方、文献・資料の探索・検索方法、プレゼンテーションの技法等を中心に学ぶ。秋学期に開講する「基礎演習Ⅱ」では、みずからの研究のためのテーマや問題の立て方、論文の書き方等を中心に学ぶ。所属学科ごとの入門科目では、２年次および３年次の知的技能・研究手法修得期にむけた視野の広がりと基礎知識の修得を目的とした学修を行う。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

語学では「学びたい人が自由に学ぶことができる」Ｌ字型のカリキュラムを設定している。すなわち、必修外国語科目（Basic English １・２、諸外国語初級 A・B、日本語１・２・３）で「基本的なところをしっかり」学び、意欲に応じて外国語教育プログラム科目を履修することで、語学力を高めることができる仕組みになっている。

また、社会学部には、提携機関に留学して修得した単位が定められた上限内で卒業所要単位に認定されるスタディ・アブロードプログラム（ＳＡプログラム）制度や、長期休暇を活用した単位認定海外短期留学制度も用意されている。しかし 2020 年度については COVID-19 により海外渡航ができないため中止となった。

また、対象領域ごとにコースを編成した社会政策科学科と社会学科には、国際性の涵養に重点をおいた「グローバル市民社会」コースと「国際・社会」コースを設置している。これらのコースに設置された科目は全学科の学生が履修可能である

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育は、「職業社会論」、キャリアセンターと合同でおこなう「キャリアデザイン論」、学科横断的な専任教員の参加による「社会を変えるための実践論」が開講されている。これらの試みを体系的に位置づけるために、「総合科目」の「視野形成科目」の中に「キャリア形成科目」(D 群）が設置されている。就職活動への意識付けにとどまらず、社会での働き方や生き方を考えるという視点も本学部独自の特徴となっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・COVID-19 の影響で、履修登録までの期間、google フォームによる、教務主任経験者と執行部を中心とした全学年対象の「教員による履修相談」を web で行った。
・成績不振学生を対象とする個別面談は事務課による（９月実施）
・各コースの代表者によるコース選択のためのガイダンス(11 月末～12 月初旬)
・コース選択時期（12 月上旬）の１年生対象「教員によるコース選択相談会」（複数日）
・基礎演習及び専門演習担当教員による学生への応談（随時）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

本学部では 1 年次に基礎演習、2 年次以降は専門演習が設置されており、各演習の担当教員は、基礎演習では大学への定着を含めた学習指導、専門演習では 3 年間の継続的な指導により可能となるきめ細やかな学習に関わる助言と支援を精力的に実施している。大学院進学など、アカデミックなニーズの高い学生に対しては、演習だけでなく、各学科で開設される実習科目や特殊講義でも教員が相談に応じている。そして、全教員がオフィスアワーを設置し、授業の受講者か否かに関わらず、学生のニーズに応じた学習指導を行っている。

2015 年度より、成績不振学生に対して個別面談を実施し、学生が抱える問題の把握と解決に努めている

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度シラバス

・2020 年度社会学部履修要綱

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。

シラバスの「授業時間外の学習」項目の記載を徹底する一方で、具体的な実践については各教員の創意工夫と試行を尊重している。授業時に配布・回収する学生からの「リアクション・ペーパー」に対する次回授業内での回答を通した到達度の確認や、授業中および授業時間外でなされる双方向的なやりとり（質問・コメント）の重視、学生に与えた課題に対する解答を元にした授業展開、授業支援システムの予習・復習のための積極的活用など、その実践は多岐に展開されている。

しかし 2020 年度はほとんどの授業や定期試験がオンラインで展開されたため、教育開発学習支援センターのアンケート結果にみられるように、各授業からそれぞれ毎回のように課題が課され、負担が重いと感じる学生が多い。これらは学びの質の向上につながっているのかについて、精査する必要がある。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 12 回学部長会議資料１、教育開発学習支援センター「オンライン授業に関する学生対象調査の集計結果について（第 3 報）」

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S [A] B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・「社会を変えるための実践論」：授業後半にバズセッションを取り入れ、複数教員による集団指導と、学生スタッフの授業運営への参加により、アクティブラーニングの実効性を担保している。

・「社会学への招待」：教員による集団指導。

・「社会調査実習」：社会調査の企画・設計から、実査、分析、報告書執筆・刊行にいたる全過程の体験・修得。

・「メディア社会学科実践科目」：各コースの「理論」「技法」科目を基礎に学生が行うメディア表現・分析・設計。

・実務家などを講義に招く「ゲスト講師」制度の設置

以上について、2020 年度はすべてオンラインで行った。オンライン化によって、ゲスト講師については普段ご登壇いただくことができない遠隔地のゲスト講師にご登壇いただけた。社会調査実習については、現地調査ができなかった授業も多く、過去のデータの読み解きなどの代替手段によって、学習の質を確保した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S [A] B

※どのような配慮が行われているかを記入。

・語学については、効果的な語学教育に適した均質な学習環境を提供できるよう配慮している。

・基礎演習については、初年次教育が円滑に進むようクラス編成に配慮している。

・専門演習については、原則として全学生の履修を保証するために、受け入れ学生数の目安を教授会で申し合わせている。

・実習科目（政策データ分析実習、政策フィールドワーク実習、社会調査実習、メディア社会学科実践科目、クリエイティブ・ライティング、ニュース・ライティング）については、科目ごとに内容に即して指導可能な学生数を設定している。

・情報教育科目については、実習室の規模に即して、学生数を設定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部履修要綱

・専門演習について（教授会配布資料）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

2020 年度はオンライン授業でもこれまでの授業の質を落とさないことを課題として取り組んだ。

①教員間の情報の共有

3 月末以降学部教員の非公式 ML で、オンライン授業を行うための動画配信や電子会議室の方法、に関する情報交換が活発に行われ、授業期間開始後いち早くこれらを使ったオンライン授業が開始できた。また基礎演習（34 クラス）担当教員の ML も立ち上げ、ここでもさまざまな情報共有が行われた。

他方オンライン授業を受講する学生の PC やタブレット、wifi 環境は必ずしも整っておらず、スマホのみで受講を余儀なくされる学生もいることが予測された。そこで、例えば 1 年生向けの基礎演習を担当する兼任講師に向けてスマホのみの学生でもある程度リアルタイムオンライン授業を受けることができること、その時に活用すべきアプリなどを紹介したマニュアルを執行部で作成し配布するなど、機器の不十分さを補う情報の流通に努めた。

②情報機器に不慣れな教員のサポート

英語、諸外国語、実習、情報科目、体育、基礎演習といった科目群ごとにリーダー的な専任教員を通じて、メールのやりとりが困難な教員、学習支援システムを使い慣れていない教員等のサポートを行い、オンライン化に取り残され、質を保てない授業科目が発生しないように目配りした。

③新入生を横につなげる

1 年生の横のつながりを醸成するため、基礎演習を活用した。Zoom でリアルタイムのゼミを行ったクラスが多かったが、中に課題提出型のオンデマンド形式のクラスもあった（6 クラス）。そこで、これらのクラスについては、6 月半ばより、上級生を 2 人一組として、昼休みに Zoom 懇親会を催してもらい、横のつながりをつくることに努めた。

秋学期については基礎演習に優先的に教室を割り当て、学生と教員、学生同士のコミュニケーションを促した。

④単位取得状況

その結果、社会学部の学科学年別の 2020 年度春学期の平均取得単位数は 2019 年度に比べて社会学科 1 年生が 0.1 単位下がった以外は全学科学年で増加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第１２回学部長会議資料№.６「学部学科別平均履修・修得単位数一覧表（2020 年度-2019 年度）」

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・執行部と教務委員会による、GPCA データ・評価比率データを活用した成績分布の検証（この結果、大半の教員がシラバスの「成績評価の方法と基準」項目に厳格かつ適切な基準を明記し、適切に成績評価と単位認定を行っていることが確認されている）。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

厳格な成績評価を実施するために、本学部では講義科目の「S」評価が「上位 20%程度」か、D 評価が履修者の 50%以上になっていないかを執行部・教務委員会で確認している。

このほか、各科目、ならびに「３つの科目群」及び「3 つの教育段階」ごとに GPCA データを集計し、これを教員にフィードバックするとともに、集計結果に基づき成績評価の適切性に関する検証を執行部と教務委員会で実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・・2020 年度社会学部履修要綱（p.100、S 評価基準について）

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・就職・進学状況については、キャリアセンターからの情報を含め、執行部会議で検討している。

・学部長会議で報告される進路状況調査については毎回教授会で報告し、学部内で情報の共有を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャンアセンター卒業生進路先データ、入学センター提供学部別主な就職先・学部別業種割合データ、2020 年度学部長会議資料第〇回進路状況調査結果について

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・データの把握主体：執行部

・把握方法：成績分布については、GPA を指標としてデータを構築・分析。進級・卒業状況については、学部・学科・学年単位で集計。

・データの種類：学科別・学年別・学部全体の集計データなど。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。

演習の履修率、進級・卒業率、卒業論文提出率など教育成果に関する基本的データについて、執行部・教務委員会及び教授会で情報共有し、検討している。例えば、学生の学修成果の最終的な指標ともいうべき「演習 3（卒業論文）」の履修率は毎年度半数を超えており、専門演習の履修促進という本学部の取り組みが一定の成果を上げていることが確認されている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

「能力形成期」（2～3 年次）においては、学部研究発表会でゼミやグループでの研究発表を行っている。また「総仕上げ期」（4 年次）については卒業論文の中から優秀卒論を選考し、「優秀卒業論文集」を刊行している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度 FD 委員会報告書

④学習成果を可視化していますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

・「学部研究発表会」での専門演習の研究成果の可視化・発信（毎年 11 月）。

・基礎演習・専門演習におけるゼミ論文の執筆奨励と「ゼミ論文集」「報告書」の公開。

・調査実習科目における「報告書」の刊行・配布。

・メディア実習科目における作品の公開。

・優秀な卒業論文を選定した「優秀卒業論文集」の刊行。応募数 22 本、掲載 6 本であった。

・基礎演習・専門演習の「ゼミ論文集」「報告書」刊行に対する助成金制度の応募件数が 10 件。

・そのほか、授業支援システムを利用したレポート・ゼミ論文等の公開やインターネットを利用した成果物の発信など

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

学部で実施している演習研究成果報告書の刊行助成への応募・採択件数が１０件と伸びた（前年度８件）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度優秀卒業論文集
・2020 年度社会調査実習報告書（開講クラス別に刊行）

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・基礎演習：全担当者による教育方法の改善に向けた懇談会（春学期末、秋学期開始直前、秋学期末）
・調査実習科目：全担当者による来年度科目の打ち合わせ（秋学期開始時）、調査実習実施に付随する問題の共有と解決（随時）、報告書の回覧（年度末）
・学科カリキュラム運営会議での情報交換（春・秋学期各１回開催）

こうした機会を通して、教育成果を科目担当教員間で共有し検証するよう努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

・各科目の結果のフィードバックにもとづき、各教員による教育内容の改善等で活用している。
・シラバスに、「学生の意見（授業改善アンケート等）からの気づき」という項目を設けている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度社会学部シラバス

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・基礎演習や英語、諸外国語といった兼任講師率の高い科目群においても、1 年または半期に一度専任・兼任講師の交えた懇談会を行っており、その時々の授業における問題点や学生の様子、改善策などを検討し、共有している。また各学科の教員全員が参加する「学科カリキュラム運営会議」を春・秋学期各１回開催し、カリキュラム運営の状況を評価し課題を教員間で共有している。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

社会学部では、2018 年度から導入された新カリキュラムにおいて、「学科カリキュラム」を体系的に学習するため、学科に所属する学生が共通して身につけるべき専門知識を「入門科目」「学科共通基礎科目」「学科共通展開科目」の 3 つのステップに分け、段階的かつ系統的な構成として実施している点が評価できる。

スタディ・アブロードプログラム（SA プログラム）制度や長期休暇を活用した単位認定海外短期留学制度を用意し、また、国際性の涵養に重点をおいた「グローバル市民社会」コースと「国際・社会」コースを設置するなど、学生の国際性を涵養に取り組んでいる点が評価できる。なお、2020 年度はコロナウィルス蔓延による SA プログラムの中止に伴い、協定先から提示された交流プログラムを紹介し、また新入生ガイダンスで国際ボランティアや国際インターンシップのオン

ラインプログラムの紹介を行うなどの代替措置を講じている。
キャリア教育については、「職業社会論」、キャリアセンターと合同で行う「キャリアデザイン論」、学科横断的な専任教員の参加による「社会を変えるための実践論」がそれぞれ開講されており、段階的かつ体系的にキャリア教育を行うカリキュラム構成となっている点が評価できる。
学生の履修指導については、成績不振学生を対象とした個別面談、コース選択のためのガイダンス、コース選択相談会、基礎演習及び専門演習担当教員による学生への応談など、幅広くきめ細かな対応がなされている点が評価できる。また、COVID-19 の影響下においても、履修登録までの期間に google フォームを用いて教務主任経験者と執行部を中心とした教員による履修相談を行うなど、web を活用した履修指導を行った点が評価できる。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・学部 FD 委員会が、常設の基幹的な委員会として原則隔週で開催され、基礎演習の向上（教育内容の標準化等の検討）、専門演習の向上（学部研究発表会の運営等）、実験的授業などについて検討しているとともに、学部独自の大規模授業アシスタント・学習サポーター制度を運用することで各教員の FD 活動を支援している。この委員会が、執行部、教務委員会、質保証委員会とともに学部 PDCA サイクルの一翼を担っている。
・個々の教員については、在外研究、国内研究・研修制度、学会出席への補助などによってその研究活動を援助することで、教員の教育研究にかかわる資質の向上を図っている。
・原則、全科目を教員相互の授業参観可としているほか、複数の教員が連携する授業では互いに授業方法について意見交換するなどして、授業の質的向上に努めている。
・基礎演習、外国語関連科目（英語及び諸外国語）、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を開き、授業改善のための情報交換を行っている。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・FD 委員会

【開催日】4 月 14 日、4 月 21 日、5 月 12 日、5 月 26 日、6 月 9 日、6 月 23 日、7 月 7 日、7 月 21 日、9 月 22 日、10 月 13 日、10 月 27 日、11 月 10 日、11 月 17 日、12 月 1 日、12 月 15 日、1 月 26 日
【場所】Zoom
【テーマ・内容】Ⅰ．授業支援（大規模授業アシスタント・学習サポーター、ゲスト講師、関連規程の改正）、Ⅱ．学部研究発表会（運営方針、スケジュール・発表内容、評価・課題）、Ⅲ．ゼミ選考プロセス（専門演習紹介パンフレット、ゼミ紹介 Weeks）、Ⅳ．その他（基礎演習の改革、FD 推進センターとの連絡調整、FD 活動の情報共有）、Ⅴ．今後の課題（新カリキュラム合わせた FD 活動の模索、「ラーニング・サポーター」の活用）
【参加人数】FD 委員 6 名

・基礎演習担当者懇談会

【開催日】⑴7 月 28 日、⑵9 月 15 日 、(3)1 月 19 日
【場所】Zoom
【テーマ・内容】(1)(2)　秋学期の授業方針　(3)2020 年度の学生の様子、2021 年度の授業方針
【参加人数】⑴15～20 名、⑵15～20 名名、(3)27 名（担当者 21 名＋教務委員・FD 委員・執行部各 2 名）

・情報教育関連懇談会

【開催日】コロナ禍により、対面での開催は見送り。兼任各先生方へメールにより必要な情報は共有。
【場所】メールによる情報共有
【テーマ・内容】2020 年度実習の状況と、2021 年の見通しについての説明
【参加人数】全兼任教員 9 名へのメール。

・調査実習運営委員会

【開催日】4 月 10 日、9 月 29 日、12 月 14 日

【場所】オンライン開催
【テーマ・内容】(4 月 10 日) 前年度実習のふり返り、実習担当者の確認、コロナ禍での実習体制、受講生数の把握と今後の相談
(9 月 29 日) 調査士科目受講生数の情報共有、学科ガイダンス担当者の確認、来年度実習担当者の確認、調査士科目に関するゾーン表の確認等
(12 月 14 日) 社会調査士資格申請希望者への指導に関する確認　※メールによる連絡
【参加人数】専任教員 6 名

・体育科目担当者懇談会
【開催日】(1)7 月 17 日、(2)1 月 8 日
【場所】Zoom
【テーマ・内容】(1)春学期授業のふり返り、秋学期にむけての課題整理　(2)秋学期授業のふり返り、次年度にむけての課題整理
【参加人数】(1)14 名（専任 1 名＋兼任 13 名)、(2)12 名（専任 1 名＋兼任 11 名）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・2020 年度 FD 委員会報告書

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入
社会学部では研究活動の活性化と資質向上のために、年４回学部紀要『社会志林』を刊行している。また、例年大学院社会学研究科と共同で教員や大学院生が研究成果を報告し意見交換を行う「社学コロキアム」を年３回開催しているが、2020 年度はコロナ禍のため開催を見送った。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入
・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・学部紀要『社会志林』

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入
年度初めに大学からオンライン授業実施の方針が伝えられた後、専任教員間でオンラインツールに関するさまざまな情報交換がメーリングリストを通じて行われ、Zoom や年度始めに稼働した新学習支援システムを用いた授業の構築に大いに役立った。
また兼任講師が多い授業カテゴリーや実習系の授業カテゴリーについては、それぞれの科目担当の専任教員（外国語教育委員会、多摩情報センター運営委員会、社会調査委員会、体育担当教員、基礎演習担当教員）がコロナ禍での授業運営についてそれぞれサポートを行った。
新入生の学習スキルや人間関係の構築を支える基礎演習については約半数が兼任講師であることから、担当者のメーリングリストを作成し、学部運営の情報をいち早く流したり、専任教員が兼任講師からのさまざまな相談に乗ったりした。また 4 月当初 PC や wifi 環境が整わない学生がスマホで授業が受けられるような基礎演習授業担当者用のガイドも作成した。
新入生の履修登録やオンラインのみでの学習がスムーズに開始できるように、google フォームで歴代教務主任による「履修相談」やベテラン教員による「よろず相談」の窓口を作成し、学部のホームページにリンクを張った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・特になし

（2）長所・特色
※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・基礎演習、外国語関連科目、情報教育科目、調査実習科目、体育科目では、必要に応じて兼任講師を含めた担当教員の懇談会を年数回開き、授業改善のための情報交換を行っている。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

社会学部では、学部 FD 委員会が原則隔週で開催されており、基礎演習の向上、専門演習の向上など、教育内容の向上に継続的に取り組んでいる点が評価できる。また、原則として全科目を教員相互に授業参観できるようにし、また複数教員が連携する授業では互いに授業方法について検討するなど、授業の質の向上に努めている点が評価できる。

基礎演習、情報教育科目、調査実習科目、体育科目などについては、それぞれ兼任講師を含めた懇談会を定期的に開催し、授業実施上の問題点や学生の反応に応じた改善策を検討している点が評価できる。

研究活動や社会貢献等の諸活動については、年 4 回学部紀要『社会志林』を刊行するほか、大学院社会学研究科と共同して「社学コロキアム」を年 3 回開催している点が評価できる。

COVID-19 への対応については、専任教員間でオンラインツールに関するさまざまな情報交換をメーリングリストを通じて行い Zoom や新学習支援システムを用いた授業の検討に努めた点が評価できる。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

大規模学部であり、多摩キャンパスに位置する関係で、教室や自習室、wifi や電源の外にバスのキャパシティによって対面授業に制約が大きい。従ってオンライン・対面に関わらず授業内でも学生同士が交流しながら学び合える 1 年生の基礎演習や 2 年生以上の専門演習を対面授業の中心においてきた。

対面授業ができなかった春学期、1 年生の基礎演習では、Zoom の使用を積極的にお願いし、教育効果の観点からオンデマンド授業を行っていたクラスについては、授業支援アシスタントのシステムを利用し上級生に昼休み Zoom 懇談会を開催していただき、新入生の横のつながりを促進した。

秋学期、基礎演習は全クラスで 1 回以上対面授業を行っていただいた。その後も継続的に 2 週に 1 週対面授業を継続したクラスが多かった（しかし多摩キャンパスでクラスターが発生したこと、感染の再拡大が始まったことによりオンラインするクラスが増加した）。オンライン参加となる遠隔地や海外の学生のためにハイフレックス授業を行えるよう、学部で所有していたビデオカメラから教室の様子を Zoom に流せるように HDMI キャプチャーを学部で購入し、ハイフレックスシステムの設営のしかたを事務課に動画マニュアルを作成していただき、体育会陸上部等に協力を仰ぎ、授業アシスタントを全クラスに配置した。

専門演習では学生のリサーチのため、図書館利用が重要であるため、多摩図書館に早期開館やオンラインによる図書館ガイダンスの要望を行った。

【根拠資料】

・特になし

【この基準の大学評価】

社会学部では、1 年生の基礎演習や 2 年生以上の専門演習について、対面授業が困難であった春学期においては、Zoom の使用を積極的に促し、秋学期においては、基礎演習は全クラスで 1 回以上対面授業を行い、その後も継続的に 2 週に 1 週対面授業を継続するなど、コロナ状況下においても学習環境の保持に継続的に努めた点が評価できる。

遠隔地や海外の学生に対しては、ハイフレックス授業を行えるよう、必要機器の購入や運用マニュアルの作成などに努め

た点も評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		①2018 年度から導入した新カリキュラムの円滑な運営を図る（2018 年度～2021 年度） ②2018 年度生の専門 教育が本格化する 2020 年度以降、新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。
	年度目標		①新カリキュラムの中での語学教育の位置づけについて将来構想委員会で話し合う。 ②オンライン授業で新カリ下の学生の学修が確保できる。
	達成指標		①将来構想委員会において新カリキュラムの中でのよりよい語学教育の方向付けがなされる。 ②オンライン授業で新カリキュラムが円滑に運営されている。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍の中ではあったが、将来構想委員会で 2018 年度カリ変で積み残していた語学のカリキュラム変更について話し合い、2022 年度からスタートする語学の新カリキュラムについて教授会承認を得た。 コロナ禍で突如全授業をオンラインで開始することが決まったが、短期間に学部の非公式 ML を中心にさまざまな情報交換が行われ、5 月 6 日からすべての授業が無事スタートすることができた。また学部事務課の迅速な対応により無事例年通り履修登録を行うことができた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の中、将来構想委員会が円滑、継続的に開かれ、2022 年度からスタートする語学の 新カリキュラムについて教授会承認を得たことは大きく評価できる。 全授業のオンライン化についても、大学と学部の連携、学部と事務の連携が円滑かつ迅速に行われ、授業その他が滞りなく行われたことは大きく評価できる。
		改善のための提言	新カリキュラムの中間評価の進め方について検討を始めたらどうか。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		①学生のカリキュラムへの理解を深め，学習の効率化を図る。また，成績不振学生へのケアを実施する。 ②学習効果向上のため，授業時間外で行う学習について適切な指導を行う。
	年度目標		①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを遠隔の環境で実施していく。 ②オンライン授業で、さまざまな科目において授業時間外に行う学習について適切な指導を行う。
	達成指標		①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスによって、学生への学習指導が遠隔の環境の中で行うことができる。 ②オンライン授業で、さまざまな科目において授業時間外に行う学習について適切な指導が行われる。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」については、コロナ禍で学生との対面面談が困難であったため、メールによる声掛けに留まった。 授業時間外の学習については、オンライン授業のため、課題が総量が多く学生が負担に感じていることが教育開発・学習支援センターの全学アンケートの学部別結果でも明らかにな

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			ったが、特に組織的な対策は行わなかった。
		改善策	コロナ禍の推移を見守りながら、来年度は「個別学習相談会」は対面又はZoom等で行うことを検討したい。 学部内でのオンライン授業の実態を把握し、対面・オンライン授業の組み合わせの中で学生にとっての学修を向上させる方法を考えていきたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」に対して、授業などと同様、迅速な対応がなされなかったことは、この状況に鑑みれば、ある意味いたしかたない。授業時間外の学習について、「オンライン授業のため、課題の総量が多く学生が負担に感じていること」への対策に関しては、この事態での早急の対応は不可能だったと思われる。来年度の検討課題としてはどうか。
		改善のための提言	授業時間外の学習に関しては、科目あたりの学習量がどの程度であるべきなのかについての議論がなくてはならない。たとえば、「各授業の準備学習・復習時間を各2時間」と考えるのであれば、今年度のオンライン授業における学習量は適切なのかもしれない。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		①基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ②学部教育の到達点となる演習3について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ③ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標		①基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。 ②オンライン授業、図書館の利用制限の中で、卒業論文の指導を効果的に行う。
	達成指標		①基礎演習担当者による懇談会をweb環境で行い意見交換が行われる。 ②オンライン授業、図書館の利用制限の中で、卒業論文を提出させることができる。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	6月に基礎演習担当者にオンライン授業に関するアンケート調査を行い、オンデマンド授業のクラスについては、授業時間外に学生アシスタントによるクラス懇親会を催してもらった。7，9，1月と年間3回の基礎演習担当者懇談会を行い、オンライン授業についての非常勤講師のニーズを吸い上げ対応するとともに、授業の成果についても共有した。演習3の履修率、卒論の提出率に関しては相変わらず低下し続けており、対応が必要である。しかしコロナ禍の中、図書館のオンライン利用、オンライン指導等を駆使し、大過なく卒論を提出させることができた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学期初めにはコロナ禍への対応方針が定まっていなかった。また対面授業が困難であった。その中で、基礎演習の実効を確保するための懇談会の実施、卒論作成のための指導等の工夫などによって、目標を達成することができたことは大きく評価できる。卒論提出率の低下は続いているが、これについては新カリキュラムの中間評価において対応を検討することが望ましい。
		改善のための提言	卒論提出率の向上については、新カリキュラムの中間評価において検討したらどうか。
No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学定員の的確な査定を行う。 ②入試経路の多様化のために、必要に応じて新しい入試制度の導入を検討する。
	年度目標		①入学定員が「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学定員の的確な査定を行う。 ②コロナウイルス感染拡大の中で、適切に入試が行われ、学生の受け入れができる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標		①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学定員比率を堅持できている。 ②コロナウイルスによる流動的な状況の中で、情勢を見極めつつ学生の受け入れができる。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	4 次合格まで行い入学定員に対して些少の不足というレベルであった。適正な管理ができている。 コロナ感染拡大により、転編入試験は中止したものの、他の入試経路については、オンライン面接等各種対応を行うことで、問題なく行うことができた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	入学定員は適切に管理されている。また、転編入試験の中止はやむを得ない。目標は十分に達成できている。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		①2017 年度人事構想委員会答申に沿って適切な専任教員の採用を順次実行していく。
	年度目標		①教授会運営も制約される中で、専任教員の欠員状況などを確認し、必要な専任教員の採用を行う
	達成指標		①専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	コロナ禍ではあったが、「メディアと人間」「産業社会学」の新任人事を行い、人材を得た。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の厳しい制約のもと、計画どおり専任教員の採用が行われ、目標は十分に達成できている。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		①オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および, 成績不振学生を通した個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
	年度目標		教職員や学生の入校が制限され、対面授業ができない中で、学習支援システムや電子会議室等さまざまなツールを用いて、学生の学習支援が的確に行える。
	達成指標		教職員や学生の入校が制限され、対面授業ができない中で、さまざまな学習支援システムや電子会議室を用いて、学生の学習支援を実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	第 12 回学部長会議資料 6 によると、学生の春学期の平均取得単位は社会学科の 1 年生以外は軒並み前年度を上回った。ひとまずオンライン授業下での学生の学修が支障なく行われたということと受け止めている。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍により全面的に対面授業を行うことが制限された中で、オンラインツールや学習支援システムを積極的に活用し、また秋学期には主に 1 年生を中心に少人数の対面授業を実施するなどを通じて、学生の学習支援ができたことは評価できる。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		①多摩キャンパスで取り組んでいる多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グロ

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			ーバル教育センターが進める事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
	年度目標		コロナウイルス感染拡大の中で、学生の就学環境も悪化すると考えられる。このような社会的制約に対して、大学における学修の重要性に鑑み、学生の就学環境を支えるべく、さまざまなチャンネルで行動を行う。
	達成指標		学生の就学、学修が良好に行えるような方策について、さまざまなチャンネルを通じて働きかける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	学生の就学・学習が良好に行えるような方策について、大学内ではいろいろなチャンネルを通じて働きかけ、オンライン環境の改善、1年生の対面授業や横のつながりの機会等々の確保を行ってきた。しかしコロナ禍のオンライン環境下での社会貢献・社会連携は困難であった。
		改善策	今年度、コロナ禍の下でも、学部内で社会貢献・社会連携の取り組みを行った教員・学生の事例を集めたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の中で学部独自の社会貢献活動は制約を受けたが、こうした状況下にもかかわらず学部教員がセンター長を務める多摩地域交流センターによりオンライン方式でシンポジウムと交流イベントを開催し、地域への情報発信を柱とする社会連携活動を実施しており、評価できる。
		改善のための提言	当面はコロナ禍の収束が見通せない中で、オンライン方式の活用による社会貢献・社会連携活動の実施方策を検討してはどうか。

【重点目標】

コロナウイルス感染拡大の中で、オンライン授業となり、学生の学習環境に様々な制約が厳しい中、学生に有効な学びの場を提供する。

【目標を達成するための施策等】

オンライン環境で効果的な授業を行えるよう、各々の教員の実践について密な情報交換を行う。

【年度目標達成状況総括】

急激に拡大したコロナ禍の下で、社会学部の非公式メーリングリスト等により、さまざまなアイデアが行き交い、春学期のオンライン授業の開始に早期に対応することができた。基礎演習についてもボランティアでメーリングリストが作成され、兼任講師も含めて担当者の情報交換が活発に行われ、授業に活かされた。そして基礎演習は例年以上に1年生にとって情報交流や人的交流の起点となった。しかし、教育開発・学習支援センターの学生へのアンケート調査学部別集計によると、授業時間外の学習については、オンライン授業のため、課題が総量が多く学生が負担に感じていることが明らかになった。これに対する組織的な対策は行うことができなかった。今後学部として、対面・オンラインの混在する学習過程を、学生からみたときに、適正な学修を可能とするものにしていくための検討が必要である。

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

社会学部では、2022年度からスタートする語学の新カリキュラムについて、将来構想委員会を中心に継続的に検討が行われ、教授会承認を得るに至った点が評価できる。また、コロナ状況下にあって、基礎演習の実効を確保するための懇談会を実施するなど、継続的な取り組みがなされている点が評価できる。

なお、卒業論文提出率の低下について、学部教育の到達点と位置付ける演習3の履修率を高めるための方策や優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用、卒論作成のための指導等の工夫など、可能な方法についてのさらなる検討が望まれる。

Ⅳ　2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	①2018年度から導入した新カリキュラムの円滑な運営を図る（2018年度～2021年度） ②2018年度生の専門教育が本格化する2020年度以降，新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し，改

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		善の必要性についても検討する。
	年度目標	①2018 年度新カリキュラム 4 年目にあたるため、新カリ生の学びがディプロマポリシーに沿ったものとなっているかどうか評価する。 ②新カリの改善点について検討が行われる。
	達成指標	①新カリ生の卒業・進級が支障なく行われ、ディプロマポリシーに沿ったものとなっているか学部内で評価が行われる。 ②学科カリキュラム運営会議において新カリについての評価検討が行われる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	①学生のカリキュラムへの理解を深め，学習の効率化を図る。また，成績不振学生へのケアを実施する。 ②With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせて質の高い授業を実現する。
	年度目標	①教員による履修相談会、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスによって、学生への学習指導が遠隔の環境の中で行うことができる。 ②With コロナ・ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業の組み合わせを最適化する時間割を実現する
	達成指標	①大学の行動制限レベルを配慮しながら、最適な方法で履修相談会、成績不振学生「個別学修相談会」、コース選択ガイダンスが行われる。 ②With コロナ・ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業の組み合わせを最適化する時間割の検討を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	①基礎演習の教育内容の向上、専門演習選考方法の改善に取り組み、少人数教育の一層の充実化を進める。 ②学部教育の到達点となる演習 3 について履修率を高め、卒業論文の提出率を向上させる。また、優秀卒業論文集の継続的刊行と各演習での活用を行う。 ③ゼミ論文集の作成、学部研究発表会の実施等により、専門演習の成果の発信と教育内容の充実化を図る。
	年度目標	①オンライン・ハイフレックスを含んだ基礎演習・専門演習においてどのように質の高い授業が可能かについて情報収集と情報提供を行う。 ②オンライン・ハイフレックスの利用により、就職活動と演習 3 への参加の両立を促進する
	達成指標	①オンライン・ハイフレックスを含んだ基礎演習・専門演習の運営方法について情報が収集される ②新カリ導入前後・オンライン併用前後の専門演習の履修や単位取得について、情報収集が行われる
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学定員の的確な査定を行う。 ②入試経路の多様化のために、必要に応じて新しい入試制度の導入を検討する。
	年度目標	①入学定員が「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」を満たすように入学定員の的確な査定を行う。 ②2022 年度入試から導入予定の英語外部試験利用入試を着実に実施する
	達成指標	①「定員充足率における私立大学等経常費補助金不交付措置の基準」に沿った入学定員比率を堅持できている。 ②英語外部試験利用入試で定員を確保できる
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	①2017 年度人事構想委員会答申に沿って適切な専任教員の採用を順次実行していく。
	年度目標	①2021 年度に公募している「ウェブ・プログラミング」、「哲学」、「行政法」の採用人事が支障なく行われる
	達成指標	①2021 年度に公募している「ウェブ・プログラミング」、「哲学」、「行政法」の採用人事が支

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		障なく行われる
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	①オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および，成績不振学生を通した個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
	年度目標	①コロナ禍が続く中での授業外での学生支援のあり方について検討する
	達成指標	①コロナ禍が続く中での授業外での学生支援のあり方について検討される
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	①多摩キャンパスで取り組んでいる多摩シンポジウムの運営、多摩地域交流センター、グローバル教育センターが進める事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ②大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
	年度目標	①コロナ禍で可能な社会貢献・社会連携についての学部内での理解を深める。
	達成指標	①コロナ禍で行われている社会貢献・社会連携についての情報が収集される。

【重点目標】

With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業とオンライン授業をそれぞれどのように運営し、またカリキュラム全体の中でどう配置していったらよいのか、また多摩キャンパスの立地や教室数等を踏まえてどのような時間割編成が望ましいのかを検討し、2022 年度授業実施に活かしていくこと。

【目標を達成するための施策等】

将来構想委員会を立ち上げ、With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業とオンライン授業の運営や時間割配置、インフラ整備等を検討していく。また HOSEI2030 の柱の一つであるキャンパス再構築について現在検討・実施の中心にある多摩将来計画推進委員会における多摩キャンパスの対面・オンライン授業体制構築のための IT インフラやシステムの検討とも連携していく。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

社会学部では、2021 年度目標の設定について、2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で中間評価に着手するとされている。新カリキュラムにおける卒業・進級状況の調査、ディプロマポリシーとの整合性の評価など、学科カリキュラム運営会議において、具体的な検討が行われることが望まれる。また、オンライン授業での新カリキュラムの円滑な実施について、コロナ状況下での実践を踏まえて、教員間の情報交換をさらに進めることが期待される。社会貢献・社会連携については、各教員やゼミ活動において、コロナ状況下で行われている社会貢献・社会連携についての情報の収集と整理が行われることが期待される。

【大学評価総評】

社会学部は 2018 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営を図る中で、2022 年度からスタートする語学の新カリキュラムについて、将来構想委員会を中心に継続的に検討が行われ、教授会承認を得るに至った点が評価できる。また、コロナ状況下にあって、基礎演習の実効を確保するための懇談会を実施するなど、継続的な取り組みがなされている点が評価できる。

学部 FD 委員会において、基礎演習の向上、専門演習の向上など、教育内容の向上に継続的に取り組んでいる点、複数教員が連携する授業では互いに授業方法について検討し、授業の質の向上に努めている点が評価できる。

今後、昨年度の質保証委員会からの提言にある授業時間外の学習に関して科目あたりの学習量がどの程度であるべきなのかについて議論を含めて、With コロナ、ポストコロナに向けて、対面授業とオンライン授業をそれぞれどのように運営し、カリキュラム全体の中でどう配置するのか、多摩キャンパスの立地や教室数等を踏まえてどのような時間割編成が望ましいのかなどについて、さらなる検討を進めることが期待される。

また、社会貢献・社会連携について、各教員やゼミ活動において、コロナ状況下で行われている社会貢献・社会連携についての情報の収集と整理が行われることが期待される。

経営学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

経営学部では、これまで社会人向け夜間大学院、英語学位プログラム（GBP）の設立、市場の多様なニーズに対応した 3 学科体制への移行など、先駆的な取り組みを行ってきた。また、時代に即したカリキュラムの検討が行われ、2019 年度から新カリキュラムが導入されたことは高く評価できる。今後は執行部が中心になり履修者数などの運営上の課題に対する改善策を講じるとともに、研究面と教育面から新カリキュラムの教育効果についての把握・検証が望まれる。さらに、キャリア関連の科目を配置するだけでなく、インターンや各界からビジネスパーソンを招いた寄付講座の開設など、学生が多面的に社会とつながる機会が多く提供されていることも高く評価できる。引き続き学生の社会的及び職業的自立を図るためのキャリア教育を期待したい。FD 活動として、研究面における紀要『経営志林』の定期的な発行、経営学会が主催する研究会の開催、教育面における授業アンケートに基づく FD 懇談会における活発な議論は、優れた取り組みであるといえる。海外からの有能な人材の受け入れは、学生の国際性を滋養するために重要である。留学生別枠定員拡大にともなう英語学位プログラム（GBP）の適切な入試内容・入試体制についての活発な議論とアジアやアメリカの大学とのダブルディグリープログラムについての話し合いの具体的な進展を期待したい。

また、2020 年度の重点目標に掲げられた Zoom 等によるオンライン化促進に関しては、新型コロナ終息後も継続して活用できる施策があると思われるため、大規模授業を補完するツールとして期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度は 2019 年度から導入された新カリキュラムをさらに円滑に運営するために、特に少人数の専門教育科目の「入門演習」(1 年次対象)や、「入門外国語経営学」(1 年次以降）の履修登録に関して各クラスの人数に偏りが生じないように改善を行った。COVID-19 で学部生のインターンシップの実施は残念ながら中止となったが、英語学位プログラム（GBP）では、外資系企業でのインターンシップ(オンライン)が授業の一環として実現できた。実務家による寄付講義も 3 コマ実施した。COVID-19 によるオンライン授業のため大学法人部門に先駆け、Zoom 有償版のアカウントを経営学部で取得し学部授業で利用した。また本学部の教員中心となり、オンラインによる授業に関してオンラインによる意見や情報交換を実施した。また FD 活動として例年実施されているワークショップ、講演会等は、COVID-19 のため実施できなかったが、質保証委員会をオンラインで開催して、新カリキュラムの運用や評価方法、オンラインでの授業方法などに関して意見交換や検討を実施した。GBP に関しては、定員拡大に向けて 2021 年度の自己推薦入試を I 期と II 期の二期制とし、入試日程や審査方法などについて実施に向けての準備を推進した。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経営学部では、2019 年度から導入された新カリキュラムの円滑な運営に向けて、2020 年度には少人数の専門教育科目（「入門演習」、「入門外国語経営学」）のクラス編成を改善するなど、大規模学部における少人数教育科目の実効性を高めるための努力がなされている点は高く評価できる。

また、COVID-19 により学部生のインターンシップは中止を余儀なくされたものの、英語学位プログラム（GBP）では外資系企業でのインターンシップをオンライン授業の一環として実施し、実務家による寄付講義も実施されるなど、企業社会との連携を意識した、学部専門領域と適合的な取り組みがなされている点、さらに、Zoom の有償版アカウントを法人に先行して取得したほか、オンライン授業に関する教員間の意見・情報交換、あるいはオンラインでの委員会開催や意見交換など、意欲的な取り組みが行われており、高く評価できる。オンライン授業や会議の運営に関する知識やノウハウは COVID-19 が終息した後も、活用できるものと考えられるので、経営学部の今後の取り組みに期待したい。

GBP の定員拡大に関しても、2021 年度からの二期生の導入に向けて準備が進められており、評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　A　B
※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2019 年度から新カリキュラムを開始し、2020 年度は新カリキュラム導入 2 年目となった。新カリキュラムの特徴として、1 年次に、専門入門科目 100 番台、入門演習な

どにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容などを教育している。2 年次の専門入門科目及び学科専門科目 200 番台には、入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3 年次からは専門性を高められるよう学科専門科目 300 番台を配置している。さらに、2～4 年次の専門演習（ゼミ）では、少人数の環境で講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることが可能となっている。

また、グローバル化対応として、2019 年度からは入門外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目をグローバル・ビジネス／GBP 科目として選択必修化し、経営学部独自のスタディ・アブロード(SA)プログラムも実施するカリキュラムとなっている。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。ただし、2020 年度は COVID-19 のため、残念ながらスタディ・アブロード(SA)プログラムと学部生対象のインターンシップの授業は実施されなかった。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度は、1 年次対象の「入門演習」、1 年次以降対象の「入門外国語経営学」で、定員超過のクラスについては選抜を実施した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・法政大学経営学部のカリキュラムツリーの公開ホームページ：
https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-tree.html
・法政大学経営学部のカリキュラムマップの公開ホームページ：
https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/curriculum-map.html

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

一般教育科目では、まず 1 年次に導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。

2019 年度から新カリキュラムを開始し、入門科目 100 番台では、1 年次に 3 学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ（設置科目の 14 単位以上の修得が必須）。入門科目 200 番台および学科専門科目 200 番台では、2 年次に各学科の基本となる科目を学ぶ（入門科目 200 番台 4 単位以上の単位修得が必須）。これらの科目を修得した上で、3 年次、4 年次に各学科の専門科目 300 番台を学ぶ（自学科専門科目 200 番台と 300 番台を合わせて 16 単位以上の修得が必須）。また、グローバル化への対応として、グローバル・ビジネス／GBP 科目を選択必修化した（2 単位以上の単位習得が必須）。さらに、特殊講義や連関科目を設け、専門科目を補強している。

演習(ゼミ)は、1 年次に入門演習があり、2 年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、2020 年度における 3 年次生の専門演習の履修率は 6 割以上である。

なお、2016 年 9 月にスタートした GBP のカリキュラムでは、1 年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2 年次以降に発展・応用科目や、日本的経営の実際を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度　経営学部　履修の手引き」、「2020 年度 経営学部 講義概要（シラバス）」

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

1・2 年次を中心として語学（英語、第二外国語）、人文・社会・自然科学分野の諸科目など一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の 3 分の 1 を占めている（卒業所要単位 132 単位中、44 単位以上）。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度　経営学部　履修の手引き」
・「2020 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス）」

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S　[A]　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次科目としては、入門演習を開講し、1 年次生に対して大学での学びの方法について指導している。また、経営学の体系を鳥瞰する専門基礎科目として経営学総論が 4 コマ開講されている。さらに、高校までの数学と大学の経営・経済学関係分野で用いる数学の橋渡し的な内容を意図して、2016 年度以降、「基礎数学」の授業を開始した（経営学部生は 1 年次から履修可)。

2019 年度からは、新カリキュラムへの移行に伴い、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ専門入門科目の授業を開始した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度 経営学部 講義概要（シラバス)」

・「2020 年度 市ヶ谷基礎科目・総合科目 講義概要（シラバス)」

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学部創設以来外国語経営学の講義を行っている。2020 年度は、主に 1 年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」（初級・中級）を 26 コマ（2019 年度から 5 コマ増コマ)、2 年次生を対象としたネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を 4 コマ開講している。

例年実施している SA プログラム[アメリカ・ネバダ大学リノ校（16 週間)、オーストラリア・モナシュ大学（11 週間）]に関しては、COVID-19 のため、ネバダ大学リノ校募集は中止、モナッシュ大学校は、募集したが、実施を中止した。SA プログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に 1 コマ（2 単位×１クラス）開講している。

さらに、2016 年 9 月に創設した英語学位課程 GBP の大半の科目をグローバルオープン科目とし、日本語学位課程の学生も受講できるようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

「入門外国語経営学」（1 年次以降）の履修登録に関して各クラスの人数の偏りが生じないように改善を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「GBP Guide 2019 Fall-2020 Spring」、「GBP Syllabus 2019 Fall-2020 Spring」

・「Student Handbook GBP/SCOPE/IGESS Fall 2020-Spring 2021

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	[S]　A　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも 1995 年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。しかし 2020 年度は、COVID-19 のため実施できなかった。一方、英語学位プロラム(GBP)のインターンシップは、オンラインにより実施した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・英語学位プログラム(GBP)のインターンシップでは、１社に１名の学生を派遣することができた。

・GBP のインターンシップの新たな派遣先として数社と話し合いを進めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S　A　[B]

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・例年は、1 年次生対象のオリエンテーション時に入門科目、専門科目、情報科目に分けてガイダンスを実施し、同時にインターンシップや SA プログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明を実施しているが、COVID-19 のため 2020 年度は実施できずメールでのシラバス紹介、各プログラムの案内となった。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2020 年度 経営学部講義概要（シラバス)」

②学生の学習指導を適切に行っていますか。 [S] A B

※取り組みの概要を記入。
教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。その他の方法としては学部事務窓口や執行部による指導がある。また、2013 年度から、年 2 回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。2020 年度は COVID-19 の影響で面談を行わず、アンケート方式のヒアリングを秋学期当初（9 月）に実施した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
・成績不振者に対して、アンケート方式のヒアリングを秋学期当初に実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 S [A] B

※取り組みの概要を記入。
個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2012 年度には進級規程を改正し、年間の取得単位の上限を 49 単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 [S] A B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。
・インターンシップ：春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。しかし、2020 年度は、COVID-19 のためインターンシップ講義は休講となった。
・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。
・毎年 2～3 科目寄付講座を開講し、実務家による講義を行っている。
・通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
・COVID-19 に対応するためにオンライン授業の方法・問題点・注意点などに関してオンラインによる情報交換を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2020 年度 経営学部講義概要（シラバス)」
・2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（経営学部)

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。 [S] A B

※どのような配慮が行われているかを記入。
「講義」形態の授業のうち、入門科目 100 番台、同 200 番台など多くの学生が同一科目を履修する場合は 2～6 クラス設け、1 クラスあたりの受講者数が 200～300 名以内となるよう努めている。一方、講義科目で受講者数が過少（10 人以下）となることは希だが、そうした場合は開講曜日・時限、内容等の工夫を行い、改善に努めている。また、専門演習の履修者数は、ゼミによって 3～42 人とばらつきがあるが、その大半は平均である 22.3 人の前後に分布している（人数は 2020 年度春学期の演習 1 の履修登録者数)。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
・「入門演習」(1 年次対象)や、「入門外国語経営学」(1 年次以降）の履修登録に関して各クラスの人数の偏りが生じないように定員超過のクラスは選抜を実施した。
・英語学位プログラム GBP は、2021 年度から募集人員が 10 名増加に伴い、必修科目のクラスの増コマ措置を準備した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2020 年度 経営学部講義概要（シラバス)」

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・2020 年度当初からオンライン授業に向けて、講義方法に関して情報交換を実施した。
・大学法人部門に先駆け、Zoom 有償版のアカウントを経営学部で取得し学部授業で利用、そのための費用を経営学会（法政大学経営学部の学会費）から支出した。
・ハイフレックス授業（リアルタイムで授業を実施し、同時に録画してオンデマンドの教材とする方法）のデモンストレーションも学部全教員対象に実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って講義や演習など授業形式に応じて試験やレポートなどの結果で成績評価が行われている。
・一方、学生はその成績（D または E の場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、教授会で審議の上承認する。
・なお、英語に関しては TOEIC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

教授会において、学部別の GPCA 集計表が配付され、各教員はそれに基づいて自分の担当授業の成績評価を検証している。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告しているほか、適宜、学科毎の就職状況など、より詳細な情報をキャリアセンターから取り寄せて教授会メンバーに提供している。GBP については、2020 年度に第 1 期の卒業生を迎えたが、GBP の学生の多くは海外からの留学生であるため、彼らの卒業後の就職・進学希望先について早い段階で認識することを目的として、2018 年度からは毎年アンケート調査を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・現状で各教員が把握できるのは、自分の担当科目と全学及び経営学部全体の GP 分布である。また、執行部は必要に応じ、個別科目の成績分布を把握することができる。
・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　A　[B]

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※取り組みの概要を記入。

SA 派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会が行われている。しかし、2020 年度は、COVID-19 のため SA（海外留学）プログラム、インターンシップは実施されなかった。専門演習では、卒業論文（卒業レポート）を課す場合が多く、それによって担当教員は 4 年間の学習成果を測定・検証できる。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

現状では、個別学生の学習成果は単位修得科目やその成績によって把握している。ただし、個別の教育プログラムではそれ以外の成果把握・評価も行われている。例えば、1 年次に全学生を対象に英語のアセスメント・テストを年 2 回実施しており、必修科目の英語授業のレベル分けなどに利用されている。さらに、2017 年度より、卒業生の寄付によって創設された給付型奨学金制度「赤坂優奨学金」において、優れた起業・ビジネスプランを提出した者に対し、書類審査と面接選考を用いて評価する仕組みを導入している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

④学習成果を可視化していますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

・約 75%の専門演習で卒業論文（ゼミ論文）を必須としており、全体の 6～7 割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。

・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S [A] B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育成果の検証は、例年は各学期末に行われる「学生による授業改善アンケート」結果に基づき教員各自が行っている。2020 年度は COVID-19 のため春学期は実施せず、秋学期のみの実施となった。「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に対し、2020 年度秋学期は７５%の学生が「大変よかった」または「よかった」と回答している。COVID-19 によるオンラインでの授業実施となったが、高い授業満足度の結果が得られた。

卒業生アンケートによると、経営学部に対する満足度は 2013 年度 80.9%、2014 年度 81.7%、2015 年度 82.0%、2016 年度 84.6%、2017 年度 81.1%、2018 年度 79.7%が「満足」または「やや満足」と回答している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「学生による授業改善アンケート」

・「卒業生アンケート」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S [A] B

※利用方法を記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「学生による授業改善アンケート」の集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。また、例年は学生の満足度が高い授業を行っている教員に講師を依頼して研修会（FD 懇談会）を実施しているが、2020 年度は COVID-19 のため実施しなかった。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・2019 年度からスタートした新カリキュラムは、2020 年度は 2 年目となり、特に「入門演習」(1 年次対象)や、「入門外国語経営学」(1 年次以降）の履修登録に関して各クラスの人数の偏りが生じないように定員超過のクラスは選抜を実施した。 ・COVID-19 ではあったが、英語学位プログラム(GBP)のインターンシップを開講し、学生が多国籍企業での就業体験を英語で行う機会を設けた。さらに派遣先を増やすように進めている。 ・2020 年度は COVID-19 のため成績不振者対象の執行部と学部事務担当者による面談は行わず、アンケート方式のヒアリングを秋学期当初（9 月）に実施した。 ・アクティブ・ラーニングやフィールドワークの有無についてシラバスに明記し、 経営学総論のオンデマンド授業を開講した。 ・オンライン授業のための Zoom のアカウントを経営学部で特殊し、年度最初から授業方法・問題点・注意点に関して教員間で情報交換、共有を行った。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・オンライン授業（リアルタイム、オンデマンド、ハイフレックス）の長所、短所を整理し、対面式授業との組み合わせなどを検討して、COVID-19 後の大学教育を見据えた授業方法に関して検討していく必要がある。	

【この基準の大学評価】

経営学部において一昨年度から導入された新カリキュラムは、1 年次に 100 番台科目、2 年次に 200 番台科目、等とナンバリングシステムを生かした科目配置がなされており、学習の体系性が保証されやすいシステムが提供されている点は高く評価できる。また、文系学部では学生間に知識のばらつきの出やすい数学について、高校までの数学と大学の経営・経済学関係分野で用いる数学の橋渡し的な科目を設置している点も注目に値する。さらに実際のカリキュラム運営に関しても、2019 年度からスタートした新カリキュラムでは、履修登録時の工夫、つまり「入門演習」「入門外国語経営学」のクラス編成時の選抜の実施が行われ、大規模学部における少人数教育の実効性を高める工夫がされている点は高く評価できる。

経営学部に関して特に注目に値するのは、授業のオンライン化に関して、情報や問題点を教員間で共有する試みや、法人に先んじて zoom 有償アカウントを取得するなど、先駆的な試みが実行に移されている点である。

学部専門領域と企業社会との関連の強さを背景に、キャリアマネジメント・国際コミュニケーション論・検定会計・インターンシップなど多彩なキャリア教育科目が展開されており、COVID-19 の中でも英語学位プログラム(GBP)のインターンシップを実施し、かつ派遣先の開拓に努めるなど積極的な試みが行われており評価に値する。「オンライン授業（リアルタイム、オンデマンド、ハイフレックス）の長所、短所を整理し、対面式授業との組み合わせなどを検討して、COVID-19 後の大学教育を見据えた授業方法に関して検討していく必要がある。」と書かれているが、その整理を生かしたカリキ

ュラム運営が経営学部でなされることを、ぜひ期待したい。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・FD 活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。

・研究面では、2000 年度にも学部の紀要『経営志林』を年 4 回発行しており（各教員の研究業績一覧も掲載）、年に 4 回、「経営学会」主催で教員の研究発表会をオンラインで開催した。

・教育面では、授業改善アンケートの結果を学

部長が閲覧し、その結果も踏まえ、2011 年度以来、毎年「FD 懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。また質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示することがある。例年実施している授業相互参観については、2020 年度は、COVID-19 のため、相互の授業を直接参観する形での実施はできなかったが、かわりに教学問題委員会において各講義のオンライン化状況を相互報告し、また、メッセージプラットフォーム Slack を利用し、他学部および他大学からの授業実施の実例を教員間に共有した。なお、2020 年度は、COVID-19 のため「FD 懇談会」は実施しなかった。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

経営学会主催の研究会

・2020 年 10 月 23 日（金）田路則子教授「日米瑞における起業エコシステム」

・2020 年 11 月 20 日（金）竹内淑恵教授「Facebook ページにおける消費者エンゲージメント行動とネガティブ効果」

・2020 年 11 月 27 日（金）稲垣京輔教授「日本酒のフランス市場浸透にみる諸価値の生成と利害集団の多党化」

・2020 年 12 月 18 日（金）戎谷梓准教授「大学教育におけるバーチャルチーム・マネジメント」

・2020 年 12 月 18 日（金）横内正雄教授「ボアソナードの金銀複本位制論」

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・特になし

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入

上記 2.1①で示した通り、毎年、年に数回、教員の研究発表会を開催しており、紀要『経営志林』を年 4 回発行し、各教員の 1 年間の研究業績を掲載している。また、経営学部教授会では、毎回、教員の海外出張の渡航先・目的・期間を報告している。

経営学部では、法政大学経営学会やイノベーション・マネジメント研究センターをはじめとする様々な組織と協力しながら、2020 年度に研究や企業の最先端で活躍する講師を招いて、数回の講演会やシンポジウムをオンラインで開催した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・イノベーション・マネジメント研究センターホームページ「講演会・シンポジウム 2020 年度」
http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

2020 年度に実施された 3 回のイノベーション・マネジメント研究センターのシンポジウムは、すべてオンラインでのライブ配信を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・イノベーション・マネジメント研究センターホームページ「講演会・シンポジウム 2020 年度」
http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
COVID-19 にもかかわらず、イノベーション・マネジメント研究センターのシンポジウム開催を2020 年度はオンラインで 3 回実施した。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
研究会、シンポジウムの開催方法(対面式、オンライン（ライブ配信、オンデマンド)、ハイフレックス)それぞれの長所、短所を明確にし、COVID-19 後の開催に向けて、最善の開催方法を模索する必要がある。	

【この基準の大学評価】

経営学部の FD 活動は研究面と教育面に分かれて組織化されているが、研究面・教育面ともに適切に実施されていると評価できる。研究面では、『経営志林』の年 4 回の発行や、「経営学会」主催の研究発表会が精力的に行われている。さらに、法政大学経営学会やイノベーション・マネジメント研究センター等の連携による講演会・シンポジウムの開催も行われており、COVID-19 の下でもオンラインでシンポジウムが開催された点は評価に値する。教育面では、授業改善アンケートの結果を踏まえた「FD 懇談会」が毎年開催されてきた。例年は開催され、教学問題委員会において各講義のオンライン化状況を相互報告し、COVID-19 のために「FD 懇談会」を開催できなかった 2020 年度も、メッセージプラットフォーム Slack を利用して他学部および他大学からの授業実施の実例を教員間に共有するなど、積極的な試みがなされてきたことは高く評価できる。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

学部独自の取り組みは行われていないが、大学レベルの対策に沿って、新型コロナウイルス感染症禍に伴う家計急変奨学金の支給を実施している。また、大学の方

針に従って、オンライン授業受講環境整備のための学部生支援として、ノートＰＣ・ルータの貸し出し・通信容量増設の補助を実施している。

【根拠資料】

・法政大学ホームページ「奨学金・貸費金制度に関するお知らせ」
https://www.hosei.ac.jp/campuslife/shogaku/info/1/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54

・法政大学ホームページ「オンライン授業受講環境整備のための学部生・大学院生支援について（ノートＰＣ・ルータの貸し出し・通信容量増設補助)」
https://www.hosei.ac.jp/hosei/torikumi/covid19/jyukokankyo/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54

【この基準の大学評価】

経営学部では COVID-19 に対する学部独自の取り組みは行われていないものの、大学レベルの対策に沿った家計支援が実施され、また、家計支援以外にも、全学的なオンライン授業の受講環境整備のための機器貸し出しや通信容量増設補助

が実施されており、取り組みは適切になされていると評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		新カリキュラムへの移行に伴い、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。
	年度目標		入門外国語経営学の履修の偏りを改善する。
	達成指標		入門外国語経営学のクラス指定をはずし、学生が希望の授業を履修できるようにする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	入門外国語経営学のクラス指定を行わずに、開講コマ数を 2019 年度の 21 コマ（春学期 13 コマ、秋学期 8 コマ）から 2020 年度は 28 コマ（春学期 15 コマ、秋学期 13 コマ）に増やし、学生が希望の授業を履修できるようにした結果、履修者数は 2019 年度の 429 名から 2020 年度の 500 名に増加した。ただし、2020 年度はオンライン授業のため、一部のクラスで教室定員を超える履修があった。
		改善策	オンライン授業のメリットも活かし、履修の自由度をさらに高める方策を検討することで、中期目標の達成に引き続き努める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・「入門学国語経営学の履修の偏りを改善する」という年度目標は、クラス指定を外し、開講コマ数を前年度の 21 コマから 28 コマに増やしたことから、履修者数を前年の 429 名から 500 名に増やしており、おおむね達成できているものと見られる。 ・入門学国語経営学はカリキュラム改革の中で必修化も検討された科目でもあり、履修者が増加していることは評価すべきことである。 ・7 コマ授業を増やした結果、履修者が計 71 名増となったことは評価できる。「一部のクラスで教室定員を超える履修があった」という点が気になる。クラスごとのテーマと履修者数などの詳細を確認の上、平均 10 名/1 コマという成果が妥当であるのかを検証すると良いと思われる。
		改善のための提言	・前年度より入門外国語の履修の偏りが課題として挙げられ、履修の自由度を高めるための執行部の取り組みがなされているが、新カリキュラムがスタートして 2 年度目の今年度において、全体的に中期目標をおおむね達成しつつあるように思われる。来年度は中期目標の最終年度でもあることから、入門外国語経営学も含めて新カリキュラムの履修状況を全体的に検証することも必要ではないかと思われる。 ・外国語（英語）の必要性が高まる中、経営学部のカリキュラムの中では少ない少人数教育の一つである入門外国語経営学の履修者がより増えるための工夫を考える必要がある。 ・2020 年度は入門外国語経営学について目標を設定しているが、中期目標の最終年度である 2021 年度には、「1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みの実現」に対する検証が必要だと思われる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標		英語で専門科目を学ぶ機会を増やす
	年度目標		入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目において、履修を促進させる。
	達成指標		1 年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	入門外国語経営学の履修者数は、上記の通り全体で増加した。しかし、科目重複がなく 1 年生が履修しやすいと思われる 5 時限の授業を 2019 年度の 2 クラスから 2020 年度は 6 クラスに増やしたものの、そのうち 2 クラスが履修者なしで開講されなかった。
		改善策	1 年生がより履修しやすいように、入門外国語経営学をすべての曜日で開講する予定である。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・今年度の目標はおおむね達成しているものと評価できる。ただ、外国語経営学の履修を促進させるために、1年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する努力がなされている点は評価できるが、「履修者なし」のクラスが見られ、少し課題が残る形になった。 ・受講者なしのクラスが2クラスあったのは開講科目が少ない5限に開講するという戦略に問題があったと考えらえる。その意味で学生の履修行動を読み切れなかったことは残念である。 ・履修者なしのクラスの開講曜日・時限やテーマなどを確認するとともに、受講数という量的な視点のみならず、学生の評価(FD アンケート調査結果)という質的な視点からも評価すると良い。
		改善のための提言	・外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP科目において、履修を促進させるために執行部のさまざまな取り組みがなされているが、「英語で専門科目を学ぶ機会を増やす」という中期目標の達成に向けて、残された課題の原因の分析も含めて、新カリキュラムの英語関連専門科目の履修状況を検証することも必要ではないかと思われる。 ・入門外国語経営学は、通常の大教室授業とは異なり、少人数双方向型の授業なので、学生は時間割が空いているからという理由で履修することはしないと思われる、入門外国経営学の魅力をアピールする方策を考える必要がある。 ・所見の記載と重複するが、入学したばかりの1年生にとって、5時限はよほど興味のあるテーマの授業でないと履修しないと思われる。曜日のみならず、時限、テーマについても検討する必要がある。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標		新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。
	年度目標		新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。
	達成指標		新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を継続する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2019年度に引き続き、新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を行った。また、コロナ禍による対面授業からオンライン授業への移行に伴い、シラバスの修正を学期中にも行った。
		改善策	アフターコロナでの教育のあり方を再考するとともに、カリキュラムのあり方についても継続的に検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・本年度の目標は十分に達成されているものと評価できる。また、来年度は中期目標の最終年度であるが、3年間の執行部の努力により達成されつつあるように思われる。 ・カリキュラムマップの改定が進んだことは評価できる。 ・カリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂については、今後も状況に合わせて継続的に検討すると良い。
		改善のための提言	・with コロナ、after コロナを想定したカリキュラムのあり方に関する議論・検討を継続する必要がある。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		アクティブ・ラーニングを一層進めていく。
	年度目標		反転授業やオンデマンド授業の実施を拡大する。
	達成指標		通信教育課程の教材やオンラインツールを利用して、反転授業やオンデマンド授業を実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍で通常の対面授業の実施が困難な中、Zoom を利用したリアルタイム授業や、通教用コンテンツの活用および YouTube などの利用によるオンデマンド授業を実施できた。ま

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			た、教学問題委員会では、対面授業と比較したときの学習成果について懸念が示され、より効果的なオンデマンド授業の実施方法が議論された。
		改善策	学部でのオンデマンド（ビデオ）教材作成のための機材の購入や教員間によるサポート体制を整えている。また、コロナ禍においても効果的な授業形態について、教学問題委員会などで引き続き議論する予定である。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・コロナの影響もあり、オンライン授業やオンデマンド授業の導入が大きく進展し、年度目標は達成されていると評価できるが、その反面で従来型の対面授業の実施に大きな制約を伴う状況になっており、効果的な授業形態の観点から、全体的に検証することが必要ではないかと思われる。 ・今年度は通信養育のビデオ教材を利用したオンデマンド授業など講義の多様化が進んだことは評価できる。 ・全員未経験の授業形態での実施に対して、情報共有を行いながら、いろいろなスタイルの授業を展開できたという点で大いに評価できる。
		改善のための提言	・中期目標はコロナ前の教室での対面授業を前提としたものであると思われる。コロナ下またはコロナ後の効果的な授業形態の確立に向けて、中期目標をどう捉え直していくのかを議論してほしい。 ・オンデマンド授業などが学生にどのように評価されているのか調査し、学生のニーズに合った講義方法になっているか検証する必要がある。 ・with コロナ、after コロナを想定した反転授業やオンデマンド授業のあり方について議論・検討を継続する必要がある。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。
	年度目標		入門外国語経営学や新カリキュラムの授業についても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。
	達成指標		学習成果の把握や評価方法について、他学部および他大学での事例調査も含めて、教学問題委員会および教授会で引き続き検討を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教学問題委員会でオンライン授業における学習成果の把握や評価方法について検討した。また、メッセージプラットフォーム Slack を利用し、他学部および他大学からの兼任講師も含めて多くの実例を共有できた。その過程で、オンライン学習が難しい科目（例えばコンピュータ演習）が表面化するなど、問題点も指摘された。
		改善策	教学問題委員会や各種プラットフォームを利用して情報共有を行い、より効果的な学習成果の把握や評価方法について引き続き検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・学習成果の把握や評価方法について、他学部および他大学での事例調査を含めて、教学問題委員会および教授会で引き続き検討を行い、またコロナ禍の中で、オンライン授業の効果的な実施と学習成果の把握に関して議論しており、今年度の目標をおおむね達成しているものと評価できる。 ・オンライン授業における学習成果の測定に関して検討を行ったことは、今後オンラインでの講義が増えると見込まれるので、意義のあることであったと思われる。 ・教学問題委員会での検討はもとより、Slack を利用することにより、経営学部のみならず、他学部および他大学からの兼任講師も含めて多くの実例を共有できた。また、タイムリーなレスポンスがあるため、大変有意義であった。
		改善のための提言	・学習成果の把握や評価方法について、これまでの 3 年間、教学問題委員会および教授会での検討、(2018 年度)、新カリキュラムの専門入門科目および入門外国語経営学を中心とした教学問題委員会および教授会での検討(2019 年度)、他学部および他大学での事例調査も含めた教学問題委員会および教授会での検討(2020 年度)を行ってきた。学習成果の把握や

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			評価方法は非常に難しい課題であることは承知しているが、来年度は中期目標の最終年度でもあり、これまでの議論を踏まえて、一定の方針を出してほしい。 ・新カリキュラムに移行してから 2 年がたつが、次年度以降その教育効果についてアンケート調査など何らかの形で検証を行う必要がある。 ・情報共有は重要だと従来から認識はしていたが、2020 年度は一層それを実感する年度であった。今後も学習成果の把握や評価方法について、多くの教員を巻き込みながら多面的に検討すると良い。
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。
	年度目標		引き続き、定員拡大に向けて、入試の在り方に関して具体的に検討する。
	達成指標		2021 年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍で出校が困難な中、指定の日時に事務室で閲覧していた書類を個人情報に配慮した上で郵送し、各審査員が自宅で書類審査を行えるようになった。また、審査日程の見直しついては、GBP 定員増に際し同課程の自己推薦入試において追加合格を廃止し、新たに二次募集を実施することを決定した。この結果、過密な審査日程の解消がなされ、丁寧な審査と入試機会増加による学生の質向上が期待される。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・GBP の自己推薦入試の審査日程を変更し、増加する応募者の書類を丁寧に審査できるスケジュールを確保することで、自己推薦入試に関する前年度の課題を解消して入試体制を改善しており、今年度の目標を十分に達成しているものと評価できる。 ・今年度はコロナ禍で特別入試など面接を要する入試に関しては制約がある中で、感染を避ける対策が取られたことは評価できる。ただ、郵送などの方法に関して個人情報に関する取扱いには慎重にする必要があり、今年度の方法は例外と考えるべきだと思われる。
		改善のための提言	・これまでの 3 年間、中期目標の達成に向けて、GBP を中心にさまざまな取り組みが行われてきた点は高く評価できるが、GBP は定員も限られていることを考えると、GBP 以外の一般の課程における取り組みも検討して行く必要があるのではないかと思われる。 ・今年度の方法はコロナ禍という特殊な状況に対応したものとみるべきで、一般的な方法にしないことが望まれる。 ・書類審査、面接等においてデジタル化が進んだことによるメリットは大きいと思われる。留学生の受け入れについては今後の課題として継続的に検討すると良い。
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標		2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標		出願書類の部分的なデジタル化を行い、時間がかかる審査の効率化を図る。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	出願書類は書籍などを除いて電子ファイルとして USB での提出を原則とし、デジタル化を進めた。また、出願者情報は個人情報に配慮した上でオンラインで共有し、Zoom 等を利用した採用面接を実施することにより、コロナ禍で出校が困難な中でも効率的な情報共有による機動的な人事を進め、3 科目の人事セミナーを実施し専任教員 2 名を採用した。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・出願書類の部分的なデジタル化を行い、時間がかかる審査の効率化を図って、コロナ禍においても内規に沿って適正かつ機動的な人事が行われており、年度目標を十分に達成して

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			いるものと評価できる。 ・今年度の教員採用に関しては、コロナ禍のため書類のデジタル化やオンラインでの面接にせざるを得なかった面があるが、このことが逆に従来より多くの教員が新規採用に関わることができるきっかけとなるメリットがあった。特に面接に関しては録画でも面接の様子を確認し、意見を述べることができたのは怪我の功名ではないが、よかったと思われる。
		改善のための提言	・教員の採用に際し、科目の適性に応じて学術研究または実務経験を考慮し、日本語だけでなく、英語でも質の高い教育を提供できる教員の採用を目指してきた。また、最近では多様な雇用形態などを複合的に考慮した機動的な採用を行っている。このような教員採用における経営学部の取り組みは高く評価できるものである。ただ、大学院教育との強い連関性や近年のカリキュラムの科目細分化などにより、教員組織運用上の問題が生じていないか、点検してほしい。 ・デジタル化などの面で進展はあったが、逆に個人情報の管理などの問題が発生するので、その点を解決方策を考えておく必要がある。 ・オンライン面接のお陰で、面接を録画し、面接を見逃した場合にも、あるいは、再度内容を確認する場合にも有効活用でき、採用面接に対する教員の関与度は例年以上に高かったように思われる。こうした手法のメリットを、リアル面接に戻った際にも生かすと良いだろう。出願書類については紙ベースではなく、今後もデジタル方式での対応を継続すると良い。
No	評価基準		教員・教員組織
8	中期目標		教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標		オンライン授業について紹介の機会を設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標		講義開始前の教員間 Zoom ミーティングなどにより、好事例を共有する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	例年実施していた対面での授業相互参観はコロナ禍で実施できなかったが、その代替手段としてオンライン授業実施前に教員間 Zoom ミーティングを実施し、オンライン授業の実施方法や注意点などを共有した。また、定期的に教学問題委員会において問題点や改善方法を話し合い、より効果的な授業実施方法を議論した。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・オンライン授業実施前に教員間 Zoom ミーティングを実施し、オンライン授業の実施方法や注意点などを共有し、また、定期的に教学問題委員会において問題点や改善方法を話し合って、より効果的な授業実施方法を議論しており、今年度の達成目標をクリアし、年度目標をおおむね達成しているものと評価できる。 ・オンライン授業に不慣れな教員が多い中、授業の開始に先立ち教員全員に対して講義の方法などをコーチする機会を持ったのは良かった。
		改善のための提言	・「教員間の相互学習をさらに強化する」という中期目標の観点からは、教授会メンバー以外の授業担当教員との間での情報共有も重要であり、この点にも十分留意してほしい。 ・オンライン授業で高評価を得ている教員からそのノウハウを聞く機会を設定することを提案する。 ・コロナ禍という切迫した状況の中で、改めて教員間の情報共有の重要性を実感できた 2020 年度であった。これを契機により良い授業ノウハウの共有を図ると良い。
No	評価基準		学生支援
9	中期目標		成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。
	年度目標		学生指導における学生センターと学部の連携を円滑に行うためのサポートシステムを整える。
	達成指標		どのような事例が多いのか、学生センターと教授会で情報を共有する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	対面による面談が実施できなかったため、成績不振者への対応は、例年に比べ厳格さに欠けていたことは否めない。一方、9 月教授会冒頭において障がい学生支援室より「障がい学生支援コーディネーターの紹介」があり、障がい者支援室との連携が強化され、障がいをもつ学生へのサポート（アンケートの実施など）について従来よりもきめ細かな個別対応ができた。また、副学生センター長と副主任が密に連携することにより、学生センターと教授会で情報を共有する体制を整えることができた。
		改善策	オンライン形式を活用し、成績不振者面談の機会を増やす。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・対面での面談による成績不振者への対応は、コロナの影響により例年どおりに実施できなかったが、障がい者支援室との連携や学生センターとの情報交換の体制の整備の点で重要な進展が見られ、今年度の目標をおおむね達成しているものと評価できる。 ・障がい学習支援室との連携がかなりうまく進んだ点は良かった。
		改善のための提言	・来年度は中期目標の最終年度であるので、障がい者支援室との連携や学生センターとの情報交換をより一層促進し、中期目標の達成に向けて、きめ細かな支援・指導に取り組んでほしい。また、成績不振者の支援については、執行部が挙げる改善策を着実に実施してもらいたい。 ・コロナ禍の中で学生は学生同士の繋がりを欠くこともあり、孤独から精神的に追い込まれる学生も出てきている。今後は学生相談室との連携をより密にする必要がある。その際に学生相談室委員を連携に活用することが望ましいと考える。 ・オンラインを活用することにより、遠隔地にいらっしゃる保護者との面談もより一層やりやすい環境になった。我々教員にとっても今年度はオンライン活用の 1 年目であり、右往左往した感が否めないが、そうした環境にも慣れてきたので、成績不振の学生との面談機会の増加はもとより、保護者とお話する機会を設けるもの良い。また、障がい者支援室で実施したアンケート評価をフィードバックしてもらい、次年度への対応を検討すると良いだろう。
No	評価基準		学生支援
10	中期目標		不正行為に対して厳しく対処する。
	年度目標		カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。
	達成指標		定期試験における座席指定の実施や剽窃ソフトの利用などにより、不正行為の防止・発見機能を強化する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	10 月の教授会の冒頭で剽窃チェックソフト Turnitin の利用方法などについて FD 研修を実施した。また、教学問題委員会ではオンラインテストでもカンニング等の不正行為の防止方法を議論した。しかし、在宅でのレポート作成が増加した影響で、不正が疑われる事例が増加したが、不正認定など事後的な対応に終始せざるを得ず、事前の注意喚起や抑止には充分に取り組めなかった。残念ながら不正行為と疑われるケースが一部授業で多発し、教授会でも協議したが、対応について課題（教室での試験のようにその場で不正行為を発見することができないため発覚に時間がかかることや、不正行為者が認めない限り明らかな証拠がない限りは追及が難しいことなど）も見つかった。
		改善策	2021 年度もオンラインテストを実施する機会が多くなると予想されるため、不正行為の防止・発見機能について教学問題委員会や教授会で引き続き検討する。また、今後もオンライン授業が増加・存置されることを見据え、対面授業を前提としていた従来の不正行為処分基準を必要に応じて改訂・厳格化し、不正の事前抑止にも努める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・年度目標はおおむね達成されているものと評価できるが、カンニングや剽窃などの不正行為はなかなかなくならないのが実情である。不正行為には厳しく対処する一方、予防的観点からの啓蒙活動を辛抱強く継続することが重要であると思われる。 ・試験やレポートがオンラインになったため剽窃行為が多くなるのは予想されたことであ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			る。そのために剽チェックソフトの導入などの工夫を行ったのは評価できる。しかし、ソフトに使い勝手の悪さがあるのは残念なことである。 ・剽窃チェックソフト Turnitin は、実際に使用した経験上、使いにくいソフトだと思われる。別のソフトの検討を含め、引き続き検討するという執行部方針に賛成である。
		改善のための提言	・従来型の対面授業を前提とした不正行為だけでなく、オンライン授業を前提とした不正行為への対策にも取り組む必要が生じており、執行部が挙げている改善策を着実に実施してもらいたい。 ・教員の側で剽窃を完全に防ぎきることは出来ないことだと割り切り、成績評価の方法を多様化し、試験やレポートのみならず毎回の小テストの実施などの様々な工夫をすることを検討する必要がある。 ・カンニングや剽窃などの不正行為に対する注意喚起、啓蒙も組織的に、継続して行う必要がある。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
11	中期目標		企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
	年度目標		非常事態宣言下でも学生をサポートできる環境を整備する。
	達成指標		Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	春学期と秋学期に Zoom ミーティングを利用し「新入生ひろば」として 2 年次以上の経営学部生による新入生サポート活動を行った。春学期のはじめには利用者は少なかったが、周知を徹底した秋学期には 10 日間で 31 名の新入生が来訪し、学生スタッフ達から様々なサポートを受けることができた。また、上級生向けの入ゼミ説明会をオンライン化し、ゼミへの参入障壁を引き下げることで、コロナ禍でも社会とかかわる機会を提供できた。しかし、コロナ禍で「企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する」という本来の中期目標の達成については、課題を残した。
		改善策	寄附講座「上場企業におけるディスクロージャー制度」と入門外国語経営学で、新たに 2 名の実務家を兼任講師として採用し、中期目標の達成を図る。また、オンライン形式のメリットを活かし、ゼミ単位での企業連携など先進事例を中心に、学部としてサポート体制を強化する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・コロナ禍による非常事態宣言下でも、Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設けるなど、今年度の目標をおおむね達成しているものと評価できる。 ・コロナ禍のなかでオンラインという限られた方法ではあるが新入生サポートができたことは、評価されてよい。ただ、オンラインに関しては新入生の中にも抵抗感がある学生もいると考えられる。そうした学生に対するサポートを考える必要がある。 ・「新入生ひろば」については、誰もが未経験、かつ、バーチャルという制約のある中で、2 年次以上の経営学部生を活用して、新入生へのサポートを実施したことは評価に値する。企業等と連携する講座については、コロナ禍での実施はなかなか調整困難であり、今後対応すべき課題として残った。しかしながら、左記の改善策に記載されている通り、ゼミ単位であれば、今年度も企業との連携、研究発表大会をオンラインで実施した実績がある。各教員が把握している情報を共有し、次年度につなげると良い。
		改善のための提言	・これまでの 3 年間、GBP のインターンシップの開講(2018 年度)、経営学部創立 60 周年記念事業における実践知をテーマとした講演会や座談会の開催(2019 年度)、非常事態宣言下の学生のサポート環境の整備(2020 年度)に取り組んできたが、「企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する」という中期目標について、必ずしも顕著な進展が見られているわけではないように思われる。来年度、中期目標の最終的な達成に向けて、執行部のより一層の取り組みに期待したい。 ・コロナ禍では新入生に限らず抑うつ的になる学生もいる。そうした学生に関してのサポート体制を考える必要がある。 ・コロナ禍の先行きは不透明であり、一方、新入生のサポートは次年度も必要だと思われ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			る。ピアサポートは良い方法だと思うので、何らかの形で継続することが重要だと思われる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
12	中期目標		海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標		既存の連携大学との関係を維持する。
	達成指標		大連工業大学との学士連携プログラムを継続する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	大連工業大学との学士連携プログラムを継続した。また、台湾の中信金融管理学院(CTBC Business School)との協定に基づく交換留学生受け入れを開始した。
		改善策	アフターコロナでの教育のあり方を再考するとともに、対面や出入国を前提としない形での海外大学との連携強化を検討するなど、臨機応変に中期目標を変更していく必要がある。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	・今年度は感染症のパンデミックという非常事態下であったが、既存の連携大学との関係を維持するという年度目標はおおむね達成しているものと評価できる。 ・台湾の中信金融管理学院との交換留学生の受け入れができたことは評価できる。今後も海外との連携の動きを途絶えることなく進めることが望まれる。 ・執行部による評価で特段問題ない。
		改善のための提言	・来年度は中期目標の最終年度となるが、「海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する」という目標は、学部の研究・教育面で極めて重要なものであり、今後のアフターコロナ時代における海外大学との連携の在り方を模索し、多様なプログラムの提供を一層促進してもらいたい。 ・コロナ禍において、他大学との連携をどうすべきかを教授会や教学問題委員会等で検討する必要がある。

【重点目標】

新型コロナウイルスの影響による非常事態宣言下でも、Zoom 等によるオンライン化促進によって、アクティブラーニングや教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境を整える。また、入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目において、履修を促進させる。

【目標を達成するための施策等】

Zoom 等による相互リアルタイム通信授業を行い、講義開始前には教員間 Zoom ミーティングにより好事例を共有し、Zoom オープンゼミを学生サポートに活用する。また、学生が希望の授業を履修できるように、入門外国語経営学のクラス指定をはずし、1 年生が履修しやすい時間帯にできるだけ開講する。

【年度目標達成状況総括】

2020 年度の重点目標に掲げたコロナ禍での教育及び学生へのサポート環境については、各教員が試行錯誤した結果を教学問題委員会などで情報共有することにより、課題の発見と改善を含めた体制を整えることができた。特に、通教用ビデオの学部授業での活用や YouTube などの利用によるアクティブラーニングの促進と、Zoom や Slack などを用いた教員間の情報共有および相互学習の強化については、十分に達成できた。一方で、学習成果の測定や、評価方法のあり方については、新たな検討課題も生じた。また、中期目標の 1 つである「企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する」点や 2019 年度の達成目標であった「GBP 科目のインターンシップを充実する」点については、コロナ禍で事実上不可能であったため、2021 年度に課題を残すこととなった。こうした状況から、コロナ禍では達成が困難な場合があることから、中期目標そのものを再設定する必要性を感じた。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

経営学部では、コロナ禍前の 2019 年度に策定された 2020 年度目標およびその達成指標において、オンデマンド授業の拡大が目指されていた。対面授業が困難化する急な状況に対しても、各教員の試行錯誤の結果の組織的な共有と改善のための体制が構築され、通信教育課程の教材やノウハウを学部教育に生かすだけでなく、アクティブラーニングの促進や Zoom や Slack などを用いた教員間の情報共有体制の強化が行われた点は、執行部の総評にもあるとおり、高く評価できる。2021 年度の自己推薦入試の審査日程を変更し、コロナ禍の中でも受験機会の拡大と丁寧な審査が実施されたことも評価に値する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2019 年度から導入された新カリキュラムを円滑に運営するために設定された目標の達成も順調に行われている。すなわち、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現するために 2020 年度は入門外国語経営学の履修の偏りの改善が目指され、クラス指定の廃止とクラス数の増加が実施された。その結果として履修者数が増加し一定の効果を上げている点は評価できる。ただし、オンライン授業の実施に伴い、教室定員を超える登録があった点は、今後この授業を対面化する際の障害ともなり得るので改善を期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、1 年次から経営学の入門的な内容を分野別に広く学ぶ仕組みを実現させる。
	年度目標	入門外国語経営学の履修人数を平 準化し、きめの細かい指導を可能とする。
	達成指標	入門外国語経営学において定員超過のクラスは選抜を実施する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	英語で専門科目を学ぶ機会を増やす
	年度目標	単位認定可能な SA プログラム、グローバルオープン科目、ERP（英語強化プログラム）の履修を促進させる。
	達成指標	4 月の学部主催のオリエンテーションでこれらの英語での授業の説明を行ったり、各プログラムのオリエンテーションに関する情報を学生に提供する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	新カリキュラムへの移行に伴い、シラバスの標準化を目指す。
	年度目標	新カリキュラムのシラバスの標準化を進める。
	達成指標	新カリキュラムに対応したカリキュラムツリー・カリキュラムマップの改訂を継続する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	アクティブ・ラーニングを一層進めていく。
	年度目標	反転授業、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業におけるアクティブ・ラーニングの実施を拡大する。
	達成指標	2020 年度のオンライン授業を振り返り、より効果的なアクティブ・ラーニングのための教授法に関して情報共有を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	分野の特性に応じた学習成果の測定方法について検討を行う。
	年度目標	入門外国語経営学や新カリキュラムの授業に関しても、学習成果や評価方法に関して引き続き検討を行う。
	達成指標	学習成果の把握や評価方法に関して、他学部および他大学での事例調査も含めて、教員間の情報交換を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを図る。
	年度目標	2021 年度からグローバルビジネスプログラム(GBP)の入学定員を 10 名増員する。それに伴い入試を 2 期制とし、2 期の入試では外国籍の学生のみの募集とする。
	達成指標	2021 年度初めて実施するグローバルビジネスプログラム 2 期目の入試を書類と面接試験で実施して、2 期制入試に関して検討を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標	引き続き 2019 年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標	出願書類のデジタル化を推進し、時間がかかる審査の効率化を図る。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	2020 年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業について紹介の機会を設けて、ファカルティ・ディベロップメントを進める
	達成指標	授業相互参観を充実に行い、その情報を教員間に共有する。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	成績不振な学生や日本語のできない留学生へのきめ細かな支援・指導を行う。
	年度目標	学生指導における学生センターと学部の連携を円滑に行うためのサポートシステムを整える。また日本語が十分でない学生に対してはバイリンガルの教職員に相談できるようなシステムの構築を検討する。
	達成指標	どのような事例が多いのか、学生センターと教授会で情報を共有する。また 4 月の学部オリエンテーションにおける学生センター長による大学での学びに関する説明を依頼し、実施する。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	不正行為に対して厳しく対処する。
	年度目標	カンニングや剽窃などの不正行為に関して、資料を用いて学生に説明し、不正行為に対する注意喚起を組織的に行う。
	達成指標	定期試験における座席指定の実施や剽窃ソフトの利用などにより、不正行為の防止・発見機能を強化する。また 4 月の学部オリエンテーションにおける学生センター長のよる不正行為防止のための注意喚起の説明を依頼し、実施する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	企業等との連携による教育プログラムを一層拡充する。
	年度目標	非常事態宣言下でも学生をサポートできる環境を整備する。
	達成指標	Zoom 等を利用して学生が相談できる機会を設ける。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
	年度目標	COVID19 前に連携していた大学とコロナ後に再開できるようにする。
	達成指標	COVID19 前に連携していた大学とコロナ後に再開できるように準備作業を行う。

【重点目標】

2020 年度に引き続き、COVID-19 の影響下においても、効果的なオンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）、オンデマンドの授業に関して教員間の相互学習を促進し、学生へのサポート環境をさらに整える。また、入門外国語経営学をはじめとする新カリキュラムのグローバル・ビジネス/GBP 科目の、履修を促進させる。

【目標を達成するための施策等】

COVID-19 下においてもすべての学生が授業を履修できる教育体制（ハイフレックスの授業、オンラインの授業）を確立するように努め、効果的な授業形態、教授法に関して、FD ミーティング、質保証員会や Zoom 等を用いて情報を共有する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経営学部の 2021 年度目標は、入門外国語経営学の履修者数平準化や、アクティブラーニングの促進など、2020 年度までの達成状況を踏まえたものとなっており、達成のための指標の設定も具体的であり、きわめて適切であると評価できる。特に、2020 年度のコロナ禍で積極的に推進された、オンライン（リアルタイム、ハイフレックス）授業およびオンデマンド授業の有効な運営方法に関する教員間の相互学習や学生へのサポートのさらなる推進が目指されており、経営学部の成果に期待したい。

【大学評価総評】

経営学部は、学部専門領域と企業社会との関連の強さを背景として、豊富なキャリア関連科目の配置のみならず、インターンシップの展開や、外部から講師を招いた寄付講座の開設など、「外部」とのつながりの確保に積極的な学部だったと思量するが、学部が元来保有していた資源をパンデミック禍でもできる限り有効活用しようとする試みが適切になされていると評価する。例えば、COVID-19 により学生のインターンシップは中止を余儀なくされたが、英語学位プログラム(GBP)のインターンシップが実施され、オンラインでシンポジウムが開催されるなど、従来の研究・教育体制の質を維持するための努力がなされ、成果を上げている点は評価に値する。

さらに、法人に先んじて有償の Zoom アカウントを取得することでオンデマンド以外の授業形態を可能とした点や、通

信教育課程の教材やノウハウに加えて、教員相互の情報共有の体制を構築し、ある程度定常的なシステムとして組み入れることにより、オンライン／オンデマンド授業の運営の円滑化が図られた点は特に高く評価できる。経営学部では、今後もこれを推進することが目指されているとのことなので、今後に期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

国際文化学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

国際文化学部は、2019 年度より新たに新カリキュラムを導入し、教育課程の達成 17 項目のうち 12 項目で改善が見られた。特に、学生間の公平性とカリキュラムの順次性・体系性を確保するため、演習（ゼミ）履修における優先順位の決定や、大規模授業の履修における抽選選抜作業の実施などのルールが教授会で慎重に検討された上で策定されており、学部教育方針の実現のための優れた取り組みである。SA/SJ プログラムを中心に置き国際性の涵養に積極的に取り組んでいる点、学部規模から少人数での教育・指導が可能である点、ICT（情報）教育を重視しインターネット上の複数のポータルサイトを活用している点、以上の 3 点を有機的に関連付け、体系的に構築した教育課程を提供しているのは高く評価できる。また、教員・教員組織についても、FD 活動や研究活動を積極的に行い、FIC オープンセミナーとして学内外の人的交流の推進と研究活動の活性化を図っており、高く評価できる。

2019 年度目標は 9 項目中 8 項目を達成し、中期目標に向けた改善策も示されている。2020 年度目標は、新型コロナウイルス感染症の拡大という事態を受けて、具体的な対応策も含めて適切に設定されている。特に、自宅での e ラーニングの推進に関して、全面的な遠隔授業の実施による学部所属教員の知見の集積が期待される。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響への対応に力を注いだ。第一に 2 年次必修 SA を中止したことに対する補完措置である。具体的には 3 年次選択制 SA の導入、SA 先での必修科目の代替となる「スタディ・アブロード（基礎）Ⅰ・Ⅱ」の授業内容の検討と担当教員の調整、外国語技能試験・外国語検定試験の単位認定、SA 中止により日本国内で学ぶことになった 2 年次秋学期に履修できる科目の拡大と通常は実施していない秋学期から履修するための演習選抜である。2021 年度も SA が中止になったことで、SA 補完措置という一時的な対応策の検討に留まらず学部の根幹を見直すきっかけともなっており、これを好機と捉えて創設 22 年目を迎える国際文化学部の将来像を包括的に議論する予定である。

第二に、対面でのコミュニケーションや「現地に赴く」ことを重視した本学部での教育を、オンラインを有効に取り入れた形に発展させる端緒となった点である。今後の具体的な方策を講じるために、2020 年度当初はネット環境に関して、年度後半には学生のオンライン授業受講の工夫に関して学部独自のアンケート調査を実施した。また、12 月に開催した国際文化情報学会での学修成果の発表を論文部門やポスター部門だけでなく、映像やインスタレーション部門もオンラインで実施した。さらに、コロナ禍で中止となったフィリピンでの海外フィールドスクールの講義内容を、オンライン講座の形で実施して一般の人たちも参加できるようにした。こうした蓄積を 2021 年度は具体的な活動に繋げていく予定である。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際文化学部では、2020年度は全学で新型コロナウイルス感染症への対応が求められた中にあって、第一にSAプログラムが2年次必修であること、第二に教育方法として対面でのコミュニケーションと現地に赴く学習を重視することから、新型コロナウイルス感染症の学部運営への影響は極めて大きく、その対応に重点を置いたことは評価できる。同学部教育課程の特長のひとつである2年次必修SAの中止は苦渋の決断であるが、SAの学習機会を補完するための一連の代替措置は評価に値する。ネット環境やオンライン授業受講の工夫などについて学部独自のアンケートを実施するなど、オンライン授業への取り組みも積極性が見て取れる。

今後もオンラインによる双方向通信の長所を同学部の教育方法に織り込んだ教育課程の提供が期待される。総じて国際文化学部は 2020 年度予期せぬ外部ショックに迅速且つ柔軟な対応を行ったと評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　A　B

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

「教育課程の編成・実施方針」に基づき、全ての学部科目の基礎となる「入門科目」、学部の専門的な学びの基本となる視野や方法論を身につけるための「基幹科目」が配置され、その上で、ICT を駆使してさまざまな文化情報を収集・整理・分析・編集するための能力育成をめざす「情報科目」や、言語に

関する基本的な知識を身につける「言語科目」、実践的なコミュニケーション能力を養う「メディアコミュニケーション科目」、そして主に四つのコース（言語文化、表象文化、情報文化、国際社会）から成る「専攻科目」が提供されている。

また、初年次教育としての「チュートリアル」、コミュニケーション能力を高め異文化への理解と共感を深めるための「SA/SJ プログラム」、その経験を実践や調査に活かす「海外フィールドスクールプログラム」、学生がそれまでの総合的・学際的な学びを経て自らテーマを定め専門的に探究する「演習」「卒業研究」のいずれもが、同方針に基づくものである。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度 2 年次の必修 SA を中止とし、21 年度 3 年次の選択 SA を導入した。このため通常は SA で留学しているはずの 2 年次秋学期に履修できる学部専門科目を拡大した。SA 中止と関係なく導入が決まっていた 2 年次の「演習」についても、選抜を通常の春学期前に加え秋学期前にも実施することで、2 年次秋学期に「演習」を履修する機会を確保した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・国際文化学部カリキュラムツリー
https://www.hosei.ac.jp/application/files/5316/1641/4200/2021_FIC_curriculum_tree.pdf
・国際文化学部カリキュラムマップ
https://www.hosei.ac.jp/application/files/4816/1641/4198/2021_FIC_curriculum_map.pdf
・2020 年度第 3 回国際文化学部教授会（2020 年 6 月 16 日～19 日）【審議資料 7-1】

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　[S] A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

学部の理念・目的および教育目標を達成するため、ILAC 科目にも学部独自の必修科目がおかれ（情報リテラシーI、II や外国語 5～8）、体系的に編成されている。

学部専門教育科目については登録したコースの専攻科目を 4 科目以上修得することとし、計画的かつ体系的な履修が促されている。2019 年度入学者から、所属するコースを問わず「地域文化研究関連科目」の履修を義務付けることによって、SA 前後の学びがより効果的に統合されている。さらに同年度入学者から卒業所要単位が見直され、学びの順次性・体系性が再確認された。

より専門的な学びを深めたい 3・4 年生向けに、大学院国際文化研究科設置科目の一部を専門科目（自由科目）として履修できる制度を 2019 年度から導入し、毎学期延べ十数人がこの制度を利用している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

一部の「演習」は 2 年生から履修が可能になった。2020 年度は SA 中止となったが、SA 終了後に再度演習選抜を行う仕組みにしたことで、カリキュラムの順次性・体系性と同時に、2 年生から 3 年生に進級する際の軌道修正の余地を残し柔軟性を確保した。

また、SA 中止に伴い、法政大学で学修することになった 2 年次秋学期の履修可能科目を拡大する際には、あくまで 2020 年度に限定した措置とすることで、それぞれの科目の順次性・体系性を大きく損ねない対応をとった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・国際文化学部　履修の手引き
https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2021_FIC_rishunotebiki.pdf
・2020 年度第 3 回国際文化学部教授会（2020 年 6 月 16 日～19 日）【審議資料 6-1】

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　[S] A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

本学部はアセスメント・ポリシーにおいて、「教養教育段階」を項目化し、学部教育体系のなかでの位置付けを強化している。

6 群にわたる ILAC 科目から 44（2019 年度入学生からは 46）単位以上、学部専門教育科目 82（同 86）単位以上、いずれも偏りなく履修することで幅広くかつ深い教養と豊かな人間性が涵養されるよう教育課程が編成されている。

専門教育科目においては、入門、基幹、情報、言語、メディアコミュニケーション、専攻科目がバランスよく配置されている。2 年次からのコース選択に際しては、学部における学びの方向性を担保しつつ、自分が登録したコース以外のコースから一定単位数の修得が義務づけられており、学部が標榜する「国際社会人」に不可欠な幅広い教養が培われている。専門教育科目としての自由科目（総合科目、他学部公開科目、ESOP 科目など）が卒業所要単位としては 18（2019 年度入学生からは 20）単位まで修得可能であり、幅広い知識の獲得や総合的な判断力の養成に寄与している。

本学部は ILAC 科目を含む英語科目について総合的な観点から継続的な検討・改革を実施するための学部英語科目運営委員会を設置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

千代田コンソーシアムに参加する他大学の授業を、年間 4 単位、通算 10 単位まで自由科目として履修することを認めると同時に、他大学における履修の上限を 30 単位から 60 単位に引き上げた。卒業要件は細かく決められているので、順次性・体系性を損なわずに、本学で提供していない分野の学びの機会を提供することにつながる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 7 回国際文化学部教授会（2020 年 11 月 17 日～20 日）【審議資料 3-1】

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S　[A]　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育科目としては「チュートリアル」を配置して基礎的なアカデミック・スキルを少人数制で指導し、高校から大学教育への橋渡しを行っている。また「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」「国際文化情報学入門」を必修とすることで、学部情報教育の基礎づくりや、専門教育への導入を図っている。

「チュートリアル」で学生が身につけた能力は、「チュートリアル自己評価シート」記入により学生自身が評価するが、その集計結果、および担当教員へのアンケート結果を FD 委員会が分析し、教授会で共有することによって、初年次教育の重要性を確認し、その改善に役立てている。

高大接続については、高大連携校（関東国際高等学校）からの特別聴講生を受け入れており、特別聴講生が正規入学した場合、特別聴講生として履修した単位を卒業所要単位として認定している。また法政大学国際高校における高大連携科目に対しても、学部専任教員を継続的に配置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	[S]　A　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学部創設時から SA プログラム、2012 年度からは留学生向けの SJ プログラムを開講している。また、SGU 採択後の 2017 年度からは SA/SJ で培った知見と語学力を生かした海外フィールドスクールを開講してきた。グローバル教育センター（GEC）主催の「グローバル・オープン科目」「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」は、2015 年度より自由科目として単位認定している。

授業では、ILAC 科目 4 群（外国語）のほか、主に「言語科目」「メディアコミュニケーション科目」により、言語に関する知識および外国語の習得を目指している。「専攻科目」では、主に言語文化／国際社会コース科目群が、自国の文化を相対化しつつ文化情報を受発信できる「国際社会人」の育成を担っている。

留学生を通じた国際性の涵養としては、SJ 奨学金制度（SJ 国内研修への一般学生の参加を奨励）や、学部所属交換留学生歓迎会の開催などにより、積極的な交流が行われている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で 2 年次の必修 SA を中止したため、従来 SA 先で修得する「スタディ・アブロード（基礎）Ⅰ・II」（進級に必要な必修科目）の代替科目が必要となり、臨時増コマ対応をして 2021 年度春学期に開講することを決定した。
- 2 年次の必修 SA/SJ は中止としたが、2021 年度に 3 年次の選択制 SA/SJ として学習機会を提供することを決定した。
- GEC 主催で自由科目として単位認定しているプログラムについては、オンラインで実施された場合も単位認定することを決めた。

・ 2020 年度 SA 中止となった学生の学習意欲促進のための特別措置として、外国語技能試験・外国語検定試験において所定の得点あるいは認定を受けた場合に、申請にもとづき、一定の単位を「スタディ・アブロード（専攻）VII・VIII」として認定することを決めた。
・ 派遣留学先の科目開講形態・時間が法政大学と異なるため、現地で修得した科目の単位を、留学先の科目ごとではなく、総学習時間をもとに計算して付与する方式に改めた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 2020 年度第 4 回国際文化学部教授会（2020 年 7 月 14 日～17 日）【審議資料 05】【審議資料 06】
・ 2020 年度第 6 回国際文化学部教授会（2020 年 10 月 13 日～16 日）【審議資料 14】
・ 2020 年第 8 回国際文化学部教授会（2020 年 12 月 15 日～18 日）【審議資料 4-1】

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S [A] B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

インターンシップ科目を独自の科目群として配置し、本学部のカリキュラム内容と関連する企業・団体に勤める方々を講師として招き、学生のキャリア意識醸成に努めている。一方、例年開催している学部卒業生を講師とする就職セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度は開催を見送った。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	[S] A B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、新入生履修ガイダンスはオンライン実施に切り替えた。
・ 従来実施していた新 2 年生向け履修ガイダンス及び SA ガイダンスは、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う 2020 年度 SA プログラム中止のため、実施を見送った。ただし SA 中止の公表後、SA の行き先別に担当教員が説明会やイベントを開いたり、学生から履修や学習に関する相談を随時受け付けたりするなどして、適宜指導を実施した。
・ 教員のオフィスアワーを利用して、学生は履修について個別に相談することができる。
・ 3、4 年次生は所属する演習（ゼミ）の担当教員に相談することが多い。
・ 執行部会議ですべての学年につき低単位修得者を確認し一部面談しているが、その際には履修指導や履修相談を行っている。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、Zoom を用いて実施した。
・ 履修にあたって学生は「履修の手引き」を熟読し、不明な点があれば国際文化学部窓口にて相談することが推奨されている。
・ SA/SJ/海外 FS が実施される場合は、参加学生（SA の場合は保証人の）を対象に学部独自のガイダンスを開催している。SA の場合は学習支援システムを利用した理解度チェックの受験を全ての参加学生に義務付けている。SJ は前提科目を設置、海外 FS は事前学習の時間を確保して、フィールド型科目の履修指導を徹底している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 学部ホームページに「国際文化学部新入生スタートアップサイト」を設け、執行部、SA 担当教員、事務担当がガイダンスに必要な情報をまとめた動画「新入生オリエンテーション」「SA ガイダンス」「履修ガイダンス」を作成し、履修上の心得や、SA プログラムに関する説明をおこなった。また、「ILAC 科目の意義と望ましい履修計画」は配布せず、上記サイト「新入生オリエンテーション」および「履修ガイダンス」動画（PART2）にて説明を実施した。これらは、これまでの新入生履修ガイダンスの代替というよりは、対面での実施が可能になった後も継続する意義があるという点で、「改善」「新規」と捉えた。
・ 低単位修得者への履修指導や履修相談を Zoom で実施した。新型コロナウイルス感染症の影響ではあるが、今後直接面談が難しい場合の手段として検討したい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・国際文化学部新入生スタートアップサイト
https://sites.google.com/stu.hosei.ac.jp/fic-2020startupsite/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0

・SA 先別イベント実施状況
https://docs.google.com/spreadsheets/d/1gPjreF8-8RZivTbp3ZMchFL0YL10wdKzlWGwCxYbdP8/edit#gid=0
・2020 年度第 7 回国際文化学部教授会（2020 年 11 月 17 日～20 日）【報告資料 2】

②学生の学習指導を適切に行っていますか。 [S] A B

※取り組みの概要を記入。

学習指導は原則として個々の授業担当者に任されており、授業時間内はもとより、授業前後やオフィスアワーなどを利用した授業時間外でも随時柔軟に行われている。チュートリアル、語学授業、「演習」などは少人数制であり、履修指導とともにきめ細かい学習指導が実現されている。

これまでも、教員や学生は旧授業支援システムやｅポートフォリオ等を活用し、学習指導を含めたコミュニケーションの場として機能してきた。SA や SJ の事前指導においては、とくに語学学習や異文化理解･コミュニケーションに関して、担当教員が学生たちに適宜適切な指導を行ってきた。2020 年度からは学習支援システムでの指導にスムーズに移行した。

中国語の授業では「ブレンド型学習」が行われ、自宅でのｅラーニングの学習状況は授業の前にメールで教員に自動送信され、教員は学生の学習状況を的確に把握しながら日々の指導に当たっている。SA 留学中は、ポータルサイト上で学生が提出する月例報告にもとづき、各担当教員がきめ細かい指導を留学中の学生に対して行ってきた。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度は学部の授業のほとんどがオンラインで実施され、2 年次必修 SA が中止されたため、これまでとは全く異なる学習指導の必要性に迫られた。そのため以下のような対策を講じた。

- 4 月に新入生及び 2-4 年生対象のオンライン学習環境調査を実施し、その結果に基づいて困難を抱えている学生を抽出し、個別に対応を行った。
- 履修や学習面への学生の目線から助言をしてもらう新入生サポーターを 3-4 年生約 20 名に委嘱した。サポーター学生が Zoom を使った悩み相談会や SA について上級生が語る会を開催し、新入生とのコミュニケーションを図るとともに、新入生対象のアンケートを実施しその内容を教員と共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学生の皆さんへのアンケート―2020 年春学期学習環境について報告
- 新入生の皆さんへのアンケート―2020 年春学期学習環境について- 報告

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。 S [A] B

※取り組みの概要を記入。

各授業のシラバスの「授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）」欄は、学生の学習時間（予習・復習）を確保する一定の方策となっている。学部独自の取り組みとして、「ブレンド型学習」による予習・受講・復習のサイクルが機能している。また、ILAC 科目の英語授業では「リスニング・ハンドブック(LH)」（学部英語科目運営委員会発行）を授業時間外に活用するよう指導している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学部に限らないと推測するが、2020 年度はオンデマンド式の授業では課題が多く出され、予習・復習時間が 2 時間を超えた授業が 2 割を超えた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・授業改善アンケート

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。 [S] A B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- 中国語科目では、ブレンド型学習が定着している（オンデマンドでの予習・復習＋教室の授業によるチェックや反復）
- 「情報アプリケーションⅡ」「実践国際協力」などでは PBL で授業が行われている。
- 「演習」、基幹科目（「ジェンダー論」「国際文化協力」ほか）、専攻科目（「道具のデザイン学」「現代美術論」「スペイン語圏の文化Ⅰ・Ⅱ」「国際関係研究１・２」ほか）など、多様な科目でアクティブラーニングの手法を用い、授業が進められている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 大部分の授業がオンラインで実施されたことを受けて、専任・兼任問わず、授業形態に関する質問に執行部としてその都度対応した。
- PBL やアクティブラーニングに必要な機能として Google Jamboard を大学として使用できるように本学部教員から依頼をし、使用可能となった。実際に複数の授業（「国際関係研究Ⅱ」「実践国際協力」「演習」など）で使用された。

・　ハイフレックス授業の増加を見越して、情報系の教員が中心となって授業を想定した機器の使用をデモンストレーションする資料を作成して教員間で共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ハイフレックス授業の試行報告（2021 年 3 月 29 日）
・授業の Jamboard の使用例

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

2019 年度からの新カリキュラム実施に伴い、教育の質および学修環境の整備を目的として 1 授業あたりの履修人数を 200 名未満に抑えるにあたって、各コースの卒業要件に係る科目に関しては該当コースの所属学生を抽選において優先した。

語学、「演習」、および情報実習科目については、１授業あたりの学生数が配慮されている。語学のうち、ILAC 科目の必修英語・諸外国語については、市ヶ谷地区時間割編成委員会により、クラス授業規準人数の厳守の徹底が確認されている。学部専門教育科目については、「英語コミュニケーション」は１クラス 24 人以下を厳守したクラス編成を行なっており、他の科目については、受講を選択する人数が少ないため、実績として少人数が守られている。

「演習」については、履修者の上限を 24 人と定めて３月の選抜を実施している。なお、派遣留学生がいる場合は、一時的に上限を若干名超えることもある。受入人数に関わる学部ルールは、2010 年度 2 月教授会で審議・承認された。

情報実習科目については、抽選により受講者を決定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度から一部の「演習」では 2 年生も履修することが可能となった。また、2 年次の必修 SA 中止に伴い、秋学期にも 2 年生対象の選抜を実施した。その場合も、履修者上限者数は変更せず、1 つの「演習」を履修できる学生数は 24 人のまま、少人数での指導を継続している。なお、実際には 2 年生の演習履修者は全体で 20 人程度だったため、3 年生の演習履修機会に重大な影響を及ぼしてはいないという認識である。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 3 回国際文化学部教授会（2020 年 6 月 16 日～19 日）【審議資料 7-1】

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

学部としては 4 つの役割があった。第 1 に国際文化学部特有の対応・対策として COVID-19 により 2 年次必修 SA が中止になったことに伴う対応、第 2 に年度の初めに学生たちが抱えている困難や現状を把握して専任・教員にその情報を共有すること、第 3 に年度の後半にはそれぞれの教員の工夫の成果を調査・評価すること、第 4 に COVID-19 の影響が続く中で 2021 年度への対応の検討である。FD 活動と重複する部分もあるが、具体的な活動は以下の通りである。

［2 年次必修 SA 中止に伴う対応］

・　前年度の教授会決定に従い 2 年次必修の SA 実施を中止。
・　3 年次選択 SA 希望者数の把握とそれに合わせた代替/補完策の検討。具体的には、「スタディ・アブロード（基礎）I・II」の臨時増コマの規模の確定、外国語技能試験等を用いた単位認定制度を導入した。
・　秋学期の必修 SA が中止となった 2 年生を対象にした秋学期の履修可能科目の拡大及び演習選抜・履修の実施。
・　GEC 主催のオンラインプログラムを自由科目として単位認定することを決定。

［年度初めの調査］

・　必修授業などを通じて新入生及び 2-4 年生が抱える困難を把握し教授会で共有した。
・　個別教員が自主的に実施した調査結果を教授会で共有した。
・　新入生サポーターを委嘱した 3-4 年生によるアンケート結果を教授会で共有した

［年度後半の対応・調査］

・　現状の把握に基づいて個別教員が対応を実施した。具体的には、受講者のネット環境に配慮してあまり容量が重くならないような方式（Web サイト、音声入りパワーポイントなど）で授業を実施したり、著作権に配慮して法政大学のアカウントからしかアクセスできないクラウドを利用して資料を配布したりする例があった。
・　学生モニター制度を活用したインタビュー調査、ならびに「オンライン授業を受講するときのコツ」在学生向けアンケートを実施して、学生側の受け止め方を把握した。

［2021 年度に向けた活動］

- 21 年度の 2 年次必修 SA 及び 3 年次選択 SA の中止を 2 月に決定。状況が改善する見通しがない中で前年より 1 か月早く中止を決定することで、代替／補完措置の議論と手続きを早めに開始する。そのため、この決定プロセスには次期執行部も参加した。
- ハイフレックス授業の増加を見越して、情報系の教員が中心となって授業を想定した機器の使用をデモンストレーションする資料を作成して教員間で共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 4 回国際文化学部教授会（2020 年 7 月 14 日～17 日）【審議資料 05】
・2020 年度第 3 回国際文化学部教授会（2020 年 6 月 16 日～19 日）【審議資料 6】
・2020 年度第 6 回国際文化学部教授会（2020 年 10 月 13 日～16 日）【審議資料 14】
・2020 年度第 9 回国際文化学部教授会（2021 年 1 月 19 日～22 日）【回覧資料 3】
・2020 年度第 10 回国際文化学部教授会（2021 年 2 月 22 日～25 日）【審議資料 7-1】

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　[S] A B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

- すべての授業の成績評価基準はシラバスに明記され、教員はその基準に則して公平・公正に成績評価ならびに単位認定を行っている。
- 単位認定のために定められた義務を果たしたにもかかわらず、与えられた評価が妥当ではないと考える学生は、期間内に学部窓口へ申し出ることができ、正当な理由が認められた場合には成績調査が行われる。
- 成績と単位認定は個々の担当教員の責任において行われるが、成績や単位の変更が必要な場合には教授会で審議される。
- 派遣留学生の単位認定については、当該言語圏の専任教員が授業内容（シラバス）、報告書、成績基準、成績証明書、授業時間そのほかの情報を精査し、認定が妥当と判断されれば教授会で審議を行う。
- 高大連携による協定校の生徒が、高校在学中に修得した本学部の単位を新たに大学の単位として認定する場合も、教授会で審議を行う。
- 授業の到達目標と成績評価との連関を明確化するために、授業の到達目標の 60%以上を達成した者を合格とする旨をシラバスに明記した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 2020 年度必修 SA 中止となった 2 年生の学習意欲促進のための特別措置として実施する外国語技能試験・外国語検定試験の結果を「スタディ・アブロード（専攻）VII・VIII」として単位認定する制度を導入。その際、検定や級の難易度に応じて異なる単位数を付与することを決定した。
- 派遣留学先の科目開講形態・時間が法政大学と異なるため、現地で修得した科目の単位を、留学先の科目ごとではなく、総学習時間をもとに計算して付与する方式に改めた。
- 2020 年度必修 SA 中止に伴う進級要件の代替授業として「スタディ・アブロード（基礎）I・II」を 21 年度開講することを決めたが、成績は通常の S～E で評価可能であり、そうすることが適切だと判断した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 4 回国際文化学部教授会（2020 年 7 月 14 日～17 日）【審議資料 05】
・2020 年度第 8 回国際文化学部教授会（2020 年 12 月 15 日～18 日）【審議資料 4-1】

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　[S] A B

※取り組みの概要を記入。

大学が定めた S 評価の割合をガイドラインとして成績評価を行うことが教授会で確認されており、その通知は成績評価依頼とともに学部科目を担当するすべての教員に送付されている。

個々の科目の成績分布や学部別の成績分布については、毎期末 GP および GPA の集計表により教員に周知されており、教員は担当科目のみならず他科目の分布も知ることができる。

また 2014 年度にスタートした「グローバル化に対応した厳格な成績評価の更なる推進と GPA 活用の課題」は、本学部においても教授会での意見聴取が行われてきたが、2016 年度には、新制度の 2018 年度導入に向けての意見聴取が行われ、厳格な成績評価への取り組みの一環となった。

定期試験などにおける不正行為やレポート等における剽窃行為について教授会を通じ、また学部 HP・掲示板にて注意喚起を行うとともに、チュートリアルなどの授業での指導に努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

厳格な成績評価を行う一方で、制度外の学生・保証人からのクレームに対応した。当該学生は成績調査の依頼を出さずに、授業を担当した兼任教員に直接成績に対するクレームを行った。同教員が成績評価の理由を丁寧に説明したにもかかわらず、保証人とともに感情的な反論を繰り返しただけでなく、同教員の本務校に事実とは異なる内容の誹謗中傷に近い抗議を行った。学部執行部としては、同教員からの訴えに対し顧問弁護士とも協議をして対応した結果、抗議はおさまった。今後同様のクレームが起きた際の対処方法の一例として執行部で引き継ぐ。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・メールなどのやり取り（個人情報につき、資料提供する際には注意が必要）

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

毎年 1 月に学部独自の「進路調査アンケート」を実施し、学生の就職状況（実数、就職先、内定先など）の把握に努めている。

内定先や卒業後の進路に関する卒業生メッセージ、ならびに主な内定先の内訳を表すグラフや企業名（キャリアセンターによる「卒業生就職先一覧」データに基づく）を学部パンフレットに記載し、受験生や学生のみならず教員にも周知している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 進路調査アンケート
- 法政大学国際文化学部パンフレット
  https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-32

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

在籍者数に基づき 1 年次から 2 年次までの「進級者」「休学による進級留年者」「進級留年者」、ならびに 3 年次「進級者」「休学による進級留年者」「留学による進級留年者」「進級留年者」「再試該当者」「交換留学生」、そして 4 年次「卒業者」「休学による卒業留年」「留学による卒業留年」「卒業留年」「再試該当者」の人数を記載した資料が 2 月教授会に提出され、審議・承認が行われる。

総代・成績優秀者候補者を検討するため GPA 累積順の上位 20 名の名簿が 2 月教授会資料として用いられ、成績分布データ把握の一環となっている。

「開かれた法政 21」奨学・奨励金受給候補者選出や「SA 奨学金 B」および「JASSO 奨学金」受給候補者選出に際しても GPA を記載したリストが作成され、教授会メンバー全員による状況把握に寄与している。なお、2020 年度は SA が中止となったため、SA 奨学金 B および JASSO 奨学金に関する検討は実施しなかった。

「成績優秀者他学部科目履修制度」において、履修候補者を選出する際には 2 年次から 4 年次までの各学年における累積 GPA 上位 5%以内の学生をリストアップし、3 月教授会で審議・承認を行っている。

GPA と GPCA の分布データは各教員に提供されており、入学センターとの情報交換会(6～7 月)でも入試経路別に過去 3 年間の在学生 GPA などのデータが共有されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 10 回国際文化学部教授会（2021 年 2 月 22 日～25 日）【審議資料 14】
・2020 年度第 10 回国際文化学部教授会（2021 年 2 月 22 日～25 日）【審議資料 15】
・2020 年度第 2 回国際文化学部教授会（2021 年 5 月 19 日～22 日）【審議資料 6】
・2020 年度第 12 回国際文化学部教授会（2021 年 3 月 25 日～30 日）【審議資料 2】

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。

アセスメント・ポリシーに基づいて以下のような取り組みを実施している。

入学段階では各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、英語プレイスメントテストの結果を通して学生の資質、意欲、能力を把握している。初年次教育段階ではチュートリアル自己評価シートを用いて、大学での学修に必要なア

カデミック・スキル及び問題解決型の学習態度が身についているかを把握している。2020 年度は中止となったが、SA・SJ 修了段階では、SA 帰国レポート、SA 自己評価シート、SA 月例報告、SJ 最終レポートを用いて、コミュニケーション能力と異文化理解力・共感力の修得状況を把握している。専門教育段階において、授業やゼミ等における学習・研究活動の評価や、国際文化学部と大学院国際文化研究科が共催している国際文化情報学会での審査を通して、多様な文化情報を収集・整理・分析・発信する能力が身についているかを把握している。卒業段階において、卒業研究、単位修得状況、GPA、外国語及び情報の外部試験スコアを通して、ディプロマ・ポリシーで求める 4 項目にわたる能力の修得状況を把握している。

また、国際文化学部では、外国語学習や異文化理解の促進を各種ポリシーにおいて重視している。 7 言語圏 10 か国で実施している SA プログラムを基軸とした学習成果を測定するための指標として、「諸外国語科目における学年ごとの到達目標」をドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語の計 6 言語それぞれについて定めるとともに、英語についても（諸外国語に比してほぼ 1 段階上にあたる）到達目標を設定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で国際文化情報学会をオンライン開催とした。その副産物ではあるが、学部生の 4 つの部門すべてで審査員は教員のみとなった。この結果、1 本の発表に対して審査する教員数は増え、点数と講評によるフィードバックの充実が図られた。もっとも、これまでやっていた当該分野に詳しくない学生同士のピアレビューの良さもあるので、2021 年度の実施方法については引き続き検討していく。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度国際文化情報学会　https://ibunka.info/conference/

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　[S] A B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

個々の授業における小テスト、リアクション・ペーパー、学期中の各種提出物、学期末の試験やレポートによって習熟度や学習成果は適切に測定されている。学生による授業改善アンケートは個別的・組織的に確認を行い、大学評価室による卒業アンケート調査報告書は執行部で精査した後に教授会で回覧している。

国際文化情報学会での論文、ポスター、映像、インスタレーション発表により学習成果を把握・評価している。英語の学習成果は例年 1 年次 7 月、2 年次 7 月（SA 前）、2 年次 3 月（SA 後）に TOEIC®受験の機会を設けることで、英語以外の言語については卒業生アンケート調査報告書によって成果を把握している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

コロナ禍で初のオンライン開催となった国際文化情報学会では様々な工夫を講じた。論文部門はこれまでの口頭発表から 6 千字程度の論文審査に変更、ポスター部門はオンラインでの口頭発表に変更、映像やインスタレーション部門は映像を使ったオンラインでの発表に変更した。こうした変更と同時に学部生の発表に対する審査員を、これまでの学部生・教員合同から専任教員のみにしたことで、学習成果の把握という側面は強化された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・国際文化情報学会特設ページ（ユーザー名とパスワードが必要）
https://ibunka.info/conference/
・2019 年度卒業生アンケート調査結果について（報告）（大学評価室長）［2020 年度第 8 回学部長会議（2020 年 7 月 23 日）資料 No.2-1］
・学習成果を測定（把握）する方法（国際文化学部）
https://www.hosei.ac.jp/application/files/4715/8563/9686/08_.pdf

④学習成果を可視化していますか。　[S] A B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

- 国際文化情報学会における論文や作品（ポスター、映像、インスタレーション）の発表、および、審査。学会は、主に「演習」での学習成果の公開の場となっている。
- 上記学会における審査・授賞（各発表部門につき、原則として最優秀賞１件と奨励賞２件）。
- 上記学会における受賞論文全文・受賞作品概要（写真等）、および全応募作品梗概の、『異文化』（学部紀要）への掲載。
- イラストレーションコンテスト。学部パンフレットの表紙には学部教員ならびに事務の審査を経た大賞作品が用いられる。

・ SA 留学後の「SA 自己評価シート」「SA 体験記」の提出にあたって大学配付のメールアカウントにひもづけられた Google フォームを活用することで、学習成果の可視化が試みられている。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 国際文化情報学会のホームページを作成して応募者全員の論文が学部内で公開されたことに触発され、一部の演習（ゼミ）から一定の成績以上の卒業論文を学術機関リポジトリに登録する提案がなされ教授会で承認された。
・ 2020 年度第 43 回法政大学懸賞論文で、国際文化学部生が最優秀賞、優秀賞、入選、佳作を受賞し、結果を教授会のメーリングリストで共有した。
・ 2020 年度第 16 回法政大学デジタルコンテンツ・コンテストで国際文化学部生が静止画の優秀賞と動画の準優秀賞を同時受賞し、結果を教授会メーリングリストで共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 10 回国際文化学部教授会（2021 年 2 月 22 日～25 日）【審議資料 21-1】
・第 43 回（2020 年度）法政大学懸賞論文授賞式のダイジェスト版動画
https://www.hosei.ac.jp/info/article-20210407100537/
・第 16 回（2020 年度）法政大学デジタルコンテンツ・コンテスト
https://www.hosei.ac.jp/campuslife/katsudo/digital/2020/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・ 初年次教育科目「チュートリアル」については、FD 委員会が「チュートリアル自己評価シート」の集計結果および「担当教員アンケート」の分析により学習成果を検証し、その結果をもとに内容・方法の改善に向けての提案を行っている。
・ 「英語 1」「英語 7」「英語 8」についてアンケートを実施し、教育課程の改善・向上に向け役立てている。
・ 学部の学位授与方針に直結する演習履修者数や卒業研究の登録者数と提出者数の集計が行われ、「演習」の開講コースの設定の検討などに役立っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

・ 学部長にはすべての学部科目の自由記述部分がフィードバックされており、各種立案の際には参考資料として活用されている。
・ 各学期の授業改善アンケート結果の執行部による検証は、学生の履修指導の方針立案にも役立っている。兼任教員との懇談会などの機会に、学生の授業外学習時間の確保を要請している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・ 1999 年の学部創設以来 SA を中心に国際性の涵養に積極的に取り組んできた点は本学部の長	1.1①、②、⑤、1.2

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

所であり特色である。しかし、右記点検・評価項目に記したように、新型コロナウイルス感染症による制約は本学部の教育目標達成のための手段の見直しを迫っている。2021 年度は本学部の教育をさらに意義あるものとするために SA を発展的に見直す契機とする。そのために、学部将来構想策定活動を活性化させる。その際、10 年が経過する留学生の受け入れと SJ プログラム、SGU をきっかけに開始した海外フィールドスクールプログラムについても合わせて将来の方向性を議論する。 ・ 大学院国際文化研究科開設科目の履修、「演習」の 2 年次への拡大、国際文化研究科と共催している国際文化情報学会での学修成果の発表は、過去数年間で充実させてきた本学部の特色である。学会および大学院との繋がりを学部生にとってさらに魅力あるものとするための方策を、上記学部将来構想策定活動の中で議論していく。	⑥

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、「教育課程の編成・実施方針」に基づき、教育課程を「入門科目」、「基幹科目」、「情報科目」、「言語科目」、「メディアコミュニケーション科目」、「専攻科目」と体系化し、教育課程・教育内容を適切に提供している。同学部は、所属コースの専攻科目修得要件の策定、「地域文化研究関連科目」の履修の義務付け、卒業所要単位の見直しなどを行い、学びの順次性･体系性を確保している。初年次教育として「チュートリアル」の実施及び高大接続の継続、一部の「演習」の 2 年次への拡大、学生の国際性を涵養する「SA/SJ プログラム」、「海外フィールドスクールプログラム」の提供、自ら研究テーマが決められる「卒業研究」の実施、千代田コンソーシアムにおける履修可能単位の認定、大学院国際文化研究科一部設置科目の学部 3・4 年生への開放などにより、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていると言える。

学生の履修指導については、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの履修指導がメインとなったが、新入生履修ガイダンス、低単位修得者の履修指導や履修相談、新入生サポーター制度の活用、オフィスアワーによる履修指導は評価に値する。とりわけ、2 年次必修 SA の中止を公表した後、SA の行き先別に担当教員が説明会やイベントを開催し、学生から履修や学習に関する相談を随時受け付けることで、適宜指導を行ったことは高く評価できる。学部ホームページに「国際文化学部新入生スタートアップサイト」を設け、新入生ガイダンスに必要な情報をまとめた動画「新入生オリエンテーション」「SA ガイダンス」「履修ガイダンス」を公開した対応は、新型コロナウイルス感染症の終息後にも活用できる優れた取り組みである。

学習成果の把握及び検証については、「学習成果を測定（把握）する方法」を策定し、各年次における測定（把握）方法と学習成果・学位授与方針とを関係づけて提示しており、高く評価できる。コロナ禍で初のオンライン（リアルタイム及びオンデマンド）開催となった国際文化情報学会において様々な工夫を講じたことは特筆に値する。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	[S]　A　B
【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。 ・ 学部の教育質保証委員会を構成する中核的な委員会の一つとして FD 委員会が設置されており、同委員会において専門の入門科目のあり方、チュートリアル授業の平準化・成績評価・運営方法の改善等について検討・議論し、教授会メンバーとの情報共有の場として「チュートリアル報告会」が設けられている。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面での報告会を実施せず、教授会で報告書を共有した。	

・　同委員会は随時 FD 推進のための活動をすることが「各種委員の職務内容」に明示されている。
・　オープンキャンパスや出張先の高校などで模擬授業を行った教員は学部メーリングリストにその成果などを報告し、自身の振り返りとともに情報を共
・　有している。
・　学内外の FD セミナーなど、FD に資する情報を学部メーリングリストに流し、参加を促している。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・5/19-21　第 2 回教授会に議案書（報告事項）提出「『チュートリアル自己評価シート』実施のお願い」「2020 年度春セメスター教員による授業相互参観の実施について」。
・6/1　2020 年度春学期教員による授業相互参観実施開始（13 科目）
・9/30　2020 年度春学期教員による授業相互参観アンケート締切
・11/13　2020 年度秋学期教員による授業相互参観実施開始（4 科目）
・12/15-18 第 8 回教授会に議案書（審議事項）「2021 年度シラバス第三者チェックについて」提出
・1/19-22　第 9 回教授会に議案書（報告事項）「「オンライン授業を受講するときのコツ」在学生向けアンケートについて」提出
・2 月上旬（演習科目シラバス）から 3 月下旬にかけて第三者によるシラバス・チェック実施
・3/19　2020 年度秋学期教員による授業相互参観アンケート締切
・3/25-30　第 12 回教授会に議案書（審議事項）「2020 年度教員による授業相互参観実施状況報告書（案）」提出
・3/25-30　第 12 回教授会に議案書（報告事項）「チュートリアル教員アンケートおよび受講生の自己評価シートの集計結果について」提出
・3/25-30　第 12 回教授会に議案書（報告事項）「「オンライン授業を受講するときのコツ」在学生向けアンケートの集約結果について」提出

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

新型コロナウイルス感染症の影響で大部分の授業がオンラインになったことを受けて、全学的には教員のオンライン授業の工夫・経験を共有する FD セミナーが開催される中、本学部の FD 委員会は学生の側の工夫に目を向けた「『オンライン授業を受講するときのコツ』在学生向けアンケート」を実施した。具体的には、ノートの取り方や、モチベーション（学ぶ動機）の維持、時間管理の仕方などテーマは自由とし、27 人から回答が寄せられた。結果を集約したうえで、2021 年度の新入生、専任・兼任教員と共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度第 12 回国際文化学部教授会（2021 年 3 月 25 日～30 日）【報告資料 1-1】

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入

「FIC オープンセミナー」として、講演会、シンポジウム、討論会など多彩な形式によるイベントを開催することによって、研究発表の場を提供するとともに、学内外の人的交流を推進し、研究活動の活性化を図っている。社会貢献の観点からは、学内の教職員や学生だけでなく、学外の一般聴衆に対しても上記イベントの公開を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していたセミナーが中止になる中、海外フィールドスクールプログラム表象文化コースのいわば代替として 2020 年 12 月 20 日（日）に「フィリピンをフィールドとするアーティスト、キュレーターによるオンライン講座」を開催した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・『異文化　論文編』第 22 号（2021 年 4 月）

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

学部組織としては、年度初めの教授会で承認した「各種委員の職務内容」で、SA 委員会が中止となった SA 代替授業の手配、FD 委員会がオンライン授業に関する情報収集を担当することになった。SA 委員会は、「スタディ・アブロード（基礎）Ⅰ・Ⅱ」の授業の内容や担当教員の割り振り、FD 委員会は在学生向けアンケートを実施してオンライン授業のコツをまとめた。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

PBL 型の授業を実施している教員から Google Jamboard の利用申請が提案され、オンライン授業でのブレーンストーミングに活用されるようになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度第 1 回国際文化学部教授会（2020 年 4 月 14 日～17 日）【審議資料 14】

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
FIC オープンセミナーは、表象文化・言語文化・情報文化・国際社会という 4 コースに相互に関係したり、大学院と連携したりしている点で、本学部の特色的な活動である。このセミナーにかかわらず、個々の教員が研究や社会貢献を行っており、2021 年度は各教員が実施している内容を把握することに力を注ぐ。	2.1③

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

国際文化学部では、FD 委員会において、専門の入門科目のあり方、チュートリアル授業の平準化・成績評価・運営方法の改善等について検討・議論し、教授会メンバーとの情報共有の場として「チュートリアル報告会」が設けられている点は高く評価できる。2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で対面での報告会を実施できなかったが、教授会で報告書を共有することで活動が持続できたことは評価できる。

学部主催の「FIC オープンセミナー」として、講演会、シンポジウム、討論会など多彩な形式によるイベントを開催することによって、研究発表の場を提供すると共に、社会貢献の一環として学外の一般聴衆に対しても公開し、学内外の人的交流の推進と研究活動の活性化を図っているが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた同セミナーが中止となった。その中にあって、2020 年度中止となった海外フィールドスクールプログラムを補完するために、2020 年 12 月に海外をフィールドとして活躍する美術関係者に焦点を当てたオンライン講座を実施した点は評価に値する。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

- 2021 年 2 月教授会で、新型コロナウイルス感染症が依然収束を見せておらず、渡航の自由も確保できていないと考え、2021 年度 2 年次必修 SA と同年度 3 年次選択制 SA を中止する決定を行った。特に 3 年次選択制 SA 中止により、当該学年の学生は、学部創設以来、初めて SA の機会を失った。2 年連続の SA 中止だったが、前年度より 1 か月早く決定することで、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえた SA 補完措置の検討を早めに開始した。すでに 2021 年 4 月の教授会でいくつか補完措置が承認されたのに加え、SA 委員会を通じて具体的な検討を開始した。

- 2021 年 3 月の教授会で承認された「各種委員の職務内容」では、SA 中止に伴う奨学金の供与基準の制定、SA 補完科目の検討・運用、SA 中止に伴う秋学期科目の調整、オンライン授業の実践例に関する情報収集を該当する委員会に割り振った。
- 2021 年度春学期の「国際文化情報学の展開」では「コロナ禍で再考する国際文化情報学」をテーマに、外部講師を交えて COVID-19 と国際文化学部での学びを繋げて考える。

【根拠資料】
・2020年度第10回国際文化学部教授会（2021年2月22日～25日）【審議資料4、7～10】
・2020年度第12回国際文化学部教授会（2021年3月25日～30日）【審議資料9】

【この基準の大学評価】

国際文化学部は、2021 年 2 月開催の教授会で 2021 年度 2 年次必修 SA と同年度 3 年次選択制 SA の中止を決定しているが、前年度より中止決定を 1 か月前倒しすることで、SA 補完措置の検討を早めに開始したことは適切な対応と評価できる。2020 年度に引き続く 2 年連続 2 年次必修 SA の中止と 2021 年度 3 年次選択制 SA の中止により、学部創設以来 SA の学習機会が失われた学年が初めて現れることになったが、これに対する補完措置がいくつか提示されている点は一定の評価に値する。また、各種委員の職務内容に、SA 中止に伴う対応とオンライン授業関連情報収集が織り込まれたこと、学部外と連携しながら COVID-19 関連テーマを授業で扱う試みも高く評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		「自由と進歩」の精神に基づき、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識や意欲を持った人材を育成する。
	年度目標		学部における学生や教職員の活動やイベントの開催、多様なメディアによる情報発信を通じて、学部の理念・目的の一層の周知を図る。
	達成指標		国際文化情報学会ウェブページにおけるコンテンツの充実を図り、学部におけるイベントの開催・研究活動について学部がもつ複数の情報発信手段（HP、SNS）の特性を活かした情報発信を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	国際文化情報学会のリモート開催にあたって学会ウェブページが活用されるとともに、紀要『異文化』の電子化が実現された。
		改善策	今後のイベント開催にあたって学部の情報発信手段（HP、SNS）との連携をさらに図る。また FIC オープンセミナーのリモート開催を推進する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍で開催が危ぶまれる中、国際文化情報学会のウェブページを活用してリモート開催にこぎつけたことは大いに 評価できる。なお、本点検時点では紀要『異文化』の電子化が完了していない点を付記しておく。
		改善のための提言	2021 年度が中期目標の最終年度であることに鑑み、教授会承認の改善案を含む 2021 年度の活動が、この目標の達成にどう繋がるかを検証する仕組みを考えておくことが重要である。
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		内部質保証に関して、適切で実現可能な学部内システムを構築し、有効に機能させる。
	年度目標		学部の中核となる 5 委員会（学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD 委員会）の代表者が構成する教育質保証委員会の活動を通じ、年度目標・中期目標の円滑な実現を図る。
	達成指標		執行部と質保証委員会の連携体制を維持しつつ、質保証委員会が学部の制度設計に果たす役割についての検討を行う。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	C
		理由	執行部がコロナ禍のなかでの問題対応に追われるなかで質保証委員会のあり方についての議論を行うことができなかった。
		改善策	教育質保証委員会のもつ「質保証」「将来構想」の2機能のかかわりについて学部全体での議論を行う。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍対応を主な理由とする執行部による自己評価「C」（教授会承認済）はやむをえないが、現状分析シート、補充人事、年度末報告というルーティンの中で、 自己点検関連の目標や指標のあり方を含め教育質保証活動に関する検討が限られた範囲ではあるが質保証委員会の中で行われたことを付記しておく。
		改善のための提言	教授会承認の改善策を実施する際、2014 年度の教育質保証委員会の業務内容見直しのプロセスを再確認し、中期目標の達成を図ることが望ましい。コロナ禍によって生まれた新たな教育環境は、質保証の対象となる教育活動自体を多様化させており、この変化を意識することが今後の質保証活動にとって重要なのではないか。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。
	年度目標		新型コロナウイルス感染症の拡大という事態下において、カリキュラムに関する課題を洗い出し解決にあたることで、学生の能力育成と国際性の涵養に努める。
	達成指標		SA の中止に対応し、SA 先での学習の代替となる学部専門科目の履修年次の見直しなど、必要に応じたルールの見直しを行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	学部専門科目の履修年次の見直しを実施し、2 年次生の履修機会を拡充するとともに、「スタディー・アブロード（基礎）Ⅰ・Ⅱ」の臨時授業の設置作業を行った。、
		改善策	2021 年度の再度の SA 中止に対応して、継続して必要なルールの見直しを実施する。 また SA 中止を機に、学部創設時から続く SA プログラムの振り返りも行う。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	SA（基礎）Ⅰ・Ⅱが進級要件となっている SA 先の学習の最低限の単位相当である点には留意が必要だが、コロナ禍で 2020 年度の SA 中止を決断してから迅速かつ柔軟に代替措置を用意したことは大いに評価できる。加えて、演習科目等の専門科目の履修年度を引き下げることで、SA を延期した 2020 年度の 2 年生が秋学期に専門領域で学ぶ機会を増やしたことも評価する。
		改善のための提言	教授会承認の改善策に加えて、中期目標は SA に留まらないことに鑑み、2021 年度から検討が始まる次期カリキュラム改編と連動して検討していくことが重要である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		ICT 機器や新たな教育方法も適切に取り入れながら、双方向の授業を展開するとともに、学生の能力開発を軸とした学修の実質化を図る。
	年度目標		新型コロナウイルス感染症の拡大という事態を受けて、適切な形での遠隔授業の実施を図るとともに、新カリキュラムの順調な運用を目指す。
	達成指標		遠隔授業の実施状況や問題点についての分析・把握を行うとともに、新カリキュラムの改善すべき点について引き続き洗い出しを行い、適切な対応を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	年度始期に執行部から FD 委員会に遠隔授業の方法について協議やアンケートの実施を依頼し、その結果を年度末に教授会において共有した。
		改善策	対面授業とオンライン授業の共存によって生じる問題を注視し、検討・対応を行う。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍における遠隔授業の方法等、新たな教育の在り方について年度の早い時期に情報収集したことは評価できる。一方で、実施状況や問題点の把握と分析、改善すべき点の洗い出し結果は、本点検時点では提示されていないことを付記しておく。
		改善のための提言	教授会承認の改善策を実施に移したうえで、中期目標最終年度に向けては、学生の能力開発とどう結びつけるかが重要である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		学生の学習に体系的な到達目標を設定することで、卒業生の専門性や学部の教育研究の水準を質的に向上させる。
	年度目標		学生のスキルや専門性の深化が学部専攻科目や演習を中心とする教員の教育活動を充実させ、ひいては教員の研究活動の深化につながるという考えをさらに徹底する。
	達成指標		学部における体系的な到達目標の設定についてさらに議論を進め、一定の結論を得る。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	C
		理由	「学生モニター制度」により、学生から教育課程に関する意見聴取を行ったものの、コロナ禍による授業方法の大幅な変更などの状況のなかで議論を進めることができなかった、
		改善策	授業方法の多様化、SA 中止の影響を踏まえて、継続的な検討を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	「学生モニター制度」の活用が、中期目標、年度目標、達成指標とどのようにつながるのかが明確にされていなかった。
		改善のための提言	教授会承認の改善策に書かれている「継続的な検討」の対象が明確ではないが、次年度が中期目標の最終年度であることに鑑み、この目標が立てられた背景に立ち返って目標自体の吟味も必要である。
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学問的関心および意欲、将来への展望をもった志願者を受け入れ、法政大学全体の教育研究の質的向上に貢献する。
	年度目標		各種の入試経路について、アドミッション・ポリシーに基づき、志願者動向や手続き率にも注意しつつ、多様な志願者を受け入れられるよう引き続き改善に努める。
	達成指標		新たに設定される留学生入試を含め、いずれの入試方式についても、全学入試委員会で提示される課題を慎重に検討し、学部中期目標に照らして適切な対応を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	総合型選抜における専願化の推進や、一般選抜での英語外部利用入試の導入を決定し、各種入試方式で選抜する学生像をより明確化した。
		改善策	志願者動向や手続き率にも注視しつつ、さらに多様な志願者を受け入れられるよう継続して改善を図る。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	各種入試方法の変更によって選抜する学生像を明確化したことは高く評価できる。加えて、留学生指定校の推薦基準の見直しも今年度の実績に加えることができるであろう。ただし、達成指標の「留学生入試」や「全学入試委員会で提示される課題」との関係を具体的に執行部による点検・評価（教授会承認）に記述した方がよかった。
		改善のための提言	教授会承認の改善策に書かれた「さらに多様」が明確とはいえないので、中期目標の「学問的関心」「意欲」「将来への展望」のどの部分と個々の入試等が関係しているかを意識することが目標達成には重要である。
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		学部の理念・目的により即応した教員組織を目指すとともに、その中で教員間の有機的な連携が図れるようにする。
	年度目標		研究、教育および学部運営の 3 方面から、教員の協働（coproduction)のさらなる円滑化を

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			図る。
	達成指標		学部の理念・目的に即応し、教員の円滑な協働を可能とする補充人事を実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	学部の理念・目的に沿って、研究・教育・学部運営の 3 方面および年齢バランスに配慮した補充人事が、慎重かつ適切に実施された。
		改善策	次年度においても本年度同様に適切な補充人事を実施する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	補充人事だけでなく、年度初めの学部各種委員等の職務内容説明でも教員の円滑な協働への狙いが表れており、大いに評価できる。
		改善のための提言	教授会承認の改善策に挙げられた補充人事に限らず、委員会同士の繋がりなど、中期目標を達成するための他の方策も検討することが重要である。
No	評価基準		学生支援
8	中期目標		留学を必修とする学部であることに即した学生支援の体制を強化する。
	年度目標		2020 年度における SA の実施中止という事態に即応して、学部教職員と関連部局等による充実した学生支援を実施する。
	達成指標		2021 年度の SA 準備および SA 代替措置の設定・実施にあたって、学部教職員を中心とする関係者間の連携を確認し、課題を抽出する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2021 年度 SA 実施に向けて、学部教職員および担当部局の連携のもと慎重な検討を行い、最終的に実施中止を決定した。
		改善策	2022 年度 SA 実施について教職員の協力体制を維持しつつ準備を進めるとともに、SA 代替措置を拡充してゆく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	2021 年度 SA 実施の可否の判断をめぐる連携は非常にこまめに行われており、大いに評価できる。それに加えて、年度末に SA 中止の説明会を丁寧に実施したこと、外国語外部試験の受検補助を決めるなどの関係する教職員・理事との話し合いを密に行って学生支援を行ったことも高く評価できる。一方で、指標にある「課題を抽出する」ことができたかどうか、その内容は何かを執行部による点検・報告（教授会承認）に記述した方がよかった。また、年度目標の「学生支援」との繋がりが明確とはいえない
		改善のための提言	教授会承認の改善策に挙げられた SA 代替措置が、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシー上の SA の位置づけを踏まえたものであることが重要である。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
9	中期目標		学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した、社会貢献や地域との連携を目指す。
	年度目標		都心に位置するという地の利を念頭に置きながら、近隣に存在する教育機関や各国の文化機関、国内外の諸地域との連携を志向してゆく。
	達成指標		学部主催の行事について、社会貢献の観点からの周知を行い、学生・教員の参加を促進するとともに、千代田コンソ―シアムへの参加・関与を拡大する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	千代田コンソーシアムへの参加を拡大し、本学部学生の他大学における単位取得を可能とした。また FIC オープンセミナーをリモート形式で開催した。
		改善策	コロナ禍の拡大・収束状況を見極めつつ、学部主催行事の実施、その学部サイト等を通じた広報に努める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	千代田コンソーシアムや FIC オープンセミナーの開催を通じて指標を満たしていると評価する。その反面、「各国の文化機関」「国内外の諸地域」との繋がりが明確ではなく、社会貢

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			献という点からの評価があった方がよかった。
		改善のための提言	教授会承認の改善策に書かれたような行事や広報の重要性は共有する一方で、中期目標の最終年度であることを意識し、「社会貢献」「地域との連携」の視点から学部主催行事の評価をできるようにしておくことが肝要である。

【重点目標】

上記年度目標のうち最も重視するのは、「学生支援」に挙げた「2020 年度における SA の実施中止という事態に即応して、学部教職員と関連部局等による充実した学生支援を実施する」である。

【目標を達成するための施策等】

新型コロナウイルス感染症の拡大のため決定された 2020 年度における SA の中止にともない、2021 年度における SA の実施準備、および SA 先における学習の代替となる学部授業の設定・実施について、教員と職員が一体となった協働関係のもとで、学生間の公平性に配慮しながら、着実に進めてゆく。

【年度目標達成状況総括】

【重点目標】に掲げた「学生支援」項目の「2020 年度における SA の実施中止という事態に即応して、学部教職員と関連部局等による充実した学生支援を実施する」については、2021 年度 SA の実施準備、SA 先での学習の代替となる授業の設定について、学部教職員および関連部局の協力のもと慎重に検討および作業を進め、2021 年度 SA については中止という結論を得るとともに、2020 年度 SA の代替授業としての「スタディー・アブロード（基礎）Ⅰ・Ⅱ」の設置が実現した。コロナ禍により授業方法の大幅な変更があり、教授会・諸委員会の対面開催が不可能となるなかで議論を進めることのできなかった項目（2 項目）が残ったことは遺憾であるが、その他の項目については中期目標の達成に向けて着実に歩を進めることができたと考える。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

国際文化学部では、2020 年度目標の達成状況は 9 項目中、新型コロナウイルス感染症の影響による授業方法の大幅な変更と、教授会・諸委員会の対面開催が不可能になったため、議論を進めることができなかった 2 項目（内部質保証、学習成果）を除き、その他の項目については中期目標の達成に向けて堅調な対応を行ったことは高く評価できる。最も重視する年度目標として「重点目標」に掲げられていた「学生支援」については、学部教職員および関連部局の協力のもとで、2020 年度中止となった 2 年次必修 SA の代替授業として「スタディー・アブロード（基礎）Ⅰ・Ⅱ」の設置、外国語技能試験等を用いた単位認定制度の導入など、一連の補完措置を講じたことは評価に値する。A 評価とされた「教育方法」についても、オンライン授業の実施に当たり、新たな教育の在り方について年度の早い時期に情報収集したことも評価できる。「社会貢献・社会連携」に関連し、コロナ禍で学部主催の FIC オープンセミナーをオンライン講座で対応したのも評価できる。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	「自由と進歩」の精神に基づき、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識や意欲を持った人材を育成する。
	年度目標	学部として、FIC オープンセミナーなど、通常の授業以外で新しい相互理解や可能性を生み出す学識や人材育成に繋がる「異文化間の諸問題を考える対話の回路」が何かを明確にする。
	達成指標	2018 年度以降に実施された本目標に関連する活動（学部レベルと個々の教員レベル）を整理し教授会で共有・議論すること。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	内部質保証に関して、適切で実現可能な学部内システムを構築し、有効に機能させる。
	年度目標	中期目標期間の学部教育質保証委員会の議論を踏まえて、学部の PDCA サイクルにおける同委員会の役割を明確にする。
	達成指標	学部の「教育質保証委員会規程」を点検し、必要に応じて改定すること。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。

	年度目標	①2 年連続の SA 中止を受けて、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭においた補完的な措置を講じる。
	達成指標	SA 中止の補完措置ならびに再開に向けた検討過程で、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を明確に考慮していること。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標	カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を念頭に置きつつ、教育課程・教育内容の一層の充実を期す。
	年度目標	②次期中期目標に向けて、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化への対応を振り返り、次のカリキュラム改革でどのように教育課程・教育内容を充実させるのかの方針を明確にする。
	達成指標	将来構想策定活動が行われ、2022 年度以降の教育課程・教育内容の大まかな方針が示されること。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	ICT 機器や新たな教育方法も適切に取り入れながら、双方向の授業を展開するとともに、学生の能力開発を軸とした学修の実質化を図る。
	年度目標	オンデマンド、ハイフレックス、リアルタイムオンライン、対面など異なる授業形態による双方向授業の実践によって学修の効果を高める。
	達成指標	オンデマンド、ハイフレックス、リアルタイムオンライン、対面など異なる授業形態による双方向授業の実践事例を収集し、それらが学修にもたらした効果を把握し成果を評価すること。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学生の学習に体系的な到達目標を設定することで、卒業生の専門性や学部の教育研究の水準を質的に向上させる。
	年度目標	中期目標期間に行った体系的な到達目標の設定が卒業生の専門性や学部の教育研究水準に与えた影響を把握する。
	達成指標	外国語修得の到達目標の設定および各科目のシラバスに明記した到達目標が及ぼした影響を調査し結果を教授会で共有・議論すること。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学問的関心および意欲、将来への展望をもった志願者を受け入れ、法政大学全体の教育研究の質的向上に貢献する。
	年度目標	中期目標期間の入試制度の変化が学生の学修状況にどのような変化を及ぼしたのかを把握する。
	達成指標	入学者とその後の学修状況に関わるデータを収集し、その関係性を定性的に分析し、結果を教授会で共有・議論すること。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	学部の理念・目的により即応した教員組織を目指すとともに、その中で教員間の有機的な連携が図れるようにする。
	年度目標	研究、教育、学部運営の 3 方面から教員の円滑な協働（coproduction）を実施する。
	達成指標	①大学院国際文化研究科と協働した活動を少なくとも 1 つは実施すること、②関係する委員会が協力して将来構想策定活動を行い、次年度以降に向けた方針を提示すること。③学部が抱えている課題を踏まえた補充人事を実施すること。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	留学を必修とする学部であることに即した学生支援の体制を強化する。
	年度目標	SA 中止に伴う補完措置が、教育課程・学習成果だけでなく、学生支援の観点も踏まえたものになる。
	達成指標	SA 中止の補完措置において、留学を必修とする学部だからこその学生支援の要素が含まれていること。
No	評価基準	社会連携・社会貢献

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

10	中期目標	学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した、社会貢献や地域との連携を目指す。
	年度目標	学生を含む学部関係者の国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携の実態を把握し、本学部の社会貢献・社会連携の可能性や方向性を提示する。
	達成指標	中期目標期間に行われた「国際展開力を活用した社会貢献や地域との連携」の実態を把握し、その結果を教授会で共有・議論すること。

【重点目標】

次期中期目標に向けて、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化への対応を振り返り、次のカリキュラム改革でどのように教育課程・教育内容を充実させるのかの方針を明確にする。

【目標を達成するための施策等】

①SA 委員会を中心に SA 中止に伴う補完措置を議論する過程で、将来の SA のあり方を議論する機会を設ける。②将来構想策定活動を担う質保証委員会の構成メンバーである学部入試委員会、企画・広報委員会、教務委員会、演習・卒業研究運営委員会、FD 委員会に加え、留学生受入・支援委員会、海外フィールドスクール委員会、さら SA 主任を含む執行部が参加して、今後の学部のあり方を議論する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

国際文化学部では、中期目標、2021 年度目標ともに現状分析を踏まえており、適切かつ具体的に設定されている。特に、2020 年度に引き続き、2021 年度も中止となった 2 年次必修 SA の補完措置、ならびに再開に向けた検討過程で、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を明確に考慮していくことで「教育課程・教育内容」を充実させる重点目標は評価に値する。また、SA 委員会を中心とした将来の SA の在り方についての議論、質保証委員会を中心とした将来構想策定活動も重点目標達成のための施策として評価できる。「教育方法」に関連し、オンデマンド、ハイフレックス、リアルタイム・オンラインなどによる授業形態の多様化は、対面でのコミュニケーションや現地学習を重視する国際文化学部の教育方法との相乗効果が期待される。

【大学評価総評】

国際文化学部では、2019 年度新カリキュラムの導入後 2 年目となる 2020 年度は、教育課程・学習成果の達成 18 項目のうち 13 項目で改善が見られた。特に、履修科目の体系化、所属コースの専攻科目修得要件の確定、「地域文化研究関連科目」の履修の義務付け、卒業所要単位の見直しなどを行い、学びの順次性･体系性を確保していることは評価に値する。

国際文化学部の特色として、教育課程・教育内容のグローバル化と、対面でのコミュニケーション及び現地学習を重視する教育方法が挙げられることもあり、2020 年度は新型コロナウイルス感染症への対応が最優先の課題であった。実際、2 年次必修 SA の中止を補完する一連の代替措置と、同学部独自のアンケートに基づくオンライン授業への取り組みは高く評価できる。学生の履修指導について、オンラインによる、新入生履修ガイダンス、低単位修得者の履修指導や履修相談、SA 対象学生への学習指導などを行ったのも評価に値する。教員・教員組織について、FD 活動を教授会で共有したこと、同学部主催の FIC オープンセミナーの一環として、中止となった海外フィールドスクールプログラムを補完するために、海外をフィールドとして活躍する美術関係者に焦点を当てたオンライン講座を実施した点も評価に値する。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を柔軟に行いながら、年度目標 9 項目中 2 項目を除いて十分達成しており、中期目標の完成年度である 2021 年に向けた改善策も示されている。2020 年度に引き続き 2021 年度も中止となった 2 年次必修 SA の補完措置ならびに再開に向けた検討過程で、カリキュラムの順次性・体系性やグローバル化を明確に考慮していくことで「教育課程・教育内容」を充実させるという 2021 年度重点目標は評価に値する。SA 委員会を中心とした将来の SA の在り方についての議論、質保証委員会を中心とした将来構想策定活動も重点目標達成のための施策として評価できる。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2020 年度目標が概ね達成されていた場合についても今後の発展のために必要であると考えられる。

人間環境学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

人間環境学部は、法政大学長期構想「HOSEI2030」が掲げる 1 つのミッションである「持続可能な地球社会の構築」を推進する一翼を担うという自覚から、目指すべき方向性を打ち出した上で学部長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」（2017 年 3 月 22 日）を策定しており、学部の理念・目的は明確であり、学部の発展が大いに期待される。

内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携における 2019 年度目標の達成度はすべて良好であり、適切に運営されている。特に学習支援と学生の受け入については、社会人 RSP や英語学位プログラム（SCOPE）を含め、多様な学生の確保、ニーズへの対応など、多様性をもつ入試経路を活かす取り組みが継続されており、高く評価できる。また、教育課程・学習成果における教育方法において、多様な専門領域からなる複数の教員が担当する科目を設け、学際的な協働を実践していることは人間環境学部独自の特色が大きく生かされており、評価できる。

今後は、学部の特色に沿った学習成果を把握する新たな指標の開発に着手するとともに、適切な役割分担と情報共有に努めた上で、新型コロナウィルス対応に特化した今年度の全般的計画が適切に実行されることを期待する。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度は、新型コロナウィルス感染症流行拡大への対応のため十分な活動ができなかった憾みがあるが、そのなかで長期構想「人間環境学部 2030～for our sustainable future 」および中期目標を達成すべくさまざまな新しい試みがおこなわれた。2021 年度は、ウィルス流行の状況を注視しつつ、昨年度の実験的なアイディアを継続しさらに改善していく。

学部の特徴である教員間の協働による学際的な教育体系は、コロナウィルス流行下においてもさらに拡大され、「人間環境セミナー」や「フィールドスタディ」など複数教員が担当する授業を更に増加させた。

2019 年度に少額広報予算を利用して着手した、高校生・高校教員向けの高大接続教育貢献の試み「SDGs 出張授業」企画（および学内での関連セミナー）は、学部の理念の強化、組織的な FD 活動、社会貢献と多くの機能を持つものであり、2020 年度はコロナウィルス流行のため学外での活動が制約されるなかでも授業内容をオンライン化・オンデマンド化することで続行した。

社会人（RSP＝リフレッシュステージプログラム）や SCOPE（英語学位コース）といった、比較的小規模の学部としては際だった多様性をもつ入試経路を有しており、さまざまな背景を持つ学生を受け入れている。これまでの経験や将来の志望、大学での学びにおける関心の所在などが大きく異なる学生のニーズに応え、学習成果の向上と大学への満足度の増大をはかるべく、今後はとくに学習支援体制の充実に重点を置いて改善と拡大をはかっていく。

さらに、コロナウィルスへの対応をおこないつつ、これら長期構想のリーディングプロジェクトに基づく施策を実現していくにあたっては、執行部や特定の教員の負担が過大にならないよう、学部内の限られたマンパワーを持続可能な形で活用していくことが喫緊の課題である。これに対しては、昨年度から設置された「ディーセントワークプロジェクト」を学部内のタスクフォースの形に拡大して取り組んでいく。

さらに、中期計画として、学部の特色に沿った「学習成果」把握のためのパフォーマンス評価については、その指標策定とあわせて具体的なツールの開発に関して、ルーブリックをはじめチェックシート、アンケートなどさまざまな可能性を引き続き検討する。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

人間環境学部では、実習系の科目を重視するという学部教育の特性から、2020 年度は新型コロナウィルスの影響を特に強く教育面で受け、対面での実習教育に工夫が必要とされた年度であった。そうした中で、学際的な教育体系の拡大、高大接続教育貢献の試みとしての SDGs 出張授業のオンライン・オンデマンド化による続行など、学部長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」の実現に向けて新しい試みを次々と実施している点は評価できる。

一方、マンパワーの持続可能な活用としてのディーセントワークプロジェクトの拡大や、パフォーマンス評価のような学部特性を活かした「学修成果」把握のツールの開発の検討が今後も続けられることを期待したい。また 2020 年度の中期目標にあったホームページの改善に関しても、特に実際のキャンパス訪問ができない現状を考えれば、検討の継続が必要と思われる。

Ⅱ　自己点検・評価

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　[S] A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学部の専門科目をカリキュラムポリシーに基づき体系化することで、段階的な能力育成が可能な環境を整えている。その際のコンセプトは、学際性、社会との交流・連携、グロ

ーバル化への対応、社会人の学び直しの機会提供、の 4 つである。

まず、「学際性」のコンセプトは、5 つからなるコース制に反映されている。これについては後述する。

次に、「社会との交流・連携」のコンセプトは、「フィールドスタディ」(FS) と「人間環境セミナー」によって代表されているが、それに加えて PBL をより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく「キャリアチャレンジ」(CC) を 2017 年度から開講した。これら 3 科目は 2014 年度入学生から選択必修科目（合計 6 単位以上修得）とし、学部生全員に対して学部の特徴的な学びを促すことを制度化している。この「フィールドスタディ」と「キャリアチャレンジ」は、学外での学びが中心となるため 2020 年度はコロナウィルス流行の影響を受けたが、それにもかかわらず年度後半には一部内容を変更したうえで「ウィズ・コロナの FS/CC」として開講を継続した。

さらに、グローバル化に対応する能力を涵養するためのカリキュラムとしては、「Study Abroad (SA)」プログラムを 2016 年度から設置している。これと「海外フィールドスタディ」とあわせ、グローバル教育センターが提供する語学研修や各種の派遣留学制度と組み合わせることで、数週間程度の短期から 1 年間におよぶさまざまな海外留学を可能としている。そのほか、一般学生と英語学位プログラム（SCOPE）所属学生との共創の場として、2018 年度から「Co-Creative Workshop」を設置し、英語でのアクティブラーニングの機会を設けている。

加えて、2019 年度から社会人学生を対象とした「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP) を開設した。この RSP に対しては 2020 年度には 14 名の、2021 年度には 13 名の入学者があり（編入生を含む）、目的意識と学習意欲の高い社会人学生が集まってきている。RSP の授業のほとんどは一般学生用の既存のカリキュラムを共用するため、社会人学生と一般学生が交流し刺激を与え合うことができるように配慮している。その一方で履修のフレームワークは、豊富な人生経験を持つ社会人学生のニーズにあわせて柔軟に組み立てられる、自由度の高いものになっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 「ウィズ・コロナの FS/CC」の企画と開講
- 「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP) の運用

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

- 2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
- 学部ホームページ「独自の科目・セミナー」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/
- 学部ホームページ「2020 年度フィールドスタディ募集について（ウィズ・コロナの FS)」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2020_FSboshu/
- 学部ホームページ「SCOPE」
- https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/scope/
- 学部ホームページ「社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム (RSP)」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/program/rsp/

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S [A] B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

カリキュラムは、教養科目（ILAC 科目）と学部専門科目に大別され、後者はさらにリテラシー科目と展開科目に別れている。展開科目はさらに基盤科目と政策科目によって構成される。これらの科目群は、科目ごとのナンバリングやカリキュラムツリー／カリキュラムマップにより、カリキュラム全体の順次性・体系性を可視化しているほか、科目ごとに必修もしくは選択必修等の位置付けがなされている。

学部専門科目のカリキュラムにおいては、コース制がその中核をなしている。コースの趣旨及び教育目標をより明確なものにするため、2015 年度にその編制について検討を行い、コース名を変更した（サステイナブル経済・経営コース、ロ

ーカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース)。2016 年度入学者から全学生が 2 年次進級時にいずれかのコースに所属することになっている。コースごとの専門的な学びを深めるコースコア科目（10 科目 20 単位）のほか、コースを横断した学際的な学習を可能とするコース共通科目（5 科目 10 単位）を設けているが、これらは必修科目ではなく、学生が各自の関心に応じて自由に学びを展開し深めていけるように選択必修としている。

学部専門科目のもうひとつの重点が、社会との交流や連携によっておこなわれる科目である。選択必修科目である「人間環境セミナー」は従来土曜日に開講していたが、選択必修化と多様な学生ニーズに対応するために、2016 年度以降は平日夜間にも開講している。2020 年度はコロナウィルスの影響で同じく選択必修の「フィールドスタディ」と「キャリアチャレンジ」の開講数が減少したため、秋学期には「人間環境セミナー」をさらに増加して計 3 コマ開講した。

本学部の社会人向けの「リフレッシュ・ステージ・プログラム」（RSP）は、前項にも記したように、上記の一般学生とは異なる履修制度をもつものとして 2019 年度にスタートした。卒業所要単位 124 以上（一般学生は 130 以上)、うち ILAC 科目 36 単位以上（一般学生 40 以上）としたほか、コース制の選択は不要とし、その代わりに学際的な履修計画の道しるべとして参考にしてもらうこととするなど、学生の主体的な選択が可能な、自由度の高いカリキュラム提供を実現している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　人間環境セミナーの追加開講

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
・　学部ホームページ「カリキュラム」、「コース紹介」「独自の科目・セミナー」「2020 年度 春学期・秋学期 人間環境セミナー」
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/e-system/
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/jinkanseminar/2020_seminar/

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

本学部は、教育上のミッションとして「学際的かつ総合的な ESD（Education for Sustainable Development＝持続可能な発展のための教育)」を掲げており、そのなかで「持続可能性」についての学びと並んで、幅広い視野と、知性と感性が結びついた教養とともに、１つの専門性を有するＴ字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有するＵ字型人材を育成することを重視している。「持続可能性」について学ぶためには、ひとつの専門に留まらない学際的なアプローチが必要不可欠である。そのため、学生が自分で「軸」を選択（2 年次からのコース選択、ゼミ選択による専門性）したうえで、それを中心に各科目の学びを有機的に結びつけ、幅広い知識と総合的な判断力を涵養できるようにすることが教育課程の編制の基本である。ILAC 科目と専門科目のリテラシー科目を基礎とし、政策科目によって深めていくというカリキュラム編成をとっているのはそのためである。

レギュラーの講義科目に加えて、変化する時代や環境に応じたトピックスを時限的に柔軟に扱えるように、「人間環境特論」という科目も設け活用している（2020 年度は 5 科目開講)。

さらに、教室における机上の学習にとどまらず、実社会における、多様な人々との「協働」の能力を実践的に涵養する機会として、社会の現場における実習科目「フィールドスタディ」（国内・海外）や、社会の窓口たる「人間環境セミナー」、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」などの社会連携科目を設けている。

加えて、RSP や SCOPE の科目群も、プログラム学生だけではなく一般学生も受講が可能であり、専門分野にとらわれない、さまざまな視点からの学びを可能にしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
・　学部ホームページ「人間環境学部とは」、「人間環境学部の教育理念・目的」
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/concept/
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/rinen_1/

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年度教育は二つの柱からなっている。一つ目としては、春学期設置の必修科目としての「人間環境学への招待」で、これは新入生が人間環境学部での学修を方向づけ、人間環境学のアプローチの多様性に触れることを主たる目標とする。二つ目には、秋学期に設置されている少人数制／担任制の必修科目「基礎演習」である。ここでは、種々のリテラシー教育のほか、学生としての勉学／生活の進め方の指導を行っている。このほか、1 年次の夏休みから「フィールドスタディ」を履修できるようにし、PBL を初年次教育から採り入れている。以上により、年度を通じて継続した初年次教育を構築している。

2020 年度は、新型コロナウィルス感染の拡大を受けて春学期の授業期間が短縮されたため、「人間環境学への招待」の内容を整理・凝縮することを迫られたが、その一方でオンラインを用いることで「基礎演習」を通常より早く春学期のうちに開始することが可能となり、「プレクラスルーム」として 7 月中に 2 回開催することができた。さらに秋学期には「基礎演習」のクラスが対面で集まる「ホームカミングデイ」を開催し、コロナ下でお互い直接知り合う機会のなかった 1 年生が交流する機会を学期中 2 回程度確保した。

高大接続への配慮としては、例えば理科系分野のリメディアルの要素も兼ね備えた科目として、「サイエンスカフェ」が設置されている。

また、少額広報予算を利用した高校生・高校教員向けの「SDGs 出張授業」企画を 2019 年度に着手した。その内容は学部の専門科目の授業を踏まえたものであり、高校時代において持続可能な社会に関わる問題意識涵養の契機を提供し、大学に進学後より学際的・専門的な学びに接続するという高大接続教育の性格も合わせ持っている。2019 年度は計 8 回、2020 年度もコロナ下にもかかわらずオンライン・オンデマンド方式で計 15 回の授業を実施した。オンライン化したことで遠隔地の学校への対応も可能になったことなどを受けて、引き続き取り組んでいく予定である。

なお、社会人学生への初年度教育については、社会人学生専用の「基礎演習」クラスを 2015 年度から設置している。2019 年度から開設した社会人学生のための「リフレッシュ・ステージ・プログラム」(RSP) では、上記「人間環境学への招待」・「基礎演習」は必修とはせず選択科目と位置づけ、前籍校でほぼ同一の内容を既習している場合は履修を免除しているが、その場合でも同プログラムの入学者はとくに前者をすすんで履修する傾向にある。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 「基礎演習」におけるプレクラスルーム・ホームカミングデイの開催。
- 「SDGs 出張授業」のオンライン・オンデマンド化

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
- 「基礎演習プレクラスルームによる 1 年生ケアについて」(2020 年度第 3 回教授会資料、2020 年 6 月 17 日)
- 「学部生の登校機会（仮称「ホームカミングデイ」）企画について」(2020 年度第 5 回教授会資料、2020 年 9 月 16 日)
- 「2020 年度広報活動の実施状況」(2020 年度第 12 回教授会資料、2021 年 2 月 17 日)

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「グローバル教育推進」は、学部の長期構想「人間環境学部 2030」においてもリーディングプロジェクトの一つに挙げられている。カリキュラムにおいては、グローバル・サステイナビリティコースを設置して、学生の国際性を涵養するための教育課程／科目群をより明確にしている。なおコース制においては、自らが所属しないコースの科目も履修可能であり、国際性を涵養する科目はすべての学生に開かれている。SGU に伴い全学で設置されたグローバルオープン科目も、自由科目の枠内で（卒業所要単位として）受講が可能である。

他には、①「海外フィールドスタディ」、②SA プログラムがある。①は年間 3、4 コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供しているが、随時、海外事情の変化に対して学生の安全に留意し、コースの見直しを行っている。また多くの学生に参加機会を提供するため、海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する参加費の補助を行っている。②は 2016 年度に新設された短期海外留学機会の提供である。これについても奨学金による補助を行っており、広く学生に参加を呼びかける体制を整え、2017 年度秋学期から実際の派遣を開始している。

語学教育では、専門科目内のリテラシー科目として、「アクティブ語学（英語)」と「テーマ別英語」を開講している。「アクティブ語学」では、初級会話・中級会話・上級会話・ビジネス会話と、レベル別および目的別に授業を展開し、学生の発信型英語コミュニケーション能力の向上に寄与している。「テーマ別英語」では、学部の専門分野と関わりの深いテーマを英語で講義・ディスカッションを行なうなど、学問的内容の学習と語学力の涵養を同時に目ざす融合型アプロー

チを実践している。

2016 年度秋学期から開設された英語学位プログラム Sustainability Co-creation Programme（SCOPE）は、本学の SGU の重要な部分を担う事業であり、入学者アンケートでも高い評価を受けている。ニーズに対応するため、2021 年度入試から入学定員を 10 名増加し 20 名とし、合わせて２種類の入試方式を導入し多様な学生の受け入れを図っている。この SCOPE に設置された、「Co-Creative Workshop」において、留学生とともに英語でアクティブラーニングに取り組む機会が提供されていることは特筆に値する。さらに、SCOPE 科目は ESOP 生にも随時受講されており、各種の英語学位プログラムと並んで本大学における SCOPE の存在意義はきわめて大きい。

2020 年度は新規に「Environental Science」を開講するとともに、卒業論文（Thesis）の運用を開始し、カリキュラムの充実をはかった。さらに、制度上整備されていた早期卒業制度を利用した卒業生が誕生し、多様な学生のニーズへの対応を実現している。

以上のようなグローバル教育の体系を示す「グローバルツリー（カリキュラムツリー）の作成について、2019 年度に検討に着手した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- SCOPE 定員の増加
- SCOEP 早期卒業制度を利用した早期卒業生の輩出

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
- 学部ホームページ「SCOPE」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/gakka/scope/
- 英語学位プログラム「SCOPE」ウェブサイト
  https://scope.hosei.ac.jp/
- 「The Sustainability Co-creation Programme, Application Guidelines for Period I」
  http://exam.52school.com/guide/hosei-ebdp/guidebook/

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育に関しては、ILAC 科目ゼロ群に置かれた全学共通の公開科目である「キャリア教育プログラム」科目の利用のほか、学部独自の提供として以下の内容を挙げることができる。

本学部は基本理念の一つに「社会との交流・連携」を掲げており、現地実習プログラム「フィールドスタディ」(FS) や、社会の窓口といえる「人間環境セミナー」は、選択必修科目として学部の代表的な看板科目となっている。これらは、おのずと社会人基礎力修養の場となる。2017 年度からは PBL をより深く実践的に経験する場として、受け入れ団体との提携に基づく、インターンシップ型の「キャリアチャレンジ」(CC) を開講した。このほか、上記 ILAC 科目のキャリア教育科目とは別に、学部専門科目で英語による「キャリア入門」という授業も開設している。

また、2 年次から多くの学生が参加する「研究会」（ゼミ）の中には、交流のある地域を訪問して体験・実践活動をする合宿を催行するゼミや、実地調査や訪問により企業研究を行うゼミ、自治体との連携活動「千代田エコシステム」(CES) への貢献を内容とするゼミ、「自治体職員をめざすための研究会」と称するゼミなど、社会連携・貢献の性格が強いものが少なくない。

このように、学部の理念とカリキュラム体系の特性を活用した総合的なキャリア教育の実施を進めている。

さらに、学部主催による就活セミナーを 11 月 7 日に開催したほか、同窓会の協力を得て卒業生及び就活を終えた 4 年生が自らの経験を後輩学生に伝えるイベント「自主就活セミナー」を 2019 年度に続いてオンライン方式で開催（12 月 12 日）し、社会での実務経験や就活で得たノウハウを共有することを通して、キャリア教育の推進をはかる試みを実施した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 「就活セミナー」、「自主就活セミナー」の実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「人間環境学部のキャリア教育」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/
- 「人間環境学部就活セミナー実施案」(2020 年度第 6 回教授会資料、2020 年 10 月 14 日)
- 学部ホームページ「人間環境学部　第３回 自主就活セミナー　卒業生が語る “コロナ”でどうだったの？」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/togopage/3syukatu/

・　人間環境倶楽部（学部同窓会）ホームページ
https://hosei-jinkan-club.jp/

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[S]　A　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・　1 年次教育では、入学時のオリエンテーション・ガイダンスに加えて、必修科目である「人間環境学への招待」（春学期）及び「基礎演習」（秋学期）を通じて、全員に導入的な履修指導を実施している。
・　「人間環境学への招待」では、授業構成がコース制（2 年次～）のイントロダクションになるように計画されており、コース毎に担当教員を配置している。
・　「研究会」（ゼミ、２年次～）や「フィールドスタディ」（FS,1 年次から履修可）、「キャリアチャレンジ」については、募集の時期に説明会やガイダンスを実施し、学生の履修意欲の向上に努めている。特に「研究会」は、募集の時期となる秋学期に、それにあわせて「基礎演習」での概要説明やガイダンスを行い、コース制との有機的なつながりに力点をおいた履修指導を実施している。2020 年度には担当教員が研究会の概要について説明する動画やファイルを作成し、説明会に代えた。
・　学部教員が共同で執筆した『フィールドから考える地域環境』を新入生全員に配布し、教員やその授業やゼミの内容について知識を得るきっかけを提供しているほか、「人間環境学への招待」や「基礎演習」の教材としても活用されている。同書は 2020 年度には第 2 版を刊行し、2020 年度新入生および卒業生に配布した。
・　このほか、学年を通じた指導体制として、各教員のオフィスアワーを設け、学生個々の履修相談にいつでも応じられる体制をとっている。
・　留学生および社会人学生の新入生（編入学含む）に対しては、2015 年度に履修指導体制を再検討し、入学時にガイダンスを実施している。
・　2020 年度より、春学期始めにその年度すべての授業科目の履修登録をおこなえるようにすることで、1 年間を通じた履修計画の立案を促す取り組みを開始した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　教員のゼミ紹介動画の作成と公開
・　『フィールドから考える地域環境』（第 2 版）の刊行

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　学部ホームページ「新入生ガイダンス動画」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2021class_information/#douga
・　学部ホームページ「ゼミ紹介」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/
・　学部ホームページ「2021 年度研究会募集について」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2021bosyu/
・　ミネルヴァ書房ホームページ『フィールドから考える地域環境』（第 2 版）
https://www.minervashobo.co.jp/book/b548723.html
・　学部ホームページ「オフィスアワー」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2021class_information/#other

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

カリキュラムとしては、初年次教育の「人間環境学への招待」（春学期必修）において、大学教育における講義の受け方やレポートの書き方などを講義している。なお、同科目が学部のカリキュラムのコアとなる「コース制」の導入教育にあたる内容を具えていることは、前項に記した通りである。

初年次秋学期における必修科目「基礎演習」では、基本的なリテラシーに加えて、学生自らが学習する態度を身につけるノウハウを教授し、少人数教育を経験させ、本学部の学習指導上、重要な位置づけにある「研究会」での学びの基礎を習得させている。

専任教員は最低 1 つの「研究会 A」（2～4 年までが継続参加する少人数教育）を担当し、卒業論文にあたる「研究会修了論文」の指導を行っている。なお、ゼミに所属しない学生に対して、卒業論文に相当する「コース修了論文」を執筆できる制度を 2016 年度より導入した。

個別指導体制としては、オフィスアワーの時間を中心として、履修やカリキュラムに関する質問等、学習の方法に関する学生の質問に応じる体制がある。

また、学習指導委員会を設置し、学生の求めに応じて教員が助言する体制も備え随時実施している。成績不振者に対しては全員に面談の連絡を行い、2019 年度は 14 名、2020 年度は 23 名に対して個別面談を実施するなど、履修／学習上の問題解決に取り組んでいる。

RSP をはじめとする社会人入学者に対しては、入学時に単位認定をおこなう際に、個別に面談し、履修と学修に関する面談を実施している。さらに社会人コンシェルジュを設置しているほか、ラーニング・サポーター制度を活用して、在学生が履修に関するアドバイスを行う場を設けている。2020 年度は 7 名を採用し、「社会人学生のつどひ」として年度初めの 4 月に活動をおこなった。また RSP 専用の「研究会Ｂ」を設けて参加を奨励し、個別の履修指導・助言を行う機会としている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
・　2020 年度人間環境学部『シラバス』(web)
・　学部ホームページ「オフィスアワー」
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2021class_information/#other
・　「成績不振学生に対する学習指導について」(2020 年度第 8 回教授会資料、2020 年 12 月 11 日)
・　「2020 年度ラーニング・サポーター申請書兼実施報告書」(人間環境学部、2020 年 5 月 14 日)

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　[S] A B

※取り組みの概要を記入。

すべての授業において授業外で行うべき学習活動（準備学習等）が指示されており、その内容はシラバスによって周知されている。

少人数教育である「研究会」では、学生が予習・復習を行ってくることが前提となっている。「研究会」の中には、さらに学習時間を確保するためサブゼミを開設し、担当教員が適宜、指導をしているものも多い。

社会連携のための科目である「フィールドスタディ」(FS) では、現地訪問に先立って授業時間数回分の事前学習の時間が設けられることになっており、さらに実施後の事後学習とレポート執筆がセットになっている。2020 年度に実施した「ウィズ・コロナの FS」では事前・事後学習がそれまで以上に重視されている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　「ウィズ・コロナの FS」の実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　2020 年度人間環境学部『シラバス』(web)
・　学部ホームページ「ゼミ紹介」
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/
・　学部ホームページ「フィールドスタディ」
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/
・　学部ホームページ「2020 年度フィールドスタディ募集について（ウィズ・コロナの FS)」
　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2020_FSboshu/

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S [A] B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

・　「フィールドスタディ」(FS) は PBL を実践する授業である。学部設立時から学部の特色ある科目として、重点的に取り組んでいる。
・　「研究会」においても、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によって、アクティブラーニングが実践されている。上記 FS に準ずる地域の現場体験・実践の内容をもつゼミ合宿や企業訪問・調査活動を行なっている研究会も少なくない。
・　FS の発展プログラムであるインターンシップ型の「キャリアチャレンジ」においては、より深く実社会での PBL に参画する機会が提供されている。
・　「スタディアブロード」(SA) プログラムにおいては、短期集中型の語学教育／異文化理解教育を実践している。

・ SCOPE 科目「Co-Creative Workshop」においては、一般学生が文化を異にする留学生と、英語を通じたアクティブラーニングを実践する機会が提供されている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 2020 年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
・ 学部ホームページ「独自の科目・セミナー」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。 S [A] B

※どのような配慮が行われているかを記入。

現在のところ授業に支障をきたすほど過度に参加学生数の多い授業は存在していないが、「研究会」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」など PBL やアクティブラーニングを実施する授業においては、定員を設け、学生の授業への積極的な参加を確保しつつより深い学びへと誘導する配慮を行っている。

初年次秋学期の必修科目である「基礎演習」においては、学生のコース所属の希望を基に、1 クラスが 15～18 名となるよう振り分けて少人数授業を実現している。2020 年度においては、ILAC 科目の必修諸外国語クラスをベースとしてクラス編成をおこなった。

参加学生数が授業の内容に影響を与えることが多いのは語学の授業であるが、1 年次の英語必修クラスにおいては授業規準人数を 24 名とし、授業環境の確保に配慮している。スキルアップ科目の語学授業についても定員を設け、学生の積極的な授業参加機会を確保し、語学能力の向上に適した環境の整備をはかっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 必修語学授業をベースにした「基礎演習」クラス編成の導入

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 学部ホームページ「基礎演習」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/e-system/kiso/
・ 「1 年生を対象とした少人数クラス『プレクラスルーム』実施へのご協力のお願い」(2020 年度第 3 回教授会資料、2020 年 6 月 17 日)

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

2020 年度は、新型コロナウィルス感染症流行への対応について学部内の総合調整をおこなうため、学部長を本部長とする「危機管理本部」を 4 月 1 日に立ち上げた。同本部を中心にして、コロナ流行下の学部の教育活動に関して以下の対応・対策をおこなった。

・ 学部の BCP 規定、授業方針、ガイドラインの策定。
・ 「フィールドスタディ」(FS)・「キャリアチャレンジ」(CC) は I 期（春学期）は中止、II 期（秋学期）は「ウィズ・コロナの FS/CC」として規模を縮小して実施。
・ 「人間環境セミナー」の臨時コマ増（FS を中止したコマを流用)。
・ 「基礎演習」(秋学期開講）の一部内容を「プレクラスルーム」として春学期終盤に実施。
・ 「基礎演習」と「研究会」における「ホームカミングデイ」の実施。学生相互および教員とのコミュニケーションをはかるため、授業外の任意参加として対面でおこなう。
・ 成績評価については、授業担当者の罹患に備え、レポート内容の危機管理本部への預託制度を実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 「危機管理本部報告」(2020 年度第 1～9 回教授会資料)
・ 学部ホームページ「2020 年度フィールドスタディ募集について（ウィズ・コロナの FS)」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2020_FSboshu/
・ 「1 年生を対象とした少人数クラス『プレクラスルーム』実施へのご協力のお願い」(2020 年度第 3 回教授会資料、2020 年 6 月 17 日)
・ 「学部生の登校機会（仮称『ホームカミングデイ』) 企画について」(2020 年度第 5 回教授会資料、2020 年 9 月 16 日)

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・　「教員の緊急事態発生時のレポート預託と成績評価について」（2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・　成績評価は基本的に担当教員の裁量事項であるが、S から D、E までの評価割合は学部執行部として把握している。とくに S の割合については、大学の基準を周知している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　特になし

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

・　学部別に集計された GPCA と全学の GPCA を教授会構成員に周知している。

・　試験における不正行為を防止するために、定期試験における参照物についての申し合わせ事項を策定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・　特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　「2019 年度秋学期 GPCA 集計結果」（2020 年度第 4 回教授会資料、2020 年 7 月 15 日）

・　「2020 年度春学期 GPCA 集計結果」（2020 年度第 8 回教授会資料、2020 年 12 月 16 日）

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・　4 年生に対しては進路が決定次第、大学に報告するように指導しており、報告があった学生に限定されるが、実績は把握している。

・　学部教授会において、教員がつながりのある企業や担当ゼミの学生から得た情報を提供・共有したり、意見を述べる場が確保されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　「現 4 年生および 3 年生の就職活動状況について」（2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）

・　学部ホームページ「人間環境学部のキャリア教育」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/career/shushoku/

・　キャリアセンターホームページ「学部別就職状況・人間環境学部」
https://www.hosei.ac.jp/careercenter/syushoku/gakubu/env/

・　2021 年度人間環境学部パンフレット「先輩たちが進んだ道」
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-33&cs=1

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・　データの把握主体：教授会執行部および教授会構成員

・　把握方法：学務部によるデータ、学部長会議で提示された資料を執行部会議や教授会で共有、意見交換をおこなう。

・　データの種類：成績優秀者の分布、進級状況など

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・　「2020 年度成績優秀者他学部科目履修制度対象者の訂正について」、「『開かれた法政 21』奨学・奨励金（成績優秀者奨学金）の選考について」、（2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）

・　「入学経路別・男女別卒業生成績表」（2020 年度第 4 回教授会資料、2020 年 7 月 15 日）

・　「2020 年度 9 月卒業秋学期進級判定」（2020 年度第 5 回教授資料、2020 年 9 月 16 日）

・　「2020 年度進級・卒業判定」（2020 年度第 12 回教授会資料、2021 年 2 月 24 日）

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2019年7月に学部の「アセスメント・ポリシー」を定め、公表した。アセスメント・ポリシーでは入学段階、初年次教育段階、2年次以降の教育段階、そして卒業段階の4つの段階に分けてそれぞれ測定の考え方を示した。

入学段階では入試における選考を、初年次教育段階では必修科目である「人間環境学への招待」と「基礎演習」を、2年次以降の教育段階では研究会やコース選択、社会との交流・連携に関わる科目（「人間環境セミナー」「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」）並びにグローバル関連科目を、卒業段階では「研究会修了論文」及び「コース修了論文」を主な指標として、それぞれの成績や3つのポリシーが求める能力の評価を試みた。

本学部は文系・理系も含め特定の分野の枠におさまらない学際的なカリキュラムを有しているため、統一的な学習成果測定指標の設定は難しい作業であると考えている。しかし、学習成果の把握や測定の重要性は認識しており、アセスメント・ポリシーに基づく評価の議論・検討を引き続き進めている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「アセスメント・ポリシー」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

- 1.4②と同じ。
- ゼミに所属する学生については、担当教員が受講態度やレポート、研究会修了論文等で随時、測定している。2016年度からはゼミに所属していない学生にも任意の教員の指導を受けつつ卒業論文にあたる「コース修了論文」の執筆を可能とする制度を導入し、そのプロセスを通じた学習成果の把握を可能としている。
- またSAプログラムに参加した学生に関しては、派遣前後の英語外部試験のスコアを比較し、海外語学研修の成果の把握が可能である。
- 学部全体の傾向を把握するために、大学評価室の実施する卒業生アンケートの結果を教授会で確認している。
- さらに、学部の特色に沿った「学習成果」把握のためのパフォーマンス評価の具体的なツールの開発については、ルーブリックをはじめチェックシート、アンケートなどさまざまな可能性を引き続き検討する。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 2020年度人間環境学部『履修の手引き』(web)
- 「2019年度卒業生アンケート調査結果について」(2020年度第5回教授会資料、2020年9月16日)

④学習成果を可視化していますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

- 2020年度は、研究会募集の完全オンライン化にともない、研究会ごとの内容を動画などのコンテンツとして学部ホームページで公開することにした。
- 「研究会修了論文」については、研究会ごとに毎年冊子化し、関係者への配布を行っている。また毎年度のタイトルを、学部紀要『人間環境論集』および学部HPで公開している。
- 「フィールドスタディ」に関しては、全コースについてその内容と成果を発表するための「フィールドスタディカタログ」と、教員が課題や対応事例を共有するための「フィールドスタディ報告書」とを作成し、前者については学部ホームページで公開している。
- 「キャリアチャレンジ」に関しても同様に学部HP内で概要と成果を発信している。

【2020年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- 研究会内容に関する動画の作成と公開

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 学部ホームページ「ゼミ紹介」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/
- 学部ホームページ「研究会修了論文」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/

・ 学部ホームページ『人間環境論集』
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/
・ 学部ホームページ「フィールドスタディカタログ」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/
・ 学部ホームページ「キャリアチャレンジ」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。 [S] A B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

教育課程およびその内容、方法の適切性については、主としてカリキュラム・基本制度委員会において、定期的に点検・評価を行っている。また年度ごとに質保証委員会においても点検・評価を行っている。その他各種の学部委員会を組織し、人間環境セミナー企画委員会、フィールドスタディ委員会、SCOPE 運営委員会、RSP 運営委員会などにおいて、それぞれの管掌するカリキュラムの視点から現状を検証し、改善に向けた議論を行うとともに、その提案を可能なものから実行に移している。

具体的には、例えば以下のような手法・データを用いて検証を行っている。

・ 「フィールドスタディ」および「研究会」については応募状況・参加者数を集計・分析し、適切な科目設置の検討を行っている。
・ 「研究会修了論文」および「コース修了論文」の執筆者数・タイトルを把握し、タイトルを学部ホームページ・『人間環境論集』で公開している。
・ 1 年次必修科目の「人間環境学への招待」において、入学直後（4 月）と春学期終了時（7 月）で独自の授業アンケートを行い、入試経路別に人間環境学部の学びに対する姿勢などについての分析を実施し、教育内容・方法の改善をすべく検証を行っている。
・ 2020 年度においてはさらに学生を対象として以下の学部独自のアンケートを実施した。
「自宅におけるパソコンとインターネットの環境調査」（2020 年 4 月 9－16 日）
・ また、学生モニター制度を活用し、入試経路、学年、留学生や社会人など、学部を構成する学生の多様性な属性に応じて学習に関わる意見を聞き、改善に結びつける取り組みを行った。2020 年度は学生 20 名から聞き取りを行った。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 学部独自アンケートの実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 「2021 年度研究会応募状況」（2020 年度第 9 回教授会資料、2021 年 1 月 13 日）
・ 学部ホームページ「研究会修了論文」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/
・ 「人間環境学への招待・新入生アンケート結果について」（2020 年度第 3 回教授会資料、2020 年 6 月 17 日）
・ 「人間環境学への招待・アンケート結果について」（2020 年度第 5 回教授会資料、2020 年 9 月 16 日）
・ 「学生のオンライン授業に関するアンケート結果と今後の対応」（「危機管理本部（第 4～7 回）議事録」、2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）
・ 「2020 年度学生モニターの実施について」（2020 年度第 9 回教授会資料、2021 年 1 月 13 日）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 S [A] B

※利用方法を記入。

・ 授業改善アンケート結果の利用は、主に担当教員に委ねられているものの、学部執行部がアンケート結果をチェックし、問題点の洗い出しのためにスクリーニングを行っている。分析結果は学部教授会で共有している。
・ 2020 年度春学期は、授業改善アンケートに代えて「オンライン授業に対する学生対象調査」の結果を分析し、教授会で共有した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ 特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ 「オンライン授業に関する組織的 FD について」（2020 年度第 7 回教授会資料、2020 年 11 月 11 日）

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
本学部の教育課程の編成においては、以下の三点が長所・特色と考えている。 （1）「持続可能な発展のための教育」を中核的なミッションとして社会科学を中心とした文理融合の幅広い分野をカバーするカリキュラムを有している。そのなかで学生が自己の関心に即して広い視野を持って学際的に学び、かつ体系的・専門的な学習をおこなうことを可能にするため、「コース制」を導入している。 （2）教室での学術的理論的な授業にとどまらず、社会の現場に出て実践したり、経験を積むことを目指した社会連携科目を積極的に展開している。PBL をはじめとするアクティブラーニング、グローバル教育、キャリア教育の面において充実した教育をおこなっている。 （3）社会人の学び直しやグローバル化といった種々の社会的要請に応えるべく RSP や SCOPE といった各種のプログラムを展開している。さらに高大接続や卒業生との連携にも力を注いでいる。	1.1 ①②③ 1.1 ⑤⑥ 1.1 ④

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
学習成果の把握・評価に関して、アセスメント・ポリシーを策定し、測定の物差しを明示することができたが、学部の特色に沿った具体的なさらなる可視化の方策や新たな指標の設定など、今後さらに議論・検討を継続し深めていく必要がある。	1.4 ②③ 1.5 ①

【この基準の大学評価】

人間環境学部の教育は、学際的かつ総合的な持続可能な発展のための教育（ESD）を掲げ、ILAC 科目、専門科目（リテラシー科目）および政策科目で構成されており、そのため学部教育の全体像を把握するには初年次教育が重要である。この点に関して 2020 年度は、新入生への学部での学習を方向付けるため新たに基礎演習におけるプレスクラスルーム・ホームカミングデイを開催し、またコロナ禍のため高校生・高校教員向けの SDGs 出張授業をオンライン・オンデマンド方式で 15 回行うという工夫をしている。さらに 2019 年度から開設した社会人学生用のリフレッシュ・ステージ・プログラム(REP)では必修ではないが「人間環境学への招待」・「基礎演習」などを選択する学生も多い。これらの点は評価できる。

「グローバル教育推進」は、学部長期構想「人間環境学部 2030」においてもリーディングプロジェクトの一つに挙げられ、グローバル・サステイナビリティコースを設置して、学生の国際性を涵養するための教育課程・科目群を置いている。SGU に伴い全学で設置されたグローバルオープン科目も、自由科目の枠内で（卒業所要単位として）受講が可能である。他に①「海外フィールドスタディ」、②SA プログラムがある。①は年間 3、4 コース設置し、学生が国際性を涵養する機会を提供し、海外フィールドスタディ奨励金制度を設け、学生に対する参加費の補助を行っている。②は 2016 年度に新設された短期海外留学機会の提供で、奨学金による補助を行っており、広く学生に参加を呼びかける体制を整え、2017 年度秋学期から実際の派遣を開始している。これらの点で構想の着実な前進がみられる。

2016 年度秋学期から開設された英語学位プログラム Sustainability Co-creation Program（SCOPE）は、本学の SGU の重要な部分を担う事業であり、2021 年度入試から入学定員を 10 名増加し 20 名とし、合わせて 2 種類の入試方式を導入し多様な学生の受け入れを図っている。SCOPE に設置された、「Co-Creative Workshop」において、留学生とともに英語でアクティブラーニングに取り組む機会が提供されており、SCOPE 科目は ESOP 生にも随時受講されており、各種の英語学位プログラムと並んで本大学における SCOPE の存在意義はきわめて大きい。

2020 年度は新規に「Environmental Science」を開講するとともに、卒業論文（Thesis）の運用を開始し、さらに制度上整備されていた早期卒業制度を利用した卒業生が誕生している。こうしたグローバル教育の体系を示す「グローバルツリー（カリキュラムツリー）の作成は、2019 年度に検討が着手されているが、進展に期待したい。

キャリア教育に関しては、2020 年度は学部主催による就活セミナーを 11 月 7 日に開催、また卒業生及び就活を終えた 4 年生が自らの経験を後輩学生に伝えるイベント「自主就活セミナー」を 2019 年度に続いてオンライン方式で開催（12 月 12 日）するなど新たな試みが実施されている点は評価できる。

教育面での指導に関しては、教員のゼミ紹介動画の作成、ウイズコロナの FS が実施されている。

学修成果の把握に関しては、2019 年に学部のアセスメント・ポリシーを定め，新たな基準に基づく推進が期待されるが、学際的なカリキュラムという特色をいかしつつどのように学生への教育の効果を見定めていくのか、今後の進展を期待したい。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　[S] A B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

本学部は人文・社会・自然科学の各分野にわたって多様な専門領域を持つ教員が集まる組織である。教員相互の学際的な「協働」の効果を発揮するためには、ひとりひとりの教員が自分の専門領域において研鑽を積むだけでは十分ではない。教育・研究・社会貢献といった活動の各場面において自分の専門領域とは異なる分野から不断に刺激を受け、資質向上に努める事が必要であり、また学部内にそれを可能にする環境を整備する必要がある。

- カリキュラム・基本制度委員会において、学部内の FD 活動に関する検討を行なっている。
- 広報広聴委員会において、各種広報や高大接続の取り組み（とくに「SDGs 出張授業」企画）を通して、学部の基本理念である持続可能な社会を多面的に発信する能力を高める機会の創出をはかっている。
- 教員による学部運営体制の改善について検討し、2020 年度はより機能的な組織体制としてディーセントワークプロジェクトを試みることとした。
- カリキュラム運営及び学生指導において、研究会募集の Web 化、フィールドスタディ募集の Web 化、履修の手引きのデジタル化などの事務改善を実現し、それを通して教員の能力資源の効果的な集中と分散に取り組んだ。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等)】※箇条書きで記入。

- 複数教員が担当する授業・企画。「人間環境学への招待」、「人間環境セミナー」、「フィールドスタディ」、人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（トニカン）など従来からの取り組みに加え、2020 年度はさらに「基礎演習」（ホームカミングデイ）、「Brico＊Radio」などの新しい試みの多くにおいて複数教員が協働して企画・実施をおこなった。その過程で教育・研究について相互に学び合うことで、教員の資質の向上が可能になった。
- 特筆すべきは、東日本大震災をきっかけに複数教員が学生や一般の参加者とともにドキュメンタリー映画を素材としてディスカッションをおこなう「とにかく考えてみよう」（トニカン）である。この企画はすでに 10 年間にわたって続いており、2020 年度はオンライン形式で 2 回（第 18・19 回）開催した。

  第 18 回（2020 年 8 月 1 日）映画『幸せの経済学』に関するディスカッション、参加者 10 名

  第 19 回（2021 年 1 月 9 日）映画『蟻地獄のような街』に関するディスカッション、参加者 12 名
- 2020 年度はコロナ禍のもと不足する教員と学生との間の接点を増やすため、オンライン・オープンスペースとして「Brico*Radio」を開催した。ラジオのトークセッションを模した Zoom セッションで、秋学期（9-12 月）に合計 11 回にわたり、週 1 回月曜日の 8 時から毎回テーマを決めて教員と学生が対話をおこなった。音声は録音し、事後試聴も可能なように Google クラスルームでデータを配布したほか、読書案内などの情報提供も積極的におこなわれた。

  Brico*Radio 各回のテーマ（一部）:「学生と教員の本音トーク【オンライン授業編】」、「ゼミ解体新書」、「キャリアの悩みを語る夕べ～女性がはたらくということ」、「今の学生が考える『しごと』『わたし』『未来』」、「人環に入って変わったこと」、「今年のふりかえり」
- 教員を対象とする各種アンケートの実施も、2020 年度には活発におこなわれた。アンケート結果を集約し教授会で共有することで、教員同士が授業方法や工夫、問題点を報告し合うことが可能となった。この方法は多くの情報を簡便に手に入れることができ、FD としてはたとえば個別の授業参観よりもはるかに有益であった。実施したアンケートは以下の通りである。

  「『オンライン授業』の講義方法に関するアンケート」

  「春学期のふりかえりアンケート」

「ホームカミングデイ中間報告」
「With コロナの教育活動に関するアンケート 2020」

- さらに 2020 年度には教員を対象としたオンラインやハイフレックス授業の技術サポート講習会を開催した。前者は春学期に 3 回（4 月 29 日、6 月 17 日、6 月 24 日）、秋学期に 2 回（9 月 7 日、11 日）の計 5 回、後者は 2021 年 3 月（19 日、27 日、31 日）に計 3 回開催した。
- 教員を対象とする授業の様々な問題を解決するためのオンラインサポートデスクを設置した。
- シラバス第三者チェックも以前から FD の一環として機能している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

- 「トニカン」の開催
- 「Brico＊Radio」の開催
- 教員アンケートの実施
- オンラインサポートデスクの設置

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

- 学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部 2020 年度」（トニカン）
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/2020/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54
- 「Brico＊Radio」募集チラシ
  https://www.hosei.ac.jp/application/files/3716/0133/7674/BricoRadioMagazine_Web.pdf
- 「『オンライン授業』の講義方法に関するアンケート」（2020 年度第 1 回教授会資料、2020 年 4 月 15 日）
- 「2020 年度人間環境学部春学期授業ふりかえりアンケート報告」（2020 年度第 5 回教授会資料、2020 年 9 月 16 日）
- 「ホームカミングデイ中間報告について」（2020 年度第 8 回教授会資料、2020 年 12 月 16 日）
- 「With コロナの教育活動に関わるアンケート実施について」（2020 年度第 12 回教授会資料、2021 年 2 月 17 日）
- 「授業方法相談オフィスアワー開催のお知らせ」（「法政大学人間環境学部専任・兼任教師の皆さまへ」、2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）
- Web 掲示板「人間環境オンライン授業サポートデスク」
  https://9226.teacup.com/jksupport/bbs

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。

- 「人間環境学会」（教員・学生が会員）の会誌『人間環境論集』に教員の研究成果を発表するほか、教員の教育・研究／社会貢献活動を掲載している。
- 「人間環境学会」では、教員の著書や論文の刊行・学会発表を対象とする助成金制度を設置している。
- 2020 年度には学部教員が共同で『フィールドから考える地域環境』（第 2 版）を執筆し、刊行した。
- 教員有志による「持続性学研究会」の開催（2019 から 20 年度に計 3 回実施）
- 千代田区との事業協力協定に基づく「千代田エコシステム」（CES）ゼミの活動。2019 年度には専門の異なる 3 名の教員が合同してひとつのゼミを実施したが、2020 年度は 3 名が 1 つずつ合計 3 つのゼミを開催した。
- 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（2011 から 20 年度までに計 19 回実施）も、一般の参加者にも開放された企画として社会貢献の機能を果たしていたが、2020 年度はオンライン開催のため学部内限定の催しとして 2 回実施した。
- 「SDGs 出張授業」企画の実施。本企画は単なる学部の自己紹介や広報の内容ではなく、学部の教育資源を活用した「高大接続教育 FSR」という性格を持っている。2019 年度から開始したが、2020 年度はオンラインにより計 15 回開催した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

- 『フィールドから考える地域環境』（第 2 版）の刊行

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

- 2020 年度人間環境学部『シラバス』（web）
- 学部ホームページ『人間環境論集』
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/kiyo/journal/
- ミネルヴァ書房ホームページ『フィールドから考える地域環境』（第 2 版）
  https://www.minervashobo.co.jp/book/b548723.html

・　学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部 2020 年度」（トニカン）
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/2020/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54
・　「2020 年度広報活動の実施状況」（2020 年度第 12 回教授会資料、2021 年 2 月 17 日）

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入
・　学部「危機管理本部」の立ち上げと活動、とくに学部 BCP（事業継続計画）の策定と必要な規定改訂。
・　学部独自の学期ごとの授業ガイドライン、課外活動（ゼミ合宿、フィールドスタディ）ガイドライン、さらに特別入試ガイドラインの策定。
・　教員を対象とするオンライン授業実施のためのオンライン講習会の開催（春学期・秋学期で 5 回）
・　教員のオンライン・コミュニティのツールとして Web 掲示板「人間環境オンライン授業サポートデスク」を設置。
・　「基礎演習」と「研究会」での「ホームカミングデイ」実施中および実施後の教員アンケートと結果共有。
・　ハイフレックス授業のための技術サポート講習会の開催（2020 年 3 月 19 日、27 日、31 日実施）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・　「人間環境学部危機管理本部報告」（2020 年度第 1～9 回教授会議事録）
・　Web 掲示板「人間環境オンライン授業サポートデスク」
https://9226.teacup.com/jksupport/bbs
・　「ホームカミングデイ中間報告について」（2020 年度第 8 回教授会資料、2020 年 12 月 16 日）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
同じ専門分野の教員は２人といないという学部の学際的な構成は、多様な運営組織とカリキュラム展開を可能としており、学部内のみならず大学内外の機関や組織とのさまざまな「協働」の実践として実を結んできた。さらに学生を多様な入試経路から受け入れており、そのニーズに学部スタッフが一致団結して応答してきたことも、本学部の大きな特色であり、それはコロナ下の 2020 年度においても遺憾なく発揮された。	2.1 ①②③ 3.1 ①

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
本学部の特色である多岐にわたるカリキュラムを運営し、様々なニーズに対応していくための業務は膨大にして極めて煩雑である。教員は研究と教育以外にもさまざまな事務や割かなければならない調整／事務量も多い。今年度は昨年度に引き続き、新型コロナウィルス感染症への対応をおこないつつ、学部本来の教育と研究を進めていくという大きな問題を抱えている。そのなかで、作業の効率化をはかるだけでなく「負担の公平化」については平常時以上の工夫が必要である。これをどう実現していくかが課題と言える。 また、学部の特色である学際性と協働の強みをさらに活かし、学部の目指す「持続可能な発展」のための研究成果や教育モデルをより強く社会に発信していく必要がある。すでに新たな取り組みとして「SDGs 出張授業」企画や叢書の刊行をおこなっているが、今後はこれらをさらに発展させて、教員同士の意識共有や相互学習を繰り返しつつ、高大接続や社会連携・社会貢献を実行していくことを追求したい。	2.1 ①②③ 3.1 ①

【この基準の大学評価】

人間環境学部では、FD 活動の一環でもある複数教員が担当する授業・企画として「人間環境学への招待」、「人間環境セミナー」、「フィールドスタディ」、人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（トニカン）など従来からの取り組みに加え、2020 年度はさらに「基礎演習」（ホームカミングデイ）、「Brico＊Radio」（ラジオのトークセッションを模した Zoom セッションで、秋学期（9-12 月）に合計 11 回にわたり、週 1 回月曜日の 8 時から毎回テーマを決めて教員と学生が対話）などの新しい試みが行われている。複数教員が協働して企画・実施をおこなう過程で、教育・研究について相互に学び合い、教員の資質の向上が可能になった。さらに教員を対象とする各種アンケートの実施も、2020 年度には活発におこなわれた。加えて、2020 年度には教員を対象としたオンラインやハイフレックス授業の技術サポート講習会を開催し、また教員を対象とする授業の様々な問題を解決するためのオンラインサポートデスクを設置するなど、FD 活動は多岐にわたり工夫され実施されていることは評価できる。これらの活動の成果が検証されることを期待したい。

社会貢献として、千代田区との事業協力協定に基づく「千代田エコシステム」（CES）ゼミの活動も、2020 年度は 3 名が 1 つずつ合計 3 つのゼミを開催しており、その成果の公表も期待される。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

- 学部から学生へのメッセージ発信を随時おこなった。
- 自宅での通信環境に関するアンケートを実施。
- 学生のおこなう各種手続きのオンライン化・
- ペーパーレス化の推進。とくにゼミ募集や FS 参加者募集を完全にオンライン化した。
- 年度初めの学年ガイダンスのオンデマンド動画作成・配信
- 模擬授業・教員自己紹介・ゼミ紹介などの動画やコンテンツの作成・公開（学部 HP）
- RSP 生および転編入学生に対する単位認定のリモート化。これまでの個別面談に代えて、履修・学習に関する指導内容をひとりひとりに文書化して発送。
- 1 年生に特化した対応として、「基礎演習」における「プレクラスルーム」および「ホームカミングデイ」の実施。「ホームカミングデイ」は「研究会 A」でも実施した。
- 「Brico*Radio」の実施。学生と教員の間のコミュニケーションの拡大・充実を図るためのラジオ番組形式のオンラインミーティングとして秋学期に合計 11 回開催し、教員と学生が集まって特定のテーマについて対話をおこなった。
- 人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」のオンライン実施（2 回）。
- 社会連携科目「フィールドスタディ」・「キャリアチャレンジ」を「ウィズ・コロナの FS/CC」として実施。
- 教員の教育研究の環境整備としては、教員を対象としたオンライン授業の講習会(授業方法相談オフィスアワー)と、ハイフレックス技術サポート講習会を計 8 回開催した。さらに授業の様々な問題を解決するためのオンラインサポートデスクを設置した。
- 社会貢献としては、高大連携のための「SDGs 出張授業」企画をオンラインで実施した（2020 年度中にのべ 15 回実施）。

【根拠資料】

- 「学部生向け一斉送信メール内容」（2020 年度第 1 回教授会資料、2020 年 4 月 15 日）
- 「7 月教授会以後　教員・学生への連絡事項等メモ」（2020 年度第 5 回教授会資料、2020 年 9 月 16 日）
- 「学生のオンライン授業に関するアンケート結果と今後の対応」（「危機管理本部（第 4～7 回）議事録」、2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）
- 学部ホームページ「2021 年度研究会募集について」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2021bosyu/
- 学部ホームページ「ゼミ紹介」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/
- 「基礎演習プレクラスルームによる 1 年生ケアについて」（2020 年度第 3 回教授会資料、2020 年 6 月 17 日）

- 「学部生の登校機会（仮称「ホームカミングデイ」）企画について」（2020 年度第 5 回教授会資料、2020 年 9 月 16 日）
- 学部ホームページ「東日本大震災と人間環境学部 2020 年度」（トニカン）
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/torikumi/shinsai/2020/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54
- 「Brico＊Radio」募集チラシ
  https://www.hosei.ac.jp/application/files/3716/0133/7674/BricoRadioMagazine_Web.pdf
- 学部ホームページ「2020 年度フィールドスタディ募集について（ウィズ・コロナの FS)」
  https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/2020_FSboshu/
- 「授業方法相談オフィスアワー開催のお知らせ」（「法政大学人間環境学部専任・兼任教師の皆さまへ」、2020 年度第 2 回教授会資料、2020 年 5 月 13 日）
- Web 掲示板「人間環境オンライン授業サポートデスク」
  https://9226.teacup.com/jksupport/bbs
- 「2020 年度広報活動の実施状況」（2020 年度第 12 回教授会資料、2021 年 2 月 17 日）

【この基準の大学評価】

人間環境学部においては、教育面での新型コロナ対策は多方面で工夫されていると評価できる。
新入生や留学生への履修指導に関しては、ラーニングサポーター制度を活用し、また留学生どうしのピアサポートを充実させるなどなど、種々の取り組みがなされている点は特筆される。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
	年度目標		学部ホームページに掲載された理念・目的の修正の要の有無を検討する。
	達成指標		教授会議事録、学部 HP
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	特に修正の要はなく、コロナ禍が契機となって生起した、持続可能な社会に向けての「ニューノーマル」へのシフトの潮流に、学部の理念・目的がにまさに適っていることを確認できた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部自己評価の通りで問題ないと判断される。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
	年度目標		新型コロナウィルス感染症対応が長期化することを想定し、平時の「戦略構想委員会」を土台に、学部内に執行部機能を強化した中枢として「危機管理本部」を設け、学部の BCP を策定する。そして、教職員のいのち・健康を守ることを第一に、昨年に引き続き執行部・学部事務局や特定教員への過負荷を軽減する業務分担のあり方を考える。
	達成指標		▸学部危機管理本部議事録 ▸「ディーセントワーク・プロジェクト」の関連タスクフォース協議記録 ▸2021 年度各種委員会委員表
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「危機管理本部」は狙い通りに有効に機能し、執行部の過負担を軽減するとともに、学部の教職員・学部生に配慮した安全対策を実施することが出来た。さらに、ここで審議された施

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			策は学部長を通じて学部長会議でも随時提言され、それが大学のコロナ対応方針に幾つか反映されるなど、大きな成果を上げることが出来たと自己評価できる。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部自己評価の通りで問題ないと判断される。なお、学部独自の危機管理の態勢として「危機管理本部」を21年度も継続するのか、それともまた別個の態勢をとるか、新旧執行部で相談してしっかりと方針を決める必要がある。
		改善のための提言	ディーセントワークプロジェクトは、コロナ禍によりごく一部のタスクフォースの活動に留まったことは仕方ないが、当然、中期的な継続課題として可能な範囲で取り組んでいくべきである。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
	年度目標		未曾有の非常時こそ本学部の特色を発揮できる好機と捉え、本学部ならではの話題（例:「災害」への対応、ライフスタイル・価値観の見直し、社会の根本的な変革の可能性など）をオンライン授業に採り入れることに、可能な範囲でとりくみ、学部の教育のポテンシャルを再認識する機会とする。
	達成指標		▸教員個々のオンライン授業実施記録（年度末、ゼミや講義科目において試行した工夫と、「成果」の感触（定性的把握）
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	コロナ禍で顕在化した「持続可能な社会」構築の課題の切実な再認識、ニューノーマルの希求という潮流をトピックとして取り上げることを、各専門科目で教員の専門分野に即して行うことができた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度の各教員のコロナ対応のプラクティスを集成した資料を、経験値として共有し、次年度の年度目標に当然反映すべきである。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
	年度目標		・新型コロナウィルス対応の「オンライン授業」について、兼任講師も含めた各教員の情報交換・質疑応答のプラットホームをweb掲示版として設けつつ、各教員の得意分野を生かした互助による実験的なとりくみを共有し、「ワンチーム」で難局に挑んでいくことを、組織的なFD活動とする。 ・特に初年次教育で重要な2つの必修科目「人間環境学への招待」「基礎演習」については、昨年度に合意されている方針を、可能な範囲で実行する。すなわち前者は新たな運営方式、後者は汎用的な共通性の改善など、全員参加の意識で充実に向けてとりくみ、組織的なFD活動に位置付ける。
	達成指標		▸ Web掲示板「人環オンライン授業サポートデスク」の投稿記録 ▸「人間環境学への招待」の各回記録、「基礎演習」の統一的な内容に関する合意記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	▸初めてのオンライン授業については、教員個々のとりくみに留まらず、左記の通り、学部で独自の「オンライン授業サポートデスク」を設け、主として兼任教員の質問に答えてサポートしたほか、Zoomによる講習会も実施した。大学の方針に準拠して、学部独自のオンラ

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			イン授業方針も、教員にアンケートを行なった結果のフィードバックも含めて、きめ細かく年数回策定して周知した。この学部オンライン授業方針は、特に1年生春学期必修の「人間環境学への招待」と1年生秋学期必修クラス授業の「基礎演習」において、重点的に実施された。 ▸一方、学生向けに「お問い合わせフォーム」も作り、学生がオンライン授業の困りごと等について気軽に相談できる窓口として有効であった。そして春学期の学生の声を秋学期のオンライン授業改善に活かし、その成果は学生モニターの聴き取りで確認できた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	21 年度のオンライン授業については、前年度以上の質の向上が求められ、初めてだからという言い訳が通用しないことを改めて認識し、各教員が精進せねばならない。
		改善のための提言	個々の努力に加えて、例えば「ハイフレックス授業」について、サポート体制を作ることなどの助け合いは今年度と同様、不可欠である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標		昨年度に「アセスメントポリシー」を策定したが、今年度は、新型コロナウィルス感染症対応のオンライン授業の試行でどのような「成果」が得られるのかを検証することに、目標を絞りたい。
	達成指標		▸教員個々のオンライン授業実施記録（年度末、ゼミや講義科目において試行した工夫と、「成果」の感触（定性的把握）
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	中期的な課題として、各教員が意識してとりくんでおり、まだ具体的な指標の集約には至っていないが、継続的な課題であることは各教員に共有されている。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	「with コロナの教育活動」を、中期的かつ重要な課題に向き合う好機ととらえて、「成果」に関するとりくみを可能な範囲で少しずつ前進させることが望まれる。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標		①一般入試では、隔年で増減を繰り返すに A 方式志願者数の波について、減少年に当たった 20 年度（2128 名）に対して、21 年度は微増を目標とする。 ②多様な入学経路を本学部の特色として大切にし、新型コロナ対応による制約を予測しつつ、各経路の志願者の確保に善処する。特に「自己推薦入試」では、特色ある入試経路としての意義を維持すべく、今年度に可能な選抜方法について検討する。
	達成指標		▸2021 年度入試結果一覧表 ▸教授会議事録（特別入試関連の議案）
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	▸特別入試は各経路で順調に結果が出ているといえる。特に自己推薦入試は、コロナ禍による推薦入試志向の影響もあると思われるが、前年比 140%の志願者増となった。社会人 RSP も順調である。 ▸一般入試は、A 方式で前年比約 87%の志願者数となったが、コロナ禍による減少率は当初の予想よりは大きくなく、次年度に回復可能な下げ幅であると思われる。
		改善策	ー

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	▸一般入試 A 方式は、まず志願者 2000 人以上への回復が目標となるだろう。 ▸自己推薦は、コロナ禍が収束した状況において志願者数がどうなるかを見守る必要がある。　▸RSP「編入」枠の確保は、大学の財務状況改善にも貢献する施策にもなるので、アドミッションポリシー中の重点の一つであるという認識を改めて共有すべきである。
		改善のための提言	―
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標		2021 年度着任枠 2 名の専任人事については、新型コロナウィルス感染症対応として、採用活動・着任時期の 1 年延期等の見直しを行う。
	達成指標		教授会議事録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	当初の計画通りで、21 年着任 2 名の専任人事は、22 年着任として 21 年度に人事を行うことになった。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	予想外の欠員が専任、SCOPE 任期付で生じたため、21 年度に実施する採用人事は、限られたマンパワーで無理なく出来る範囲の計画が不可欠である。
		改善のための提言	―
No	評価基準		学生支援
8	中期目標		多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標		・大学の学生アシスタントやラーニングサポーター制度を利用して、オンラインによるピアサポート導入を試みる。 ・新型コロナウィルスによる閉塞状況への対応として、学生の「心の支援・救済」も重視し、学部 HP における励ましの発信や教員個々の授業（学習支援システム）を通じた可能な範囲のコミュニケーションに注力する。
	達成指標		▸学生アシスタント、ラーニングサポーター実施記録 ▸学部 HP「学生の皆さんへ」の発信記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	▸学部 HP にいち早く、学生のための「お問合せフォーム」を設置し、講義や学生生活についての質問に対応することができた。 ▸新入生対応の教育支援として基礎演習担当教員による「プレクラスルーム」を実施した。そこに学生アシスタントとして上級生の参加もあり、オンラインによるピアサポートが実現した。 ▸秋学期には「ホームカミングデー」と称して、学生の交流、心のケアを重視し、基礎演習、研究会単位での登校機会を設けた。ラーニングサポーター制度を活用した上級生の参加によって、ピアサポートも実現した。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	「人間環境学への招待」「基礎演習」「といった 1 年全員必修授業やゼミについては、with コロナのケアが行き届いたと評価できるが、2 年生以上のゼミ未所属の学生に対するケアをどうするか、コロナ感染状況が続く場合に適度に「対面授業」による登校機会があるか等、とりくみが必要である。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善のための提言	左記の通り、ゼミ未所属者へのケアは、重点課題の一つになるだろう。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
9	中期目標		学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標		・昨年度に着手し、「高大接続教育」への協力という点で、学部の特色を活かした社会貢献企画として好感触を得ていた SDGs 少額広報事業は、新型コロナウィルス感染症対応で大幅な制約を受けざるを得ないが、HP による発信や、一部オンライン模擬授業の企画など、可能な範囲で継続したい。 ・東日本大震災直後に、教員有志のとりくみで始まった通称「トニカン（とにかく考えてみよう）」企画が、以後「人間環境学会」の社会連携活動として定着し、現在に至っている実績をふまえ、同様の未曾有の危機に直面して、学部としてどのような社会連携の発信ができるか、人間環境学会による新たな企画を試みる。
	達成指標		▸HP における広報関連の発信記録 ▸「オンライン模擬授業」の試行記録 ▸人間環境学会の特別企画記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	▸コロナ禍で対面の「出張講義」やオープンキャンパスが中止を余儀なくされたなかで、オンラインによる「出張講義」、とりわけ SDGs をテーマとした「連続講義」の試みは大きな成果を収め、次年度以降も需要が期待できる収穫となった。SDG s をクローズアップした学部の「高大接続教育」のとりくみは、社会貢献のポテンシャルが豊かであることを確認できた。 ▸2011 年の「3・11」を契機に始まった「トニカン」企画は、今年度、コロナ禍という、東日本大震災に匹敵する未曾有の危機状況に合ったテーマを選んで、二度開催された。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部自己評価の通りで問題ないと判断される。
		改善のための提言	―

【重点目標】

新型コロナウィルス感染症対応のとりくみに尽きる。

【目標を達成するための施策等】

執行部機能を拡大した学部内「危機管理本部」を中枢として、教職員一体のチームワークで、適切な役割分担と情報共有に努めつつ、上記各項目に記した施策を試みる。

【年度目標達成状況総括】

学部の「危機管理本部」は上記の通り所期の成果を収め、新型コロナ対応については、何とか無事に乗り切ることができた。20 年度秋学期後半から、正規授業の一部対面開講は控える替わりに、土曜日に基礎演習（1 年生）・ゼミ（2 年生以上）を対象に「ホームカミングディ」と称する参加任意の登校機会を設け、（感染状況が悪化しなければ）対象となる学生が最低 3 回は登校できるようローテーションを組んで実施し、好評であった。21 年度は、大学の基本方針に沿って、レベル 1 の場合に積極的に対面授業を開く計画を策定し、学部生に十分な登校・対面授業の機会を提供できる見込である。

なお、上記の各項目の中では「内部質保証」に相当すると考えられる成果の一つに、「教・職協働」（学部職員の、単なる事務役を超えた、学部のとりくみへの参画）の進展の実感があげられる。その実践をもとに学部事務主任が執筆した政策構想文書は、成果として特筆すべき労作である。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

人間環境学部では、学部長期構想に記された理念・目的に基づき明確な方向性が示されている。内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携は、すべて年度目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。学部 HP にいち早く学生のための「お問い合わせフォーム」を設置したり、新入生対応のための「プレクラ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

スルーム」の実施、また秋学期には「ホームカミングディ」を設けたことは、コロナ禍の学生支援において優れた取り組みである。またディーセントワークプロジェクトに関するタスクフォースを機動的に活用すること等によって、長期構想の 2021 年度のいっそうの進展が望まれる。さらに「各教員のコロナ対応のプラクティスを集成した資料を、経験値として共有し、次年度の年度目標に当然反映すべき」と質保証委員会の所見にあるが、その実現は今後のオンラインワークの定着を見越した場合、有益な資料となり得ると思われるので期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
	年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。
	達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ○学部長構想文書の改定と公表(必要に応じて) （教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP）
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
	年度目標	○自己点検委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○昨年度同様 BCP に基づいた適切な学部運営を進め、特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
	達成指標	○自己点検委員会の適時適切な開催（議事録） ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて再定義された教育におけるミッションを踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
	年度目標	○教育内容については、昨年度同様コロナ禍／コロナ後を想定すると、本学部の標榜する「持続可能な社会」のための教育内容がこれまで以上に重要になってくることが考えられる。特に分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充を一つの方向性としたい。 ○社会連携科目については、今年度も自由に現地に行けない状況が想定される中（一方でオンラインという新しい可能性もひらけた今)、コロナ後も想定し授業効果をあげられる教育内容／方法について検討する。
	達成指標	○複数教員協働の機会実現（招待、セミナー、その他イベント等） ○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況 （各種会議議事録、イベント記録など）
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
	年度目標	○オンライン授業の特質を活かした外部との連携など、教員側の工夫と、学部内での FD 機会の利用を通じた支援を組み合わせ、授業実施方法の質の向上やトラブルの減少において昨年度の努力に上積みができるよう努める。
	達成指標	○学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ○各種委員会等での議論とその結果の実施状況 （各種会議議事録）
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	文理融合であり、かつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	学部の学際性に鑑み、科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ○具体的な成果把握の方法や工夫の検討記録／実施事例
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	○2021 年度入試に比べ入学辞退者数を減少できるよう、学部の魅力をさらに発信する広報・社会連携活動を通じて、定員充足に努める。 ○SCOPE については定員増を受けてより定員確保に留意する。
	達成指標	○定員充足率、辞退者数（2022 年度入試結果一覧） ○広報活動実績（学部 HP、広報・社会連携委員会議事録） ○SCOPE 志願者数、入試実績
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	学部長期構想および人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的な FD 活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	○2021 年度中に、専任教員 2 名、SCOPE 特任教員 1 名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ○授業オンライン化などを踏まえた FD 活動は昨年度同様に継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
	達成指標	○採用枠充足状況 ○FD 活動実績 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○RSP 学生の学習環境を改善するため、新たな単位認定制度を導入する。 ○RSP 学生のピアサポート制度を創設する。 ○SCOPE 学生のピアサポート制度を創設する。
	達成指標	学習指導委員会活動報告 教授会議事録 ラーニングサポーターの活動記録
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	○学部ホームページの充実。とくに授業内容や教員の紹介に関する動画コンテンツを増加させる。 ○「SDGs 出張授業」企画をはじめとする高大連携教育をさらに展開する。 ○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実を目指す。 ○学部教員の研究活動や学部の学びについて、オンラインの持つ可能性を活かした社会貢献のあり方を念頭におきつつ、さらに発信能力を強化する。
	達成指標	学部 HP 広報活動実績 教授会議事録など各種会議議事録 その他社会連携イベント開催実績

【重点目標】

学部教育の柱の一つである社会連携科目などについては自由に現地に行けない状況が想定される中（一方でオンラインという新しい可能性もひらけた今）、コロナ後も想定し授業効果をあげられる教育内容／方法について検討する。

【目標を達成するための施策等】

感染症予防のため課せられた制約を乗り越えて、各科目の教育内容を見直し、学部教育課程の新しいスタイルを模索する。とくに、①「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」など社会連携科目と、②初年次教育科目（「人間環境学へ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の招待」、「基礎演習」)、のそれぞれにおいて、ウィズ・コロナそしてポスト・コロナ時代の新しいスタンダードをつくり出す。そのために関連する委員会で議論を重ねつつ、可能な範囲から試行的取り組みを実施する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

人間環境学部では、2021 年度の中期目標・年度目標では、学部長期構想を踏まえた上で、コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討するとされている。また、その他の項目も，学部特性からコロナ禍を学問的に捉えると同時に、また教育面での対策としても検討していくという姿勢が明確であり、これらの点を評価したい。並行して、ディーセントワーク・プロジェクトの推進も、働き方の見直しは SDGs の実現にも繋がるものであり適切である。重点目標である社会連携科目の実施の可能性の模索も、学部の教育の根幹に関わるという意味で着実に継続されることを期待する。

【大学評価総評】

人間環境学部においては、2020 年度は新型コロナウィルスの影響を特に教育面で受けたため、対面で実施されてきた実習系の教育、および国際的な活動に関して制約受けた年であった。その一方で学部長期構想「人間環境学部 2030～For Our Sustainable Future～」の観点からしても、今後の国際社会や日本にとって今後起こりうる同様の危機に社会の全体がどう対応するかは、持続可能な社会にとって検討が必要な新たな課題を突き付けたともいえる。人間環境学部が、学際的な教育体系の拡大、高大接続教育貢献の試みとしての SDGs 出張授業のオンライン・オンデマンド化による続行などの工夫によって、新たな方面からの改善策を進める可能性を見出せたという点は、前向きな対応として評価できる。また FD 活動に関しても協働の教育を通じて、また教員アンケートなどを通じて情報の共有に基づき改善に努めている実践状況も評価できる。コロナ禍においても「協働」は発揮され、一致団結して学生対応に取り組まれてきたことは評価できる。

今後は、新入生を含む学生の意見や要望を学部運営に生かす際にも、オンラインや学生コミュニティをいっそう活用する可能性を検討されることを期待したい。

現代福祉学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

現代福祉学部の教育理念「ウェルビーイング（Well-being）のもと、「社会福祉」「地域づくり」「臨床心理」の 3 つの領域を柱とした教育カリキュラムが組まれ、その改善に向けた検証と努力がなされていることは評価できる。グローバル化に対応した、新カリキュラムにおける教育内容・教育方法・学習効果の改革を着実にかつ計画的に進めていることは高く評価できる。今後は、新カリキュラムの教育効果の測定および評価方法への開発に向けた取り組みが求められる。学生の受け入れは、学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させるために、2019 年度から始めた「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」など学生の受け入れに積極的な姿勢は評価される。また、新型コロナ感染の防止のために、学習支援システムやオンライン授業の実施にあたっているが、学生に不利益にならないように教育や学生支援を行うことが、今後の大きな課題となろう。なお、学内外への貴学部の特徴等の PR という点もあるので、評価対象となった基準の「長所・特色」、「問題点」については、今後は可能な限り記入いただくことが望まれる。

全体として学部の専門性に即した教育努力がなされており、今後も継続されることを期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価をいただいた点について今後も継続的に取り組み、学部が有する専門性と独自性を再度確認した上で、学部内だけでなく対外的にも積極的に発信していく。さらに、感染症の蔓延による社会情勢と価値基準の変容に対応できるスペシャリストの育成に向けて、新しい国家資格への対応、語学や実習教育の充実など、更なる努力を重ねていきたい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

現代福祉学部は新カリキュラムを 2021 年度入学生から適用することとなっている。これは言語コミュニケーション科目については、中国語・日本手話に加えてフランス語とドイツ語が追加された。これらは学生モニタリングの反映であり、日本手話は福祉業務との関連から、ドイツ語は臨床心理文献の学習のためという要望によるもので、学部の特性とともに第二外国語に対する学生の意欲に応じたものであり、学生もバランスよく学習する成果が現れていることがインタビューにより確認できた。また、国家資格である社会福祉士の制度改革に伴う対応、今日的な社会課題に対応するコミュニティマネジメント分野等の科目改編を進めるなどの点では、社会の要請に応える姿勢が評価できる。今後は新カリキュラムの円滑な実施と定着、検証を期待したい。

前年度の自己点検・評価シートに記載がなかった「長所・特色」「問題点・課題」について、記入が行われたことを評価したい。問題点・課題の解消を図りつつ、少人数教育やアクティブラーニング、フィールドワーク科目の充実に代表される現代福祉学部の特色を広く社会に伝える努力を継続されることを期待する。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　A　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

本学部は両学科ともに、学生の能力育成の観点から、「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」などの領域で働く、専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとしている。コミュニティをベースとしつつ、社会福祉学・心理学などの本学部の根幹となる学問の体系性に鑑み、基礎から応用へと学習の順次性を確保したカリキュラム編成がなされている。これらの知識・技能を基盤として実習やインターンシップによる現場教育を充実させ、机上の学問から実践力へと展開するカリキュラム編成が

なされている。

実習・インターンシップ科目としては、福祉コミュニティ学科のコミュニティ系実習科目として「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」を２年次から選択できるように配置し、３～４年次においては社会福祉系実習科目である「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」と臨床心理系実習である「臨床心理実習」を配置し、学生の学びの多様性の保障に努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

現代福祉学部が掲げる専門性の高い職業人を育成し続けるため、言語コミュニケーション科目の更なる充実のため新たにフランス語とドイツ語を追加したほか、国家資格である社会福祉士の制度改革に伴う対応、今日的な社会課題に対応するコミュニティマネジメント分野等の科目改編を進めることとし、「カリキュラム検討委員会」において議論内容を再度確認整理し、新カリキュラムを 2021 年度入学生から適用することとなった。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ.各学年での履修）
・カリキュラムマップおよびカリキュラムツリー
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18kaikou.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum_tree.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum_map.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18kaikou.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum_tree.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum_map.pdf

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　[S] A B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

カリキュラムの順次性・体系性を維持しつつ、学生の能力育成の観点から学部の教育理念に基づいてカリキュラムの改編を進めてきた。

『履修の手引き』と学部ホームページにおいて各学年での標準的な履修方法を学生に提示し、年度初めには在学生によるラーニングサポーターと教務委員による履修相談会を実施することで、学生の志向性に合わせたカリキュラム体系を説明する機会を設けている。

カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーにおいては、ディプロマ・ポリシーごとの科目を各学年に列挙し、４年間を通して体系的に学べるよう配慮している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

上述したが、言語コミュニケーション科目におけるフランス語とドイツ語の追加のほか、国家資格である社会福祉士の制度改革に伴う対応、今日的な社会課題に対応するコミュニティマネジメント分野等の科目改編を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ.各学年での履修）
・カリキュラムマップおよびカリキュラムツリー
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18kaikou.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum_tree.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/fuku18curriculum_map.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18kaikou.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum_tree.pdf
・http://www.hosei.ac.jp/documents/gakubu/gendaifukushi/gakka/shinri18curriculum_map.pdf

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　[S] A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

専門領域を越えて人間的・社会的・文化的価値を学んで人間性の涵養を図り、社会における総合的な判断力を培うことを目的として「総合教育科目」を数多く配置している。それらは、学部共通科目、視野形成科目、言語コミュニケーション科目、情報・調査系科目に細分化されている。

１年次からの専門教育偏重を避けるために、専門基礎科目と専門基幹科目（一部を除く）以外の専門教育科目は、２年次からの配当としている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・福祉コミュニティ学科では、カリキュラムの改編に併せて、専門基礎科目と専門基幹科目の構成も見直した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図、Ⅱ．カリキュラム）

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　S　A　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

１年生を対象として少人数の演習形式で行う「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開設し、大学における学習の視座、方法や技術に関する初年次教育を実施している。

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の内容および指導方法や進め方の向上を目的に、春学期と秋学期に基礎演習担当者懇談会を実施したほか、毎回の授業内容を全担当教員でメール共有することで、クラスにより授業の進め方に大きな差が生じないように心がけている。

また、「基礎演習Ⅱ」（秋学期）において、学生のモチベーション及びリーダーシップ能力の向上、思考力やプレゼンテーション能力の育成を目的としてグループワークを行い、成果発表の場として「基礎ゼミコンペ」を行っている。2018 年度からは全クラスが参加する仕組みを整え、1 年生全員参加のもと、特徴ある調査結果と改善政策提言の報告およびレベルの高いプレゼンテーションが行われた。

さらに担当教員に教育開発支援機構 FD 推進センターが作成した「学習ハンドブック」を配布し、基礎演習での指導に活用した。

付属高校生に向けては、本学の教育理念や内容を伝える方法を改善し、それに共感する高校生が入学できる入試制度を整えている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

感染症蔓延によりオンライン授業に転換したため、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のプログラムを全面的に見直した上で、クラスによる差異が生じないように、授業実施内容と学生の様子を全担当教員が毎回授業終了後にメールで情報共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」における春学期（前期）共通プログラムメモ

・教育開発支援機構 FD 推進センターが作成した「学習ハンドブック」

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　S　A　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

本学部においては、海外留学や海外企業および国際機関への就職を目指す学生を対象とした高度な英語教育プログラムとして、ネイティブスピーカーによる「Intensive English」を開講している。

また２つの学科にまたがって、英語を教授言語としている「Community Based Inclusive Development」と「Disability and Development in Asia」を開講し多くの学生が受講している。

学生の国際性を涵養するために、海外の先進的な社会福祉・コミュニティマネジメント・臨床心理の実践を学ぶ「海外研修制度」（2 年生 30 名）も設けているが、2020 年度は渡航できなかった。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学部佐野ゼミが、ベトナムとの交流や技術開発を提案したプランが「関西大学×法政大学 SDGs アクションプランコンテスト」の最優秀賞と優秀賞を受賞した。さらに、集中講義を受けた学部生 3 人によるパキスタンの聴覚障害者に向けたアップサイクルプランが「2020 HOSEI SDGs WEEKs のフォローアップ活動」として表彰された。このように、オンライン授業が中心となった年度でも国際的な教育活動を推進することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・関西大学×法政大学 SDGs アクションプランコンテスト開催報告
https://www.hosei.ac.jp/info/article-20201109142956/

・2020 HOSEI SDGs WEEKs のフォローアップ活動
https://www.hosei.ac.jp/sdgs/info/article20210305091827/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　A　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」の各現場において専門的な業務に従事する現職者を招き、実務領域の業務と課題に関する「フィールドスタディ入門」などの講義を実施し、職業選択に関わる広い視野の形成を促す教育を行っている。

さらに、キャリア教育の一環として、大学における学びと職業選択の連関性や就職活動の実際について学習する「キャリアデザイン論」を開設し、より実践的な教育を行っている。１年生向けの「基礎演習Ⅰ」においてもキャリアセンター

から講師を招き、担当教員とともに将来の職業に向けての学びについての講義を提供することで、学生が自ら考えるきっかけづくりを行なっている。
　また、学部同窓会との共催で「学部同窓生とのオンライン交流会」を開催し、卒業後の進路のイメージ形成を促した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
　上述の「学部同窓生とのオンライン交流会」を新たに開催（10 月）し、同窓会と連携した新たなキャリア教育に着手した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「フィールドスタディ入門」開講スケジュール
・「キャリアデザイン論」開講スケジュール
・学部同窓生とのオンライン交流会開催案内

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　A　[B]

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。
　感染症蔓延のため、年度当初の学年ごとの履修ガイダンスならびに履修相談会を実施できなかった。2019 年度より実施しているラーニングサポーターによるオンライン履修相談（先輩学生による留学生や新入生、後輩学生へのアドバイス）は行ったが、通常よりも相談件数は多くはなかった。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
　ラーニングサポーターによる履修相談は急遽オンラインに切り替えて行ったが、履修登録時期にうまくタイミングが合わなかった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ガイダンス資料（ガイダンス日程・各学年のガイダンス配布資料）
・ラーニングサポーターに関する案内メール配信

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
　学生への学習指導については、基礎演習・専門演習・実習関連教育などにおいて、原則として 20 名以下の少人数教育を行うことで、きめ細かな学習指導を行っている。
　個々の教員はオフィスアワーを設定し個別指導を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・現代福祉学部履修の手引き（各学科カリキュラム構成図）
・現代福祉学部履修の手引き（各学科　Ⅱカリキュラム　2.演習・実習科目）
・現代福祉学部履修の手引き（専任教員紹介におけるオフィスアワー）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
　シラバスにおいて各回の授業内容を明示するとともに、【授業時間外の学習】の項目において、学生が行うべき学習内容を示し、学生の学習時間（予習・復習）の確保を促している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・シラバス

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　[S]　A　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。
　感染症蔓延により、全学的にオンライン授業中心に切り替えた結果、教材配信型のオンデマンド授業やリアルタイムオンライン授業が数多くの科目で取り組まれた。
　３領域における実習・インターンシップ科目は、座学で得た知識・技術・価値を実際の現場との連携によって実践的に修得し、問題解決能力や実践力を身につけることができる授業形態としている。それらの学びは、年度末に実習報告書としてまとめている。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」において、学生による実習報告会を開催した。また、実習施設の実習指導者~~方~~を招いて実習実施体制等の振り返りを行うとともに新カリキュラムにおける社会福祉士養成教育の在り方についてオンラインにて懇談会を実施している。

より良い授業を目指して、授業相互参観（春学期と秋学期に実施し、授業形式に関する情報交換）を実施し、教授会においてその内容を確認している。

講義科目でグループワーク等のアクティブラーニングを導入する授業を把握し、あらかじめ座席をグループワークに適した形にした教室を優先的に使ってもらえるようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

本学の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」に水野雅男氏が今年度 2 度目の採択を受け、大学キャンパスでの避難生活のデザインを目的に、5 学部 10 名の学生が参加した。教室での座学のみならず、屋外空間も用いたアクティブラーニングを取り入れ、授業の新しい形を試行することができた。この取り組みは本学の 2019 年度「自由を生き抜く実践知大賞」にもノミネートされ、「人々への共感賞」を受賞した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度各領域実習報告書
・2020 年度実習報告会資料
・2020 年度授業相互参観報告書

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S　[A]　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

「基礎演習」「専門演習」や「言語コミュニケーション科目」については、少人数教育を行うために 1 授業あたりの学生数を制限し、クラス編成を行っている。

同様に、実習教育においても、少人数での演習指導が行えるようにクラス編成を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・現代福祉学部履修の手引き

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

2020 年度は、急遽全学的にオンライン授業への対応が図られることになり、4 月に学生へのオンライン授業受講環境の実態調査と教員に対する授業実施形態の意向調査を行った上で授業を開始した。さらに、6 月に学生へのオンライン授業に関する満足度調査を実施し、その結果を後述するウェルビーイング研究会において専任教員と兼任教員で共有し、オンライン授業の成果と今後の課題ついて意見交換を行い、秋学期の授業に反映することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ウェルビーイング研究会開催案内メール

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

個々の教員の成績評価法・評価基準については、シラバスの記載に基づいて適切に運用されている。また、一部の授業を除いて、成績評価の基準の統一を図っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・(現代福祉学部) 成績評価割合のガイドラインについて

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

成績評価については、特に複数クラスを設定している基礎演習において、クラスごとの偏りがないように、春学期と秋学期に基礎演習担当教員懇談会において打ち合わせを実施し、申し合わせ事項を作成した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・（現代福祉学部）成績評価割合のガイドラインについて

・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」出欠と成績評価に関する申し合わせ事項

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

専門ゼミを通して就職・進学の実態把握を行い、教授会で報告している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度卒業生の就職・進学状況一覧

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい] いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

成績分布、進級状況などについては適切に把握し、教授会において情報共有がなされている。

また、GPA が 0.5 以下の学生については、執行部・教務委員による個別面談等により原因の把握や改善策の検討を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・現代福祉学部　進級・卒業審査資料

・成績不振学生対応基準

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。

福祉コミュニティ学科は、社会福祉士と精神保健福祉士の国家試験対策講座を実施している。また、両国家資格合格者人数の把握によって学習成果を測定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・試験対策講座の資料

・社会福祉士・精神保健福祉士合格者データ

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

英語に関して、入学時と１年終了時に TOEIC テストを実施することにより、個々人の能力の同定に寄与するとともに、担当教員の効果的な授業運営に活かし、また１年次および次年度の習熟度別科目のクラス編成にも役立てている。2018 年度入学生からの「インテンシヴ・イングリッシュ」については、春と秋に受験する TOEFL のスコアを比較し、その学習効果を科目担当者と語学教育運営委員会とで検証を行い、より適切な授業運用や指導を行うよう努めている。

「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」において実習報告会を実施するとともに実習報告書を作成している。「臨床心理実習」においても実習報告書を作成している。

「コミュニティマネジメント・リサーチ」「コミュニティマネジメント・インターンシップⅠ・Ⅱ」は、年度末に調査・実習報告書を取りまとめており、その指導を通じて習熟度を把握している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度入学生以降の春（4 月）および年度末（1 月）の TOEIC テスト結果

・2020 年度各領域実習報告書

④学習成果を可視化していますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

４年間の学習成果としての卒業論文について、そのテーマの一覧を作成し、教員間で情報共有がなされている。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度現代福祉学部卒業生　卒業論文テーマ一覧

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

例年は「授業改善アンケート」や学部が独自に実施している「カリキュラム改善アンケート」の結果に基づき、カリキュラム検討委員会、教授会懇談会等において改善点の検討を行ない、カリキュラム編成に反映させているが、今年度は学部独自のアンケート調査は実施できなかった。

学生への「モニタリング調査」を毎年実施（今年度はオンラインで実施）し、教育成果を教務委員会と教授会において検証している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度学生へのモニタリング調査結果

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	[S]　A　B

※利用方法を記入。

教授会において「授業改善アンケート」結果の情報について共有化を図っている。これまでのアンケート結果や学生へのモニタリング結果を受けて、2018 年度入学生から、より実践的な英語の能力を測定するため TOEIC テストを導入、2021 年度入学生から諸語（フランス語、ドイツ語）を開講することとした。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・学生への意向調査結果を反映して 2021 年度入学生から諸語（フランス語、ドイツ語）を追加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2019 年度および 2020 年度授業改善アンケート結果

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
学部の規模が大きくないので、少人数教育やアクティブラーニングが多いこと、学部の専門性の観点から各実習を中心にフィールドワーク科目も充実していること、さらには海外への協力支援などにも取り組めていること、同窓会との連携でキャリア教育も進展しつつあることなどが本学部の教育の特色として挙げられる。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
各教員の持ち味を活かした多様なゼミ活動が行われているが、相互にそれを確認する機会が持たれてこなかった。学生の学習成果を発表することは、教員の FD を推進する上でも重要であり、今後の重点課題と位置づけられる。	

【この基準の大学評価】

現代福祉学部は「社会福祉」「コミュニティマネジメント」「臨床心理」などの領域で働く専門性の高い職業人の養成を大きな目標の一つとしており、基礎から応用へと学習の順次性を確保したカリキュラム編成や、実習・インターンシップ

による現場教育の充実によってその目標の実現を図っている。なお、2021 年度入学生からはかねてより検討されてきた新カリキュラムが適用されている。

カリキュラムの順次性・体系性を学生の能力育成に生かす観点から、標準的な履修方法の提示や、ラーニングサポーターと教務委員による履修相談会の実施などの取り組みを継続しており、評価できる。また、1 年生を対象とした少人数演習形式の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、基礎演習担当者懇談会を春学期・秋学期に実施し、「基礎演習Ⅱ」において「基礎ゼミコンペ」を 1 年生全員参加のもとに実施するなど、初年次教育の質保証に向けた取り組みが行われていることも重要な点である。「ソーシャルワーク実習」「精神保健ソーシャルワーク実習」「スクールソーシャルワーク実習」においても学生による実習報告会の実施と実習報告書の作成が行われ、実習施設の実習指導者を招いたオンライン懇談会を実施するなど、実習科目の質保証に努めていることも評価できる。

2020 年度より新たに開催された「学部同窓生とのオンライン交流会」も、在学生がみずからのキャリアを展望する意味で有意義なものとなることが期待できる。また卒業生との交流としては、カリキュラムのなかでも、「フィールドスタディ入門」があり、卒業後の多様な進路・仕事の内容について直接に実地の経験談を知る機会が設けられていることがインタビューにより確認できた。

成績不振者への対応については、執行部と教務委員（全 8 名）で面談を実施しており、担当者自身が対象学生に電話・メールで連絡をしている。実際に面談が実現したのは 5 名（4 割ほど）とのことだが、これまでの経験を踏まえ、今年度より GPA の基準を上げて対象学生の範囲を広げるとともに、春・秋と二回実施するように変更がなされた。こうした取り組みを含め、学生とのつながり・支援を充実させようとする方針は重要であり、評価できる。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　[S]　A　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

学部内では、非常勤講師も招いて大学院教授会と合同開催のウェルビーイング研究会を毎年３回開催し、研究交流を図りながら教授法についてもディスカッションし FD 活動を推進している。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

ウェルビーイング研究会

■第 1 回

日時　2020 年 6 月 27 日（土）15：00～17：30
会場　オンライン
テーマ　新任教員の研究報告
とオンライン授業満足度調査結果に関する意見交換
講師　高良麻子教授「ソーシャルワークにおけるソーシャルアクションに関する研究」
根岸弓助教「児童虐待対応制度の評価および制度構想に対する理論的・経験的検討」
参加人数　20 名

■第 2 回

日時　2020 年 11 月 25 日（水）15:30～17:00
場所　法政大学多摩キャンパス　現代福祉学部心理実験室＋オンライン
テーマ　オンライン授業に関する情報交換
参加人数　23 名

■第 3 回

日時　2021 年 3 月 12 日（水）11:10～12:50
会場　法政大学多摩キャンパス　現代福祉学部 301 教室＋オンライン
テーマ　2019 年度国内研究員としての活動・成果報告（服部　環教授・図司直也教授から）
参加人数　25 名

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

オンライン授業に関する情報交換を重点的に行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・2020 年度ウェルビーイング研究会開催の案内

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入

ウェルビーイング研究会において、学部内の教員の研究成果や社会活動について発表し、資質向上を図っている。

年に一度、本学部で発行している『現代福祉研究』において、教員業績の発表を義務付けることにより、研究業績の向上を教員間で共有している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

本学全体の取り組み（「課題解決型フィールドワーク for SDGs」「SDGs アクションプランコンテスト」）の応募を教授会等で促した結果、2020 年度は、先述した学部横断の集中講義がスプリングセッションに開催され、5 学部 10 名の学生が参加した。また、SDGs に関する国際的なプロジェクトが複数表彰されるなど、社会貢献の活動が活発化した。

本学の懸賞論文への呼び掛けを強化した結果、応募件数と入賞件数がともに増加し、優秀賞 1 件、入選 1 件、佳作 3 件が表彰された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・第 43 回法政大学懸賞論文入賞一覧
https://www.hosei.ac.jp/application/files/9416/1172/7596/432020_.pdf
・2020 年度ウェルビーイング研究会開催案内
・『現代福祉研究』

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

先述したが、オンライン授業に転換したことに対して、学生へのオンライン授業に関する満足度調査を実施し、その結果をウェルビーイング研究会において専任教員と兼任教員で共有し、オンライン授業の成果と今後の課題ついて意見交換を行い、秋学期の授業に反映することができた。さらに、秋学期の同研究会においてもオンライン授業方法に関する情報交換を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度ウェルビーイング研究会開催案内
・オンライン授業満足度調査結果

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
ウェルビーイング研究会において、専任教員と兼任教員とがともに教育研究活動に関する情報交換を活発に行っており、そのコミュニケーションの密度が高いことが本学部の特色と言える。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
ウェルビーイング研究会の成果をすべての兼任教員に周知できていないことが課題と考えられ、その伝達方法について検討を要する。	

【この基準の大学評価】

現代福祉学部は兼任教員も招いて大学院教授会と合同で年に 3 回実施しているウェルビーイング研究会が、研究交流の場であると共に FD 活動の場としても機能していることがうかがわれ、評価できる。

SDGs に関する学内外のプロジェクトへの積極的な参加も、研究活動を通した社会貢献として評価できる。

専任教員と兼任教員がともに教育研究活動に関する情報交換を活発に行う場であるウェルビーイング研究会に、より多くの兼任教員が参加し、不参加の兼任教員にもその場における話題と成果が共有されるよう、その方策が工夫されることを

期待したい。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

入国が制限されている留学生や本人あるいは
家族が基礎疾患などでキャンパス登校が叶わない学生に対して、ハイフレックス型授業環境を整えて実施している。

【根拠資料】
・特になし

【この基準の大学評価】

現代福祉学部では 6 月の段階で学生へのオンライン授業に関する満足度調査を実施し、その結果をウェルビーイング研究会において専任教員と兼任教員で共有し、秋学期の授業に反映させたことは迅速な対応であり、評価できる。

入国が制限されている留学生などにはハイフレックス型の授業環境が整えられているとのことだが、COVID-19 の影響が長期化している中で、従来の対応で十分であるか、当該学生のニーズの継続的な把握も必要であろう。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
	年度目標		①現代福祉学部の目的や教育理念についての発信を強化し、広報戦略の見直しを行う。 ②学部の理念や目的に即したカリキュラム 改正を実現し、周知方策を検討する。 ③教職員や学生の取り組みやメッセージをオンラインメディアで頻度よく発信できるようにする。
	達成指標		①学部の広報委員会の人数を増やし、その所掌範囲の見直しを行う。 ②2021 年度のカリキュラム改正を反映した効果的な広報媒体を検討し、作成する。 ③学部のオンラインメディア(HP, SNS 等)を活用し、HP 等の月間閲覧者数のカウントを検証する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等における、学部パンフレットとリーフレットの配布と広報活動を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	広報委員を 4 名から 7 名に増やし、広報媒体や推進体制の見直しを行う予定だったが、新型コロナ感染拡大により、広報委員会の活動が制限されてしまった。パンフレットの改訂作業も、授業や活動の様子、教員の顔写真も撮影できないまま、部分修正に留まった。しかし、学生の活動等の学部のニュースを学部 HP で配信する頻度はかなり高まった。オープンキャンパスもオンライン実施となり、学部単体の広報が実現しなかった。 新入生を中心とした学生向けに「ウェルビーイングへの架け橋」として、教員のメッセージを約 2 ヶ月毎日配信し続けた。
		改善策	新型コロナ感染が収束することを見据え、オンラインメディアと紙媒体を併用する形で広報戦略を練り直すことが必要である。 教員のメッセージを配信すること、教職員や学生の活動をきめ細やかに広報する機運が高まってきており、この動きを継続していく。
		質保証委員会による点検・評価	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		所見	ほぼ達成し、質の向上が見られる。新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり、予定を変更せざるを得なかった点もあったが、新たな活動が試みられたことなどが評価される。
		改善のための提言	新型コロナウイルス感染の状況等を見ながら、さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。
	年度目標		①質保証委員会と学部執行部による PDCA サイクルを運用する。 ②非常勤講師も交えて、FD 改善に向けた研究会の内容について検討する。 ③上記について新型コロナ感染拡大に対応した方法を検討する。
	達成指標		①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を定期的に行う。 ②ウェルビーイング研究会を年 3 回開催し、そのうち 1 回は FD 改善のための意見交換を行う。 ③ウェルビーイング研究会のオンライン開催を検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初と年度末に行った。 ウェルビーイング研究会は、オンライン併用型で 3 回（6 月、11 月、3 月）実施した。オンライン授業の評価について 6 月に学生へアンケート調査を実施し、同授業の効果と課題について教員へアンケート調査を実施し、その結果に基づき、非常勤講師も交えて意見交換を行った。
		改善策	質保証委員会と執行部で、年度中期に達成状況の確認と残された課題を確認することが望ましい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。
		改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		2018 年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
	年度目標		2018 年度カリキュラムについて、学生の評価結果を調査し改善策を協議するとともに、2021 年度の新カリキュラムに活かす。特に、2020 年度の新型コロナ感染拡大に対応したオンライン授業の内容検証に重点を置く。
	達成指標		①学生へのモニタリング調査を秋学期に実施する。 ②モニタリング調査により明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 ③カリキュラム・マップやツリーを適切に改正する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	秋学期に学生 4 名へのモニタリング調査を行った。その結果、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーがほとんど認知されていないことや海外研修の選考方法の課題を把握し、教授会で報告を行った。 カリキュラム・マップやツリーは、2021 年度のカリキュラム改編に向けて改正した。
		改善策	カリキュラムポリシーやカリキュラムマップ、ツリーについても、年度当初のガイダンスで周知することが求められる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	ほぼ達成し、質の向上が見られる。今年度予定されていた活動は実行されたが、学生へのモニタリング調査から今後の課題が明らかになった。
		改善のための提言	明らかになった課題に取り組んでいただきたい。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
	年度目標		①オンラインによる講義形態について指針を示すとともに、その検証を行う。 ②新型コロナ感染拡大に対応したゼミでの活動、実習、インターンシップの展開について指針を示すとともに、その検証を行う。
	達成指標		①オンラインによる授業形態について執行部を中心に検討し、専任非常勤教員に向けて指針を出す。 ②実習、インターンシップの扱いについて担当教員と執行部が中心になって検討し、指針を出す。 ③上記の①、②の成果について教務委員会ならびに実習調整委員会において協議し、検証を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	春学期の冒頭に学生の受講環境を調査し、オンラインによる授業形態の方針を定め、専任教員・非常勤講師に向けて周知した。秋学期も同様に指針を配信しそれを徹底した。 実習、インターンシップについては、実習委員長と実習担当教員が派遣先と連絡を密に取りながら、すべてのプログラムを実施した。
		改善策	オンライン授業と対面授業それぞれの効用と課題を把握することができたので、それぞれの特性を活かしていき、時間割等の一部見直しにも着手することが望まれる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。
		改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		高い専門性と 3 領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
	年度目標		①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4 年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③研究活動の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。
	達成指標		①実習の報告書と報告会について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に学部内で 5 本投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	SW 実習、コミュニティマネジメントリサーチ・インターンシップ、心理実習の各報告書を印刷し、SW 実習では報告会も実施した。 懸賞論文に 9 編投稿し、優秀賞 1 編を含む 5 編が入賞した。 優秀な成績を収めた論文等は 3 月下旬に表彰式を行い、学部 HP で広報を行った。
		改善策	卒業論文も含め、優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを発表する機会を持つことが次のステップとして必要である。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	目標を十分達成し、質の向上が顕著である。今年度の指標を達成している。
		改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		留学生受け入れの動向や指定校入試、グローバル体験入試などの特別入試について、学部の教育理念に照らして検討する。特に 2019 年度から始まった「まちづくりチャレンジ特別入試（自己推薦）」について検討する。
	達成指標		①教務委員会において、各入試の動向について検討協議し、教授会にて決定する。 ②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」を設置し、入学者の状況把握や入試広報についての検討を進める。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教務委員会で、入試経路別の入学者数の推移を確認し、次年度の募集枠の見直しを行った。ここ 2 年間ゼロだった編入生を 2 名確保できたことは大きな収穫であった。 まちづくりチャレンジ入試運営委員会を設立し、同入学生と 2 回懇談会を設けて、同入試のオンライン相談会を学生と教員の協働で開催し、今後の広報体制についても検討した。 指定校推薦入試入学予定者に対して、参考図書の紹介とレポート提出を新に課して、本学部での学習の意欲付けを行った。
		改善策	今後も多様な入試経路を確保しつつ、学部の教育理念「ウェルビーイング」を意識して志願する学生（編入生を含む）を確保するための戦略を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	目標をほぼ達成し、質の向上が顕著である。編入生の確保など、具体的な成果が得られている点が評価される。
		改善のための提言	多様な入試経路の確保に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
	年度目標		本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
	達成指標		①情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	若手教員の採用ならびに専門性と学際性を活かすための教員組織のあり方について教授会懇談会で議論に着手した。
		改善策	今後も学部の将来的な展望を見据えた教員組織のあり方について継続協議していくことが必要である。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	教員組織のあり方について教授会懇談会で議論に着手した点が評価される。
		改善のための提言	さらなる改善に引き続き取り組んでいただきたい。
No	評価基準		学生支援
8	中期目標		個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
	年度目標		①学生支援のなかでも、とりわけ低 GPA 学生に対する支援の仕組みを整える。 ②オンライン授業化に対応した履修相談の仕組みを整える。 ③先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年間を通して身近な相談の機会を充実させる。
	達成指標		①学部基準による低 GPA（0.5 以下）の学生について、春学期には当該学生が所属する専門ゼミの教員に対して情報を提供し、秋学期には専門ゼミの教員や執行部による面談を試みる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			②履修相談とラーニングサポーター制度についての相談件数と相談内容の検討を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	秋学期に低 GPA の学生 13 名に対して担当教員や執行部から個別面談のアプローチを行い、約半数に学修指導を実施、約半数は連絡が取れずじまいだった。 学生がキャンパス入構できない状況下で、ラーニングサポーター4 名によるメールでの履修相談の機会を設けた（8 日間約 20 時間）が、相談者は例年よりもかなり減少した。この経験を踏まえ、次年度の履修相談のあり方を検討した。このような状況下、基礎演習の授業を通じ、各教員がクラス学生の個別相談に応じていた。 本学部同窓会が再起動し、卒業生と在校生の交流の場がオンラインで実現した。
		改善策	オンラインも含めて、個別面談の機会を増やして、細やかな指導体制を維持していくことが求められる。また、同窓会とも緊密な連携を取っていくことで、卒業後の職業観を磨く機会を提供することが望まれる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	ほぼ達成し、質の向上が見られる。ラーニングサポーターによるメールを用いた履修相談を実施するなど、支援体制の充実に向けて、状況に応じた工夫がなされている点が評価される。
		改善のための提言	オンラインでの個別面談を含め、履修相談の日程や方法などについて、次年度の状況を想定しつつ、柔軟に対応できる体制づくりを検討いただきたい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
9	中期目標		学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。
	年度目標		①学生や教員、また演習などにおける社会貢献や社会連帯との活動について把握する。 ②それらの結果を学部内で発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
	達成指標		①ゼミや実習担当教員へのアンケートの実施。 ②そのアンケートをもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③その結果を学部広報を通じて発信していく。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	社会貢献活動や社会連携活動について、ゼミへのアンケート調査を実施し、フィールドワークが制限される中取り組まれた 4 つの事業を教授会で報告、学部広報へ展開した。
		改善策	今後は、学期ごとに情報を収集し、諸活動を適宜配信することが望ましい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	目標をほぼ達成し、質の向上が顕著である。社会貢献活動や社会連携活動の「見える化」について教授会で報告がなされ共有されるなど、具体的な成果が得られている点が評価される。
		改善のための提言	情報の「見える化」「共有化」について、さらに積極的に取り組んでいただきたい。

【重点目標】

理念・目的

①現代福祉学部の目的や教育理念についての発信を強化し、広報戦略の見直しを行う。

②学部の理念や目的に即したカリキュラム改正を実現し、周知方策を検討する。

③教職員や学生の取り組みやメッセージをオンラインメディアで頻度よく発信できるようにする。

【目標を達成するための施策等】

学部の広報委員会の人数を増やし、執行部と連携しながら新たなカリキュラムスタートとともに始める広報戦略について検討する。とりわけ、オンラインメディア(HP, SNS 等)の活用を含む新しい広報活動を検討する。

【年度目標達成状況総括】

社会福祉士関連の法改正に基づく授業編成の改築を中心とした 2021 年度のカリキュラム改編の準備を終えることがで

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

きた。しかしながら、新型コロナ感染対策としてのオンライン授業への転換に業務が集中したことにより、今年度の重点目標であった広報戦略の見直しが不十分であったため、次年度はその実現に積極的に取り組んでいきたい。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

現代福祉学部の 2020 年度目標の達成状況は、ほぼ適切である。Covid-19 の影響により、広報活動に支障が出たことはやむをえないと考えられる。その中でも学部 HP を通じた情報発信を活発化させたことは評価したい。オンライン授業の評価について 6 月段階で学生にアンケート調査を実施したこと、また、実習・インターンシップについては派遣先と連絡を密にしながらすべてのプログラムを実施したことなど、状況の変化に臨機応変に対応したことは高く評価できる。

懸賞論文の投稿について目標を上回る投稿数を実現させ、優秀賞を含む入賞の成果を残したことは評価でき、今後とも学生に論文投稿やコンペ等への参加を促す取り組みを継続することが期待される。

2020 年度入学生については、履修相談会の相談者が例年よりかなり減少しているとのことであった。2020 年度入学生は 2021 年度入学生とは異なり、1 年次春学期に対面授業が困難であったことから、体系的な履修に向けて、今後とも継続した支援が必要であろう。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
	年度目標	①現代福祉学部の教育理念（ウェルビーイング）を他学部と比較した上で、本学部の強みについて発信を強化する。 ②教員や学生の様々な活動やメッセージを学部ホームページ等オンラインメディアで頻度よく発信していく。 ③オンライン媒体を活用した広報に向けて、学生有志とともに戦略を練り直し実行体制を構築する。
	達成指標	①競合他大学との差異をしっかりと分析した上で、教育理念と学部の強みを強調する広報内容にする。 ②上記に加えて、2021 年度のカリキュラム改正を反映した内容でパンフレットを改訂する。 ③学部ホームページを基軸に、オンラインメディア(HP, SNS 等)を活用する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等も含め、学生有志の協力を得ながら、受験生目線の広報活動を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	継続的な内部質保証を実現するための PDCA サイクルを充実させる。
	年度目標	①質保証委員会と学部執行部による着実な PDCA サイクルを運用する。 ②非常勤講師も交えて、FD 改善に向けた研究会の内容について検討する。
	達成指標	①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初、春学期終了時、年度末の 3 回行う。 ②ウェルビーイング研究会を年 3 回開催し、そのうち 1 回以上は FD 改善のための意見交換を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	2018 年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
	年度目標	2021 年度からスタートした新カリキュラムについて、モニタリングを行う。特に、言語コミュニケーション科目や SW 指定科目の再編に注目して調査する。2020 年度の新型コロナ感染拡大に対応したオンライン授業の内容検証に重点を置く。
	達成指標	①カリキュラム・マップやツリーを適切に改正する。 ②学生へのモニタリング調査を秋学期に実施する。 ③モニタリング調査により明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4	中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
	年度目標	①2021 年度から導入されたハイフレックス型授業も含め、オンラインによる講義形態と教室での対面授業についてそれぞれの長所と課題について検証を行う。 ②新型コロナ感染拡大に対応したゼミでの活動、実習、インターンシップの展開についてその実態把握を行う。
	達成指標	①オンラインによる各種授業形態と対面授業とを比較するための教員向けアンケート調査を実施する。 ②実習、インターンシップにおける実施内容について教務委員会ならびに実習調整委員会において実態を把握する。 ③各ゼミの活動が感染症拡大とどのように対応してきたのか、2019～2021 年度の比較データを収集し、今後の教育方法について検討を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	高い専門性と 3 領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
	年度目標	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4 年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。 ③研究活動の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。
	達成指標	①各実習の報告書と報告会開催について検証する。 ②卒業論文報告会の開催実態を調査する。 ③懸賞論文に学部内で 10 本投稿する。 ④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。 ⑤各ゼミの学習・活動報告会を開催する。 ⑥優秀な成績を収めた論文やコンペ企画などを学部内で表彰する。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。
	年度目標	留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、2019 年度から始まった「まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。さらに、編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。
	達成指標	①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果（GPA）の動向について検討協議し、教授会に報告する。 ②2020 年度に設置した「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を進める。 ③各入試方法別の入学生とともに、効果的な広報手段について検討を行い、教務委員会と広報委員会を中心にそれを実行する。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
	年度目標	本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
	達成指標	①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、上記の結果と学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
	年度目標	①学生支援のなかでも、とりわけ低 GPA 学生に対する支援の仕組みを整える。 ②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標	①低 GPA の基準を引き上げて対象とする学生を拡大し、従来の秋学期に加えて春学期にも当該学生への面談を実施することにより、よりキメの細かな対策を講ずる。 ②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。
	年度目標	①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。
	達成指標	①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施する。 ②そのアンケート結果をもとに、個々の活動を「見える化」して、教務委員会および教授会で公開する。 ③さらに、優れた活動を学部広報を通じて発信していく。

【重点目標】

フィールドワーク、研究教育など多様な教育活動内容の「把握」「発表」「表彰」「広報」教員と学生の協働による学部の外部へのアピール。

【目標を達成するための施策等】

・学部教育における特徴的な活動（フィールドワークや学習研究教育、コンペ応募など）の実態を把握する。
・感染症対策により、どのように柔軟に対応してきたのか、2019 年度～2021 年度の経年的な推移をみる。
・ゼミごとの学習・活動報告会での発表、顕著な成績を収めた活動の表彰、それらを画像や映像に収録編集して対外的に配信するための組織を学生と教員で構築して遂行する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

現代福祉学部においては、中期目標、年度目標ともに現状分析を踏まえており、概ね妥当である。
今後とも Covid-19 に対応したオンライン授業の必要性が継続することが考えられることから、実習・インターンシップの実態把握を含めた授業の内容検証を着実に実施することが望まれる。

理念・目的欄に掲げられたオンライン媒体を活用した広報は、重点目標に掲げられたフィールドワーク、研究教育など多様な教育活動内容の「把握」「発表」「表彰」「広報」と連動させることが重要であろう。
内部質保証の取り組みに兼任教員の参加を促すことは重要であり、ウェルビーイング研究会の場を用いた FD 改善のための意見交換が有効に機能することが期待される。

【大学評価総評】

現代福祉学部においては、Covid-19 への対応という通常と異なる緊急対応が求められた 2020 年度において、6 月という早い段階で学生へのオンライン授業に関する満足度調査を行い、その結果をウェルビーイング研究会において専任教員と兼任教員で共有したこと、実習・インターンシップについても派遣先と連絡を密にしながらすべてのプログラムを実施したことなど、状況の変化に臨機応変に対応したことは高く評価できる。

また、実習報告書の作成や報告会の開催、懸賞論文の積極的な投稿と受賞、学内外のコンペ等への参加など、学習成果を学内外に積極的に公表する取り組みが成果をあげてきており、より積極的な広報活動に生かせるという好循環を生み出すことが期待できる。

現代福祉学部においては新カリキュラムが 2021 年度入学生から適用となることから、このカリキュラムの円滑な実施と定着、検証に向けた取り組みを期待したい。

情報科学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

情報科学部では、情報系学会標準に基づいたカリキュラム設計および最新動向に対応した改訂を数年ごとに継続的に実施している。また、2015 年度のカリキュラム改革により、基礎教育科目に重点を置くとともに、演習科目を充実、レポート作成時の教員の指導体制の充実など、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が継続的かつ適切に提供されており、高く評価できる。また、大学院講義科目であるオープンセミナーを通して、定期的に全教員が研究内容についてプレゼンテーションを行い、授業参観を定期的に行うなど教員間の情報共有が行われており、教育の資質の向上を図るための方策が適切になされいる点も高く評価できる。さらには、GBC を積極的に活用し、オンライン開催による学習支援および指導を継続的に行っている点も高く評価される。情報科学部の特性を生かし、アクティブラーニングを用いた効果的な同時双方向遠隔授業による教育システムの構築を実現することに期待したい。

オフィスアワーを GBC に集約し、学生アシスタントと共に学習支援・指導、授業外学習の支援が適切に行われていることを極めて高く評価する。コース毎の成績分布を講義レベルの指標とし、学び直しや再履修クラス編成に反映しており、成績評価と単位認定の適切性、また厳格な成績評価を行う取り組みは評価できる。TOEIC®、学会表彰件数、情報処理技術者試験合格者数などの評価指標を学部独自のポートフォリオシステムで可視化し、学生に共有している。オープンセミナーを教員・学生が交流する場として活用、また授業参観、複数教員が担当する講義、積み上げ方向の関連科目は、講義方法や内容を共有しており、学部内の FD 活動が適切に行なわれている。また、科研費インセンテ ィブ予算を学部が管理し、学生の外部発表の支援強化に利用しており、研究活動の活性化や資質向上を図るため取り組みとして評価できる。

中期年度・年度目標に関しても、具体的かつ詳細な目標や達成指標を設定したうえで、年度末には質保証委員会による厳格な自己評価を実施するなど、適切な運営が行われている。2020 年度目標については、一部明確でない目標もあるが、対応を進められる過程での具体化を期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現在、2022 年度を目標に次の情報科学部のカリキュラム改革を進めている。この改革では、データサイエンスなどの新たな注目領域の教育を意識しており、情報科学部の教育課程・教育内容の充実を目指すものである。2020 年度、2021 年度は、オンライン授業に切り替わったことで、授業実施にも多くの課題があり、積極的な授業参観が行われた。ポストコロナも見据えた授業方法の改善と共有を継続して行っていきたい。GBC を活用した学習支援・指導、授業外支援のシステムは、オンライン授業下で、非常に大きな役割を果たした。教室内で学生が授業内容について情報交換できない現在、GBC の活用者数は増加しており、今後も強化を図る予定である。教育環境が急速に変化しており、変化に追従できるよう、今後も年度・中期目標を適切に設定し、それの実現を目標にしていきたいと考える。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報科学部では、2015 年度カリキュラム改革にて専門的技術の最新動向に適用しやすい教育体系の構築を行ったことに続いて、2022 年度を目標に次の情報科学部のカリキュラム改革を進めていることが評価できる。この改革は、データサイエンスなどの新たな注目領域の教育を意識したものとして、情報科学部の教育課程・教育内容の充実に繋がることを大いに期待する。2020 年度、2021 年度が、オンライン授業になったことから、授業実施のための課題が明らかになったが、COVID-19 後を見据えた授業方法の改善と共有が継続して行われることを確認した。また、COVID-19 の影響による学習支援が困難である状況下において、GBC を積極的に活用した学習支援・指導、授業外支援のシステムが、オンライン授業下で大きな役割を果たし、活用者が増加したことを高く評価したい。さらに、急変する教育環境に対して、オンライン授業ポータルサイトによって学生が授業形態を把握できる仕組みづくりや学習についてこれない学生へのフォローなどの対応、保護者へのオンライン説明会などを実施していることは高く評価でき、これらを全学的に展開していくことを期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。 [S] A B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2015 年度カリキュラムから、より基礎教育に重点を置いた教育課程を編成した。学士力を担保するために、座学による講義に加えて演習科目を多く配置し、問題を解き
ながら学べる科目構成を導入した。また、実験を通してグループとしての問題解決方法の指導を行う数理実験において、レポートに対する教員による指導の仕組みを導入することで、技術的な文章の作成力の育成をはかっている。2020 年度には、情報科学卒業論文、情報科学特講をセメスタ化することで、基本科目は全てセメスタ開講になり、学生の履修パターンの柔軟性に考慮した教育課程の編成を提供している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度に、情報科学部卒業論文と情報科学特講をセメスタ化することを教授会決定し、これにより、秋学期からの海外留学や、秋卒業を容易にすることが期待できる。2021 年度から実施する。また、データサイエンス教育の観点を取り入れ、2022 年度からのカリキュラム改革の活動を開始した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・法政大学学則 情報科学部設置科目
・カリキュラムツリー（https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/）
・カリキュラムマップ（https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/）
・第 407 回教授会議事録(2020/10/20)「卒業研究のセメスタ化について」

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。 S [A] B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

情報処理学会等の情報系の学会が提示している情報科学分野の高等教育のためのカリキュラム標準によりコアカリキュラムを設計し、情報科学分野の最新の動向に対応した改訂を数年ごとに行っている。2015 年度新入生から導入した新カリキュラムでは、情報科学分野の知識体系をコースとして明確化している。さらに、2022 年度を目標に、さらなるカリキュラム改革を進めている。順次的・体系的な学修を明確にするために、コンピュータ基礎、情報システム、メディア科学の各コースのカリキュラムツリーを作成し、ガイダンスにて学生に説明している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・カリキュラムツリー（https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/）
・カリキュラムマップ（https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/）

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。 [S] A B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

2015 年度からの新カリキュラムでは、卒業所要単位として、外国語科目 10 単位、教養科目 10 単位の履修を定めており、情報科学の専門分野以外の幅広い教養を身につけることを求めている。教養科目群については適宜見直しを進めていて、2020 年度から、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目を開講した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度から、教養科目としての諸外国語および留学生向けの日本語科目を開講し、学生への履修指導を行い、延べ 49 名の学生が該当科目を履修した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学則 情報科学部設置科目

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 S [A] B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育には、数理実験において理系レポート作成の基礎技術を指導しており、問題のあるレポートを中心として全教員による指導体制をとっている。また、情報科学リテラシにおいて、理系の専門分野の学習に備えた技術英文の読解の導入講義を行っている。数学・物理系の基礎科目においては高校の学習との連続性に配慮して講義内容を設定している。また、情報科学の導入的な基礎科目として、情報科学入門、コンピュータシステム入門 1/2、プログラミング入門を設置している。高大接続としては、例年、数学プレースメントテストを実施してきたが、COVID-19 の影響で、2020 年度は中止となった。2021 年度については、オンラインで実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学則 情報科学部設置科目

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。 [S] A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

卒業所要単位の外国語科目 10 単位に加え、英語での学会等の発表を想定したテクニカルプレゼンテーションを開講している。さらに、2020 年度から、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目の開講を開始した。なお、2020 年度から、学部主催の SA を企画したが、COVID-19 のため、2020 年度、2021 年度の実施を中止した。このほか、情報科学特講では英語論文を読むことを推奨し、その論文内容の発表会を開催している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度から、教養科目としての諸外国語および留学生向けの日本語科目を開講し、学生への履修指導を行い、延べ 49 名の学生が該当科目を履修した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学則 情報科学部設置科目

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 S [A] B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

3 年次のインターンシップ科目は、インターンシップの準備講義に始まり、夏に企業でインターンシップに参加し、秋に報告会を実施している。資格取得に向けては、情報処理技術者試験の受験を推奨し、集中講義による教育を実践している。多くの企業で英語力の把握に使っている TOEIC を年 2 回学部で実施し、英語力の定着を目指している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学学則 情報科学部設置科目

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。 [S] A B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

- 入学時に数学のプレースメントテストを実施し、習熟度による科目選択を指導している。ただし、2020 年度は、COVID-19 の影響で未実施である。
- 英語は入学時の TOEIC をプレースメントテストとして活用し、習熟度別クラスを編成している。ただし、2020 年度は、COVID-19 の影響で、入学時の TOEIC をプレースメントテストは未実施であり、入試経路や入試成績などを総合的に判断してクラス編成を実施した。
- 学科を横断したコース制を導入し、身につける情報科学分野の知識体系をコースとして選択させている。
- 基礎科目において学び直しの仕組みを導入するとともに、主要な科目において前提履修科目を設定している。
- 例年、新入生には、全員個人面談による履修・生活指導を実施している。2020 年度は、オンライン授業という特殊性を加味し、全学年の学生に対して、オンライン個人面談を実施し、履修・生活指導を徹底した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

従来から、新入生に対しては、全員個人面談を実施してきた。2020 年度は、オンライン授業への変更もあり、学生の学習・生活への影響が大きいと判断し、全学生とオンラインによる個人面談を年 2 回実施し、履修、学習、生活指導を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・カリキュラムツリー（https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/）

・カリキュラムマップ（https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/）

・履修ガイド

・第 406 回教授会議事録(2020/10/16)「学生との面談について」

②学生の学習指導を適切に行っていますか。 [S] A B

※取り組みの概要を記入。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

各科目において、授業時間外の学習時間が適切に確保できるよう課題を調整している。また、教員のオフィスアワーをGBC(Glass Box Office Hour Center)に集約し、学生アシスタント(SA)と共に、学習支援を行っている。なお、2020 年度からは COVID-19 の影響により、オンラインにて GBC を開室している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

GBC による学習支援体制を、オンライン対応に移行したことで、多数の学生が GBC を訪問し、学生アシスタントや教員から、学習指導を受けることができた。成績の振るわない学生および保証人に対しても、オンライン、あるいは、対面による選択式の面談を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GBC ホームページ　https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。

授業改善アンケートの結果を振り返り、各科目の授業外学習の時間の到達度を把握し、授業外学習の短い科目については、次年度以降に課題量を調整するなどの措置を行っている。また、GBC にて授業外学習の支援を行っている。なお、2020 年度については、COVID-19 の影響で、春セメスタに、全学の授業改善アンケートが実施されなかったため、情報科学部独自で、同様のアンケートを実施し、在宅の学習時間が極端に増加していないことを確認した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

春セメスタにおいて、情報科学部独自の授業改善アンケートを実施し、いち早く、COVID-19 の学習時間に与える影響を分析した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 403 回教授会議事録(2020/9/19)「授業改善アンケート最終報告」

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S　A　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。

- 情報科学プロジェクトにより１年次秋学期から PBL 型の講義を実施している。早い段階から専門分野への興味を引き出すことで，基礎・専門科目の学習／理解の動機となることを目している。
- リクエストを参考に開講内容を設定する「リクエスト集中講義」科目があり、夏季休業、春期休業を中心に先端技術の知識を得る場として開講している。
- COVID-19 の影響により、2020 年度の春セメスタからオンライン授業を実施しているが、87%の授業をリアルタイムオンライン授業として実施し、教育内容の維持を図った。2021 年度には、ハイフレックス型授業を積極的に活用している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

COVID-19 への対応として、87%の授業でリアルタイムオンライン授業を実施した。全授業について、時間割に沿って「zoom/webex の ID/パスワード情報」、「hoppii/moodle/web などのオンライン資料置き場」「教員と TA へのメール連絡先」の情報を一元管理する「オンライン講義ポータル」を作成し、日々変わる授業実施状況を一覧で確認できるサービスを提供した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部ホームページ　https://cis.hosei.ac.jp/

・オンライン講義ポータル　https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=477

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

- 講義に関しては、学科・コース毎の必修・選択の違いや基礎科目であるか否かといった観点から受講者数を想定し、適正なクラス規模となるように必要に応じて複数のクラスを開講している。
- 英語については少人数の能力別クラスを展開している。
- 講義内容を補助する演習科目については、想定される見込み履修者から少人数クラスとなるようなクラス数を開講している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部時間割表

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・オンライン授業開始にあたり、4 月中にオンラインガイダンス、オンライン質問会、オンライン接続会などを繰り返し、オンライン授業のスムーズな開始を目指した。授業開始直後には、オンライン接続トラブルのための専用メーリングリストを開設し、後記のオンライン講義ポータルを使って、対応可能教員による即時のトラブル対応体制をとり、障害を最小限に留めた。
・対面授業と同等の教育の質を保証するために、87%の授業をリアルタイムオンライン授業として提供した。学部独自の授業改善アンケートを実施し、通常授業と変わらない授業理解度、工夫度評価を得た。
・全ての授業のオンライン授業実施 URL、資料 URL、教員への質問メールアドレスを一覧できるオンライン講義ポータルを開設し、1 年を通して情報更新した。学生目線からは、授業に参加する情報を全て提供するサイトであり、まず、このポータルに入って、zoom などのオンライン授業に参加する場となった。授業運用面としては、授業にトラブルが生じた時に、主任会議メンバーが、講義ポータルを通して、即時にその授業に参加でき、学生へのバックアップ指示を出すことを可能とした。
・オンライン授業の特性を生かし、プログラミング系の授業において、予習中心の反転授業を実施し、講義時間中には、教員と TA によるきめ細かい個別指導が実施できる環境を提供した。
・全学生とオンライン面談を実施することで、オンライン授業への不安や、生活面・メンタル面の問題への支援を行った。
・春と秋に保証人向けにオンライン説明会を開催し、教育内容や教育方法について、家庭での理解を得る努力を行った。春・秋ともに、約 200 名の参加者があった。
・教育成果を評価するために、オンライン試験の可能性を探求し、答案をスキャンして提出する試験、Web サイトで小問を大量に課す試験などを実施し、通常の成績評価と変わりのない成績評価を行った。成績評価結果の事後分析を行い、著しく成績評価に変化があった科目については、教員への指導を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・オンライン講義ポータル　https://cms.cis.k.hosei.ac.jp/course/view.php?id=477
・第 399 回教授会議事録(2020/6/12)「5/30（土）保護者向け説明会について（実施報告)」
・第 401 回教授会議事録(2020/7/10)「オンライン試験実施にあたってのガイドライン」
・第 403 回教授会議事録(2020/9/18)「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」
・第 403 回教授会議事録(2020/9/19)「授業改善アンケート最終報告」
・第 406 回教授会議事録(2020/10/16)「学生との面談について」

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・基礎科目の成績分布と後続科目での前提知識の定着度について教授会で意見交換している。重要科目については、学び直し制度や再履修クラスの設定を行い、適切なレベルでの単位認定が行われるようにしている。
・成績評価について執行部が学科やコースなどの属性毎の成績分布の違いを分析し、各教員の成績評価や講義のレベル設定の適切性の指標として教授会で情報提供を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 403 回教授会議事録(2020/9/18)「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。

厳格な評価をスムーズに行うために、科目ごとの教員裁量による成績評価を集約したコース毎の成績を集計している。基礎科目群においては単位認定と成績評価を分離し、後続科目への必要性に応じた適切な評価を実現している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

オンライン授業中心に変更された春セメスタは、定期試験の実施形態も大きく変わり、成績評価への影響があると予測し、春セメスタの成績確定時に、前年との成績評価傾向の違いを分析した。その結果、大多数の科目については、成績評価に変化がないことを確認し、大きく変化があった科目については、教員と面談をし、状況認識と是正について協議を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・第 403 回教授会議事録(2020/9/18)「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

教授会にて、随時、学生の就職状況・進学状況を報告している。また、2 名の就職担当教員が 1 年ずつずらしながら 2 年間就職担当を受け持つことで、長期化する就職活動に対して適切に状況把握や指導を行うことができるようにしている。また、就職状況について、オンラインのスプレッドシートで情報共有を開始し、随時、指導が必要な学生を把握できるシステムとした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 406 回教授会議事録「就活支援用スプレッドシートへの記入のお願い」

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

GPA の分布、単位取得状況、授業への出席状況、進級情報など、主任会議で学生の詳細なデータを把握して分析し、教授会で情報共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 403 回教授会議事録(2020/9/18)「【FD】2020 年度春学期成績評価分析の共有について」

・第 414 回教授会議事録(2021/2/19)「2020 年度進級、卒業判定及び卒業再試験該当者について」

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。

・入学時にプレースメントテストを実施し、基礎能力を確認している(2020 年度は COVID-19 の影響で未実施。2021 年度はオンライン実施)。

・専門科目の基礎科目では、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施し、専門基礎力を測定している。

・卒業論文、特講発表会は、複数教員による評価を行い、最終的な学習成果を測定している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報科学部 アセスメントポリシー

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

・2020 年度は COVID-19 の影響で未実施であったが、2021 年度には、新入生に対して数学プレースメントテストと TOEIC をオンライン受験させ、基礎能力を確認した。

・専門基礎科目において、基礎力確認テスト(Mastery Test)を実施した。

・秋学期初めの卒業論文中間発表会では、卒業論文の進捗を教授間で共有し、進捗の遅れている学生を抽出して、追加指導を実施した。

・卒業論文発表会は、8 グループに分かれ、各グループ 3 人の教員により、学習成果を相互評価した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 404 回教授会議事録(2020/9/26)「卒論中間発表」

④学習成果を可視化していますか。	S　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

・2020 年度から導入した英語教材 Academic Express では、英語の学習時間、達成レベルを可視化するポートフォリオを提供し、学習進捗を学生自らが管理できるようにした。

・卒業論文の抄録集を作成し、学生に公開した。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

英語教育に関するポートフォリオ(Academic Express)を導入した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・年度末の進級判定にあたって、全体的な成績分布や単位取得状況の分析を行っている。
・単位取得数が少ない学生とは、保護者を含めた面談を行い、状況の確認を行っている。
・分析結果と面談の状況は教授会に報告し情報共有している。
・2022 年度に向けて、カリキュラム委員会を設置して、新カリキュラムの検討を開始した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・2022 年度に向けて、新カリキュラムの検討を開始した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・成績不振者向け保護者面談会の案内、および、面談記録(内部資料)
・第 415 回教授会議事録(2021/3/5)「カリキュラム改変」

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	[S]　A　B

※利用方法を記入。

・授業改善アンケートの結果を、データで入手し、学部教授会内で共有し、分析を行っている。
・2020 年度春セメスタは、全学的な授業改善アンケートが実施されなかったが、情報科学部では独自に、例年と同じ内容のアンケートを実施・分析し、秋学期の授業方針に反映させた。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度春セメスタは、全学的な授業改善アンケートが実施されなかったが、情報科学部では独自に、例年と同じ内容のアンケートを実施し、COVID-19 への対応として実施されたオンライン授業においても、例年と同じ満足度や理解度を得ていることを分析し、秋学期の授業方針に反映させた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 403 回教授会議事録(2020/9/19)「授業改善アンケート最終報告」

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・「学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置」として、COVID-19 の状況下で、可能な限りの取り組みを実施した。特に、授業実施形態をリアルタイムオンライン授業に転換するだけではなく、新入生オンラインガイダンス(接続環境説明会を含む)、全学生とのオンライン面談、GBC を活用したオンライン学習支援、保護者向けのオンライン説明会など、教職員の全面的な協力体制により、機動力を持って取り組むことができた。	1.2

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学部では、2015 年度のカリキュラム改革により、より基礎教育科目に重点を置きながら、演習科目を充実、レポート作成時の教員の指導体制の充実など、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が継続的かつ適切に

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

提供されており評価できる。2020 年度に教授会決定され 2021 年度から実施される、情報科学部卒業論文と情報科学特講のセメスタ化により、海外留学や秋卒業などの柔軟な運用が可能になることを期待する。2020 年度からは、諸外国語科目、および、留学生のための日本語教育科目の開講を開始され、学生の国際性の涵養に寄与することが期待される。

2020 年度は COVID-19 の影響で、プレースメントテストや全学的アンケートが実施できない中で、入試経路、入試成績など活用できる情報を総合的に判断したクラス分けなど、学生の学習を支援している。授業アンケートも独自に実施するなど、きめ細かい対応が評価できる。さらには、COVID-19 下にあって、いち早くオンライン化を進め、従来からの集約されたオフィスアワーGBC もオンラインで活用するなど、情報科学部の分野の特性を生かした取組みは高く評価される。今後、オンラインで得た知見をさらに教育研究にフィードバックすることを強く期待する。

全体として、教育課程・学習成果の評価はおおむね適切に機能していると考えられ、高く評価できる。2022 年度以降については、データサイエンスの学部横断的な取り組みやコース制の改変等明確な指標が計画されており、今後の取り組みに期待したい。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・大学院講義である「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションが 2 年間で一巡する形式で実施している

。

・全ての講義に対して、自由に授業参観を行うことができる。特に、複数教員が担当する同一講義の他クラスや講義の積み上げ方向の関連科目を中心に、講義方法や内容の共有を図っている。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・オープンセミナー(春学期の隔週金曜 3 限、教員の研究活動の発表)

・8 科目以上で、授業参観を行った。同一科目を複数名で実施している教員間の情報共有、前提科目との情報共有を行った。

・ハイフレックス授業のためのハイフレックス機器説明会(2020/12/23)

・理系学部研究交流セミナー(2021/3/5)「5G 時代に向けたプログラマブルネットワークの研究紹介／ハイブリッド講義の実施に向けて」廣津教授

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

オンライン授業、ハイフレックス型授業についての授業実施形態の情報交流を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・第 411 回教授会議事録(2021/1/15)「【FD】授業相互参観実施状況」

・第 413 回教授会議事録(2021/3/5)「小金井研究交流セミナー」

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入

・外部資金獲得の取り組みを進め、2021 年度からの科研費公募に対して、9 件の研究提案を行った。教授会で、科研費の獲得情報を公開することにより、教授間の共同研究関係などを共有し、今後の研究提案活動に結び付ける方策を講じた。

・教授会合意のもとで科研費インセンティブ予算を学部管理とし、学部生・院生が積極的に外部発表を行うように支援している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

科研費について、2020 年度に新規に 4 件が内定を受け、研究を開始した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・特になし

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・オンライン授業、オンライン試験の実施方法、課題を教員間で共有し、特に、オンライン試験については、オンライン試験ガイドラインとしてまとめた。
・多数の教員が、授業の相互参観を行い、オンライン授業方法について学んだ。
・ハイフレックス授業の実施方法について、理系学部研究交流会の中で情報共有を行った。
・主任会メンバーを中心に、オンライン授業の実施方法検討グループ、必要機材調査グループ、トラブル対応グループなどを組織し、総合力でオンライン授業開始時の難局に対応した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・第 401 回教授会議事録(2020/7/10)「オンライン試験実施にあたってのガイドライン」

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・教員採用人事において、新領域の若手教員を採用することができ、教員組織の編成を改善した。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・2021 年度に 2 名の新任人事があるため、教員組織の編成という観点について、議論を継続する。	

【この基準の大学評価】

情報科学部では、大学院講義科目であるオープンセミナーを通して、定期的に全教員が研究内容についてプレゼンテーションを2年間で一巡する形式で実施していること、全ての講義に対して自由に授業参観を行うことを可能とし、複数教員による同一講義の情報共有が行われていることなど、FD活動が適切になされていると評価することができる。

また、科研費等、外部資金獲得の努力も継続的になされており、科研費インセンティブを学部生、院生の学会発表に活用するなど、柔軟に運用することにより学生の研究意欲を高めるための方策をされていることは評価できる。2021年度の教員採用人事では新領域の若手教員が採用され、教員組織のバランス改善が見られ、今後の人事採用についてもこれから展開されるであろう分野の人材確保等明確なビジョンを持った計画が示されている点は評価できる。

さらに、COVID-19 下の 2020 年度当初から、情報科学分野の強みを生かして、素早くオンライン、ハイブリッドに対応するための説明会等を継続的に行っており、対応が高く評価される。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入
・通信環境構築支援：
学生の自宅通信環境を確認するために、アンケート調査を行い、大学にさきがけで、無線ルータの貸与を行った。
学生のオンライン授業への接続の不安を軽減するために、貸与 PC を利用したオンライン接続テストおよび相談会を複数回実施した。
・教育環境整備
オンライン授業環境をするため、zoom/webex との早期のライセンシングを実現した。
教員自らが、ハイフレックス機器の選定と設置にかかわり、講義室やゼミ室でのハイフレックス授業環境を実現した。

AL ラボ 2 教室を、ハイフレックス授業のモデル教室として整備した。

・学習管理
Zoom ログを用いて、学生の出席状況管理を行い、欠席多数の学生の抽出し、保護者に連絡した。
・学生の友達作り支援
新入生向けに、オンライングループワークを実施し、初対面の学生間にコミュニケーションの機会を提供した。
GBC を主体に、学生同士によるオンライン懇親会を開催し、学生の交流を活性化した。

【根拠資料】
・第 395 回教授会議事録(2020/4/10)「オンライン授業実施ガイドライン」
・第 396 回教授会議事録(2020/4/24)「オンライン授業について」
・第 402 回教授会議事録(2020/7/27)「グループワークの日程、実施方法等」

【この基準の大学評価】

情報科学部では、大学にさきがけて、学生の自宅通信環境アンケート調査、無線ルータの貸与、接続テストと相談会、zoom/webex の早期ライセンシング、教員自らによるハイフレックス機器の設置など、情報科学分野ならではの、早期の取組みを開始、継続していることが高く評価される。これらの取組みをもとに、87%の授業をリアルタイムオンライン授業として提供し、学部独自の授業改善アンケートを実施した結果、通常授業と変わらない授業理解度、工夫度評価を得ている。さらにこれらの情報を一元管理する「オンライン講義ポータル」を作成し、日々変わる授業実施状況を一覧で確認できるサービスを提供するなど、独自の取組みを高く評価したい。オンラインによる学生同士の交流会の工夫、保証人向けの説明会開催など、いずれも学部の専門分野の強みを生かした取組みであり、このような情報が全学的に共有されることは望ましいと考える。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		在学期間にわたる学修が適切に進行するように、学修状況の把握をすすめ、より適切な教育内容の提供及び学修指導体制の構築を目指す。
	年度目標		在学期間全体にわたる学修状況の分析を行い、教育課程・内容の見直しを検討する。卒業論文、特講のセメスター化を検討し、自由度の高い教育課程を目指す。
	達成指標		卒業論文、特講のセメスター化の実現
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	学生個人ごとの 4 年間の単位取得と GPA 推移について分析し、1 年 2 年の秋学期に GPA が低下する結果などを教授会に報告し た。卒業論文と特講のセメスター化について教授会に提案し、承認を得た。
		改善策	卒論と特講のセメスター化については、次年度より実施する。混乱が生じないように学生への周知を徹底する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	在学期間全体の学修状況を、全学生の GPA 推移を分析することを通して把握したことは大いに評価できる。また、授業のセメスター化を進めることは、留学など多様な学び方を支援することにつながることが期待される。
		改善のための提言	セメスター化することにより、学生が混乱しないよう、徹底した周知を行うことが必要である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		座学・実習・演習が中心となる情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。
	年度目標		同時双方向型の遠隔授業の在り方を、その実施を通して検討し、将来にわたる同時双方向型の遠隔授業の活用方法を確立する。
	達成指標		オンライン授業における同時双方向型の遠隔授業の実施率
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	同時双方向型のオンライン授業の実施ガイドラインを示し、オンライン講義ポータルを作

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			成して円滑な運用を行った。プログラミング科目では再履修生の履修方法の改善を含み、新しい講義形態を提案した。その結果、春学期は85%、秋学期93%の講義を同時双方向型で実施した。学生の授業満足度に大きな変化がないことをアンケートにより確認した。
		改善策	引き続き、オンライン授業による授業実施方法の改善に取り組む。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学部のほとんどの授業において同時双方向型のオンライン授業を行い、学部をあげてより良い同時双方向型のオンライン授業を追求し、学生がオンライン授業になっても混乱しないような仕組みを構築し、結果として、学生がオンライン授業においても高い満足度を得られたことは、高く評価できよう。
		改善のための提言	ハイフレックス型の双方向授業など、さらに新たな様式の授業実施方法の開発に取り組むことが期待される。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
	年度目標		科目内の基礎力確認テスト、学部内で総合的に学習成果を評価するための情報処理技術習熟度確認試験、さらに、学外で実施される技術者試験、学会発表を組み合わせた学修達成度を検討する。
	達成指標		基礎力確認テスト、GPA、情報処理技術習熟度確認試験、技術者試験、学会発表に基づく総合的な学修達成度指標を確立する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、新入生の基礎力確認テストが未実施となった。春の情報処理技術者試験も中止となり、指標の確立に至らなかった。情報処理技術習熟度確認試験については、得点分析を行い、大学院推薦基準となる GPA に対する適切な加点レベルを決定した。
		改善策	2021年度は、新入生向けの基礎力確認テストをオンラインで実施することを決定した。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の中で、達成指標としてあげた数々のテストが実施されなかったため、達成を判断することができなかった。しかし、オンライン等で行われた学会に多くの学生が参加し、賞を受賞した学生も複数おり、また実施された習熟度確認試験によって評価を行ったことは今後につながると期待できる。
		改善のための提言	コロナ禍の中でも利用できる指標の確立を期待する。
No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。
	年度目標		指定校推薦、公募推薦において定員バランスを考慮した学生の受け入れを行う。また、2021年度入試から学科により異なる入試日を新規に採用し、受験しやすい制度を確立する。
	達成指標		学科により異なる入試の実施と、その適切な査定。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	特別入試全体で、例年以上の応募者があり、一般入試の合格者数でバランスをとることで、高いレベルの学生確保につなげた。学科で異なる A 日程入試を実施し、受験者が 400 名弱(28%)増加した。査定においては、両学科の併願者を考慮した合格ラインを決定した。
		改善策	入学者実数を見て、最終的な学生の受け入れ数のバランスと査定の判断の良しあしを分析し、2021年度の入試に反映させる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	近隣私大が受験者数を減らす中で受験者数を伸ばしたことは、今年度より新たに実施した、

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			学科により異なる入試が、受験生にとって、受験しやすい制度となったことを表しているといえよう。
		改善のための提言	実際に入学した学生数およびその入学生の学修状況を分析し、新たな入試制度の効果と査定の判断の良し悪しを引き続き検討する。
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FD や教員間の協働を進める。
	年度目標		教育・研究領域を網羅する教員組織を編成するための人事を行う。
	達成指標		教育・研究領域を定めた人事の実施。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	新任採用において、並列計算の計算量という新領域の教員を採用できた。また、採用教員は年齢も若く、教員組織の年齢構成を改善できた。
		改善策	2021 年度は 2 名の新任教員採用を予定しており、引き続き、研究領域と年齢構成を意識した採用を進める。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	新領域の教員を採用し、教育・研究領域の一層の網羅を図ると同時に、年齢構成を改善できた。
		改善のための提言	新年度に新たに採用予定である教員についても、領域と年齢構成を意識した採用を進める。
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
	年度目標		オンライン環境における学生の学習支援、および、生活支援体制を確立する。
	達成指標		オンライン授業実施・支援体制の確立。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2 回の全学生に対するオンライン面談と、夏季休業中の希望者に対する対面面談を実施した。保証人への説明会も 2 回開催し、学部の教育方針を学生の家庭に伝える努力を行った。新入生に対しては、オンラインガイダンス、質問会、グループワークを実施した。日常の学習・生活支援は GBC を活用した支援体制を整えた。
		改善策	2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、急遽、オンライン対応せざるを得なく、十分な準備期間が確保できなかった。2021 年度もオンライン授業が続くと予想されることから、安定した支援体制の確立を目指す。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	このコロナ禍において、授業がオンラインとなり、友人関係の構築が難しく、また、悩みごとに対しての相談体制などが整えにくい状況の中で、全学生への複数のオンライン面談、希望者への対面面談、友人関係の構築がなかなかできない状況を改善するための様々な取り組み、そして、保証人を対象とした複数回の説明会と、きめ細やかに対応したことは高く評価できよう。学生の高い満足度は、これらの一連の対応が学生支援になったことを表しているといえよう。
		改善のための提言	2021 年度は、ハイフレックス環境中心となるので、対面環境を効果的に活用し、同級生どうしのつながりや学年を超えた関係を構築できるような取り組みを進めることが望ましい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。
	年度目標		卒業研究の学外発表を推進し、最新技術の社会に向けた発信を行う。
	達成指標		卒業研究の学会発表数、および、受賞数。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	卒業論文について学会発表する学生数は31件の予定。
		改善策	学外への研究発表の支援を強化し、社会への情報発信を、より心掛ける。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	このコロナ禍において、多くの学会が開催中止となった中、行われた数少ない学会に、多くの学生が参加・発表し、受賞した学生も複数いた。
		改善のための提言	より多くの学生が研究発表の機会を持ち、受賞に値する発表ができるように、継続的に、学生の研究支援を行う。

【重点目標】

2020年度は、COVID-19の影響により、オンライン授業を実施している。この中で、特に、同時双方向型の遠隔授業を活用した教育方法の確立を重点目標に掲げる。遠隔授業の実施、学生支援に加え、学修成果の評価指標も含めて、将来にわたる大学の授業形態のひとつとして取り入れていることを意識した施策を検討する。

【目標を達成するための施策等】

同時双方向型の遠隔授業の基本実施方針を定め、教員・学生に周知する。そして、この方針のもとに生じた課題を整理・分析し、改善案を検討する。最終的に、将来にわたる同時双方向型の遠隔授業を活用した教育システム改革を目指す。

【年度目標達成状況総括】

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、急遽、オンライン授業に切り替えたことで、年度初めは授業に混乱が生じたが、同時双方向型のオンライン授業を実施するという基本方針を教授会で決定し、学生向けに講義ポータルを作成して、授業参加をスムーズに行えるように整備するなど、オンライン授業の実施手法について、短期間に十分な体制を確立することができた。また、学期末には学部独自に授業アンケートを実施し、例年と同等の授業満足度や理解度を得ていることを確認した。成績の分析も行い、例年と大きく異ならない採点が行われていることを確認した。学習、生活支援についても、オンライン面談を2回、保証人向け説明会を2回、GBCによるオンライン相談など、様々な取組みを行った。オンラインを活用した授業実施形態としては、プログラミング科目において、オンデマンド教材の予習を取り入れた新しい授業実施方式が提案され、来年度は、適用科目数を拡大する予定である。非常に厳しい1年であったが、オンライン授業を取り入れた新しい教育システムに向けた取り組みとしては、十分な成果があったと考える。

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

情報科学部の2020年度目標の達成状況は、卒業論文と特別講義のセメスター化の翌年度からの実施、アクティブラーニングの一形態としてのオンラインによる同時双方向型授業実施、教員の新規採用による分野バランス、年齢バランスの向上においては大きな進展があったと評価される。入試形態の変更による学力評価のように、単年度ではその成果が測りにくいもの、COVID-19の影響で測定そのものが困難になったものもあるが、複数の指標の利用による補完や、オンラインを活用するなど、この状況下で出来ることを工夫されたという点が高く評価される。オンライン以前からの課題である学修に困難を抱える学生への支援についても、オンラインを工夫することできめ細かい支援が行われていることを確認した。また、オンラインだけでなく対面も含めたハイブリットでの対応、出席状況から予防保全的な対応を学生及び保証人に行っていることも評価できる。今後は教育と同様にこれら支援についてもオンラインと現場との適切なバランスを見出されることを期待したい。

Ⅳ　2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	在学期間にわたる学修が適切に進行するように、学修状況の把握をすすめ、より適切な教育内容の提供及び学修指導体制の構築を目指す。
	年度目標	データサイエンス教育を取り入れた新カリキュラムの検討を行い、2022年度から新カリキュラムによる教育課程を導入する。
	達成指標	新カリキュラムの制定と、それに沿った学則改定を実施する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	座学・実習・演習が中心とな情報科学分野のディシプリン型教育において、アクティブラーニング等の新たな教育方法の有効性についての検討を進める。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	オンライン・オンデマンドを積極的に利用した教育方法を検討し、その導入効果の測定を行う。
	達成指標	オンラインの新教育方法を試験的に導入した授業数と、学修成果評価の実施。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	多様な入試経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
	年度目標	入試経路、入学時のプレースメントテスト、科目内の基礎力確認テスト、情報処理技術習熟度確認試験、学外の技術者試験合格者、学会発表、大学院進学、GPA など、学修達成度相互の関係を分析し、学習方法、評価指標のあり方を再検討する。
	達成指標	学修達成度指標の相互関係の分析実施
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路の多様化を進める。入試経路拡大の際には、入学経路毎の適切な定員バランスに配慮する。
	年度目標	大学入試の動向変化を考慮し、一般入試の定員と合格者数に対する分析と見直しを行う。
	達成指標	2021 年度入試の分析と、分析結果に基づく合格者決定プロセスの改善。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	学部の理念・目的に基づいた教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FD や教員間の協働を進める。
	年度目標	2 人の新任採用人事を予定し、教育・研究領域を網羅する教員組織の編成を強化する。
	達成指標	教育・研究領域を定めた人事の実施。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
	年度目標	オンライン授業が主体となることによる学生の生活への影響を考慮した学生支援体制を構築する。
	達成指標	学生との面談の実施。GBC の活用状況の分析。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすく提供していく。そして、外部機関との共同研究等を 通して、研究活動の交流をはかる。
	年度目標	外部研究機関・企業との共同研究を推進する。そのために、共同研究の実態の調査分析を行う。
	達成指標	共同研究の実態調査の報告。

【重点目標】

データサイエンス領域の教育に対する社会ニーズが高まっており、それに呼応した新カリキュラムを作成する。新カリキュラムでは、ポストコロナを意識した科目履修方法についても検討する。

【目標を達成するための施策等】

既に、カリキュラム委員会が活動を開始しており、予定スケジュールに沿って、具体的な科目設計を進める。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報科学部の 2021 年度中期目標、年度目標は、共に前年度の達成状況を踏まえつつ、さらには 2022 年度からの新カリキュラムの準備と、COVID-19 下で進んだオンライン授業の成果を教育活動に生かすための前向きな目標が加えられており、概ね適切に設定されていると考えられる。

重点目標にあるように、データサイエンス領域の教育に対する社会のニーズは高まっており、そのための学部内でのコース横断的なカリキュラムや各コースの専門性の高い教育などを踏まえた新カリキュラム策定が検討されており、それらの遂行に大いに期待する。

一方、COVID-19 後を意識した科目履修方法についての検討が挙げられているが、例えばオンライン授業と現地での授業との適正なバランスを如何に評価するかなど、具体的な方策に落とし込む段階での課題は多いと想像される。情報科学部ならではの強みを生かして、COVID-19 下で得られた知見に基づくこれら課題へのアプローチを全学に先駆けて行われる

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ことを期待したい。

【大学評価総評】

情報科学部では、最新動向に対応したカリキュラム改訂を数年ごとに継続的に実施している。2015 年度カリキュラム改革にて専門的技術の最新動向に適用しやすい教育体系の構築を行ったことに続いて、2022年度を目標に次の情報科学部のカリキュラム改革を進めていることが評価できる。この改革は、データサイエンスなどの新たな注目領域の教育を意識したものとして、情報科学部の教育課程・教育内容の充実に繋がることを多いに期待する。

2020年度、2021年度においては、ほとんどの授業がオンラインになったことから、年度目標がそのまま適用できない部分も多く苦心をされたことと思うが、むしろオンラインと親和性の良い情報科学分野の特性を十分に生かして、9割近い授業の双方向オンライン授業の実現、オンラインを活用した学生支援など、特徴的な取り組みが数多く見られたことを高く評価したい。また、授業内容に対する学生の習熟度に応じて、オンライン、オンデマンド及び対面をバランスよく適用した授業形態としていることも評価できる。早い段階からオンラインにおけるFDの取組みも意欲的に行われており、今後COVID-19後を見据えた授業方法の改善と共有が継続して行われることに期待する。

中期目標・年度目標に関しても、適切な設定が行われていると判断するが、一方で、オンラインだけで完結する学習や支援は難しいことから、例えばオンライン授業と現地での授業との適正なバランスを如何に評価するかなど、具体的な方策に落とし込む段階での課題は多いと想像される。COVID-19 下で得られた知見に基づくこれら課題へのアプローチが全学に先駆けて遂行され、急変する教育環境に迅速に対応するのに適切な分野である情報科学部が一層発展することを期待する。

キャリアデザイン学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

キャリアデザイン学部は、ほぼすべての項目について、課題、問題点を的確に把握し、その対応策は適切かつ具体的である。2019 年度の大学評価委員会の評価結果への対応は適切であったが、今後は、年度目標達成状況報告書にて年度末に把握された課題を次年度の目標や達成指標に盛り込むことが望まれる。2017 年のカリキュラム改編により、学部の理念や目的に合致したカリキュラムの体系性、順次性、階梯性の整備は適切かつ順調に進んでいる。学部の特色である体験型学習は、教員の業務負荷など継続的な課題は残るものの、学外の企業やNPO、地域団体、高等学校などと協働した「キャリア体験学習（国際）」や「キャリアサポート実習」「地域学習支援」など、高い学習効果を得ており、高く評価できる。また、学習の成果は教員に共有され、組織的に改善・検討が適切になされており、1 学科学部であるキャリアデザイン学部の機動性は高く評価できる。本学の中小規模学部を牽引する存在となることを期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本学の中小規模学部を牽引する存在としてしっかりと位置づくことを目ざして、引き続き学部のサイズや教員組織の特性を生かし、機動力と柔軟性を具えた学部運営に努めていきたい。そのため、恒例の年３回の FD ミーティング（春・秋・冬）をいっそう充実させ、①カリキュラム関係、②学部内委員会活動のふたつのテーマにそって、より細やかな課題の把握と速やかな対応策の検討を推し進めていくこととする。このたびの総評において、「年度目標達成状況報告書」で浮かび上がった諸課題を次年度の目標や達成指標に盛り込むようご指導いただいたことを踏まえ、2021 年度の年度目標では、項目を整理してより明快かつ具体的な記述を心がけている。学部の特色として高く評価していただいている体験型学習については、2020 年度はコロナ禍により大幅な実施内容の変更を余儀なくされたが、(海外を含め) 学外のさまざまな組織・団体とのオンラインを通じた協働の可能性を探る貴重な機会ともなった。2021 年度も依然として予断を許さない状況にあるが、ウェブ上での学習成果の公開をはじめ、さらに効果的なオンライン活用の方策について検討していくこととしたい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

キャリアデザイン学部に対しての、「2020 年度大学評価結果総評」は概ね高い評価であり、1 学科であるキャリアデザイン学部の機動性が十全に発揮されていることが見てとれる。「2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」には、学部としてこうした高評価にあぐらをかくことなく、学部の長所をさらに伸ばすべく積極的な取り組みを引き続き行なっていくことが謳われており、今後の着実な実行に期待したい。一方、「2020 年度大学評価結果総評」では、年度目標達成状況報告書に記載された課題や問題点を次年度の目標や達成指標に盛りこむことが望まれるとの指摘がなされているが、これについては、2021 年度の年度目標において、前年度からの連続性に留意した明快かつ具体的な目標設定が行なわれており、適切な対応として評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

本学部では、①自己のキャリアを主体的にデザインすることができる能力の涵養と、②他者のキャリアのデザインや再デザインの支援を行うことができる専門性の習得、というふたつの教育目標に基づいて教育課程の編成・実施方針を定め、それにしたがって適切な教育内容を提供できるよう科目を配置している。2017 年度に完成させた「カリキュラムマップ」では、学部のディプロマポリシーを

土台に８つの「学習の目標」を掲げ、各々の科目がそのいずれを目ざしているのか明示するとともに、同年作成した「カリキュラムツリー」によって、各科目がどの年次にどのような関連性をもって配置されているのかを図示している。基本的には、１年次に「キャリアデザイン学入門」をはじめ入門系の科目によって基礎的な知識や調査スキルを学び、２年次以降に「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の３つの領域にそって専門性を深めていくととも

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

に、２年次秋学期から始まる「演習（ゼミ）」において問題意識を掘り下げ、４年次の卒業論文執筆や「キャリアデザイン学総合演習」で総括するという構成になっている。その一方で、２年次以降に履修できる体験型科目（選択必修）では、企業、NPO、学校など、学外の多様な現場での体験学習を通して、自己と他者のキャリア形成について実践的に理解・学習し、その成果を教室での学びに還元させている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・2021 年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」pp. 5-34.
https://hosei-hondana.actibookone.com/
・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」(カリキュラムマップ、カリキュラムツリーのページを含む)
https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum/
・2021 年度「キャリアデザイン学部パンフレット」pp. 4-5.
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-11

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

本学部においては、教養教育と専門教育を明確に切り分けて段階的に学修していくのではなく、互いに相乗効果を生み出すことを期して、１年次より市ヶ谷基礎（ILAC）科目に加えて、多くは必修・選択必修からなる専門科目を「基幹科目」として設置している。それらを通してキャリアデザインに関する基礎的な理解と幅広い視野を形成したのち、２年次以降は学生各自の関心にしたがって、「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の３つの領域のいずれかを軸に、それぞれの領域に対応した「展開科目」および「演習（ゼミ）」の履修によって専門的な学びを進めていく。４年次には、「卒業論文」や「キャリアデザイン学総合演習」を通して学部での学びの集大成を行う。このように、共通→分化→統合という流れにそってカリキュラムを設計することにより、学修の順次性・体系性を確保している。また、専門科目群と並行して、３つの領域を横断するかたちで、本学部の大きな特色である選択必修の体験型科目群を置き、理論のみならず実践的な観点からキャリアデザインにアプローチする仕組みを設け、知識と体験の統合を図っている。なお、キャリアデザインをめぐる研究に必要な方法論の習得については、2017 年度より、「キャリア研究調査法入門」（１年次必修）→「キャリア研究調査法（質的／量的）」（２年次選択必修）→「キャリア研究調査法実習」（展開科目）という具合に科目の順次性・階梯性を整え、最終的に演習や卒業論文における研究に生かせるよう配慮している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」pp. 5-34.
https://hosei-hondana.actibookone.com/
・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」
https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum/
・2021 年度「キャリアデザイン学部パンフレット」pp. 4-5.
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-11

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

キャリアデザインが求められるようになった歴史的・社会的背景を幅広く理解したり、社会の諸課題を主体的に発見し、それに対する解決方法を探っていくうえで必要な思考力や発信力を養うために、１年次より、人文科学や社会科学、情報科学等からなる市ヶ谷基礎（ILAC）科目と、学部の専門科目とをバランスよく履修し、総合的な力を身につけることができるよう教育課程を編成している。また、豊かな人間性の涵養においては、教室での学びだけでなく学内外で多様な人びとと協働することが非常に有効であることから、体験型の授業を重視し、丁寧な事前指導・事後指導と合わせて体験学習の成果をより高めるよう配慮している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」pp. 5-34.

https://hosei-hondana.actibookone.com/

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S　A　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育については、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の「基礎ゼミ」（必修）において、高大接続がスムーズに行われるよう配慮しつつ、大学での学びに必要なアカデミックスキルの習得を促している。全新入生が等しく確実に学修できるよう、各クラス 20 名以下の少人数に抑え、標準シラバスにそって共通テキストを用いて丁寧に指導している。また、１年次から学部の専門科目（基幹科目）として「キャリアデザイン学入門」や「キャリア研究調査法入門」（いずれも必修）等の入門系科目を配置し、２年次以降の専門への導入に位置づけている。一方、グローバル化に伴う外国語習得の必要性やデータサイエンスの重要性の高まりから、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の外国語科目や「情報処理演習」の積極的な履修が望まれるものの、学生たちの関心が必ずしも高くない現状を踏まえ、新入生ガイダンス等の機会により強力なアピールを試みているところである。なお、付属校および指定校推薦による入学予定者に対しては、高校３年の３学期対応として、学部の全教員から推薦図書を募り、大学での学びにそなえて事前に学習しておくよう指導している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度新入生ガイダンス資料「英語ガイダンス」（2021 年 4 月 1 日）
・2021 年度第１回 FD ミーティング資料「基礎ゼミ」（2021 年 4 月 9 日）
・2021 年度新入生向け推薦図書リスト

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S　A　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学生の国際性を涵養するために、語学力・知識・体験の３点に留意して科目を配置している。語学力については、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の英語・諸語科目に加え、学部の関連科目としてネイティブの講師による少人数制の「国際コミュニケーション語学」を複数コマ置いているほか、３つの専門領域（発達・教育キャリア／ビジネスキャリア／ライフキャリア）のそれぞれに対応した「外書講読」を２コマずつ用意している。また国際社会に関する知識や理解を深めるために、学部の展開科目として「国際経営論」「国際地域研究」「多文化社会論」といった科目を配置している。「演習（ゼミ）」においても、英文ジャーナルをテキストに用いたり、オンラインで諸外国の人びとと交流する活動を実践しているクラスが少なくない。海外での体験を促すために、「キャリア体験学習（国際）」ではベトナムと台湾、「SA（スタディ・アブロード）」ではオーストラリアとニュージーランドに滞在し、現地の生活文化を学んだり、海外企業でインターンシップを行うプログラムを提供している。2020 年度はコロナ禍のため海外渡航は中止を余儀なくされたが、都内の関連施設を訪問したり、オンラインで現地の学生や企業と交流する等の工夫を行った。なお、国際性を具えた多様な学生を受け入れるために、外国人留学生の枠に加え、国際バカロレア利用自己推薦やグローバル体験公募推薦、海外高校や日本語学校の指定校推薦など、様々な入試形態を導入している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」（「留学」pp. 65-67.）
https://hosei-hondana.actibookone.com/
・「2020 年度キャリア体験学習（国際・ベトナム）報告書」
・「2020 年度キャリア体験学習（国際・台湾）報告書」

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S　A　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

本学部の理念そのものが、自己および他者のキャリア形成をめぐる様々な課題に主体的に取り組むことを目ざしていることから、すべての専門科目がキャリア教育としての性質を帯びているといえる。１年次より、「キャリアデザイン学入門」をはじめとする入門系の科目を通して「キャリアデザイン」という考え方の土台を形成するとともに、「ライフコース論」や「職業選択論」、「若者の自立支援」、「キャリアモデル・ケーススタディ」といった基幹科目の履修によって、早くから社会的・職業的自立に向けての意識を涵養するよう促している。また２年次以降に履修できる体験型科目群は、企業や NPO など社会の多様な場でのキャリアのあり方を具体的に経験することにより、学生自身の将来のキャリア設計について大きな示唆を得る機会となっている。一方、学部の就職委員会を中心に、例年秋学期に、主として３年生を対象に様々な就職

支援プログラムを提供している。2020 年度はコロナ禍のため、企業人との交流会のような対面の企画は実施できながったが、「シュウカツ・ラジオ」と題して、就活に関わる情報や社会人ゲストの講話をオンラインで発信した。こうしたイベントの多くは、学部所属の専門スタッフであるキャリアアドバイザー５名の協力のもとに実施されるが、アドバイザーは学生からの個別の相談にも応じ、丁寧な面談を通して就活生の支援を行っている。なお、本学部では独自の「キャリアアップ奨励金制度」を設け、学部の趣旨に合致した資格試験の受験料や講座の受講料を補助している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度第１回 FD ミーティング資料「就職委員会」（2021 年 4 月 9 日）
・「富士見坂シュウカツ・ラジオ」フライヤー
・2021 年度第１回 FD ミーティング資料「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2021 年 4 月 9 日）
・2021 年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」（「キャリアアップ奨励金制度」p. 80.）

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

◎１年次
・「新入生ガイダンス」において、教務委員会、英語担当教員、キャリアアドバイザーを中心に、大学における学びの特徴や履修上の諸注意について詳細な指導を行っている。2021 年度春は複数教室を用いて対面で実施したほか、関連資料を学部の掲示板にアップして周知を図った。
・キャリアアドバイザー制度運営委員会の主催で、毎年４月に、学部の上級生がピアサポーターとなって「履修相談会」を開催し、個別具体的なサポートが新入生から好評を得ている。2020 年度はコロナ禍によりウェブ上での資料配信にとどまったが、2021 年度は対面で実施して多くの参加者を得た。
・春学期開講の「基礎ゼミ」（必修）において、キャリアデザイン学部で学ぶことの意義やビジョンを理解するよう指導している。

◎２年次
・前年３月末に、学部の体験型主任を中心に「体験型科目履修ガイダンス」を実施し、各科目の実習内容や選考プロセスについて、配布資料をもとに詳細な履修指導を行っている。2021 年度の履修については、コロナ禍のためオンラインによるガイダンスに切り替え、併せて関連資料を学部掲示板に載せて周知を徹底させた。また、全体験型科目の実習報告書を公開し、履修科目を選ぶ際の参考となるよう配慮している。
・毎年５月に、教務委員会の主導で「ゼミ履修ガイダンス」を実施し、秋学期からのゼミ履修にそなえて詳細な指導と情報提供を行っている。また、毎年年度末に実施する「学生研究発表会」の要旨集も併せて公開し、学生のゼミ選びの参考に資するよう配慮している。2021 年度は、コロナ禍のため対面のガイダンスは中止し、代りに「ゼミ履修の手引き」をはじめ各種資料を学部掲示板に載せたほか、動画「ゼミ履修のツボ」を配信して履修指導の補強を図った。

◎その他
・キャリアアドバイザーが随時、全学年の学生に対して個別に相談を受け付け、履修指導や学習のサポートに当たっている。
・各ゼミの担当教員が、それぞれのゼミの研究テーマに即した展開科目や関連科目の履修を促すことにより、専門性を深めていくための履修指導を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」（「専門科目の紹介及び履修上の注意」pp. 23-27.）
https://hosei-hondana.actibookone.com/
・「2021 年度新入生ガイダンス」資料（「英語ガイダンス」資料含む）」
・「2021 年度体験型科目履修ガイダンス」資料
・「2021 年度ゼミ履修の手引き」
・動画「ゼミ選択のツボ」https://www.youtube.com/watch?v=Q20S1JaohKY
・「第 15 回学生研究発表会報告要旨集」
・「2020 年度キャリアサポート実習成果報告書」

・「2020 年度キャリア体験学習報告書」
・「2020 年度キャリア体験学習（国際）報告書」（ベトナム／台湾）
・「2020 年度地域学習支援報告書」

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

「キャリアデザイン学入門」をはじめ、学部の基幹的な科目の多くを原則として専任教員が担当することにより、学生に向けてより直接的・継続的な学習指導が行えるよう配慮している。基礎能力の習得を目ざす「基礎ゼミ」や「キャリア研究調査法」、英語科目等については、学修の徹底を期して少人数クラスを複数コマ展開していることから、かなりの部分を兼任教員に委ねざるをえない状況にあるが、それぞれの科目の担当責任者として専任教員を配置し、授業の運営方法、課題内容、成績評価の基準などについて情報の共有を行い、均質な学習指導を実践するよう努めている。とりわけ英語科目は、兼任教員の割合が著しく大きく、また ILAC 英語分科会の方針とのすり合わせも必要なため、学部内の英語担当教員（１名）に多大な負荷がかかっている。俄かに改善することは難しいものの、今後も様々な機会をとらえて、学部の他の教員の協力も得て英語学習の推進に努めていくこととしたい。なお、本学部では大半の学生がゼミに所属しており（2020 年度は約 86%）、担当教員が個々のゼミ生に対して丁寧な学習指導を行っているが、一方でゼミに所属していない学生には十分目が届かない可能性がある。そこで、ゼミを履修していない学生（任意）および成績不振（並びに留級・卒業保留）の学生（必須）については、キャリアアドバイザーが個別に面談し、学修の支援に当たっている。加えて 2020 年度には、コロナ禍のため学生たち、とりわけ新入生の登校機会が大きく削がれたため、9 月にオンラインイベント「１年生の集い」、12 月には「キャリアデザイン Café」を開催して大学での学びに馴染めるよう配慮した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「FD 活動」「主要科目」の各項目）
・2021 年度第一回 FD ミーティング資料「キャリアアドバイザー制度運営委員会」（2021 年 4 月 9 日）
・2021 年度第一回教授会資料（資料番号 B02）「2021 年度成績不振者面談の基準について」

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

学生が授業時間以外にも予習・復習等のために十分な学習時間を確保するよう、シラバスにおいて各々の授業について「準備学習・復習時間は各２時間を標準とする」旨を記載するとともに、具体的にどのような自主学習が必要か、できるだけ明確に示すよう努めている（例えば学期末の成果発表会に向けて準備作業に一定時間を要する、ゲスト講師の回には必ず下調べを行う、等）。また 2021 年度からは、学習の成果をより推し量りやすくするために、教員からのフィードバックのやり方をシラバスに明記している。「基礎ゼミ」をはじめ複数コマ展開の科目では、課題の内容や量について予め統一的な方針を定めておくことで、クラス間に学習の差が生じないよう気を配っている。本学部では、２年次の秋学期以降、「演習（ゼミ）」が専門の学びの中心を占めることになるため、フィールド調査やプレゼンテーションの準備など、授業時間外に相当の学習量が要求される。多くのゼミは、正規の時間外に「サブゼミ」を開設し、学びの深化を図るとともに学習の習慣づけに大きく寄与している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度キャリアデザイン学部 Web シラバス
https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AM&t_mode=pc
・「2021 年度ゼミ履修の手引き」

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　[A]　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・「基礎ゼミ」をはじめ、授業の多くでアクティブラーニングの要素を取り入れ、受け身の講義にとどまることなく、グループワークやディスカッション、プレゼンテーション等の機会をできるだけ設け、能動的な学習への取り組みを促している。
・本学部では、「人の生き方＝キャリア」に主体的に関わっていくことができる人材の育成を目ざしているため、キャリアをめぐる社会の様々な課題について具体的に理解する機会として、体験型科目群（「地域学習支援」「キャリアサポート実習」「メディアリテラシー実習」等）や「演習（ゼミ）」をはじめ、PBL を強く意識した授業を数多く展開している。

・学部独自の制度として、毎年「学生活動サポートプログラム」と題する助成を行っており、主としてゼミ単位で、学外の様々な団体やコミュニティと協働しながら他者のキャリア形成の支援を実践する活動を推進している。
・毎年１月末に、３・４年生を中心に学習の成果発表として「学生研究発表会」を開催し（4 年生は参加必須）、アカデミックな形式に則ったプレゼンテーションを実践する機会を設けている。併せて「卒論要旨集」も作成し、学生たちの学びの成果を公開・共有している。2020 年度はコロナ禍のためオンラインで発表会を実施したところ、より参加しやすいとの反応が多かったため、今後も開催形式については工夫と検討を重ねていく予定である。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021 年度体験型科目履修ガイダンス」資料
・「2021 年度ゼミ履修の手引き」
・「第 15 回学生研究発表会報告要旨集」（2021 年 1 月）
・法政大学キャリアデザイン学会紀要『生涯学習とキャリアデザイン』vol. 17-2（2020 年 3 月）、「学生活動サポート奨励金とその報告」
http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2020/07/17-2-12.pdf

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

初年次教育の中心をなす「基礎ゼミ」（必修）、キャリア研究の基本的スキルを学ぶ「キャリア研究調査法（質的／量的）」（２年次選択必修）、実習を通して研究手法を身につける「キャリア研究調査法実習」等の科目は、１クラス 20 名程度の少人数に抑える代りに複数コマを展開し、きめ細かな指導ができるよう配慮している。また２年次以降に履修できる体験型科目群については、実習の受け入れ先の状況に即して各コースに 10～50 人弱の定員を設け、キャリアアドバイザーの協力も得つつ事前／事後指導の徹底を図っている。２年次の秋学期から始まる「演習（ゼミ）」に関しては、応募者数の偏りを是正するために各ゼミ（各学年）11～12 名程度を基準とし、三次募集まで設けることにより、できるだけ多くの学生に学習機会を提供するよう努めている。市ヶ谷基礎（ILAC）科目の必修英語については、2018 年にようやく１クラス 24 人定員が実現したが、各クラスのレベルや授業内容の妥当性については引き続き検討を重ねていくこととしたい。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度には、体験型科目群に関して、学部のカリキュラムにおける位置づけをより明確にし、実習内容や評価基準の不均衡を是正するとともに、該当科目や定員の見直し等を図ることを目的として、体験型主任を中心に科目の担当教員たちによるワーキンググループが立ち上げられて議論を重ねた。協議の結果まとめられた改善案については、同年度末までに学部教授会の合意が得られ、2022 年からの運用に向けて準備を開始したところである。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021 年度新入生ガイダンス」資料
・「2021 年度体験型科目履修ガイダンス」資料
・「2021 年度ゼミ履修の手引き」
・2020 年度第 14 回教授会資料（資料番号 B06）「体験型ワーキング」（2021 年 2 月 26 日）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

2020 年度の「年度目標」のひとつとして、授業のオンライン化に適切に対応するために、教務委員会を中心に状況を把握し、授業の質保証に努めていくことを掲げた。これに基づき、年度はじめより、学部教員のグループウェアであるサイボウズ上で、オンライン授業に関連したツールの紹介や授業実施上の工夫等について情報共有を行った。また秋学期はじめの第２回 FD ミーティングでは、春学期の授業経験（特に大規模クラス）で得た気づきや課題を教員間で共有した。さらに 11 月には、学部の自己点検・質保証委員会により、1～4 年生の学生 10 名強を対象にモニター調査を実施し、結果を速やかに教授会で報告・共有した。それを受けて、とりわけ新入生の孤立感の問題に対処すべく、12 月にはキャリアアドバイザーを中心に対面式で 1 年生対象の「キャリアデザイン Café」を開催したほか、12 月～翌年 1 月にかけて、オンラインの「演習（ゼミ）」を 1 年生が見学することができる仕組みを作り、多数の参加者があった。一方、英語科目や基礎ゼミ、キャリア研究調査法関連の授業など、多くの兼任教員を含む複数コマ展開の科目においては、授業の実施方法や成績評価に関して専任と兼任のあいだで密に連絡を取り合い、結果的に大きな混乱なく授業が遂行できた。但し、学部の基幹的な科目である「基礎ゼミ」については、2021 年度より授業形態を統一（原則として対面）することとなった。なお、学外で

の実習を主目的とする体験型科目群に関しては、「キャリアサポート実習」のように現地（中学・高校）で実習ができたコースもあったものの、多くはオンラインを通じて企業や海外の大学生と交流するなど、コロナ禍においても授業の質を維持するために様々な工夫を行った。学部が提供する学外プログラムの中では、「SA（スタディ・アブロード）」のみ完全中止となったが、今後はSA委員会を中心に、コロナ禍でも可能な学修の方策を探っていく予定である。2021年度も引き続き、年度の重点目標として「オンラインと対面の併用における教育の質保証」を掲げ、より具体的な対策のひとつとして、教務委員会の中にオンライン担当委員（主副２名）を新たに設け、教育活動上の様々な課題の把握・対応に当たるとともに、中長期的にオンラインというツールをどのように活用していくかについても検討を始めたところである。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書」
・「2021年度中期目標・年度目標」
・2020年度第２回 FDミーティング資料「2020 年度秋学期に向けて」（2020年9月18日）
・2020年度第11回教授会資料（資料番号B02）「学生に対するモニター調査の概要とインプリケーション（速報）」（2020年11月27日）
・「2020年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」
・2021年度第２回執行部会議資料「オンライン担当メモ」（2021年4月23日）

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・進級に関する規程、および早期卒業に関する規程を定めて公開している。
・学部の平均GPAについては、執行部より教授会で提示され、その妥当性が検証されている。特にS（旧A⁺）評価の扱いについては厳密化を図り、講義科目においては受講生の15%以内に収めることを申し合わせている。
・「基礎ゼミ」（必修）をはじめ複数コマ展開の科目においては、成績評価の基準にばらつきが出ないよう、それぞれの科目担当責任者の教員によって周知が図られている。
・体験型科目群の各コースについては、単位認定に要する実習時間のばらつきを抑えるために、ある程度の共通ルールを設けた上で、細部については実習内容の多様性に鑑みて各担当教員の判断に委ねている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度「キャリアデザイン学部履修の手引き」（「進級に関する規程」p. 7、「早期卒業について」p. 69）
・2021年度第１回FDミーティング資料「基礎ゼミ」（2021年4月9日）
・2020年度第14回教授会資料（資料番号B06）「体験型ワーキング」（2021年2月26日）

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

2013年度まで、学部主催科目の平均GPAが他学部に比べて相当に高くなっていたため、学部内で検討した結果、S（当時のA⁺）評価が多めに出されていることが明らかとなり、一定規模（受講生50名以上）の講義授業においては、S（旧A⁺）評価の割合を15%以内に収めることとし、GPAの偏りが是正された。また基礎ゼミ（必修）や体験型科目（選択必修）については、学部の主要科目であり、かつ少人数による演習ないし実習の形式による授業であることから、出席に関する厳格なルールを設け、単位認定に反映させている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第１回FDミーティング資料「基礎ゼミ」（2021年4月9日）
・2020年度第14回教授会資料（資料番号B06）「体験型ワーキング」（2021年2月26日）

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

学生の就職・進学状況については、キャリアセンターから提供された卒業生の進路データをもとに、学部の就職委員会を中心に実態を分析し、その結果を教授会で共有している。併せて、同委員会およびキャリアアドバイザーによる様々な就活支援プログラムの企画にも役立てている。なお、毎年の進路データについては、学部のパンフレットを通じて公開している。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度「キャリアデザイン学部パンフレット」(「卒業後のキャリアデザイン」pp. 21-22.)
https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-11

・2021 年度第 1 回 FD ミーティング資料「就職委員会」(2021 年 4 月 9 日)

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

成績分布や進級の状況については、主に学部教授会において実態を把握・共有し、留級・卒業保留者および学業成績不振者については、キャリアアドバイザーによる面談を実施している。面談による指導を徹底させるために、学生への呼びかけや督促の手順を明確化している。また、選択必修の体験型科目については、前年に単位を取得することができなかった学生を優先的に履修させるなど、取りこぼしの無いよう配慮している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021 年度第 1 回 FD ミーティング資料「キャリアアドバイザー制度運営委員会」(2021 年 4 月 9 日)

・2021 年度第 1 回教授会資料（資料番号 B02)「2021 年度成績不振者面談の基準について」

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー)」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

2017 年度に完成させた「カリキュラムマップ」において、「キャリアデザインが求められる社会的背景や歴史、現状などについて、専門的な深い知識を習得する」「キャリアデザインに関わる社会現象や政策・施策などについて、客観的に観察できる態度と能力を獲得する」など、学部の特性を反映した具体的な学習目標を８項目設定し、各々の科目が到達すべき目標を明確にしている。また、ほとんどのゼミにおいて、4 年間の学びの集大成として卒業論文の執筆を義務づけているが、その質や量（2 万字以上）が一定の水準を満たすよう、ゼミ担当教員による指導を徹底している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・キャリアデザイン学部ホームページ「カリキュラム」(カリキュラムマップのページを含む)
https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/curriculum/

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー)」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

体験型科目群の一部の科目において、学部で開発した効果測定法である CATV（Career Action Vision Test）を用いて、体験学習の成果を検証している。ほかの体験型科目についても、成果報告書の作成や学内外でのポスター発表を通して、学びの成果を測ることができる仕組みを設けている。また SA（スタディ・アブロード）では、例年、帰国後に英語によるプレゼンテーションを実施して成果を報告しているが、2020 年度はコロナ禍のため渡航自体が中止された。毎年 1 月末に開催している「学生研究発表会」では、複数の教室を会場として、個人またはグループによる 40 件を超える研究発表が行われ、学生同士による質疑応答に加え、各会場において複数の教員が講評を担当している。2020 年度はコロナ禍によりオンラインでの開催となったが、複数の Zoom 会議室を設定し、大きな混乱もなく実施することができた。またこの機会に、ウェブを活用して初めてアンケートを実施し、発表会に参加した学生たちが具体的にどのような気づきや学びを得たのかを把握した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度キャリアサポート実習成果報告書」

・「2020 年度キャリア体験学習報告書」

・「2020 年度キャリア体験学習（国際）報告書」(ベトナム／台湾)

・「2020 年度地域学習支援報告書」

・2020 年度第 15 回教授会資料（資料番号Ｂ09)「2020 年度学生研究発表会実施アンケート報告」

・「第 15 回学生研究発表会報告要旨集」(2021 年 1 月)

④学習成果を可視化していますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

学部のカリキュラムの重要な柱の一つとなっている体験型科目群においては、基本的にすべてのコースについて年度末に成果報告書を作成し、関係先に配布するとともに学内で閲覧できるようにしている。特に「キャリア体験学習（国際）」に関しては、今後ウェブ上でより広く公開していくことを検討しているが、2020 年度はコロナ禍によりイレギュラーな実習形態となったため、コロナ後を見すえて準備を進めているところである。また、同科目に加えて「地域学習支援」のコースでも、例年、ポスター発表を行い、外部からのフィードバックが得られる仕組みを作っている。「キャリア体験学習 C」コースでは、協働してプロジェクトを実施してきた外部企業に向けて成果報告会を開いている。一方、毎年１月末には、外部からの聴衆も交えて「学生研究発表会」を開催し、３・４年生を中心に、卒業論文や「学生活動サポート助成」による活動の成果などを発表する場を設けている。個々のゼミの枠を越えて、他の学生がどのような活動や研究を行っているのかを知り、様々な知的刺激を得ることができる貴重な機会となっている。なお、この発表会に合わせて、発表要旨のみならず卒論要旨も掲載した冊子を作成し、学部内で公開している。こうした学習成果の「見える化」は、教員たちにとっても、教育成果の向上に対する意識の涵養につながっている。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度キャリアサポート実習成果報告書」
・「2020 年度キャリア体験学習報告書」
・「2020 年度キャリア体験学習（国際）報告書」（ベトナム／台湾）
・「2020 年度地域学習支援報告書」
・2020 年度第 15 回教授会資料（資料番号Ｂ09）「2020 年度学生研究発表会実施アンケート報告」
・「第 15 回学生研究発表会報告要旨集」（2021 年１月）

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

学部の創設（2003 年）以来、ほぼ４年に一度、全体的なカリキュラムの見直しを行い、より適切な教育課程の構築に向けて議論や改善を重ねてきた。「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の３領域からなる現在のカリキュラムの大枠は 2011 年度に定められ、その後も新たな課題が見いだされるたびに微調整を加え、2017 年度にかなり大がかりな改編を実施した。授業の運営に関わる様々なことがらについては、教務委員会（上記３領域の教員に加え、体験型主任、英語担当教員、キャリアアドバイザー１名を含む）が中心となって対応・改善に当たっている。また、教育課程や学習成果の検証に関しては、毎年、年度末に、FD 活動と主要科目について、それぞれの担当者からの報告を「キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検点チェックシート」にまとめ、学部自己点検・質保証委員会が客観的な観点からそれらの点検・評価を行い、必要に応じて改善点を教授会や FD ミーティングで指摘している。同委員会は、毎年秋学期に、その年度の重要課題について学生からの聞き取り調査も実施し、結果を速やかに報告している。2020 年度のモニター調査では、コロナ禍に伴う授業のオンライン化をめぐる諸課題を洗い出し、具体的な施策を教授会で提案した。なお本学部では、年度はじめ、秋学期開始時、年度末の合計３回、キャリアアドバイザーも同席して FD ミーティングを開催している。その折に、「基礎ゼミ」や入門系科目、キャリア研究調査法関係科目、体験型科目等、主要な科目について、それぞれの代表担当教員から授業状況を報告してもらい、情報共有と意見交換を行うことによって次の改善につなげるというサイクルを形成している。また、コロナ終息後に予定している次のカリキュラム改革を視野に入れつつ、「発達・教育キャリア」、「ビジネスキャリア」、「ライフキャリア」のそれぞれの領域において、授業内容の確認や科目の整理といった作業に着手したところである。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2020 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」
・「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」
・2020 年度第 14 回教授会資料（資料番号 B06）「体験型ワーキング」（2021 年 2 月 26 日）

・2020 年度第 11 回教授会資料（資料番号 B02）「学生に対するモニター調査の概要とインプリケーション（速報）」（2020 年 11 月 27 日）
・2020 年度第１～３回 FD ミーティング資料（2020 年 4 月 10 日、9 月 18 日、2021 年 2 月 26 日）
・2021 年度第１回 FD ミーティング資料「2021 年度に向けて」（2021 年 4 月 9 日）

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S [A] B

※利用方法を記入。
例年、教育開発・学習支援センターから「学生による授業改善アンケート」の集計結果の提供を受けたのち、教授会においてその概要を執行部から説明するとともに、学部のグループウェアであるサイボウズ上でデータを共有し、各教員が具体的に授業改善に役立てていくよう促している。2020 年度は、第７回教授会（2020 年 9 月 18 日）においてアンケート結果についてのコメントがなされ、併せて、全学で実施された「オンライン授業に関する学生対象調査」の結果についても報告され、コロナ禍における課題の共有を行った。また毎年、授業改善アンケートの結果から得られた気づきや改善計画を、個々の教員が次年度のシラバス作成の際に反映させるよう、教務委員会の指示のもとで徹底させている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・「2020 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」（「授業評価アンケートの活用〔春・秋学期〕」の項目）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・体験型科目群は本学部のカリキュラムの主要な柱のひとつであるが、多様な実習コースを含んでいることからその輪郭や位置づけ、成績評価基準等がやや曖昧になっていたため、2020 年度を通して体験型主任のイニシアチブのもとでワーキンググループが検討を重ね、科目の趣旨や内容を整理・改善し、2022 年度からの運用につなげた。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・キャリアデザイン研究に必要な調査スキルの習得のために、「キャリア研究調査法入門」（１年次必修）→「キャリア研究調査法（質的／量的）」（２年次選択必修）→「キャリア研究調査法実習」（展開科目）という順次性・階梯性をそなえたカリキュラムを設定しているが、その成果が演習や卒業論文にどのように反映されているかの検証が不十分であったため、2021 年度の検討事項としている。 ・グローバル化に対応した外国語習得の必要性やデータサイエンスの重要性が叫ばれているものの、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の外国語科目や情報関連科目の履修状況が芳しくないため、履修ガイダンス等を通じてより積極的なアピールを試みていく予定である。	

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では、すべての項目にわたって満足すべき取り組みが行われている。とくに、1 年次から 4 年次にいたる学修の順次性・体系性に配慮したカリキュラムの一貫性が保たれている点、および、学部教育の主要な柱ともいうべき体験型科目群（選択必修）を充実させることで、理論と実践にもとづく統合的な学びの機会が保証されている点が高く評価できる。4 年次に履修する「卒業論文」や「キャリアデザイン学総合演習」が学部教育の集大成として明確に位置づけられていることも、科目の順次性や階梯性に配慮した教育の実現に寄与している。初年次教育・高大接続への目配りも充実している。一方、「問題点・課題」として、市ヶ谷基礎（ILAC）科目の外国語科目や「情報処理演習」への学生た

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ちの関心がかならずしも高くない現状がある。新入生ガイダンス等の機会を利用して、それらの科目への強力なアピールに努めていくとともに、原因の詳細な分析にもとづく組織的な取り組みが求められる。なお、1.1.⑤の項目には、学生の国際性を涵養するための科目が複数設置されていることが記されている。それとうまく連動させながら市ヶ谷基礎(ILAC)科目の外国語科目に対する学生たちの関心を高めるような方策を考えてみることも必要である。また、項目 1.2.②には、2020 年度の学生のゼミ所属率が 86 パーセントであることが報告されているが、ゼミ所属率の経年変化の調査とあわせて、ゼミに所属する学生の割合を維持・向上させるための方策の検討にも期待したい。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・年 3 回（年度はじめ、秋学期開始時、年度末)、執行部が招集し、サバティカル中を除く全専任教員、キャリアアドバイザー、学務主任が参加する FD ミーティングを開催している。

・内部自己点検・質保証委員会（各領域から１名ずつで構成）が、執行部とは独立したかたちで第三者的に学部運営について点検・評価を行い、適宜改善提案を行っている。

・毎月開催される教務委員会（各領域から１名ずつ、英語担当教員、体験主任、キャリアアドバイザー、学務事務１名で構成）が、年間を通じて授業に関わる FD を担当している。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。

・年度はじめ（2020 年 4 月 10 日)、秋学期開始時（9 月 18 日)、年度末（2021 年 2 月 26 日）の合計３回、FD ミーティングを開催（2020 年度はオンラインの Zoom 会議)。各回、学部長による学部の現状や課題についての総括に続き、①カリキュラム関係、②学部内各種委員会、の２部構成で、配布資料をもとに、それぞれの代表担当教員から報告がなされ、情報共有と意見交換を行った。

・主要科目（基礎ゼミ、入門系科目、体験型科目、調査法関連科目、語学、演習、等）や、学部内の主な活動（学部シンポジウム、法政大学キャリアデザイン学会研究会、キャリアアドバイザーによる学生支援、等）について、年度末に「内部質保証・自己点検チェックシート」に各担当教員が記入し、年間の振返りを行った。

・上記チェックシートをもとに、執行部および各担当教員が「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」において自己評価を行い、その結果について内部自己点検・質保証委員会が達成状況を確認・評価し、併せて改善のための提言を第３回 FD ミーティングの場で行った。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度第１～３回 FD ミーティング資料および議事録

・「2020 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」

・「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入

・学部の研究や教育における重要なテーマのひとつが他者のキャリア形成の支援であることから、学部内ではピアサポーターの育成を積極的に推し進めるとともに、体験型科目や多くの演習（ゼミ）において、学外の小学校～高校、民間企業、NPO、文化施設等、社会の様々な組織やコミュニティと連携してフィールド活動を展開している。

・「学生活動サポート助成」の制度を通して、学生たちが学外で様々な社会貢献活動を実施する後押しをしている（法政大学キャリアデザイン学会より支出。毎年 10 件強、１件あたり 10 万円程度を助成)。

・キャリアデザイン研究を推進するために、法政大学キャリアデザイン学会が年６回の研究会を主催し、外部にも広く公開してアカデミックな成果の社会還元を図っている。

・法政大学キャリアデザイン学会による「研究プロジェクト助成事業」を通して、教員が協働して研究を実施する支援を行っている（年 20 万円、３年間継続)。

・学部紀要を年１回、法政大学キャリアデザイン学会紀要を年２回発行している。いずれもホームページ上で公開し、研究の成果を広く社会に発信している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

「学生活動サポート助成」の活用を低学年の学生たちにも広げるために、積極的に広報を行った結果、１年生のグループからも応募があった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・法政大学キャリアデザイン学会「研究会実績一覧」
http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/group/
・『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第 18 号（2021 年 3 月刊行）
http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/category/s_annals/
・法政大学キャリアデザイン学会紀要『生涯学習とキャリアデザイン』18-1 号（2020 年 11 月刊行）
http://cdgakkai.ws.hosei.ac.jp/wp/category/a_annals/

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・感染症対策のレベルに応じて、どの授業を対面またはオンラインで実施するかについて、予め学部のガイドラインを定め、兼任教員や学生たちにも周知することによって、混乱が生じないように取り計らっている。
・カリキュラムの中に実習系の科目を多く含むことから、対面での授業が不可欠の科目や学外での実習を伴う授業については、その都度学部に届け出をして、学生たちの行動範囲を把握するよう努めている。
・教授会や FD ミーティングの機会に、オンライン授業における課題を共有し、対応策について意見交換を行っている。また学部教員のグループウェアであるサイボウズ上でも常に最新の情報共有に努めている。
・学部の自己点検・質保証委員会による恒例の学生対象モニター調査において、2020 年度に引き続き 2021 年度も、オンライン授業に関してより踏み込んだ聞き取り調査を実施する予定である。
・2021 年度より、教務委員会の中にオンライン担当委員（主副２名）を新たに設け、教育活動上の様々な課題を集約し、対応策の提案を行うとともに、コロナ終息後も見すえて、中長期的にオンラインの活用について検討することにしている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」
・「2021 年度中期目標・年度目標」（「重要目標」の項目）
・2020 年度第２回 FD ミーティング資料「2020 年度秋学期に向けて」（2020 年 9 月 18 日）
・2020 年度第 11 回教授会資料（資料番号 B02）「学生に対するモニター調査の概要とインプリケーション（速報）」（2020 年 11 月 27 日）
・「2020 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」
・2021 年度第２回執行部会議資料「オンライン担当メモ」（2021 年 4 月 23 日）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・小規模学部であることの利点を生かし、教授会や FD ミーティングにおける議論やグループウェア上での情報共有が密に行われ、FD 活動における PDCA サイクルが円滑に進められている。コロナ禍で生じた様々な課題に対しても、速やかで柔軟な対応が可能となっている。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・後任の補充が無いタイプの教授職における定年退職が続いた結果、専任教員の総数が減り、学部運営におけるマンパワーの再配分が求められている。各種学内委員会の構成人数の見直しを図るとともに、より効率的な運営のあり方を検討しているところである。また、大学院担当教員に大き	

な負担がかかっていることから、学部と大学院のあいだの連携についても再考を始めたところである。	

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では、カリキュラムの継続的な見直しや学習成果の検証を視野に入れた恒常的な取り組みが、学部の全教員を巻きこむかたちで展開されており、高く評価できる。また、年 3 回の FD セミナーの開催を通じて主要な科目の状況報告が行なわれ、問題点や課題の洗い出しを踏まえて有効な改善策につなげるというサイクルが確立されていることも評価に値する。学部の内部自己点検・質保証委員会が、執行部から独立したかたちで学部運営に関する点検や評価、改善にむけた提言を行なっている点も高く評価できる。教務委員会のなかにオンライン担当委員を設け、コロナ禍における具体策の提言のみならず、コロナ収束後を見据えた中長期的なオンライン活用の方途を探るための検討作業を進めている点も特筆に値する。一方、「問題点・課題」には、「後任の補充がないタイプの教授職における定年退職がつづいた結果、専任教員の総数が減り、学部運営におけるマンパワーの再配分が求められている」との記述があるが、専任教員の総数減は学部の運営に好ましからざる影響を与えることが懸念される。この点についての改善策の検討が望まれる。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

新入生を中心に、学生たちの登校の機会を少しでも多く設けるために、届け出制によって対面授業の選択を増やすよう努力している。また、キャリアアドバイザーとも協力しながら、実習系授業におけるオンライン併用の体験学習に関して様々な工夫を凝らしている。

【根拠資料】

・「2020 年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート」
・「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」
・「2021 年度中期目標・年度目標」（「重要目標」の項目）

【この基準の大学評価】

キャリアデザイン学部では、新入生を中心に、学生たちの登校の機会を少しでも多く確保するために、届け出制によって対面授業の選択を増やすなど、さまざまな制約が課されているなかで可能なかぎりの対応を行なっている点が高く評価できる。また、キャリアアドバイザーとも協力しながら、実習系の授業におけるオンライン併用の体験学習に関してさまざまな工夫を凝らしていることも報告されており、コロナ禍に起因するさまざまな問題へのスピーディーかつ柔軟な対応が模索されている点も評価に値する。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標		①2018 年度から実施 する「キャリア体験学習（国際・台湾）」が二年度目にあたることから、引き続きその実施状況の把握、点検を行う。
	達成指標		2020 年度の実施プログラムについて、執行部、国際交流委員会等が連携してプログラムの実施状況の把握につとめ、教授会での共有を図る。とくに 2020 年度より担当教員が変更になることから、堅実な業務の引継ぎをはかりながらプログラムを滞りなく進めていく。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	新型コロナ対応で、春学期はZoom、秋学期はZoomと対面での授業の実施となった。台湾での体験学習ができないことの代替として、台湾とオンラインでつないだ講演会、学生交流、企業訪問を行い、国内での台湾関係機関へのフィールドワークを実施した。担当交代に伴う業務の引継ぎを行い、国際交流委員会と連携しつつ、教授会で実施状況を報告した。
		改善策	夏の台湾における体験学習の実施が難しいと思われるため、本年度実施した台湾とオンラインでつなぐ交流活動および国内でのフィールドワークのさらなる充実を図る。また、秋学期において短期の台湾での体験学習を実現する可能性を探る。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	春学期開始直前の段階において、台湾への渡航を中止することが決定された状況下、出来るかぎりの対応は行ったと評価する。とくに、本年度は担当者の交代時期とも重なったことから、追加的な労力を必要としたと思われる。かかる観点からも担当者の真摯な取り組みを評価したい。
		改善のための提言	本年度、本学では大部分の授業をオンラインで実施したことから、学生および保護者の不満は高まっている。来年度は、オンラインという制約は続く可能性が高い中、リアルな交流に近づけた機会をいかに創造するかが課題になる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標		2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標		②2018 年度で終了した「多文化社会における日本語教育」等の日本語教育関連科目 6 コマ（半期）に代わって新規に設定した科目「キャリア研究調査法実習」について、昨年度に引き続きその実施状況の把握、点検を行う。
	達成指標		2019 年度から実施された科目「キャリア研究調査法実習」について引き続き、執行部、教務委員会等が実施状況を把握し、教授会で共有する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2019 年度の「キャリア研究調査法実習」は春学期 3 コマ、秋学期 3 コマの開設であった。春学期にキャリア調査研究法（量的調査・質的調査）を履修したうえでキャリア研究調査実習を履修する学生が多いとみられ、春学期開講コマで 10 人未満のコマが 2 コマ見られた。そこで 2020 年度は春学期 2 コマ、秋学期 4 コマと配分を見直し、開講曜日・時間帯の見直しも行った。その結果、2019 年度の受講生が 77 名であったのに対し、2020 年度の受講生は 106 名に増加した。一方で、開講曜日・時間帯を変更していない秋学期の 2 つのコマにおいて、受講者が 10 人未満へと減少した。
		改善策	開講期・曜日・時間帯の変更の効果は見られるが、受講者が減少したコマを中心に、引き続き、受講状況を見ながら時間割編成を含め、検討を加えていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	まず、2019 年度の状況を踏まえ、本年度の時間割編成において工夫を凝らした点は評価したい。ただし、それでもなお受講者が少ない点をみる、供給超過に陥っている懸念は否めない。この点は、本授業を構想した段階においても指摘されていただけに、引き続き注視が必要である。とはいえ、本年度はコロナ禍に伴うオンライン授業の実施が、学生の履修行動に影響を及ぼしている可能性がある。したがって、数年の経過観察は必要と考えられる。
		改善のための提言	履修者数の経年変化をデータベース化し、今後の判断の基礎となるエビデンスを構築していく必要があるだろう。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標		③2019 年度見直した履修者数が少ない情報処理演習についてその後の経過観察を行っていく。
	達成指標		2019 年度から見直された科目「情報処理演習」について執行部、教務委員会等が実施状況を把握し、教授会で共有する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2019 年度の情報処理演習は春学期 4 コマ、秋学期 4 コマの計 8 コマ展開で合計 133 名の受講者であったが、10 人未満のコマが 5 コマ存在し、2020 年度に春学期 4 コマに集約を行った。その結果、合計受講者数は 81 名となり、10 人未満のコマは 1 コマに減少した。集約の成果は出たものと考えられる。
		改善策	教職に必要な科目であるため、受講者数だけでの判断はできないが、引き続き受講状況を確認し、ILAC との情報・意見交換を続けていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コマの集約により、10 人未満のコマが減少した点は、評価できる。ただし、合計受講者数はなお減少の一途を辿っている。データサイエンス分野が台頭する中、情報処理技術はその中核を形成し、学生のニーズが高まっていると考えられる中、受講者が減少し続けている点はその内容の適否の検討が必要かもしれない。
		改善のための提言	受講者数の推移について、今後も経年変化を観察していく必要がある。加えて、授業内容は、現代社会のニーズに適合したもになっている否かについても踏み込んだ検討が必要だろう。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標		2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標		④グローバル化に対応し、英語能力を有する人材育成を行う。
	達成指標		2019 年度に引き続き英語担当教員を中心に、カリキュラム、学生の学習能力向上に向けた取り組みの検討を始める。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	オンライン授業を行う上で必要な情報等を載せた冊子を ILAC 英語分科会のカリキュラムモニター委員とともに作成し、兼任講師に配布した。また必修英語（リーディング系、表現型の 2 種類）については、クラス分けが確定するまでの 4 回分の授業の共通教材を、英語分科会の科目担当者とともにそれぞれ作成し、兼任講師へ配布・フォーマットにもとづいたフィードバックを依頼をするなどの対応をした。 キャリアデザイン学部の英語科目は他学部に比べても、兼任講師の占める割合が特に高いという事情がある。そのため、上記のような兼任講師全体への対応の他、学習支援システムなどに苦手意識を持つ兼任講師に対しては、オンライン授業に関わる相談をメールや電話等で行い、個別の対応を行うことで、授業運営に支障がでないように努めた。 学部の自己点検・質保証委員会により、11 月 20 日に 1～4 年生計 11 名を対象としたオンラインのモニター調査が実施され、第 11 回教授会でその結果が報告された。1 年生の必修英語に関しては、標準化（例えばオンラインであれば Zoom にするなど）が必要なのではという意見が出された。この点については、兼任講師の状況や事情も様々であるため、現状では一律にすべての兼任の先生に同様の授業形態でお願いするのは難しい。どのようなかたちで今後改善していくことができるのか、12 月の ILAC 英語分科会で課題を共有するとともに、この点については、今後も継続して検討することを確認した。 選択英語科目・学部専門科目については、履修者数の増加を目指す取り組みを行ってきたが、2019 年度は全体としてみると履修者数増は達成されたものの、特に上級レベルのクラスについては、増加の動きが鈍かったため、2020 年度はその対応を行うことを予定していた。年度の開始前には、選択英語科目のシラバスの作成についての学部としての要望を伝え、情報共有、クラスレベルのすり合わせを行った。 しかし、専任教員 1 名体制での対応というなかで、コロナ禍での緊急の対応により、当初予定していた取り組みを十分に進めることはできなかった。また、2020 年度の履修者数はオンライン授業の中でこれまで人数が多かったクラスも含め、全体として例年よりも少ない状況にある。この点については今後早急な対応が必要である。
		改善策	必修英語については、学部のモニター調査を受けて、きめ細かい対応を行うため、2021 年

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			度より英語分科会の体制の変更を行う（科目責任者　英語分科会委員長→学部の英語担当教員へ）。また、来年度の必修英語の授業形態については、不確定な要素があるものの、学生とのコミュニケーションをしっかりとるように、引き続き対応を考えていきたい。 選択英語については、通常、新規の教員の場合、その年の履修者数が減るという傾向がこれまで見られてきた。そのため、来年度は、選択英語や学部専門科目については、同じ講師に担当をお願いすることを基本としつつも、兼任講師の退職やスケジュールの都合上変更が避けられない場合については、可能な限り、他学部での実績のある教員を充てるなど適切な講師配置となるよう調整している。 今年度、新入生のオリエンテーションの対面での実施の中止に伴い、選択英語や学部の専門科目の直接の説明ができなかった。説明文書は配布したものの、大学生活が始まる前の配布文書だけでは、十分な周知・理解がされていない可能性がある。履修者数増に向けての対応としては、3 月に新 2 年生に対して、選択英語・学部の専門科目の説明を行う予定である。また、新入生に対しても、必修英語以外の科目の履修を促す方法を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	春学期開始直前において、突然、オンライン授業の実施が強制されたこと、および、オンラインのリテラシーが十分ではない兼任講師が多いことを念頭に置くと、それこそ出来るかぎりの対応が行われたものと評価する。また、兼任講師への連絡、支援活動には、多大な時間と労力を要したであろうことは想像に難くなく、一年間、重大な事故等が生じることなく、学期を終了できたことを評価したい。
		改善のための提言	本年度、語学授業への対応が福井先生に依存し過ぎることになった点は学部として留意すべきである。本問題を教務委員会はもとより、FD などの機会で全教員で共有し、本問題に対する教授会構成員の問題意識を醸成する取組みは必要だろう。2021 年度は対面授業が実施されると見込まれているものの、コロナの感染拡大への懸念は予断を許さない。引き続き授業の実施の実態を教務委員会を中心に教員間で共有しつつ、「対応できること」と、（教育資源の不足により）「対応できないこと」とを適宜識別、対応していく必要がある。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標		100 分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標		2020 年度春学期は、新型コロナ感染防止対応の観点から実施された授業のオンライン化に適切に対応すべく、教員の実施する教育方法についての取組状況と課題を共有し、教育方法の改善を進める。
	達成指標		教務委員会を中心に取り組み状況を把握し、FD ミーティングで状況を共有し、改善に向けた課題、授業の質を保証するための方策を検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2020 年度当初より、学部教員のオンライン共有サイト（サイボウズ）にて、オンライン授業で使えるツールの情報や、オンライン授業実施上の工夫や注意点などの情報を共有した。また、秋学期のオンライン授業開始を控える 9 月 18 日の第 2 回 FD 会議において、春学期に大人数のオンライン授業を担当した教員の知見や課題をフリートーク形式で共有した。 さらに、学部の自己点検・質保証委員会により、11 月 20 日に 1～4 年生 11 名を対象としたオンラインのモニター調査が実施され、第 11 回教授会（2020 年 11 月 27 日）にその結果が報告された。Zoom を用いた双方向型のオンラインではチャットの活用により教室での対面授業よりも有意義であるとの意見もあったが、当初からオンライン授業となった 1 年生への学部としてのよりきめ細やかな対応の必要が指摘された。それを受けて、2020 年 12 月～2021 年 1 月のゼミに 1 年生の見学の機会を設けることとなり、2020 年 12 月に大学で対面形式で行われた 1 年生対象のキャリアデザイン café において、アナウンスがおこなわれた。実際の 1 年生のゼミ見学の延べ参加人数は 118 名であり、希望する学生に機会を提供できたと考えられる。
		改善策	2021 年度は対面授業とオンライン授業が並行して行われる予定であるため、新たな課題が生じる可能性があり、継続的な観察が必要である。また、オンライン授業で双方向性を欠く授業について不満が見られたことから、学部として、より満足度の高い授業の実施方法につ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			いて、さらに情報共有と意見交換を進めていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	春学期の開始直前の段階において、オンライン授業の全面実施を大学が決定して以降、教務委員会には不規則にして未知の緊急の判断が求められる中、同委員長を中心に、適切かつ出来るかぎりの対応が行われたと評価したい。また、秋学期以降、1年生をはじめ対面機会に渇望を覚える学生に対する支援に対しても、労苦を惜しまず、積極的に対応した点も評価する。
		改善のための提言	教務委員会は、授業運営の中核を担う機関であるが、2021 年度もコロナ禍が継続すると見込まれる中、業務過多になる可能性が大きい。コロナ禍における大学の対応に対して保護者、学生の不満がくすぶる中、2021 年度は、「コロナ禍」という言葉はもはや免罪符にはなりえないであろう。こうしてみると、対面、非対面の授業のあり方には一層の検討やモニタリングが必要不可欠であって、同委員会の能力を超えてしまう懸念がある。その対応として、教務委員会内部において、オンライン授業責任者を設定し、オンライン授業の標準化等の構想・実施、および、モニタリングに責任を負う担当者を設けることは一案である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標		本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標		①就職支援を充実させ、大学のキャリア支援策をリードする。
	達成指標		学部の特色を活かし、キャリアセンターとの連携を取りつつキャリアデザインという観点から学部独自の就職支援策を実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	対面の就職活動支援が大幅に制限される中で、オンラインによる支援活動を行った。第一に、キャリアアドバイザーにするオンライン個別相談を募集した。第二に、12 月のお昼休みに合計三回、「富士見坂シュウカツラジオ」というオンラインによる就活情報提供を行った。内容は、1回目（就活準備について）、2回目（エントリーシートについて）、3回目（面接について）であり、2,3回には、就職情報会社の方にゲストとして参加してもらった。なお、昨年度まで取り組んでいた社会人との対話イベント（さし飯体験プログラム）については、その内容が「キャリアデザイン研究」（日本キャリアデザイン学会）に掲載された。
		改善策	2020 年度は、オンラインのイベント準備が遅れて、秋学期の開催になったが、2021 年度のオンライン就活イベントは春にも開催できるように準備をする。もちろん、対面での支援も状況を考慮しつつ、計画する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍において、適切にオンラインでの対応を行ったと評価できる。第一の点について、キャリアアドバイザーの活用の仕方が個別相談を中心に適切であり、従来の年度通りの相談機会を確保できている。第二の点については、情報提供を例年通り実施したことは、オンラインでのハンデを感じさせないものであった。また、さし飯体験プログラムの記事が学会誌に掲載されたことは、本学部の活動を世に示すものであった。
		改善のための提言	対面での対応を増やすこと、それとオンラインでの対応を早期に行う必要がある。また 2020 年度の就職状況を振り返り、21 年度の反省材料にすることも有意義であろう。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標		本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標		②体験型科目に関しては、成果の可視化に取り組む。
	達成指標		体験型科目の成果報告集の作成、ポスターセッションの実施等により、多様な体験の内容を発表する機会を設ける。さらにキャリア体験学習（国際）についてはその成果を学部 HP 等を通じて全学にも発信していく。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	授業のなかでの成果報告とあわせて、必要に応じて成果報告集の作成も行った。ポスターセッションについては学内施設の使用制限のもと、日台教育センターなど外部施設での展示

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			を行った。キャリア体験学習（国際）については、コロナ禍により海外実習が中止となりイレギュラーな授業運営となったことから、学部 HP の更新はコロナ禍収束後に検討することとした。
		改善策	成果報告の最適な媒体（既存は紙媒体）について検討を行う。また、コロナ禍収束後に、キャリア体験学習国際）の成果を学部 HP 等を通じて全学に発信していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍で諸制限のかかる中、一定の成果を上げたことが評価される。授業と成果報告集は例年通り当然ながら、ポスターセッションでは外部施設での展示を行ったことは評価できる。
		改善のための提言	キャリア体験学習（国際）の海外実習が中止となったことを 2021 年度においていかに対応するかが、課題の一つである。また、学部 HP の更新も、2021 年度に状況を見ながら行う必要がある。
No	評価基準		学生の受け入れ
8	中期目標		入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。
	年度目標		①入学者の定員管理を厳格に行う。
	達成指標		2019 年度に引き続き特別入試と一般入試の入学者の割合を考慮しつつ、適切な水準の入学定員の充足を図る。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	入学者数の決定は 3 月末まで可変的だが、1 月末時点の入試委員会での入学手続き状況では、特別入試入学者数は 2020 年度入試よりも減少している。とりわけ自己推薦入試については、2021 年度入試から出願基準が厳格化したことにより、志願者、合格者とも減少した。
		改善策	2022 年度入試も引き続き特別入試と一般入試の入学者の割合を考慮しつつ、適切な水準の入学定員の充足を図る。とりわけ、一般入試での査定に加えて、自己推薦入試、2021 年度から開始された予算定員増に伴う留学生対象指定校（いわゆる外枠）の査定についても引き続き慎重に取り組んでいく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	執行部が指摘するように、1 月末時点での過年度より減少した点を客観的に分析することは重要である。とりわけ自己推薦入試に関して、出願基準が厳格化したことは、単なる人数の減少を反省材料とするのでなく、学生の質の担保を深慮した上での結果と評価できる。
		改善のための提言	これまで通り、特別入試と一般入試の入学者の割合を考慮しつつ、適切な水準の入学定員の充足を図ることは必須である。それに加え、自己推薦入試や留学生対象指定校の査定については、これまでの考慮を引き継ぐ形で慎重に行う必要がある。
No	評価基準		学生の受け入れ
9	中期目標		入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。
	年度目標		②指定校、特別入試に関して、入学者の状況を適切に判断し、制度内容等についての検討を行う。
	達成指標		2019 年度に検討した一般入試への英語外部試験の導入及び特別入試の募集条件と選考方法の改定にを踏まえた入試を適正に実施する。また自己推薦の試験趣旨の選考過程での明確化、指定校入試における志願状況や入学後成績の分析を踏まえた指定校との緊張感ある関係づくりなどに継続的に取り組む。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2019 年度に検討した一般入試への英語外部試験の導入及び特別入試の募集条件と選考方法の改定にを踏まえた入試は適正に実施された。自己推薦の試験趣旨の選考過程での明確化により、応募者数が絞り込まれ、趣旨に合致した、より丁寧な選考が可能になった。指定校入試については、予定していた大幅なリストラクチュアリングは、コロナ禍によって手控えたが、入学後成績分析データの蓄積、指定校とのコミュニケーションは実施した。
		改善策	指定校の数が、指定校入試の査定枠をだいぶん上回っているため、これまで蓄積されてきた

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			入学後成績分析データ、指定校とのコミュニケーションの結果、さらには、コロナ状況の注視をふまえて、指定校のリストラクチュアリングに取り組んでいく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	一般入試への英語外部試験の導入に加え、特別入試における諸改定を実践した今年度入試は、適正に実施されたと評価できる。理由の１つとして、応募者数が減少したことが挙げられるが、これは本学部に従来以上に適した受験者が応募するようになったことを意味していよう。指定校入試に関しては、例年通り、入学後成績分析データの蓄積、指定校とのコミュニケーションは実施したことは評価できる。
		改善のための提言	指定校入試における大幅なリストラクチュアリングについては、提案のとおり、エビデンスに基づく検討を期待する。
No	評価基準		学生の受け入れ
10	中期目標		入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。
	年度目標		③入学希望者に対しては、アドミッションポリシーの理解を高めるために、学部としての情報発信の効果的な方法を検討する
	達成指標		学部広報として、ゼミ紹介等の動画配信をさらに増加させるとともにインターネットを活用した広報への取り組みを重点化する 。また、学部シンポジウムの充実を図る。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	入学希望者への情報伝達手段としての学部 youtube チャンネルの運用は、着実に効果をあげている。現在公開している動画は 21 本。学部紹介動画は視聴回数 7736 回。総視聴回数は 62106 回となった。2020 年度は特に動画の視聴回数が伸びており、これまで計画的に着手してきた動画広報の成果が出ている。その半面でコロナ禍の影響で学部連続シンポジウムの実施を見送った。
		改善策	次年度は、オンライン開催を含めて、シンポジウムは開催する。そのための準備をすすめていく。学部動画については、予算を確保できる場合には制作会社に発注して、動画を作成する。予算確保が難しい場合には、教員の協力を募り、インタビュー・メッセージ動画を公開していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	入学希望者への学部 youtube チャンネルが、一定の効果をあげていることは、作成された動画の本数や、視聴回数に表われていると評価できる。コロナ禍において、特に本年度は動画のニーズが増えた社会情勢に、適切に応えたものと評価できる。
		改善のための提言	学部シンポジウムの中止に関しては、2020 年度はやむを得ないと考えられる。これは本学部のみならず、他大学等においても次年度に持ち越す課題であろう。早めに準備を進め、実施に向けたスケジュールやプランを組むことが必要である。
No	評価基準		教員・教員組織
11	中期目標		3 つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の任用を行う。
	年度目標		2020 年度から専任教員が 1 名減となることを踏まえ、適切な教員配置について検討する。
	達成指標		学部教育、資格課程、大学院教育における教員の配分の現状分析を執行部・教務委員会を中心に行い、必要に応じて配分の変更について検討を進める。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2020 年度末定年退職者の後任人事では、学部教育、教職・資格課程、大学院の三分野を指導できる教員を採用することができた。なお、本学部は大学全体の資格課程・教職課程の主管学部であるため、それらと学部教育、大学院教育とのバランスの在り方については今後の継続的検討課題である。
		改善策	2021 年度も定年退職者後任人事を実施する予定であることから、募集要項の段階から、学部教育、資格・教職課程での教育、大学院教育のバランスを考慮した人事を検討する必要がある。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	おおむね望ましい形で行われた。2020 年度末定年退職者の後任の採用にあたっては、コロナ禍の影響もあり、対象者の選定だけでなく、その方法に関しても（面接は対面でするかオンラインでするかなど）、学部で多くの議論がなされた。スムーズに決定されたわけではないが、結果的には多くの議論がなされた結果として、多分野の業務を遂行可能な人材を選考することができた。
		改善のための提言	いつ定年退職者の後任採用人事が発生するかは、基本的には事前にわかっていることであり、十年規模の長期的な視野をもって計画を立てられればより良いであろう。また、その際には、学部以外の業務分担について、領域を超えた議論がなされていることが望ましい。
No	評価基準		学生支援
12	中期目標		学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。
	年度目標		①外国人留学生に対する支援を充実させる。
	達成指標		「基礎ゼミ」クラス編成における工夫や「ラーニング・サポーター制度」を活用した留学生支援等を実施しつつ、留学生支援を充実させる。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	留学生については、基礎ゼミクラス編成時に、日本人学生とのつながりづくりを支援する観点から１クラスに１名の配置とし、実際に一定の効果が認められた。 コロナ禍の影響で留学生と日本人学生の双方の大学生活が制約されたことから、今年度は「ラーニング・サポーター制度」を活用した留学生支援を実現できなかった。
		改善策	2021 年度以降については、留学生の増加が見込まれるため、基礎ゼミ１クラスに１名の配置とできるかどうか不確かであるが、クラス編成において可能な範囲で配慮・支援を行っていく。「ラーニング・サポーター制度」による留学生支援については、コロナ禍の影響や他の活動による制度利用ニーズなどを考慮しながら、引き続き実施可能性について検討していきたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	留学生に関しては、基礎ゼミでの支援では可能な範囲での支援が行われた一方で、ラーニング・サポート制度を活用できなかった点は課題として残っている。コロナの影響で来日できない学生が一定数いた。その学生に対して、基礎ゼミでは、各教員が創意工夫をこらした対応をしたが、学部全体での統一的なサポート体制づくりがあればなお良かったであろう。
		改善のための提言	2021 年度も、コロナ禍の影響で来日できない学生が一定数生じると見込まれる。基礎ゼミ以外の授業で、その学生に対する対応が、教員の裁量にゆだねられている点は看過できない学部の課題である。教務委員会等において、オンライン授業の遂行とモニタリングに責任を負う担当者を設定し、一元的、体系的な対応を図るのは一案である。
No	評価基準		学生支援
13	中期目標		学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。
	年度目標		②キャリアアドバイザー制度の効果的活用を図る。
	達成指標		キャリアアドバイザー委員会が中心となって、キャリアアドバイザーの業務内容や業務フローを整理して、より効果的な体制のあり方を検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	コロナ禍への対応による長期に渡る授業等のオンライン化への対応が緊急の課題となったことから、キャリアアドバイザーの相談業務のあり方を検討し、従来対面で実施していた相談業務の電話ならびに zoom での実施やオンラインでの学生との懇談会等、相談体制ならびに相談フローの再検討を行った。再検討を通じて、従来対面で実施していた相談活動のチャネルが拡大し、効果的な相談体制が構築された。
		改善策	コロナ禍の影響も引き続き注視しながら、状況に応じて対面、電話、zoom など最適な選択肢を活用しながら、効果的な相談体制を目指す。
		質保証委員会による点検・評価	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		所見	コロナ対策として支援の実施方法を柔軟に開拓したことによって、コロナのない状況よりも学生にとって選択肢が増えるなど、プラスの効果が多く見られた。ただし、新入生は、アドバイザーと対面で接したことがないため、オンラインでの相談には一定の抵抗があった可能性もある。活用しやすくするためにさらなる工夫が求められる。
		改善のための提言	2021 年度のコロナの感染状況が十分に予測できるわけではないが、大学は対面授業の増加に向かっており、アドバイザーによる支援にも対面の選択肢が増えるであろう。コロナが仮に終息したとしても、2020 年度に増えたチャンネルを減らさないようにしつつ、アドバイザーの業務が過剰になることをさけるように、計画的な運用が望まれる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
14	中期目標		教育・研究を通じて社会貢献、社会連携を教育成果や研究成果を適切に社会に還元する。
	年度目標		②「人生 100 年のキャリア」についての社会的関心が高まる中で、学部のキャリア研究成果を社会に還元する。
	達成指標		法政大学キャリアデザイン学会ホームページの充実を図る。学会紀要、学部紀要のアーカイブを進め研究成果へのアクセスの容易化を実現する。あわせて大学のグローバル化涵養の観点からキャリア体験学習（国際）の学習成果を学部 HP 等を通じて大学全体に発信していく。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学会紀要は「オンライン化」し、 研究論文は、すべて電子ジャーナルで検索可能となっている。キャリア体験学習（国際）については、コロナ禍により海外実習が中止となりイレギュラーな授業運営となったことから、学部 HP の更新はコロナ禍収束後に検討することとした。
		改善策	学会 HP の充実とあわせて、不要印刷部数の削減に取り組んでいきたい。また、コロナ禍収束後に、キャリア体験学習国際）の成果を学部 HP 等を通じて全学に発信していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍により活動が制限されたことから、オンライン化が加速した一方で、対面を前提とする体験型の取り組みは十分にいかなかった面があることは否定できない。そのため、成果の開示にも制限がつかざるをえなかった。
		改善のための提言	研究成果の発信として、紀要なども、よりオンライン化することが望ましい。体験型の授業等に関しては、コロナ感染状況を見つつ、オンラインでも可能な社会貢献など、新しい選択肢を広げることが求められる。また、授業に限らず、ボランティア活動や学生活動サポート助成の状況など、教員、学生の様々な社会貢献の情報を集め、積極的に社会発信をしていく姿勢も必要であろう。

【重点目標】

入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。

【目標を達成するための施策等】

・2019 年度に検討した一般入試への英語外部試験の導入及び特別入試の募集条件と選考方法の改定を踏まえた入試を適正に実施する。また自己推薦の試験趣旨の選考過程での明確化、指定校入試における志願状況や入学後成績の分析を踏まえた指定校との緊張感ある関係づくりなどに継続的に取り組む。

【年度目標達成状況総括】

今年度から開始した一般入試への英語外部試験の導入により、897 名の志願者を確保し、学部としての一般入試の志願者増加に寄与することができた。特別入試については　とりわけ自己推薦の試験趣旨の選考過程での明確化により、応募者数が絞り込まれ、趣旨に合致した、より丁寧な選考が実現できた。指定校入試については、予定していた大幅な削減は、コロナ禍によって手控えたが、入学後成績分析データの蓄積、指定校とのコミュニケーションは実施することができた。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

キャリアデザイン学部では、いずれの評価基準においても、目標の達成にむけた継続的な努力が払われ、満足すべき水準の達成がみられる。「教育課程・学習成果」の④については、コロナウイルス感染拡大により、オンライン授業の実施を余儀なくされたこと、キャリアデザイン学部の英語科目は他学部に比べ兼任講師の占める割合が著しく高いこと、学部所属の英語専任教員が 1 名のみであること、等々の事情から、さまざまな苦労があったことが推察される。「質保証委員会

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

による点検・評価」でも指摘されているように、業務遂行上のマンパワー不足を補うべく、教務委員会のみならず、学部全体でこの問題を共有し、継続的かつ効果的な取り組みをつづけていく仕組みづくりが緊要であろう。また、一般入試への英語外部試験の導入による志願者の増加や、自己推薦入試の趣旨に合致した丁寧な選考の実施など、「重点目標」に掲げられた施策はおおむね着実に実行に移されており、高く評価できる。今後は、特別入試と一般入試の入学者の割合を考量しつつ適正なかたちで入学定員の充足をはかることが望まれる。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標	①2019 年度より日本語教育関連の科目に代って設置された「キャリア研究調査法実習」（計 6 コマ）の円滑な実施を図る。
	達成指標	20 年度に開講曜日・時限の見直しを行い、全体の受講者数は増加したが、依然として 10 人未満のクラスが 2 コマあるため、全クラスでの充足を目ざす。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標	②2018 年度から開始された「キャリア体験学習（国際・台湾）」の担当教員が 2020 年度より交代したため、プログラムが滞りなく実施されるよう努める
	達成指標	2020 年度より新たな担当教員のもとでプログラムが実施されているが、引き続き体験型主任および国際交流委員会とも連携しながら確実な授業展開を図る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標	③2019 年度に「情報処理演習」の開講コマ数を見直した成果について、引き続き観察して改善に努める。
	達成指標	2020 年度にコマ数を 8 から 4 に集約し、10 人未満のクラスは 1 コマに減ったが、データサイエンスの重要性が高まるなかで、授業内容の適否についても ILAC や教務委員会と検討を進めていく。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標	2017 年度から実施している教育課程の効果を検証し、必要に応じてカリキュラム内容の検討を行う。
	年度目標	④必修英語および選択英語・学部専門科目としての英語の授業における、質の担保と履修者増を図る。
	達成指標	2021 年度より ILAC 英語分科会の体制変更に伴い、学部の英語担当教員のイニシアチブが高まることを生かして、よりきめ細かな学修のサポートに当たる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	100 分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標	①オンラインと対面の併用の中で、学生たちが不利益を被ることなく学修を進めることができるよう努める。
	達成指標	教務委員会の中に新たに設置した「オンライン担当委員」を中心に、執行部とも連携しつつ受講状況のモニタリングや困りごとの把握・対応に当たる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	100 分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標	②コロナ禍における体験型科目（キャリア体験学習、地域学習支援、キャリアサポート実習等）が、感染防止に配慮したうえで、十分な学修の成果を上げられるよう努める。
	達成指標	体験型主任を中心に、授業の実施状況を把握し、適宜教授会や FD ミーティングで共有するとともに必要に応じて改善策を検討する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

7	中期目標	100 分授業の教育効果を高めるための教育方法について検討する。
	年度目標	③「基礎ゼミ」や各領域の入門科目、調査法科目、体験型科目、英語科目等、兼任教員と分担している科目については、互いにコミュニケーションを密にして授業の標準化や質の保証に努める。
	達成指標	兼任教員との情報共有に留意するとともに、必要に応じてオンラインなどで懇談や振返りの機会を設ける。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
8	中期目標	本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標	①体験型科目については、引き続きその成果をわかりやすく可視化することに努める。
	達成指標	現在、ポスター発表や報告書作成など、さまざまな形式で成果報告が行われているが、コロナ後を見すえて、より効果的な発信のあり方も検討していく。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
9	中期目標	本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標	②「学生活動サポートプログラム」を、より多彩な学生が活用できるよう工夫する。
	達成指標	ゼミ単位に限らず、より広範囲な学生によってプログラムが実施されるよう制度を改めるとともに、成果の発信の方法についても検討を加える。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
10	中期目標	本学部の教育目標を達成するとともに、その教育成果を発信する。
	年度目標	③調査法科目の全体像をより明確にし、学修の成果や活用のあり方について検証する。
	達成指標	「キャリア研究調査法入門」から「調査法実習」まで、階梯性や応用性が実現しているかモニタリングを行い、必要に応じて改善策を検討する。
No	評価基準	学生の受け入れ
11	中期目標	入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。
	年度目標	①入学者の定員管理を厳格に行うとともに、特別入試と一般入試の割合の妥当性について検証する。
	達成指標	2021 年度入試に導入した自己推薦の専願化および英語外部試験利用、外枠留学生について、入学者のモニタリングを通してその成果を検証するとともに、グローバル体験入試の定員の妥当性について検討する。
No	評価基準	学生の受け入れ
12	中期目標	入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。
	年度目標	②指定校入試による入学者数の適正化に努める。
	達成指標	過去の志願状況や入学者の成績分析等を踏まえて、指定校とのより緊張感ある関係づくりに取り組むとともに、いっそう厳密な選定を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
13	中期目標	入学センターと連携しながら、定員管理の適正化及び入学者の質の向上に努める。
	年度目標	③アドミッション・ポリシーに対する理解をさらに促すために、より有効な情報発信の方法を検討する。
	達成指標	入学希望者に向けてウェブを通じた広報をさらに推し進めるとともに、学部シンポジウムを有効に活用する。
No	評価基準	教員・教員組織
14	中期目標	3 つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の任用を行う。
	年度目標	①2020 年度より専任教員が 1 名減り、また恒常的にサバティカルで 2 名程度の教員が不在になることを踏まえて、学部運営に関わる業務のいっそうの効率化と平等化を図る。
	達成指標	サイボウズ等を活用して情報の伝達や共有、意見聴取等のスピード化、簡便化を図るとともに、学部教育、資格課程、大学院教育における教員負担の均等化を目ざして、執行部を中心に関係教員と検討を推し進める。
No	評価基準	教員・教員組織
15	中期目標	3 つの領域の教員バランスに配慮し、教員の多様性を確保することに留意し、適切な教員の

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		任用を行う。
	年度目標	②領域ごとの人員配置や年齢構成を把握して、中長期を見すえた採用計画を立てる。
	達成指標	常設人事委員会と執行部を中心に、中長期採用計画の策定および定年延長や名誉教授の手続きの明確化に取り組む。
No	評価基準	学生支援
16	中期目標	学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。
	年度目標	①就職支援を効果的に実施するとともに、学部独自のキャリア教育を推し進める。
	達成指標	キャリアセンターとの協働および差異化を意識しつつ学部独自のキャリア支援のあり方を検討する。
No	評価基準	学生支援
17	中期目標	学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。
	年度目標	②外国人学生に対する支援を強化する。
	達成指標	国際交流委員会を中心にグローバル教育センターとも連携しつつ、留学生の学修支援により細やかに対応する。
No	評価基準	学生支援
18	中期目標	学生支援の体制を整備し、多様な学生が意欲的に学べる環境を作る。
	年度目標	③キャリアアドバイザー制度をより効果的に活用する。
	達成指標	キャリアアドバイザー制度運営委員会を中心に、コロナ禍に対応したより柔軟かつ多様な支援のあり方を検討する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
19	中期目標	教育・研究を通じて社会貢献、社会連携を行い、その教育成果や研究成果を適切に社会に還元する
	年度目標	学部・大学院におけるキャリア研究の成果を、より広範かつ効果的に発信していくための方策を検討する
	達成指標	学部・学会紀要のオンライン化、アーカイブ化をさらに推し進め、より容易に研究成果にアクセスできるよう工夫するとともに、海外実習の再開後、キャリア体験学習（国際）の成果のウェブ上での発信に向けて検討を進める。

【重点目標】
オンラインと対面の併用の中で、学生たちが不利益を被ることなく学修を進めることができるよう努める。
【目標を達成するための施策等】
教務委員会の中に新たに設置した「オンライン担当委員」を中心に、執行部とも連携しつつ、受講状況のモニタリングや学生の困りごとの把握に務め、教授会やFDミーティングを通して学部全体で課題を共有し、対応に当たる。

【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

キャリアデザイン学部では、2021年度中期目標・年度目標の全般にわたって、「2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の「質保証委員会による点検・評価」を踏まえた年度目標が設定されており、継続性に留意した一貫性のある取り組みの姿勢がうかがわれ、高く評価できる。また、教務委員会のなかに「オンライン担当委員」という新たな職掌をもうけることによって、現下のコロナ禍に柔軟に対応していく方針が打ち出されており、時宜を得た適切な施策として評価に値する。

【大学評価総評】

キャリアデザイン学部における「2021年度自己点検・評価シート」を読むと、学部の教育目標にもとづいた教育課程の編成・実施方針に沿った適切な科目配置がなされていることが見てとれ、高く評価できる。また、学部の就職委員会や学部所属の専門スタッフであるキャリアアドバイザーを中心に手厚い就職支援を提供する仕組みを確立するなど、キャリア教育を看板に掲げている学部の強みを生かしつつ、創意工夫に富んだ取り組みを積極的かつ継続的に行なっている点も評価に値する。また、コロナ禍という未曽有の事態を受け、柔軟かつスピーディーな対応がさまざまな局面で求められるなか、「2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の「重点目標」には、時宜にかなった適切な方針が示されており、この点も特筆に値する。「目標を達成するための施策等」でも示されているとおり、「オンライン担当委員」を中心とした種々の活動が軌道に乗ることを期待したい。一方、「2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書」の「教育課程・学習

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

成果」の年度目標②において、「質保証委員会による点検・評価」の「所見」として、時間割編成の見直しが一定の効果をあげているとの認識が示されるのと同時に、同科目のいわゆる「供給超過」の懸念が指摘されている。この点に関する組織的な検討が望まれる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

デザイン工学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

デザイン工学部では、教育課程の質の向上に関して積極的な取り組みがなされている。学生の自己評価として、学部共通の「デ工学習支援システム」が稼働した。また、2019 年度からの新カリキュラムの実施にあたり、履修の手引きの構成を見直し、学生の履修計画がよりスムーズになるよう工夫している。JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告や、授業のビデオ画像収録による自己点検と相互視聴、外部審査員の招聘などに取り組み、教員の質の向上への積極的な取り組みがなされている。

2019 年度目標に関しては、教育環境およびツールの改善などが着実に進んでおり、評価できる。2019 年度施設面で課題となっていた造形制作室の充実は 2020 年度目標に盛り込まれており、引き続き検討されたい。

2020 年度の重点目標として、「法政スタンダードや文理融合プログラムなど基盤教育の在り方との整合を図るかたちでの基盤教育の抜本的な見直しを図ること」が挙げられている。2020 年度ではその検討が開始されることが望まれる。ほか、「オンライン授業の戦略的な展開」が挙げられており、教育の質をより向上させるよう継続的な取り組みに期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度は COVID-19 への対応・対策を最優先し、授業・会議等のオンライン化を進めるとともに、デザイン工学部における演習・実験・実習の重要性に鑑み、十分な安全対策を講じたうえで夏季集中特別授業期間にはいち早く演習系授業の対面実施を行った。これまで、本学部の授業や研究活動に起因する新型コロナウイルス感染は報告されていない。2021 年度は、2020 年度の経験をもとに、コロナ禍、コロナ収束後のオンライン授業や演習系授業の在り方について検討していく。

造形製作室の充実に関して、2020 年度に陶芸機材類や金属加工機の新規導入が決定し、2021 年度に導入予定である。COVID-19 の影響による造形製作室の利用状況の変化を考慮しつつ、今後の運用体制について造形製作室運営委員会にて議論を進める。また、実験科目の充実を図るため、他の教育機関と連携し、同校の実験施設を夏季集中の演習授業で利用する計画を進めているが、COVID-19 の影響により実施は 2022 年度以降となる見込みである。

基盤教育の見直しに関しては、2020 年度に基盤教育委員会によって基盤教育方針の草案が作成された。2021 年度も引き続き同委員会を中心に検討を進め、議論を深めて方針を策定する計画である。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

デザイン工学部では、2019年度に大規模なカリキュラム改定がおこなわれ、開講科目の大区分を外国語科目、基盤科目、専門科目の3区分とした。そして、文理融合と、実務と結びついた演習・実習、スタジオ教育を通じた専門教育を充実させており、大学評価委員会の評価結果への対応が十分なされていると評価できる。今後も、このカリキュラム改定によりどのような教育効果があったのか、具体的な検証の継続が望まれる。

また、造形製作室の充実のために、2021 年度に陶芸機材類や金属加工機が新規導入される予定であり、これらの機材、機器を活用した、実習・実験科目内容の充実が期待される。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

2019 年度にカリキュラム改定を実施し、開講科目の大区分を外国語科目、基盤科目、専門科目の 3 区分とした。基盤科目は、中区分を総合系、人文社会系、理工系、留学生に改め、文理融合と専門科目への一体的な展開を目指した科目の配置を行っている。専門科目については、多

様な学びを支援するための導入科目と、各学科の専門領域に適合した基礎科目、展開科目をそれぞれ配置し、基礎的科目と専門教育の連携や実務と結びついた演習・実習教育、スタジオ教育の充実を図っている。また、多分野の先端技術に

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

対応するため、各学科の専門科目の一部を学部共通科目として開講している。

なお、建築学科では、2013 年度に大学院建築学専攻とともに JABEE（日本技術者教育認定機構）より教育プログラムの認定を取得しており、この認定によって UNESCO-UIA（国際建築家連合）提唱の建築教育憲章に基づく国際的な教育プログラムとの同等性が保証されている。また、都市環境デザイン工学科の教育プログラムは、工学部時代の 2004 年より JABEE に認定されており、国際社会が求める技術者人材を輩出する教育内容となっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・カリキュラムマップ・カリキュラムツリー（デザイン工学部ホームページ）

https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/map_tree/

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

外国語科目と基盤科目に関しては、1 年次から履修可能な科目を多く配置しながらも、一部の科目については、授業内容の専門性・高度性を考慮して 2 年次または 3 年次以上に配置している。専門科目に関しては、導入科目、基礎科目、展開科目の順に、専門性が学年進行とともに段階的に高まる教育課程を編成している。また、科目区分ごとに必修科目や選択必修科目を設定し、進級・卒業要件を定めている。

専門科目系として建築学科では 5 つの系を、都市環境デザイン工学科とシステムデザイン学科ではそれぞれ 3 つの系を設定しており、各学科とも系ごとにカリキュラムツリーを作成して科目間の年次時系列的なつながりを可視化している。また、学科ごとに各科目とディプロマポリシーとの対応を示すカリキュラムマップを作成している。カリキュラムツリーとカリキュラムマップは履修の手引きと学部ホームページに掲載し、学生がカリキュラムを体系的に把握し、適切な履修順序を確認することができるようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・カリキュラムマップ・カリキュラムツリー（デザイン工学部ホームページ）

https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/map_tree/

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

教養教育（基盤科目）は文化や歴史、社会、経済に対する包括的な理解を促すとともに、社会的責任を自覚した実践的な職業倫理を鍛えるものとして、具体的には以下のように実施している。

・外国語教育：英語教育は TOEIC を熟達度指標とした実践型とし、外部の専門教育組織に委託している。中国語、イタリア語については、語学教育をベースに異文化理解を目指す科目として捉えている。なお、英語教育に関しては、学部内に英語教育委員会を設置し、外部委託先と協議しながら審議・検討を行っている。

・理工系基盤教育：学科ごとに専門教員が担当し、専門科目との一貫性を確保している。

・その他の基盤教育：デザイン工学の実践的側面を補う観点から、総合系、人文社会系の科目を取り揃え、1～4 年次配当科目を中心に、一部の科目を 2 年次以降に配置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・英語教育委員会資料、議事録

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　S　[A]　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

3 学科とも、少人数制の初年次導入科目を設け、大学における学びに対する意識付けや動機付けを行っている。また、入学時における英語、数学、物理の学力を把握するため、プレイスメントテストを実施している（2020 年度は COVID-19 の影響のため中止とし、2021 年度は Web 試験により実施した。）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

建築学科では、「スプリングセミナー」において、数学・物理の知識が不十分な学生に対する補習授業を実施している。

都市環境デザイン工学科では、「導入ゼミナール」において、コンピュータリテラシー等の基礎教育を行っている。また、1年生を対象とした力学系・数学系科目では高校数学の復習を適宜講義内容に取り入れている。

システムデザイン学科では、「導入ゼミナール」において、図書館ガイダンスやマナー講座を実施するとともに、フィールドワークやグループワーク形式の授業を取り入れている。数学や力学の必修科目では、高等学校において数学 III や物理を履修していない学生に配慮した授業内容としている。また、「システムデザイン入門」において、全専任教員からシステムデザインという学問分野を分野横断的に解説し、学生がそれぞれの立場から学科で学ぶ目標や意味を見つけ、キャリア形成の重要性などを自覚するようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部新入生への案内

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

外国人等客員教員の制度を活用して積極的に外国人教員を招聘し、外国人教員による「特別講義」等の授業を開講している。2020 年度は外国人等客員教員 1 名が着任した（当初は 2 名の予定であったが、うち 1 名は COVID-19 の影響により招聘を 2021 年度に延期した後、状況が好転しないことから取下げとした）。さらに 2021 年度にも 1 名を招聘している（COVID-19 の影響により入国が遅れたため、春学期当初は日本国外在住のままオンラインにて講義を実施）。また、2019 年度に、英語の熟達度を測る指標を TOEFL-ITP から TOEIC-IP に変更し、幅広い対応性を目指すこととした。

建築学科では、2 年次に外国人教員担当の学部科目「Design Basics in English」を配置している。

都市環境デザイン工学科では、2 年次に「工業英語」を、3 年次には「工業英語実習」を配置し、実践的英語の教育を行っている。「工業英語」では試験科目として工業英検 3 級、4 級を導入している。

システムデザイン学科では、2016 年度より、南フィリピン大学において個人レッスン 90 時間・グループレッスン 60 時間に及ぶ「海外英語研修」（C 期、50 日間）を実施しており、TOEIC-IP スコアの向上につながっている。ただし、COVID-19 の影響により 2020 年度は中止となり、2021 年度も中止が決定している。2022 年度以降については、オンラインによる実施や代替プログラムの可否について検討を行う。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・英語教育委員会議事録

・デザイン工学部教授会議事録

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

各学科において、初年次配当の導入科目の中で卒業後のキャリアパスを紹介している。また、実社会の現状・課題等をキャッチアップするため、兼任教員による授業を多く導入している他、実務で活躍する社会人による特別講演会を開催している。

建築学科では、「スプリングセミナー」（1 年次）において「アーキテクト マインド」の冊子を配布し、建築を学ぶことの意義を説くとともに、卒業生の協力を得てキャリアパス教育の一端を担う内容を組み込んでいる。カリキュラムは、建築士試験の受験資格として必要な指定科目群と対応づけられた科目群で構成され、職業的自立を図るために必要なキャリア教育が実践されている。また、授業担当教員は建築士資格や実務経験を有する実務家教員が過半を占めており、実務の観点を踏まえた授業が積極的に行われている。

都市環境デザイン工学科では、「導入ゼミナール」（1 年次）にて実社会における都市環境デザインの役割の説明を、「基礎ゼミナール」（2 年次）にてキャリアパスとロールモデルの説明やキャリア紹介ビデオの視聴、技術士説明会をそれぞれ行っている。また、「ゼミナール」（3 年次）におけるキャリア指導（キャリアセンターによる講演）、同窓会（法士会）との懇談会（キャリアデザインセミナー）を実施している。

システムデザイン学科では、「システムデザイン入門」（1 年次）の一環として、キャリアセンターの協力を得てキャリ

アデザインに関する講義を実施するとともに、卒業生をゲスト講師に招いた講義を行っている。また、「ゼミナール 1」(3 年次）においてキャリアアップ講座を実施している。

都市環境デザイン工学科とシステムデザイン学科では、3 年次に選択科目「インターンシップ」を配置し実務体験を促している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・Web シラバス

・建築士試験受験資格指定科目対応表（建築学科）

・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・新入生に対して、オリエンテーションの一環でもある「スプリングセミナー」(建築学科)、「導入ゼミナール」(都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科）において、各学科が提供する教育カリキュラムを体系的に解説するとともに、少人数制による履修指導を行っている。

・2 年生以上に対して、進学時のガイダンスにおいて進級・卒業要件の確認を含めた履修指導を行っている。

・学科ごとに達成度自己評価システム（Excel ファイル）を学生に提供し、学生自らが年間履修単位数を点検し、進級・卒業要件、資格要件に必要な単位修得状況、GPA などを確認できる仕組みを整えている（建築学科は 2019 年度以降入学生が対象)。

・建築学科では、学科独自の履修支援システム「CARESS」を IAE（Integrated Archive Environment）サーバー（学科内で運用するサーバー）上に構築し、建築士受験資格要件を満たすための履修シミュレーションなどができる環境を学生に提供している（2018 年度以前入学生が対象)。

・都市環境デザイン工学科では、達成度の状況に応じて担任教員が学生との面談に応じている。

・システムデザイン学科の SSI コースの学生については、一般の学生とカリキュラムが異なるため、履修登録時に別途履修指導を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・デザイン工学部教授会資料（ガイダンス日程表）

・達成度自己評価システム

・IAE サーバー「CARESS」(履修支援システム）の利用案内（建築学科）

・学生から提出された「達成度自己確認システム」(教員による内容確認済み）の保管資料（都市環境デザイン工学科）

・SSI 履修の手引き（システムデザイン学科）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

各学科において、入学・進学時のガイダンスで当該学年に特徴的な授業や履修上の注意点等を説明しており、新入生に対しては、少人数制の導入科目の中で大学における学習方法を指導している。また、担任制による学習指導（成績不振学生との面談等）を実施しており、2019 年度からは成績不振学生の指導記録を学部で集約し、確実な指導の実施と記録の保存を図っている。

個々の授業に関しては、学習に必要な事項をシラバスに明記、または学習支援システムを通して学生に周知するとともに、多くの科目に教育補助員（T・A）を配置し、学習支援を行っている。専任教員は、全教員がオフィスアワーを設定し学生の個別相談に対応している。(ただし、2020 年度は COVID-19 の影響のため、メールやビデオ会議システム等を利用した対応を行った。)

システムデザイン学科では、学年ごとに学年担当の専任教員を配置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・成績不振学生指導記録

・Web シラバス

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

年間履修登録上限数を 49 単位と定め、学習時間を確保しやすい仕組みとしている（2021 年度は、COVID-19 による影響を考慮し、2020 年度以前入学生を対象に上限を 53 単位まで引き上げることのできる特例措置を講じている）。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要に応じて校舎への入講や教室の利用を制限しつつ、感染症予防対策を徹底したうえで、授業時間外に教室を開放して学習場所を確保するよう努めている。

建築学科では、学科内の IAE サーバーにより授業成果物を記録し、予習・復習素材として公開している。また、同サーバーの RFC（Request For Comments）機能により、双方向性の自習ができる環境を整えている。

都市環境デザイン工学科では、シラバスや授業計画を参考にし、事前に学習すべき内容を学生へ周知するとともに、講義では、適宜宿題を課して復習・自習の動機を与えている。実験・実習・演習では、レポート作成によって復習を徹底する授業運営としている。4 年生には卒業研究実施記録の作成を指導し、研究内容を日常的に記録・報告させて学生の自己管理を基本とする教育指導体制としている。

システムデザイン学科では、予習・復習のため、学習支援システムを活用した資料提供や学習指示を行っている。特に演習・実習系の授業では、授業時間外での作品制作やグループワークが行われるため、感染症予防対策を実施したうえで、スタジオ教室を授業時間外に開放したり、造形製作室やゼミ室を利用できるようにしたりするなどの配慮を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・Web シラバス

・IAE サーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内（建築学科）

・卒業研究実施記録、各授業の講義記録（都市環境デザイン工学科）

・授業資料（システムデザイン学科）

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	[S]　A　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

＜建築学科・システムデザイン学科＞

・「構造実験」「材料特性実験」（建築学科）、「プロダクトデザイン 1～4」「プロジェクト実習・制作 1・2」（システムデザイン学科）などの実験・実習系授業：大型工作機械や 3D プリンタ、3D スキャナ等を活用した造形実習教育　※ 機器機材の適切な運用管理にあたっては、造形製作室運営委員会を設置し、利用調整を図るとともに、定期的に教務助手や教育技術嘱託を常駐させることで安全管理に努めている。

＜建築学科＞

・「デザインスタジオ 5・6」：HAL（Hosei Active Learning）スタジオを活用した少人数制設計教育（アクティブラーニング）

・「フィールドワーク」：グループワークによる街区や建物の調査、および図面・模型の製作（PBL 型フィールドワーク）

＜都市環境デザイン工学科＞

・「デザインスタジオ」：基礎立体造形の訓練（アクティブラーニング）

・「橋のデザイン実習」：橋梁の計画と模型製作（アクティブラーニング）

・「鋼構造学及び演習」：鋼構造の計画と模型製作（アクティブラーニング）

・「RC 構造学及び演習」：配筋模型の製作（グループワークによるアクティブラーニング）

・「プロジェクトスタジオ」：対象地区に対する現地調査・課題抽出に基づく改善策の図面化と模型製作（PBL 型フィールドワーク）

＜システムデザイン学科＞

・「海外英語研修」：国際性を涵養するための英語によるコミュニケーション能力向上（個人授業を含む）　※ 2020 年度・2021 年度は COVID1-19 による影響により中止

・「ゼミナール 1」：全学生による複数のプレゼミの受講（多分野融合研究の基礎構築）

・「プロジェクト実習・制作 1・2」：製品企画、設計、製造、流通に至る「ものづくり」の過程を総合的・横断的に実習（分野横断型 PBL）

・「応用プロジェクト 1・2」：本格的な製品企画と、その具現化（PBL）および作品の学外コンペティションへの積極的な応募の奨励

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・建築学科「デザインスタジオ 1・3・5・7」：各デザインスタジオにおける学生の成果を全学年横断的に発表・講評する場としてバーティカルレビューを開催して、教員・学生同士で活発に議論し、評価・講評する機会を設けた。
・システムデザイン学科「応用プロジェクト 1・2」：経営学部の教員・学生も参加し、学部の枠を超えたグループを編成することで、学外コンペティションへの応募を前提とした多様な視点による製品企画を目指している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・Web シラバス
・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）
・学外コンペティションのホームページ（システムデザイン学科）
GUGEN　https://gugen.jp/index.html
横浜ビジネスグランプリ　https://www.idec.or.jp/kigyo/ybg/

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　[A]　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

英語については、1 クラス 30 名以下として英語能力に応じたクラス編成を行っている。各学科で実施している初年次導入科目では、全専任教員がそれぞれ少人数のクラスを担当することで、新入生とのきめ細かなコミュニケーションを図っている。

建築学科では、学生個別の指導が必要な「デザインスタジオ」等のデザイン系演習科目について、学年を 4～6 クラスに分割して少人数授業を実施している。

都市環境デザイン工学科では、数学・物理等の基礎的科目および「RC 構造デザイン」「鋼構造デザイン」などの講義科目、「工学実験 1」などの実験科目、「測量実習」「デザインスタジオ 2」などの実習科目において 2 クラスに分割して少人数での学習指導を実施している。

システムデザイン学科では、数学、力学の必修科目に加え、「図形科学基礎演習」「プログラミング基礎演習」「デジタルデザイン演習」「3DCAD デザイン」「3D モデリング」などの演習科目において 2 クラス制による少人数での指導を実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・Zoom や学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等を活用し、多くの授業をオンライン化・オンデマンド化している。
・作品制作やフィールドワークを想定した演習・実習科目について、自宅外での活動が制限される状況に配慮したテーマの設定・変更を行っている。
・演習授業等の教材を学生の自宅に送付している。
・定期試験の代替として学習支援システムのテスト機能を活用した成績評価を行っている。
・実習授業における作品講評会の代替として、学習支援システムや OATube を活用し、学生がアップロードした作品データ（画像、動画）を教員や他の受講生が閲覧できるようにしている。
・情報教室にインストールされているソフトウェアを利用する授業をオンラインでも実施できるように、フローティングライセンスを追加購入し、学生が自宅からでも VPN 接続してソフトウェアを利用できるようにしている。
・造形製作室やデジファブセンターの利用に関して、Google フォームによる利用申請や問い合わせの受付、利用予定表や予約状況の開示、予約者が多い場合に混雑を回避するための抽選等を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学習支援システム
・各学科教室会議議事録

・授業記録（建築学科、都市環境デザイン工学科）、授業資料（システムデザイン学科）

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・成績の評価方法と評価基準を履修の手引きや Web シラバスに記載し、学生へ明示している。
・学生からの成績評価に対する疑義に対しては成績調査により対応しており、必要に応じて解答用紙や提出レポート等を開示し、採点理由を説明することとしている。
・JABEE プログラム責任者を中心に成績評価・単位認定の妥当性を検証している。（建築学科・都市環境デザイン工学科）
・全ての授業について「採点・評価結果報告書」（成績原簿）を作成・保管し、GPCA や習得率を確認している。また、必要に応じて成績分布を確認するシステムを採用している。（都市環境デザイン工学科）
・グループワーク等、各人のグループ成果への貢献度の定量評価が難しい科目において、成績評価項目にグループ内での自己・相互評価の結果を含めている。（システムデザイン学科）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）
・Web シラバス
・成績調査願

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

成績評価項目（レポート、小テスト、定期試験など）とその評価比率をシラバスに明記し、その内容に従って成績を適正に評価している。また、年度末等に開催している授業打ち合わせ会や講師懇談会等の場で、成績の厳正評価を、兼任教員を含む全教員の共通認識とすることを徹底している。卒業研究や卒業制作については、各学科において審査会を実施して複数の教員で厳格な評価を行い、教室会議にて単位認定の判定を行っている。

都市環境デザイン工学科では、出席管理システムで設定する遅刻や欠席となる時間を学科で統一しており、欠席回数についても統一したルールを設けている。また、2018 年度の JABEE による中間審査時の指摘に対応して、達成度自己評価システムの提出を 3 年次ゼミナールの単位取得の条件として明示している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・Web シラバス
・日本技術者教育認定基準（2012 年度～）、日本技術者教育認定基準共通基準（2012 年度～）（建築学科、都市環境デザイン工学科）
・各学科教室会議議事録
・スタジオ連絡会議の議事録（建築学科）、授業打ち合わせ会資料（システムデザイン学科）

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

各学科において、就職担当教員を中心に内定状況や求人に関する就職活動情報を収集・管理し、教室会議で共有している。また、学科ごとに集計した進路情報はキャリアセンターに情報提供しており、学部パンフレットにも掲載している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議議事録
・就職担当教員による情報収集資料
・キャリアセンターへの情報提供資料
・デザイン工学部デジタルパンフレット（デザイン工学部ホームページ）

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

学科ごとに、GPA の分布や GPCA の算出による授業ごとの成績分布を把握している。また、進級要件を設けており、留級

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

者や成績不振者の状況を教室会議で確認し、担当教員が個別面談による学習指導を行っている。各学科の進級・卒業判定結果は教授会で報告され、承認されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議議事録
・デザイン工学部教授会議事録

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

英語教育について、TOEIC-IP のスコアによる到達目標を設定している。卒業研究や卒業制作については、学科ごとに実施する審査会を通して学習成果を総合的に把握しており、成果が不十分と判断される学生については再審査や論文再提出の機会を設けている。

建築学科では、「デザインスタジオ」などの演習科目において、科目内でいくつかのステップに分けた小課題を設定し、順番に学習していくことで最終的な到達目標を明確化している。課題ごとの講評会は全員が参加することで、学生自身が振り返りを行い、達成度を確認している。

都市環境デザイン工学科では、学部共通の達成度自己評価システムに学科で必要な項目を追加した Excel 入力シートを学生に配布しており、学生は年 2 回このシートに記入して教員に報告し、教員はその報告内容を確認する取り組みを行っている。これにより、学生自身に学習成果を客観的に認識させている。

システムデザイン学科では、奨学金やゼミ所属、就職、大学院進学などに関して GPA に基づく基準を設けて順位付けを行い、評価している。応用プロジェクトや卒業研究・卒業制作等で具体化された作品は、積極的に学外コンペティションへ応募することを奨励し、毎年、いくつかの作品が賞を受賞している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・Web シラバス
・各学科教室会議議事録
・達成度自己評価システム（都市環境デザイン工学科）
・システムデザイン学科ホームページ（受賞報告）

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

入学時にプレイスメントテストを実施し、基礎学力を測定している（2020 年度は COVID-19 の影響のため中止、2021 年度は Web 試験により実施）。英語の授業では TOEIC-IP を成績評価の方法に取り入れている。また、学習・教育目標に関する達成度自己評価システムを構築・提供し、学生自身が学期ごとに自己確認できるようにしている。

建築学科では、3 年次秋学期のゼミ配属時に「CARESS」を用いて、ゼミ指導教員と学習達成度を確認し、その後の履修計画に役立てている。また、「デザインスタジオ」などの演習科目で最終講評会を開催し、教員が横断的に学習成果の達成度を確認している。

都市環境デザイン工学科では、達成度自己評価システムを利用した学習達成度の確認作業によって学生自らが学修実績を振り返り、今後の履修に対する心構えを教員に報告させ、教員がこれを確認している。各学生の担任教員は、その報告に基づいて学習・教育到達目標ごとの達成度や学習効果を定量的に把握・確認している。

システムデザイン学科では、分野横断型の実習科目「プロジェクト実習・制作」において全教員が参加する成果発表会を実施し、コミュニケーション力を含めた学習成果を測定している。また、学内外の各種コンペティションの受賞状況から学習成果を評価している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・デザイン工学部新入生への案内
・Web シラバス
・達成度自己評価システム
・IAE サーバー「CARESS」（履修支援システム）の利用案内（建築学科）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・学生から提出された達成度自己評価システムの保管資料（教員による内容確認済み）（都市環境デザイン工学科）
・授業記録（建築学科）、授業資料（システムデザイン学科）
・システムデザイン学科ホームページ（受賞報告）

④学習成果を可視化していますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

市ヶ谷田町校舎内の展示スペースに学生による優秀作品を展示し、学習成果を可視化している。その他、各学科が以下の取り組みを行っている。

＜建築学科＞
・設計作品、卒業論文、卒業設計について、作品集、論文集を刊行している。
・IAE サーバーの RFC 機能により、優秀作品の公開と学生による研究成果や作品の発信を図っている。
・IAE サーバーを利用して学生がポートフォリオ（e-Portfolio）を作成できるようにしている。

＜都市環境デザイン工学科＞
・デザインスタジオや景観デザインに関する学生コンペでの優秀作品を展示するとともに､業績をパンフレット・学科ホームページ・教室棟展示棚に公開している。
・卒業論文概要を作成し、次年度の在学生に配布している。また、学科ホームページの各研究室の卒業論文・修士論文の一覧において卒業論文概要を学内に開示している。
・学会などにおける学生の受賞を学科ホームページにて報告している。
・達成度自己評価システムによって学習・教育到達目標毎の達成度、GPA、進級・卒業・技術者資格取得に要する取得単位充足状況を定量的に評価している。

＜システムデザイン学科＞
・卒業研究・卒業制作の概要集を作成している。
・大学院システムデザイン専攻と合同で作品集を作成している。電子版を学科ホームページで公開するとともに、2021 年度は冊子体を新入生に配布した。
・演習・実習系科目の優秀作品、および学内外の各種コンペティションや学会等の受賞状況を学科ホームページで公開している。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜3 学科共通＞
・市ヶ谷田町校舎内の回廊展示

＜建築学科＞
・IAE サーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内
・『HOSEI STUDIOWORKS』（作品集）
・『建築研究』（論文集）

＜都市環境デザイン工学科＞
・卒業論文・修士論文概要 CD-ROM
・都市環境デザイン工学科ホームページ
・学生から提出された「学習達成度自己確認システム」（教員による内容確認済み）の保管資料

＜システムデザイン学科＞
・卒業研究・卒業制作概要集
・『HOSEI University Engineering & DesignCreative Works』（作品集）
・システムデザイン学科ホームページ

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

カリキュラムの見直し期には、各学科において学科内委員会を発足させてこれにあたっている。

建築学科では、JABEE のプログラム認定審査年度に、成果の公開展示を兼ねた教育内容の振り返りを行っている。

都市環境デザイン工学科では、JABEE による認証評価を受審、認定を受け、評価結果をもとに教育全般の改善を行って

いる。また、毎学期あるいは毎年実施される授業改善アンケートや卒業生対象のアンケート調査の結果を分析し、学生・卒業生の意見に基づく教育効果を多角的に計測して教育改善を図るとともに、同窓会（法士会）主催の社会工学セミナーや同窓会との意見交換会を実施（2020 年度はコロナ禍により中止）することにより、自立力ある技術者人材を輩出するための教育・研究のあり方を議論している。さらに、3 年に一度を目処に外部有識者数名からなる「教育評議員会」を開催し、教育課程およびその内容についての評価を受けている。

システムデザイン学科では、教室会議や年度末の授業打ち合わせ会にて学生の履修情報を教員間で交換・共有し、授業内容や授業方法の見直しの機会としている。なお、COVID-19 の影響により、2020 年度の授業打ち合わせ会はオンライン開催とした。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

＜3 学科共通＞

・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA）

・教室会議議事録

＜建築学科＞

・建築 JABEE 運営委員会議事録

＜都市環境デザイン工学科＞

・教室会議議事録（法士会との意見交換会議事録を収録）

・拡大教室会議の配布資料・議事録（WG 活動報告を収録）

・法士会会報（社会工学セミナー実施報告を収録）

・教育評議員会の配布資料・議事録

＜システムデザイン学科＞

・授業打ち合わせ会案内

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

各学科において、授業改善アンケートからの「気づき」をシラバスに明記し、学科内で共有している。また、授業改善アンケート結果の内容を各教員が照査し、特徴的事象については、教室会議や年度末に実施している授業打ち合わせ会において情報交換を行い、授業内容の見直しに活用している。

都市環境デザイン工学科では、授業改善アンケート結果に基づき各科目担当教員が全ての授業について「次期授業改善計画」を作成し、授業の改善に反映させている。また、学科独自の授業改善アンケート結果に基づいて教員に優秀授業賞を授与し、教育業務へのインセンティブを与えて教育を継続的に改善する仕組みとしている。授業評価の高い科目とその担当教員の一覧を学内掲示板と学習支援システムに開示し、全教職員および学生に周知することで、継続的な授業改善の仕組みを作っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・Web シラバス

・教室会議議事録、拡大教室会議議事録（都市環境デザイン工学科）、授業打ち合わせ会案内（システムデザイン学科）

・学習支援システム「お知らせ」（都市環境デザイン工学科）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・建築学科と都市環境デザイン工学科は JABEE（日本技術者教育認定機構）による認証評価を受審し、評価結果をもとに教育全般の改善を行っている。	1.1① 1.1③
・英語による実践的コミュニケーション能力の向上を目的として、英語教育委員会を設置し英語教育のあり方を継続的に議論している。また、外国人等客員教員の制度を活用し、外国人教員の招聘を積極的に行っている。	1.1④ 1.1⑤ 1.2①

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・初年次導入科目において、クラス分けによる少人数制できめ細かな履修指導や学習指導、初年次教育を行っている。 ・達成度自己評価システムを整備し、学生に自己の学習達成度を客観的に評価させている。 ・学生の作品や成果物を作品集や論文集にまとめ可視化している。	1.2② 1.4③ 1.4④ 1.5①

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・製作や実験に必要なスペースおよび施設の拡充について継続的に検討していく必要がある。そのための一つの取り組みとして、他の教育機関と連携し、同校の実験施設を夏季集中の演習授業で利用する計画を進めている（COVID-19 の影響により 2022 年度以降の実施となる見込み）。 ・コロナ禍における授業のあり方について、とくに対面授業が制限される中での演習・実習系授業での教育方法や評価方法に関する議論を進める必要がある。 ・基盤教育のあり方や基盤教育方針に沿った教員体制について、引き続き基盤教育委員会を中心に検討を進め、議論を深める必要がある。	

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では、1.1①、②について、2019 年度からのカリキュラム改定により、文理融合と、実務と結びついた演習・実習、スタジオ教育を通じた専門教育を充実させた。そして、各学科・系ごとにカリキュラムツリーを作成し、履修の手引き、学部 HP に掲載している点が適切である。

1.1⑤について、2020 年度に外国人等客員教員 1 名が着任し、「特別講義」等の授業を開講し、学生の国際性を涵養するための教育内容が提供されている点が評価できる。一方で、COVID-19 の影響により「海外英語研修」が中止となったことはやむを得ないが、代替プログラム実施の検討が望まれる。

1.2③について、2021 年度は COVID-19 による影響を考慮し、年間履修登録上限数を 49 から 53 単位まで引き上げることができる特例措置を講じており、このような措置を検討した点は評価できる。一方で、この措置により学習時間の確保に問題が生じなかったか、検証が実施されることが望まれる。

1.2④について 2020 年度は建築学科「デザインスタジオ 1・3・5・7」では学年を超えて学生の成果を発表・講評し、教員・学生同士で活発に議論する機会を設けており、システムデザイン学科「応用プロジェクト 1・2」では学部を超えて経営学部の教員・学生も参加し、学外コンペティションへの応募を前提とした製品企画を目指している等優れた取り組みを導入している。

1.4③、④において、各学科において、「CARESS」、達成度自己評価システム、全教員参加による成果発表会の実施等により、学習成果を把握・評価する具体的な方法が導入されている点、各学科において学生の優秀作品を公開する具体的方策がとられ、学習成果を可視化している点が評価できる。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

＜3 学科共通＞

・毎年度末に講師懇談会や授業打ち合わせ会を開催し、兼任教員や教育技術嘱託を交えて教育内容、教育方法等の改善を検討

・各兼任教員に対して窓口となる担当の専任教員を配置し、兼任教員との確実な連絡体制を構築

・学生による授業改善アンケートの実施

＜建築学科＞

・JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告

＜都市環境デザイン工学科＞

・JABEE 研修会への代表教員の参加と研修報告
・学内外で実施される FD 推進活動への参加と日常的実践ならびに FD 活動報告書の提出
・授業のビデオ画像収録による自己点検と相互視聴、「学生による授業評価アンケート」結果に基づく「次期授業改善計画」の策定とその実現など授業改善を継続的に図る仕組みの整備
＜システムデザイン学科＞
・教室会議において、授業の内容や実施状況、スケジュール管理、課題等に関して議論
・実習科目の成果発表会における外部審査員の招聘

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

＜建築学科＞
1）3 名の外部審査員を招聘し、卒業設計優秀作品公開講評審査会を開催し、総評をスタジオワークスに掲載、配布を行った。
2） デザインスタジオ連絡会議を開催し、専任・兼任教員による横断的な意見交換を行い、各スタジオ間連携及びデザイン教育全体の俯瞰的な授業内容の点検を年度末に実施している。2021 年度はコロナ禍による影響を鑑み、8 月 28 日と 3 月 16 日の計 2 回実施した。
3）JABEE 建築分野審査・受審セミナー、2021 年 2 月 25 日（木）13 時～15 時 30 分、建築学会（オンライン）、専任教員 1 名参加
4）Web 審査に関する意見交換会、JABEE 主催（オンデマンド）、専任教員 1 名参加
＜都市環境デザイン工学科＞
1）JABEE 審査員 Web 基礎講習（2020 年度）、2020 年 9 月 1 日（土）～9 月 10 日、小金井キャンパス、専任教員 1 名
2）HOSEI2020 オンライン授業ニュース各号の参照、学内で実施されたオンライン授業講習会（「実験のオンライン授業化（2020 年 4 月 21 日）」、「語学・少人数演習系科目のオンライン授業の準備事例（2020 年 4 月 22 日）」など）の視聴により、授業の適正化・効率化に必要な教授方法を修得し担当授業や研究室ゼミに反映、専任教員 1 名
3）教職員セミナー（オンデマンドコンテンツ）「反転授業の考え方を踏まえたオンライン授業実践事例」、10 月 26 日（月）18:00～19:00、法政大学市ヶ谷田町校舎、専任教員 1 名
4）教職員セミナー（オンデマンドコンテンツ）「著作権法 35 条施行に伴う留意点とオンライン授業教材制作」、2020 年 11 月 21 日（土）13:00～15:00、法政大学市ヶ谷田町校舎・小金井校舎、専任教員 3 名
5）レポート課題の出題方法に関する参考書確認、2021 年 1 月 6 日（水）9:00～12:00、自宅、専任教員 1 名
＜システムデザイン学科＞
1）「プロジェクト実習・制作 2」最終発表における外部審査員への優秀作品動画の配信（2021 年 1 月 20 日、優秀作品の企業担当者への配信数：28 社 32 名）
・学生作品へのフィードバック・コメント
・配信動画の閲覧数：45 回　https://www.youtube.com/watch?v=1cEkgbvQ0tg
2）兼任教員を交えた授業打ち合わせ会の実施（2021 年 3 月 2 日オンライン実施、参加者：51 名）
・2020 年度の授業実施状況の振り返りと課題の抽出
・2021 年度の授業実施計画の確認と課題の抽出
・COVID-19 における対応と対策

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・各学科教室会議議事録
・都市環境デザイン工学科拡大教室会議配布資料・議事録（FD 活動報告書、WG 活動報告を収録）
・各授業担当者が作成した授業改善計画書（次期授業改善計画を収録）（都市環境デザイン工学科）
・授業打ち合わせ会案内（システムデザイン学科）

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入

学外組織との共同研究や受託研究、寄付研究等を行うことにより、産官学連携による教育研究の推進を図るとともに社会への研究成果の還元を行っている。また、多くの教員が官公庁や公共団体の設置する委員会等に招聘され、行政施策の策定等に参加している。

本学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究センター」および「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。また、多くの教員が学会などに協力して、シンポジウムなどの講師を務めている。

建築学科では、例年5月下旬の土曜日に、学科同窓会と連携して、専任教員全員、1年生全員、その他の学年の学生有志、卒業生が「ウォークラリー」と称する街歩きを行っている。「ウォークラリー」では、特徴ある建築や街の姿に触れることにより、学習の動機付けを図っている。

都市環境デザイン工学科では、卒業生組織と連携して、教員及び学外有識者の教育研究成果に基づく「社会工学セミナー」を毎年実施している（2020年度はコロナ禍により中止）。

システムデザイン学科では、積極的に学外コンペティション等に作品や成果を応募するようにしている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・デザイン工学部教授会議事録
・「エコ地域デザイン研究センター」ホームページ、年次報告書
・「国際ワークショップ」ポスター、「ウォークラリー」ポスター（建築学科）
・「社会工学セミナー」パンフレット、「外濠市民塾」パンフレット（都市環境デザイン工学科）
・システムデザイン学科ホームページ（受賞報告）

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・教室会議や教授会、授業打ち合わせ会などをオンライン会議にて実施している（重要審議事項については、大教室を使用し、感染予防に十分留意したうえで対面実施としている）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・デザイン工学部教授会議事録
・各学科教室会議議事録

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・兼任教員や教育技術嘱託を交えた講師懇談会や授業打ち合わせ会を実施し、授業改善の検討を行っている。 ・本学部の教員が主体となって活動している「エコ地域デザイン研究センター」および「江戸東京研究センター」と協力して、公開講座などを実施している。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・公開講座などの各種取り組みについて、COVID-19 の影響を踏まえた見直しを適宜検討する必要がある。	

この基準の大学評価】

デザイン工学部では、昨年度から引き続き、兼任教員や教育技術嘱託を交えた講師懇談会等を実施し、授業改善の検討をおこなっており、評価できる。

JABEE研修会への代表教員の参加などを通じて教員の研鑽に努めている点が評価できる。また、「エコ地域デザイン研究センター」、および「江戸東京研究センター」と協力した公開講座などを実施し、学外の情報を取り入れ、かつ学外へ情報を発信する活動を実施している点も評価できる。

3　その他の基準のCOVID-19への対応

【2021年5月時点の点検・評価】

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。
①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。
※取り組みの概要を記入 全学生分のフェイスシールドを用意し、学生に配付している。また、学生がオンライン授業の受講に必要な PC 環境を有しているかを個別に確認し、学生からの申請に応じて Web カメラ等の貸与を行っている。 2020 年度は、新入生をサポートする取り組みとして、ラーニングサポーター制度を活用して初年次導入科目の各少人数クラスに 4 年生を配置し、オンラインで新入生からの質問・相談に答える仕組みを整えた。
【根拠資料】 ・デザイン工学部教授会議事録 ・各学科教室会議議事録

【この基準の大学評価】

デザイン工学部では、全学生分のフェイスシールドを用意し、学生からの申請に応じて Web カメラの貸与を行うなど学生の学習環境の整備に努めている。またラーニングサポーター制度を利用し、初年次導入科目の各少人数クラスに 4 年生を配置しオンラインで新入生からの質問・相談に答える仕組みを整えるなど新入生支援を行っている。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		1)カリキュラムポリシーの見直しを行い，開講科目の体系を再構築する 2)高学年における英語教育のあり方について検討する
	年度目標		1)基盤教育委員会において学部基盤教育の構成を立案する 2)英語授業は 1 年生科目となっているが，その妥当性について議論し，高学年への配置を検討する
	達成指標		1)デザイン工学部基盤教育方針を策定する 2)英語教育に関し，2023 年度のカリキュラム改訂について提案する
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	1)デザイン工学部基盤教育方針についての起草を行ったが、策定には到達していない。 2)高学年に対する英語教育の課題について、英語教育委員会での議論を重ねたが、今年度はコロナ禍における英語教育のオンライン化が主なテーマとなったため、カリキュラム案の提案には至っていない。
		改善策	1)教授会において他学部基盤教育の運営状況についての調査が要望されたため、次年度ではこれを行った上で、議論を進める必要がある。 2)英語については必ずしも履修学年の分散化に拘らず、高学年次での専門書読解や研究論文執筆の助けとなり得る教授内容の工夫も検討すべきとの意見が出された。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	デザイン工学部での基盤教育方針は、市ヶ谷キャンパスにおける文理融合教育のモデルとしても重要である点を考慮し、多面的な検討が必要な事項であるため、策定を急がないとした点には意義を認める。
		改善のための提言	「数理・データサイエンス教育の全学展開」が始まり、理系リテラシー教育の重要性も高まっている。今年度に起草された基盤教育方針（案）では焦点とされていなかったリテラシー教育の見直しも含めて検討されたい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		1)造形製作教育の充実・拡張について検討する。 2)オンライン授業の定着について将来構想の一環として検討する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		1)造形製作室の充実に加え校外実習の可能性を検討する。 2)オンライン授業の利点と課題の整理を開始する。
	達成指標		1)校外実習先について調査を実施する。 2)オンライン教育を検討する所管委員会を設置し，カリキュラムや時間割のあり方について提案する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	1)実験科目の充実を図るため、建築学科において2021年度夏季実施に向けた校外実習の具体的な計画が進行しており、実現可能な状態に至っている。 2)オンライン教育のあり方について、基盤教育委員がこれを検討することになったが、カリキュラムや時間割のあり方について具体的な提案には至っていない。
		改善策	1)2021年度には、具体的な方法を定めて、校外実習を施行する。 2)コロナ禍収束後もオンライン授業を一定数継続することを前提に、その利点を生かせるカリキュラムのあり方について継続検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	1)オンライン化によって、授業の場所・時間の自由度が増したことと同時に、以前にも増して実習等の実体験の重要性が言われるようになった。その両方を満たすケースとして実現を期待したい。 2)今年度獲得したオンライン化のノウハウをより発展的に生かすことのできるカリキュラム・時間割のあり方は今後の必須課題と思われるため、検討継続を期待する。
		改善のための提言	デザイン工学部では、カリキュラムの自由度を高めるためクオーター制を導入している。この制度をオンライン化と組みあわせることで、モビリティーの高いカリキュラム・時間割編成が可能と思われる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		オンライン授業が定着した場合の学習成果の評価方法を検討する
	年度目標		オンライン授業の試験方法についての検討
	達成指標		オンライン教育を検討する所管委員会を設置し，オンライン授業の試験方法について提案する
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	自宅等での受験に対する公正の確保について問題提起されたが、具体的な対策には至っていない。
		改善策	現状では学生に対面試験を強制することはできないが、コロナ禍の収束状況によってはオンライン授業であっても対面試験を実施する等の対策を講じる必要がある。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	授業ごとに試験方法も異なり、オンラインによる試験については、それぞれの授業で最適な方法が模索されており、委員会所管とする必要性が認められなかった。
		改善のための提言	学生間のコミュニケーションを強化する上でも、オンライン授業と対面授業（試験）の組み合わせによるハイブリッド型授業を検討されたい。
No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		多様な入試経路で受け入れた学生の学びに対する実態を把握し、入試経路の妥当性を検証する。
	年度目標		留学生の出身国の偏りを是正し、文化圏の多様化により学部教育の国際化を図るため，入試制度を検討する。
	達成指標		日本語学校指定校を選定し、適切な推薦基準を定める。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	出身国の多様化を図る視点から日本語学校指定校選定が完了し、推薦基準を定めたため、年度目標は達成された。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	日本語学校指定校についての制度は整備されたので、今後は活用を図り、留学生の多様化を進めたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	推薦基準は最低限満たすべき条件であり、デザイン工学を学ぶ熱意を持ち合わせた学生を得る工夫が必要。
		改善のための提言	指定校での説明会など、デザイン工学部での学びの面白さを伝える機会を持つ等、優秀な留学生の進学につながる積極的なアクションも検討されたい。
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		基盤教育の新しいあり方に沿った専任教員の配置と，適切な年齢構成への移行
	年度目標		基盤教育委員会による教員人事計画と並行して，教員のダイバーシティー推進を検討する
	達成指標		ダイバーシティー推進の一環として，学部会議体の開催方法を見直すことにより，時短など効率化を図る
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	教授会と学部運営委員会の役割を整理することで、教授会のオンライン化を図り、会議の大幅な効率化を達成した。反面、効率化により審議が深まっていないという問題も指摘され、この点については改善の必要性が認められた。
		改善策	左項に挙げた、会議の効率化に伴う審議深度の問題については別途検討するものとし、ダイバーシティー推進の一環としての会議等の時短化については十分な成果を得られたため、年度目標は達成されたとしたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	図らずもコロナ禍により会議のオンライン化が進み、これにより、夜間にかかる会議が解消されただけでなく、教授会で扱うべき審議事項についても見直された点は時短化の上で十分な成果である。オンライン化の効果をより積極的に取り入れることで、個人生活と仕事の両立や、国外在住者による授業など、働き方と人材の多様化が期待できる。
		改善のための提言	オンライン化による効率化と並行して、教職員相互のコミュニケーション機会の確保について検討されたい。
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		学生への掲示情報量が増加傾向にあるため，校舎内での情報伝達方法の適正化を図る
	年度目標		オンライン授業の推進に伴い，新入生の情報リテラシー教育について検討する
	達成指標		情報リテラシー教育に関し，導入ゼミ等の新入生教育への組み込みを提案する
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	情報リテラシー教育について、現状では授業ごとの指導に任せられており、学科や学部としての提案には至っていない。
		改善策	すでに検討が開始されている「数理・データサイエンス教育の全学展開」に沿って、デザイン工学部の情報リテラシー教育のあり方を整理する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	オンライン化が進んだことで、課題などの提出物もデータで作成されるようになり、前例のない不正行為も報告されるようになった。情報リテラシーに加え情報倫理教育の整備も待たれる。
		改善のための提言	課題等の不正行為に関しては中間チェックの不足が一因とする指摘があったように、オンライン時代に即した指導方法のあり方も問われている。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		1)オープンキャンパス時に実施しているデザインスクールなどの公開講座を見直し，受験生だけでなく，社会貢献を意識した一般人を対象とする講座への展開を検討する 2)2020 年 3 月 17 日に締結された沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを拡充させる
	年度目標		1)デザインスクールについては好評であるものの，参加者は受験生に限られており，地域社

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			会への貢献の観点から内容の見直しを行う 2)「景観・まちづくり等に関する協定」をカリキュラムに位置づけるための検討を開始する
	達成指標		1)デザインスクールの改善継続あるいは代替プログラムへの移行を決める 2)沼津市と協議の上，協定運営のための所管委員会を設置し，協定を利用する授業や研究活動について提案する
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	C
		理由	新型コロナウィルス対策として諸行事が中止されたため、本項目については未着手。
		改善策	1)今後もコロナ禍の影響が継続するものとし、参加者の居住地や、受け入れ教室定員の制限を受けない方法として、オンラインを活用した方法を検討する必要がある。 2)協定の具体的利用についても、コロナ禍の継続を仮定した上での検討が必要。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度の検討未着手はやむを得ないが、次年度に向けてオンラインによる実施可能な内容を検討されたい。
		改善のための提言	授業の多くがオンライン化されたことを活用し、一部授業の一般公開が可能であれば、受験生だけでなく、在学生の保証人にも授業参観の機会を提供することができるため、検討されたい。

【重点目標】
1)基盤教育（外国語教育を含む）について、全学的な検討が開始された「法政スタンダード」や「文理融合プログラム」など基盤教育の在り方との整合を図るかたちで、抜本的な見直しを図る。
2)オンライン授業の推進を将来構想として位置づけ、カリキュラムの在り方を検討する。
【目標を達成するための施策等】
1)デザイン工学部基盤教育委員会において「デザイン工学部基盤教育方針」を策定する。
2)オンライン化が可能な授業と、対面が不可欠な授業を区分することで、得られる諸効果について検討する。

【年度目標達成状況総括】
1)基盤教育方針については、策定にこそ至らなかったものの、基盤教育委員会による草案ができたことは評価に値する。基盤教育の変更は大きな改革であり、また文理融合を進める上での重要課題であるため、さらに議論を深め、十分な準備を経た上での実施としたい。
2)講義科目をほぼ全てオンライン化することで校舎内に十分な空間を確保し、さらに独自の安全対策を講じた上で、他学部に先駆けて演習科目の対面実施を行った結果、校舎内でのクラスター発生もなく、1 年間の授業を無事に終了することができた。デザイン工学部は、一学部一校舎というコンパクトな環境にあるため、このように試験的な施策を取りやすく、そこで得られた知見を全学に還元することができる。この環境を生かし、今後も様々な先駆的モデルを提供できるように努力したい。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

デザイン工学部では、コロナ禍により図らずも会議のオンライン化が進み、審議事項について見直しがされただけでなく、夜間にかかる会議が解消されたことで、ダイバーシティー化が推進されたことは高く評価できる。
他学部に先駆けて演習科目の対面実施を行っているが校舎内に十分な空間を確保し、独自の安全対策を講じたことで校舎内でのクラスター発生もなく 1 年間の授業を行えたことは評価できる。
一方で、オンライン化が進んだことで、課題作成などに関する前例のない不正行為が報告されたということで、オンライン時代の指導方法の在り方の検討が望まれる。また、2020 年度はコロナ禍により実施できなかった学外行事について、オンラインの活用など代替案による実施検討が望まれる。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	1)カリキュラムポリシーの見直しを行い、開講科目の体系を再構築する 2)高学年における英語教育のあり方について検討する
	年度目標	1)他学部の教養教育の状況も参考にしながら、デザイン工学部基盤教育の基本方針を検討する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		2)高学年次における英語教育のあり方の観点から現カリキュラム（2019 年度改定）の評価・検証を行う。
	達成指標	1)デザイン工学部基盤教育方針を策定する。 ２）2023 年度のカリキュラム改定に向けて、高学年次の英語教育に関する課題の抽出と対応方針の検討を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	1)造形製作教育の充実・拡張について検討する 2)オンライン授業の定着について将来構 想の一環として検討する
	年度目標	1)造形製作室の利用状況をモニタリングし、コロナ禍における適切な造形製作室の運用方法を検討する。 2)コロナ禍およびコロナ収束後のオンライン授業のあり方について検討する。
	達成指標	1)感染状況に応じた適切な造形製作室の運用体制を整備する。 2)学部内外のオンライン授業に関するグッドプラクティスを調査・集約し、知見を教員間で共有する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	オンライン授業が定着した場合の学習成果の評価方法を検討する。
	年度目標	演習・実習系科目におけるオンラインを活用した制作物（成果物）の共有や評価、講評の方法について検討する。
	達成指標	演習・実習系科目における学習成果の評価方法等について、オンラインの活用状況と課題を教員間で共有する。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	多様な入試経路で受け入れた学生の学びに対する実態を把握し、入試経路の妥当性を検証する。
	年度目標	・入試経路と入学後の成績・進路等との関係を把握する。 ・デザイン工学部における教育の特徴を理解してもらうための受験生を主な対象としたオンライン授業公開の実施可否について検討する
	達成指標	・入試経路ごとの特徴や課題を整理し、教育方法に反映させるための提案を行う。 ・オンライン授業公開またはこれに代わる施策を実施する。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	基盤教育の新しいあり方に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行。
	年度目標	・基盤教育方針と併せて専任教員の採用計画について検討する。 ・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う。
	達成指標	・基盤教育方針に沿った専任教員の採用方針を定める。 ・予定している 3 件の新規採用人事を行う
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	学生への掲示情報量が増加傾向にあるため、校舎内での情報伝達方法の適正化を図る
	年度目標	教員・学生間の円滑な連絡手段について検討する。
	達成指標	学生が教員に対してオンラインでも質問・相談を行うことのできる環境・仕組みを整備する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	1)オープンキャンパス時に実施しているデザインスクールなどの公開講座を見直し、受験生だけでなく、社会貢献を意識した一般人を対象とする講座への展開を検討する 2)2020 年 3 月 17 日に締結された沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを拡充させる
	年度目標	1)デザインスクールまたはその代替プログラムについて、オンライン実施の可能性を含めて実施可否について検討する。 2)沼津市との協定の具体的な利用について検討する。
	達成指標	1)デザインスクールまたはその代替プログラムを実施する。 2)沼津市との協定を利用した教育研究活動を実施する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		1)、2) とも、社会情勢等により実施困難な場合は、次年度以降の計画を策定する。

【重点目標】
デザイン工学部基盤教育の基本方針とこれに沿った専任教員の採用計画について検討する。
【目標を達成するための施策等】
2020 年度に設置された基盤教育委員会を中心に、他学部の教養教育の状況も参考にしながら引き続き検討を進め、基本方針を策定する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

デザイン工学部では、2021 年度の年度目標・達成指標は、中期目標とおおむね適合しており、適切である。2020 年度自己評価 B、C となったものについては質保証委員会からの改善のための提言等を踏まえた目標設定となっている。なかでも、コロナ禍における造形製作室の運用方法の検討、実習・実験科目におけるオンラインを活用した製作物の評価方法の検討、オンライン授業の在り方についての検討は、演習・実験・実習系授業を重要視しているデザイン工学部の理念の達成のために、強く望まれる。

【大学評価総評】

デザイン工学部で 2019 年度からカリキュラム改定がなされたのは、教育の質の向上のための積極的な取り組みである。その後、2020 年度に外国人等客員教員 1 名が着任し、「特別講義」の開講による、学生の国際性を涵養するための教育内容が提供されている点、各学科において、学習成果を把握・評価する具体的な方法が導入されている点、JABEE 研修会への代表教員の参加や公開講座などの実施による、学外の情報を取り入れ、学外へ情報を発信する活動を実施している点で、適切な運用がなされている。

また、2020 年度はコロナ禍対応で対面授業が制限されるなか、演習系授業の対面実施が夏季集中特別授業期間にいち早くおこなわれており、演習・実験・実習系授業を重要視しているデザイン工学部の姿勢として高く評価できる。今後のコロナ禍における授業のあり方についての引き続きの議論が望まれる。2020 年度は中止となった諸行事の実施にも期待したい。

今後も、教育の質をより向上させるため、安定かつ積極的、また、緊急事態時における柔軟な対応を継続することを期待する。

理工学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

理工学部では 2019 年度に大幅なカリキュラム改定がおこなわれ、2020 年度はその 2 年目に当たる。2019 年度に引き続き、適切にカリキュラムが運用されているかどうかの確認をおこなっていただきたい。

教育課程・内容については、2019 年度からの大幅なカリキュラム改定により、コース制を設けた教育課程の体系化、選択科目の履修モデルを設ける等の対応をし、少人数グループによる専門実験、ゼミ実験、PBL を充実させる等、適切な提供がおこなわれている。また、GP および GPA、場合により GPT を算出して成績評価をきめ細かくおこなっていること、卒業研究において成果に不足が見られる場合は再発表を課す等、学生の学習成果の把握、評価は適切におこなわれている。とりわけ 2020 年は、これまで新型コロナ禍により生じた不測の事態に、迅速にインターネット環境を利用して学生目線での対応がおこなわれたことが高く評価される。引き続きの努力を期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度はコロナ禍対応に終始せざるを得ない状況であったが、特に、適切にカリキュラムが運用されているかどうかについての確認については、留級生などの数から判断するに、特段の変化はないか、寧ろ減少したと言える。しかしながら他の観点も交えて今後も点検を行いたい。

2021 年度は前年度の経験を踏まえ、本来の学部学科における PDCA サイクルを回していくと共に、学部に関連する諸課題のうち、定量化される情報については積極的に活用を検討しながら、引き続き点検と施策の検討を行う。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

理工学部についての 2020 年度大学評価委員会の評価結果では、2019 年度に実施された大幅なカリキュラム改革が 2020 年度には年度進行で 2 年目を迎えることから、改定されたカリキュラムが適切に運用されているかの確認が求められていた。これに対して、留級率などの定量的な指標を基に評価していることが確認できた。

理工学部においては、2020 年度がコロナ禍対応に終始せざるを得ない状況であったにもかかわらず、留級生数を増やさないなど、カリキュラムの運用上丁寧な学生対応があったことは評価できる。PDCA サイクルを回しながら、評価指標や施策などを探っていくとのことであり、次年度以降の成果に期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　　S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

・対外的に公表もしている教育課程の編成・実施方針に
基づき、体系化されて配置された科目に対し、学部として適切な教員を人選し、各課程に相応しい教育内容を提供している。

・新カリキュラムは 2019 年度から運用を開始しており、2021 年度は 3 年次生までが新カリキュラムの対象となる。少なくとも今年度前半は授業期間中も新型コロナウイルス禍対応が優先事項とならざるを得ない状況であり、平常時と同一環境・状況ではないが、上記新カリキュラムが適切に運用されていることを、対象年次学生の成績指標などを用いてウォッチしたい。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・理工学部カリキュラム等紹介　https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/
・カリキュラムマップ・ツリー（上記理工学部の HP にリンク）

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　　S　[A]　B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

教育課程の編成・実施方針に基づき、機械、電気電子、応用情報、経営システムの各学科の専門教育では、コース制を設け教育課程を体系化している。さらに、コースや境界領域で選択科目の履修モデルを設け体系的な学びを可能としている。一部の学科では、コースごとにカリキュラムツリーを作成している。創生科学科ではコース制は設けていないが、4 つの学習フィールドを設定し、理工学部教育課程編成・実施方針に基づき有機的なつながりを理解する能力、多様な領域へ適用できる能力の育成等、時代の要請に合った教育課程を体系的に編成している。

学科ごとにカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成し順次性・体系性を確認するとともに、可視化を行い、また公開している。

新型コロナウイルス禍対応も兼ね、学生がすべてウェブ上で情報を得ることができるよう、理念・目的、履修の手引き、時間割、カリキュラムマップ・ツリー、ウェブシラバスへのリンクなどを hoppii や理工学部等の HP に掲載した。これは社会に対する情報公開の一環に位置づけることもできる。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・理工学部カリキュラム等の web 紹介　https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/
・理工学部の教育目標・４つのポリシーなど https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/

③ 幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

建学の理念を踏まえ、豊かな人間性に支えられた自由な思考能力を育成するための幅広いカリキュラムを用意し、さらに学びの多様化に対応すべく他学科科目の履修も可能としている。また、教養科目全体を語学系、人文・社会・自然科学系、保健体育系、数学・理科系、リテラシー系に大別し体系化している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・理工学部の教育課程の特色の web 紹介　https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/tokushoku/

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S　[A]　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

・初年次教育は教養科目の中で主に実施し、また付属校と特色ある高大連携プログラムを検討・実施している。特に 2020 年度は国際高校の高大連携科目「大学の学問にふれる」に対して講師を選任し、学部として参加を決めた（授業実施は 2021 年度中）。また付属校推薦入試、指定校推薦入試、およびスポーツ推薦入試の進学予定者に入学前の web 学習プログラム（以下、入学前教育と称す）を設け、受講を課している。これに加えて、理工学部新入生全員に対し、数学・理科におけるプレースメントテスト、英語については TOEIC テストを実施し、それらの結果を用いて学力補強の必要性が認められる新入生に対してリメディアル科目（入門数学、入門物理学）の履修・受講推奨を、また英語については能力別クラス分けを行っている。ここで、2020 年度入学生については、新型コロナウイルス禍のために、TOEIC は web 受験させることに急遽変更し、結果として英語のクラス分けは実施できたが、集合開催しか選べない数学・理科のプレースメントテストは実施できなかった。しかしながら初年次教育の重要な一面、学力の差異を次年次に持ち越させない要素を重視し、前例は無かったが、これまでの学部としての経験も踏まえて、数学・物理学の学力が不足がちと見られる新入生に対してリメディアル科目の履修・受講推奨を行い、最大限配慮した。なお、2021 年度については TOEIC ならびプレースメントテストが実施でき、本来の状況に近い運営ができた（2021 年 4 月初旬時点）。

・一部の学科では１年次必修のコンピュータリテラシー科目にて、小金井図書館による利用方法の講義を１コマ行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・入学前教育の実施報告（2021 年 6 月中旬の入手を予定）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・2020 年度第 15 回学部長会議資料（国際高校関連）

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　S　A　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・2010 年度から国際化に対応するための SA(Study Abroad)プログラムを継続的に実施している(2020 年度はコロナ禍のため実施取りやめ)。SA については英語能力向上も企図した奨学金制度がある。
・小金井キャンパスにおいてグローバルオープン科目を開設している。
・留学生については、留学生ガイダンスや留学生歓迎会を例年行っている。例外的に 2020 年度はコロナ禍のため実施できなかったが、引き続き関係部局（小金井事務部学務課グローバル担当）と連携してサポートを行う。なお 2021 年度はオンラインイベントとして実施できたことを付記する。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料
・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・小金井事務部学務課グローバル担当とのメール（2021 年度留学生ガイダンス実施関連）

④　学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　A　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育では、3，4 年次に対してインターンシップを積極的に実施している。また、一部のＰＢＬにおいて、年度によってばらつきはあるが、他大学や企業と連携して実施したことも過去にある。多くのゼミ活動においては、企業や大学との共同研究の参加、学会等で発表を通じて、実社会での活動を行っている。さらに、一部のゼミにおいては、チームで研究を行うことにより、コミュニケーション能力を養っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・理系学部研究室ガイド

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　A　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・学科別ガイダンスで履修の手引きを配布している（2020 年度からウェブ版も公開）。
・学科主任や実験・実習、演習担当教員による個別試問を含めた十分な履修指導を行っている。
・各学科においてオフィス・アワーを周知し、学生の履修相談に対応している。
・低学年（1、2 年生）に対しては、クラス担任による個別の履修指導を行っている。
・下級生に対する上級生の成績優秀者によるチューター制度を以前から設けている。本制度は 2019 年度以降、全学のラーニングサポーター制度として取り込まれ、継続的に実施している。
・一部学科では、1 年生に対して少人数グループによるプレゼミ制度を設けてきめ細かい指導を行っている。
・3 年次（春学期もしくは秋学期）、4 年次では、全学生のゼミ配属が行われ、少人数かつ緻密な指導を行っている。
・コロナ禍対応として、新入生の履修登録ケア・不安解消・安否確認を目的としたメールベースの指導、場合によっては学生相談室への接続等を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・理工学部教授会資料
・学部執行部から学科主任への新入生安否確認依頼メール

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入。

・重要な科目については講義に加え演習を設け習熟度を上げている。

・科目によってはスキル向上のため、少人数クラスとし必修科目としている。
・1年次から科学実験、物理学実験、化学実験、生物学実験、2年生以上においては少人数グループによる専門実験、ゼミ実験、ＰＢＬ等を充実させ専門分野のセンスを養っている。コロナ禍での実験科目の運用については教員側の動画作成等、学習資料を充実させる方向で実施した。
・オフィス・アワーなどの種々の機会も併用し、個別の学習指導も行っている。
・専門科目の実験については、一部の学科で学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個人ごとに理解度をチェックし密な指導を行っている。
・3年次（春学期もしくは秋学期)、4年次では、全学生をゼミに配属し、少人数かつ密な指導を行っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・各学科ガイダンス資料

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
・学習時間を確保する目的で履修登録科目の履修制限を実施している（原則として春・秋学期の各 30 単位かつ通年 49 単位)。ただし、優秀な学生に対する学びの機会を確保するため、2 年次以降は GPA が 3.0 以上の学生については通年 49 単位の履修上限を 60 単位に変更している。
・実験については、毎週レポートの提出を課し、予習・復習時間が平均化するようにしている（2019年度)。2020年度については、毎週の提出は緩和している（実験科目のオンライン化による)。
・シラバスに予習復習時間を記述し、学生に自覚を促している。
・ゼミ活動においては、学生に実験や勉学のための滞在スペースを与え、学校にて勉学を行う環境を整えている（2019年度)。2020 年度については、新型コロナウイルス禍対応のため、この限りではないが予習復習時間は例年に比べ自宅等で取り易くなっている状況にあると推察できる。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・ウェブシラバス(http://syllabus.hosei.ac.jp)
・各学科ガイダンス資料

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　[A]　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等)。
・学生自身で問題を発見し、その解決を考える力をつけるため、ＰＢＬを必修として、「主体的な学び」を視野に入れた授業形態を導入している。
・実社会での体験を通じて学ぶインターンシップ科目を設定し、研究・技術者としてのリーダーシップ能力等の育成とその充実も目指している。
・専門科目の実験については、一部の学科において学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個別に理解度をチェックし緻密な指導を行っている。
・3年次（春学期もしくは秋学期)、4年次では、全学生がゼミに配属され、少人数かつ緻密な指導を行っている。
・一部の学科のゼミ活動においては、企業との共同研究や学会発表を行うことにより、身に着けた知識を実践的に役立てている（コロナ禍により 2020 年度は実施見合わせの場合あり)。
・一部の学科を除き全教員によるオムニバス形式による学科ごとの専門分野の全体を理解するための必修科目を用意している。
・一部の学科では複数のゲストスピーカーによる実践的知識と経験を授ける授業を行っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　[A]　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

・それぞれの授業形態に応じて、講義、語学、演習・実験等において、1 授業あたりの学生数が配慮されている。プログラミングなどの必修科目については過剰な人数にならないように 2 クラスとしている。特に会話形式の必修語学授業、実験装置の制約に関係する演習・実験科目等で 1 クラスの学生数の上限を概ね設けている。

・卒業研究等のゼミ科目においては 10 人前後となるように考慮している。

・留級者、休学者及び退学者の情報を学科または学部執行部の会議で把握している。成績不振の学生に個別で学科主任または担当教員から対応を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）

・理工学部教授会資料（成績不振者対応関連）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・実験科目のオンライン教育に関して、器具・装置等を使った教材動画を教員らが協力の上作成し、受講生にはそれを視聴させてポイントを理解させた上で、実験データを仮想的に提供して分析・レポートを書かせるという方式など、できるだけの工夫の下で実施した。

・2020 年度春学期においては、対面定期試験が実施できず、レポート提出等による成績評価を行う科目が多数に及ぶことを想定し、数点で評価の段階が変わる 12 段階の成績評価を必ずしも必須としないことを学部として決定し実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・成績の評価方法、評価基準については Web シラバスに明記し厳格な運用を行っている。

・成績評価に関しては GP 及び GPA、場合により GPT を算出している。

・成績評価について全体のフィードバックを行い評価基準の共通認識を高めている。

・成績公表後一定期間、学生から成績を問い合わせられる仕組みを実施し、教員と学生の意識を一致させている。

・授業がシラバス通りに行われているかの検証について、授業相互参観の組織的な実施や授業改善アンケートによってある程度の状況把握を行っている。

・卒業研究については、卒論中間発表や卒論発表会を実施することにより、複数の教員により単位認定の判断を行っている。また、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付けている。

・例年、理工学部学生モニターを実施し、授業がシラバス通りに行われているかどうか確認している。ただし、2020 年度はコロナ禍もあり実施は見合わせた。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料

・ウェブシラバス(http://syllabus.hosei.ac.jp)

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

・平常時は定期試験、レポート、平常点などによって、総合的かつ厳格に成績評価を行っている。また、成績発表後の一定期間中に、学生による成績評価の調査申請制度を設定・実施し、教員と学生の意識を一致させている。ただしコロナ禍中にあっては、対面での定期試験は他の手段で代替した（2020 年春学期・秋学期）。

・一部の学科では、専門科目の実験については、学生ひとりひとりに対してすべての実験項目で試問を行い個別に理解度を把握している。

・3年次（春学期もしくは秋学期）、4年次では、全学生がゼミに配属され、担当教員が日常的に個別に指導等を行い正確な成績を評価している。
・卒業研究については、卒論中間発表や卒論発表会・審査会（学科により名称等が異なる）を実施することにより、複数の教員により単位認定の判断を行っている。一部学科では、不十分であると判断された場合の再審査会も設けている。
・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料
・理工学部生のための履修の手引き（hoppiiのHONDANA、１年生には冊子体も提供）

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい	いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
・各学科に就職担当を置いている。
・各学科とキャリアセンターとが連携しながら把握している。
・就職・進学情報は大学院専攻主任会議でも共有している。
・各学科でも企業訪問を受け付け、状況の把握に努めるとともに、学生に対する紹介などを行っている。
・３，４年次での全員学生を対象として少人数ゼミによる教育の中で、就職活動についても指導、情報交換を行っている。場合によっては企業の紹介等も行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい	いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
・学生の学習成果を測定するため GPA の学科別分布を取り分析している。
・進級、留級状況は学科教室会議ならびに学部教授会で把握し、教授会メンバーが自学科・学部全体のデータを閲覧・分析・可視化することができるようにデスクネッツ上に配置した。
・英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。なお 2020 年度 4 月の TOEIC テストは新型コロナウイルス禍の影響もあり、集合開催はできなかったが、急遽ウェブ試験に切り替えることができ、実施できた（1.1④参照）。2021 年度は通常の実施ができている。
・新入生に対する成績分布も科目に依るがある程度の把握が可能となっている。これはプレースメントテスト（数学・理科）や TOEIC の結果をフィードバックし、リメディアル教育等に生かしていることに繋がっている(2019 年度)。なお 2020 年度 4 月のプレースメントテストは新型コロナウイルス禍のため実施できなかったが、リメディアル教育のための受講候補者選定については、これまでの経験と入学前教育の結果を踏まえて実施した（1.1④参照）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部教授会資料、執行部会議資料
・KLAC 英語部会教員とのメール

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S	A	B

※取り組みの概要を記入。
以下について、指標の設定は一部を除いて基本的に得点であるが、特記事項等で把握することもある。
・入学段階での学生の基礎学力を測るための指標として、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、面接結果等から、理系科目および英語力について十分な基礎的素養を持つことの測定をしている。また特に英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。
・新入生に対しては、プレースメントテストの結果をフィードバックし、成績により個別にリメディアル科目の受講を促している（2020 年度はコロナ禍の影響により別の方法を取った）。
・一部の学科の専門科目の実験については、個人個人に試問を行い一人ひとりの理解状況を把握している。
・試験の成績のみでなく、研究成果の発表等を学習成果の一つの指標としている学科もある（PBL）。

・卒業研究について、すべての学科で発表会（審査会）を行っているが、一部の学科では学科教員全員参加の評価の場で、学習成果に不足が見られる学生に対して再発表を課して、充実を図っている。
・３，４年次での全員の少人数ゼミによる日々の教育の中で、学習成果や研究成果を正確に把握している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・理工学部執行部会議資料、教授会資料

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
・成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用を行っている。
・学生の学習成果を測定するため GPA や分布、必修科目の不合格者統計を取り分析している。
・進級、留級状況は学科教室会議ならびに学部教授会で把握している。
・英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを行い学習効果の検証を行っている。これにより少人数教育と能力別クラス編成で大きな教育効果を得ている。
・新入生に対しては、プレースメントテストの結果をフィードバックし、リメディアル教育等に生かしている。
・３，４年次での全員の少人数ゼミによる日々の教育の中で、学習成果や研究成果（学会発表等）を正確に把握している。
・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部執行部会議資料、教授会資料、学科教室会議資料

④学習成果を可視化していますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。
・成績に関する基本統計データをグラフや表などの形で可視化している。
・各種分析法を適切に施して得られたデータの可視化については、学部執行部で検討し執行部会議等で情報共有を行っている。
・付属校推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試等での入学予定者については入学前にオンライン学習を課しており、進捗状況や得点等を可視化し把握している。
・プレースメントテストについては点数データを把握し、本人へのフィードバックおよびリメディアル教育に活用している。
・卒業研究については、卒業研究の結果としての卒業論文の提出を義務付け、全教員が参照できるようにしている。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・理工学部執行部会議資料、教授会資料

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S [A] B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
・プレースメントテスト結果の集計（2020 年度はコロナ禍により見送り、2021 年度は実施済）
・GPA の入試方式別分布の解析
・TOEIC スコアの集計解析
・教室会議、執行部会議、教授会にフィードバックする体制の構築および教室会議での学科毎の測定と対策の検討

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部教授会資料
・理工学部生のための履修の手引き（hoppii の HONDANA、１年生には冊子体も提供）
・デスクネッツ上の個人情報削除後の GPA データ、留級率データ

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S [A] B

※利用方法を記入。

・学生による授業改善アンケートを各教員のシラバスに反映させ、フィードバックしている。
・授業改善アンケートは記名式にして回答の信憑性を向上させるようにしている（ただし、教員には個人名は公表されない）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバスチェック資料

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・教育課程・学習成果についての必要な事項は的確に実施されており、PDCA サイクルが回っている。 ・学部内委員会である、FD 委員会、カリキュラム委員会、研究推進委員会にて現状把握と分析、さらに対策案の検討を行っている。 ・旧カリキュラム・2019 年度スタートの新カリキュラムでの留級率の推移の計測を継続している。 ・入学経路別の新入生の初年度末累積 GPA のデータ・各学年の留級率データを蓄積し、学科主任等、教員に対して閲覧環境を提供している。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・教員による授業相互参観は学科により実施の程度にばらつきがあるので、より適正に実施する（ただし新型コロナウイルス禍の終息状況を勘案しなければならない）。 ・編入学生の受け入れに関する検討が必要。	

【この基準の大学評価】

理工学部は、カリキュラムの流れや体系を可視化するとともに、コース制を設けて履修モデルを提示することで学びの体系化を図っており、教員配置も適切に行われている。早期に入学が決まる高校生に対して入学経路に応じた入学前教育を実施するとともに、入学後のプレースメントテストによって要学力補強者に対するリメディアル科目の履修を推奨するなど、スムーズな高大接続に配慮している。低学年生に対するクラス担任制度やオフィスアワーの利用など履修指導が適切に行われている。

成績優秀上級生による下級生へのチューター制度の継続や重要科目における少人数クラスの実施および必修科目化、3,4 年次生のゼミ配属による少人数指導により効果的な教育が実施されている。COVID-19 への対応として、実験科目のオンライン化のための教材動画を作成するなどの工夫したことは高く評価できる。

成績評価方法やその基準は Web シラバス上に明記され、相互授業参観を組織的に行ったり、GP や GPA、GPT といった指標を教員間で共有することで自律的に厳格に運用されていることは高く評価できる。

学生の学習成果の把握は学生の GPA を学科別に分析しデスクネッツ上で可視化・共有している。他に学習成果については定量的な調査を今後行っていくことが望まれる。3、4 年次では少人数のゼミにより学生全員の学習成果や研究成果を把

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

握している。その適切性については、教室会議、執行部会議、教授会の各レベルで現状解析と改善対策の検討が行われている。教育課程および学習成果については PDCA サイクルが的確に回っていると認められる。
成績評価に関して、一部誤解を招く表記があったことから、次年度以降表記方法に十分留意する必要がある。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・FD 活動については執行部が主導のもと各学科が実行主体となり推進している。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・全学科で授業相互参観を行っている。学部全体として公開している科目数は 650 科目であり、兼任講師の科目についても含まれている。複数教員が協力して行っている科目についても、授業参観の要素があるものについて把握した。コロナ禍中にあって授業動画を収録している場合
もあり、これらも授業参観の対象とした。今年度は 31 科目を実施した。
・研究活動状況は全学の研究者データベースを利用して公表し、教員の当該年度の研究業績や学会活動を掲載している。
・学生モニター制度を活用し、個別教員に対する意見があった場合、執行部から当該教員に改善点を連絡している。2020 年度は実施を見合わせたが、2021 年度は実施を予定している。
・FD 推進センターの各種イベントを所属教員に周知している。
・理工学部 FD 委員会の検討結果は教授会で報告し議論を行い意識の共有を図っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・理工学部教授会資料

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入

・相互の研究活動を把握し、共同研究の芽を育てるなどを目的として、2019 年度から小金井３学部で開催を開始した小金井研究交流セミナーに参加し発表やディスカッションを行っている。コロナ禍の影響により、2020 年度はインターネット上での開催となった。
・お互いの研究成果を客観的に把握できるようにするために、研究者データベースの更新を促している。
・学会等での受賞、表彰について、教授会にて紹介している。
・平常時では、地域向けの公開イベントを開催している。また、スポーツ交流イベントに参加している。2020 年度はコロナ禍のため未実施となっている。
・理系同窓会と連携し、企業、教員、学生との交流イベントを開催し、連携を促進した（小金井祭での研究室紹介）。ただし 2020 年度はコロナ禍のため未実施となっている。
・理系同窓会連携委員会を設置しており、卒業生が就職した企業との連携の活性化を図っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

・法政科学技術フォーラムへの参加（生命科学部・情報科学部との共同イベント）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・理工学部教授会資料
・法政科学技術フォーラム案内（https://www.hosei.ac.jp/scitech/）
・小金井祭での研究室紹介案内（https://koganeisai.com/event/laboratory/）

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・授業の技法に関するという意味合いでのＦＤ活動としては、対面ではできなくなった実験科目における授業の動画を用いた学習資料の作成と授業運営を行った。
・オンライン授業における録画を教員による相互授業参観の対象とした。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・教員による授業相互参観は年度毎の実施件数のばらつきはあるが確実に実施されている。 ・理工学部ＦＤ委員会を設置し状況の分析や対策を検討する体制が確立している。 ・理系同窓会との連携強化を図っている。 ・小金井３学部間で教員間の共同研究等の芽吹きを意図したイベント等を共同開催している。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・教員による授業相互参観は学科により実施の程度にばらつきがあるので、より適正に実施する（ただし新型コロナウイルス禍の終息状況もある程度は勘案しなければならない）。	

【この基準の大学評価】

理工学部における FD 活動は、執行部が主導し FD 委員会を通じて各学科が主体となって推進されている。2020 年度はコロナ渦中ながら 650 科目中 31 科目について授業相互参観が行われた。FD 活動に関しては、学内外での各教員の活動内容の記録やそれらを教員間で共有する仕組みづくりを今後設けていくことが望まれる。研究活動や社会貢献の諸活動の活性化を目的とし、小金井校地 3 学部共催の小金井研究交流セミナーが継続的に開催されており、評価できる。理系同窓会連携委員会を設置して、卒業生が就職した企業との連携の活性化を図っている点も評価できる。COVID-19 への対応・対策として、本来対面実施がふさわしい実験科目について、動画を効果的に用いる工夫があったことも評価できる。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

学部独自に行った取り組みとしては、コロナ禍中にある学生のメンタル面のケアとサポートに絡んで、小金井学生相談室から、教授会メンバーに対して、今後の学生への対応の参考にしていただくべく、講演をして頂く機会を持った（2021 年 4 月 23 日）。

【根拠資料】
・小金井学生相談室と執行部とのメール

【この基準の大学評価】

理工学部は、学生のメンタルケアの一環として、教授会メンバーに対して小金井学生相談室による講演会を実施するなど積極的な対応があった。理工系の科目、特に演習や実験などをオンライン化するのはなかなか難しい中、器具や装置等を使った教材動画を作成し受講生に視聴させ、さらに実験データを仮想的に提示し分析を行わせるなどの取り組みを行って対応したことは高く評価できる。COVID-19 後においても演習・実習科目のオンライン化を継続・推進していくのであれば、対面授業とオンライン授業とで学習効果の優劣に対する厳密な評価を行ったうえで取り組むことに期待したい。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		内部質保証
1	中期目標		内部質保証について運用体制を構築し PDCA サイクルを確立する。
	年度目標		・FD 委員会を運営し、昨年度から取り組んでいる FD 関連データの充実を図る。特にデータの取捨選択を適切に行う。
	達成指標		・集約した FD 関連データに対して、FD 委員会等において判定されるそれらの適切性。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	今年度は左記年度目標の達成の前段階として、各教員がまずオンライン授業等の設計と運用に関し、常に PDCA サイクルを回して頂く必要があり、FD 委員会等で学部全体での FD の推進という段階までは達成できなかった。しかしながら動画教材を用いた授業参観等は一部で行われており、また FD 関連データは別途集約し、学科主任レベルで閲覧可能とした。
		改善策	次年度においては 2020 年度に蓄積された FD 関連の各種の授業や実習の技法などについて FD 委員会など適切な場においていったん集約などを行い、今後の学部としての FD 活動に資するべく施策する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「FD 関連データの充実を図る、特にデータの取捨選択を適切に行う」であった。これに対して、FD 関連データが集約されて学科主任レベルで閲覧可能とされた。よって、年度目標は一定程度達成されたと判断でき、B 評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	これまでに蓄積された FD 関連の知見の活用法を検討し、PDCA サイクルの確立を目指す。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標		・カリキュラムポリシーに基づき最適なカリキュラムとする。 ・理念・目的に合った教育内容であるかの確認体制を確立する。
	年度目標		・学部カリキュラムポリシーに対する 2019 年度開始の新カリキュラムの整合性を点検する。
	達成指標		・点検結果に基づいて、カリキュラム・授業体系と学部カリキュラムポリシーとの整合性が確認できること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2019 年度開始の新カリキュラム（2 年目）であり、各学科ごとの 2 年生の累積 GPA 値の推移について、可視化を行った上で、学科主任レベルにて展開し、各カリキュラムポリシーとの整合性、単位取得の困難さ等について評価できるよう情報を共有した。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「学部カリキュラムポリシーに対する新カリキュラムの整合性を点検する」であった。これに対して、2 年生の累積 GPA 値の可視化や、その評価のための情報共有の仕組みなどが整理された。よって、A 評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	コロナ禍による作業の負担増に適応したカリキュラムポリシーに関する確認体制を整備する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標		・留年・休学・退学者数を適正にする。 ・教員による相互チェックによる品質の向上を強化する。
	年度目標		・新カリキュラムにおける教育課程と学習成果の関係性を、留級・休学・退学者数等に着目し測定する。 【新型コロナウイルス禍の収束状況等にもよるが、状況が許せば以下も目標とする。】 ・相互参観について、兼任講師担当科目での実施程度を把握する。
	達成指標		・それぞれの測定値を可視化し、学部内等で共有していること。 ・兼任講師担当科目での授業相互参観の全体に対する割合等。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	留級率の推移を理工学部発足の 2008 年度以降、継続してデータ化し蓄積している。一方、年度目標の後段に挙げた授業の相互参観については、コロナ禍に鑑み、高い実施割合を求めることを執行部として差し控えたことについては致し方ないと考えるが、実施の程度については把握しており、3 月半ばを目途に学部内で共有予定である。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「教育課程と学習成果の関係性を留級・休学・退学者数等に着目して測定する」であった。これに対して、留級率のデータが着実に蓄積されており、A 評価は妥当であると判断できる。また、「相互参観」に関する年度目標については、今年度のコロナ禍の状況を踏まえると、流動的であったことは避けられなかったと判断できる。
		改善のための提言	コロナ禍においても教員による相互チェックが効率的に実施できる体制を整備する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標		ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムを実現する。
	年度目標		・4 年間のカリキュラムの学習成果として学位が授与されることに鑑み、新カリキュラム 2 年目である本年度は特に 2 年次生までの学習成果について把握する。
	達成指標		・必修科目の単位修得率等を計測し、学部内等で 共有すること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	各種成績データを、本項目に沿って処理する事務部への負担増も考慮し、今年度は単位習得率の計測の代わりに、累積 GPA 値での計測・可視化を試みることとした。結果はデスクネッツ上で学科主任レベルにて共有している。
		改善策	2019 カリキュラムにおける必修科目の単位習得率の計測については 2021 年 3 月時点で可能であることから、追加的に調査し、共有を次年度に繋げる。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「特に 2 年次生までの学習成果について把握する」であった。これに対して、コロナ禍による事務部の負担を考慮して、累積 GPA 値による学習成果の可視化が試みられた。よって、年度目標は一定程度達成されたと判断でき、B 評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	必修科目の単位習得率の効率的な調査法を検討し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムが実現されているかを効率的に確認する手法を構築する。
No	評価基準		学生の受け入れ
5	中期目標		アドミッションポリシーに基づく入学経路を最適化し、より優秀な学生を受け入れる。
	年度目標		・入学経路（入試方法）については継続的に検討する。 ・指定校推薦について、適正な高校の選定を行う。
	達成指標		・検討の中間報告、結果等が教授会等で共有されること。 ・新型コロナウイルス禍が入試に影響を与えると思われるため、特に指定校推薦枠を慎重に設定すること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍中の指定校推薦制度において、一般受験を避ける志望者が特定の学科に集中する危険性に鑑み、指定校の選定をより厳選した上で、志願者には第 2 希望学科まで記入してもらうと共に、対面での面接試験を行ったところ、混乱なく志願者増で終えることができた。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		所見	年度目標の要点は「入学経路について継続的に検討する」及び「指定校推薦について適正な高校の選定を行う」であった。これに対して、指定校の選定をより厳選した上で第2志望まで志望学科を受け付けるなどの対応をし、その結果、志願者増となった。同対応が志願者増につながったことにより、年度目標は大いに達成されたと判断でき、S評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	引き続き、中長期目標の高いレベルでの達成を目指す。
No	評価基準		教員・教員組織
6	中期目標		・年齢構成を適正化する。 ・教育研究支援体制を確立する。
	年度目標		・退職教員の後任人事に際しては、適正な採用を行いつつ、年齢構成の改善を図る。 ・人的な研究支援体制の増強の可能性について検討する。
	達成指標		・新規採用時に年齢をも考慮し、高齢者に偏らないような分布としていくこと。 ・検討の中間報告や結果等が教授会等で共有されること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	後任人事については、2020年度末での学部専任教員の平均年齢、56.65歳から、2021年度では、55.34歳となり改善される見込みである。また、女性教員比率も百分率で5ポイント以上の改善となる。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「人事に際して適正な採用を行いつつ、年齢構成の改善を図る」及び「研究支援体制の増強について検討する」であった。これに対して、教員の平均年齢の低下と女性比率の向上が達成されており、S評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	教育研究支援体制の確立も目指しながら、中長期目標の高いレベルでの達成を引き続き目指す。
No	評価基準		学生支援
7	中期目標		・学生に対するサポート体制を充実させる。
	年度目標		・新カリキュラム2年目であり、旧カリキュラムから進級基準が変更となっている学科も多く、特に留級者数について計測・分析する。 【新型コロナウイルス禍の終息状況等にもよるが、状況が許せば以下も目標とする。】 ・状況に応じてラーニングサポータ制度の活用を図る。
	達成指標		・留級率等のデータの共有、可視化がされていること。 ・新型コロナウイルス禍の収束状況に応じた実施検討と実施した場合の効果を把握すること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	留級率のデータの共有（学科主任を通して閲覧可）と可視化についてはデスクネッツ上にて更新しており、実施されている。ラーニングサポータ制度についても各教員・各学科の判断により実行され、5学科合計で57名を雇用して活用がなされた。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「特に留級者数について計測・分析する」及び「ラーニングサポータ制度の活用を図る」であった。これに対して、留級率のデータの共有・可視化が進められ、またラーニングサポーターも積極的に活用された。よって、A評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	コロナ禍に対応した学生サポート体制を引き続き充実させる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

8	中期目標		他大学、企業、地域との連携を活性化する。
	年度目標		・状況に応じて、法政科学技術フォーラムへの出展等に協力する。 ・状況に応じて、理系同窓会と連携したイベントを開き企業と教員及び学生との連携を図る。
	達成指標		・新型コロナウイルス禍の収束状況に応じた対応とならざるを得ないが、実施となった場合の出展数等を適正にしていること（法政科学技術フォーラム・理系同窓会連携イベントなど)。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	今年度も法政科学技術フォーラムに学部として参加し、オンライン・オンデマンド動画での展開となった。各学科から 1 件の出展と特別講演を担当した。現在も動画はアーカイブとして視聴可能であり、これはコロナ禍での思わぬ副産物となった。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度目標の要点は「法政科学技術フォーラムへの出展等に協力する」及び「理系同窓会、企業、教員及び学生の連携を図る」であった。これに対して、法政科学技術フォーラムに学部として参加するなど、年度目標はかなりの程度達成されたと判断でき、A 評価は妥当であると判断できる。
		改善のための提言	理系同窓会との連携をより一層深める。

【重点目標】

新型コロナウイルス禍の収束状況等にもよるが、2019 年度からの新カリキュラムが教育課程・学習成果の観点から適正に運用されていること。

【目標を達成するための施策等】

状況の把握のために、関連するデータ（留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など）を収集、可視化し学部内で共有することを目指す。

【年度目標達成状況総括】

FD 活動を教授法の改善、という意味合いで捉えるとすれば、多くの教員が自ら手探り状態で開始することとなったオンラインでの教授法について、独自に工夫することが自然に求められる状況となった。学部執行部としては、春学期終了後に授業実施上の気づきなどを問うアンケートを行い、以後の参考にすべくとりまとめ、結果を所定の委員会にて検討後デスクネッツを利用して共有化を行った。一方、コロナ禍において入学者数の確実な確保も重要な点であったが、一般入試を敬遠する傾向も伺えたため、指定校推薦による志願者増を見込んだ独自の施策を行い対応できた。2019 年度開始カリキュラムの経年評価については今後も関連するデータを集めながら進めたい。現況では特段留級者が増加するというような傾向はみられていない。社会とのかかわりについてもコロナ禍にあって収録動画主体のオンラインでの活動となったが、却って理系学部としての広報活動面では好ましい結果となったと思われる。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

理工学部は、カリキュラム改定から 2 年目にあたり、カリキュラムが計画通り運用されて期待された学習面での成果が得られているかをチェックする時期にコロナ禍に見舞われたが、各種指標の可視化を継続して行い、当面の目標は達成されたと評価できる。コロナ禍によるの影響を抑えるために、従来とは異なる形で工夫した取り組みで継続を維持した点も評価できる。達成状況の学科間のバラつきが平坦化されるような計画立案と実行を期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	内部質保証について運用体制を構築し PDCA サイクルを確立する。
	年度目標	・学習成果に関連するデータの活用法について検討する。
	達成指標	・いくつかの学習成果の指標の選定と PDCA サイクルへの取り込みの適切性。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	・カリキュラムポリシーに基づき最適なカリキュラムとする。 ・理念・目的に合った教育内容であるかの確認体制を確立する。
	年度目標	・改訂から 3 年目となる 2019 年度カリキュラムの、カリキュラムポリシーとの整合性について点検する
	達成指標	・点検を行ったカリキュラム適切性の、次の新カリキュラム改定作業への参考情報として蓄積されること。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	・留年、休学、退学者数を適正にする。 ・教員による相互チェックによる品質の向上を強化する。
	年度目標	・現行カリキュラムにおける教育課程と学修成果の関係性を、留年、休学、退学者数などに着目し引き続き把握する。 ・教員による相互授業参観について、授業の収録動画等の利用も引き続き行う。 ・新任教員（兼任・専任）の授業の相互参観についても学科の判断に基づいて実施を進める。
	達成指標	・測定結果を可視化、把握し学部内等で共有をしていること。 ・2021 年度に新任となる兼任教員担当科目での相互授業参観の実施件数など。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標	ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムを実現する。
	年度目標	・改訂から 3 年目となる現行カリキュラムについて 3 年次生までの学習成果について把握する。
	達成指標	・必修科目の単位習得率等を計測し、学科、執行部レベルで共有すること。
No	評価基準	学生の受け入れ
5	中期目標	アドミッションポリシーに基づく入学経路を最適化し、より優秀な学生を受け入れる。
	年度目標	・アドミッションポリシーの下で編入学による学生受け入れの可能性について検討する。
	達成指標	・検討の中間報告、結果等が教授会等で共有されること。
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	・年齢構成を適正化する。 ・教育研究支援体制を確立する。
	年度目標	・退職教員の後任人事に際しては、適正な採用を行いつつ、年齢構成等の改善を図る。 ・人的な研究支援体制の増強策の検討を進める。
	達成指標	・新規採用時に年齢等をも考慮し、バランスが改善されること。 ・研究支援体制検討の中間報告や結果などが教授会等で共有されること。
No	評価基準	学生支援
7	中期目標	・学生に対するサポート体制を充実させる。
	年度目標	・メンタル面に関するサポート策を検討する。
	達成指標	・サポート内容と実施成果の把握を学部内で共有できること。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	他大学、企業、地域との連携を活性化する。
	年度目標	・コロナ禍の状況に応じて、法政科学技術フォーラムへの出展に協力する。また、理系同窓会と連携したイベントの展開についても検討を行う。
	達成指標	・左記イベント等への出展数等を適正にしていること。

【重点目標】

当学部では概ね、4 年に一度の周期でカリキュラム改定を行っている。次のカリキュラムの検討に資することも見越し、現在の学習成果とカリキュラムの適切性を把握するとともに、編入学生の受け入れについて検討を開始する。

【目標を達成するための施策等】

学習成果の定量的な把握（留級率、休学率、退学率、必修科目の単位修得率など）を引き続き収集、分析、可視化するなどを行い検討に利用する。また、編入学生を受け入れることとなった場合のカリキュラムの構成についても学部内カリキュラム委員会等で検討を行う。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

理工学部の 2021 年度目標は、進行中のカリキュラム改定に伴う学習成果の把握、点検および活用法の検討が中心となった年度目標であり、PDCA サイクルを回すための活動として評価できる。PDCA サイクルについて、Plan,Do,Check については指標等の見える化に努力されていると認識できるが、Action についての見える化についても得られた情報を基に今後のカリキュラム改定に生かしていくことを期待したい。

【大学評価総評】

理工学部では 2019 年度に行われたカリキュラム改定後の活動として、継続して学生の学習成果の把握や適切性の検討が行われている。カリキュラムの流れや体系を可視化するとともに、コース制を設けて履修モデルを提示することによる学びの体系化、入学時プレースメントテスト結果による要学力補強学生に対するリメディアル科目履修の推奨、オフィスアワーを利用した履修指導など学習成果向上のための取り組みが継続して行われていることは評価できる。一方で、高学年学生に対しては、各教員による少人数のゼミや卒研指導にゆだねられている部分が多く、学部として向かうべき方向の徹底や具体的な達成度の把握が十分な精度で行われているかの点検が課題になる。学生の学習成果の把握は GPA を中心に行われているが、学科間でのばらつきの影響評価が欠かせないことから、学科間でのばらつきに影響されない新しい指標の導入も検討されるべきであろう。年度目標の達成指標に「情報の蓄積や共有」といった記述が目立ち、指標データの収集・蓄積に終始しているように見える。蓄積された指標などがどのように活用されたのか、PDCA の Action の見える化を達成するためにどのように改善していくのかを示していく必要がある。

生命科学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

生命科学部の 2019 年度中期目標・年度目標達成状況に関しては、教員・教員組織に関して設定した 1 つの評価項目の達成が不十分であるものの、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携における評価項目はほぼ達成され、総じて適切な運営がなされている。残りの年度へ向けての継続的な努力が期待される。

2019 年度の自己点検・評価活動について、教育課程・教育内容に関しては教養科目と専門科目の連携性の強化と国際性を涵養するための英語を用いる科目の設置、また、教育方法に関しては授業参観を中心とする FD 活動の推進が評価できる。

新型コロナウィルス感染症対応を受け、2020 年度に新たな教授方法を検討し、オンデマンド授業及びオンライン授業の拡充を図るとしたことは、今後の大学教育の在り方を見据えるものであり、その取り組みが期待される。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

「総じて適切な運営がなされている」と評価された質保証，教育課程・学習成果，学生の受け入れ，学生支援に関しては本年度も継続する。特に新型コロナウイルス感染症に対応するため，教育課程・学習成果においては引き続きオンデマンドやオンライン講義の拡充を図っていくとともに，ハイフレックス講義や実験・実習における対面授業など，新たな教育方法について試行しながら推進していく。達成が不十分であった教員・教員組織に関しては，2020 年度には実施できなかった帰国報告会をオンラインで開催して，在外研修制度への理解と成果について共有し，在外研修制度の積極的な活用および柔軟な運用を検討していきたい。2020 年度には広報活動に関するアンケートが実施できなかったが，今年度は１，２年次の学生に対してオンラインでアンケートを実施し，2019 年度にリニューアルした学部 HP の効果や改善点について検証していく予定である。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

生命科学部は、従来より大学評価委員会から、質保証、教育課程・学習成果、学生の受入れ、学生支援について適切な運営が成されているという評価を受けてきたが、その実践を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応するため，教育課程・学習成果においては引き続きオンデマンドやオンライン講義の拡充を図り、新たな教育方法を推進するなかでも全教員の講義調査を行って結果を講義の改善に活かしてきている。こうした FD 活動の推進を高く評価したい。

また各学科に学生問題を担当する教員を置き、実験科目を中心として課題の提出状況をモニターし成績不振学生への対応にあたるなどの学生対応に関する具体的な改善も見られる点が評価できる。一方で、新入生に向けてのラーニングサポーター制度の活用だけでなく，研究へと導くなど Zoom を利用した多方面への活用も検討する余地があると思われる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

学生が問題意識をもち，自ら学ぶ自立性を涵養するために，1 年次から実験・演習科目を導入している。学びの意欲を上げるために，各学科とも優秀な卒論や資格の合格に対し，表彰を行っている。生命機能学科では，「生物化学」「分子生物学」「細胞生物学」「生物物理学」分野の講義を担当する専任教員が，講義内容を綿密に協議・検討して分担し，体系的なカリキュラムを設定している。研究に対して高い意欲をもつ学生に対しては，2 年次から「ゲノム」，「蛋白質」，「細胞」のいずれかの分野の研究室に

所属し，講義と並行して研究を行うことも可能にしている。希望すれば 4 年次まで同じ研究室で研究を継続することができる。環境応用化学科では，公的資格試験(採用試験)合格者等を生命科学部奨励賞として毎年度表彰している。「基礎応用化学実験」，「応用化学実験 IAB,IIAB」，「卒業研究」および演習科目を各学年に設置し，自ら学ぶ能力の育成に力を入

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

れている。応用植物科学科では，樹木医補，自然再生士補，技術士補などの各種資格の取得に向けた科目を開講するとともに，公務員受験対策コースの設定やインターンシップを必修科目とするなど，社会が求める人材の育成に努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・生命科学部履修の手引き
・生命機能学科教室会議議事録
・生命科学部賞募集要項

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

「カリキュラム・ポリシー」に基づき，各学科では 3 つの履修コースを設定し，カリキュラムマップで順次性を含め体系的な教育課程を明示している。

生命機能学科：ゲノム機能コース，蛋白質機能コース，細胞機能コース
環境応用化学科：物質創製化学コース，グリーンケミストリコース，環境化学工学コース
応用植物科学科：植物クリニカルコース，グリーンテクノロジーコース，グリーンマネジメントコース

1，2 年次において各コースに進むための基盤となる重要な講義科目・実習科目を必修とし，3，4 年次における発展的な専門科目は学生の興味に応じて選択としている。専門教育の接続科目として，物理学基礎，化学基礎，生物学基礎，微分積分学及び演習・線形代数学及び演習，科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲなどの理系教養科目が適切に配置されている。科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは選択科目であるものの専門科目への導入の役目を果たす重要な教養科目であり，環境応用化学科では必修に近い扱いとしており，生命機能学科においても 2 年生から研究室配属を希望する学生には修得を義務づけることにより，8 割以上が履修するシステムを作った。応用植物科学科では，全学生に対し，植物病の診断・治療・予防の先端技術習得に必要な基礎生命科学に関連する科目の履修を推奨している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学部ホームページ　http://www.hosei.ac.jp/seimei/
・生命機能学科ホームページ　http://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/
・環境応用化学科ホームページ　http://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/
・応用植物科学科　http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/
・生命科学部履修の手引き

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

2012 年度に小金井リベラルアーツセンターが設置されて以降，生命科学部と理工学部の教養教育科目の実施に際して調整等を行っている。各学科とも初年次科目を指定し，幅広い教養が身につくよう配慮している。また，卒業研究を通して自立性やプレゼンテーション能力を涵養できるようにしている。特に，2017 年度に数学担当，2018 年度に物理学担当の教養の専任教員が生命科学部所属として純増で着任し，化学担当の教養教員は，2018 年度以前に任期付きであったものが 2019 年 4 月から専任となった。また，2018 年度には，教養教育と専門教育の連携を強めるために教養・専門教育連携委員会を発足した。このことにより，生命科学部にふさわしい教養教育をコーディネートする体制が整いつつあり，教養科目の授業担当者と対象学科との緊密な連絡も行われている。生命機能学科では，早い時期から研究室に所属できるというカリキュラム上の特色を生かし，研究を通して総合的な判断力を育成している。同時に，研究室におけるコミュニケーションを通して社会性を身に着ける機会を与えている。環境応用化学科では，1 年次春学期の必修科目「応用化学基礎」において，学科の専門科目を踏まえた教養科目の履修指導を行うとともに，教員との対話，学生間のディスカッションの場を提供し，総合的な判断力や豊かな人間性を養うことに努めている。さらにラーニングサポーター制度により上級生と交流する機会を設けることで，学習意欲の向上のみならず人間形成にも役立てている。応用植物科学科では，実験・実習科目（1，2，3 年次必修）において，学生参加，問題解決，対話型の授業を，インターンシップ（2 年次必修）では対話型，学生参加型(インターンシップ体験発表)の授業を実施しており，総合的な判断力や豊かな人間性の涵養に努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部教授会議事録
・法政大学生命科学部設置の趣旨等を記載した書類
・各学科教室会議（教員会議）議事録
・基盤教育タスクフォース委員会最終報告

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S [A] B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育として，入学時にプレースメントテストおよび TOEIC-IP テストを実施し，クラス分けを行っている。推薦入試制度を通して入学した学生に対しては，入学前教育として e-ラーニングの履修を課している。2017 年度以降は学務と学科主任からそれぞれ独立に，e-ラーニング受講を徹底して呼び掛けている。さらに，付属校入学予定者向けガイダンスで，各学科主任より春休み期間に行う課題を課している。また，高校で「物理学基礎」「化学基礎」「生物学基礎」を履修しなかった学生を対象に，これらの科目に対応する理系教養科目を開講し，大学で必要な理科の知識の修得を図っている。さらに，付属校に特化した取り組みとして，適切な高大接続を行えるように，説明会や模擬授業等のイベントを行っている。生命機能学科では，1 年次のガイダンス時に，必修実験演習科目のテキストとして「生命機能学実験の手引き」を配布している。このテキストには，実験の技術的な内容だけではなく，生命科学と英語の学習法，作文技術などについても掲載し，その内容についての講義も行っている。環境応用化学科では，1 年次の必修科目「応用化学基礎」「応用化学入門」を通して導入教育を行っている。応用植物科学科では，初年次にレポートの作り方や資料の収集方法など，基本的な学習法を教育している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・各学科教室会議（教員会議）議事録
・生命機能学科生命機能学実験の手引き
・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
・環境応用化学科応用化学基礎，応用化学入門シラバス
・応用植物科学科アンケート

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S [A] B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

定期的に TOEIC-IP テストを実施して，そのスコアを教室会議で評価・議論している。また，2014 年度より ERP 科目を卒業単位として認定（12 単位を上限）した。ERP についてガイダンス等で周知を図り参加を強く推奨している。さらに SGU 採択に伴い，2017 年度より各学科の専任教員が参画するグローバルオープン科目（英語で自然科学を教授する）を設定し，開講している。また，英語による専門科目の設置についても検討している。特筆すべき実践として，生命機能学科では，1 年次（秋学期）～2 年次（春学期）には基礎科学英語を，3 年次（秋学期）～4 年次には科学英語を必修科目として少人数クラスで実施している。基礎英語については TOEIC-IP テストの成績に基づいたクラス分けをすることにより，学生の能力に応じたきめ細やかな教育を行っている。また，来日した海外の研究者によるセミナーを開催し，学部全体に公開している。環境応用化学科では，全教員が英語を取り入れた講義に取り組んでおり，教材・小テストを英語化するなど，国際性を養うための教育に取り組んでいる。また，新年度の学生向けガイダンスにおいて，海外留学・国際交流ガイダンス，ERP への積極的な参加を推奨している。応用植物科学科では，各学年のガイダンス等で ERP などの英語教育を積極的に推奨し，受講を促している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・生命科学部 ERP，アンケート調査
・生命機能学科国内外研究者によるセミナー件数
・環境応用化学科ガイダンス資料

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S [A] B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

学生に対して効果的な理系キャリア教育を実施するために，執行部，各学科就職担当教員がキャリアセンターと連携する体制を確立している。学部の理念に掲げる「統合的視野を持った実践的研究・技術者の育成」を実現するために，キャリアパスの第1段階として大学院進学を重視し，2016年度よりキャリアセンター主催で開催されている「理系進学ガイダンス」において，生命科学部は講演内容を吟味し，学部生へ参加を呼びかけるなど実施に協力している。生命機能学科では，3年生を対象に「進学説明会」と「就活説明会」を開催している。進路選択の判断材料を与えるため，研究者・技術者として活躍している大学院修了生に自身の体験を話してもらっている。環境応用化学科では，1年次の必修科目「応用化学基礎」において，専門家によるキャリア教育を2回実施し，社会的・職業的自立を志向した学ぶ意欲の育成を行っている。応用植物科学科では，キャリア教育の一環として，技術士試験対策，樹木医補，自然再生士補の資格取得に向けた科目を初年次から受講するように指導している他，「植物医科ビジネス論」(2年生)，「植物医科学法論」，「知的財産総論」（3年生）などの実践的科目を配置している。また，2年次の秋学期にはキャリアアップ・ガイダンスを行い，専門家による講演や先輩の就活体験談を通じて進路選択の動機付けを行っている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・各学科教室会議（教員会議）議事録
・生命機能学科生命機能学実験の手引き
・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
・環境応用化学科応用化学基礎シラバス
・応用植物科学科植物医科学応用実験Ⅱ予定表（ガイダンス案内）

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・各学科の入学時，学年別および留級生ガイダンス等において，理系教養科目の履修法など，幅広い科学の素養を身につけるためのポイントを丁寧に指導している。
・生命機能学科では，理系教養科目（化学，物理学，数学等）の積極的な履修を，教務担当教員が中心となって指導している。また，専門科目についてもカリキュラム・ポリシーに基づいた3つの履修コースの履修モデルを提示している。また2017年度からの試みとしてFB（生命機能学科）セミナーを2020年度においてもマイクロナノテクセンターとの共催として開催し，研究講演と懇談会を実施して最先端の研究に触れることで学習意欲を活性化させることを目指した。
・環境応用化学科では，1年次春学期の「応用化学基礎」において，履修登録予定表を担当教員が確認し，履修に関するきめ細やかな指導をしている。特に，理系教養科目（化学，物理学，数学）の履修を強く推奨している。さらに，留級生を対象とするガイダンスをおこない，親身な履修指導を実施している。
・応用植物科学科では，各学年に対して2名ずつの教員を「学年担当」として配置するとともに，ラーニングサポーター制度を活用することによってよりきめ細かい履修指導を実施している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科ガイダンス資料
・生命科学部履修の手引き
・FB（生命機能学科）セミナー案内
・環境応用科学科履修登録予定表
・環境応用化学科応用化学基礎シラバス
・応用植物科学科役割分担表

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。

生命科学部では，全専任教員がオフィスアワーを設定して学生の個別指導に当たるとともに，各学科に学生問題を担当する教員を置き，成績不振学生等の調査・対応を主導している。生命機能学科では，1～3年生の各学年の担任教員および基礎実験演習担当教員を設定し，基礎実験，演習科目等の実践的教育を行う際の，学生の学習上の問題に対応している。

卒業研究については，学生の研究の進行度に合わせて成果発表を口頭またはポスターから選択できるようにし，論理的な説明法の習得と，多くのディスカッションを通した論理的思考能力の育成を行っている。2020 年度は，研究室におけるディスカッションに加えてオンラインでの研究指導も行うことにより，より円滑な指導体制を確立した。環境応用化学科では，教員は「応用化学基礎」の時間やオフィスアワーを用いて，きめ細かな学習指導を行っている。成績不振者については毎週実施される教室会議の中で情報を共有し，学科主任及び授業担当教員がケアするようにしている。教務助手が分担して主要講義・実験・演習科目に出席することで，その講義内容を把握し，学生からの質問等に対応できる体制を整えている。さらに TA がこれらをサポートする体制をとっている。応用植物科学科では，オフィスアワーを用いた個別指導のほか，成績不振者については教員会議で情報を共有するとともに，学生問題担当教員が優先的にケアしている。また，各学年の実験実習科目の指導は学年担当の教務助手が実験技術指導を担当するほか，全学年を通じて教育技術嘱託が植物栽培管理指導を行う体制をとっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科に学生問題を担当する教員を置くとともに，実験科目を中心として課題の提出状況などをモニターすることによって，成績不振学生等の個別対応を数多く行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・生命機能学科各種委員リスト，ガイダンス資料，卒業論文発表会プログラム
・生命機能学科教室会議（教員会議）議事録
・環境応用化学科基礎応用化学実験，応用化学実験 IAB，IIAB テキスト
・応用植物科学科教員会議議事録

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

生命機能学科では，1，2 年次の基礎実験・演習・科学英語の科目において，統一テストを行い，各自の達成度を学生に認知させ，予習・復習の指標を提示している。2020 年度は新たにオンデマンド教材を作成し，事前学習と課題等により学習時間を確保した。環境応用化学科では，専門科目において毎回課題を課す，講義開始前に前回の講義の内容の小テストを随時行うなど予習，復習をおこなわせる工夫をしている。また，各科目で学習支援システムを活用し，授業に関連した資料を授業の前後で学生に配布するなど授業の予習・復習がおこなえる様，十分に配慮している。応用植物科学科では，翌週の学生実習での実習内容を説明し，当日までに予習を行わせる工夫をしている。また，教員や学科内で保有する専門図書を閲覧可能として，予習・復習に適した学習環境を整えている。その他，多くの専門科目において学習支援システムで予習復習に役立つ資料を提供し，個別に学習できる環境を整えている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命機能学科 生命機能学実験の手引き
・生命機能学科 基礎実験 I/II・基礎演習 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）
・生命機能学科 基礎英語 I/II のアチーブメントテスト（統一テスト）
・環境応用化学科 有機化学Ⅰ・II シラバス
・応用植物科学科 植物医科学基礎実験Ⅰ・II，植物生産基礎実習Ⅰ・Ⅱ，植物医科学応用実験Ⅰ・II，植物医科学専門実験Ⅰ・II，各専門科目のシラバス

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S　[A]　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・生命機能学科では，2 年次から配属された学生には「生命機能学研究論文」の履修と口頭による卒業研究の成果発表を，3 年次から配属された学生にはポスターによる成果発表を推奨している。これにより，卒業研究全体のレベルを落とすことなく，学生の意欲に応じた高い専門教育が行えるようになった。また，ポスター発表形式を導入した事により，他学科の教員を含めた多くの聴講者を集めることになり，広い学問的視野の育成に効果が期待できるようになった。なお，2020 年度は，学科の全学生が参加できるオンライン発表会を Zoom を用いて開催した。オンラインの利点が活かされた効果的な成果発表会となった。
・環境応用化学科では，講義科目と実験科目の関連性を検証している。予習や復習がいつでもおこなえるオンデマンド型の講義体制を取り入れることを目指して，学習支援システムを活用している。実験科目，講義科目ともに動画ファイルの利用を本格的に開始した。

実験科目については 2017 年度に「学生実験体制」に関する検討会を開催して決定した方針に従い，実験科目の教育体制を刷新した。春学期終了時及び秋学期終了時に検討会を開催し，2018 年度より導入した「機器解説・演習」及び「発表スライド作成」の教育効果などについて議論し，改善に役立つ取り組みを継続した。

・応用植物科学科では，1 年生の学生実習において課題に関するプレゼンテーション資料の作成，発表，2 年生では必修科目として全学生にインターンシップを実施，3 年生では自ら研究計画を立て自主的に病害虫の診断を行う問題解決型の実習を実施するなど，学生参加型・対話型の教育を数多く取り入れている。また，学科内に開設している植物医科学センターの実践的な活動（植物病害虫診断事業）を 4 年次の卒業論文研究に生かすことで，問題解決能力に加えて，主体的思考能力や社会的適応性を育成する試みを行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き
・生命機能学科ガイダンス資料，卒業論文発表会プログラム
・生命機能学科基礎実験 I/II・基礎演習 I/II シラバスと予定表
・環境応用科学科学習支援システム利用の試み
・環境応用化学科教室会議議事録
・環境応用化学科学生実験体制についての検討会議事録
・応用植物科学科各学年ガイダンス資料，卒業論文発表会講演要旨，植物生産基礎実習 I・II，植物医科学専門実験 I，植物医科学インターンシップのシラバス

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　[A]　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

生命機能学科では，基礎科学英語において能力別に 18 名程度以下の少人数クラスを編成している。また，基礎実験では 10 名以下の班に分けて実験を行わせている。研究室への配属にあたっては，各研究室に最大でも 10 名以下になるよう配慮し，各学生に個別の研究テーマを与えて指導をしている。なお，2020 年度はオンライン・オンデマンドの教材を作成し，学習支援システムを介した個々の学生からのフィードバックを可能とするシステム構築を行なった。オンライン上でブレイクアウトルームを設置するなど少人数で議論できる仕組みを導入した。

環境応用化学科では，1 年次の「応用化学基礎」および 3 年次の「応用化学セミナー」において，教員によるきめ細かな指導をおこなうため，1 教員当たり 10 名以下の学生数で授業を実施している。また，実験科目においては，学生が自律的に学ぶ教育内容および安全性を担保するため，1 テーマ 1 回当たりの学生数を 10 名以下に絞っている。

応用植物科学科では，1,2,3 年生の実験・実習科目においては実験台当たりの学生数を最大 7 名以下（2020 年度は特例的にその約半数以下）に調整し，教務助手，TA による指導が行き届くようにしている。また，研究室配属においては，各研究室への配属人数がほぼ均等になるように調整し，指導時間や研究スペースを十分に確保できるよう配慮している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命機能学科教室会議議事録
・環境応用化学科基礎応用化学実験，応用化学実験 IAB，IIAB テキスト，応用化学基礎・応用化学セミナーシラバス
・植物医科学基礎実験 I・II，植物医科学応用実験 I・II，植物医科学専門実験 I・II のテキスト

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

生命科学部では，新型コロナウイルス感染症に対応するため，すべての講義をオンデマンドやオンライン講義によって実施した。実験実習科目については，感染状況や感染防止対策に配慮しながら，一部を対面で行った。

生命機能学科では，１，２年次の基礎実験・演習をオンライン・オンデマンドで行った。技術的に重要なステップは，予め操作方法を動画に収め，擬似的ではあるが操作方法が習得できるように工夫した。卒論研究は，各研究室が入室制限を設けるなど徹底した感染対策を講じる一方で，発表会は全学年がオンラインで参加し活発な討論ができるように整備した。また，優れた研究成果をだし，卓越した発表を行った学生に対しては，コロナ禍にあっても例年と同様に優秀発表賞を授与するなどモチベーションの向上に努めた。

環境応用化学科では，研究室活動のガイドラインを作成し，研究室および実験科目の人数の制限を決めた。東館 4 階共通実験室は入口に名簿を設置し，入退出時記録をとっている。また，各研究室では，実験机の間にビニールシートを設置するとともに，入退出時の記録をとった。学生実験の運営のため，全教員参加の学生実験検討会を開催し，感染防止対策をとりながら対面式で学生実験を行うための施策を検討した。学生を少人数グループに分け，実験を行う教室を複数用意，さらにオンライン授業を併用することで「三密」を避けた。

応用植物科学科では，一部専門科目の講義にオンラインの利点を活かしたリアルタイムクイズや関連動画視聴などを取り入れ，聴講を楽しめる工夫を凝らすとともに，学習支援システムのテスト／アンケート機能による試験を行い，成績評価に用いた。また学生実験においては学習支援システムを通じて動画や画像を多数提供し，極力実際の実験をイメージしながら課題に取り組めるよう努めた。卒業研究発表会は Zoom によるオンライン形式で実施し，優れた発表に対しては優秀発表賞を授与した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・授業科目シラバス

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・成績評価の方法および基準は，期末試験や小テスト，レポートなどの各要素の配分も含めてシラバスに明記され，学生へ周知されている。これらをもとに，授業の内容に応じて適切な単位認定が行われている。

・成績評価結果については，学生からの異議申し立てが可能であり，そのシステムも確立されている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部履修の手引き

・授業科目シラバス

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

講義科目については概ね各教員に任せられているが，成績評価方針を学生の個人情報の問題を含めて検討している。生命機能学科では，全教員が担当する研究・実験・演習・科学英語科目については，予め学生に公表した基準に沿って学習態度や達成度等を点数化し，教室会議できめ細かく検討した上で成績評価を行っている。環境応用化学科では，1 年次の導入教育科目および 1～3 年次の実験科目において厳格な採点基準を設けて採点をおこない，最終的に成績判定会議で詳細に検討し成績評価をおこなっている。また，各教員がおこなう授業報告においても，各科目の採点基準の確認をおこなっている。応用植物科学科では，特に実験・実習科目，植物医科学インターンシップの成績評価について全教員が参加する教員会議で協議・確認し，適正に評価している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・授業科目シラバス

・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・生命科学部ではすべての学科の就職状況を集約し，全体像を学部パンフレットに記載している。

・生命機能学科では，就職担当教員が学生の卒業後の進路について適宜調査し，教室会議における報告を通して，進学状況および就職状況は，全専任教員に共有されている。

・環境応用化学科では，学生の卒業後の進路についてゼミ単位で，就職担当教員が適宜調査し，教室会議で報告しており，就職状況および進学状況は全専任教員が把握している。

・応用植物科学科では，3 年生は夏休み前に研究室に配属され，担当教員はゼミ学生の就職内定や進学情報をリアルタイムで把握している。この情報は進路担当教員に報告し，集約された進路情報は迅速に学科全教員に伝達するシステムをとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部パンフレット

・各学科教室会議（教員会議）議事録
・各学科進路調査

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・生命科学部では各学科から進級状況の報告を受け，教授会で承認している。
・生命機能学科では，実験・演習・科学英語の成績について，全教員が参加する教室会議において，成績分布に配慮しつつ協議した上で判定している。また，学期末と年度末には，特に修得単位が少なく進級が危ぶまれる学生や，成績の低下した学生を抽出して個別に指導している。
・環境応用化学科では，実験科目の成績分布について検証し，全教員による成績判定をおこなっている。また，教室会議でおこなわれている授業報告を通して，各科目の成績分布および学生の理解度について全教員が情報を共有している。さらに年度末の教室会議において，全教員により提供された情報をもとに進級・卒業の判定をおこなっている。
・応用植物科学科では，実践的教育の要である実験科目について，全教員による成績判定を行っているほか，樹木医補，自然再生士補の認定養成機関であることから，資格取得に必要な科目の履修状況を常時把握・指導している。進級や卒業については，提供される情報を基に，教室会議で検討し個別指導している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部教授会議事録
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

生命機能学科では，研究室配属授業の成績評価，発表会の成績を全教員が採点・集計している。環境応用化学科では，3 年次の「応用化学セミナー」および 4 年次の「卒業研究」において，研究報告やディスカッションを定期的におこなうことで，学習成果の進展をチェックしている。また，卒業研究発表会では，全教員が発表を聴講し，成績判定をおこなっている。応用植物科学科では，卒業研究発表会において，全教員による発表内容・態度の採点をおこない，相互に採点内容を確認することで，学習成果評価を適切に行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教室会議議事録

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

生命機能学科では，1～2 年次の実験・演習・科学英語については統一テストを行い，各学生の達成度を測っている。2～4 年次に各研究室で取り組む課題研究では，その集大成となる「卒業論文」について，全専任教員が全ての口頭発表を審査・採点して，判定会議において採点結果をもとに評価を決定している。環境応用化学科では，授業科目の到達目標に関して，学期末定期試験において評価をおこなう。学期末定期試験が実施されない科目に関しては，授業時間内に課題を課し，回答結果を元に毎回評価をおこなうなどの方法により，学生の学習成果の測定をおこなっている。さらに，集中講義科目においては，授業時間内や授業終了後の一定期間にレポートを課すなどして適宜評価をおこなうことによって達成度評価を適切におこなっている。応用植物科学科では，GPA や TOEIC の年次比較のほか，実験・実習科目におけるレポート内容の確認・比較を行っている。また毎年，技術士一次試験合格者，樹木医補・自然再生士補の資格取得状況，学生による学会発表などを確認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・生命機能学科卒業論文発表要旨集，統一テスト
・環境応用化学科卒業論文発表要旨集

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・応用植物科学科卒業論文発表要旨集，技術士第一次試験合格者数，樹木医補，自然再生士補登録者数

④学習成果を可視化していますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

・生命機能学科では，1～2 年次に実験・演習・科学英語に関する統一テストを行い，定量性をもつ達成度として可視化している。また，学生による学会発表を推奨し，学会発表数を教育成果の一つとしており，2015 年度より制定された理系学部学生国内学会発表補助を積極的に利用している。

・環境応用化学科では，実験科目のレポート，演習，実習それぞれの点数や成績分布について，詳細なデータをまとめて成績判定会議で報告し議論している。また，各教員の授業報告においては，各科目の成績分布を報告し，議論をおこなっている。また，卒業研究発表においては，「卒業論文要旨集」をとりまとめている。さらに，公的資格取得者などを表彰する生命科学部奨励賞の取り組みを通じて，資格取得者数の年次変化を確認している。

・応用植物科学科では，年度ごとに技術士一次試験合格者数，樹木医補・自然再生士補登録者数を把握して，年次変動を確認している。また毎年度末には，教室会議において，学生の単位取得状況に関するデータを基に，学生指導に関する検討を行い，その方針に則った指導に全教員が取り組んでいる。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。　S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・生命科学部では各学科で兼任講師懇談会を年 1 回開催し，兼任講師の担当講義科目についても教育成果について検証し，教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。2020 年度は新型コロナウイルスの影響で兼任講師懇談会を Zoom 等により実施し，授業等に関する意見を募った。

・生命機能学科では，入学時のプレースメントテストと TOEIC の成績を，1，2 年次の基礎実験・演習・科学英語科目で実施する統一小テストおよび期末テストの結果と比較・分析し，教育効果について議論・検証している。また，3 年次の実験・演習・科学英語科目について学生にアンケートを行い，教育内容・方針の改善に資する情報の収集を行っている。

・環境応用化学科では，ほぼ毎週開かれる教室会議で教育内容，実施の問題点や教育成果について継続的に検証している。また，卒業研究での取り組みをより充実したものにするために，全年次の進級要件の見直しを行い，2020 年度の新入生から適用した。

・応用植物科学科では，授業改善アンケート以外に学科独自のアンケート調査を実施し，教員会議で結果を分析している。また，毎月 2 回程度開催される教員会議の中で，試験の成績や資格取得者数など教育成果に関する情報を共有化し検証しているほか，学業不振学生について原因の分析，保護者面談の実施を含めた対策を定期的に議論している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・生命科学部教授会議事録
・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・生命機能学科アンケート調査
・環境応用化学科化学系教員懇談会議事録
・環境応用化学科履修の手引き
・応用植物科学科アンケート調査

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。　S　[A]　B

※利用方法を記入。

・授業改善アンケートの自由記述欄の詳細情報開示請求により，学部執行部が学部の全ての教養科目と専門科目について，授業の実施状況を確認している。

・生命機能学科では，学科独自の授業アンケートを実施し，集計結果を授業の検証と改善に役立てている。また，全学の授業改善アンケートの結果についても活用するよう各教員に確認している。

・環境応用化学科では，春秋学期の全学授業改善アンケートの集計結果を解析し，授業に対する興味，理解度等を知るための手がかりとしている。さらに，毎年４月に独自に１年生に対し，新入生アンケートを実施している。新入生アンケートについては，アンケート項目の見直しなどアンケートの更なる有効利用について議論している。
・応用植物科学科では，授業改善アンケートや学生アンケートを分析し，学期の終わりと次の学期の初めの間に授業改善の目安として用いているとともに，教員間で適宜情報交換しながら，学生の意見を取り入れて授業の改善に役立てている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・各学科教室会議（教員会議）開催記録・議事録
・生命機能学科アンケート調査
・環境応用化学科アンケート調査
・応用植物科学科アンケート調査

（２）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・教養教育と専門教育の連携を強めるために，2018 年度に教養・専門教育連携委員会を発足させ，2019 年度には情報科学部・理工学部・生命科学部の３学部の教養担当教員と専門科目担当教員が参加する基盤教育タスクフォース委員会が開催された。2020 年度は教養・専門教育連携委員会を開催し，教養教育と専門教育の連携についての問題点の共有や今後の課題について話し合った。今年度も教養・専門教育連携委員会を開催し，生命科学部にふさわしい教養教育の再編成を検討する予定である。 ・2020 年度は新型コロナウイルス感染症に対応するため，すべての講義をオンデマンドやオンライン講義によって実施したが，各教員の授業方法や工夫を調査し，互いに参考にすることによって教育方法の改善に努めた。実験実習科目については，動画等を活用するとともに，感染状況や感染防止対策に配慮しながら一部を対面で実施することにより，理系学部としての教育効果の維持に努めた。	

（３）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・新型コロナウイルスの影響により，2021 年度もオンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされている。各学科ともオンラインの利点を生かした教育を行っているが，特に実験科目については対面授業に勝るものはなく，教育上の目的を十分に達成できているとは言い難い。2021 年度以降は、感染状況に配慮しながらハイフレックス授業や対面授業の機会を増やし，学習効果の改善につなげていく。	

【この基準の大学評価】

生命科学部では、学生の能力育成のため、各学科において１年次から実験・演習科目を導入している。さらに生命機能学科では通常は３年次に研究室配属となるが、２年次春に学生の希望をアンケートして、研究に対して高い意欲を持つ学生に対しては２年次秋からゲノム、蛋白質、細胞のいずれかの分野の研究室に所属し研究を行うことも可能としている。環境応用学科では公的資格試験の合格者を表彰するとともに、実験、演習科目を各学年に設置し、応用植物科学科では、樹木医補などの資格試験に向けた科目の開講や公務員受験対策コースの設定、インターンシップを必修科目とするなど人材の育成に努めている。学生の将来に早くから目を向けさせ専門性に触れさせる制度は、社会で活躍する人材を養成する

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

という点でも高く評価できる。

国際性の涵養の面では、学部として TOEIC-IP テスト、ERP 科目を卒業単位として認定、また専任教員によるグローバルオープン科目の開講が実施されている。また生命機能学科では、1〜2 年次に基礎科学英語、3〜4 年次に科学英語を必修科目とするなど積極的な取組が見られる点は評価できる。今後英語による専門科目の設置を検討されているが、実現を期待したい。

効果的な授業形態として、生命機能学科では卒業研究のレベルを落とさないため、「生命機能学研究論文」の履修と口頭による「卒業研究の成果発表」、また 3 年次から配属された学生には「ポスターによる成果発表」を推奨している。またオンライン授業ならではの効果的な取り組みとして 2020 年度は学科の全学生が参加できるオンライン発表会を Zoom を用いて開催した。

学習成果の検証と改善に関して、入学時のプレースメントテスト等の成績をその後のテスト結果と比較・分析し教育効果を検証する点、また実験、演習、科学英語科目について学生アンケートを実施し教育内容等の改善に活かしている点は高く評価できる。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　S　A　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

・全学の「FD 推進センター」で実施される授業改善アンケートに加え，各学科独自に授業アンケートを実施。
・2011 年度より授業公開を実施。法政大学の全教職員に対して公開しており，教員が相互参観を行うとともに，教務助手・特任教育技術員・教育技術嘱託など技術系職員が参観。

・2019 年度には，任期付教員を含めて学部教員を対象として FD 研修会を実施し，学習支援システム等の ICT 活用に関する講習を行った。
・FD アンケート等の結果を各教員にフィードバックし，授業の質の改善に活用するシステムを整備。
・シラバスチェックシステムを各学科で整備。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・春学期（6 月 29 日〜7 月 18 日）と秋学期（11 月 9 日〜12 月 5 日）の 2 回，授業公開を実施した。
・3 月 5 日の小金井 3 学部による研究交流セミナーの際にオンライン・ハイフレックス講義の実践事例が紹介され，COVID-19 へ対応した情報機器の活用法について話し合われた。
・シラバスチェック：年度末にかけて，学部で開講されている全専門科目について，生命機能学科では学科主任と教務担当(代理)の 2 名が，環境応用化学科と応用植物科学科では教員全員がシラバスチェックを実施した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

春学期は COVID-19 の影響で全ての講義をオンライン授業で行ったが，全ての講義の実施状況調査を行い，教材や課題の提供やオンデマンド教材，Zoom 等のリアルタイム講義の比率を算出した。また授業公開については，春学期は専任教員のみを対象として実施したが，秋学期は専任・兼任を問わず全教員を対象として行い，COVID-19 の影響下ではあったものの教員の資質向上を図るための活動を継続した。

小金井キャンパスで教職課程の運営を担う教員が不在となっていた。理工・生命・情報の 3 学部の協力で，教職課程担当教員（任期付 0.5 枠）を小金井キャンパスに置くことを決定した。3 学部の調整の上，当該教員の配置学科は生命科学部・生命機能学科とした。2020 年度に採用人事を行い，推薦・人事委員会を経て教授会での承認後，当該教員の 2021 年度 4 月からの任用を決定した。今後の教職課程教育の充実が期待される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・各学科授業アンケート
・2020 年度授業相互参観実施報告書
・執行部会議，教授会資料
・各学科教室会議（教員会議）議事録

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入

生命科学部では，研究活動や社会連携・社会貢献に関する現状の活動が継続発展できるよう，ノウハウの共有や伝承を行える枠組みを構築するための取り組みを行っている。その取り組みの一環として，2019 年度に着任した教員による新任教員セミナーの開催や法政科学技術フォーラムへの参加を行った。さらに，2018 年度に小金井３学部による研究交流セミナーがスタートし，2019 年度は春・秋２回の研究交流セミナーを開催した。新型コロナウイルスの影響により，2020 年度の研究交流セミナーの開催が危惧されていたが，2020 年 3 月にオンラインにて開催した。

生命機能学科では，FB（生命機能学科）セミナーを 2017 年度から開催し，研究講演と懇談会を実施して最先端の研究を共有し，研究活動の活性化を図っている。

環境応用化学科では，外部講師を招いて開催してきた「環境応用化学セミナー」を 2020 年度は４回（第 14～17 回）開催した。今年度から化学の先端的な内容とともに，他分野の先端的あるいは産業的に重要な事柄に関する講演も取り入れて，研究・教育活動に活かしている。

応用植物科学科では，2 年生必修科目のインターンシップによる社会体験，また学科内に開設している植物医科学センターの活動（植物病害虫診断事業）に参加させることで社会との接点を認識させ外部機関との連携の重要性が理解できる枠組みを整備している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

2020 年度は研究に加えてオンライン・ハイブリッド講義の実践事例が紹介され，コロナ禍への対応に必要な情報が盛り込まれた有意義なセミナー発表が行われた。

2020 年度の法政科学技術フォーラムも，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインにて実施し，生命科学部からは４名の教員が動画コンテンツを作成して情報発信した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・研究交流セミナー開催資料
・法政科学技術フォーラム開催資料
・FB（生命機能学科）セミナー案内
・環境応用化学科エコプロ 2019 出展資料
・応用植物科学科教員会議議事録

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

生命機能学科では，オンライン講義やオンデンマンド教材の導入や作成方法について，学科会議等を通じて情報交換を行い，個々の授業スキルの向上を目指した。また，非常勤講師との懇談会をオンラインで行ない，コロナ禍におけるオンライン授業の工夫や受講する学生への対応について，活発な意見交換を行なった。

環境応用化学科では，教室会議で行っている授業報告の報告内容に，オンライン講義の進め方，オンライン試験による成績評価を加えて，全教員が情報を共有しながら教育効果の向上，正当な評価法に活かした。

応用植物科学科では，FD 教員セミナーやハイフレックス教室設備の説明会等に積極的に参加し，より充実したオンライン授業の実施に活用した。また，教員会議において各自が行うオンライン授業の形態や学生の声に関する情報を共有し，教育方法等の改善に努めた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・各学科教室会議（教員会議）議事録

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・FD 活動について，春学期と秋学期にほぼ一ヶ月にわたって全教員の全科目を大学の全教職員に対して公開しており，高く評価されている。2019 年度には FD 研修会を開催し，学習支援システム等の ICT 活用に関する講習会を開催した。また，毎回の教授会の際に教育開発・学習支援センター長から FD 推進活動について詳細な説明を受けており，教員の資質向上や教育方法の改善に努めている。今後もこれらの取り組みを継続していく予定である。	

（3）問題点・課題

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・2021 年度も法政科学技術フォーラムや研究交流セミナーなどが開催できるかどうか不透明な情勢であるが，対面で開催できない場合はオンラインに切り替えるなどして，FD 活動や社会貢献活動を継続的に行っていく予定である。	

【この基準の大学評価】

生命科学部では、春学期、秋学期に、各 1 カ月の期間の法政大学の全教職員に対して授業公開を行っているが、2020 年度の秋学期は兼任講師の講義に関しても公開とした点は、学生への教育効果の向上という意味で評価できる。

また 2020 年度は、生命科学部はオンラインで実施したすべての講義の実施状況調査を行い、教材や課題の提供やオンデマンド教材、Zoom 等のリアルタイム講義の比率を算出している。オンライン授業に取り組むにあたり、実際の講義の実践状況を把握することは，今後の改善点を検証するうえで効果的であり、また教員へのガイドとしても取り組みとして評価できる。

さらに、小金井キャンパスで教職課程の運営を担う教員が不在だった件に関して、理工・生命・情報の 3 学部の協力で 2020 年度に採用人事を行い、生命科学部・生命機能学科において教職担当教員の任用が決定し、教職課程の教育の充実が期待できることとなった点は特筆される。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

生命機能学科では，ラーニングサポーターによる新入生への学習指導をオンライン上でできるように整備した。また，研究室配属学生に対しては，オンラインでの効率的な学

習と研究が可能となるように各研究室でスケジュール管理等の工夫がなされた。

環境応用化学科では，外部講師を招いて開催してきた「環境応用化学セミナー」を 2020 年度は 4 回（第 14～17 回）開催した。三密を避けるためにオンライン開催としたことにより，セミナーに参加しやすくなって，参加人数が大幅に増加した。

応用植物科学科では，対面でのガイダンスを開催できなかった 1 年生（現 2 年生）を中心として担任によるメールでの問い合わせへの細やかな対応を心掛け，履修等の疑問や学生生活の不安を軽減できるよう努めた。また社会貢献として，植物医科学センターにおける病害虫診断についても，対応可能な人員等に十分配慮しながら，活動状況を開示し，極力受け入れを継続した。

【根拠資料】

・植物医科学センターホームページ

【この基準の大学評価】

生命機能学科では、新入生に対してはラーニングサポーターによる学習指導をオンラインで実施できるように整備し、研究室配属学生に対してもオンラインでの効率的な学習と研究が可能となるように工夫している。また環境応用学科では外部講師による「環境応用化学セミナー」をオンラインで実施し、応用植物学科では新入生に対して担任によるメールでの問い合わせへの対応などを行い、履修等の疑問や学生生活の不安を軽減できるよう努めている。各学科がそれぞれ初年次教育に関して工夫を凝らしている点は評価できる。

実験・実習科目に関しては、対面でなければ困難な面があるが、各学科で効果的対応がなされている。生命機能学科では、オンライン、オンデマンドで実施する場合は、技術的に重要なステップは予め操作方法を動画に収め、擬似的ではあるが操作方法を習得できるようにするなど工夫が見られる。また、環境応用学科では、対面の実験に関して、研究室のガイドラインを作成、人数を制限、入退室記録の作成、実験机の間にビニールシートを設置するなどして「密」を避けた。応用植物学科でも、実験においては、動画や画像を多数提供し、極力実際の実験をイメージしながら課題に取り組めるよ

うに努めている。これらの点は、今後もより効果的に工夫して実施されることを期待したい。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
	年度目標		昨年度リニューアルされた法政大学公式ホームページに合わせて各学科のホームページのリニューアルや更新を行い、広報活動に関するアンケートにより、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容が周知されているか検証する。
	達成指標		掲載ページの訪問回数、および広報活動に関するアンケートの回答内容。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	学部や各学科の HP を随時更新し、 新型コロナ対応に関するお知らせや研究・教育活動に対する受賞や表彰者の紹介を行った。そのため、学部ホームページの閲覧数は、2017 年度 38,413、2018 年度 42,127、2019 年度 37,507、2020 年度 61,546 (2/13 時点)と大幅に増加している。しかし、広報活動に関するアンケート調査は新型コロナの影響で実施することはできなかった。
		改善策	広報活動に関するアンケートは毎年度新入生を対象に実施しており、今年度実施できなかった分は来年度の新入生と 2 年生を対象として実施することで継続的なデータの蓄積を行う。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度はコロナ禍による対面での広報活動ができない中，本学の理念・目的の周知には，HP により広く情報発信することが特に重要である．このような状況で HP へのアクセス数が上昇しているのは評価できる。
		改善のための提言	次年度に広報活動に関するアンケートを 1,2 年次の学生実施し，HP リニューアルの効果について検証していただきたい。
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格な PDCA サイクルを行う。
	年度目標		前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の実行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし次年度に引き継ぐ。これにより、厳格な PDCA サイクルを行う。
	達成指標		執行部会議および質保証委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	自己点検評価シート、年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし、厳格な PDCA サイクルを行っている。なお、執行部会議を 17 回開催、質保証委員会を 4 回開催し、議論の内容は議事録として記録を残している。
		改善策	―
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	質保証委員会による年度末状況報告書等の点検・評価が厳格に実施されている．近年，PDCA サイクルが適切に行われていると評価できる．
		改善のための提言	―
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		学部開講科目における教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性を明確にする。
	年度目標		昨年度まとめられた基盤教育タスクフォース委員会からの最終報告を受けて、教養科目と専

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			門科目で似た内容の科目の洗い出しや教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討するため、生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催する。
	達成指標		教養・専門教育連携委員会の開催記録。履修の手引など。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催した。学生モニターで得られた問題点や課題について議論し、教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策が検討された。また、履修の手引きのオンライン化とともにカリキュラムツリーを再掲載し各科目の関連性を明確化することにした。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	教養・専門教育連携委員会が開催され，生命科学部における教養・専門の間の連続性をより強化するための方策が検討された点は評価できる。
		改善のための提言	今後も教養担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化していくことが望まれる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		100 分授業の特性を活かしたアクティブ・ラーニングの実施を促進する。
	年度目標		今年度は、新型コロナウィルスの影響があり、春学期はオンライン授業を主体に講義を行う。これを契機として新たな教育方法の検討やオンデマンド・双方向オンライン授業の拡充を図る。また、シラバスについても随時変更を加えることにより、柔軟に対応していく。
	達成指標		オンデマンドやオンライン授業の実施状況の把握や、これらの授業公開が実施可能か検討した上で、試行する。シラバスの活用。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	春学期は新型コロナの影響で全ての講義をオンライン授業で行ったが、全ての講義の実施状況調査を行い、教材や課題の提供やオンデマンド教材、Zoom 等のリアルタイム講義の比率を算出した。授業公開は春学期は専任教員のみ、秋学期は全教員を対象としてオンラインで行った。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	今年度のコロナ禍の対応により，オンライン授業が余儀なくされたが，その実施状況の把握および授業効果によるフィードバックが実施されていることは評価される。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
	年度目標		生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力し、学外発表費用の補助も拡充していく。
	達成指標		学部生の学外発表の回数。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学会における学生の発表は、そのほとんどが大学院生によるが、学部生の学外発表数も 3 学科合わせて 23 件であり、新型コロナの影響で学会がオンライン開催となる中、対外的発表が継続的に行われており、学外発表費用補助拡充の必要性が確認された。
		改善策	ー

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		質保証委員会による点検・評価	
		所見	理系学部においては研究に基づいて教育することが重要であり，コロナ禍の中，学部生の学外発表数が活発に行われていること，その数を継続的にモニターしている点は評価できる。
		改善のための提言	－
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		広報イベントを通した受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
	年度目標		広報イベントに関するアンケートにより、入学者が比較的によく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などが明らかとなってきた。これを踏まえ、重点的に行うべきイベントの絞り込みやホームページの拡充に取り組む。さらに、このアンケートを本年度も継続し、データを蓄積していく。
	達成指標		アンケートの分析とその検証結果。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	広報イベントに関するアンケートは新型コロナの影響で実施できなかった。様々なイベントが中止やオンラインに変更になった影響を来年度は検証する必要がある。
		改善策	広報イベントに関するアンケートは無記名で行っていたため、実施が困難であったが、来年度は 1，2 年生に対してオンラインで実施する方法を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	様々なイベントおよびアンケートが実施できなかったことは，コロナの影響であるため致し方ない。
		改善のための提言	次年度に広報活動に関するアンケートを 1,2 年次の学生に実施することを検討していただきたい。
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		①教養教員の採用および教養科目の担当教員の再編を含め、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	年度目標		教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。 今後は、教養科目と学部専門科目との連携を強化するために教養・専教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	達成指標		教養・専門教育連携委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	理工学部と情報科学部の教員も参加する生命科学部推薦委員会で公募と選考を行い、教職担当の任期付教員 1 名の採用を生命科学部教授会にて決定した。これにより教養・専門担当教員の連携が強化されることが期待される。また、第 2 回教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携についての問題点の共有や今後の課題について話し合った。
		改善策	－
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	3 学部の教職担当を担当する任期付教員 1 名の採用を理工学部と情報科学部の教員も参加する生命科学部推薦委員会で選考をおこなったことは，公平性の担保および連携の強化が期待され，評価できる。
		改善のための提言	－
No	評価基準		教員・教員組織
8	中期目標		②在外研究を推進する。
	年度目標		在外研究中の研究室の人的サポートなど、制度のより柔軟な運用が可能になるような方策を

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			関連する委員会で検討することに加え、研究担当理事への要望などについても検討していく。また、在外研修制度を利用した教員の帰国報告会を開催するなどして､制度への理解と改善方法を検討する。
	達成指標		委員会の議事録および帰国報告会の開催記録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	在外研修制度を利用した教員の帰国報告会を予定していたが、新型コロナの影響で延期された。また、在外・国内研究員枠を利用した新たな助手制度について検討を始めた。
		改善策	延期された帰国報告会をオンラインで開催することを検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	在外・国内研究員枠を利用した新たな助手制度について検討を始めた点は評価できる。
		改善のための提言	延期された帰国報告会をオンラインで開催して，在外研修制度への理解と成果について共有し，在外研修制度の積極的な活用および柔軟な運用を検討していただきたい。
No	評価基準		学生支援
9	中期目標		留学生に対する修学支援制度を確立する。
	年度目標		留学生との懇談会を開催し、留学生に対して必要な修学支援に関する調査を行い、支援制度の確立を検討する。
	達成指標		留学生との懇談会の開催記録。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	留学生との懇談会は新型コロナの影響で開催できなかったが、Hoppii を用いた修学支援の呼びかけを行った。
		改善策	留学生との懇談会は新型コロナの影響で対面で開催することは困難であるが、オンラインでの開催を検討する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍で制限のある中，留学生に Hoppii を用いた修学支援の呼びかけを行った点は評価できる。
		改善のための提言	次年度も留学生に Hoppii を用いた修学支援の呼びかけを行うことを検討していただきたい。また，留学生の状況を把握することも含めて，コミュニケーションをとるためのオンライン懇談会等の開催も検討してしていただきたい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
10	中期目標		学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
	年度目標		外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。特に、学生における研究室紹介の補助金の継続を要望していく。 また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。
	達成指標		アンケート調査の結果、紹介活動の例数。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介の回数は 3 回であった。新型コロナの影響で中止になるものが多かったが、ホームページによる研究や教育活動の紹介、受賞や論文のプレスリリースを積極的に行った。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	HP による研究や教育活動の紹介，受賞や論文のプレスリリースを積極的に行った点は評価できる.
		改善のための提言	次年度も HP にて積極的にプレスリリース等をおこない，研究成果を広く研究・教育活動を広報していただきたい。
【重点目標】 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】			

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

新型コロナウイルスの影響により、オンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされているが、この機を利用し新たな教授方法の検討やオンデマンドやオンライン授業の拡充を図っていく。そのための施策として、オンデマンドやオンライン授業の授業公開の実施方法を検討し、試行することによりその利点と問題点を精査する。

【年度目標達成状況総括】

新型コロナの影響で、春学期はすべてオンライン授業になったが、専任教員による授業公開や全講義の実施状況調査により、大きく分けて 3 種類の講義形態であることがわかった。(1)教科書や課題の提示(48%)、(2)オンデマンド教材の提供(18%)、(3)Zoom 等を用いたリアルタイムでの講義(28%)であったことから、秋学期はオンデマンド教材の提供やリアルタイムでの講義を積極的に行うように各教員に依頼した。その結果、学生からの授業に対する不満が減少した。オンライン講義は様々な授業形態が可能であり、我々教員が様々なコンテンツを提供することにより、学生の修学意欲の向上につながることがわかった。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

生命科学部の中期目標、年度目標、重点目標は、現状の課題を踏まえたものとなっており、検証も HP へのアクセス調査など具体的で明確であり、適切である。

重点目標として、新型コロナウイルスの影響によるオンデマンドやオンラインでの授業について、この機会を利用し新たな教授方法の検討やオンデマンドやオンライン授業の拡充を図っていくための施策として、オンデマンドやオンライン授業の授業公開の実施方法を検討し、試行することによりその利点と問題点を精査するとしているが、積極的な姿勢を評価したい。また目標達成のために全講義調査を行い、その結果秋学期はオンデマンド教材の提供やリアルタイムでの講義を積極的に行うように各教員に依頼した。こうした取り組みは目的達成のための改善へと繋がり学生への教育効果という面でも積極的に評価したい。2021 年度も、教育効果を検証しさらなる改善を期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。
	年度目標	前年度に引き続き、各学科のホームページのリニューアルや更新 を行うことで広報活動に務める。また、前年度は実施できなかったアンケートを新入生と 2 年生を対象に実施し、学部パンフレットに掲載されている理念・目的などの内容が周知されているかを検証する。
	達成指標	掲載ページの訪問回数、および広報活動に関するアンケートの回答内容。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格な PDCA サイクルを行う。
	年度目標	前年度の年度末状況報告書を反映して改善(A)した年度計画(P)を立て、自己点検評価シートを作成する。年度中は、質保証委員会において、執行部の年度計画の実行(D)状況を確認する。年度末には、質保証委員会の評価(C)を反映させた年度末状況報告書を精査して執行部にフィードバックし次年度に引き継ぐ。これにより、厳格な PDCA サイクルを行う
	達成指標	執行部会議および質保証委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	学部開講科目における教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性を明確にする。
	年度目標	生命科学部に所属する教養担当教員と専門科目担当教員が意見交換をする場として、教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目と専門科目で似た内容の科目の洗い出しや教養科目における生命科学部生向けの動機づけなど、教養・専門の間の連続性をより強化するための方策を継続して検討する。
	達成指標	教養・専門教育連携委員会の開催記録。履修の手引など。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	100 分授業の特性を活かしたアクティブ・ラーニングの実施を促進する。
	年度目標	新型コロナウィルス感染症に対応するため、昨年度に引き続きオンライン授業やオンデマン

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		ド授業の充実に尽力する。また、ハイフレックス授業や対面での実験実習など、感染症対策に配慮しながら学習成果の向上を目指して新たな教育方法を模索していく。感染症の状況に応じて授業形態を随時変更するなど、柔軟に対応していく。
	達成指標	オンデマンドやオンライン授業の実施状況の把握や、これらの授業公開が実施可能か検討した上で、実施する。シラバスの活用。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
	年度目標	生命科学部では、学部生の学会発表が多くなされており、研究成果の対外的発表が活発に行われている。今年度以降も、この状況を持続させることに注力し、学外発表費用の補助も拡充していく
	達成指標	学部生の学外発表の回数。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	広報イベントを通した受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
	年度目標	例年、新入生に対して広報イベントに関するアンケートを行い、入学者がよく参加したイベントや、進路の最終決定におけるホームページの重要性などについて調査してきたが、2020年度はアンケートが実施できなかった。2021年度は1，2年生に対してオンラインでアンケートを実施するとともに、多くの広報イベントが中止になった影響などについても分析する。
	達成指標	アンケートの実施とその分析結果。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	①教養教員の採用および教養科目の担当教員の再編を含め、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	年度目標	教養教育担当の教員の採用により、英語、数学、物理、化学、科学実験、スポーツ健康科学の科目が生命科学部の専任教員によって担われることになり、バランスのとれた教養教育体制が整った。 今後は、教養科目と学部専門科目との連携を強化するために教養・専門教育連携委員会を開催し、生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
	達成指標	教養・専門教育連携委員会議事録、開催回数、および議論の内容の記録。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	②在外研究を推進する。
	年度目標	在外研究中の研究室の人的サポートなど、制度のより柔軟な運用が可能になるような方策を関連する委員会で検討することに加え、研究担当理事への要望などについても検討していく。また、2020年度に開催できなかった帰国報告会をオンラインで開催し、制度への理解と改善方法を検討する。
	達成指標	委員会の議事録および帰国報告会の開催記録
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。
	年度目標	留学生との懇談会を対面で開催することが困難な場合には、オンラインでの開催を検討する。留学生に対して必要な修学支援に関する調査を行い、支援制度の確立を検討する。
	達成指標	留学生との懇談会の開催記録。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
	年度目標	外部参加者のいるセミナー、展示会、学祭における研究室紹介を活発に行う。特に、学生における研究室紹介の補助金の継続を要望していく。 また、ホームページによる研究・教育活動の紹介の促進にも着手する。
	達成指標	アンケート調査の結果、紹介活動の例数。

【重点目標】

教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

新型コロナウイルスの影響により、オンデマンドやオンラインでの授業が余儀なくされているが、この機を利用して新

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

たな教授方法を検討するとともに、感染状況に配慮しながらハイフレックス授業や対面授業の拡充を図る。
【目標を達成するための施策等】
感染状況に応じて、生命科学部としての授業実施方針を迅速に策定する。また、新型コロナウイルスの影響下ではあるが、授業公開を通常通り実施して、授業の方法や工夫について相互に参考にできるようにする。授業実施方法や学習成果について教員にアンケートを実施して、各授業形態の利点と問題点を精査する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

生命科学部の 2021 年度の中期目標、年度目標は、2020 年度と大きな変化はないが、2020 年度達成状況が自己評価 B 評価であったものについて、質保証委員会からの改善提言が適切にされている。生命科学部の教育内容を社会的に周知する目的の広報として、引き続きホームページのリニューアル、学生アンケートの実施が掲げられている。ホームページは良く整理されていて分かりやすいが、学科オリジナルサイトにすぐに移動できず、またやや色彩に欠け躍動感に乏しい印象もある。現代的なトピックに関する動画などの掲載がなされればより興味を引くと思われる。他大学のホームページを参考にするなどすることでよりアピール度のあるホームページの作成を期待したい。
重点目標として新型コロナウィルスの影響に対して、教員の授業公開の実施や教員に対するアンケートによって授業形態の利点も問題点を精査するとしているが 2020 年度のアンケートも授業改善に有益だったと思われ引き続きの取り組みを期待したい。

【大学評価総評】

生命科学部の　2020 年度の中期目標、年度目標に関して、教職担当教員の採用が決定されたことは目標の達成として評価でき、今後の教育成果に期待したい。内部質保証、教育課程・学習成果、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携の評価項目は十分達成されており、適切に運営されている。学生の受入れに関しては、学生アンケートの実施が望まれる。
また在外・国内研究員枠を利用した新たな助手制度について検討を始めた点は、研究者養成として有益な制度として実現が望まれる。
2020 年度自己点検・評価活動に関しては、専任・兼任教員による全教職員に向けての授業公開は FD 推進活動として高く評価できる。
またコロナ禍における全講義調査を実施し、それに基づく授業方法の改善を試みた努力は注目に値する。オンライン授業の需要が増すと思われる今後の講義形態への転換を図る上でも、継続して推進することを期待したい。

グローバル教養学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

グローバル教養学部では、「広いリベラルアーツと少人数教育が実現しやすく」することを目指して、2020 年度 4 月からの新カリキュラムを導入したことは高く評価できる。今後各種学生アンケートや学生の成績等にて、その有効性を注視していくことが望まれる。

これ以外にも、貴学部では、様々な具体的な課題を発見し、それらを解決するために、入試改革や学部に相応しい学習成果の公表など、多く達成指標や具体的な目標を達成したことは高く評価できる。また、貴学部の年度目標と達成指標は比較的具体的であり、学部として適切かつ誠実な自己点検作業を行っていると評価できる。

一方で、年度末報告における教授会執行部と質保証員会の（学部内での）点検・評価においてより率直な意見交換が望まれる点や、一部の「年度目標」と「達成指標」でうまく合っていない箇所もあるため、一層の検討をお願いしたい。

貴学部は全ての授業を英語で行うという国際性を志向した学部であり、志願者の偏差値をみてもそのことは対外的に高く評価されていることがわかる。その一方で、世間一般の認識では、貴学部における「リベラルアーツ」と「学際性」の違いや、「リベラルアーツ」と「専門教育」の概念の捉え方も分かりにくいことも確かである。学部としての Mission のさらなる具体化・明確化とその対外的な発信を期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

新カリキュラムの有効性については，学生の履修状況や成績を執行部でモニタリングする他，学生モニター制度や学部独自のアンケート調査で学生の声を聞き，FD ワークショップで兼任教員の声を聞くことに務めている。新カリキュラムの教育効果や問題点に関しては，導入年度からオンライン授業実施となったこともあり，正確な評価が難しく，2021 年度も引き続き注視していく予定である。

教授会執行部と質保証委員会の意見交換は，年度末報告の際に改めて議論する点が少なかったが，質保証委員会との意見交換は教授会の場で年間を通して随時行ってきていることから，十分になされているものと考えている。なお，2020 年度末には，質保証委員からは次年度に向けて学部として取り組むべき課題をご指摘いただいているので，2021 年度はそれらを考慮に入れた年度目標と，それに合致した達成指標を設けていく。

「リベラルアーツ」と「学際性」，さらに「専門教育」との関係性が周知されていないという点に関しては，2020 年度中には対策が取れなかったため，2021 年度に学部内の PR 委員会とカリキュラム委員会にて対策を検討する。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

グローバル教養学部は、2020 年度に導入した新カリキュラムの有効性に関して、執行部によるモニタリング、学生モニターやアンケートの活用、兼任教員を含む FD ワークショップの開催などによって、適切に検証しうる体制を整えていることは、高く評価できる。アフター（ポスト）コロナに向けて、オンライン授業の利点の有効活用などを含めての新カリキュラム検証を、引き続き綿密に行うことを望みたい。

執行部と質保証委員会の意見交換も随時行われており、質保証委員会から 2020 年度末に示された提言も具体的で的を射たものであるといえるため、その達成に尽力していただきたい。

「リベラルアーツ」と「学際性」、また「専門性」の関係性については、その内容をより明確にしたうえで学部内での共有を行うとともに、その周知については学部内 PR 委員会とカリキュラム委員会の検討と実施に期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B
※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。 2020 年 4 月にスタートした新カリキュラムでは，全ての科目がカリキュラムポリシーにある「リベラルアーツ教育」「学際教育と専門性」「少人数教	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

育」「ダイバーシティ教育」「学術英語教育」の複数項目に該当し，全ての項目に該当する科目も多い。カリキュラムの根幹には30以上の学問分野にわたり200以上の科目を置き，1-3年次を通して「人文学系（Humanities)」「社会科学系（Social Sciences)」「経営科学系（Management Sciences)」の三つの領域における学際性と専門性を習得できるようになっている。リベラルアーツ教育を通し，柔軟な思考と批判的な思考（critical mindset）が育成され，全ての授業を英語で提供しているので学術的な英語運用能力も向上するようになっている。文化・言語・民族・社会的階級・性別などの多様性については，授業内で学ぶだけでなく，GISの教員・学生が多様なバックグランドをもっていることから，その交流の中でもダイバーシティ教育がなされている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・GIS Curriculum Map: (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/)
・GIS Curriculum Tree:
（https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf）学部－(9)
・2020年度GIS履修の手引き
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)
・GIS Syllabus 2020 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR)
・GISウェブサイトのCurriculumページ (http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum)
・カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/)

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

・初年度教育として英語スキル科目（Academic Skills Subjects）を設け，入学時の英語運用能力別に学生のクラス分けを行い，1-2クラスは4単位，クラス3-6は6単位，クラス7-8は10単位を必修としている。入学時は入試経路によって英語運用能力のばらつきがあるものの，初年度教育終了時には英語運用能力の差がほぼ解消されるようにしている。また，選択制の英語スキル科目（Debate and Discussion, English Test Preparation for TOEFL, Professional Communicationなど）や，各種スキル科目（Value-added courses；Chinese, Spanish, French, Information Technologyなど）を設け，大学での学びに役立つ能力を伸ばすための科目を設置している。
・カリキュラム根幹にある科目は100番台（入門科目），200番台（中級科目），300番台（上級科目），400番台（ゼミ・演習）までのレベルに分けられている。また，「人文学系（Humanities)」「社会科学系（Social Sciences)」「経営科学系（Management Sciences)」の三つの領域にも分類されており，順次性と体系性を確保している。
・100番台の入門科目には，上記の３領域それぞれにつき6単位以上の履修を必修としており，全領域を網羅した履修を課すことで，リベラルアーツの基盤を作っている。
・200番台から400番台の科目には，事前の修得が必須の科目（Prerequisites）や，修得が望ましい科目(strongly recommended courses)をシラバスで明記している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS Curriculum Map: (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/)
・GIS Curriculum Tree:
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)学部－(9)
・2020年度GIS履修の手引き
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)
・GIS Syllabus 2020 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR)
・GISウェブサイトのCurriculumページ (http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum)
・カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/)

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　[A]　B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

・GIS のカリキュラムはリベラルアーツ教育により，幅広い教養と総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養するために組まれている。
・全ての科目において，少人数クラスでの双方向型アクティブラーニングを実施しており，ディスカッション・プレゼンテーション・リアクションペーパーなどを通して総合的な判断力を伸ばしている。
・学生はプロジェクトやプレゼンテーションを通して，多様性を尊重しつつ，チームワークやリーダーシップスキルを身につけている。
・GIS コミュニティーは多様なバックグラウンドをもつ教員・学生からなるため，その交流を通し，ダイバーシティーに対する意識を高めている。
・学部独自の留学制度（Overseas Academic Study Program）を設けており，留学を通して幅広い教養と豊かな人間性を身につける機会がある（ただし 2020 年度はコロナ感染により中止となった)。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS Curriculum Map:（https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/）
・GIS Curriculum Tree:
（https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf）
学部－（9）
・2020 年度 GIS 履修の手引き
（https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf）
・GIS Syllabus 2020（https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR）
・GIS ウェブサイトの Curriculum ページ（http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum）
・カリキュラム・ポリシー（https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/）
・OAS 資料（https://www.hosei.ac.jp/gis/ryugaku/dokuji/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54）

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　S　A　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

・初年次教育は上記 1.1②にあるように，入学時の英語運用能力に合わせた英語スキル科目（Reading Skills，Writing Skills）を必修とし，初年度教育終了時（１年目の終わり）には英語運用能力の差がほぼなくなるようにしている。
・リスニングとスピーキング・スキルに関しては，通常の授業に参加するだけで向上が見られるが，特にスキルアップを希望する学生向けに，Debate and Discussion，Presentation and Public Speaking などの選択科目を設置している。
・100 番台の入門科目では，領域ごとに 6 単位以上の履修を必修とし，2 年次以降に幅広いリベラルアーツ教育を実現するとともに，より専門性の高い科目の履修が履修できるようにしている。
・高大連携に関しては，法政国際高校にて高大連携講座「大学の学問にふれる」にて 2020 年 6 月 19 日に Diana Khor 先生が「Gender Studies」と題した講演を行った。また，2020 年 10 月 4 日には学部独自にオンライン模擬授業(Mark Birtles 先生担当)をライブ配信し，25 名の高校生が参加した。
・学部のウェブサイトには，上記の模擬授業の録画動画を掲載し，受験生などが随時視聴できるようにしている。学部ウェブサイトにはその他にも，7 月上旬から 4 名の専任教員の授業動画，および 10 名の専任教員の授業と研究の紹介動画を掲載している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

高大連携に関しては，新たに以下を実施した。

・2020 年 10 月 4 日には「The Changing Boundaries of Copyright in our Digital World」と題する模擬授業（担当教員：Mark Birtles 先生）をライブ配信し，その様子を録画した動画を GIS のウェブサイトに掲載した。
・オープンキャンパスに先立ち，GIS のウェブサイトにて 4 名の専任教員の授業動画を公開し，誰もが視聴できるようした。具体的には Stevie Suan 先生による「Manga Studies」，Diana Khor 先生による「Introduction to Sociology」，John Melvin 先生による「Introduction to Tourism Studies」，Mark Birtles 先生による「Digital Writing and Publication」がある。
・10 名の専任教員が各自 2～5 分で専門分野と担当授業の紹介動画を作成し，7 月上旬以降 GIS のウェブサイトから視聴できるようにしている。各動画とも 200 回以上の閲覧記録がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS Curriculum Map:（https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/）

・GIS Curriculum Tree:
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf)
学部－ (9)
・2020 年度 GIS 履修の手引き
(https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1515/8805/3859/2020_GIS_handbook_web20200428.pdf
)
・GIS Syllabus 2020 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AR)
・GIS ウェブサイトの Curriculum ページ (http://gis.hosei.ac.jp/cms/?courses=curriculum)
・カリキュラム・ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/)
・国際高校の高大連携講座の報告資料
・https://www.youtube.com/watch?v=f1GB4GvEM7s
・https://www.youtube.com/channel/UCTPJXY1mV0gV0AoFOI16u0A

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・ディプロマポリシーに「地球全体が対処すべき諸問題について、深い教養と最先端の議論に精通し、それらを現実社会に応用できること」「民族や言語、価値観や社会制度を異にする国家・地域・コミュニティーに関する正確かつリアルタイムの知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢があること」「相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わることのできる高度な英語運用力を備えていること」と記されているように，国際性の涵養は GIS のカリキュラムの根幹である。
・学部独自の留学制度 Overseas Academic Study Program (OAS)が設置されている。2020 年度は 5 名の希望者がいたが，コロナ感染拡大防止のため中止となった。
・2020 年度には 11 名（春学期 1 名，秋学期 10 名）の派遣留学が決定していたが，コロナ感染拡大の影響で渡航できなくなり，全員が辞退することとなった。2021 年度の派遣留学には 12 名（春学期 1 名，秋学期 11 名）が決定している（ただし 1 名がすでに辞退)。
・国際ボランティア，国際インターンシップ，短期語学研修も単位認定の対象となっており，2020 年度は春学期に 2 名が短期語学研修に，1 名が国際ボランティアにオンラインで参加した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度 GIS 履修の手引き
・OAS パンフレット
・OAS プログラム希望登録者一覧（2020 年度秋学期出発）
・大学案内
・2020 年度第 7 回教授会議事録，資料 D-2，第 9 回教授会議事録，資料 D-6,7，第 11 回教授会議事録，資料 D-14，第 13 回教授会議事録、資料 D-9

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・キャリア教育に関しては、International Business and Employability, Introduction to Business, Professional Communication を設置している他、従来通り、総合科目として、Introduction to Career Design, Career Design Advanced の乗り入れ科目を維持している。
・2020 年度の秋学期にキャリアセンターの職員によるオンライン「ゼミ出張ガイダンス」を全てのゼミで実施した。
・キャリア支援委員として 2 名の専任教員が随時学生のサポートを行っている。各業界で内定を得ている上級生が就職の体験談を語る GIS Career Forum を 2020 年 10 月 27 日と 11 月 27 日にオンラインで実施し 14 名と 30 名の在学生が参加した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ GIS Syllabus 2020
・ GIS Syllabus 2021
・ GIS Career Forum の報告は 2020 年度第 10 回，第 11 回教授会議事録

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　A　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・自己学習支援委員による個別面談（成績の低下や獲得単位数の少ない者に対して毎学期実施。2020 年度春学期は 7 月 6 日，10 日，13 日，15 日，29 日に 5 名に対して，秋学期は 11 月 9 日，10 日，16 日に 3 名に対して実施した）
・秋入学生のためのガイダンス（2020 年 9 月 12 日ハイフレックスで開催）
・新 2 年生のためのガイダンス（2021 年 3 月 30 日対面で開催）ゼミ履修に関する質問や履修希望者が超過した場合に行うセレクションに関する質問に対して，上級生や専任教員が説明をした。
・在学生のための学部ガイダンス（2021 年 4 月 17 日電子掲示板にて告示）
・新入生のための学部ガイダンス（2021 年 4 月 1 日動画のメール配信）
・教員による新入生オリエンテーション（2021 年 4 月 1 日対面で開催）
・教員による新入生個人面談（2021 年 4 月 3 日開催，専任教員 3 名が 15 名の相談に対応した）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・自己学習支援委員による個別面談の報告（2020 年第 6 回教授会資料 C-3，第 7 回教授会資料 C-8，第 10 回教授会資料 C-5）
・秋入学生のためのガイダンス（2020 年第 8 回教授会議事録）
・新 2 年生のためのガイダンス（2021 年第 1 回教授会議事録）
・新入生のための学部ガイダンス（https://www.hosei.ac.jp/gis/zaigakusei/information/2021spring/）
・教員による新入生オリエンテーション（2021 年第 1 回教授会議事録）
・教員による新入生個人面談の報告（2021 年第 2 回教授会議事録）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入。

2020 年度は春・秋学期ともにオンライン授業がメインであり，対面授業に比べ学生の学習状況や理解度が見えにくかったことから，各教員が課題やアンケートなどを用いて学生の理解の把握に努めた。課題に対するフィードバックを通して学習指導を行った他，メールや Zoom のチャットボックスからの質問にも細やかに対応した。成績不振や履修単位の少ない学生に対しては毎学期，自己学習支援委員が個別に面談をし，学習指導を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・専任・兼任教員対象の FD ワークショップ（春 7 回：4/21，4/22，4/23，5/13，5/20，7/3，7/8；秋 3 回:9/11，9/14，11/18）2020 年第 1 回，第 4 回，第 6 回，第 7 回，第 8 回，第 10 回教授会議事録
・教員と学生アンケートのフィードバック（2020 年第 7 回教授会議事録）
・自己学習支援委員による個別面談の報告（2020 年第 6 回教授会資料 C-3，第 7 回教授会資料 C-8，第 10 回教授会資料 C-5）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入。

GIS の全ての授業でアクティブラーニングを取り入れており，ほとんどの科目がプレゼンテーションやディスカッション，グループ・プロジェクトなどを課している。これらを行うには事前にリーディングを行い，スライドを作成するなどの準備が必須となっている。ディスカッションへのアクティブな参加やプレゼンテーションは多くの授業で成績評価の基準となっているため，自宅での学習は必須であるという認識が学生の間でも定着している。各授業のシラバスには，2 単位の授業では週 4 時間の予習・復習の時間が必要であると明記しており，教員による新入生オリエンテーションでも，各授業につき最低 4 時間の自宅学習が必要であることを説明している。2020 年度秋学期の学生による授業評価アンケートでは，学生の 28%が週 1 時間以上 2 時間未満，23%が週 2 時間以上 3 時間未満，18%が週 3 時間以上授業外で学習していると回答し，合計で 70%が週 1 時間以上は学習していることが確認できている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS Syllabus 2021

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・2020 年度秋学期「学生による授業改善アンケート＜期末＞」の結果

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　A　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

2020 年度は 97%，2021 年度は 98%の科目でアクティブラーニングを実施している。ただし，シラバスにて「アクティブラーニングの有無」を記載する欄にチェックがない科目の中には，外国語の授業や IT の授業が含まれることから，実態はほぼ 100%と言える。2020 年度はさらにコロナ感染の影響により，双方向型オンライン授業やオンデマンド授業も新規に行った。オンライン授業でも少人数での双方向型授業を維持すべく，専任・兼任教員を対象にした FD ワークショップを春学期 7 回（4/21，4/22，4/23，5/13，5/20，7/3，7/8），秋学期 3 回（9/11，9/14，11/18）開催し，授業での工夫について意見交換を行った。また，2020 年 5 月末に学生と教員に対してアンケート調査を行い，オンライン授業の学習効果について尋ね，その結果を学生と教員にフィードバックし，授業の質の向上につなげた。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

オンライン授業を余儀なくされたものの，学部内で FD ワークショップを度々開催し，専任・兼任教員共に意見を出し合うことで，GIS の教育の根幹であるアクティブラーニングを維持することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- GIS Syllabus 2020
- GIS Syllabus 2021
- FD ワークショップ開催報告（2020 年第 1 回，第 4 回，第 6 回，第 7 回，第 8 回，第 10 回教授会議事録）
- Letters to instructors（8/3,9/18 配布，第 8 回教授会議事録）
- Report on GIS student survey （2021 年第 7 回教授会議事録）

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　A　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

GIS は少人数教育をカリキュラムポリシーで明文化していることもあり，各授業の履修者数の上限を 36 名に定めている。2020 年春学期の平均履修者数は 24.1 人,秋学期は 20.6 人。2020 年春学期には，オンライン授業であっても履修者数を制限するよう専任・兼任教員に伝達したものの，履修者数を超過する授業が複数出てしまったため，秋学期には履修者数に関する周知をより徹底した。授業初日に定員を超過した授業では選抜（セレクション）を行い，3 日以内に選抜結果を Google Form にて事務に報告し，学生はその結果を随時オンラインで確認できるようにしている。選抜に漏れてしまった学生は，その情報をもとに空きのある授業を見つけることができるようになった。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・Teaching in GIS（兼任講師全員に配布・送付している学部作成のパンフレット）
・セレクションの結果　https://hosei.study.jp/gis/class/selection2020sp/　（春学期）
https://hosei.study.jp/gis/class/gis-selection-2020-fall/　（秋学期）
・2020 年春学期受講者数エクセル表
・2020 年秋学期受講者数エクセル表

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

オンライン授業であっても，教育内容は変更していない。教育方法に関しては，双方向型のアクティブラーニングを可能とするために，2020 年度は専任・兼任教員合同で FD ワークショップを頻繁に実施し，授業方法についてのアイディアを共有した。また，2020 年 5 月末には教員・学生双方を対象にアンケート調査を行い，オンライン授業での困りごとや良かったことについて尋ね，その結果を教員と学生にフィードバックした。これらの情報は，各学期の始まる前（8 月 3 日，9 月 18 日，3 月 22 日）に全教員に送付した。2021 年 3 月 23 日には兼任教員との懇談会を開催し，対面およびハイフレックスにて授業運営の方法などについて説明をした。

オンライン授業に関しては，具体的には以下のような対策をとっている。

・オンライン授業では Zoom の Breakout room 機能を活用し，通常の授業で行うようなグループ・ディスカッションの機会を取り入れる。
・オンライン授業であっても，できるだけ授業時間内にリアルタイムで教員に質問をしたり，ディスカッションができる時間をとる。また，学生同士が共同で行う作業（グループ・ワーク，グループ・プレゼンテーションなど）をできるだけ取り入れる。

・課題，アンケート，呼びかけなどで必ず毎回出席を確認する。
・メール，Hoppii の掲示板，Zoom のチャット機能などを利用し，学生からの質問を受け付ける。また返信までのおおよその時間（例えば平日は週 2 回など）を事前に学生に伝える。
・課題やレポートに関しては，システムの不具合などで締め切りに間に合わないことが考えられるので，提出方法を事前に複数指定する，締め切り後の提出にも柔軟に対応する。
・課題やオンラインでの試験では，外部資料を参照しないことの誓約書を提出させたり，外部資料を参照しただけでは回答できないような問題を作成する。
・2020 年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」では，対面授業の時と同等に十分な教育効果があることを確認した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・Guidelines for effective online teaching（8 月 3 日，9 月 18 日配信資料）
・Teaching in GIS（3 月 22 日配信資料）
・Report on GIS instructor survey（2021 年第 7 回教授会議事録）
・Report on GIS student survey（2021 年第 7 回教授会議事録）
・2020 年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果（2020 年度第 14 回教授会議事録、資料 1-1）

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
・全学部の成績分布表
・成績調査申請制度
・OAS 委員会、派遣/認定留学単位認定作業委員による本学の評価基準に基づく審査

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度春学期 GPCA 集計表（2020 年度第 11 回教授会議事録、第 13 回学部長会議メモ）
・2020 年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果（2020 年度第 14 回教授会議事録、資料 1-1）
・採点訂正申請書（2020 年度 10 回教授会議事録、資料 C-14）
・派遣/認定留学単位認定（2020 年第 1 回教授会議事録，資料 D-3，第 2 回教授会議事録，資料 D-5，第 3 回教授会議事録，資料 D-3，第 4 回教授会議事録，資料 D-4，第 5 回教授会議事録、資料 D-1，第 6 回教授会議事録，資料 D-1，第 7 回教授会議事録，資料 D-3，第 8 回教授会議事録，資料 D-6, 第 12 回教授会議事録，資料 D-10）

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
シラバスの第三者チェックを行う際に，成績評価の基準について確認している。一つの基準が占める割合が高い場合（たとえば期末試験が成績の 50%以上である場合など）は，執行部から基準をより細分化するよう求めている。兼任教員には，担当の専任教員（コーディネーター）を割り当て，成績評価に関する相談ができる体制をとっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ GIS Syllabus 2020
・ GIS Syllabus 2021
・ 2020 年度コーディネーター一覧表

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
キャリアセンターから卒業生の進路に関するデータの提供を受け，毎年の動向を把握している。2020 年度はコロナ対応に追われ申請ができなかったが，2021 年度は申請し，5 月末日にデータの提供を受ける予定である。また，学位交付時に行う卒業生アンケートから進路に関するデータを受けている。2020 年度は郵送で実施。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・卒業生アンケート
・卒業生データ提供申請書

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

執行部とカリキュラム委員会で検証した上で、教授会で全教員に周知している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・進級・卒業判定名簿（2020 年第 6 回教授会資料 D-2，第 8 回教授会資料 D-10，第 13 回教授会資料 D-12）

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

アセスメント・ポリシーにおいて，各学年の学習成果を測定するための指標を明文化し，これに基づいた成績評価が適切に行われるかをシラバスの第三者チェックで確認している。成績評価は期末試験だけでなく，随時行われる小テストやレポート，口頭発表、授業への貢献度なども考慮するよう、兼任講師を含む全教員に依頼している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・GIS アセスメント・ポリシー(https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/assessment/)
・GIS Syllabus 2020
・GIS Syllabus 2021
・Teaching in GIS

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

大学評価室が行っている保護者アンケート，１年生アンケート,卒業生アンケートなどの調査結果から，ディプロマポリシーに掲げている「問題発見・解決能力」,「学術知識の応用力」,「異文化・多文化の理解」,「英語コミュニケーション能力」が身についたと評価している回答者の割合を毎年確認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度には上記に加え，2011 年から 2020 年までの各種アンケートデータを統合し，経年変化についても確認した。また，学生は入学時と一年次終了時に TOEFL_ITP を受けているが，これまでは単年度のスコアしか吟味されていなかったので，2020 年度は 2017 年入学者から 2019 年データ入学者分のスコアを統合した上で分析し，各年度の初年度教育の効果，とりわけ英語運用能力の向上について確認した。入試経路により入学時は英語運用能力に多少のばらつきが見られるものの，１年終了時には全員の英語運用能力が向上していること，さらにはスコアの低い学生ほど英語運用能力が著しく伸びていることが分かり，英語運用能力の分散が小さくなることが確認できた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 4 回教授会議事録、第 8 回教授会議事録，資料 C-9
・2011 年から 2020 年 1 年生アンケートと卒業生アンケートの分析結果
・入試経路別 GPA と英語運用能力の分析結果（第 14 回教授会議事録、資料 C-10）

④学習成果を可視化していますか。	[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

上記③の分析結果を教授会で報告した。また，一年次の英語運用能力の向上に関しては，保護者向けの動画の中で紹介し，GIS のウェブページで公開した。また，英語運用能力に不安を感じている新入生にも分析結果を紹介した。引き続き，オープンキャンパス等の学部紹介などでも紹介していく。ゼミでの学習成果は，各教員がホームページで公開したり，研究発表会に外部の参加者や卒業生を招待するなど，可視化の工夫をしてきた。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度には各ゼミの卒業論文を GIS ウェブサイト上で公開することの是非について教授会にて議論し，論文の題名のみ公開することで合意した。一年次の英語運用能力向上に関しても，3 年分のデータを統合し，分析することで明確な学習成果を評価することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 14 回教授会議事録
・保護者向け動画ビデオ（https://www.hosei.ac.jp/gis/info/article-20210405142613/）

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。	
①「学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に	S　[A]　B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

向けた取り組みを行っていますか。	

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・全学生の平均履修単位数、平均修得単位数、GPA を Curriculum & FD 委員会と教授会で確認している。1-2 年生に関しては TOEFL_ITP を実施し，英語運用力の向上が見られたかを確認している（ただし 2020 年はコロナ禍のため中止）。
・大学評価室による各種アンケート調査、卒業後の進路調査の結果を教授会で共有している。
・学生モニター制度（2020 年 12 月 9 日実施）や Chat with the Dean（2020 年 5 月 6 日開催）などを通して教育課程や学習成果に関する学生の意見を聞き、教授会で共有している。
・教員による相互授業参観を実施し、教育課程の内容や方法の適切性について、担当教員にフィードバックし、教授会でもその内容を共有することで教育内容と方法の改善につなげている。
・春学期と秋学期にはそれぞれ学生の GPA や履修単位数を確認し，成績不振者を特定して自己学習支援委員による個別面談などを行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 11 回教授会議事録
・学生モニター会議録（2020 年 12 月 9 日実施），2020 年第 12 回教授会資料 D-8
・Chat with the Dean の案内文

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

学部長が教員全員の「学生による授業改善アンケート」に目を通し、問題のある教員には面談し、事情説明や改善を求めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度秋学期「学生による授業改善アンケート」学部別集計結果

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
2020 年の 3 月末に急遽オンライン授業に切り替える要請が出たものの，GIS では 4 月 21 日から全授業を開始し，計 12 週の授業を実施した。専任・兼任教員ともオンライン授業は初めてであったが，大学がオンライン授業を決定してからは，専任・兼任教員，および学生を対象に独自の Zoom Workshop を複数回開催し，教育内容を大きく変更せずに，シラバスに記載されている内容の授業を実施することができた。 オンライン授業であっても，GIS の教育の特色であるアクティブラーニングを維持できたことは特記に値する。春学期の初めの数週間は，学生のインターネットの設備状況を考慮しオンデマンド授業を展開したものの，5 月からは Zoom でのライブ双方向型授業を多くの科目で実施し，Breakout room の機能を利用するなどして，学生同士のディスカッションやグループワークを取り入れることができた。 慣れないオンライン授業でもアクティブラーニングが実施できたのには，いくつかの理由が考えられる。まず，GIS では普段から授業の内外で教員と学生のコミュニケーションが多いため，オンラインに切り替わってからも，各教員が学生の困りごとや要望を聞き出し，それらに柔軟に対応できたことが挙げられる。また，週 1 回のペースで執行部から専任・兼任教員へ情報発信をし，オンライン授業の方法やレクチャー動画の作成方法，出席の取り方，人数が超過した場合の選抜方法，成績評価の方法などについて学部としてのガイドラインを提示したことも，オンライン授業の成功をもたらしたと言える。さらに，執行部は兼任教員からの質問を随時 Google Form で受付け，それに対する回答を FAQ という形で全教員に配信し情報共有したことや，これまで専任教員だけ	1.2④と 1.2⑥

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

で行ってきたFD ワークショップを2020年度は兼任教員と合同で複数回開催したことも，GIS全体のオンライン授業の向上に貢献した。 このように蓄積されたノウハウは秋学期が始まる前，そして2021年春学期が始まる前に新旧全教員に周知し，ハイフレックスという新たな授業形態にも対応できるようにした。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
2020年春学期のはじめはオンライン授業の対応に追われ，学生の履修指導のための十分なサポートが行えなかった。質問や相談事がある学生には，学習支援委員によるオンライン・オフィスアワー，上級生の有志数名がZoomで相談を受け付けるVirtual Common Room，Google Formを用いた質問箱などを介してサポートを行ったが，それ以外の学生に対してはサポートができなかった。学生同士のつながりも弱かったため，互いに情報交換ができなかったことも問題であった。2021年度春学期には新入生へのサポートを強化するために，(1) Relay Program と(2) GIS Supporters制度を開始した。Relay Programでは1~4年生各3名ずつをグループに割り振り，学年を越えた交流（情報交換）を促した。GIS Supportersはラーニング・サポーター制度を利用し，新入生に対しGISでの授業や生活一般に関するアドバイスを行っている。また例年通り，専任教員による個別面談も入学式当日に対面で実施した。	1.2①

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部が創設以来掲げてきたきめの細かい少人数教育の成果が、オンライン授業下においても、実質100%の双方向アクティブラーニング授業の実施や、一年次修了時点での全学生の英語運用力の向上などに如実に現れている点を、非常に高く評価できる。

また、高大連携に関する企画や、オープンキャンパスに連動する事前動画配信などを実施するとともに、キャリア支援にも独自に取り組み、いわゆる〈入り口と出口〉に関する配慮を積極的に行っていることは高く評価できるため、今後とも一層の充実に向かわれることを期待したい。

学修成果の把握については、2020年度よりTOEFL_ITPの過去3カ年分のスコアデータを統合して分析し、英語運用能力の向上が可視的に確認されるようになったことが評価できる。今後も継続的な分析と確認をお願いしたい。

授業外学習時間についての学生の認識の高さも、上記少人数教育の成果と言え、授業規模と教育効果の関係を認識するうえで、全学で共有するべきと思われる。

高い教育レベルを維持せんとするがために生まれてしまう成績不振学生に対しても、委員会を組織して複数回の面談を行うなど、きめの細かい支援がなされている。一朝一夕に成果が現れるような課題ではないが、継続的な取り組みが期待される。また、授業定員の厳格性によって希望する授業を受けられない学生への配慮・対処にもさらに留意が望まれる。

2　教員・教員組織

【2021年5月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　[S]　A　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

【2020年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

専任・兼任教員を対象にしたFD ワークショップを以下の通り開催した。全てZoomによるオンライン開催。

第1回FD ワークショップ（4/21）Zoom Workshop
第2回FD ワークショップ（4/22）Zoom Workshop
第3回FD ワークショップ（4/23）Zoom Workshop

専任・兼任教員約30名が参加。Zoomの各種機能について。

第4回FD ワークショップ（5/13）専任教員13名が参加。オンライン授業に関する意見交換。
第5回FD ワークショップ（5/20）専任教員4名，兼任教員15名参加。オンライン授業に関する意見交換。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第 6 回 FD ワークショップ（7/3）専任教員 3 名，兼任教員 5 名参加。オンライン授業に関する意見交換。
第 7 回 FD ワークショップ（7/8）専任教員 13 名が参加。教員と学生のアンケート調査の結果について。
第 8 回 FD ワークショップ（9/11）専任教員 3 名，兼任教員 11 名参加。
第 9 回 FD ワークショップ（9/14）専任教員 2 名，兼任教員 4 名参加。
第 10 回 FD ワークショップ（11/18）専任教員 13 名が参加。動画を用いたフィードバック方法について。
} Zoom, Hoppii の使い方，オンライン授業について。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

オンライン授業に関しては兼任教員も初めてであるため，専任教員と合同で Zoom にて FD ワークショップを数回開催した。参加は任意であったが，積極的に参加する教員が多かった。他大学の試みについて紹介があったり，兼任教員ならではの困りごとなども話し合うことができ，参加者の満足度も高かった。また，参加できなかった教員に対しては，Zoom を録画し URL を配信した。直接参加できなかった教員からも，有用な情報を得られたという声が寄せられた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・Minutes from the FD Workshop（5/13，5/20，6/10，4/21）
・FD ワークショップの報告（2020 年第 1 回，第 4 回，第 6 回，第 7 回，第 8 回，第 10 回教授会議事録）
・FD Workshop Handout（11/18）

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　A　B

※取り組みの概要を記入

研究活動の活性化を図るため，執行部が若手の専任教員と意見交換を行った（Research Support Forum，2021 年 2 月 3 日）。学部として研究活動を活性化させるのに必要なサポートについて話し合い，いくつかの方策を決定した。具体的には 2021 年度に以下を開催する。

・年に数回，リサーチ・フォーラムを開催し，研究に関する相談ができる場を設ける。科研費申請に関する相談をしたり，他分野の研究者にも分かりやすく研究内容を説明するための練習の場とする。
・PR 委員会と連携し，リサーチ・シンポジウムを開催し，学部内教員の研究成果を学部内外に発信する機会を作る。
・春や夏の授業のない期間において「リサーチ週間」を設けたり，学期中でも「リサーチ時間」を設ける。その週間（時間帯）は急な業務やメールの返信などができないことを，事前に学部内で共有する。
・研究開発センターと連携しながら外国人教員ならではの研究資金の獲得方法について，情報を提供する。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

これまで研究活動に関しては，各教員の「やる気」にのみ依存していたが，学部としてのサポート体制を整え，若手教員の研究の活性化のための方策を決定した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度第 13 回教授会議事録，資料 C-6

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

上記 2.1①に記載した FD ワークショップはどれも COVID-19 への対応として開催されたものである。

上記以外にも，執行部から GIS 教員に対して，春学期は週 1 回のペースでオンライン授業の方法やレクチャー動画の作成方法，出席の取り方，人数が超過した場合の選抜方法，成績評価の方法などについて情報発信を行った。また，これまでは専任教員を新任の兼任教員の担当者（コーディネータ）として割り当て，授業運営や成績評価などの相談を受け付けていたが，2020 年度はオンライン授業が導入され，古参の教員であっても授業運営に戸惑いが多かったことから，兼任教員全員に対して専任教員のコーディネータを割り当てた。各専任教員は 7～8 人ほどの兼任教員を担当している。コーディネータ制度により，兼任教員は質問や相談がしやすくなり，専任教員が対応することで問題が生じたときにすぐに執行部まで情報が届くようになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・コーディネーター一覧表
・Letters to GIS Instructors

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・GIS の教員組織の特色は，兼任教員との連携がよくとれている点である。兼任教員に質の高い授業をしていただくためにも，GIS コミュニティの一員として細やかなサポートを行っている。コーディネータ制度により，気軽かつ頻繁に情報交換ができる体制を作り，執行部からの一方的な情報の伝達だけでなく，兼任教員からの声が執行部に届くようにしている。このことにより，授業内での学生の様子などの情報も把握することができ，授業の質保証にもつながっている。	2.1①と 2.1③

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・研究活動の活性化を目指して方策を決定したが，少人数学部であることから，委員会などの学務も多く，研究活動のための時間がなかなか取れない現状がある。学務に関しては，全学委員だけでも各教員平均で 5.8 あり，これに学部内委員が加わる。研究活動の活性化には研究時間の確保が重要な課題であり，引き続き対策を検討する必要がある。	2.1②

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部は、まず、2020 年度急遽オンライン授業に切り替わったことを受けて、4 月の下旬という比較的早い段階で専任・兼任ともに複数回にわたって Zoom workshop を開催したことを始め、その後もオンライン授業に関する意見交換、アンケート結果の共有など FD ワークショップを積極的に開催し、学部全体でオンライン授業の運営と留意点などについて情報を分かち合い、困難な状況を乗り越えるべく尽力した点は、高く評価できる。

次に、特に若手教員の研究活動を支援するための体制を整え、2021 年度内にフォーラムやシンポジウムを通して研究活動を推進させる具体的な施策も掲げられており、その成果を期待するとともに、進捗を注視したい。また、兼任教員一人一人に対しても、質の高い授業展開を支援するために専任教員がコーディネーターとしてサポートする体制を作っている。これらも、特筆すべき試みとして高く評価できる。

一方で少人数学部が必然的に負わねばならない教員個々の過重負担については、大学全体で考えるべき問題であり、負担の公平性の観点から改善が求められる。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

学生同士の交流の機会を設けるための取り組みを以下の通り行った。

・一年生のためのミニ・オリエンテーション（6/27）。対面での予定であったが，直前に感染拡大の情報を受け，Zoom に切り替えた。約 25 名の一年生が参加した。新学期に行うはずのオリエンテーションを行った他，学生同士が自己紹介をし，ゲームなどを通して交流する機会を設けた。

・秋学期入学生との交流会（9/12）。秋学期入学式とオリエンテーションの後に，在学生数名の有志を募り，Zoom で自己紹介やゲームなどを行い，交流の機会を設けた。

・Summer Talk Program/Spring Talk Program（8/24～9/13 と 3/8～26）。長期休暇期間に実家に帰れない学生がいることを鑑み，Zoom にて英語で様々なトピックについて自由に議論できる場を設けた。夏休み中は専任教員によるセッション 10 回と卒業生によるセッション 4 回を開催した。春学期は専任教員によるセッション 9 回と，学生によるセッション 3 回を開催した。参加者は 0～13 人ほどではあったが，参加者の満足度は高かった。

・新二年生のためのミニ歓迎会（3/30）。新学期が始まる前に，新二年生がキャンパスにて対面で他の学生と交流する機会を設けた。新 2 年生 20 名，上級生 10 名，専任教員 8 名が参加し，ゼミの履修方法やセレクションなどの相談に乗った。

・Relay Program (4/5)。学年を越えた学生同士の連携を強めるため，2021 年 4 月にを新規導入した。各学年 3 名ずつを一つのチームとし，各チームが Zoom にて情報交換を行った。秋学期にも新入生を新たに加えて開催をし，以後は学生のみで自走できるようにしている。

【根拠資料】
・Hoppii での案内文

【この基準の大学評価】

グローバル教養学部では、学生同士の交流の機会を設けるため、Zoom を駆使してさまざまな取り組みを行った点を高く評価できる。春・秋の新入生オリエンテーション終了後に、自己紹介やゲームを行う、Summer/Spring Talk Program で専任教員・在学生・卒業生によるセッションをそれぞれ 10 数回開催する、Relay Program によって学年を超えた学生同士の連携を促進するといった形で、対面不可能な状況下でのコミュニケーション不足をできる限り解消することに努めたと言える。また、新二年生のためには、春学期開始前に専任教員や上級生を含めた対面での交流機会を作り、ゼミ履修やセレクションについての相談に応じるなど、前年度殆ど来校できなかったことからくる学生の不安にも対処している。
このように、学生支援・学習指導の両面において、COVID-19 への対応は適切に行われたと考えられる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		学部入学定員の大幅増により生じた現行カリキュラム上の問題点を解消し、学部の理念である国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行する。
	年度目標		本年度にスタートさせた新カリキュラムの適切かつ円滑な運用を図る。
	達成指標		新カリキュラムにおける履修状況を確認する。一年生が受講する科目の担当教員や学生モニターから新カリキュラムに対する現場の声を拾う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	新カリキュラムは円滑にスタートし，履修状況も良好であることが確認できた。学生モニター制度や学生および教員との個別面談などを通し，新カリキュラムのフィードバックを得ることができた。また教員と学生にアンケートを実施し，オンライン授業においても十分な学習成果が得られているという情報を得た。コロナ禍という制約の中では十分に目標を達成したものの，対面での履修状況等はまた異なると考えられるため，引き続きモニタリングが必要である。
		改善策	オンライン・対面・ハイフレックスといった形態によって履修状況や学習効果が異なる可能性があるので，カリキュラム上の問題点と学習形態・環境の問題点をそれぞれ把握する。必修英語科目である Reading Skills I から II に向けて難易度が急に上がるという声が複数の学生からあったため，次年度に向けて難易度の調整を行う
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍という未曾有の状況にも関わらず，新カリキュラムが順調に運営されていることが，教員・学生双方のアンケート結果からも裏付けられた。さらに，新旧の課程別にオリエンテーションを用意したこともあり，カリキュラムの並存による混乱は報告されていない。Reading Skills II の難易度に関して，教員全員が問題を共有し，迅速な対応が検討されたことは評価できる。
		改善のための提言	2022 年度中には，新旧カリキュラムの履修者がほぼ半数ずつとなる。また，新入生より教職課程も廃止される。カリキュラムの違いにより履修上の不利益が生じないよう案内の継続が必要である。なお，ハイフレックス型の授業が行われる場合には，教室設備・機材の問題と相まって，教員への負荷が非常に大きい。兼任講師へのサポートも心掛けてほしい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		①「グローバル社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の理念達成に向けて、より専門性の高い学際的知識を滋養する教育方法を導入する。 ② 履修希望者の特定科目への集中と入学時における英語力の差の拡大に対して、有効な対

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			策を検討する。
	年度目標		①少人数双方向型教育を新カリキュラムの全ての科目において実施する。 ②-1　履修希望者数の多い科目を洗い出し，少人数教育維持のため，公正なセレクションができるよう対策を取る。 ②-2　入学時に英語力が低めな学生に対して，選択英語スキル科目の履修を促し，英語力の底上げを行う。
	達成指標		①少人数双方向型教育を実施している科目数を把握する。 ②-1　科目ごとの履修希望者数と最終受講者数，セレクション方法について把握し，教員と情報共有する。 ②-2　必修英語スキル科目の担当教員と連絡を取り合い，英語力が低めの学生には選択科目の履修指導を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①オンライン授業における「双方向型授業」の定義が通常の対面授業のものと異なること，また，春学期にはシラバス内容の変更を余儀なくされたことから，少人数双方向型授業の科目数の把握には至らなかった。しかし，学生・教員に対するアンケートからはほとんどの科目で双方向型授業が展開されたことが明らかになった。 ②-1　セレクション方法について授業開始前に教員間で情報を共有した。また，セレクションが行われた科目と最終受講者数がオンラインでわかるようなシステムを導入した。 ②-2　特定の学生に対する選択科目の履修指導は行えなかった。
		改善策	①双方向型授業の方法が多様化していることを受け，具体的にどのような双方向型授業がどのくらい行われているのかの把握に努める。 ②-1　セレクション方法の透明性を引き続き高めると共に，セレクションのない科目の履修を促す方法を検討する。 ②-2　学期の早い時期に英語力が低めの学生を特定し，履修相談に来るよう促す。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	① 学部主催科目については，事実上すべてが「双方向型授業」として行われていることが確認された。 ②-1 セレクション結果と追加募集の有無が学部のオンライン掲示板で一覧表示できるようになった。長年の課題であったセレクションの円滑化を進める上で，学生にも益するところが大きい策である。 ②-2 英語力の低い学生の把握と指導が十分とは言えなかったが，これには入学時に対面による能力試験（TOEFL -ITP）を実施できなかった事情も勘案すべきであろう。
		改善のための提言	②-2 TOEFL-ITP により英語力が十分でない学生を入学時に同定し，可能な限り個別に履修指導を行うことが望まれる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		①大幅な入学定員増の下で、4 年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討する。 ②学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
	年度目標		①アセスメント・ポリシーに則った成績評価や単位付与を徹底する。 ②学部パンフレット，ウェブサイト，SNS 等で引き続き教育成果を公表し，これらの認知度を高める。
	達成指標		①アセスメント・ポリシーを兼任教員に周知し，シラバスに反映されているかを確認する。 ②教育成果の認知度について把握する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①シラバス依頼時に兼任教員にアセスメント・ポリシーについて周知し，シラバスへの反映をお願いした。 ②学部パンフレットやウェブサイトに教育成果を公表したが，認知度の把握はまだできていない。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	①現状維持。 ②教育成果の認知度を把握するためのアンケートを実施する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	① 年度目標達成。 ② 教育成果の可視化への努力は評価できるが，公表内容が一般に認知されるまでに時間差がある点も考慮されたい。
		改善のための提言	② 学部パンフレットやウェブサイトでの記載に加え，成長著しい YouTube など動画メディアの活用も考えられよう。
No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		①中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する。 ②学部に相応しい英語能力試験とそのスコアを検証する。
	年度目標		①各入試経路の入学者数の安定を図る。 ②各入試経路における入学者の英語力と入学後の適正について検討する。
	達成指標		①各入試経路の入学実績を把握する。 ②ここ数年の学生の入学時の英語能力試験のスコアと入学後の GPA との関連について分析する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①各入試経路の入学実績を把握した。 ②入学時の英語スコアと GPA の関連についての分析を行い，結果を元に教授会で議論を行った。
		改善策	①現状維持。 ②引き続き，入学時の英語スコアと GPA のデータを蓄積し，入試経路・英語力・入学後の GPA の分析結果からアドミッションポリシーに沿った学生の受け入れができているか確認する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	① 年度目標達成。 ② 入試経路と英語力・入学後 GPA との相関は，カリキュラム改革にも直結する重要情報であり，それに基づく教授会での議論は非常に有意義であった。
		改善のための提言	② 左記データの収集・分析を経年的に行い，対応する入試改革を迅速に進める必要がある。
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するとの学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
	年度目標		①2019 年の人事で採用に至らなかった 2 名の助教枠について専任教員の採用人事を継続する。 ②研究業績と英語力を兼ね備えた兼任講師の採用を継続する。
	達成指標		①専任教員の募集と審査を行う。 ②新カリキュラムにおける新規科目の担当教員を決定する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①2 名の専任教員の採用が決定した。 ②新カリキュラムに必要な新規科目の担当教員は決定したが，未だ適任者が見つからない科目がある。
		改善策	①助教枠にまだ空きがあるため，次年度も早期から専任教員の募集と審査を行う。 ②新規科目の担当者の募集を行う。
		質保証委員会による点検・評価	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		所見	① 学部理念に相応しく，研究業績にも優れた准教授 2 名を採用。助教枠に該当者がなかったのは，コロナ禍による応募者の減少も一因であろう。 ② 新規科目担当の兼任講師採用は，一部を除き順調に進んでいる。
		改善のための提言	① 国際公募による助教人事を継続する。 ② 休講中の科目の担当者募集を積極的に行う。
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		成績不良者や英語力の低い学生に対して、学部全体で支援と指導を行う。
	年度目標		修得単位数及び累積 GPA が低い学生への個別面談を継続する。また，学習面以外の支援が必要な学生を他の専門部署（学生相談室・学生障がい支援室）と繋げられるようリーチアウトする。
	達成指標		「個別面談」の実施回数を把握する。教員同士での情報共有の場を設け，支援が必要な学生にリーチアウトできるような仕組みを検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	学期のはじめに個別面談の機会を増やし，毎週決まった時間にアポなしで学習支援委員の相談を受けられるようにした。また成績不良者に対しても個別面談を行い，教授会で情報を共有した。個別面談は 8 名に対し行った。
		改善策	専任教員による個別相談だけでなく，ピアサポートシステムを導入し，学生を多方面からサポートできるような体制を作る。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	成績不振者への親身なアドバイスと支援は，十分過ぎる程の充実度と言えよう。
		改善のための提言	学生が抱える成績以外の問題について，学生障がい支援室等との連携をさらに深める必要がある。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
	年度目標		専任・兼任教員と在学生が共に参加できる研究会等を企画し実現する。
	達成指標		研究会・ワークショップなどの開催。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学生と教員が任意のトピックでディスカッションをする Summer Talk Program と Spring Talk Program を実施し，在学生・卒業生・教員が参加した。
		改善策	誰もが気軽に参加できる Talk Program を継続するとともに，教員の研究発表を中心とした研究会を実施する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	夏季休暇（8－9 月）と春季休暇（3 月）中の Talk Program は，とりわけコロナ下にあって，学生と教員，さらには卒業生との連携強化を図る意欲的な企画であった。
		改善のための提言	今後の試みとして，他学部・他大学の研究者や企業実務者との連携ワークショップも考えられよう。

【重点目標】

新カリキュラムを充実させ，また学部の公務をより円滑に進めるために，2019 年度に採用に至らなかった助教枠 2 名の採用人事を行う。学部の理念に理解があり，研究業績・教育歴・語学力（日本語と英語）を兼ね備えた人材を国際公募にて募る。

【目標を達成するための施策等】

一度の公募で適任者が見つけられない可能性があることを考慮して，夏までに一回公募をし，場合によっては秋にももう一度公募を行う。

【年度目標達成状況総括】

本年度の重点目標である専任教員 2 名の採用は十分に達成できた。春学期早々に人事委員会を立ち上げ，教授会でも活発な議論を行うことで，研究業績・教育歴・語学力全てを備えた 2 名を秋までに決定することができ，余裕をもって 2021 年度のカリキュラムや学部の運営体制の準備ができた。また，コロナ禍で学生の学習への不安も高まっていたことから，学

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

生支援に力を入れ，目標以上のサポートができた。目標達成にやや至らなかった項目が一部あるが，すでに目標に向けた取り組みに着手しているものばかりであるため，次年度はその成果を確認していく予定である。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

グローバル教養学部は、重点目標に掲げられた新規採用人事が円滑に行われたことは高く評価できる。空いている助教枠の採用、また未定である新カリキュラムにおける新規科目の担当者の採用についても、特に後者に関しては早急に適任者を選定することが望まれる。

また、コロナ禍という非常事態にあって、新カリキュラムが円滑にスタートできたことは非常に高く評価できる。これをより万全なものにするために、授業形態の多様化に即した新カリキュラムの有効性についての検証を継続して行うことが望まれる。

セレクションの円滑化・透明化が達成されたことについては評価できるが、同時にセレクションに漏れた学生のフォロー体制の強化も必要であると思われる。

教育成果の認知度の把握に関しては、今後の貴学部の社会的評価を高めるためにも、ぜひ注力していただきたい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	学部入学定員の大幅増により生じた現行カリキュラム上の問題点を解消し、学部の理念である国際基準の教育に相応しい新カリキュラムを策定・施行する。
	年度目標	①新カリキュラム対象の学生の履修動向，単位取得状況，科目に対する満足度を調べ，新カリキュラムの適切な運用を図る。 ②リベラルアーツ教育と学際教育のあり方について教授会で議論し，学部の教育理念と現カリキュラムの整合性について確認する。
	達成指標	①2021 年度の 1，2 年生の履修単位，GPA，満足度など。 ②GIS の教員・学生におけるリベラルアーツ教育と学際教育の理解度。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	①「グローバル社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の理念達成に向けて、より専門性の高い学際的知識を滋養する教育方法を導入する。 ② 履修希望者の特定科目への集中と入学時における英語力の差の拡大に対して、有効な対策を検討する。
	年度目標	①双方向型授業の方法が多様化していることを受け，具体的にどのような双方向型授業が行われているのか把握する。 ②セレクション方法の透明性を高めると共に，セレクションのない科目の履修を促す方法を検討する。
	達成指標	①2021 年度の双方向型授業の実施状況（専任・兼任教員を対象にした FD 懇談会にて尋ねる）。 ②2021 年度の各科目のセレクション実施状況および最終的な履修者数。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	①大幅な入学定員増の下で、4 年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討する。 ②学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
	年度目標	①オンライン・対面・ハイフレックスといった形態によって履修状況や学習効果がどのように異なるのかを把握し，それぞれの長所を活かした授業運営を検討する。 ②教育成果を学部パンフレットやウェブサイトで公表し，その認知度を把握する。
	達成指標	①「学生による授業評価アンケート」による授業形態に関する 2021 年度のデータと履修者数や授業満足度。 ②2021 年度の教育成果の認知度の調査データ。ウェブサイト等の閲覧率。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	①中等教育のグローバル化を踏まえて、多様な教育歴を考慮した入試方法を常に検討する。 ②学部に相応しい英語能力試験とそのスコアを検証する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	①一般入試（A 方式）が今年度から変更となるので，志願者・合格者・入学者の特徴について分析する。 ②入学時の英語スコアと GPA のデータを蓄積し，入試経路・英語力・入学後の GPA の分析結果からアドミッションポリシーに沿った学生の受け入れができているか確認する。
	達成指標	①2022 年度の A 入試の志願者数・合格者数・入学者数，および英語外部試験のスコア。 ②2021 年度入学生の入学時と入学一年後の英語スコア，GPA，入試経路のデータ。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するとの学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
	年度目標	①専任教員（助教）の採用に向け，早期から専任教員の募集と審査を行う。 ②新規科目・休講科目の担当者の募集を行う。
	達成指標	①2021 年度の人事手続きの進捗状況。 ②2021 年度の新規科目・休講中科目の担当者の募集・採用状況。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	成績不良者や英語力の低い学生に対して、学部全体で支援と指導を行う。
	年度目標	専任教員による個別相談だけでなく，ピアサポートシステムを導入し，学生を多方面からサポートする体制を作る。
	達成指標	2021 年度の学習支援委員の面談の実施状況およびピアサポートシステム（GIS Supporters, Relay Program）の実施状況。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
	年度目標	誰もが気軽に参加できる Talk Program を継続するとともに，教員の研究発表を中心とした研究会や企業実務者との連携ワークショップを実施する。
	達成指標	2021 年度の Talk Program，研究会，企業実務者との連携ワークショップなどの実施回数，参加者数。

【重点目標】

オンライン・対面・ハイフレックスなど多様な授業形態のそれぞれの長所・短所を整理し，学習成果を高めるのに適した双方向型授業のあり方を検討する。

【目標を達成するための施策等】

専任・兼任教員を対象に FD ワークショップを開催し，各授業形態における双方向型授業のあり方について意見交換をする。学生による授業改善アンケートのデータを分析し，授業形態と学習効果，授業満足度との関連を調べる。教員・学生双方からのフィードバックをもとに，多様な授業形態を柔軟に組み合わせることも視座に入れた With コロナ時代の双方向型授業のあり方について教授会で議論する。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

グローバル教養学部は、中期目標・年度目標、達成指標ともにおおよそ適切なものと思われる。質保証委員会からの提言も適切かつ具体的なものであり、これに沿って改善のために注力していただきたい。

リベラルアーツ教育と学際教育の在り方・関係性、「グローバル教養」の中での「専門性」の位置づけについて、学部内での検討の成果を広く発信し、周知に努めることが期待される。

A 方式の入試形態の変更に伴う受験生・入学者の変化についての分析は、今後の学生募集・学生の質などに大いに関わることなので、是非とも綿密に行っていただきたい。

成績不振学生に対する支援としてのピアサポートシステムについては、大いに期待したい。

FD ワークショップの開催や教員相互・学生相互の情報交換・共有を引き続き積極的に行っていただき、双方向授業の理想的な形態を追求するとともに、ウィズコロナ以後にもその知見を活かして柔軟な授業展開が可能になることを期待する。

【大学評価総評】

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

グローバル教養学部は、少人数教育の利点を最大限に生かし、高い教育成果をあげていると言える。教員と学生のディスカッション、学生同士のグループワークなど、アクティブラーニング型の授業を通じて、学生の英語運用能力・思考力・表現力などを向上させていることが伺える。これはひとえに、兼任も含む教員間・学生間・教員学生間のいずれにおいても、距離の近しいアットホームなコミュニケーションによって信頼感が醸成されている結果であると思われる。

このことは、COVID-19 への対応にも顕著に見られ、コロナ禍という困難な状況の中でも例年とほとんど変わらない教育・学習成果を上げ得たのもその証左となろう。

一方で、多様なバックグラウンドを持つ学生の中には、学習困難な成績不振学生も存在することが推測され、小人数ならではの教育上の困難もあろう。こうした学生へのより綿密な支援が必要と思われる。学習支援委員とピアサポーターの連携に大いに期待したい。

また、教員組織も少人数であることから、大規模学部に比べて、負担の公平性という面で問題があることも事実である。これについては、理事会を始め大学全体で改善していく問題であると言えよう。

スポーツ健康学部

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

スポーツ健康学部の自己点検･評価は、適正に実施されていると評価できる。質の高い教育が提供されていおり、教育に対する学生の満足度が全学部中のトップクラスに位置している。ヘルスデザイン、スポーツビジネス、スポーツコーチングの３コースのコース長から組織される質保証委員会が編成され種々の改善のための取り組みがなされている。2019 年度の卒業研究数は、前年の 59 編から 74 編に増加している。学習時間の確保や、学習成果の可視化に関しては、それぞれ学習内容の課題設定や、卒業研究題目の雑誌への掲載など、具体的な施策の検討を望みたい。学生の国際性涵養のために、「スポーツ健康学海外演習」として提携校である米国のボイシー州立大学へ短期留学を毎年実施しているが、2019 年度には「スポーツビジネス海外演習（ニューヨーク、米国)」と「スポーツコーチング海外演習（ケルン、ドイツ＋バルセロナ、スペイン)」を実施し、ドイツから外国人客員教員（短期）を招きスポーツメディアに関する授業（春学期）を開講した。また「総合英語」において海外の最新情報を教育に反映できるよう外国人兼任教員 2 名を採用し、現代福祉学部（中国語、フランス語)、スポーツ健康学部（ドイツ語）の初級者クラスを 2021 年度から学部横断で開講するための準備を進めた。これらの取り組みは高く評価できる。FD 活動を充実させ、小規模学部のメリットを生かしてさらに改善の歩を進めることを期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学習時間の確保のため、シラバス上で予習・復習の時間を設定し促すこととしている。また、学習支援システム上で、授業内容に関連した課題を授業中などに課し、オンラインでも双方向の意見交換を行うなど、学習成果の可視化に努める。コロナ禍における卒論研究の実施は、内容によっては３密の防止などの配慮が優先課題となるため、フィールドの確保などの課題を抱えながら進めていく必要があるが、卒業研究の意義を発信し増加につなげる。また、卒論は紀要に掲載に掲載するとともに、抄録集は学生全員に配布する。海外から客員教員を招いての授業は、コロナ禍ではあるが、オンラインにより実施することとしている。2021 年度からは中国語、フランス語およびドイツ語の受講が可能となっている。延期された東京オリパラへのボランティア参加の予定を確認している。本学部の特性上、コロナ禍による実技科目への影響は少なくないが、少人数学部の特性を生かしてオンライン化に取り組むこととしている。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ健康学部の「2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応」のうち、学習時間の確保については、シラバス上で予習・復習の時間を設定したり、学習支援システム上で課題を提示するなど、基準を明示している点が高く評価できる。卒論を紀要に掲載するとともに、抄録を学生全員に配布していることについては、これにより学生の学習意欲が喚起されることが期待されるため、極めて優れた取組みである。また、海外からの客員教員の授業をオンラインで実施することは、コロナ禍においても学生に国際性を涵養する取組みとして大変に優れている。延期された東京オリンピック・パラリンピックへのボランティア参加の予定が確認されており、これは学生の社会活動意欲を高めるものとして効果が期待される。実技科目(スポーツ実習入門、バレーボール実習、フィットネス・トレーニング実習、テーピングコンディショニング指導論等)では、コロナ禍という制約の下、指導教員にとってはオンラインでの実施法の検討について大きな負荷がかかったと推察される。実技の代替となるよう工夫することにより、新たな展開を見出した事例もある。これらの継続とともに、さらなる改善への検討が望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

視野形成科目、専門基礎科目、専門基幹科目、専門科目、専門演習科目と段階的に教育課程が提供されている。入学した学生がスポーツ科学、健康科学、スポーツ社会科学（スポーツビジネス）の基礎を学び、その上で自分の興味・関心に合った専門的な知識・技能が得られるような教育内容にしている。特に演習科目においては少人数教育を実践している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・https://www.hosei.ac.jp/sports/gakka/curriculum.html

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S　A　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

1 年次、「スポーツ健康学入門」で大学生活を送る上で必要な知識と学習に必要な技術を身につけ、教養として身につけておくべき「視野形成科目」も学ぶ。その上で 2 年次、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」の 3 コースから将来を見据えたコースを選択し、より専門性の高い授業を受講できるカリキュラム編成としている。同時に専任教員の専門演習（ゼミナール）に参加することでさらに高い専門分野の学びを可能にしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・https://www.hosei.ac.jp/sports/gakka/curriculum.html

・2020 年度専門演習募集要項

③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S　A　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

「人間とスポーツ」、「生命倫理」などの人文社会系の科目から、「統計学」、「情報リテラシー」といった自然科学系の科目まで、本学部の学生にとっての基礎となる幅広い科目を用意している。また、1 年次に必修として用意されている「スポーツ健康学入門」では、大学生活への適応力を身につける。専門的な科目を受講する前提として、スポーツ科学及び健康科学分野の基礎となる「スポーツ運動学 I」、「機能解剖学」などの科目から、「スポーツ哲学」、「スポーツマネジメント論」などの科目まで幅広く配し、健康科学と社会との関わりを習得できるよう配慮している。コース科目を受講する前提として、専門科目の 3 つのコース科目の土台となる科目を配し、1 つのコースに偏ることなく学際的な領域を学ぶことができるよう配慮している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学スポーツ健康学部　設置の趣旨等を記載した書類

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。	S　A　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育として「スポーツ健康学入門」を初年次春学期の必修科目とし、栄養教育、飲酒・薬物の健康影響の理解から始まり、リテラシー（含む図書館利用）、プレゼンテーション、ライティング（レポート）の方法など大学の専門科目を履修するために必要な技術、さらに留学や大学院進学に関する情報まで提供している。また、付属校あるいは要請のあった高校へは教員を派遣し、模擬授業を通し大学講義の一部を提供している。さらに、入学前にスポーツイベントに関して英語で記述する課題を出し、入学後に課題に対する評価をフィードバックしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度スポーツ健康学部シラバス

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。	S　A　B

・外国人客員教員（短期）を招いての授業については、コロナ禍のため予定していた２名のうち１名はオンラインにより開講することができた。

・コロナ禍を考慮し、学生の安全のため「スポーツ健康学海外演習」、「スポーツビジネス海外演習」、「スポーツコーチング海外演習」は中止せざるを得なかった。

・ERP あるいはグローバルオープン科目を開設し運営している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・現代福祉学部（中国語、フランス語）、スポーツ健康学部（ドイツ語）の初級者クラスを 2021 年度から学部横断で開講するための準備が整えられた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度スポーツ健康学部履修の手引き
・授業資料

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。　S　[A]　B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

キャリア教育としては、教員 がスポーツ・健康関連企業に関する情報提供や、「専門演習」「実習科目」を通してのインターンシップの奨励、サポートを行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・学生への履修指導は、学年ごとに「新年度ガイダンス」「秋学期終了ガイダンス」を開催している。
・各種資格については個別の「資格ガイダンス」を行い、必要に応じて学年を分けるなどきめ細かな指導に取り組んでいる。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度スポーツ健康学部履修の手引き

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

通常授業・演習を問わず、授業内容が当学部の学生に共通する進路に関係するような場合は、学習意欲や進路を考える際の一助となるよう、公開授業にするなどの工夫をしている。また「専門演習」においてはインターンシップや現場実習も取り入れ、社会と密接に関わっているスポーツ・健康分野ならではの学習研究と、将来の目標設定を実践の中で並行しながら考えられるよう、多様な場や機会を設けている。また各教員のオフィスアワーを明確にしている。それ以外の時間も、学生の研究室への訪問が容易になっており、履修相談・進路相談に随時、適切な対応を行っている。年間 GPA が 1.0 以下の学生には連絡・面接等を行い、学生の状況を常に把握するよう努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

シラバス上で、授業前の予習時間をどの程度割くか、また授業後には復習の目的で、授業ごとに課題レポートの提出を求めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度シラバス

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　S　[A]　B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・学習支援システム上で、授業内容に関連した課題を授業中などに課し、オンラインでも双方向の意見交換を行うなど、学習成果の可視化に努める。

・実習科目においては、オンライン授業であっても、学生自身が考え、実践する中で知識や情報を得たり、学生同士で相互評価をしたりするなどの活動を通して学習を深められるよう取り組んでいる。
・演習科目については、自ら課題を選択し、調査し、報告することを課題とし、学生主体のアクティブな学習形態としている。
・学外での実習・演習科目に対して、学内での事前学習の時間を十分に設けている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度シラバス

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　[A]　B

※どのような配慮が行われているかを記入。
・「総合英語」では、能力別に 1 クラス 20～25 名程度、7 クラスで実施している。
・「専門演習」では、１学年あたり 10 名前後の人数で編成されることを原則としている。
・機材を必要とする実習あるいは実験科目では、学習の効率化のために事前に選抜し履修人数を調整している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度シラバス、スポーツ健康学部履修の手引き

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。
　実習科目も含めて Zoom、Google meet などを用い、オンラインで授業に取り組んでいる。学生の理解度を把握するため、学習支援システムによりリアクションペーパー、課題レポートで評価を行っている。学習支援システム上で、授業内容に関連した課題を授業中などに課し、オンラインでも双方向の意見交換を行うなど、学習成果の可視化に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度シラバス

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
・成績評価と単位認定については、各教員がシラバスの成績判定記載に基づいて適切に行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度シラバス

②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
・質保証委員によるシラバスチェックにより、各教員の成績評価の方法を整合させている。
・各教員に科目毎の GPA を確認するように促し、成績評価の偏りを減らすように努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2020 年度シラバス

③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
・1 年生から 3 年生には、取得を希望する資格の調査を行っている。
・就職情報はキャリアーセンターからの報告を得て教員に周知している。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・成績分布、科目毎の不合格者、進級状況については集計し、その情報を教授会において共有してい　る。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会配布資料

②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　(A)　B

・初年次教育、ELPA テスト、「習熟度テスト」などを用いて、学部での学びを進めるための基礎的な知識や技能が身についているかを確認している。

・知識を実践知へ移行する学修成果を、教員免許およびスポーツ・健康関連の資格希望者数で確認している。

・「専門演習Ⅲ」の希望者率、「卒業研究」の実施者率を用いて、専門科目の学修を確認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

・初年次教育の「スポーツ健康学入門」では、全員に向けての講義内容の学修成果を毎回のレポートやテスト（リアクションペーパーに相当）によって確認している。

・ELCA テストは、結果を学生にフィードバックするとともに、教授会でも得点の分布や変動を確認している。

・「習熟度テスト」は、学年ごとの平均得点、自分の得点と順位を学生にフィードバックしている。

・海外留学者、教員免許取得者、スポーツ・健康関連の資格取得者、卒業研究実施者を教授会で確認している。また、卒業研究の発表会によって学修成果を確認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

④学習成果を可視化していますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。

・学年別に GPA の推移を教授会で共有し、コースごとの GPA から学習成果を確認している。また最終的な成果として卒業研究発表会での優秀発表者を選出して表彰した。

【2020 年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。　S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・学生の学年別の成績経過を一覧表にして、成績の変遷を視覚化し検証している。

・特に問題と思われる学生に対してはゼミ担当教員あるいは執行部教員が個別指導を実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

・授業改善アンケートの結果、自由に記載された学生の意見は執行部が確認し、必要に応じて教授会で共有している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度教授会資料

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・1 学科の小規模学部なので、学生間、教員間の連携・支援は良好といえよう。 しかし、他コースと比べて教員数が少ないスポーツビジネスコースの科目、 そのための教員のさらなる充実を図りたい。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・オンデマンド授業を 2020 年度に収録し、授業で活用した。	

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部では、学生の能力育成のために、基礎科目から専門科目まで、教育課程が体系的に組まれ、それらが段階的に提供されている。これにより学生の学習成果が定着し、十分な効果が上がることが期待できる。また、1 年次の入門科目や「視野形成科目」で基礎的な知識、技術、教養を身に着けた上で、2 年次には将来を見据えて 3 つのコースから選択できるようになっている。これは学生の豊な人間性を涵養するとともに、専門性を高める上で極めて優れたカリキュラム編成である。学生の国際性を涵養するために、外国人客員教員を招聘し、コロナ禍でありながらも、オンラインで授業を実施するなどの工夫をした点は高く評価できる。コロナ禍のために中止せざるを得なかった「海外演習」については、次年度以降の実施と成果が期待される。学生の履修および学習指導は適切に行われ、成績不振者への対応もきめ細かく実施している。授業形態についても、コロナ禍という制約がある中で、オンラインや学習支援システムを存分に活用しており、また語学、演習等においては少人数のクラス編成にする等の努力がみられ、学生の学力向上に大きく寄与している。成績評価と単位認定は適切かつ厳正に行われており、学生の成績分布や進級状況なども学部単位で把握している。学生の学習成果を定期的に検証し、教育方法の改善、向上に向けた取組みを定期的に行っており、それらが教授会構成員間で共有されていることも高く評価できる。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・大学の FD 委員会の意向を受け、執行部が中心となり FD 活動を進め、質保証委員会が評価し、教授会で承認を得ている。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・特になし

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入

・毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行している。

・総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況を教授会等で共有している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度教授会資料

③組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

実習科目についてオンライン授業での取組の具体的内容について共有している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度教授会資料

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部では、大学の FD 委員会の意向を受け、執行部が中心となり FD 活動を進め、質保証委員会が評価し、教授会で承認を得ている。毎年「法政大学スポーツ健康学研究」を発行し、教員の研究成果が公表されている他、総合型地域スポーツクラブである「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況が教授会等で報告されている点は評価できる。COVID-19 への対応については、実習科目についてもオンラインでの授業を行う等、工夫がなされていることは高く評価できる。

3　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

3.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・アスリートの推薦入試に際し、全国規模の大会が中止となるなか、全校規模に匹敵する大会やその取組を評価の対象とした。

・卒論発表会については、オンラインで実施した。
・オンライン授業に際し、学習環境を確保するため、パソコンの貸し出しとともに、通信環境が思わしくない場合には普通教室を開放し受講できるよう便宜を図った。
・フィットネススタジオは、感染防止のための使用基準を作成している。

【根拠資料】
・推薦入試応募要領
・卒論発表会プログラム
・2020 年度教授会資料
・フィットネススタジオ使用基準

【この基準の大学評価】

スポーツ健康学部では、アスリートの推薦入試に際し、全国規模の大会が中止となるなか、全校規模に匹敵する大会やその取組を評価の対象とする等の工夫がなされた。オンライン授業に際しては、パソコンの貸し出しや普通教室の開放によって、良好な学習環境が確保されるように便宜を図った点は、極めて高く評価できる。また、卒論発表会はオンラインで実施し、また、フィットネススタジオの使用にあたっては使用基準を設定する等、感染防止策が徹底してなされている点は高く評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		2018 年度から始まった新カリキュラムの質保証に努め、現在の 1 年生が卒業年度を迎える 2021 年度には全学年において質の高いスポーツ健康学の学びを提供する。学部教育の集大成である卒業研究（演習Ⅲ）履 修をとおして創造性教育を推進する。
	年度目標		・教育の質保証のためにシラバスの検討を継続する。 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者を増加させる。特に 4 年生の学習時間確保のために専門演習Ⅲの履修希望者、卒業研究の実施者を増加させる。 ・2021 年度諸語初級者クラス開講の準備を進める。
	達成指標		・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・諸語初級者クラスの開講準備を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	・2～3 月に質保証委員会によるシラバスチェックを実施した。 ・専門演習の履修希望者数の推移（’18→’19→’20）は、Ⅰで 92%→90%→84%、Ⅱで 84%→86%→81%、Ⅲで 44%→45%→42%と今年度少し下降した。 ・卒業研究数の推移は、34.9%→37.4%→29.4%（57 件）であり、昨年度に比べると下降した。 ・担当教員を確保し、現代福祉学部と調整して 2021 年度よりドイツ語初級者クラスを 2 コマ（火 4,木 4）開講する準備が整った。
		改善策	専門演習Ⅰの履修は 年次に希望を出すので 1 年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修を促す。また、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させる。 卒業研究数は当初 81 件の執筆予定者であったが、57 件に減少した。執筆のための調査・測定の実施においてコロナの影響を受けたと考えられるが、その影響を見越した研究計画を立てるように促す。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	質保証委員会によるシラバスチェックは期間内に実施されている。一方、今年度の専門演習履修希望者数及び卒業研究数の減少は、その理由が想像を超えるコロナ禍によりオンライン対応を余儀なくされたためであるとはいえ、当初の目標を達成することができなかった

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			点については改善が求められる。諸語については、次年度に向けて整備が進められており評価できる。
		改善のための提言	今後のコロナ禍が予測できないことから、20 の経験を活かし、オンライン授業となった場合にあっても、「スポーツ健康学入門」や学生による専門演習のガイダンスの機会を有効に活用し、専門演習及び卒業研究執筆の意義が学生に浸透するよう働きかける。特に、卒業研究は、オンライン授業を踏まえた研究計画の立案により前向きに取り組むことの達成感を感じられるようにすることが求められる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		各教員が、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。
	年度目標		授業相互参観、アクティブ・ラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進する。
	達成指標		・授業相互参観数 ・アクティブ・ラーニングへの取り組み状況を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	・授業相互参観数は 16 科目で、'19 の 18 科目から減少した。 ・コロナ禍によるオンライン授業の導入、さらに秋学期からの双方向オンライン授業の促進により、アクティブ・ライニングへの取り組みは改善されたものと考えられる。
		改善策	コロナ禍によるオンライン授業導入の影響があるので、授業相互参観数の減少については改善策を考えていない。しかし、参観数自体はさらに増加するように教授会で周知する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	授業相互参観については、コロナ禍の影響を受けたものでありオンライン授業では困難が予想されたなかで、16 科目において実施できた点は評価できる。アクティブ・ラーニングについては春学期の経験を踏まえ、オンライン授業での双方向アクティブ・ラーニングが促進されており評価できる。
		改善のための提言	今後も授業相互参観については、教授会での呼びかけを継続することが望ましい。 アクティブ・ラーニングについては、オンライン授業であっても対面であっても双方向の形態をとるよう教授会で呼びかけることが望ましい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		2018 年度から開始された新カリキュラムおよび 100 分授業移行後の教育効果を測定し評価する。
	年度目標		・「習熟度テスト」の平均値 60%以上を維持する。 ・2 年次の TOEFL の平均値が 1 年次のそれを上回るようにする。
	達成指標		・習熟度テスト ・TOEFL それぞれの平均値を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	・コロナ禍で習熟度テストを実施できなかった。 ・コロナ禍で 1 年次の TOEFL を実施できなかったため、2 年次との比較はできなかった。また全学的な要請により今年度から TOEFL に変えて ELCA を採用し、2 年次の平均値は 593 点（65.9%）であった。
		改善策	コロナ禍が継続するのであれば、習熟度テストのオンライン実施を検討する。 ELCA の継続により、1,2 年次を比較できる指標を取得する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	2 年生に ELPA を実施することができたが、コロナ禍の影響により、予定された習熟度テスト、1 年生の TOEFL を実施できず、その代替措置をとれなかった。学年別 GPA、累積 GPA の詳細は教育成果として教員に展開されている。
		改善のための提言	教育成果は複数の観点から測定・評価する必要がある。今後のコロナ禍の状況を鑑みて、その測定・評価の実施方法を模索することが求められる。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		アドミッションポリシーにもとづいた入試制度を準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力する。特に留学生の募集人数である各学年2名を満たすよう努力しSGUを推進する。
	年度目標		それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。特に留学生の募集人数を満たす。
	達成指標		それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	推薦入試でスポーツ6/6、指定校3/10、付属校25/24、特別入試でA018/20、トップアスリート1/0 、留学生入試で1/5、一般入試で共通テストB 7 /17、T日程 19 /25、英語外部7/5、A方式98 /82となり、合計 185 /185であった。留学生の募集人数を満たせなかった。
		改善策	指定校推薦と留学生入試の不足分を一般入試でカバーしたが、指定校については初年度であったために普及までにはしばらく様子をみたい。一方の留学生入試はコロナ禍の解消を待ちたい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	コロナ禍の影響から留学生入試および初年度であった指定校入試において募集人数を満たせなかったが、定められた募集人数は満たしており、適切であると判断できる。
		改善のための提言	今後も募集人数の規定数確保、入試制度の配分の健全化に努めるとともに、2年目を迎える指定校入試に関しては、実績や入学者の追跡調査により、指定校の適切な選別のための情報蓄積を望む
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する.。
	年度目標		年間を通して学部専任教員数を維持する。
	達成指標		年度末の学部専任教員数/年度始めの学部専任教員数を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	年度末の学部専任教員数16名/年度始めの学部専任教員数16名で維持した。 今年度で任期満了の専任教員1名を補充できた。さらに10月採用とはなったが、来年度教職に関わる専任教員1名を増員できた。
		改善策	ー
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	年度末の学部専任教員数は、規定教員数が適切に確保、維持されている。本年度における任期満了に伴う専任教員の補充および定員増による 1 名の専任教員の増員は規定に基づき適切に実施されている。
		改善のための提言	ー
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
	年度目標		・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメント等の相談窓口の明確化 ・学生モニター制度グループインタビューの実施
	達成指標		・オフィスタイム、相談窓口の明確化 ・グループインタビューの実施を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	・教員のオフィスタイム、ハラスメント等の相談窓口を履修の手引きに明確化した。 ・コロナ禍で学習モニター制度グループインタビューを実施できなかった。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	コロナ禍が継続するのであれば、オンラインによるグループインタビュー実施の準備をする。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	学習支援システムやシラバスでの授業担当教員の連絡手段（メールアドレス）の表記を周知したため、講義に関する質問などについては円滑に連絡が取れていた。しかし、生活面に対しては相談窓口の明確化や学生への周知が課題である。
		改善のための提言	次年度の授業実施形態が確定できない状況で、特に新入生、2年生には授業、生活面での不安を軽減できるよう授業内での教員による声かけや相談窓口の明確化、学習モニター制度グループインタビューによる現状把握が求められる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		ボランティア活動など社会貢献を通しての気づきの教育推進
	年度目標		社会貢献・社会連携に関わる教育の場を増やす
	達成指標		社会貢献・社会連携に関わる ・授業科目数 ・科目履修学生数を指標とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	・授業科目数（履修学生数）は5科目であった。 「スポーツレクリエーション論」(111)「スポーツジャーナリズム論（放送)」(65)「スポーツ政策論」(52)「保健体育科教育法Ⅰ」(18)「保健体育科教育法Ⅱ」(17) 多摩将来計画の中でスポーツによる地域連携を提案した。
		改善策	昨年度の4科目より増えたが、まだ十分とは言えない。教授会において、社会貢献・社会連携の重要性を改めて教員に周知する。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	昨年度より、1科目増えたことは評価できる。SDG’s推進の取り組みと合わせて社会貢献・社会連携に関わる講義を行うなど各教員の講義レベルでの取り組みも実施されているが今後継続的な取り組みが必要である。
		改善のための提言	社会貢献・社会連携に関わる授業科目数、科目履修学生数を継続的に増やすため、各教員の社会貢献・社会連携の重要性の再認識が求められる。

【重点目標】

専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数を増加させる。

【目標を達成するための施策等】

・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。
・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。
・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。
・2,3年生に卒業研究発表会への参加を促す。

【年度目標達成状況総括】

上記の目標を達成するための施策を実行したが、コロナ禍の影響を受けて達成状況は芳しくなかった。特に専門演習Ⅲの履修希望者数はある程度（81名、42%）確保できたが、卒業研究数（57名、29.4%）になると大きく減少してしまった。コロナ禍に対応する知恵を蓄積できたことが次年度へ向けての糧である。

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

スポーツ健康学部における2020年度の中期目標、年度目標及び達成指標は適切に設定されている。年度末の目標達成状況では、オンデマンド授業の実施にともない、授業相互参観数は減少したものの、双方向オンライン授業の促進により、アクティブ・ラーニングへの取り組みは改善し、卒業研究数が顕著に増加したことは高く評価できる。教員組織については、補充人事が適切に行われている点が評価できる。COVD-19の影響により習熟度テストが実施できなかったこと、留学生の募集人数を満たせなかったこと、学生モニター制度グループインタビューの実施ができなかったことについては、質保証委員会からその改善が指摘されている。これらは次年度目標にも引き継がれているため、質保証委員会からの提言を踏まえていただき今後の対応に期待したい。

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2018 年度から始まった新カリキュラムの質保証に努め、現在の 1 年生が卒業年度を迎える 2021 年度には全学年において質の高いスポーツ健康学の学びを提供する。学部教育の集大成である卒業研究（演習Ⅲ）履修をとおして創造性教育を推進する。
	年度目標	コロナ禍を踏まえ、学生及び教員間の意思疎通を図り、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促す。専門演習Ⅰの履修は 1 年次に希望を出すので 1 年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットが理解できるようにする。また、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させる。
	達成指標	・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・諸語初級者クラスの受講者数を指標とする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	各教員が、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む
	年度目標	オンライン、ハイブリッド授業など様々な授業形態での学生満足度を高める。授業形態にかかわらず、授業相互参観、アクティブラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進する。
	達成指標	・授業相互参観数 ・アクティブラーニングへの取組状況を指標とする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2018 年度から開始された新カリキュラムおよび 100 分授業移行後の教育効果を測定し評価する。
	年度目標	・学習成果として「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入した ELPA によるテストの平均値が 1 年次で 1 年次のそれを上回るようにする。
	達成指標	・「習熟度テスト」 ・2 年次の ELPA の平均値を指標とする。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度を準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力する。特に留学生の募集人数である各学年 2 名を満たすよう努力し SGU を推進する。
	年度目標	それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。特に留学生の募集人数を満たす。
	達成指標	それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する.。
	年度目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。
	達成指標	年度末の学部専任教員数／年度始めの学部専任教員数を指標とする。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
	年度目標	・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメントなどの相談窓口の明確化 ・学生モニター制度によるグループインタビューの実施
	達成指標	・オフィスタイム、相談窓口の明確化 ・グループインタビューの実施を指標とする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	ボランティア活動など社会貢献を通しての気づきの教育推進

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	社会貢献・社会連携に関わる教育の場を増やす
	達成指標	社会貢献・社会連携に関わる ・授業科目数 ・科目履修学生数を指標とする。

【重点目標】
専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの履修希望者数を増加させる。
【目標を達成するための施策等】
・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。
・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。
・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。
・2,3 年生に卒業研究発表会への参加を促す。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

スポーツ健康学部は、2018 年度からの新カリキュラムに基づき、中期目標および年度目標は適切に設定されており、達成指標も具体的に示されている点は高く評価できる。コロナ禍での制約により実施できなかった習熟度テストや学習モニター制度によるグループインタビュー、留学生の獲得については、次年度以降の実施に向けて対策が求められる。社会貢献・社会連携科目については、理論と実践の両面から捉えるべきとの観点から、4 科目(理論的アプローチ 3 科目＋実践的アプローチ 1 科目)が設置されている点が評価できる。今後の成果とさらなる改善への努力を期待したい。

【大学評価総評】

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に実施されていると評価できる。基礎教育および専門教育において質の高い教育が提供されている他、少人数制クラスの授業を増やすなど、丁寧できめ細かい指導が行われており、当該学部における教育に対する学生の満足度は本学の全学部の中で上位に位置している。昨年増加した卒業研究数が一昨年とほぼ同数にまで減少したが、これは COVID-19 の影響もあるとみられ、オンライン授業の工夫により、減少数は最小限に抑えられたと考えられる。学生の国際性の涵養のために、海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行ったことは極めて高く評価できる。次年度以降は、コロナで実施できなかった学生の短期留学にも期待したい。また、「総合英語」については、学部横断的なクラス編成にしたことは、学生の視野を広げる上で優れた取組である。教員組織についても、適切な人事が行われており、今後はさらに FD 活動を充実させて、研究・教育のますますの質の向上を図ることが期待される。

教育開発支援機構
教育開発・学習支援センター

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

教育開発・学習支援センターでは、2020 年度より FD 推進センターおよび学習環境支援センターの統合によって発足したこともあり、安定的な運営の確立のために中長期の運営方針の検討を行い、また両センターから引き継いだ継続事業の点検のほか、これから新たに取り組むべき課題を洗い出し、全学的な教育開発・学習支援活動に取り組まれることを期待したい。特に、教育・学習支援をより効果的に機能させるためにも「学生による授業改善アンケート」の実施方法やそのフィードバックの方法についてもさらに検討され、教員の教育の質や学生の学びの質を向上させる仕組みの検討を引き続き期待したい。

なお、新型コロナウイルス感染症を防止しながらの教育活動は全学的な課題であるが、オンライン授業における問題点の洗い出しや学生個々のケア、さらに対面型授業における問題点等を含めて、教育開発支援機構および 3 センターで力を合わせ、解決に取り組まれることを期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

FD 推進センターおよび学習環境支援センターからの引き継いだ 76 事業を、設定した 4 つの大項目のそれぞれに 5 つの中項目で 70 事業に整理した「LF センター体制における引継ぎ業務の位置付け」を作成した。2020 年度のコロナ禍による非常時から変貌した社会情勢を鑑み、このリストに基づく STP 分析から「2021 年度 LF センター業務案」をユニット・リーダー会議で共有している。当面は、with コロナ対応への支援を優先しているが、中期的な対面とオンラインの教育学習環境が共利共生するための、新たな全学的課題として学内デジタルトランスフォーメーションの強化に着目している。2021 年度は、副学長プロジェクトである DX イニシアティブプロジェクトとの連携を予定している。他方、2017 年度から実施する現行「学生による授業改善アンケート」は、2021 年度は全面的に点検する 4 年目に当たる。2020 年度にリニューアルしたアンケートシステムの活用、授業レベル・カリキュラムレベル・全学レベルと異なるレベルへのフィードバックなどを考慮した点検を行う予定である。これらを総合して、教育と学習の質向上を支援する活動を目指したい。

学生対象のオンライン授業に関するアンケートから、Good Practice 的なポイントは「明確な目標をもつ授業設計」の上、「双方向性の授業運営」を「ICT ツールの利活用」で実施することが広く共通しており、それぞれの支援を教員対象に実施予定である。また、オンラインのみの制限された学習環境では、学生の孤独化が顕在することから、オンラインでつながる個別相談窓口を、ピアネットなどの学生スタッフを活用し取り組む予定である。一方、今後対面とオンラインが共存するハイブリッド型やハイフレックス型授業が広く実施されれば、2020 年度の経験とは異なる新たな課題が生じる可能性は高い。センターが参加する「with コロナ時代の教育を考えるワーキング」などと連携しながら、教育開発支援機構企画委員会で適宜問題意識を共有しながら、適切な課題を解決を模索したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

教育開発・学習支援センターでは、FD 推進センターおよび学習環境支援センターからの引き継いだ 76 事業を、設定した 4 つの大項目のそれぞれに 5 つの中項目で 70 事業に整理した「LF センター体制における引継ぎ業務の位置付け」を作成したことは評価できる。2017 年度から実施している現行の「学生による授業改善アンケート」は、2021 年度は全面的に点検する 5 年目に当たる。2020 年度にリニューアルしたアンケートシステムの活用、授業レベル・カリキュラムレベル・全学レベルと異なるレベルへのフィードバックなどを考慮した点検を行う予定が示されている。教員の教育の質や学生の学びの質を向上させる基本的な仕組みとして実効性のあるその取り組みに引き続き期待したい。対面とオンラインが共存するハイブリッド型やハイフレックス型授業において生ずる新たな課題に関しては、教育開発支援機構企画委員会で適宜問題意識を共有しながら、解決を探る方向性が示されている。その取り組みに期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①教員の資質の維持・向上に取り組んでいますか。	S　A　B
※教員の資質の維持・向上のためにどのような取り組みが行われているか概要を記入。	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

教育および学びの質の向上を目指し、（1）全学的な教育支援施策の企画と（2）FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を通した教員の質の維持・向上の現状を以下に示した。

（1）全学的な教育支援施策の企画

2020 年度、教育開発支援機構内の FD 推進センターと学習環境支援センターを統合させ新設された教育開発・学習支援センターでは、以下の 3 点に取り組み、作成した「LF センター体制における引継ぎ業務の位置付け」を確認し、それに基づき年度末に「2021 年度 LF センター業務案」を共有している。また、学習環境改善検討委員会を立ち上げ、キャンパスを横断する全学組織体との連携を図っている。

（1－1）教育開発・学習支援センターの中長期運営方針の検討

（1－2）教育開発・学習支援センターが手がける FD 継続業務の点検

（1－3）教育開発・学習支援センターと学内関連組織との連携

（2）FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援

2020 年度目標として設定した以下の 8 課題すべてを概ね達成した。これらの成果を＜全般にかかわる活動＞、＜教育支援にかかわる活動＞、＜学習支援にかかわる活動＞として現状を概観する。

（2－1）授業改善アンケートの新システム導入とその運用

（2－2）オンライン授業におけるミクロ・マクロレベルでのフィードバック

（2－3）授業改善アンケートと他アンケートとの連携の検討

（2－4）ミドル・レベル(学部・学科単位)での FD 活動支援の拡大

（2－5）新 GPA 制度導入に伴う成績評価のあり方に関する指針策定の検討

（2－6）正課外学習の充実

（2－7）広報方針に沿った活動強化

（2－8）学生の主体的な正課学習への支援

＜全般にかかわる活動＞

コロナ禍により強いられたオンライン学習の環境整備に向け，学習支援システムのシステム増強およびメンテナンス強化を行った。本学で提供する各種ツールの，ファーストガイドを作成，公表し，オンラインを活用した授業実施の支援を行った。また，授業支援アシスタントおよびラーニングサポーターの採用枠を大幅に増やし，教員が実施するオンライン授業を支援することで学習環境の整備を図った。SD 支援として FD ワークショップを開催し，LF センター広報方針に基づきオンラインを活用した広報活動を強化した。これらの事業は 2021 年度に引き継がれる。

＜教育支援にかかわる活動＞

新システム（FD マネージャー）による授業改善アンケートを実施し，授業担当者が Web 上で全学集計結果を確認することを可能とした。オンライン授業に関する教員向けセミナーとして，FD セミナーおよび HOSEI2020 オンライン授業支援特設チームとの協働セミナーを実施した。また，FD 教員研修を 2 学部で実施した。さらに，GPCA 集計結果を，各授業担当者が Web 上で随時確認することを可能とし，全学集計結果を公開した。これらの事業は 2021 年度に引き継がれる。

＜学習支援にかかわる活動＞

学生対象のオンライン授業に関するアンケートを行い，受講環境状況，よりよいオンライン授業を実施するための方策，オンライン授業におけるメリットとデメリット等をまとめ，学内外に公表した。例年通り「学習支援ハンドブック」の改訂を行った。また，ピアネット運営委員会による全学的正課外学習支援を行い，ピアネットの学生スタッフ活動のオンライン環境実施を支援した。さらに，L ステゼミに 8 回の講座を提供した。ピアネット合同企画として「新 2 年生サポート Days」も実施した。これらの事業は、ピアネット運営委員会と学習ステーション運営委員会、それらを管轄する学習サポートユニットに引き継がれている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

センター内の 3 ユニット「教育サポートユニット」「学習サポートユニット」「データ活用推進ユニット」の活動は、定期的なリーダー会議で実効性がある全学的な支援活動の提案・企画・実施・検証する運用体制が構築されている。また、センターの年度活動方針および年度活動報告などは、教育開発支援機構企画委員会および学部長会議と研究科長会議で点検されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・「LF センター体制における引継ぎ業務の位置付け」（2020 年 11 月作成）

・「2021 年度 LF センター業務案」（2021 年 3 月作成）
・2020 年度 学習環境改善検討委員会議事
・2020 年度 教育開発・学習支援センター活動報告
・2020 年度 教育開発・学習支援センター ユニット・リーダー会議議事録
・2020 年度 学習ステーション運営委員会議事録
・2020 年度 ピアネット運営委員会議事録
・2020 年度 学習支援システム運営委員会議事録

②教員の資質の向上に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

COVID-19 への対応・対策として、三密を避ける施策を 2020 年度に導入した。主に、（1）LF センター運営のオンライン化と（2）FD 活動の推進・支援のオンライン化である。

（1）LF センター運営のオンライン化
a. ビジネスチャット Slack による情報伝達・共有
b. オンライン会議システム Zoom による会議
c. 会議資料の電子化と学内 desknets での共有
d. リーダーへ LF センター活動専用タブレット貸与

（2）FD 活動の推進・支援のオンライン化
a. 授業改善アンケート集計のオンライン配信（2020 年度 FD マネジャー導入）
b. GPCA 集計結果のオンライン配信（2020 年度導入）
c. FD 教員セミナー、FD ワークショップのオンライン化導入
d. FD 研修のオンライン対応
e. アカデミックサポートの Zoom 対応
f. L ステゼミなど学習ステーション企画のオンライン化導入
g. 学習支援ハンドブックのオンデマンドコンテンツ化

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

- 「2021 年度「学生による授業改善アンケート」の実施について」（2020 年度第 10 回教育開発・学習支援センターユニット・リーダー会議）
- 「2021 年度第 3 回 FD 教員セミナーの実施報告について」（2020 年度第 18 回学部長会議）
- 「2020 年度教育サポートユニット活動報告」（2020 年度第 10 回教育開発・学習支援センターユニット・リーダー会議）
- 「2021 年度アカデミック・サポートサービスについて」（2020 年度第 20 回学部長会議）
- 「2020 年度学習サポートユニット活動報告」（2020 年度第 10 回教育開発・学習支援センターユニット・リーダー会議）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
（1） センターの活動について、教育開発支援機構企画委員会にて報告・チェックの機会を有し、さらに学部長会議と研究科長でも報告する機会が与えられていることから重層的にチェックを受けることができる。 （2） 各ユニットには、リーダーに加え、サブリーダーが設定され、多様で高い機動的な運営を可能としている。 （3） ユニットメンバーは、各学部から頂いた推薦者を、リーダー会議で適材適所に配置している。各学部などの現場での意見を取り入れやすい環境を整えている。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
2021 年度は対面授業を基本とする授業運営の原則が表明されている。しかし、新型コロナ感染拡大の懸念も払拭できない社会情勢から、オンライン授業を積極的に活用するハイブリッド型もしくはハイフレックス型の授業運営への支援が必要である。すでに、2021 年度以降の LMS 運営については、その主体を鑑み、教育サポートユニットの管轄で行う予定である。加えて、教学統括副学長のもとに 2020 年度のオンライン授業を支援する目的で設置された HOSEI2020 オンライン授業支援特設チームの活動の引き継ぎ、DX イニシアティブプロジェクトとの連携、オンラインにより発展する授業運営への支援と検証を、2021 年度以降の重点課題として検討を進める予定である。	

【この基準の大学評価】

教育開発・学習支援センターは、教育開発支援機構内の FD 推進センターと学習環境支援センターの統合によって発足して直ちに「中長期運営方針の検討」「FD 継続業務の点検」「学内関連組織との連携」の 3 点に取り組んだことは評価できる。また、「FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援」に関し、2020 年度目標として設定した 8 課題すべてについて概ね達成した点も評価できる。新型コロナ感染症禍により強いられたオンライン学習の環境整備に向け、学習支援システムのシステム増強およびメンテナンス強化を行い、本学で提供する各種ツールの、ファーストガイドを作成、公表し、オンラインを活用した授業実施の支援を行った。その結果として、学習支援システムに対する教員の理解が深まり、使い勝手のよさを新たに多くの教員が認識したことは高く評価できる。学生対象のオンライン授業に関するアンケートを行い、受講環境状況、よりよいオンライン授業を実施するための方策、オンライン授業におけるメリットとデメリット等をまとめ、学内外に公表したことも評価できる。COVID-19 への対応・対策として、「LF センター運営のオンライン化」および「FD 活動の推進・支援のオンライン化」といった三密を避ける施策を導入した点も評価できる。

2　教育研究等環境

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①学生の主体的な学習を支援するための取り組みを行っていますか。　[S]　A　B

【学生の主体的な学習を支援するための取り組み】※箇条書きで記入。

正課外学習を支援する以下の 2 つの活動を実施している。

（1）学習ステーション運営委員会において、学生・教員・職員の協働による学生の自主的・主体的な学習活動のサポートを行っている。

（2）ピアネット運営員会において、ピアネット学生スタッフ研修会を実施、各団体の相互連携を強化している。また、合同構成各団体の学生に対して活動の事前・事後にピアネット・コンピテンシーテストを実施することを依頼し、概ね順調に調査結果を収集している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

センター内の「学習サポートユニット」が、「学習環境改善検討委員会」「学習ステーション運営委員会」「ピアネット運営員会」を管轄している。サブリーダーがそれらの委員会の提案・企画・実施・検証する運用を基本に、リーダーがユニット内でこれらの活動を取りまとめている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学ピアネット規程
・2020 年度学習ステーション運営委員会議事録
・2020 年度ピアネット運営委員会議事

②学生の学習環境の整備・支援に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

COVID-19 への対応・対策として、三密を避ける正課外プログラムを企画・実施した。主なものを以下に示す。

a. 学習ステーション活動のオンライン化
b. オンライン「L ステゼミ」の実施

c. ピアネット合同研究会など協同プログラムのオンライン化の検討
d. 新入生サポートのオンライン実施
e. 「新 2 年生サポート Days」の実施

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入
・「2020 年度学習サポートユニット活動報告」(2020 年度第 10 回教育開発・学習支援センターユニット・リーダー会議)

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
（1）正課・正課外の学生の主体的な学習を「学習サポートユニット」でトータルに掌握し、効果的な施策を提案・企画・実施・検証の実現が可能である。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
これまで学習ステーションを含むピアネットでは、正課外の学生の支援を行ってきた。今年度の取り組みから正課学習と融合した支援が加わった。そのため、中長期的な視点を踏まえ、ピアネットで展開する正課外学習の学修効果をピネットコンピテンシーなどで検証しながら、リーダー会議でセンター全体の運営などについて検討する。また、対面で教育研究活動にオンラインでの取り組みが加わることで、キャンパス利用が大きく変貌する可能性がある。これらの問題点や課題を学習環境改善検討委員会で共有し、必要に応じて改善策を検討する予定である。	

【この基準の大学評価】

教育開発・学習支援センターでは、学生の主体的な学習を支援する取り組みとして、学習ステーション運営委員会において、学生・教員・職員の協働による学生の自主的・主体的な学習活動のサポートを行っていること、また、ピアネット運営員会において、ピアネット学生スタッフ研修会を実施し、各団体の相互連携を強化していることは評価できる。COVID-19 への対応・対策として、「学習ステーション活動のオンライン化」「オンライン『L ステゼミ』の実施」「新入生サポートのオンライン実施」といった三密を避ける正課外プログラムを企画・実施した点は評価できる。なお、従来の学習ステーションを含むピアネットでは正課外の学生の支援を行ってきたが、今年度の取り組みから正課学習と融合した支援が加わるという。今後の展開に期待したい。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を行う。(FD 推進センター)
	年度目標	(1)全学的な教育支援施策の企画 (1-1)教育開発・学習支援センターの中長期運営方針の検討 (1-2)教育開発・学習支援センターが手がける FD 継続業務の点検 (1-3)教育開発・学習支援センターと学内関連組織との連携 (2)FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援 (2-1)授業改善アンケートの新システム導入とその運用 (2-2)オンライン授業におけるミクロ・マクロレベルでのフィードバック (2-3)授業改善アンケートと他アンケートとの連携の検討 (2-4)ミドル・レベル(学部・学科単位)での FD 活動支援の拡大

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			(2-5)新 GPA 制度導入に伴う成績評価のあり方に関する指針策定の検討 (2-6)正課外学習の充実 (2-7)広報方針に沿った活動強化 (2-8)学生の主体的な正課学習への支援
	達成指標		年度目標の達成率にて評価する。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	11 項目の年度目標を達成し「S」とした。 (1-1)センターの中長期運営方針を検討した。 (1-2)引き継ぎ業務を整理し事業の継続等を点検した。 (1-3)当初予定していた学習環境改善検討委員会の役割を再検討の必要が生じたが、今年度立ち上げができた。 (2-1)秋学期には新システム（FD マネージャー）によるアンケート実施およびその運用を行った。 (2-2)新システムにより、各授業担当者が Web 上で随時集計結果の確認を可能とした。学生対象のオンライン授業アンケートを行い、受講環境、よりよいオンライン授業、オンライン授業におけるメリットとデメリットをまとめ、学内外に公表した。オンライン授業に関する教員向け FD セミナーを開催した。また、HOSEI2020 オンライン授業支援特設チームと協働するセミナーを実施した。 (2-3)非常時対応の春学期学生対象オンライン授業アンケートの企画、実施、集計、分析を、大学評価室と協働した。 (2-4)FD 教員研修を企画し、3 学部で実施した。 (2-5)GPA 集計結果を、各授業担当者が Web 上で随時確認することを可能とした。新制度におけるオンライン授業の実施の影響について全学集計結果を学部長会議にて報告した。 (2-6)ピアネット運営委員会による全学的正課外学習支援を行った。また、ピアネットの学生スタッフによる各ユニット活動の運営に、オンライン環境に適応できるように支援した。 (2-7)FD 推進センターより引き継いだ方針を「LF センター広報方針」に改訂した。オンラインを活用した広報活動を強化した。 (2-8)「学習支援ハンドブック」の改訂を行った。また、そのコンテンツを Web 上で配信した。L ステゼミに 5 回の講座を提供した。また、学習ステーションの学生スタッフ企画をオンライン環境での学びや学生生活支援として運営した。
		改善策	ー
No	評価基準		教育研究等環境
2	中期目標		教育および学びの質の向上を促進するため，教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC) ①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上，改善策や対応策を講ずる。 ② HOSEI2030 アクション・プラン（教学推進 4　アクティブラーニング・実践知育成の学び）に基づき，大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置に向けて検討を開始する。 ③第一期中期経営計画に基づき，ピアネット合同企画の実施等，さらなるユニット間の連携強化に取り組む。 ④第一期中期経営計画に基づき，ピアネット・コンピテンシーおよびバリュールーブリックについて検証を開始する。
	年度目標		(1)教育開発・学習支援センターが手がける教育・学習環境支援継続業務の点検 (2)市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を把握し，対応策を検討

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			(3)授業アシスタント制度（授業支援アシスタント、ラーニングサポーター）の安定的な運用 (4)合同研修会、ピアネット所属ユニットの協同プログラムを実施 (5)ピアネット・コンピテンシーおよびバリュールーブリックについて検証
	達成指標		年度目標の達成率にて評価する。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	全5項目の年度目標の3項目は達成したものの、2項目はコロナ禍の非常時のために十分に達成できなかったため、「A」とした。ただし、この自己評価は、昨年度より準備していた目標項目を実施できない非常時の社会的および経済的な制約が原因であり、止むを得ないものである。 (1)引き継ぎ業務を整理し事業の継続等を点検した。 (2)今年度は市ヶ谷キャンパス工事完了年次による影響は限定的であったため、コロナ禍により強いられたオンライン学習環境に対し、学習支援システムのシステム増強およびメンテナンス強化を行った。それらの利用を周知するためのファーストガイドを作成、公表し、学習環境の支援を行った。 (3)コロナ禍により急遽オンライン授業の活用が進んだこともあり、授業支援アシスタントおよびラーニングサポーターの採用枠を大幅に増やし、教員が実施するオンライン授業を支援することで学習環境の整備を図り、安定的な運用を継続した。 (4)コロナ禍の社会的経済的制限により多くの実施を見合わせたが、「新 2 年生向け企画」を合同で実施した。 (5)ピアネットを構成する各団体において、活動の事前・事後にピアネット・コンピテンシーテストを実施したものの、今年度は十分な調査数を収集するには至らなかった。
		改善策	(5)オンラインを中心とした活動においても学生の成長の成果が十分にうかがえるため、引き続きコンピテンシーテストと併せて他のテストも組み合わせた実施について検討を進めたい。

【重点目標】

教員・教員組織の年度目標(1)と教育研究等環境の年度目標(1)をリーダー会議内で検討することを重点目標とした。今年度より発足した当センターの安定的な運営を確立するためにも、改組で引き継いだ事業や活動について整理し、その点検から次期（2022 年度より）中期目標の設定に向けて準備する。

【目標を達成するための施策等】

教員・教員組織の年度目標(1)に対する施策は、(1-1)「業務内容の申し合わせ策定」と「2022 年度以降の中長期目標の検討」、(1-2)「『学習支援システム」の導入」と「これまでの FD と LEC 業務の経年リストの作成」、(1-3)「学習環境支援調整委員会（仮称）の立ち上げ」と「学習環境改善検討委員会の運営」を行う。また、教育研究等環境の年度目標(1)に対する施策は、「学習環境支援調整委員会（仮称）の立ち上げ」と「学習環境改善検討委員会の運営」と「これまでの FD と LEC 業務の経年リストの作成」を行う。

【年度目標達成状況総括】

今年度は、教育開発・学習支援センター設置初年度であり、引き継ぐ事業や活動を整理し、安定した運営体制の構築を重点目標としたセンター年度計画を企画していた。しかし、4 月の緊急事態宣言による社会活動制限から急遽オンライン形式が教育・学習環境の主体となったため、センターでは主に正課学習を支援する緊急対応を展開しながら、当初計画に取り組んだ。その結果、正課学習に対する緊急措置を施しながら、FD および学習環境整備に関する計画は概ね達成できた。しかし、ピアネットを中心とする正課外学習における全学ネットワークの構築やその評価システムの検証については、コロナ渦の制限から、根本的な見直しが必要となり、十分には達成できなかった。他方、重点目標に掲げた「業務内容の申し合わせ策定」「2022 年度以降の中長期目標の検討」「『学習支援システム』の導入」「これまでの FD と LEC 業務の経年リストの作成」を達成した。再検討が必要な「学習環境支援調整委員会（仮称）の立ち上げ」「学習環境改善検討委員会の運営」を課題とし、新しい社会におけるセンターの次期（2022 年度より）中期目標設定に向けて準備を整えた。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

教育開発・学習支援センターでは、「教員・教員組織」に関する 2020 年度の目標である「全学的な教育支援施策の企画」3 項目、および「FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援」8 項目の計 11 項目について年度目標を達成したことは評価できる。一方、「教育研究等環境」に関する 2020 年度の目標については全 5 項目のうちの 3 項目は達成したものの、2 項目は新型コロナ感染症禍のため十分には達成できなかった。この 2 項目に関しては、予想の出来なかった新型コロナ感染症禍に原因があり、止むを得ない結果ではあるが、緊急事態宣言により急遽オンライン形式が教育・学習環境の主体となり、学習支援システムの増強およびメンテナンス強化を行い、それらを利用周知するためのファーストガイドを作成・公表し、教員・学生支援に努めたことは高く評価できる。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけることを謳った法政大学憲章を実現すべく、教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援施策の企画、FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を行う。(FD 推進センター)
	年度目標	(1)全学的な教育支援施策の企画 (1-1)教育開発・学習支援センターの中長期運営方針の策定 (1-2)DX イニシアティブプロジェクトとの 連携 (1-3)センター活動の学内 PR 強化 (2)FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援 (2-1)授業改善アンケートの点検と活用の検討 (2-2)オンライン授業に関する情報共有の施策検討 (2-3)授業改善アンケートと他アンケートとの連携の検討 (2-4)ミドル・レベル(学部・学科単位)での FD 活動支援の拡大 (2-5)新 GPA 制度の活用に関する指針策定の検討 (2-6)正課外学習の充実 (2-7)学生の主体的な正課学習への支援
	達成指標	年度目標の達成率にて評価する。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	教育および学びの質の向上を促進するため，教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う。(LEC) ①市ヶ谷キャンパスの工事が授業運営および学生の学習活動に与える影響を検討の上，改善策や対応策を講ずる。 ② HOSEI2030 アクション・プラン（教学推進 4　アクティブラーニング・実践知育成の学び）に基づき，大人数授業における学生の授業サポーター（ないし学習サポーター）制度の設置に向けて検討を開始する。 ③第一期中期経営計画に基づき，ピアネット合同企画の実施等，さらなるユニット間の連携強化に取り組む。 ④第一期中期経営計画に基づき，ピアネット・コンピテンシーおよびバリュールーブリックについて検証を開始する。
	年度目標	(1)対面・オンライン授業が共存する学習環境の整備について学習環境改善検討委員会で検討 (2)授業アシスタント制度（授業支援アシスタント、ラーニングサポーター）の効果的な運用

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		(3)合同研修会、ピアネット所属ユニットの協同プログラムの実施 (4)ピアネット・コンピテンシーおよびバリュールーブリックについて検証
	達成指標	年度目標の達成率にて評価する。 S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満

【重点目標】

教員・教員組織の年度目標(1)と教育研究等環境の年度目標(2)を総合し、終局的に次期（2022 年度より）中期目標策定を重点目標とする。

【目標を達成するための施策等】

改組で引き継いだ 76 事業を整理した「LF センター体制における引継ぎ業務の位置付け」に基づく STP 分析から「2021 年度 LF センター業務案」をユニット・リーダー会議で共有している。中期的な本学の教育学習環境のイメージを、対面とオンラインの教育学習環境が共利共生する利活用など、リーダー会議で検討する。加えて、学内デジタルトランスフォーメーション整備を担う DX イニシアティブプロジェクトとの連携をしながら、教育開発支援機構内の点検や助言を得て、センター中期目標策定を目指す。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

教育開発・学習支援センターでは、「教員・教員組織」に関する 2021 年度を最終年度とする中期目標としては「教育および学びの質の向上に向けた全学的な教育支援策の企画、FD 活動の推進および各教学組織における FD 活動の支援を行う」ことが掲げられており、10 項目の年度目標が示されている。「教育研究等環境」に関する 2021 年度を最終年度とする中期目標としては「教育・学習環境の整備と学生の主体的学習の支援に向けた全学的な施策の企画・提案・調整を行う」ことが、掲げられており、4 項目の年度目標が示されている。両者を総合した上で、2022 年度より始まる次期の中期目標を策定することが 2021 年度の重点目標とされている。その目標を達成する具体的な施策として、リーダー会議がその任務をになう主体となることが示されている。リーダー会議での慎重な検討、およびそれを踏まえた新たな中期目標の設定を期待する。

市ヶ谷リベラルアーツセンター

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎えるため、その円滑な運営とともに、体系性(順次性)を重視した新カリキュラムの課題の抽出や見直しの検討が重要な目標となってくる。そのために、「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」が発足されているので、それが中核になりながらも市ヶ谷関連 6 学部や各分科会ともしっかりと連携し、専門教育とも密接にかかわるところでもあるので、さまざまな事業・活動のリニューアル・リスタートに向けて長期的な視野に立って慎重な検討をされることを期待したい。

なお、新型コロナウイルス感染症を防止しながらの教育活動は全学的な課題であるが、オンライン授業における問題点の洗い出しや学生個々のケア、さらに対面型授業における問題点等を含めて、教育開発支援機構および 3 センターで力を合わせ、解決に取り組まれることを期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2020 年度で新カリキュラムの完成年度を迎えるため、教員および学生の視点に立って新カリキュラムを検証し、課題点を見出し、その改善・対応を行うことが重要である。

2020 年度においては、市ヶ谷地区における幅広い教養教育の段階的・体系的な学修という理念のもとに、0 群から 5 群まで幅広い履修を促す工夫の必要性から、「卒業所要単位の配分の見直し」を行った。100 番台の基盤科目（0～3 群、5 群）および 200 番台のリベラルアーツ科目（0～5 群）の履修要件単位を 2 単位追加することにより、明示的に単位化される履修の選択肢を必修・選択必修以外の各群まで拡大し、0 群科目をはじめ、4 年間を通して幅広い教養を体系的に学ぶ意義を涵養する枠組みを形成することになる。また、学生の幅広い履修意欲の増大に寄与できると考える。本変更は 2022 年度入学者から年次進行で実施される。(2020 年度 第 3 回、第 5 回、第 7 回、第 9 回 ILAC 運営委員会)

また、新カリキュラムの課題の抽出や見直しの検討として、執行部および分科会における「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を 2020 年度も継続して行った。2019 年度は、各分科会に新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について意見聴取し、2020 年度は、分科会の課題・問題点に対する取り組み状況のフィードバックを報告書に作成・

提出していただいた。それを基に「2020 年度 「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト(Ver.1)」に関する分科会の課題点・その対応策等取り組み状況フィードバック一覧」としてまとめ、執行部と分科会の対応策と対応状況（【2019 年課題・対応策】・＜2020 年度対応＞・【ILAC 執行部対応】）を抽出し、運営委員会で情報共有を行った。これについては、教授会主任 2 名と学部長会議選出学部長 1 名から成る ILAC の内部質保証委員会で点検・評価してもらい、また具体的な改善方法の提言をいただくことによって、ILAC 内部の自立的で自律的な課題発見・課題解決・改善サイクルを構築した。（2020 年度第 6 回、第 7 回、第 10 回 ILAC 運営委員会、2020 年度内部質保証委員会）

さらに、300 番台総合科目(教養ゼミ含む）のカリキュラム構造・階層のなかでの履修者等の現状、科目の位置づけ、見直しのあり方について、「総合科目・教養ゼミに関する課題・問題点と対応・改善について」という議題のもとに、各分科会に意見聴取を行った。その結果を一覧にし、情報共有したうえで、「総合科目・教養ゼミに関する課題・問題点と対応・改善について（確認と問題点の共有）」としてまとめ、過少受講人員になりがちな総合科目・教養ゼミの改善・対応策として、学習意欲のある学生が「教養ゼミ」を重複履修できる可能性を検討した。また、広報の強化の必要性が認識され、実際の履修対象学年である 2～4 年生に対しての実効性のある広報のあり方について今後、具体的に検討する必要があることを確認した。(2020 年度第 7 回、第 10 回 ILAC 運営委員会）

ILAC 科目の履修において、多くの学生が 1，2 年次で単位を取り終え、それ以上の履修につながらないのは、せっかくの履修科目スキームの体系化、順次性が十分に生かされていないことになる。ILAC 科目が 4 年間を通して学べることを早期に学生に示す必要性があり、カリキュラムの周知徹底と 4 年間を通しての幅広い履修を促すため、ILAC と ILAC 科目のカリキュラムを説明する動画「ILAC と ILAC 科目について」を作成し、関連 6 学部の新入生ガイダンス時に活用できるようお願いしている。この動画ファイル（https://hosei-keiji.jp/ilac/class/ilac2021guidance/）では、ILAC カリキュラムの体系性、順次性を視覚的に理解できるように工夫し、同時に 300 番台科目や専門科目と ILAC 科目の相互作用について理解が行き届くようにした。(2020 年度 第 3 回、第 5 回、第 6 回、第 9 回 ILAC 運営委員会）

学部（学部専門教育科目）と ILAC（教養科目）との協働は、学生の知的形成を体系的に支える重要かつ必要な施策となる。ILAC のカリキュラムは、各分科会はもちろん、市ヶ谷関連 6 学部の専門教育と密接にかかわりながら、連携してゆく必要がある。そこで、学部・ILAC の協働について課題を発見・認識・共有し、議論を行い、また双方の要望や提案の一次的な回路・窓口となる常設的な懇談の場として、「ILAC 運営委員教授会主任・ILAC 執行部連携会議」を設けた。話し合われた内容については ILAC 運営委員会で報告し、透明性を保つこととした。(2020 年度第 6 回、第 7 回、第 8 回 ILAC 運営委員会）

この会議で学部側から出された要望を受けて、ILAC 執行部が提案し、成立した成果が「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順について」であり、これを市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則（内規）に明文化した。これは分科会側が学部専門科目担当教員に ILAC 科目の担当をお願いする場合の手順も含み、ILAC と学部の間で科目や人的リソースの交流が促進されるだけではなく、担当科目は総合科目を含めた既設科目のほか、該当する分科会や科目責任者との協議により、増コマを伴わない形で新設科目やオムニバス形式科目の設置も可能としているため、将来的には ILAC と学部が共同でカリキュラムを考えていくこともありうるものとなる。市ヶ谷関連 6 学部と ILAC、専門と教養との協働、融合、相互浸透を慎重に図ってゆくことが長期的な目標となるが、それを各分科会、関連 6 学部教授会の承認のもとで明示化できた意義は大きいと考える。(2020 年度 第 9 回、第 11 回 ILAC 運営委員会）

新型コロナウィルス対応が 1 年間を通じて大きな課題であったことは特筆されるべきことである。ILAC では、2020 年度の授業実施について、学生側と教員側から意見を聴取し、運営委員会および分科会で情報を共有し、検討を行った。まず、学生側の意見聴取として、教育開発支援機構による 2020 年度学生モニター制度を活用し、2020 年 12 月 11 日に Zoom で実施した。執行部で作成した事前アンケートに参加学生全員にあらかじめ答えてもらい、それをクロス集計したうえで、モニタリングを行った。テーマは「ILAC 教養教育とオンライン授業について」であり、学生側からの率直な意見・悩み・提案を伺い、これを報告書にまとめ、教育開発支援機構に提出すると同時に、ILAC 運営委員会・分科会でも共有し、そのケアのあり方についても科目特性に応じた分科会での検討をお願いした。(2020 年度第 5 回、第 7 回、第 9 回 ILAC 運営委員会）

また、2020 年度が基本的にオンライン授業になったことに鑑み、授業担当者(教員)側からのオンライン授業に対するメリット・デメリット、工夫、試験・評価方法、実際の授業方法等の意見を聞くべく、春学期に大規模なアンケートを行った。すなわち、大規模授業を含む専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に対する ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」の実施である。その調査結果をクロス集計・グラフ化し、7 月の第 4 回 ILAC 運営委員会での中間報告、9 月の第 5 回 ILAC 運営委員会での最終報告に分けて説明し、ILAC 運営委員会・分科会で共有、検討した。アンケートには自由記述欄を設けたが、数多くの意見があり、ILAC 授業担当者（教員）側の問題点・課題点も把握することができた。このアンケート結果を情報共有することによって、秋学期には、ほかの授業担当者の取り組みや工夫を参考にしつつ、学生の学習指導をより適切に行うことができたと考えている。(2020 年度第 4 回、第 5 回 ILAC 運営委員会）

最後に、2019 年度から始まった市ヶ谷キャンパスの 8 学部長と ILAC 長が構成メンバーとなっている「市ヶ谷コミュニティ連携会議」での取り組みは、2020 年度には「ダイバーシティ・サティフィケート」プログラムとなって結実したが、ILAC からも科目を提供したこと、また、全学部生の参加が可能である、0 群設置の「課題解決型フィールドワーク科目 type B」に 2020 年度も ILAC から応募があり、2 科目が採択・実施されたこと、さらに、イオン銀行寄付講座による「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」の応用・展開の位置づけをもち、2021 年度から秋学期に開講される「リベラルアーツ特別実習」（国内外インターンシッププログラム。イオン銀行寄付講座）を 0 群に設置したこと、こうした ILAC の教育活動は「千代田コンソーシアム」への多くの ILAC 科目提供と合わせて、閉じた教養教育ではなく、社会（企業、市民活動団体、あるいは他大学等）と広く連携しており、キャリア教育における学生の社会的、実践的な広い視野の形成に寄与していることを強調しておきたい。（2020 年度第 4 回、第 5 回、第 7 回、第 8 回、第 9 回 ILAC 運営委員会）

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020 年度で完成年度を迎えた新カリキュラムに関して「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」が継続して行われ、各分科会の課題・問題点に対する取り組み状況のフィードバックを報告書に作成、運営委員会で情報共有を行った。これに対し、ILAC の内部質保証委員会による点検・評価がなされ、具体的な改善方法の提言を得た。ILAC 内部で自律的な課題発見・課題解決・改善サイクルを構築した点は評価できる。新型コロナ感染症禍のもと、ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を実施した。その調査結果を情報共有することによって、秋学期には、他の授業担当者の取り組みや工夫を参考に学生の学習指導をより適切に行うことができた点は評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　　S　A　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、0 群から 5 群の科目群までそれぞれバランスよく履修できる科目を配置し、多岐の分野に亘る幅広い教養が身につけられるようカリキュ

ラム編成している。

2017 年度にスタートした新カリキュラムが、2020 年度で完成年度を迎えた。新カリキュラムは、より順次的に、また、より体系的に教養教育科目を学べるように、従来「基礎科目」として一括されていた ILAC 各科目群を、ナンバリング 100 番台の〈基盤科目〉〈選択基盤科目〉、200 番台の〈リベラルアーツ科目〉、300 番台の〈総合科目・教養ゼミ〉と「三階建て」に再編したもので、これによって論理的な思考を順次高めていくことができ、総合的な判断力を形成できるフレームとなっている。また、0 群において、現代的な視野と能力を形成する新しい取り組みの科目を導入・設置している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度においては、イオン銀行から講師を招き、共同で科目運営する「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」（0 群設置）を開講実施した（新型コロナウィルス感染拡大防止のため、オンラインによる授業となった）。授業最終回に ILAC 執行部が参加し、イオン銀行側講師・担当者の方と実施状況、履修者の反応、成果、課題について意見交換をした。国内外のインターンシップをイオン銀行と共同で科目運営する「リベラルアーツ特別実習」を 0 群に設置することが審議・了承され、2021 年度秋学期より開講する。「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」の科目責任者は ILAC 副センター長が務める。

市ヶ谷リベラルアーツセンター長が市ヶ谷キャンパス 8 学部長とともに委員として参加している「市ヶ谷コミュニティ連携会議」において、学部・ILAC 間協働の具体化として「ダイバーシティ・サティフィケート」が全学共通のプログラムとして検討され、このプログラムへの科目提供（「異文化コミュニケーション論 B」「比較文化 A」「Intercultural Communication B/C/D」「教養ゼミⅠ・Ⅱ（現代社会の人権問題 A・B）」「教養ゼミⅠ・Ⅱ（在日朝鮮人の歴史 A・B）」を行い、2021 年度からスタートすることになった。法政大学の学生が等しく身に着けているべき共通の教育としての「法政スタンダード」の策定のための検討は、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程のさらなる充実に寄与するものである。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC 新設科目「リベラルアーツ特別実習」(2020 年度第 6 回 ILAC 運営委員会資料 5、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 9)
・「ダイバーシティ・サティフィケート」プログラムへの科目提供（2020 年度 第 9 回 ILAC 運営委員会議事録「プロジェクト等の進捗状況について≪報告≫」)。

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。 [S] A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

新カリキュラムの「基盤科目」「基盤選択科目」は、高校までの学習と大学でのアカデミックな学習との橋渡しをする役割を自ずと果たしている。ILAC では 100 番台のナンバリングコードでそれを明示化している。

アカデミック・リテラシー習得の導入の役割をもつ初年次教育については、各学部主催の「基礎ゼミ」等と並んで、0 群には一部の学部・学科の初年次ゼミナールに相当する「基礎ゼミ」が開設されている。また 1 群（人文科学）には、大学生として必要なライティングのリテラシー能力や論文作成能力を育てる「文章論」という科目が開設されている。これらはナンバリングコードにおいて、初年次教育を表す BSP100LA（分野：初年次教育、学部導入教育及びリテラシー教育（Basic study practice）が付されている。

0 群のキャリア教育関連科目（次項③参照、ナンバリングコード CAR100LA 分野：キャリア教育（Career education）を付している）や自校教育科目（「法政学への招待」）も、主として 1・2 年次に履修されることを期して編成された、学部を越えた共通科目である。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・ILAC の初年次教育の科目の多くが 0 群におかれていることから、分科会に意見集約を行ったうえで、100 番台の基盤科目（0～3 群、5 群）および 200 番台のリベラルアーツ科目（0～5 群）の履修要件単位を 2 単位追加するという卒業所要単位の配分の見直しの検討を行い、ILAC の卒業所要単位の配分変更を行った。これによって 0 群の科目を履修する動機を高め、また同時に、明示的に単位化される履修の選択肢を必修・選択必修以外の各群まで拡大し、幅広い履修の促し、学生の履修科目スキームの体系化、履修意欲の増大に寄与できる。2022 年度入学者から年次進行で実施する。
・学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明する動画ファイル「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を執行部が作成し、第 9 回 ILAC 運営委員会で完成版の上映をして承認後、関連 6 学部教授会で承認された。2021 年度から学部での新入生ガイダンスでの活用をお願いしている。これによって、新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目の群やナンバリングなどの構成を理解し、体系的、順次的な科目の履修を促すことになる。また、この動画を ILAC の web 掲示板に公開した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「ILAC カリキュラム卒業所要単位の配分変更について」(2020 年度第 3 回 ILAC 運営委員会議事録、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 7、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 2、第 9 回 ILAC 運営委員会資料 3)
・ILAC と ILAC 科目紹介・説明（動画コンテンツ）について（2020 年度第 3 回 ILAC 運営委員会議事録、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 25、第 6 回 ILAC 運営委員会議事録、第 9 回 ILAC 運営委員会資料 19、動画コンテンツ https://hosei-keiji.jp/ilac/class/ilac2021guidance/)
・ILAC 科目シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX

③学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。 [S] A B

0 群に設置されている「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」は、キャリア教育運営委員会（ILAC センター長も委員として参加）が運営する実践的なキャリア支援教育科目である。ディスカッションやグループワークなどを通して課題発見・問題解決等の能力を養う授業が多く、FD 授業アンケートにおける学生の評価も毎年高い。キャリア教育運営委員会は、2017 年度に「(目先の就職活動に特化したようなプログラムではなく）正課の授業のなかにこそ就業力養成の意義がある」とする今までの教育理念・方針は堅持しつつ、キャリアセンターを中心として、インターンシップ・就職へも繋がる一貫したプログラムを実現すべく、新たなキャリア教育体制を再構築した。

このキャリア教育体制の強化方針に基づき、2018 年度から ILAC では新カリキュラムによる授業を行なっている。すなわち、既存のコマ配分を見直して新たに「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン応用」の 2 種とし、なるべく 1 年次春学期に導入科目である「キャリアデザイン入門」を履修できるようなカリキュラムに改訂し、2018 年度から実施している。

また、2019 年度より、英語学位コース（GBP,SCOOP）として「Elementary Career Development」、「 Career Development Skills」を 0 群に設置し、キャリア教育運営委員長とともに共同で科目責任者となって、共同運営している。さらに、キャリア教育運営委員会の委員として ILAC 長は上記科目の授業参観を行い、授業に対するコメントを通して、質保証に資する提言等を行うことになっている仕組みを構築している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

イオン銀行寄付講座による「リベラルアーツ特別実習」(国内外インターンシッププログラム) を 0 群に設置した。これは春学期に置かれているイオン銀行寄付講座による「リベラルアーツ特別講座 (金融リテラシー)」の応用・展開の位置づけをもち、秋学期に置かれ、2021 年度から開講されるものである。海外でのインターンシップを含み、キャリア教育における学生の社会的、実践的な広い視野を形成することが期待される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC 新設科目「リベラルアーツ特別実習」(2020 年度第 6 回 ILAC 運営委員会資料 5、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 9)

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　[S] A　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・学生の履修指導は、学部の「履修の手引き」と全学共通仕様の Web シラバス (全文掲載) で行なっている。
・全般的な履修説明は学部ガイダンスで行われている。情報科学分科会、英語分科会、保健体育分科会でも、学部執行部に依頼して学部ガイダンスに必要事項を反映させて行なったり、その場において独自に履修説明を追加したりしている。その他、特別なガイダンスが必要な科目においては、各科目担当者が初回の授業内でのガイダンスを行なっている (例; サイエンス・ラボ A・B、スポーツ総合演習)。
・窓口での履修指導は、各学部窓口と ILAC 事務局が共同して対応している。各科目には、専任教員の科目責任者を配置し、必要に応じて、科目責任者による指導も行う。保健体育分科会では、保健体育センター窓口でも履修指導を行なっている。
・ILAC ではシラバス通りに授業運営がなされたか、また、受講生の意見や授業アンケートの結果等を踏まえて、「後シラバス」(当該学期終了後のシラバス執筆者によるシラバスチェック＝自己点検) を行っている。この「後シラバス」の実施率も調査し、ILAC 運営委員会で報告し、各分科会での実施向上を図っている。これによって学生の要望や意見を早めに自身の授業に反映することができる。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明する動画ファイル「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を作成し、関連 6 学部の 2021 年度からの新入生ガイダンスでの活用をお願いしている。新入生が大学の中での ILAC と ILAC 科目を理解するために、0 群から 5 群までの構成や 100 番台から 300 番台までのナンバリングなどの意味を説明し、卒業所要単位や学部専門科目とのつながり方など、学生が俯瞰的な視野にたって履修構成を考えることができるようにし、体系的、順次的な科目の履修を促している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC と ILAC 科目紹介・説明 (動画コンテンツ) について (2020 年度第 3 回 ILAC 運営委員会議事録、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 25、第 6 回 ILAC 運営委員会議事録、第 9 回 ILAC 運営委員会資料 19、動画コンテンツ https://hosei-keiji.jp/ilac/class/ilac2021guidance/)
・後シラバス入力依頼・実施状況報告 (2020 年度第 8 回 ILAC 運営委員会資料 21)

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　[S] A　B

※取り組みの概要を記入。

シラバスによる指導方針を明示し、個々の教員はオフィス・アワーを設定して個別指導を行なっている。また、各分科会はそれぞれ独自の学習指導体制を整えており、「基礎ゼミ」、「法政学への招待」、キャリア教育関連科目においても、それぞれを主管する組織体が独自に学習指導を行なっている。

2019 年度秋学期期末「学生による授業改善アンケート」の集計結果、「学生による授業改善アンケート」に係る分析結果、2019 年度「授業改善アンケート」全学集計結果報告書、「【大学評価室】2019 年度卒業生アンケート調査結果について (報告)」、および LF センター実施の 2020 年度春学期オンライン授業に関するアンケート、秋学期オンライン授業に関する学生対象調査の集計結果も活用し、ILAC 運営委員会で提示・説明し、意見交換して、問題点を検討した。た。また、分科会委員長から各分科会メンバーに情報共有を図っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

2020 年度が基本的にオンライン授業になったことに鑑み、大規模授業を含む専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を実施し、その調査結果をクロス集計またグラフ化し、7 月の中間報告、9 月の最終報告に分けて、ILAC 運営委員会で共有し、説明・検討した。また、質問項目以外に自由記述欄を設けており、多くの記述があった。このアンケート資料の結果を情報共有することによって、秋学期には、ほかの授業担当者の取り組みや工夫を参考にしつつ、学生の学習指導をより適切に行うことができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2019 年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書 (2020 年度第 5 回 ILAC 運営委員会資料 18)

・2020 年度「学生による授業改善アンケート」の実施について（2020 年度第 5 回 ILAC 運営委員会資料 9、第 6 回 ILAC 運営委員会資料 9）
・「【大学評価室】2019 年度卒業生アンケート調査結果について」（2020 年度第 5 回 ILAC 運営委員会資料 11、2020 年度内部質保証委員会）
・「【LFC】2020 年度春学期オンライン授業に関するアンケートについて」（2020 年度第 3 回 ILAC 運営委員会資料 11、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 10、第 6 回 ILAC 運営委員会資料 8、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 7）
・「【LFC】秋学期オンライン授業に関する学生対象調査の集計結果について」（2020 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 10、第 11 回 ILAC 運営委員会資料 15）
・ILAC 春学期オンライン授業アンケート（2020 年度第 4 回運営委員会資料 15、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 24）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

シラバスに【授業外に行うべき学習活動（準備学習等）】を明示することで、学生の学習時間を確保することに努めている。この項目の記載については、年度末にすべての科目に関してシラバスチェックを行い、その指示が適正に行われていることを確認している。これに加えて、各分科会、基礎ゼミ担当学部、キャリア教育関連科目責任者、自校教育（「法政学への招待」）科目責任者が、それぞれに独自の方策をとっている。

大学設置基準に基づいた学生の授業の準備学習時間(予習・復習)を標準時間で必ずシラバスに記載することとした。シラバスの第三者確認を分科会委員長、科目責任者、執行部でチェックの責任を明確にした分担を行い、全科目の準備学習時間の記載が完全に行われているかの最終チェックを事務局と執行部が行い、100%の記載を確認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス第三者確認結果報告について（2020 年度第 1 回 ILAC 運営委員会資料 6）

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。　[S]　A　B

【具体的な科目名および授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・2014 年度シラバスから「授業の概要と方法」の欄において PBL（課題解決型授業）・グループワーク・プレゼンテーションの有無の記入項目が追加されたことを受けて、これらの方法を積極的に導入する科目が増えてきている。
・2017 年度実施の新カリキュラムにおいて、「総合科目」内に演習形式の「教養ゼミ」を設置し（履修年次は 2 年生以上）、少人数によるアクティブラーニング授業として 2018 年度にスタートした。
・ILAC ではシラバス通りに授業運営がなされたか、また、受講生の意見や授業アンケートの結果等を踏まえて、「後シラバス」（当該学期終了後のシラバス執筆者によるシラバスチェック＝自己点検）を行っている。この「後シラバス」の実施率も調査し、ILAC 運営委員会で報告し、各分科会での実施向上を図っている。これによって次回からの授業・教育の質の改善が見込まれる。

分科会単位で行われている特筆すべき取り組みは、以下の通りである。

・**人文科学分科会**が設置している「文章論」では、科目の開講当初より、テーマに沿った小作文執筆を受講生に課し、それに対する個別のコメントを含めた添削指導を学期内に複数回行うという形で、双方向授業を展開している。またそのうちの優れた作文をテキストとして使用し、受講生の文章を読みあうことで、高度な文章力についての認識を相互に深め合っている。
・**社会科学分科会**では、科目ごとに、音楽や映像を積極的に活用したり、独自作成資料を授業支援システムで配布したりするなどして、教育効果の向上に努めている。2018 年度には、囲碁を用いて戦略的思考を学ぶ教養ゼミを開講した。「法学Ⅰ・Ⅱ」では、初学者に対する法学基礎の教育の充実に向けて、①法律学の一般的・包括的内容、②日本国憲法の基礎、③国際法の基礎の３つを柱として含んだ内容構成に科目全体で取り組んでいる。
・**自然科学分科会**の「サイエンス・ラボ A・B」は文系キャンパスにおける貴重な理系実験科目である。当科目では、班分けすることによってグループで課題に取り組む環境を設定し、アクティブラーニングによる教育効果の向上に努めている。このほか、どの科目においても、文系学生にも分かりやすい理系の授業を心がけており、当分科会教員が参加する「自然科学センター」のサイエンス・コミュニケーション活動、「サイエンスカフェ」の催しも、文系学生に対する啓発に努めている姿勢の表れである。
・**情報学分科会**では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを用いて目標を設定し、また文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力を上げるための練習問題を用意して学生に作成したファイルを提出させるなど、教員・学生双方が学習成果を具体的に測定しやすいよう工夫を行なっている（2. 4②参照）。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・**英語分科会**では、習熟度別の少人数クラス編成で、学習者同士が習得言語を使った練習・交流・ディスカッション・発表など参加型の授業を行っている。また国際文化学部生を対象に、リスニングの自己学習を促すために、インターネット上の無料リスニング教材を紹介するハンドブックを配布し指導している。また、エッセイライティングの手引きとなるハンドブックも補助教材として使用している。

・**諸語分科会**では、語学教材だけでなく、政治・文化に関する視聴覚メディア・資料を採り入れ、また、独自に編集し作成したマルチメディア教材等も用いて、外国語を通して異文化の総合的理解を促す授業を拡大する（ドイツ語）、AV 資料を適宜活用しながら学生の関心に沿った授業運営を行う（スペイン語）、授業における対面授業と e ラーニングを利用した授業外学習を組み合わせたブレンド型学習を逐次拡大する（中国語）、視聴覚授業内容の年次別区分を新たに実施する（フランス語）、１年次授業で統一教科書を用いリレー方式の授業運営を行なう、また授業支援システムに副教材をアップロードして授業外学習に役立てる（朝鮮語）等、言語ごとの特性と実情に合わせた多様な試みが行なわれている。なお、学生アシスタント制度「ラーニング・サポーター」を活用して、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語は専任担当教員が運営責任者となって、正課外のピア・ラーニング活動として「多言語カフェ」を運営し、留学生と当該語学履修者(学生)の協同によって学生の語学運用能力の向上に努めている。また、2020 年度「ラーニング・サポーター」実施についても報告し、その活用が各分科会で決定した（2019 年度第 9 回 ILAC 運営委員会)。

・**保健体育分科会**では、演習科目における実習において、以下に示した課題を通じてアクティブラーニングによる課題解決型の教育推進に取り組んでいる。

1）学生自身の体力を把握させるための体力測定（筋力・柔軟性・敏捷性・瞬発力）および身体組成測定を教材として扱い、学生相互に協力しながら測定に取り組める環境を設定し、測定結果を個々に分析し、体力に関する問題を見出させ、今後の課題を設定させている。

2）体力に関する今後の課題の解決に資する知識や方策を提供するとともに、その一端として、トレーニングセンター内の各種機材を安全かつ適切に使用するための指導を授業時間内に行うとともに、学生の将来の健康の保持増進に資する授業外に取り組むべき自己学習課題としてトレーニングセンターの活用を促し、教育効果の向上に努め、トレーニング環境の整備にも配慮している。

3）卒業後の実社会において極めて重要となる他者とのコミュニケートを自然発生的に促すための方策としてスポーツ実技を教材としたグループワークを通じてリーダーシップの発揮や問題解決などの能力の啓発に努めている。

4）疾患または障がいなどを有し、基盤科目「スポーツ総合演習」の受講（前述の１～３）が困難である学生を対象とした「スポーツ総合演習（アダプテッド・コース)」を開講し、教育の質的保障に努めている。

・**基礎ゼミ**（文学部、キャリアデザイン学部等）は主体的な学びのためのアカデミック・リテラシーを修得させる少人数授業であり、プレゼンテーションやディスカッション、グループワークを積極的に採り入れたアクティブラーニング型の授業形態にしている。

・**「法政学への招待」**（自校教育）は自分の通う大学について知ることで、そこで学ぶ意義や役割を考える科目として開講された。本学の歴史や現在を扱う中で、地域連携活動や社会貢献、海外との交流にも重点を置くことで、国内的・国際的な幅広い視野を獲得できるように努めている。オムニバス形式でその都度適切な講師のキャスティングを行う一方で、常に科目責任者も参加することで、科目としての一貫性を保持している。毎回、授業の最後にクリッカーを使った振り返りを行い、学習内容を確認させている。グループワークの機会を数回程度設けて学生たちの主体的な参加を促している。とくに最終回の授業では、授業内容に基づいた大学の将来に対する提言を作成し、優秀な提言には総長が賞を与えることで大学に対する貢献の場を提供する。「法政学への招待」で得た興味関心をさらに発展できるよう、上位科目として「法政学の探究 LA/LB」を開講し、体系化を図っている。

・**キャリア教育関連科目**では、独自に作成したビデオ教材を用いて、大学で学ぶことが将来の仕事にどう役立っているのかを理解させたり、グループディスカッションでテーマ設定をして意見交換をさせたりするなど、学生の参加意識を高めるようにしている。また 2013 年度に就業力を構成するコンピテンシーを測るために独自に開発した測定テスト（HAT）を受講者に対して継続的に実施するとともに、インターンシップの新方式として考案した、企業との提携によるビジネスコンテストへの受講生の参加など、授業の内外で動機付け・スキル取得・スキームの実践を図り、科目の持つ達成指標への到達度向上と同時に指標そのもののレベルアップに役立てている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組みあ事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、多くの授業でリアルタイム双方向授業（Zoom など）やオンデマンド(資料配信型)、フルオンデマンドなどオンライン授業を積極的に活用した。

・教育開発支援機構のプランに基づき、2019 年度に社会（企業、市民活動団体等）と連携した課題解決型フィールドワーク科目 type B を 0 群に設置した。2020 年度も ILAC からこの科目に応募があり、2 科目採択・実施された。

・2020 年度「ラーニング・サポーター」「授業支援アシスタント制度」実施について報告し、その活用が各分科会で決定した。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・2020 年度千代田区キャンパスコンソに ILAC から多くの科目を拠出した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・後シラバス（2020 年度第 8 回 ILAC 運営委員会資料 21）
・課題解決型フィールドワーク科目 for SDGs（2020 年度第 4 回 ILAC 運営委員会資料 6、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 14、第 8 回 ILAC 運営委員会資料 10・資料 22、第 10 回 ILAC 運営委員会資料 10）
・2020 年度・2021 年度「ラーニング・サポーター」（2019 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 13・資料 14、2020 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 17）
・2020 年度・2021 年度学生アシスタント制度「授業支援アシスタント」について（2019 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 12・14、2020 年度第 4 回 ILAC 運営委員会資料 12、第 9 回 ILAC 運営委員会資料 16）
・2020 年度・2021 年度千代田区キャンパスコンソ単位互換 提供科目（2019 年度第 9 回運営委員会資料 5、2020 年度第 7 回 ILAC 運営委員会資料 6）
・ILAC 科目シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　[S] A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

・必修語学は一クラスの定員を設定し、少人数制授業の効果が出るよう配慮している。
・演習・実験科目や、ナンバリング 300 番台（高度な教養）の総合科目に関しても、定員制を採用する科目が多く、適正な受講者数を実現している。
・一般の講義科目については、過多（大規模）受講者授業に対してその適正化を図るため、学習権に配慮しながら、議論と検討を重ね、2019 年度の承認に基づき、2020 年度 4 月より事前抽選制を導入した。前年度の履修者が 550 人を超えた科目については翌年度は事前抽選対象科目とし、さらに原則 300 人以上 550 人以下（300 人未満も可）を目安に各分科会で必要と認めた科目を抽選対象科目とするものである。この事前登録による抽選システム導入によっていわゆる大規模授業における一授業当たりの履修者数（学生数）の適正化が担保できるようになった。
・人間環境学部とキャリアデザイン学部の英語必修クラス授業の定員が、2018 年度より、従来の 28 名以内から 24 名以内に改善され、市ヶ谷地区 6 学部平等の英語の授業環境が実現した。
・2019 年度より諸外国語の必修クラス授業について、入学者の希望に、より即したクラス配分の改善案を執行部から提案し、承認を得た。
・大学の授業スリム化方針において、「例外科目」ルール作成を 2018 年度に引き続き行い、カテゴリーとして例外科目を策定することがあらためて承認された。それに基づいて、カテゴリー「文理融合科目」として「サイエンス・ラボ A・B」をあらたに「例外科目」として承認した。その後も各分科会で、最新の各科目履修者数のデータ等をもとに、現場の切実な課題として、改善策も含めた対応に継続的に努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・大規模授業における事前登録抽選制の「履修の手引き」への記載、Web、HP 等を通して抽選制導入とその方式について 2020 年 3 月の段階で学生への周知を行った。ただし、新型コロナウィルス感染拡大防止のための授業が 1 年を通して基本的にオンライン授業になったが、教育の質保証の観点から、大規模授業には抽選制を適用した。また、2021 年度においても大規模授業には抽選制を適用することが承認された。
・「新カリキュラム施行に伴う履修者数動向表の分析について」（2019 年度比項目あり）の資料提示を ILAC 運営委員会で行い、定員制限の効果（2019 年度と比して平準化されたという分析）を分析、説明を行った。
・300 番台総合科目(教養ゼミ含む）のカリキュラム構造・階層のなかでの現状・位置づけ・見直しについて分科会に意見聴取を行い、その結果を一覧にし、情報共有し、検討を行った。このなかで、過少受講人員のクラスについて、各分科会でその現状分析、改善策・対応検討を行い、学生数の適正化に努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2021 年度大人数授業抽選対象科目について」（2020 年度第 8 回 ILAC 運営委員会資料 20）
・「新カリキュラム施行に伴う履修者数動向表の分析について」（2020 年度第 3 回 ILAC 運営委員会資料 9、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 4）
・「総合科目・教養ゼミに関する課題・問題点と対応・改善について」（2020 年度第 7 回 ILAC 運営委員会資料 15（意見聴取）、第 10 回 ILAC 運営委員会資料 18（確認と問題点の共有））
・2020 年度諸外国語選択状況と 2021 年度コマ数決定方法について（2020 年度第 2 回運営委員会資料 4）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を Google フォーム（https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdj10Yj9QC9xGjMiUQHThsZUzBAAllyQUghPP8OU-QuPEqjtQ/viewform?usp=pp_url）にて実施し、その調査結果をクロス集計またグラフ化し、7 月の中間報告、9 月の最終報告に分けて、ILAC 運営委員会で共有し、説明・検討した。アンケート実施期間は 7 月 3 日～7 月 31 日、回答数質問項目には、オンライン授業の授業方法や授業内容、その工夫や問題点、オンライン授業のメリット・デメリット、成績評価・試験の方法のついての項目がある。こうした質問項目以外に、自由記述欄を設けており、オンライン授業と学生指導に対する多くの記述があった。このアンケート資料の結果を情報共有することによって、秋学期には、ほかの授業担当者の取り組みや工夫を参考にしたり、取り入れたりすることができた。

2020 年度（2020 年 12 月 11 日）に、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「ILAC 教養教育とオンライン授業」をテーマにしたモニタリングを行なった。オンライン授業について事前に参加学生にアンケートを配布し、回答させ、それを事前に分析、グラフ化、統計化、クロス集計した。その結果を「教育開発支援機構　2020 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料）」としてまとめた。また、ILAC 運営委員会で共有し、説明・検討し、各分科会での活用を促した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC 春学期オンライン授業アンケート（2020 年度第 4 回運営委員会資料 15、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 24）
・「学生モニター制度」についての報告・説明（2020 年度第 5 回 ILAC 運営委員会資料 15、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 13、第 9 回 ILAC 運営委員会資料 18）

1.3　成績評価、単位認定を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　[S]　A　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

シラバスの「成績評価基準」を明確化し、学生に公開することで公平性を担保している。成績評価規準が曖昧なシラバス原稿については、オンラインでのシステムがリニューアルされたことにともない、分科会委員長、科目責任者、執行部による第三者確認を行い、コメントをつけて本人への修正依頼が自動メール配信で行われ、確認完了までそれを繰り返すことによって、100%のチェックを完了した。その際に成績評価基準の%や数字表示による記載をすべての科目で行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を Google フォームにて実施し、その際、成績評価・試験の方法のついての項目を設け、そこでの方法や適切性について ILAC 運営委員会および各分科会で確認・共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・ILAC 春学期オンライン授業アンケート（2020 年度第 4 回運営委員会 資料 15、第 5 回 ILAC 運営委員会 資料 24、https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdj10Yj9QC9xGjMiUQHThsZUzBAAllyQUghPP8OU-QuPEqjtQ/viewform?usp=pp_url）

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布の状況を把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・ILAC 全体としては、セメスター毎の GPCA 集計の結果を報告し、運営委員会を通じて分科会・学部で共有することで、横断的な成績評価の適切性を検証している。
・自然科学分科会におけるオムニバス形式授業の「サイエンス・ラボ A・B」では、全体的な成績の分布傾向を把握しており、授業間で GPCA に偏りがある時には兼任講師も含めた担当教員全体に周知されている。
・諸語分科会の一部の言語では、統一試験を実施することによって市ヶ谷全体の成績分布を把握している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度春学期 GPCA 集計結果（2020 年度第 8 回 ILAC 運営委員会資料 6）
・GPCA 集計結果報告の Web 化について（2020 年度第 9 回運営委員会 資料 6）

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　[S]　A　B

※取り組みの概要を記入。

ILAC 科目は、教養教育カリキュラムとして幅広い分野に亘り、豊かな多様性を特徴~~特長~~とするため、ILAC 全体（運営委員会）としては、FD 授業評価アンケートや卒業生・新入生アンケート、GPCA 分布等に関する ILAC カリキュラム全体の結果を成果指標として利用している。

また、2019 年度には教養教育の全体的な学習成果の測定方針として、ILAC の「アセスメント・ポリシー」を策定し、これを ILAC 関連 6 学部に提供し、学部「アセスメント・ポリシー」に適宜組み込む形式で指標の設定を明示的に行った。

さらに、以下に例示するような各分野（分科会）の特性に応じた分科会単位の取り組みを行っている。

・**情報学分科会**では、タイピングの速度を測定するソフトウェアを成果の指標に用いて、目標の入力速度を達成するように指導している。文書作成・表計算・プレゼンテーションなどのソフトウェアを使える能力の評価は、作成すべき文書・表・発表資料などを練習問題として提示し、学生に作成したファイルを提出させて成果の指標とし、それを 3〜4 段階で評価するようにしている。

・**英語分科会**では、十分な検討を重ねてその信頼性が担保できる外部試験を活用し、さまざまな科目において習熟度別クラス編成を行い、また学生の英語運用能力の把握に努めている。また、1 年次の必修クラス授業 English１で学生に書いてもらう「大学での英語学習計画」は、学生個々の卒業後の進路希望や 4 年間で身につける英語能力の具体的な目標、および 1 年間の目標（春学期初め）、そして学期末ごとに自らの学習成果を記述するシートであり、学習目標の設定や学びの省察を促す。

・**諸外国語分科会**（略称：諸語分科会）では、言語ごとに工夫が見られる。ドイツ語・フランス語・中国語・朝鮮語・スペイン語では、毎回あるいは数回ごとの成果確認の指標として小テストが実施されている。また中国語では、現在促進しているブレンド型授業（教室での対面授業＋授業外の e ラーニング）の成果測定のために、授業外学習の履行を（web 上で）チェックする体制をとっている。

諸語分科会全体として当然ながら、諸語をコミュニケーション言語とする諸語圏への留学者数や、各言語に関する検定試験の受験者数とその成績なども、大切な指標の一つとなっている。

・**キャリア教育関連科目**では、毎回の講義でのリアクションペーパーとともに、HAT（1. 2④参照）の結果を用いて学生の指導を行っている。リアクションペーパーについては、毎回成績をつけ、定期試験の成績と総合して、最終の成績評価としている。また、HAT については、予算の制約もあって、全キャリア関連科目ではなく、一部の科目の受講生に実施している。

その結果と就職先の関係を分析すると、HAT で高い点数を獲得した学生は、就職活動においても満足いく結果になっていることが確認できた。

上記は分科会単位の取り組み例であるが、授業担当者個々は、基本的に試験やレポートによる成績評価に基づき学習成果を測定しているほか、毎回の成果をリアクションペーパーにより調べている教員も多い。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・シラバスに「課題とそのフィードバック方法」についての記載を全科目において行い、ILAC の科目に応じて、科目責任者、分科会委員長、ILAC 執行部で第 3 者確認を行い、100%の記載を確認した。

・ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」に課題出題の量やそのフィードバックの割合や実施の間隔について質問項目を設け、その結果を分析、ILAC で情報共有した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・シラバス第三者確認（2020 年度第 1 回 ILAC 運営委員会資料 6）

・「私立大学等経常費補助金等に係る確認事項及び依頼事項」の作成について（2020 年度第 8 回 ILAC 運営委員会資料 13）

・ILAC 春学期オンライン授業アンケート（2020 年度第 4 回運営委員会資料 15、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 24、https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdj10Yj9QC9xGjMiUQHThsZUzBAAllyQUghPP8OU-QuPEqjtQ/viewform?usp=pp_url）

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

ILAC 全体（運営委員会）では、FD 授業改善アンケートの結果のほか、卒業生アンケートや新入生アンケートの満足度や「授業で身についたこと」（卒業生）についての集計結果等を運営委員会にて資料として示し、執行部の分析報告ののち意見交換を行い、情報を共有している。

分科会単位の取り組みについては前項 1.4②に例示した通りであり、運用は各分科会・セクションに一任されているが、個々の取り組みの報告は内部質保証委員会のチェックを経て運営委員会で紹介され、相互啓発を期して情報共有される。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

教育開発支援機構で行われた「オンライン授業学生アンケート」を各分科会で学習成果に対する学生の意見を検討・活用するよう、ILAC 運営委員会で情報共有し、執行部の分析を説明した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「【LFC】2020 年度春学期オンライン授業に関するアンケートについて」（2020 年度第 3 回 ILAC 運営委員会資料 11、第 5 回 ILAC 運営委員会資料 10、第 6 回 ILAC 運営委員会資料 8、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 7）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・「【LFC】秋学期オンライン授業に関する学生対象調査の集計結果について」（2020 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 10、第 11 回 ILAC 運営委員会資料 15）

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。　　[S] A B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・2017 年度の ILAC 内部質保証委員会にて、新カリキュラムの体系性（履修の順次性）の成果を測るための新規の指標を導入する必要が提起され、具体的なアイデアとして 6 学部の学生の成績サンプル調査を 2018 年度に試行した。

・授業改善アンケートの項目のなかで主として「平均予習・復習時間」「授業で身についたこと」の結果について、運営委員会において審議の後、学部・分科会で共有することで、検証を行っている。

・「法政学への招待」（自校教育）およびキャリア教育関連科目では、定期的に開催されるそれぞれの運営委員会で教育成果の検証をおこなっている。

・2019 年度 12 月に、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「市ヶ谷教養教育（ILAC）のカリキュラム内容、学修方法について」をテーマにしたモニタリングを行なった。その際、まず事前アンケートを参加学生全員に回答してもらい、その結果を執行部で問題点・テーマ別にクロス集計し、そのうえでモニタリングに臨んだ。また、モニタリングの結果を「教育開発支援機構　2019 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料）」としてまとめ、資料を 2019 年度第 11 回運営委員会にて配布・報告した。また、この資料をもとに、「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめ、ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクトを発足させた。このモニタリングによって学生の視点からみた新カリキュラムの課題点・問題点、科目の受講・登録の際の利便性、履修指導や科目への要望等を認識することができた。

・2019 年度には、新カリキュラムにおける学生の科目の履修状況に対する分析を通して、新カリキュラムの順次性と体系性の成果を測定し、また課題点を発見することを目的とした年次別履修状況サンプル調査を行った。本調査は、年次別、GPA スコア別の単位履修状況、体系性（順次性）を意識した履修計画の有無、履修した科目の成績、さらに所要単位以上の履修状況にも着目することによって、総合科目・教養ゼミ、選択科目等に対する学生の興味・関心ある分野等を調査するために、ILAC 参加 6 学部の学生から、計 48 名を抽出して行うものであるが、新カリキュラムの成果や課題点の抽出も検証している。この検証結果を「ILAC 科目（旧市ヶ谷基礎科目）年次別履修状況サンプル調査の結果と分析」レポートにまとめ、ILAC 運営委員会に提示し、説明・検討を加え、さらに「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートにまとめ、ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクトのひとつの柱とした。

・「アセスメント・ポリシー（「学習成果の把握に関する」方針に基づく特色ある取り組み―ILAC(市ヶ谷リベラルアーツセンター)の取り組み例）2019 年度第 2 回学部自己点検懇談会(発表型) 2020 年 2 月 27 日」PowerPoint ファイル（新型コロナウィルスによってファイルによる回覧形式となった。URL：https://dnet.hosei.ac.jp/cgi-bin/dneo/z.cgi?1is9hqmx0rlo（3 月 3 日大学評価室発【大学評価室】「2019 年度第 2 回自己点検発表資料の共有について」）および 2019 年度第 9 回運営委員会資料 7）

・ILAC を構成する 7 分科会に（諸語分科会ではドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語、ロシア語、日本語の各言語部会に）ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について、現状、現在の/今後の対応策、それによって見込まれる展望等について検討を依頼し、各分科会はその検討結果を報告書（「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」全部で 14 の報告書）にまとめ、運営委員会で提示・説明・情報共有を行った。これに基づいて 2020 年度から新カリキュラムの多岐にわたる改善、構造的なリニューアルを行うことにしている。また、分科会と ILAC がどのように取り組むかを分科会別に示した一覧を「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」シートに編入し、ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクトの基礎資料とした。

・「キャリアデザイン入門」については同科目担当者で「「キャリアデザイン入門」勉強会」を開き、授業に関する情報共有、課題点の発見・指摘、また改善を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・2020 年度（2020 年 12 月 11 日）に、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「ILAC 教養教育とオンライン授業」をテーマにしたモニタリングを行なった。事前に参加学生にアンケートを配布し、回答させ、それを事前に分析、クロス集計した。その結果を「教育開発支援機構　2020 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料）」としてまとめ、資料を 2020 年度第 9 回運営委員会にて配布・報告した。

・2019 年度に行った「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」にもとづき、2019 年度に各分科会で挙げた課題・対応策のフィーッドバックとして、2020 年度における取り組み状況の意見聴取を各分科会から行い、また執行部・ILAC 全体の取り組み状況のフィードバック一覧を作成・提示し、ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題

点について(全 14 報告書)に関する各分科会の取り組み状況のフィードバックとあわせて執行部がまとめ、情報共有した。

・このフィードバックをさらに ILAC 内部質保証員会で検証・評価するという自立的かつ自律的自己評価・改善サイクルを ILAC のなかに構築した。

・300 番台総合科目(教養ゼミ含む) のカリキュラム構造・階層のなかでの現状・位置づけ・見直しについて分科会に意見聴取を行い (第 7 回 ILAC 運営委員会)、その結果を一覧にし、情報共有し、検討を行っている (第 10 回 ILAC 運営委員会)。

・上記の検討結果を基礎資料として ILAC では新カリキュラムの構造的な改善を継続的に行う「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を 2019 年度に発足させたが、2020 年度もこれを継続した。今後もこのプロジェクトを継続することによって、ILAC 科目やカリキュラムの構造的な改善を継続的に行うことができる。またこれを教授会主任 2 名と学部長会議から選出された学部長 1 名からなる(輪番制)内部質保証員会で検証してもらうことによって、第 3 者的な視点から対応策や課題点を評価、あるいは提案され、全体として客観性を担保できるようになった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「教育開発支援機構　2020 年度学生モニター制度実施報告 (ILAC 検討資料)」(2019 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 21)

・「2020 年度 ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」(2020 年度第 6 回 ILAC 運営委員会資料 16・資料 17、第 7 回 ILAC 運営委員会議事録、第 10 回 ILAC 運営委員会資料 17)

・「2020 年度 ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」(全 14 報告書) (2020 年度第 10 回運営委員会資料 17)

・「総合科目・教養ゼミに関する課題・問題点と対応・改善について (確認と問題点の共有) 」(2020 年度第 7 回 ILAC 運営委員会資料 15、第 10 回 ILAC 運営委員会資料 18)

・「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト (Ver.1)」シート (2020 年度第 6 回運営委員会資料 16)

・第 1 回キャリア教育運営委員会、日時：2020 年 7 月 15 日、ツール：新型コロナウィルスのため Zoom を使用したオンライン会議 (「2020 年度 第 1 回キャリア教育運営委員会の開催について(通知)」議題含む)

・「キャリア教育意見交換会 (「キャリアデザイン入門」担当教員振り返り) 含む) 」 (報告：大八木委員) (キャリア教育運営委員会、2020 年 8 月 27 日開催、Zoom 形式)
https://hosei-ac-jp.zoom.us/j/96292090880?pwd=M0pVNGNWTkNySDlSUzhnYVNXekN0UT09

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

前年度の授業改善アンケートの各設問の結果について、運営委員会において分析・考察し、分科会・学部と情報共有を行っている。

各教員にはシラバス入力項目として「学生による授業改善アンケートからの気づき」を設定し、授業改善アンケートに基づく改善内容の公開を義務づけている。ただし「法政学への招待」(自校教育) はオムニバス形式であり、平準化して書くことが難しいと思われるため、既成の授業改善アンケートは実施していない。その代わりに、リアクションペーパーを毎回書かせてフィードバックしているほか、学期末試験の際に独自アンケートを実施し、それらを集計・分析して受講学生の現状把握や授業の改善に活用している。そうした受講生の声をまとめて、大学の WEB 上で紹介している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2019 年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書 (2020 年度第 5 回 ILAC 運営委員会資料 18)

・2020 年度「学生による授業改善アンケート」の実施について (2020 年度第 5 回 ILAC 運営委員会資料 9、第 6 回 ILAC 運営委員会資料 9)

・ILAC 科目シラバス　https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AX

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・ILAC は分野が人文、社会、自然科学、情報処理、外国語、保健体育と多様であり、それらが基本	

的に関連 6 学部の学生に開かれている。また 0 群という先端的、特徴的な科目群を持ち、そのなかには自校教育である「法政学」、初年次教育またリメディアルの要素も持つ「基礎ゼミ」「文章論」「情報処理演習」などがあるが、2019 年度にはあらたに「課題解決型フィールドワーク for SDGs」が設置され、2020 年度から開講されるイオン銀行と共同で行う「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」の設置が 2019 年度に承認され、その応用・展開である「リベラルアーツ特別実習」（2021 年度開講。イオン銀行による寄付講座緒）の 0 群に設置が 2020 年度に承認された。 ・ILAC の多様な科目群において、学修成果の把握は科目担当者ごと、部会、分科会単位で厳密に行われており、また 2019 年度に作成した ILAC の「アセスメント・ポリシー」を関連 6 学部に提供し、学習成果の把握を客観的なものにしている。 ・ILAC 全体としては、教育支援開発機構の学生モニター制度を活用して「市ヶ谷教養教育（ILAC）とオンライン授業」をテーマにしたモニタリング、7 分科会が調査、検討してまとめた「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」レポートから学修成果を俯瞰的に概観でき、新カリキュラムの順次性と体系性の成果を測定し、また課題点を発見できる一次資料を構築できたことの意味は大きく、今後も継続したい。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
2020 年度から新カリキュラムの検証を行っているが（「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」）、そうした俯瞰的な検証をまた、分科会、部会、科目担当者にフィードバックして、科目/科目群特性に応じて、様々な手法を用いた個別的な学習成果の把握・測定を行うというサイクルを継続して行うことが重要かつ必要である。また、オンライン授業という新しい授業形態をはからずも全学的に利用することになり、今後はそれがいわば普遍的でファンダメンタルな授業形態として定着してゆくことを鑑みれば、「対面授業かオンライン授業か」、「対面授業とオンライン授業のどちらがいいのか」という二項対立の図式ではなく、それぞれの特質やメリット・デメリットを検証していき、有効に活用し、オンライン授業という形態でいかに授業目的を効率的に達成するか、その方法や検証方法を考えていくことが課題となる。	

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度にスタートした新カリキュラムは 2020 年度で完成年度を迎えた。従来「基礎科目」として一括されていた科目が「三階建て」に再編され、より体系的な学びができるようになったことは評価できる。初年次教育・高大連携については、フレキシブルなカリキュラム編成となっており、適切な配慮がなされている。キャリア教育については、適切に提供されている。 2020 年度からはイオン銀行と共同で行う「リベラルアーツ特別講座」が開講され、2021 年度にはその応用・展開である「リベラルアーツ特別実習」が開講されている。履修指導は、各学部の「履修の手引き」と全学共通仕様の Web シラバスで行われており、適切である。2021 年度には動画「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を作成し関連 6 学部の新入生ガイダンスでの活用を依頼している。学習指導は、シラバスによる指導指針が明示され、個々の教員のオフィス・アワーが設定され、個別指導を行っている。シラバスに「授業外に行うべき学習活動」が明示され、学生の学習時間を確保している。また、大規模授業を含む専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を実施している。その調査結果は共有され秋学期での学習指導に活かされていることは評価できる。各授業あたりの学生数について、必修語学は少人数制授業、演習・実験科目や総合科目においても定員制を採用し、適切である。成績評価基準の適切性について、シラバスの「成績評価基準」の明確化を通じてその公平性を担保するとともに、シラバスの第三者確認の担当を明確化し、100 パーセントの確認完了となるまで事務局と執行部が最終調整を行い、成績評価と単位認定の適切性を確認したことは大いに評価できる。 成績分布の状況は、運営委員会においてセメスター毎に GPCA 集計の分布を通じて行われ、横断的な成績評価の適切性が 検証されている。学習成果の測定は、各種アンケートに加え、各分科会で測定方法を工夫しており、評価できる。2020 年度には学生モニター制度を利用し「ILAC 教養教育とオンライン授業」をテーマとしたモニタリングを行っている。その調査結果で得られた新カリキュラムの問題点や課題が次の改善に繋がることを期待したい。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①センター内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。　[S] A B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

授業改善アンケートを分野別・言語別・学部別等に集計し、その集計結果を FD の素材として各分科会・学部で共有してきた。

・3 種類の授業参観（相互授業参観、新人研修としての授業参観、ビデオカメラを用いたセルフ授業参観）を設定し、各分科会・学部の状況に合わせた形式で実施している。また、各分科会で専任・兼任講師合同の「FD 懇談会」も開催している。

・センター内に内部質保証委員会を設置し、質保証についての検討を適宜行っている

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・下記の根拠資料 2 点目（2020 年度内部質保証委員会資料）のうち、67 頁以降の FD 授業参観実施状況報告集（67～77 頁）参照

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

・「相互授業参観」において、当該年度着任の専任教員については必ず授業参観を行うルールを策定し、今年度に実施した。

・ILAC 関連 6 学部 ILAC 運営委員教授会主任と ILAC 執行部の連携会議を設置することを提案・審議・承認され、第 1 回連携会議を行った。そこでは、学部側と ILAC との意見交換や要望、提案が ILAC 運営委員会の議題とは別に自由に行われ、その議論を次回の ILAC 運営委員会で報告し、透明性を図るとともに、分科会と情報共有した。これによって科目また人的リソースにおいて ILAC と学部の協働が大きく促進される基盤と提案の場所が設計された。

・上記の連携会議での意見に基づいて「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順」を策定し、ILAC 運営委員会、各教授会で審議し、内規として承認された。これによって学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合、また逆に ILAC 分科会が学部専門科目担当教員に科目担当をお願いする場合の両方の手順が明示化され、さらに既存科目だけではなく、新設科目を共同で考えていくことも可能であるので、ILAC と学部の協働がルールに基づいて活発となることが期待される。

・ILAC では新カリキュラムの問題点・課題点・その改善策や対応を各分科会に意見聴取し、その構造的な改善を継続的に行う「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を 2019 年度に発足させ、2020 年度もこれを継続したが、これを教授会主任 2 名と学部長会議から選出された学部長 1 名からなる(輪番制)内部質保証員会で検証してもらうことによって、ILAC 内の FD 活動を第 3 者的な視点から客観性を担保しつつ、適切にかつ継続的に行っており、またそのサイクルを構築した。

・300 番台総合科目(教養ゼミ含む）のカリキュラム構造・階層のなかでの現状・位置づけ・見直しについて分科会に意見聴取を行い、その結果を一覧にし、情報共有し、検討を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・2020 年度内部質保証委員会実施報告（2020 年度第 11 回 ILAC 運営委員会資料 22）

・「2020 年度内部質保証委員会資料」（2021 年 3 月 26 日実施。2021 年度第 1 回運営委員会にて配布・回覧予定）

・「ILAC 運営委員会教授会主任・ILAC 執行部連携会議の設置について」（2020 年度第 6 回 ILAC 運営委員会資料 18、第 7 回 ILAC 運営委員会資料 16、第 8 回 ILAC 運営委員会資料 18）

・「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順について」（2020 年度第 9 回 ILAC 運営委員会資料 4、第 11 回 ILAC 運営委員会資料 5）

・「2020 年度 ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」、ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について(全 14 報告書）（2020 年度第 6 回 ILAC 運営委員会資料 16、第 7 回議事録、第 10 回 ILAC 運営委員会資料 17）

・「総合科目・教養ゼミに関する課題・問題点と対応・改善について」（2020 年度第 7 回 ILAC 運営委員会資料 15（意見聴取）、第 10 回 ILAC 運営委員会資料 18（確認と問題点の共有））

②組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
市ヶ谷関連6学部の教養教育の、セメスター単位で2000コマ超の授業を管理運営する学部間協働の運営組織として、現在の制度、枠組み、組織体制のスキームの中ではカリキュラム設計・運営、授業管理、組織運営等十分有効に機能しているといえる。 これまで専門教育と教養教育がそれぞれ独自にカリキュラム設計や科目担当をしていたが、ILAC関連6学部ILAC運営委員教授会主任とILAC執行部の連携会議を設置することによって、学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員と共同で、教養教育の科目を担当し、またカリキュラム設計自体をすり合わせて行うといった協働体制の第一歩が築けた。この連携会議では、学部側とILACとの意見交換や要望、提案が自由に行われ、まずは、上記の連携会議での意見に基づいて「学部専門科目担当教員がILAC科目を希望する場合の手順」を策定し、内規として承認された。これによって学部専門科目担当教員がILAC科目を希望する場合、また逆にILAC分科会が学部専門科目担当教員に科目担当をお願いする場合の両方の手順が明示化されたが、これは既存科目だけではなく、新設科目を共同で考えていくことも可能であるので、理想的にはカリキュラムの共同制作ということも可能になる。いずれにせよ、ILACと学部の協働が活発となることが期待される。 また、ILAC執行部会議、ILACでの様々な次元での対応においては学部のそれに比して事務課長・事務主任を始めとする事務局の貢献は特筆されてよい。事務的な処理にとどまらず、さまざまな調査・統計、企画立案、施策改善・対応策、施策実施後の将来展望などをともに構築していくことによって、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）は最大限のパフォーマンスを発揮し得ているといえる。こうした観点から事務局が果たす役割は教員・職員の協働参画のモデルケースといえる。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
「教養教育」の重視は大学の認識であり、いわゆる1表・2表教員を問わず、各学部の専門教育課程とILAC科目のカリキュラムとの垣根をこえて俯瞰する柔軟な視野が求められる。専門教育と教養教育がそれぞれ独自にカリキュラム設計や科目担当をしている限界を乗り越えるために、上記「（2）長所・特色」に記したように、ILAC関連6学部ILAC運営委員教授会主任とILAC執行部の連携会議を設置し、「学部専門科目担当教員がILAC科目を希望する場合の手順」を策定し、内規としたが、協働の進化のためには、学部専門教育を主とする教員と教養教育を担う教員との科目担当だけではなく、カリキュラム設計面での協働体制が今後は提案・実行されてゆく必要がある。2019年度にILACの着実な運営のために「センター長選出方法の一部改正について」の提案を行い、承認された。そこでは「将来的に、学部持ち回り（一表、二表を問わない）による選出方法も考慮に入れて、学部専門教員の市ヶ谷教養教育へのコミットを促進する施策を同時に進める。」という文言を入れることによって、こうした協力関係、相互浸透を作り上げていく協働体制を意識化している。こうした土壌のもとに、2021年度からは、いわゆる一表教員が初めてILAC執行部となり、学部専門科目教員とILAC科目担当教員との協働体制のひとつの具現化と評価できよう。 なお、市ヶ谷コミュニティ連携会議に市ヶ谷地区の8学部長とともに、ILACセンター長が参加し、学部横断的なカリキュラム「ダイバーシティ・サティフィケート」プログラムの成立に至った（ILACからも科目提供）こともそうした協働のひとつと捉えられるし、教育開発支援機構のプランに基づき、社会（企業、市民活動団体等）との連携を目指し、ILACの0群に設置した「課題解決型フィールドワーク科目type B」には、2020年度もILACからこの科目に応募があり、2科目採択・実施されたが、これはILAC関連6学部に限らず、多摩キャンパスの学部を含めた全学部からの学生参加である。今後はこうした学部横断的なプログラムへの積極的な科目提供や教員参加が	

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

課題となる。	

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでの FD 活動は、授業改善アンケート、3 種類の授業参観、センター内の内部質保証委員会を通じて行われており、適切である。「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順について」が、市ヶ谷リベラルアーツセンター規程施行細則に明文化されたことは、学部専門教育科目と教養科目との協働を図る長期的な目標に沿うもので評価できる。ILAC 執行部会議や ILAC 活動におけるさまざまな対応については、事務局の貢献が大きく、教員・職員の協働参画の優良事例として学内のモデルとなりうるものである。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論をおこなう。
	年度目標		・学部・ILAC が共同して、市ヶ谷地区の共通の教養教育の在り方の可能性について、検討する。 ・新カリキュラム完成年度（2020 年度）を迎えて、各分科会や学生モニター制度活用のモニタリングにおいて 2019 年度にあがってきた課題を検討する。
	達成指標		・ILAC 長がメンバーとして参加している市ヶ谷コミュニティ連携会議において、市ヶ谷地区の共通の教養教育のプログラムの可能性について検討する。 ・新カリキュラムにおける課題のひとつである卒業所要単位の配置・構成について検討する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・ILAC 長が市ヶ谷キャンパス 8 学部長とともに参加している市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部・ILAC 間協働の具体化として「ダイバーシティ・サティフィケート」が全学共通のプログラムとして検討され（第 9 回 ILAC 運営委員会で報告）、2021 年度からスタートすることになった。 ・卒業所要単位の配分の見直しの検討を行い（第 3 回 ILAC 運営委員会で頭出し、第 5 回で意見集約、第 7 回で提案）、第 9 回 ILAC 運営委員会、その後、学部教授会で審議、承認され、2022 年度より実施される。
		改善策	ー
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		・少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 ・学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。
	年度目標		・学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明する場・機会と資料提供の 2021 年度の実施を目指す。 ・カリキュラムマップ・ツリーの視覚的体系性・順次性可視化の向上と一覧性の改善に向けて検討を開始する。
	達成指標		・学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明するための資料を制作する。 ・カリキュラムマップ・ツリーのリニューアルに着手する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・学部の新入生ガイダンスで ILAC カリキュラムについて説明する動画ファイル「ILAC と ILAC 科目ガイダンス」を執行部が作成し（第 3 回 ILAC 運営委員会で頭出し、第 5 回で報告・説明、学部への要請）、第 9 回 ILAC 運営委員会で完成版の上映をして承認後、学部教授会で承認された。2021 年度から学部での新入生ガイダンスでの活用をお願いしている。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			・この動画ファイルの中の「体系的学びのすすめ」「4 年間を通じて学ぶ」のスライドにおいて、カリキュラムの視覚的体系性・順次性可視化を行い、また学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムのシナジー効果についても言及した。「総合科目・教養ゼミに関する課題・問題点と対応・改善について」の意見聴取・提案も 300 番台と 200 番台科目との体系性を見直すカリキュラムマップ・ツリーのリニューアルの位置づけを持つ。
		改善策	―
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		2017 年度にスタートした、体系性（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020 年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。
	年度目標		・新カリキュラム完成年度の成果指標として、「学生モニター制度」を今年度も実施し、学習成果測定に関するモニターを行う。 ・「新カリキュラム Reborn プロジェクト」にもとづきカリキュラムの体系性・順次性に関する課題改善を検討する。
	達成指標		・事前アンケートを伴う「学生モニター制度」を活用し、学習成果測定に関する学生モニタリングを実施する。 ・カリキュラム構造（階層のありかた）の検討・議論を開始する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・「学生モニター制度」を活用し、学生モニタリングを実施した（12 月 11 日 Zoom 利用）。またその際に、事前アンケートを行い、グラフ、統計を行い、それも含めて第 9 回 ILAC 運営委員会で報告・説明した。 ・Reborn プロジェクトにもとづき、2019 年度において各分科会で挙げた課題・対応策のフィーッドバックとして、2020 年度における取り組み状況の意見聴取を行い、また執行部・ILAC 全体の取り組み状況のフィードバック一覧を作成・提示し（第 6 回 ILAC 運営委員会）、各分科会の取り組み状況のフィードバックとあわせて執行部がまとめ、情報共有し、さらに内部質保証員会で検証するという自律的改善サイクルを構築した。（第 9 回、第 10 回 ILAC 運営委員会） ・300 番台総合科目（教養ゼミ含む）のカリキュラム構造・階層のなかでの現状・位置づけ・見直しについて分科会に意見聴取を行い（第 7 回 ILAC 運営委員会）、その結果を一覧にし、情報共有し、検討を行っている（第 10 回 ILAC 運営委員会）。
		改善策	―
No	評価基準		教員・教員組織
4	中期目標		2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。
	年度目標		ILAC 関連 6 学部協働で教養教育にコミットする方法について議論を開始する。
	達成指標		関連 6 学部教授会主任と分科会委員長が教養教育について共同で意見交換のできる場の創出について検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	関連 6 学部 ILAC 運営委員教授会主任と ILAC 執行部の連携会議を設置することを提案・審議・承認され（第 6 回 ILAC 運営委員会）、11 月 14 日に第 1 回連携会議を行った。そこでの議論を第 8 回 ILAC 運営委員会で報告し、分科会委員長と情報共有した。また、連携会議での意見に基づいて「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順」を策定し、ILAC 運営委員会、各教授会で審議した（第 9 回 ILAC 運営委員会）。これによって科目また人的リソースにおいて ILAC と学部の協働が促進される。
		改善策	―
No	評価基準		教育研究等環境
5	中期目標		履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		2020 年度から実施される大規模人数授業の web 事前登録抽選制について、適切な実施過程、周知過程、抽選制実施後の改善状況の把握、問題点の把握を行う。
	達成指標		・抽選制の実施過程・周知過程を振り返る。 ・抽選制となった授業の改善状況の調査を開始し、検討する。 ・課題点の調査を開始し、検討する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「履修の手引き」、Web、HP 等を通して抽選制導入とその方式について 3 月の段階で周知した。ただ、今年度は新型コロナウィルスのため、授業が 1 年を通して基本的にオンラインとなり、具体的に抽選制の効果を測定する状況とはならなかった。ただし、大規模授業を含む ILAC の全科目担当者に「春学期オンライン授業アンケート」を実施し、その調査結果を ILAC 運営委員会で共有し、説明した（第 4 回、第 5 回 ILAC 運営委員会）。また教育の質保証の観点から、2021 年度においても大規模授業には抽選制を適用し（第 8 回 ILAC 運営委員会）、また、「新カリキュラム施行に伴う履修者数動向表の分析について」（2019 年度比項目あり）の資料提示を ILAC 運営委員会で行い、定員制限の効果（2019 年度と比して平準化されたという分析）を分析、説明を行った（第 7 回 ILAC 運営委員会）。
		改善策	新型コロナウィルス感染対策のため、2021 度も大規模授業オンライン（オンデマンド）授業が予定されている。大規模授業のオンライン授業における適正な授業環境やその効果測定のありかたをも考える必要があると考えらえる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
6	中期目標		自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。
	年度目標		イオン銀行の寄付講義である「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」が 0 群に置かれ、2020 年度から開講されるが、実施状況、履修者の反応、成果、課題を検証する。
	達成指標		「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」実施の振り返りに伴い、その実施状況、成果や課題の調査を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「リベラルアーツ特別講座（金融リテラシー）」の授業最終回に ILAC 執行部が参加し、イオン銀行側講師・担当者の方と実施状況、履修者の反応、成果、課題について意見交換をし、また、科目責任者である ILAC 副センター長が第 4 回 ILAC 運営委員会で、実施状況や成果について報告・説明し、情報共有した。さらにその応用・展開としてイオン銀行寄付講座による「リベラルアーツ特別実習」（国内外インターンシッププログラム）を０群に設置した（第 6 回 ILAC 運営委員会審議・承認）。
		改善策	―

【重点目標】

ILAC は、2020 年度に新カリキュラムの完成年度を迎える。新カリキュラムの課題点の抽出を行うために ILAC では 2019 年度に①「各分科会による課題点と改善策」の提言、②「年次別サンプリング調査」、③学生モニター制度によるモニタリングを行った。リニューアル、リスタートに向けて、ここから浮かび上がる新カリキュラムの課題解決のための議論、検討を行う。

【目標を達成するための施策等】

左記①②③をもとに作成した「新カリキュラム Reborn プロジェクト」に沿って、卒業所要単位のありかたの見直し、カリキュラム構造の再検討、カリキュラムマップ・ツリーのリニューアルに着手する。

【年度目標達成状況総括】

2020 年度は、新型コロナウィルス対応が 1 年間を通じて大きな課題であったことはまず特筆されるべきである。上記の重点目標・その施策を中心課題に据えながら、教育課程・学習成果の「教育課程・教育内容に関すること」においては、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げるという理念のものとに、卒業所要単位の配分の見直しを行った。これによって、0 群科目が卒業所要単位に組み込まれ、学生が新カリキュラムを順次的、体系的に履修できる幅が広がった。「教育方法に

関すること」については、関連 6 学部の新入生ガイダンス時に ILAC 科目のカリキュラムを説明する動画ファイルを作成し、ILAC カリキュラムの順次性、体系的なつながり、また 300 番台について理解が行き届くようにした。(第 9 回 ILAC 運営委員会承認)。「学習成果に関すること」においては、教育開発支援機構 による 2020 年度学生モニター制度を活用し、2020 年 12 月 11 日に Zoom で実施した。執行部で作成した事前アンケートに参加学生全員にあらかじめ答えてもらい、それをクロス集計したうえで、モニタリングを行った。この成果は「教育開発支援機構 2020 年度学生モニター制度実施報告（ILAC 検討資料)」にまとめ、第 9 回 ILAC 運営委員会で説明・報告した。また、「ILAC 新カリキュラムにおける現時点での課題・問題点について」、いわゆる Reborn プロジェクトにおいて、2020 年度の分科会の課題・問題点の取り組み状況のフィードバックを行い、分科会に報告書を作成・提出していただいた。それをまとめ、第 10 回 ILAC 運営委員会で情報共有を行った。これについては ILAC の内部質保証委員会で評価・具体的な改善方法の提言をいただき、それによって自律的な改善サイクルを構築する。

そのほか、教員・教員組織では ILAC 運営委員教授会主任・ILAC 執行部との連携会議を作り、そこでの意見を「学部専門科目担当教員が ILAC 科目を希望する場合の手順」として提案し、学部・ILAC 間の協働を図った。達成指標を満たす取り組みができたと評価できる。また、「社会貢献・社会連携項目」についても、達成指標を満たすことができ、中期目標の達成に向けて必要な取り組みが進んでいると評価できる。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2020 年度において目標を達成している。1 年間新型コロナ対応があった中で達成できていることは評価できる。大規模人数授業の web 事前登録抽選制を 2020 年度から実施することを「履修の手引き」、web、HP 等を通して周知し、実施したが、新型コロナ感染症禍のため、授業が 1 年を通して基本的にオンラインとなったため、具体的に抽選制の効果を測定する状況とはならなかった。しかし、この試みは継続して実施する必要がある。今後の効果を見守りたい。一方で、大規模授業のオンデマンド形式における適切な授業環境に関して検証することも必要であろう。2021 年度に向けて学部の新入生ガイダンスで用いる ILAC カリキュラムを説明する動画が企画され、制作されたことは評価できる。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料とした議題を運営委員会において設け、各学部・分科会独自のアイデア・提案も募りながら、市ヶ谷地区における教養教育の幅を広げる（リソースをさらに豊かにする）ことをめざした議論をおこなう。
	年度目標	・学部・ILAC が共同して、市ヶ谷地区の共通の教養教育の幅を広げる可能性について、検討する。 ・学生モニター制度を活用して、学生側からの対面/オンライン授業のあり方の要望や課題を整理して、教養教育の幅を広げるリソースとする。また、同制度を活用して、現行のカリキュラムマップ・ツリーの問題点の改善へとつなげる。
	達成指標	・ILAC 長がメンバーとして参加している市ヶ谷コミュニティ連携会議において、市ヶ谷地区の共通した教育課題に ILAC として貢献する。 ・学生に対面授業とオンライン授業における教養教育について、および、現行のカリキュラムマップ・ツリーについてのモニタリングを行い、ILAC で情報共有する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	・少人数制授業科目におけるアクティブラーニングの促進や課題解決型授業の新規導入をはかる。 ・学部専門教育カリキュラムと ILAC カリキュラムの有機的なつながりを学生に理解させるため、各学部の新入生ガイダンス等の改善を工夫する。
	年度目標	・2020 年度のオンライン授業での経験の蓄積、またオンライン授業が新たな授業形態として定着していることを受けて、アクティブラーニングを含めた、授業目的を達成するための効果的なオンライン授業のあり方を検討する。 ・アクティブラーニングを実施できる総合科目の「教養ゼミ」の履修に関する制度的な改善について検討する。 ・カリキュラムマップ・ツリーの視覚的体系性・順次性可視化の向上と一覧性の改善に向け

		て検討を開始する。
	達成指標	・ILAC 授業担当者（教員）にアンケートを取って、2020 年度のオンライン授業との比較や変化、またオンライン授業の工夫やアクティブラーニングのグッドプラクティスを整理し、ILAC でその情報共有を図る。 ・過少人数受講生科目となりがちな「教養ゼミ」を意欲ある学生が複数履修できる制度を導入する。 ・カリキュラムマップ・ツリーの可視化の向上にむけて、プロジェクトチームを立ち上げて、議論を開始する。また、テーマごとの履修モデルを試験的に構築するための議論も開始する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	2017 年度にスタートした、体系性（順次性）を重視した新カリキュラム（昨年度入学者から適用）の成果は、本格的には完成年度（2020 年度）をもって明らかになるが、それまでに暫定的な成果を調べるため、新たに幾つかの指標を導入する。
	年度目標	・2020 年度をもって新カリキュラムの完成年度を迎えたので、新カリキュラムの成果、課題点、改善・対応策を洗い出し、それを成果と継続的な解決すべき指標とする。その際に、オンライン授業の成果にも十分な注意を払う。
	達成指標	・202１年度における「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」に関する分科会の課題点・その対応策等取り組み状況のフィードバックをオンライン授業の場合も含めて、行う。
No	評価基準	教員・教員組織
4	中期目標	2017 年度「市ヶ谷地区教養教育の在り方検討プロジェクト」の報告書を参考材料として、6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化をめざす。
	年度目標	ILAC 関連 6 学部と ILAC との科目、人的交流の協働の促進を目指し、相互補完的な教養教育の体制やあり方について検討し、その結果を ILAC 運営委員会で情報共有する。
	達成指標	ILAC 運営委員教授会主任と ILAC 執行部の連携会議を開催し、学部と ILAC の協働の可能性について検討する。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	履修者数が教室定員を超過する大人数授業が少なくない ILAC 科目において、適正な授業環境の確保（履修者数の調整）に努める。
	年度目標	大人数授業、あるいは過大人数授業の授業の質を担保するために、オンライン授業であっても、抽選制を導入し、受講者数を制限しているが、こうした過大、あるいは大人数授業のオンライン授業の環境について、調査、検討する。
	達成指標	オンライン授業形態における大人数授業、あるいは過大人数授業のメリット・デメリット、授業環境の要望について調査する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	自然科学センター（自然科学分科会教員が参加）ですでに実績がある、一般市民や児童への啓発活動「サイエンスコミュニケーション」や、社会連携の「窓口」的な意義を有しているゼロ群のキャリア教育関連科目群に加えて、他にも新たに、社会の「現場」体験・課題解決型科目をゼロ群に開設することをめざす。
	年度目標	0 群に設置した、社会と連携し、社会の「現場」体験ができる「リベラルアーツ特別講座」「リベラルアーツ特別実習」の履修状況を調査し、どのように機能しているかを検討する。
	達成指標	「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」のゲスト講師の方々と科目責任者が振り返りを行い、課題点や今後の展望を検討する。

【重点目標】

2017 年度にスタートした新カリキュラムについて、2020 年度には「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」として各分科会の観点から改善点および対応策等を挙げてもらった。2021 年度ではそれらの改善点や対応策等を ILAC 全体、各分科会で共有し、活用することを目指す。また、コロナ禍の中でオンライン授業が有効なオルタナティブとして認知する向きが見えるが、創意工夫したオンライン授業の取り組みは履修者数や科目特性によってそれぞれ異なると思われる。そこで、2021 年度は、2020 年度のオンライン授業の工夫やアクティブラーニングのグッドプラクティスを情報共有し、活用に導くことが必要である。一方、現在、ILAC 科目のカリキュラムマップおよびツリーは体系性（順次性）を重視した総花的な形態であるため、学生がそれらを理解して履修計画を立てることは困難であり、幅広いリベラルアーツの涵養にはつながらない状況であることが課題となっている。そこで、学生の学びの体系・方向性が可視化されたカリキュラムマップ

およびツリーの見直しならびに公開に取り組むとともに、学際的なテーマに沿った科目群をグループ化し、学びの方向性を明示する履修モデルを提示することを目指したい。

【目標を達成するための施策等】

ILAC 授業担当者（専任・兼任教員）にオンライン授業に関して、その取り組み、工夫、課題点、要望、試験の方法、評価の方法、メリット・デメリット、オンライン授業事態に対する評価等についてアンケートを取り、それを集計し、各分科会と情報共有するとともに、そのなかのグッドプラクティスを紹介する。そして、Reborn プロジェクトに関する分科会の課題点およびその対応等の取り組み状況について相互に意見交換する場を設ける。また、新たにプロジェクトチームを設置した上で、学生が学びの体系・方向性を理解しやすいカリキュラムマップおよびツリーの見直しや、学際的なテーマごとの履修モデルを試験的に構築する。さらに、学生モニター制度を活用してオンライン授業やカリキュラムマップおよびツリーに対する学生の意見を収集し、新たなプロジェクトに反映させる。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度にスタートした新カリキュラムは 2020 年度をもって完成年度を迎えたので、その成果、課題点、改善・対応策を洗い出す段階に進んだ。「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」の名のもと各分科会から示された改善点・対応策等を ILAC 全体、各分科会で共有し、活用する場を設けたことは、適切である。履修者数が教室定員を超過する大人数授業に対して、2020 年度から抽選制を導入したが、2021 年度においても抽選制を適用する方針が示された。オンライン授業であっても、抽選制を適用し、受講者数を制限することは、教育の質保証の観点からも適切である。学生にとって学びの体系・方向性を理解しやすいカリキュラムマップ、およびツリーの見直しと公開が目指されている。その実現を期待したい。

小金井リベラルアーツセンター

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

小金井リベラルアーツセンターでは、引き続き理系学部に適合的な内部質保証の工夫が求められる。当面、理工学部・生命科学部で連携し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら質保証問題について検討されることを期待したい。また、従来より懸案であった情報科学部の KLAC への参加については、2020 年度より諸語科目の履修が開始されたが、理系教養教育のあり方について引き続き検討されることを期待したい。2019 年度に自己評価が B 評価であった「継続して授業相互参観の充実を図る」という目標については、今年度末の改善報告に期待したい。

なお、新型コロナウイルス感染症を防止しながらの教育活動は全学的な課題であるが、オンライン授業における問題点の洗い出しや学生個々のケア、さらに対面型授業における問題点等を含めて、教育開発支援機構および 3 センターで力を合わせ、解決に取り組まれることを期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

内部質保証体制については、理工学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を組織し、理系専門教育と分科会（英語、人文・社会科学、スポーツ健康科学、諸語、リテラシー、数学、理科）の守備範囲を考慮し分担して自己点検を行った。

2020 年度は、教育開発支援機構と連携をとりつつ、オンライン授業対策として、授業アシスタントやＴＡの配置にあたった。また、ZOOM 会議を開催して、オンライン授業における問題点などについて教員間で議論する場を設けた。ひきつづき関係各所と連携し、授業改善にとり組む。

理系教養教育については、学生にインセンティブを与える（仮称）KLAC 版サティフィケートプログラムについて、小金井キャンパス学部間で検討する予定である。

情報科学部については、2020 年度より KLAC 諸語科目の履修を開始し、学生から~~相当~~一定の反応があった由、学務部から報告を受けている。今後の展開を想定し、ひきつづき履修登録状況の把握等を行う予定である。

授業相互参観については、COVID-19 問題もあり目立った進展は果たしえなかった。オンライン授業参観も含めて、ひきつづき相互参観の充実を図る。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、2020 年度大学評価結果総評で、引き続き理系学部に適合的な内部質保証の工夫が求められたことに対し、理工学部教授会主任を委員長とする自己点検委員会を組織して自己点検を行っており、適切である。

教育開発支援機構と連携をとりつつ、オンライン授業対策として、授業アシスタントや TA の配置に当たったこと、ま

た、Zoom 会議を開催して、オンライン授業における問題点などについて教員間で議論する場を設けたことは、適切である。

理系教養教育に関しては、学生にインセンティブを与える（仮称）KLAC 版サティフィケートプログラムについて小金井キャンパス学部間での検討が予定されており、期待される。

情報科学部を含めた教養科目の共通運用に関し、2020 年度より情報科学部において KLAC 諸語科目の履修を開始した点は評価できる。さらなる融合が期待される。

授業相互参観については、COVID-19 問題もあり目立った進展は果たしえなかった、とある。オンラインでの授業参観も含めて、相互参観の充実を図ることを期待する。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。　　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。

英語科目群、教養科目群（人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目群（数学系、理科系）からなる幅広い教養科目を提供している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 理工学部生のための履修の手引き（冊子体
- ・Web 版）
- 生命科学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）
- KLAC 運営委員会資料・議事録

②初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。　　[S]　A　B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

・科学実験では COVID-19 問題のため、春学期は対面授業をほとんど実施できなかった。そこで、動画を含むオンライン教材を作成し、授業を実施した。動画には、実験手技をふんだんに取り入れ、教材資料にも丁寧な解説を加え、単位修得可能なレベルのものにした。対面でのレポート指導の代替として、メールを利用した質問対応、TA を利用したレポート添削などによりフィードバックをおこなった。秋学期は感染対策を施しながら、対面実験も実施した。春学期に作成した教材で予習させることにより、従来より、効率的な授業を実施することが可能になった。また、少人数クラスに分けたことも、実習内容の理解に効果的であった。春学期対面実習が行えなかった学生に対しても補習実習をおこなった。

・数学科目では、高等学校との接続にも配慮した共通テキストを採用している。

・リテラシー科目では、高等学校までの基本的なパソコン操作の習熟度を調査し、それに基づいたテキストの作成および TA によるサポートを実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・化学基礎において、授業支援アシスタントを活用し、オンライン授業を円滑に進めた。また、オンデマンド教材コンテンツ（教育支援課企画）を作成し、教材資料に実験を動画で入れることにより、教育効果を高める試みをおこなった。

・数学系科目においてラーニング・サポーター制度の活用を開始した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・該当科目のシラバス（Web 版）

・新入生ガイダンスでの資料（冊子体・Web 版）

・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）

・生命科学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）

・書籍『コア講義　微分積分』、『コア講義　線形代数』（裳華房）

③学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S [A] B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

・「キャリアデザイン」では、自分自身を理解し、自分の生き方・働き方について考える機会を提供している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「キャリアデザイン」シラバス

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S [A] B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・「履修の手引き」において、科目区分ごとの目標を明示している。

・2021 年度は、COVID-19 問題の影響により、Web 上での情報公開に留まった。

・英語および諸外国語科目については、入学時の語学ガイダンスは、COVID-19 問題対応により、WEB 上で行った。

・英語科目では冊子「英語上達への道」を作成しオンラインで配布している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「英語上達への道」（冊子体・Web 版）

・「選択語学ガイダンス」と「英語ガイダンス」実施案内（Web 版）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。	[S] A B

※取り組みの概要を記入。

・リテラシー科目では、レポート執筆の基本ルール、効率的な情報処理手法、効果的なプレゼンテーションスキルを修得できるような課題を設定し、その解決手順を詳しく解説している。

・理系教養科目では TA、ラーニング・サポーターも、学習指導全般に活用している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・採用枠が拡充された「授業支援アシスタント」制度を活用して、理科分科会では、2020 年度の春学期と秋学期の化学系基礎科目の一部で、授業支援アシスタントを採用して、オンラインでの授業実践に活用した。

・数学分科会では生命科学部の数学系教養科目を対象とするラーニング・サポーター1 名を採用した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・(科学実験)「レポートの書き方」「レポートチェック事項」

・授業支援アシスタント実績報告

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	[S] A B

※取り組みの概要を記入。

・科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）では、毎回レポートを課し、予習・復習を盛り込むことにより、学習時間を確保している。

・リテラシー科目では、課題の提示と、自己学習（復習用）の教材や資料提供で学習時間増加を促進している。また、パソコンの基本ソフト（Word, Excel, PowerPoint 等）の活用スキルの向上を目的として、2020 年度からラーニング・サポーター制度の活用を開始した。

・また、英語科目の一部の授業では多読を推奨し、読書の記録を提出させて総語数による学習動機向上を図っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・リテラシー科目において、2020 年度からラーニング・サポーター制度の活用を開始した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・科学実験Ⅱの「レポートの書き方」「レポートチェック事項」

・科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）ガイダンス資料

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	[S] A B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

・リテラシー科目では、演習時間の確保、自ら設定した調査課題の発表及び教員・TA との意見交換など、アクティブラーニングの導入を心掛けている。

・短期留学制度（SA）は、COVID-19 問題により、中止された。
・英語教育改善プロジェクトにおいて、英語教育の在り方を継続して話し合っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

・科学実験では、COVID-19 問題対応も考慮して、実験動画などのオンデマンド教材の作成を行い、オンラインと対面実験を併用する効率的な授業実施への取り組みを始めた。
・英語科目ではオンライン授業を行った結果、ブレンディド・ラーニングの有効性を確認した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・科学実験の実験動画
・英語教育改善プロジェクト資料・議事録

⑤それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。　S　[A]　B

※どのような配慮が行われているかを記入。

・2021 年度も受講者登録抽選科目ついては抽選を行い、1 授業あたりの学生数の配慮を維持した。
・英語科目については必修科目を含めて定員を設けており、内容・レベルに適した受講者数を維持するよう対応している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・理工学部・生命科学部共通 教養科目・教職科目 時間割　(Web 版)
・理工学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）
・生命科学部生のための履修の手引き（冊子体・Web 版）

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・科学実験では、実験動画などのオンデマンド教材を作成・活用して、対面実験における実験項目の効率化およびクラスの少人数化により、COVID-19 流行下でも安全かつ有効な教育体制の構築・運用を行った。
・化学系基礎科目の一部では、学務部教育支援課企画の「オンデマンド授業コンテンツの作成」を利用してオンデマンド教材の充実をはかり、COVID-19 流行下でのオンライン授業への対応を行った。
・リテラシー科目のラーニング・サポーターをオンラインでも実施しており、COVID-19 流行下で大学に通学できない状況においても学生からの質問対応など学習サポートができる体制を構築している。
・数学分科会では、学習支援システムで課題の出題・採点を行うための出題フォーマットを検討し、兼任講師にも共有した。
・スポーツ健康科学実習では「身体活動・運動実践記録」を実施し、毎日の身体やスポーツ活動の記録と、毎週毎に振り返りを行うことで、自分自身の活動量や運動の機会を確認し、健康の維持・増進を促している。あわせて学期末のレポートでは COVID-19 による運動機会の減少を踏まえた運動トレーニングのあり方について考えさせるテーマを課している。
・人文・社会科学分科会では、オンライン授業の教育効果向上のため、学習支援システムや情報システム（成績登録システム）の効率的な使い方や授業のアイデアについて、兼任講師との懇談会を実施し、個別にも随時質問に対応している。
・語学科目については、数回にわたり有効なオンライン授業の仕方の授業打ち合わせ会と、学習支援システム,Zoom など使い方の講習会を開いた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・科学実験の実験動画
・科学実験（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）ガイダンス資料
・2020 年度秋学期小金井キャンパススポーツ健康科学系実技科目履修者　身体活動・運動実践記録
・英語教員が作成した Zoom 利用法のパワーポイント資料

1.3　成績評価、単位認定を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・実験科目では、成績会議を行い、適切な成績評価、単位認定を行っている。
・リテラシー科目では、小テスト、演習・レポート課題に基づき、定量的に評価している。
・数学系科目では、複数教員が担当する科目において成績の比率調整など成績基準を打合せている。
・英語科目では TOEIC による習熟度別クラス編成を行うが、成績評価において公平を期するため、クラスのレベルを考慮

し習熟度上位クラスで成績を有利に評価している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・実験科目成績判定会議議事録

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布の状況を把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・「科学実験Ⅱ」において、全クラスの成績分布の年次推移を集計、担当教員間で共有している。
・英語分科会では 2018 年度に作成した英語成績分布のガイドラインを作成し、兼任講師に展開している。
・（参考）数学分科会では、平常時は統一試験を実施し、成績分布を共有しているが、2020 年度は統一試験を実施しなかったため、成績分布の共有も行わなかった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「科学実験Ⅱ」成績分布の推移

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

・KLAC 自然科学分科会を数学分科会、理科分科会に分け、数学教育及び理科教育における学習成果の把握等に分野の特性に応じて対応できる体制をとっている。
・英語教育においては TOEIC の点数を、諸外国語教育においては検定試験の結果を、学習成果を測定する指標の一つとしている。
・（参考）数学分科会では例年、統一試験を実施して指標の１つとしているが 2020 年度は公平性担保などの問題点から非実施とした。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当なし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

・実験科目では、実験作業や実験ノートの確認、レポートに関する試問等により実験内容の理解度・到達度を把握・評価するようにしている。
・リテラシー科目では、学生が行ったプレゼンテーションや演習課題に対し、教員が試問することにより、理解度を把握している。
・英語科目では学生が継続的に受験している TOEIC の成績集計・集積を行い学習成果の把握を行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当なし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.5　教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。

①学習成果を組織的・定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。　S　[A]　B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

・理系教養科目では、プレースメントテストと入学後の数学・物理の成績についてその推移を入試経路別に調査している。
・英語科目では、入学時、1 年生 12 月及び 2 年生 12 月に TOEIC を行い、さらに、3 年生、4 年生になってからも希望者に対して受験を促し、学習成果の把握に努めている。さらに、TOEIC テストの結果に著しい成績上昇がある場合に、成績のボーナス制度が設定されている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当なし

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S　[A]　B

※利用方法を記入。

・授業改善アンケートの KLAC 担当科目の自由記述（KLAC からの申請で入手可能）について、必要に応じて理工学部・生命学部の執行部に開示する仕組みになっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

該当なし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、設備・実験機器の経年劣化がみられつつある。一方、履修指導の成果で、近年、多くの学科で科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修率が増加している。これはよい傾向であるが、入学者超過がおこった場合に履修者数が実験室の収容人数を超えると同時に、TA や実験機器等が不足する恐れがある。これに対し、科学実験Ⅲでは 2019 年度に顕微鏡を 7 台購入し、保有台数を 43 台とした。この措置により、人数が多いクラスでもほぼ 1 人 1 台顕微鏡が使用可能になった。また、科学実験Ⅱでも経年劣化の著しい実験機器に頼る一部の実験テーマを見直し、2020 年度から一部テーマについては変更して実施した。収容人数を増やすため、実習スペースを拡大することは現実的には困難であるため、引き続き学部と協力するなどして設備・機器の更新・充実を進める必要がある。 ・スポーツ健康科学講義・実習では、2019 年に大幅なカリキュラム変更を実施したが、身体運動に関わる実験実習の設備・実験機器が全く準備できていない。各学部と協力して、実験スペース、機器、設備、サポートスタッフの手配を進める必要がある。 ・スポーツ健康科学実習では、各学期の 1 時限目で緑町グラウンドを利用できる回数等が制限されている。2020 年度は COVID-19 の影響で緑町グラウンドの利用はなかったが、今後、対面授業を再開する上で、感染リスクの低減や授業運営上の支障を考えると、利用制限がなされないよう関係部局との調整が必要である。 ・数学分科会ではオンライン授業下でも公平に統一試験を実施する方法を検討する。 ・受講者登録抽選科目は、抽選を行い 1 授業あたりの学生数の配慮は維持した。一方で、受講者制限を設けなかったオンラインの講義科目において、受講者が多すぎ、教員に多くの負担がかかるケースが発生した。	

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、英語科目群、教養科目群（人文・社会・自然科学系、スポーツ健康科学、選択語学系、リテラシー系）、理系教養科目群（数学系、理科系）からなる幅広い教養を修得できるカリキュラム編成となっており、評価できる。科学実験では COVID-19 問題のため、春学期は対面授業をほとんど実施できなかった。その事態に対応するため、動画を含むオンライン教材を作成して授業を実施したこと、また、対面でのレポート指導の代替として、メールを利用した質問対応、TA を利用したレポート添削などによりフィードバックをおこなったことは、評価できる。数学

科目で、高等学校との接続にも配慮した共通テキストを採用していることは評価できる。リテラシー科目で、高等学校までの基本的なパソコン操作の習熟度を調査し、それに基づいたテキストの作成および TA によるサポートを実施していることは、評価できる。

実験科目では成績会議で成績を評価する。リテラシー科目では、小テスト、演習・レポート課題に基づき、定量的に評価する。数学系科目では、複数教員担当科目で成績の比率調整など成績基準を打合せる。英語科目では TOEIC による習熟度別クラス編成を行うが、成績評価において公平を期するため、クラスのレベルを考慮し習熟度上位クラスで成績を有利に評価する。以上のように、成績評価と単位認定は適切に行われている。

2　教員・教員組織

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①センター内のＦＤ活動は適切に行なわれていますか。	S　[A]　B

【ＦＤ活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

【2020 年度のＦＤ活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

・教員による授業公開・相互参観の利用。

・科学実験における独自アンケート調査
・科学実験における履修者数推移調査

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

該当せず

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・科学実験独自アンケート
・科学実験履修者数推移集計

②組織編制やＦＤ等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、時間割（クラス分け）を連携して行っており、COVID-19 対応においても、柔軟なクラス編成が可能となり、より少人数での対面実験を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

・科学実験（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）ガイダンス資料

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、各科目（物理学、化学、生物学）の専門教員が連携して授業運営にあたっており、それぞれの教育の質向上や柔軟な授業実施が図られている。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・2021 年度は COVID-19 への対応として、オンライン授業と対面授業を行っている。KLAC は、幅広い分野の科目がある。この多様性を生かし、どのようなオンラインと対面のブレンディッド授業が実施できるか、効果的な教育の可能性を模索し、KLAC 運営員会で情報共有を図る。	

【この基準の大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、新型コロナ感染症禍への対応として活用されるオンライン授業のなかで、教員に

よる授業公開、相互授業参観をどう実施してゆくか、工夫が求められる。「科学実験」においては、FD アンケートに加えて独自アンケートが行われていること、履修者数推移調査が行われており、適切である。幅広い科目の担当教員を擁する KLAC の特性を生かして、オンライン授業自体をどのように充実したものとしてゆくか、問題の共有と引き続いての解決策の検討を期待したい。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		内部質保証
1	中期目標		小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
	年度目標		昨年度同様に、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討する。
	達成指標		自己点検委員会の開催。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。
		改善策	特になし。次年度も引き続き，自己点検委員会を開催することが望ましい。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標		学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標		2020 年度から小金井地区における留学生の日本語教育が始まる。授業の質保証を目的に小金井キャンパスの関係各所と連携を図る。 ---------- 教養教育充実のためにラーニングサポータ制度を活用する。
	達成指標		小金井地区おける日本語教育の実施状況について関係各所と情報共有を行う。 ---------- コロナウイルス問題の対応なども考慮し、オンライン指導の実施状況の把握および情報共有する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	初年度の小金井地区における留学生の日本語教育を春秋学期 4 クラスずつ Zoom と GoogleClassroom で実施した。授業の質保証のために、日本語教育科目調整会議が 2 回開催された。オンライン授業のために兼任の先生向けの講習会を実施し、問題解決に当たった。 ---------- 科学実験ではコロナ禍において、春学期は対面授業をほとんど実施できなかった。そこで、動画を含むオンライン教材を作成し、授業を実施し た。動画には、実験手技をふんだんに取り入れ、教材資料にも丁寧な解説を加え、単位修得可能なレベルのものにした。対面でのレポート指導の代替として、メールを利用した質問対応、TA を利用したレポート添削などによりフィードバックをおこなった。秋学期は感染対策を施しながら、対面実験も実施した。　春学期に作成した教材で予習させることにより、従来より効率的な授業を実施することが可能になった。また、少人数クラスに分けたことも、実習内容の理解に効果的であった。春学期対面実習が行えなかった学生に対しても補習実習をおこなった。 ---------- 数学系科目においてラーニングサポータ制度の活用を開始した。 ---------- 化学基礎において、授業支援アシスタントを活用し、オンライン授業を円滑に進めた。また、オンデマンド教材コンテンツ（教育支援課企画）を作成し、教材資料に実験を動画で入れることにより、教育効果を高める試みをおこなった。 ---------- 英語では、オンライン授業を行った結果、ブレンディドラーニングの有効性を経験した。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	ひきつづき小金井キャンパス関係各所との連携は必要であり、次年度も連携を図る。 ---------- 英語では2020年度のオンライン授業実施経験から、ブレンディドラーニングの可能性を図る。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標		教員による相互チェック体制の充実を図る。
	年度目標		継続して授業相互参観の充実を図る。
	達成指標		コロナウイルス問題対応なども考慮し、オンラインによる授業相互参観の実施が可能か検討し、試行する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	オンライン授業の相互参観をおこなった。
		改善策	特になし
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標		教育の効果の測定のため，継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標		前年度に引き続き、期末試験を統一試験として行っている 4 科目（24 クラス）の素点データの度数分布表を作成する。電気電子工学科・応用情報工学科において、秋学期開講科目が必修化されたことの影響を把握するため、2 学科についてはより正確な検討を行う。統一試験が実施できない場合には、代替措置を検討せずデータの収集も行わない。 前年度に引き続き英語力については入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを行い、継続的に教育効果の測定を行う。
	達成指標		十分なデータが得られた科目の数を指標とする。 コロナウイルスの状況を考慮し、対面によらない実施法などを検討、実施し、継続した成績データの収集と分析を行う。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	期末試験を統一試験として行っている数学の 4 科目については、オンラインで公平性を保ちつつ実施することは困難であると判断し、統一試験は行わなかった。 ---------- 英語のオンライン TOEIC テストは実施された。
		改善策	オンラインでの実施を想定し、統一試験再開に向けて調整を図る。
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
	年度目標		今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にする。
	達成指標		理工学部・生命科学部執行部との情報交換連絡会の開催。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	必要に応じて、情報科学部執行部も含めオンラインおよび、メールによる情報交換を実施した。
		改善策	ー
No	評価基準		教育研究等環境
6	中期目標		情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する。
	年度目標		2020 年度から情報科学部の学生が KLAC の諸語科目を履修することが可能となった。オンライン授業化のもとでの諸語教育の効果を測る。
	達成指標		情報科学部の学生の KLAC 諸語科目の履修状況を把握する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	2020 年度始業時に発生した情報科学部の学生の履修登録問題に個別に対応した。
		改善策	引き続き履修状況の把握と事前予防に努める。
No	評価基準		社会連携・社会貢献

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

7	中期目標		小金井市・教育委員会・総合型スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。
	年度目標		新型コロナウイルスの影響を鑑みつつ、関係各所と連携の上、スポーツ交流事業の開催を模索する。あわせて地域スポーツイベントへの支援の継続も検討する。さらに、次年度に向けて新たな事業の企画を検討する。
	達成指標		コロナウイルス問題対応なども考慮しつつ、小金井地域におけるスポーツ交流事業の開催とイベント支援を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	C
		理由	「卓球大会」(11 月)、「中学生軟式野球教室」(12 月)、「中学生駅伝教室」(R3 年 1 月) の 3 事業の開催および地域イベントの支援を行う予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大の影響で全事業の開催が中止となった。
		改善策	新型コロナウィルスの感染状況にもよるが、スポーツ交流事業などの再開に向け、事務局との協議・検討を進める。また、課題としては、実施場所について緑町グランドの利用を可能にすべく改善を要望する。

【重点目標】

コロナウイルス問題を契機とした新たな教授法の検討など教員同士の連絡を密にし、小金井キャンパスにおける教養教育の円滑な運営・充実を図る。

【目標を達成するための施策等】

KLAC は、多様な科目があるため、それぞれの授業特性に応じ、オンデマンド・双方向などいわゆるオンライン授業の実施可能性を検証する。

【年度目標達成状況総括】

年度の重点目標であった「新たな教授法の検討、教員同士の連絡の緊密化によって、教養教育の円滑な運営・充実を図ること」については、専任・兼任教員を含めたズーム会議の開催などによって可能な限り達成されたといえる。コロナ禍により地域スポーツイベント事業、数学科目の共通試験は行われなかった。科学実験については、秋学期にオンライン授業の成果も取り入れつつ、一部対面授業を実施した。本年度より始まった日本語授業、情報科学部での諸外国語授業については、フォローアップが必要である。オンライン授業の下で、ラーニングサポーター制度、授業支援アシスタント制度を活用し、授業相互参観も実施した。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、具体的な目標を設定した項目については概ね達成しており、評価できる。運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討したことは、評価できる。2020 年度から新たに小金井地区における留学生の日本語教育を Zoom と GoogleClassroom で実施したことは、評価できる。授業の質保証のために日本語教育科目調整会議を 2 回開催したこと、オンライン授業のために、兼任の先生向けの講習会を実施し、問題解決に当たったことは、適切である。数学系科目においてラーニングサポータ制度の活用を開始したことは、評価できる。期末試験を統一試験として行っている数学の 4 科目については、オンラインで公平性を保ちつつ実施することは困難であると判断し、統一試験を行わなかった件については、その判断を尊重する。今後、オンライン上での実施が可能となるか、検討されることを期待する。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
	年度目標	運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
	達成指標	自己点検委員会の開催
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う。
	年度目標	日本語教育の質保証を目的に小金井キャンパスの関係各所と連携を図る。 ---------- 科学実験において、COVID-19 対応のため、少人数クラス化し、感染対策を施して対面実験を

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		行う。 ---------- 教養教育充実のためにラーニングサポータ、授業アシスタント制度を活用する。
	達成指標	日本語教育科目調整会議の開催。 ---------- COVID-19 対応のため、感染対策を施し、少人数クラス化した対面実験の実施。 ラーニングサポータ、授業アシスタント制度の活用。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	教員による相互チェック体制の充実を図る。
	年度目標	継続して授業相互参観の充実を図る
	達成指標	オンライン授業参観も含めた授業相互参観の実施。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	教育の効果の測定のため，継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標	英語では前年度に引き続き英語力については入学年度 4 月と 12 月､および 2 年次秋に TOEIC テストを行い、継続的に教育効果の測定を行う。また、2020 年度のオンライン授業実施経験から、ブレンディドラーニングの可能性を図る。 ---------- 数学では期末試験が対面実施可能な場合、これまでと同様に統一試験を行っている 4 科目（24 クラス）の素点データの度数分布表を作成する。実施不可能な場合に備え、代替手段を検討する。
	達成指標	入学年度 4 月と 12 月、および 2 年次秋に TOEIC テストを実施。 ---------- 対面実施可能な場合、十分なデータが得られた科目の数を指標とする。不可能な場合、代替手段の実施、非実施を指標とする。
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
	年度目標	今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にする。
	達成指標	理工学部・生命科学部執行部との情報交換連絡会の開催。
No	評価基準	教育研究等環境
7	中期目標	情報科学部の KLAC 参加のプロセスを検討する。
	年度目標	情報科学部学生の KLAC 諸語科目履修登録状況を把握する。オンライン授業下での諸語教育の効果を測る。
	達成指標	情報科学部学生の KLAC 諸語科目履修登録状況の把握
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	小金井市・教育委員会・総合型スポーツクラブと連携したスポーツ交流事業について、新たな企画、実施体制及び広報体制について検討する。
	年度目標	昨年度は COVID-19 感染拡大の影響で、全事業とも中止となったが、感染状況を見極めつつ、関係各所と連携の上、スポーツ交流事業の再開および地域スポーツイベントへの支援継続を模索する。更に次年度に向けて新たな事業の企画を検討する。
	達成指標	スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催。 地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援。 次年度新規事業の企画検討。

【重点目標】

COVID-19 後を見据えた新たな教授法の検討など教員同士の連絡を密にし、小金井キャンパスにおける教養教育の充実を図る。

【目標を達成するための施策等】

KLAC 科目は多様であるため、分科会ごとに、科目特性に応じたオンデマンド・双方向授業などのあり方を検討し、ZOOM 会議などを通じて、専任・兼任教員間の連絡を密にし、情報共有を図る。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

小金井リベラルアーツセンターでは、評価基準の各項目について、年度目標は中期目標に即して適切かつ具体的に設定されている。「学生の多様な価値観を育成するための教養教育の再検討と改善を行う」という中期目標のもと、2020 年度から留学生の日本語教育が始まったことは、評価できる。COVID‐19 対応のため、科学実験において、少人数クラス化し、感染対策を施した上で対面実験を実施した点は、評価できる。教養教育充実のために、ラーニングサポータ、授業アシスタントの制度を活用した点も、評価できる。2020 年度より情報科学部生が KLAC の諸語科目を履修できるようになったことを受け、その履修状況を把握し、その成果について検討することを期待したい。

新型コロナウイルス感染症を防止しつつ、小金井キャンパスにおける教養教育の充実を図ることが喫緊の問題である。専任・兼任教員間の連絡を密にし、可能な限り多角的な取り組みが行われることを期待したい。

【大学評価総評】

教育開発・学習支援センターでは、2020 年度は、新型コロナ感染症禍により強いられたオンライン学習の環境整備に向け、学習支援システムのシステム増強およびメンテナンス強化を行い、本学で提供する各種ツールの、ファーストガイドを作成、公表し、オンラインを活用した授業実施の支援を行った。教員学生の支援に努めたことは評価できる。引き続き、FD 推進センターおよび学習環境支援センターから引き継いだ事業について点検するとともに、これから新たに取り組むべき目標を立て、全学的な教育開発・学習支援活動に取り組まれることを期待する。「学生による授業改善アンケート」に関しては、教員の教育の質や学生の学びの質を向上させる仕組みの検討を引き続き期待したい。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、2017 年度にスタートした新カリキュラムが 2020 年度で完成年度を迎えた。従来「基礎科目」として一括されていた科目が「三階建て」に再編され、より体系的な学びができるようになった。コロナ禍においては、大規模授業を含む専任・兼任の ILAC の全科目授業担当者に ILAC 独自の「春学期オンライン授業アンケート」を実施し、その調査結果は共有され秋学期での学習指導に活かされていることは評価できる。また、学生モニター制度を利用し「ILAC 教養教育とオンライン授業」をテーマとしたモニタリングを行っている。今後は新カリキュラムの課題の抽出や見直しの検討が重要な目標になってくる。「ILAC 新カリキュラム Reborn プロジェクト」を中核に据えた長期的な視野に立っての検討を期待する。

小金井リベラルアーツセンターでは、2020 年度は科学実験では COVID-19 問題のため、春学期は対面授業をほとんど実施できなかった。その事態に対応するため、動画を含むオンライン教材を作成して授業を実施したこと、また、対面でのレポート指導の代替として、メールを利用した質問対応、TA を利用したレポート添削などによりフィードバックをおこなったことは、評価できる。

小金井リベラルアーツセンターは、理系学部に適合した内部質保証体制の整備が求められる。従来より懸案であった情報科学部の KLAC への参加については、2020 年度より諸語科目の履修が開始された。今後も小金井キャンパスにおける教養教育の充実に向けて、多角的な取り組みが行われることを期待する。

新型コロナウイルス感染症を防ぎながら教育活動を行ってゆくことは全学的な課題である。オンライン授業の充実、問題点の洗い出し、学生個々のケア、対面型授業における工夫等、3 センターで力を合わせ、問題解決に取り組まれることを期待する。

法学部通信教育課程

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

法学部通信教育課程の自己点検･評価は、適正に実施されていると評価できる。

法学部通信教育課程では、教員による学習ガイダンスを毎年 2 回開催し（併せて、過去の学習ガイダンスについてウェブ上での配信も行っている）、一般的な履修指導を実施しているほか、オフィスアワーを実施し、適宜、必要に応じて個別的な履修指導を実施している。また、単位修得状況が思わしくない学生に対しては、「履修計画書」の提出を指導している。また、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを策定・公表し、計画的、体系的な履修のガイドを示している。

法学部通信教育課程では、学生の学習指導のために、学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか、学習相談会、Web 通信学習相談制度も創設し、履修上・学習上の相談に応じている。

一方で、2020 年度の中期目標、年度目標、及び達成指標は、2019 年度と全く同じであり、また重点目標も前年度と比較してかなり抽象的なものとなっている。コロナウイルス感染症対応など様々な理由はあるとは思うが、今後は目標等の設定の際は検討願いたい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・カリキュラム・ツリーおよびカリキュラム・マップが策定されているので，これらを踏まえて，学生が各科目の内容と到達目標を体系に沿って理解し，より自己の学習意欲・関心に即した計画的な履修が行えるようになっている。
・生涯学習を含めた多様な背景を有する学生への教育を提供するという通信教育の理念との関係で，特に近年増加している障がいをもつ学生に対する配慮等を実施するための対応として，出願前に事前相談を行い，面接等により学生が求める配慮の希望と本学で提供可能な配慮を確認・調整することにより，ニーズと実情のマッチングを図っている。
・リポート等における剽窃の問題に関しては，従前と同様，学習ガイダンスや『学習のしおり』等において指導を徹底するとともに，リポートにおいて剽窃がなされた場合には，全学で制定された不正行為の処分基準に依拠した処分を実施している。さらに剽窃を行った者については厳重に対処するだけでなく，「何が剽窃にあたるのか」「なぜいけないのか」をきちんと理解できるように事後的なフォローも適宜実施している。併せて通信教育部委員の協議並びに法学部法律学科会議及び法学部教授会の審議において個別的の事例に関する対応を議論し，これを踏まえて教員間において今後の全体的な対応へのフィードバックを行っている。
・学生数増加に向けた取り組みとして，通信制高校も含めて，通信教育部全体において広報活動の積極的な実施を行うように働きかけるとともに，受講生からの要望に応じてメディアスクーリング科目の拡充を図るように取り組んでいる。
・各種スクーリングを対面でなく ZOOM 等を使ったオンラインに切り替え，COVID-19 に対する対応を図っている。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

法学部通信教育課程は、障がいを持つ学生に対して出願前の事前相談、面談等を実施し、学生の希望やニーズの把握、本学で提供可能な配慮とのマッチングが図られていること、受講生からの要望を踏まえたメディアスクーリングの拡充が図られていることは、通信教育課程の学生の多様な背景やニーズに即した対応として高く評価できる。また、昨今よく問題になるリポート等の剽窃についても、防止のための指導と共に、剽窃を行った者に対する処分の後、剽窃の問題理解のためのフォローが行われていること、それを踏まえて通信教育部委員間の協議や教授会審議等を通じたフィードバックがなされていることなど、適切な対応がとられている。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

・通学課程と同等に，法律学を体系的・総合的に学ぶことができるカリキュラムを提供している。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・2013 年度から実施されている新カリキュラムにおいては，他大学の通学課程の法律学科で卒業論文を必修とする例が少ないことに鑑み，従来必修とされていた卒業論文を他の科目 8 単位に振り替えることによっても卒業要件を満たすことができるようにしている。この結果，カリキュラム上，卒業論文は選択科目の一つという位置づけになっているが，一方で卒業論文を提出しない者もコースワークを通じて卒業論文作成と同等の努力を要するものとし，卒業に必要な学力レベルの維持を図っている。
・勤労学生や遠隔の学生でも受講できるよう，全科目をリポートによる通信学習科目として設定し，また，多様な日程・地域における単位修得試験の受験の機会を確保している。さらに，スクーリング科目の開講についても受講者の便宜に叶うよう多様な日程を確保するとともに，録画配信によるメディアスクーリングも開設している。なお，これまで行ってきた地方スクーリングについては，COVID-19 のためにオンラインでの授業に切り替えている。
・スクーリングで新たに「民事執行法」を開講することとしたほか，「法律学特講」で特定分野の法的知識を深められる授業を設け，開講科目の充実を図っている。
・『学習のしおり』を改訂し，科目説明を見直して刷新している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/cultural.html（カリキュラム全体の説明）
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-map.pdf（カリキュラム・マップ）
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-tree.pdf（カリキュラム・ツリー）
・『学習のしおり　2021』

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

・通信教育部法律学科の開設科目は，選択必修科目と選択科目に分類されている。前者は，六法科目と基本科目（国際法総論，行政法，労働法等）から構成され，8 科目 32 単位以上の修得が要件である。後者は，基本科目及び先端科目（教育法，親族法・相続法，日本法制史，英米法等），社会科学の基礎科目等から構成され，32 単位以上の選択必修科目の修得単位と合わせて合計で 82 単位（卒業論文を選択しない場合は 86 単位）以上になるように修得することが要件である。
・通信教育部の特性を踏まえ，「選択必修科目」「選択科目」から 8 単位以上をスクーリングで修得することを要件とし，各種スクーリングで多様な科目を受講できるようにしている。また，卒業論文を選択科目として配置し，学生が自由に選択（履修）することができるようにしている。
・法律学の体系性を勘案して体系的な履修が行われるように各科目の学年配当を行っている。またガイドとしてカリキュラム・ツリー（2017 年度）及びカリキュラム・マップ（2018 年度）を明示することで，学生自身が体系性を理解した上で計画的な履修をしやすいようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり 2021』
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/law/subject/cultural.html（カリキュラム全体の説明）
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subject/curriculum-map.pdf（カリキュラム・マップ）

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・教員による学習ガイダンスを毎年 2 回開催するのが慣例であるが，2020 年度は COVID-19 のために行うことができなかった。但し，過去の学習ガイダンスをウェブ上で配信することでこれを補完している。また 2021 年度はすでに学習ガイダンスを実施する予定を組んでいる。一般的な履修指導を実施しているほか，オフィスアワーを実施するなど，適宜，必要に応じて個別的な履修指導を実施している。
・単位修得状況が思わしくない学生に対しては，「履修計画書」の提出を指導している。
・カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを示すことによって，学生が計画的，体系的に各学年の科目を履修してゆくことができるようにしている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/（通信教育部による学習サポート全体の説明）

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/（教員による学習ガイダンスの配信についての説明）

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

・学生の学習指導のために，学習を進めるにあたって生じた疑問点についての質問をすることができる「学習質疑」の制度を設けているほか，学習相談会，Web 通信学習相談制度も設けて，履修上・学習上の相談に応じている。

・勤労学生，遠方の学生等の便宜に対応するため，過去に実施したものも含めて，ウェブ上に学習ガイダンスの動画を公開している。

・近年，特にリポートにおいて「剽窃」と評価されるケースが増加しているという問題がある。このため，文献の引用の仕方・出典の表示方法について重点的に繰り返し指導を行うようにしている。剽窃を行った者については厳重に対処するとともに，「何が剽窃にあたるのか」「なぜいけないのか」をきちんと理解できるように，個別の面談による指導も行っている。

・剽窃の問題を含め不正行為及びその処分については，『学習のしおり』に掲載し，学生に特に注意を促している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/（通信教育部による学習サポート全体の説明）

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/（教員による学習ガイダンスの配信）

・『学習のしおり 2021』

③通信教育課程では、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

・学生が集まって密な環境となることを防ぐため，スクーリングは ZOOM 等を使ったオンラインスクーリングに切り替えた。対面で行わない結果，一方通行的な授業にならないよう，シラバスに学生からの質問方法・教員からのフィードバックの方法等の記載を明確にするようにしている。

・通信教育課程の特性上，従来から遠隔地学生の教育経験があるため，成績評価方法について大きな見直しの必要はないと考えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

『法政通信』（毎月発行，各期のスクーリングシラバス掲載）

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・スクーリング科目を含め，各科目に関して，法律学科会議でカリキュラム編成の審議等に際して，通信教育学務委員（通教主任）が中心となって必要に応じた検証を実施している。

・卒業論文については，毎年度，卒業論文の口頭試問が終了した 3 月の法律学科会議において，通教主任が中心となって総括的な審議を実施し，そこで成績評価と単位認定の適切性についても検証し確認している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・学生の進級については，法学部教授会規程に従い，法学部教授会で個別に判定している。

・学生の成績分布，試験放棄(登録と受験の差)等の実績は，教授会が定期的に報告を求める体制にはなっていないものの，通信教育学務委員会において在籍者数・離席者数等の詳細なデータ開示がなされる等，通信教育部事務部から通信教育

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

部学務委員を通じて学部・学科に報告がなされ得る体制になっている。学生の進級については，法学部教授会規程に従い，法学部教授会で個別に判定している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。

・卒業に必要な 124 単位（卒業論文を選択しない場合は合計 128 単位。内訳，教養 42 単位，専門 82 単位〔卒業論文を選択しない場合は 86 単位〕）につき，スクーリング科目での必修を設ける（教養・外国語 2 単位，専門 8 単位，合計 30 単位）等，通信教育の特性に配慮しつつ適切に学習成果が測定できる科目編成を行っている。

・各科目について，担当教員は，科目の特性，通信教育・スクーリング・録画配信によるメディアスクーリング等の開講形態の特性に応じて，シラバスにおいて，適切な到達目標を設定し，到達目標を踏まえた成績評価基準を設定し，受講者に示している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TK&t_mode=pc&nendo=2021（通信教育 web シラバス）

・https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TKS&t_mode=pc&nendo=2021（スクーリング web シラバス）

・『法政通信』（毎月発行）

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S [A] B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

・学生の学習成果は，教科毎のレポート及び単位修得試験により測定している。

・メディアスクーリング授業については，上記に加えて小テストを実施している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では、「選択必修科目」として六法科目と基本科目を、「選択科目」として基本科目と先端科目、社会科学の基礎科目を配置し、それぞれの必要単位数を設定すると共に、このうちスクーリングでの修得単位数の要件（8 単位以上）を設定する、卒業論文を選択科目として他の科目 8 単位との振り替え条件を設定するなど、学生の選択肢を尊重しつつバランスのとれたカリキュラム構成が行われている。その中で、新しいスクーリング科目として「民事執行法」が開講されるなど、開講科目の充実が図られている点も評価できる。単位修得試験の日程・地域やスクーリング科目の日程などの設定において多様化の配慮がされていることも、学生のニーズに適った措置である。カリキュラム・マップ、カ

リキュラム・ツリーを策定・公表し、体系的な履修の方向性を学生に示しながら、「学習質疑」制度や学習相談会、Web 通信学習相談制度等を通じて学生の質問・相談に応じる体制が用意されていること、単位修得状況が思わしくない学生への「履修計画書」の提出指導、剽窃を行った者への個別面談が行われていることも、学生の具体的な状況や事情に応じた指導体制として適切である。

2　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、通信教育課程として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

・スクーリングをオンラインで行うようにし，レジュメ等の資料も LMS で配信するなどの方法を用いて，COVID-19 に対応している。

【根拠資料】

・https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=TKS&t_mode=pc&nendo=2021（スクーリング web シラバス）

・『法政通信』（毎月発行）

【この基準の大学評価】

法学部通信教育課程では、コロナ禍のため、通常年 2 回実施している学習ガイダンスが実施できなかったのは残念であるが、それに代えて過去のガイダンスをウェブ上で配信したのは、状況に応じた適切な措置であった。スクーリングをオンラインに切り替え、同時に授業の双方向性確保のために学生からの質問・そのフィードバックの方法を明示したこと、レジュメ等の資料の LMS 配信を行ったことなども、感染状況と学習効果の両方に配慮した対応として評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		法学部の理念・目的についての継続的な検証
	年度目標		法学部の理念・目的に基づき、新たなアセスメント・ポリシーを策定する。
	達成指標		教授会における検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教授会において改定の必要性について検討を行った。
		改善策	引き続き継続的な検証を行う。
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
	年度目標		質保証委員会の課題について再度確認する。
	達成指標		実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	教授会執行部において質保証委員会との連絡事項の検討などを行ったが、コロナ禍の影響もあり質保証活動の活性化を具体的に依頼するまでには至らなかった。
		改善策	次年度は、年度目標策定のタイミングで質保証委員会に確実に連絡を行い、質保証活動の活性化を依頼する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
	年度目標		昨年度以前に策定したカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーにより体系的・計画的な履修がなされているかどうかを確認する。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標		通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	通教学務委員および授業編成にかかる法律学科会議で，主として体系的な履修を可能にするための通信学習、スクーリング及びメディアスクーリングの科目提供の在り方，開講間隔等について議論した。
		改善策	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー策定後に入学した学生の学修状況を調査し，引き続きその効果を確認しつつ，検討を続ける。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
	年度目標		多様な方法の学びの場を提供するため，学生からのニーズの高いメディアスクーリング科目の継続・新規開講を行う。
	達成指標		次年度の新規のメディアスクーリング科目の開講の決定。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	新規科目の開講はないが，2021 年度に向けて既存科目である「総則・商行為法(Ⅰ)」及び「行政法」について授業録画の撮り直しを行った。
		改善策	引き続きカリキュラムに照らして必要とされる新規科目の開講の準備を進めるとともに，10 年を経過した既存科目の新規の撮り直しを進めていく。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、学生アンケート等を通じて教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
	年度目標		離籍率の動向を分析し，離籍者を減らすために成績分布及び学生アンケート等から対策を検討する。
	達成指標		通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	成績分布および学生アンケートを踏まえて、単位取得の障害事由を分析するとともに，卒業単位取得の観点や学生の要望を踏まえて，2021 年度の各期スクーリング開講科目を充実させるよう対応した。
		改善策	2021 年度において，引き続きコロナ禍での異例の対応が継続されるが，学生に対する影響等につき注視していきたい。
No	評価基準		学生の受け入れ
6	中期目標		多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するため、入学前の成績等や志望理由を精査する。
	年度目標		学生に，ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため，通信教育学務委員により今後も志願書類等の慎重な審査に努める。
	達成指標		入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	2020 年度は，4 月以降，コロナ禍での異例の対応となったが，入学審査については，例年どおり通信教育学務委員が慎重に審査を行っている。
		改善策	2019 年度からの検討事項となっているが，入学志願書の項目変更等，大幅な審査内容の変更まで行うべきかどうか、引き続き検討を続ける。
No	評価基準		教員・教員組織
7	中期目標		法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに，通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかを，外部講師の協力の確保を含めて検証する。
	達成指標		通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	通教学務委員および 2021 年度の授業編成にかかる法律学科会議で，通教学生のニーズを勘案しつつ，多様な学びを提供できる科目提供の在り方，開講間隔等について議論し，各分野ごとに担当教員の配置を検討した。
		改善策	－
No	評価基準		学生支援
8	中期目標		通信教育課程独自の学生支援体制を維持するとともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。
	年度目標		近年増加している障がい等により配慮を必要としている学生について，出願前の事前相談により，学生のニーズを把握するとともに，本学に提供可能な配慮を説明し，相互の調整を図り，安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。
	達成指標		通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整した合理的配慮の確実な実施。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	障害により配慮を必要としている出願予定者がいる場合には，本人及びその保護者に対して，オンラインでの面接による事前相談を行い，それに従って本学で提供可能な配慮を説明している。また，在学生に対しても，適宜，オンラインでの面接対応を行った。
		改善策	－
No	評価基準		社会連携・社会貢献
9	中期目標		法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2018－2021 年度）中、着実に実施する。
	年度目標		2019 年度に引き続き，法学部質保証委員会を通じ，通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを検証する。
	達成指標		法学部質保証委員会での検討。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	通信教育学務委員の提出した資料を元に，法学部質保証委員会で教育の質の確保について検討を行った
		改善策	－

【重点目標】

内部質保証（質保証委員会の課題の再確認）

【目標を達成するための施策等】

年度前半（春学期）中に質保証委員会と執行部との間で連絡を取り、質保証活動の活性化を依頼する。

【年度目標達成状況総括】

2020 年度は，コロナ禍の下での異例な対応が求められた。特に重点目標として設定した質保証活動の活性化については，年度前半はオンライン会議に各教員が不慣れであったこともあり，必ずしも所期の目的を達成することはできなかったが，少なくとも次年度に向けた検討については進めることができた。

他方，全体として見れば，このような状況下においても年度目標をおおむね達成することができた。また，障害学生等の出願前の事前相談・事前調整，さらに必要に応じて在籍学生に対する面接対応について，コロナ禍の下において対面で実施が不可能であるため，オンラインの手段を積極的に用いて対応することができた。引き続き，通信教育に対する多様なニーズに対応すること，また法学部法律学科の在学生・卒業生として求められる学生の質を確保することが，今後の課題となろう。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

法学部通信教育課程では、コロナ禍でイレギュラーな対応が必要になる中、9 項目中、3 項目が自己評価 S、6 項目が A となっており、順調な達成状況と言える。特に「学生支援」の面で、障がいにより配慮を必要とする出願予定者への事前相談や在学生への面接対応がオンラインで実施されたことは、有効な対応であった。他方、重点目標とされた質保証活動の活性化について、コロナ禍の影響により、当初目指した質保証委員会への具体的依頼に至らなかったのは残念であったが、その中でも教授会執行部にて、質保証委員会との連絡事項の検討などが進められたのは一定の成果である。引き続き 2021 年度における進展が期待される。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
	年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮した新たなアセスメント・ポリシーを策定する。
	達成指標	学科会議および学部教授会における検討。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
	年度目標	質保証委員会の課題について再度確認する。
	達成指標	実効性ある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
	年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが生かされ、体系的な履修がなされているかどうかを確認する。ニーズの高いメディアスクーリングの拡充を検討する。
	達成指標	体系的な履修については、通信教育部学務委員が調査・検討。メディアスクーリングについては新規開講科目の検討および録画の古くなったものの撮り直しの検討。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
	年度目標	特に COVID-19 に対応した教育方法を検討する。
	達成指標	通信教育部学務委員によるスクーリングのオンライン化による問題点の調査と対応。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、学生アンケート等を通じて教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
	年度目標	成績分布及び学生アンケート等から学習成果状況を把握するとともに、近年増加している剽窃の問題への対応を検討する。
	達成指標	通信教育部学務委員が学生の学習成果状況を点検し、また剽窃については面談による個別指導も含めて対応。
No	評価基準	学生の受け入れ
6	中期目標	多様なバックグラウンドを有する学生の受入れに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するため、入学前の成績等や志望理由を精査する。
	年度目標	学生に，ふさわしい能力・意欲を適切に判断するため，通信教育学務委員が志願書類等の慎重な審査に努める。
	達成指標	入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
No	評価基準	教員・教員組織
7	中期目標	法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
	年度目標	通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに，通信教育にふ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		さわしい科目が提供できているかどうかを，外部講師の協力の確保を含めて検証する。またこれら教員組織によるメディアスクーリングの強化を図る。
	達成指標	通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
No	評価基準	学生支援
8	中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持するとともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。
	年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について，出願前の事前相談により，学生のニーズを把握するとともに，本学に提供可能な配慮を説明し，相互の調整を図り，安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。
	達成指標	通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整を踏まえた合理的配慮の確実な実施。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2018－2021 年度）中、着実に実施する。
	年度目標	法学部質保証委員会を通じ，通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かを継続的に検証する。
	達成指標	法学部質保証委員会での検討。

【重点目標】
COVID-19 への対応を踏まえた教育方法の展開
【目標を達成するための施策等】
オンラインによる技術を用いてのスクーリング科目等の整備・拡充

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

法学部通信教育課程では、（2020 年度の本項目の大学評価では、年度目標・達成指標が「2019 年度と全く同じ」で重点目標も「抽象的」との指摘がなされたが）2021 年度は、「教育課程・学修成果」に関して、メディアスクーリングの拡充や古い録画の取り直しの検討、スクーリングのオンライン化に伴う問題点の調査と対応など、具体的で適切な内容が設定されている。他方、「内部質保証」の年度目標と達成指標は 2019 年度と同じ内容であるが、2020 年度の取り組みが途上となったことを踏まえ、質保証活動の活性化のための具体的な検討や取り組みを目指し、質保証委員会にて対応が進められることを期待する。

【大学評価総評】

法学部通信教育課程の自己点検・評価は適正に実施されている。通信教育課程では、学生の背景やニーズが通学課程以上に多様化する傾向がある中で、カリキュラム編成における科目バランスの配慮や開講科目の拡充、録画配信によるメディアスクーリングの開設など、学生の便宜にかなう実施体制が組まれ、単位修得試験やスクーリング科目の日程の多様化の配慮、「学習質疑」制度や学習相談会、Web 通信学習相談制度などによる個別相談、単位修得状況が思わしくない学生や剽窃を行った学生へのフォローといったさまざまな面で柔軟な教育指導の措置がとられていることも評価できる。コロナ禍状況の中で、学習ガイダンスのウェブ配信やオンラインでのスクーリングの実施、障がいにより配慮を必要とする出願予定者への事前相談や在学生への面接対応のオンライン実施がなされたことなども適切かつ有効な対処であった。2021 年度の年度目標・達成指標として、メディアスクーリングの拡充強化（新規開講科目や撮り直しの検討、外部講師の協力の確保）やスクーリングのオンライン化による問題点の調査と対応が挙げられており、いずれも重要な課題と考えられるので、これらの面での成果が期待される。

文学部通信教育課程

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

文学部通信教育課程では、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化し、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成に重点を置いている。web 通信学習相談制度、スクーリング時の対面指導、メディアスクーリングを通じて、適切な指導が行われている。学習指導改善のため、卒業保留・留年、休・退学状況を把握し、模範リポートの提示、課題や試験の難易度の検討、教科書改訂、メディアスクーリングの充実、GIS 学術士取得に向けた対応を行った点は高く評価できる。成績分布の把握については今後の改善が期待される。

「卒業論文」に必要な要件を定め、その評価を通じて、学習成果を測定している。学習成果を把握・評価するための具体的な取り組みとして、優秀な卒業論文は学内誌に掲載するほか、地理学科では、優秀者に全国大会での発表機会を与えている。

アクティブ・ラーニング、双方向型授業の有効な導入事例を共有するなど適切な教育方法をとっている。メディアスクーリングや教員の負担については、学部・学科内で議論されることに期待したい。また、履修証明プログラム等については、引き続き検討が望まれる。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本年度も前年度に引き続き、各学科で卒業保留・留年、休・退学への対応策の検討を進め、1.1①に記載したとおり、カリキュラムの改正、メディアスクーリングの導入、教科書・教材の更新・新規作成等の対応を図った。ただ、休・退学者等への対応としては、大学での学習の仕方やリポートの書き方等を丁寧に教える方策を充実させることが重要である。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響でその機会をほとんど持てなかったこともあり、次年度以降、各学科で学習指導の拡充について検討を進めてゆきたい。また、成績分布の把握については、その必要性は認識されながらも、実行に移すことはできなかった。次年度への課題として引き継ぐとともに、例えば、史学科では毎年度、リポート課題の適切性を確認しているので、こうした取り組みとあわせ、各学科で検討を行うこととしたい。

通信教育課程を担当することによる教員負担の解決方法を見いだすことは困難で、本年度、その議論が進むことはなかった。ただし、通学課程でのオンデマンド授業の拡大を受け、通学・通信教育両課程における授業コンテンツの共有が、解決方法の一つになると思われる。今後の検討に委ねたい。また、2021 年度よりリカレント・通信教育センターが発足することにともない、他組織と協力することにより、これまで以上に通信教育課程の教育活動を社会貢献に活用する体制が整った。こちらも、次年度より積極的な検討を進めたい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

文学部通信教育課程の 2020 年度の評価結果への対応について、卒業保留・留年、休・退学への対応策として、カリキュラムの改正、メディアスクーリングの導入、教科書・教材の更新など教育内容を向上させると同時に、リポートの書き方などへの学習指導をきめ細かに行うなど具体的な対応策がなされた。COVID=19 下の状況で学習指導が思うように行えなかったとの評価も書かれているが、実施できなかったスクーリングをオンラインに切り替え補充・拡大するなど、目標実現にむけて最大限の努力をした点は高く評価できる。

学習状況の把握について、進級状況は学科ごとに把握されているが、成績状況の把握を改善していくことが望まれる。

一方、教員負担の問題については、解決方法を探っている状況である。オンデマンド授業の拡大を受け授業コンテンツの共有が検討される予定である。2021 年度の目標に教員・教員組織の多様性確保ほかの検証があがっており、望ましい教員・教員組織のありかたについて議論がすすむことを期待したい。社会人への学修の機会を広げる方策として履修プログラムの活用について、リカレント・通信教育センターとの協力を積極的に推進することが検討されており、それによる成果も期待できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	[S]　A　B
※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

各学科とも教育課程の編成・実施方針にもとづき、適切な教育課程・教育内容を提供している。すなわち、専門教育課程では学科の専門領域に関する基礎的な知識の涵養から、具体的な研究テーマに対する深い考察まで、幅広くかつバランスよく学べる教育課程を設けている。また、卒業論文を必修とし、研究の成果を的確に文章化する力や、自ら課題を設定して主体的に研究する力の育成を重視している点も、学科共通の教育課程の特徴としてあげることができる。加えて、3学科とも教員免許状取得に必要な教

育課程を編成している（地理学科ではさらに測量士補の資格取得が可能である）。一方、専門教育課程に加え、一般教育・外国語・保健体育から成る教養課程を設け、幅広い教養と視野を身につけることにも力を入れている。通信教育課程の各科目は通信科目・スクーリング科目として開講されており、学生の置かれた環境と各科目形態の利点を踏まえた、効果的な学修が可能となるよう配慮されている。

なお、上記以外の各学科の教育課程・教育内容の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

「日本文芸学概論」「日本言語学概論」等の必修科目に加え、「日本文芸研究特講」16科目から成る選択必修科目を通じて、日本文学・日本語学の各領域を学び、「中国文芸史」「日本芸能史」「日本美術史」等の選択科目を通じて、日本文学に隣接する諸分野についても学べる教育課程となっている。文学・言語・芸能文化の3コース制をとり、卒業論文までの道のりを3つのモデルコースとして示している点も特徴である。

【史学科】

「日本史概説」「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を必修科目とし、専門科目の学習段階の初期に広く歴史学にアプローチする機会を設けている。また、このうち「史学概論」を除く概説3科目と「史学演習」をスクーリング選択必修科目としている。選択科目は、歴史学の諸分野を幅広く学ぶ機会を設けるため、各分野から1科目以上50単位の修得を定めている日本史・東洋史・西洋史の各分野の科目群や、「日本考古学」「歴史資料学」等から成り立っている。

【地理学科】

「人文地理学概論（1）」「自然地理学概論（1）」「地理調査法（人文編）」「地理調査法（自然編）」を必修科目とし、基礎的な知識と調査方法を学ぶ場を設けている。また、スクーリング必修科目として「現地研究」等を設け、実地の調査にも力を入れている。選択必修科目では、人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野より2科目8単位以上履修するものとし、選択科目では歴史学や経済学等に関わる科目群を配当し、幅広い分野をバランスよく学習することができる教育課程を構築している。

【2020年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

各学科の学科会議においてカリキュラムの検討を行った。その結果、科目名称の変更等の方式により、以下のとおりの改正が行われ、2021年度からのカリキュラムの充実化を図ることができた。

・日本文学科「比較文学」の新設

・史学科「日本史特講（地域社会史）」の新設

なお、前年度につづき、各学科で卒業保留・留年、休・退学への対応策の検討を進めた。その結果、日本文学科では、学生向けの模範レポートを作成し、通信教育部独自のポータルサイトである「Web学習サービス」等へ公開した。史学科ではカリキュラムを改正し、魅力あるカリキュラムを提供するとともに、通信科目の科目管理（リポート課題の適切性）について、学科内で再検討を行った。地理学科では、メディアスクーリングを拡充（2科目）するとともに、新規の教科書を採用した。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・『学習のしおり』

・日本文学科カリキュラムマップ
(https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-map.pdf)・日本文学科カリキュラムツリー
(https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-tree.pdf)

・史学科カリキュラムマップ
(https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-map.pdf?date=20200220)

・史学科カリキュラムツリー
(https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-tree.pdf?date=20200220)

・地理学科カリキュラムマップ
(https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-map.pdf?date=20190314)

・地理学科カリキュラムツリー
(https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-tree.pdf?date=20190314)

・2020年度第7回文学部定例教授会議事録

・2020 年度第 2 回通教関連学科連絡会議議事録

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

通学課程と同様に、各学科とも、カリキュラムの順次性を意識し、年次ごとの科目配置を適切に行っている。すなわち、教養課程の諸科目を 1 年次より履修可能とし、大学生として必要な幅広い知識の習得を促している。一方、専門教育課程では 1 年次に概論を中心に配置し、年次進行に即してより高度な科目を配置し、4 年次の卒業論文につなげている。

なお、各学科のカリキュラムの順次性・体系性の特徴は以下のとおりである。

【日本文学科】

必修科目では、「日本文芸学概論」「日本言語学概論」を 1 年次より、「文学概論」「日本文芸史Ⅰ・Ⅱ」を 2 年次より履修可能としている。選択必修科目では、「日本文芸研究特講」6 科目を 1 年次より履修可能とし、学生が興味・関心に適った科目を早期に履修できることとしている。「日本文芸研究特講」10 科目は 2 年次以降の配当とし、さらに選択科目の諸科目は 2 年次ないし 3 年次以降の配当とする。なお、1 年次より「論文作成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」を開設し、リポート・論文の作成に必要な文献検索、文章技法に特化した教育も行っている。

【史学科】

必修科目では、「日本史概説」を 1 年次より、「東洋史概説」「西洋史概説」「史学概論」を 2 年次より履修可能としている。選択科目では「日本考古学」「歴史資料学」等を 2 年次より、その他の科目を 3 年次より履修可能としている。各科目は、概説・概論系、講義系、特講系、演習系、実習系と、専門性に応じた段階的設定とし、順次性と体系性を重視したカリキュラムを構築している。なお、日本史・東洋史・西洋史の 3 分野が開講されているスクーリング選択必修科目「史学演習」は専門性が高いため、同分野の概説科目の単位を修得済みであることを受講資格としている。

【地理学科】

必修科目では、「人文地理学概論（1）」「自然地理学概論（1）」「地理調査法（人文編）」「地理調査法（自然編）」を 1 年次より履修可能としている。選択必修科目の科目群は人文地理、自然地理、地誌・その他の各分野に分かれ、2 年次ないし 3 年次より履修可能としている。学生はこれらの科目の履修を通じて各分野の知識を幅広く習得し、3 年次にはスクーリング必修科目「現地研究（人文）」「現地研究（自然）」等を通じて、現場でしか得られない知識・技能の習得に力を入れる。

【2020 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

・年度初めに『学習のしおり』を学生へ送付し、単位修得、教材、カリキュラム、学習システム等の詳細を通知している。
・通信学習科目については、年度初めに『通信学習シラバス・設題総覧』を学生へ送付し、テキスト、シラバス、リポート課題、単位修得試験の出題範囲を明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。
・スクーリング科目については、毎月『法政通信』を学生へ送付し、シラバスを明示し、履修にあたっての参考情報を提供している。
・毎年度 4 月・10 月に「初学者向け事務ガイダンス」を実施し、通信教育部の学習の仕組み全般について周知を行っている（ただし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止し、教員が講演した「学習ガイダンス」の過去実施分の動画をオンデマンドで配信することで対応したため、今後のあり方を検討する必要がある）。

【日本文学科】

・日本文学科公式サイトに「新カリキュラムについて」というコーナーを設置して、2013 年度から始まった新カリキュラムの意義や履修上の注意点等に関する説明を動画配信している。
http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=1848

【2020 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』『通信学習シラバス・設題総覧』『法政通信』（シラバスは「web シラバス（講義概要）」でも公開）
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

通常の学習指導は学習ガイダンスの形式をとり、教員・職員・卒業生によって行われている。その種類と時期は以下のとおりである。

・初学者向け事務ガイダンス（4 月、10 月）
・卒業生による学習体験の講演＋卒業生個別相談（5 月、11 月）
・各学科担当教員による、学習活動方法の講演（6 月、12 月）

※ただし、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止し、教員が講演した「学習ガイダンス」の過去実施分の動画をオンデマンドで配信することで対応したため、今後のあり方を検討する必要がある。

また、通信教育課程の特性を生かし、学習質疑制度（郵便）を通じて、科目担当教員による学習指導が行われているほか、Web 通信学習相談制度を通じて、通信学習相談員（卒業生）による学習指導も行われている。

一方、スクーリング期間中には、オフィス・アワーと授業の前後の時間を通じて、教員による学習指導が行われている。特に、地理学科の「現地研究」は 2 泊 3 日で行われるため、学習指導の重要な機会となっている。また、メディアスクーリングでは、ディスカッション機能・質疑応答機能を通じ、　科目担当教員による学習指導が行われている。

卒業論文の執筆にあたっては、夏期および冬期スクーリング期間中に一般指導が行われている。また、日本文学科では 1 次指導（文書）、2 次指導（面接）、史学科・地理学科では 1 次指導（文書）、2 次指導（面接）、3 次指導（文書）が担当教員により行われている。

【2020 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

地理学科では、新型コロナウイルス感染症の影響により夏期スクーリングにおける「現地研究」は中止となったが、冬期スクーリングでは、①参加者が個別に宿泊先を確保することで集団での宿泊を回避した点、②首都圏内と首都圏外でそれぞれ現地研究を実施することで，受講生が首都圏を跨ぐ移動を伴わずに現地研究に参加できるように配慮した点、③屋内の施設を避けるなど密にならない訪問先を中心にコースを立案した点、④複数の教員で現地研究の計画を確認し、密にならない計画が担保されているのかチェックした点について対応することで、同感染症の予防に留意する形で現地研究を実施した。なお、上記の対応を取った結果、冬期スクーリングにおける現地研究は問題なく実施することができた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』『法政通信』
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/
・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/graduation-thesis/

③通信教育課程では、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

通信教育課程では通信学習科目、メディアスクーリング科目の授業実施自体は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることはなかった。ただし、単位修得試験が会場試験から代替リポートへ変更となった。スクーリング科目は春期の集中形式のスクーリングと夏期スクーリングを中止としたが、春期スクーリング（夜間）、秋期スクーリング（夜間）および冬期スクーリングについては、オンラインで実施した。また、地方スクーリングは中止となったが、札幌市（10 月 10 日～10 月 12 日）以降のスクーリングの代替として、10 月週末スクーリング、11 月週末スクーリング、12 月週末スクーリングをオンラインで開講した。なお、一部のスクーリング中止によって失われた受講機会の補償として、春期に開講したメディアスクーリングの一部を秋期にも開講したほか、メディアスクーリングにおける履修者制限を緩和する措置などをとった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 1 回通信教育学務委員会議事録
・2020 年度第 2 回通信教育学務委員会議事録
・2020 年度第 4 回通信教育学務委員会議事録
・2020 年度第 5 回通信教育学務委員会議事録

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制および方法】※箇条書きで記入。

・全学共通の成績評価基準を教員・学生へ周知し、各教員はそれにもとづき、成績評価を行っている。
・学科会議において、各学生の卒業時の成績を確認している。

・成績評価と単位認定において問題が生じた際には、学科会議で検討している。また、必要に応じて兼任講師とも連携をとり、問題の解決にあたる体制を整えている。

【地理学科】

・卒業論文については、複数の教員で面接試問を行い、そのうえで成績評価・単位認定を全教員で行い、その適切性を確認している。

【2020 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

・進級の状況については、毎年度、9 月と 3 月の学科会議と教授会で確認のうえ、承認している。

・成績分布の状況については現在のところ、定期的に確認する手続きを導入していない。ただし、通信教育部事務部より問題が提起された際には、学科会議においてこれを検討する体制となっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2020 年度第 5・10 回文学部定例教授会議事録

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

文学部では、各学科の専門分野における研究方法の習得と、それにともなう課題発見・解決力、思考力、調査力、また、それらを説得力をもって発信するための文章力を有する学生に対し、学位を授与する方針をとっている。そのため、「卒業論文」を必修科目とし、論文に必要な要件を定め、その評価を通じ学習成果を測定している。

【2020 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『学習のしおり』

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

各学科とも、学習成果の把握・測定は卒業論文審査を通じて行っている。卒業論文面接試問を行ったあと、学科でその内容を評議し、優秀な論文については各学科において、以下のように公表を行っている。

【日本文学科】

指導教員による推薦を経て、法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に掲載している。

【史学科】

指導教員による推薦を経て、法政大学史学会の機関誌『法政史学』に掲載している。

【地理学科】

法政大学地理学会による「法政大学地理学術大会」での口頭発表・ポスター発表や同学会の機関誌『法政地理』への掲載を積極的に行うよう指導している。また、例年 3 月に開催される全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」（日本地理教育学会主催）において、法政大学地理学科通信教育課程学生代表として発表するよう指導している。

【2020 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『日本文学誌要』（法政大学国文学会）
・『法政史学』（法政大学史学会）
・『新地理』（日本地理教育学会）
・日本地理教育学会ウェブサイト（http://www.geoedu.jp/）
・『法政地理』（法政大学地理学会）
・『学会ニュース』（法政大学地理学会）
・法政大学地理学会ウェブサイト（http://www.chiri.info/）

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・学部および各学科の PDCA サイクルが円滑に機能し、カリキュラムの点検を不断に行い、教育改善に努めている。	1.1①
・中期目標に卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた取り組みの実施を掲げ、それにもとづき、カリキュラム改正、メディアスクーリングの導入、教科書の変更、リポート課題の見直し、参考資料の充実化などを実施している。	1.1①
・各学科とも学内学会、機関誌を有し、通信教育課程に所属する学生の成果も積極的に発表している。	1.4③

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・新型コロナウイルス感染症下での履修指導・学習指導のあり方の検討。	1.2①②
・成績分布の把握の実施についての検討。	1.4①

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程では、前年度に引き続き教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されている。必修科目や選択必修科目、専門科目が体系的に提供されており、また卒業論文を必修とし、学生が能動的に研究する力を習得することができ、さらに教員免許状取得のための教育課程を編成している点で、カリキュラムの順次性・体系性が確保されている。学生に対する履修指導は、『通信学習シラバス・設題総覧』、『法政通信』などで情報を随時提供し、年2回初学者向けのガイダンスがオンデマンド動画によって配信された。学習指導では、各種のガイダンスの動画配信、科目担当教員に向けた学習質疑制度、卒業生による Web 通信学習相談制度が設けられている。またスクーリングは、教員による集約的な学習指導の機会であり、地理学科のフィールドワーク系科目「現地研究」も感染症予防の策を講じることで夏期は中止したが冬期は実施されていることは評価できる。

成績評価基準は学生に周知され、教授会の場での配布により教員にも確認されている。また学科会議が卒業時の成績評価と問題解決にあたり適切に対応されている。進級状況は教授会と学科会議で承認し、成績分布は事務部からの問題提起があった場合のほか、随時学科会議で確認を行い、学科単位で把握している。インタビューによると、今年度は指摘がなかったとのこと。

分野の特性に応じた学習成果を測定するため、卒業論文を必修科目とし学位授与を行う取り組みが行われている。具体的な学習成果を把握・評価するための方法も、卒業論文審査を通じて行われており、面接試問を実施、機関誌や発表会を通じて公表するような指導が行われている。

2　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、通信教育課程として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

新型コロナウイルス感染症にともない、授業や学習
指導の予定に変更が生じた場合は、随時、通信教育部ホームページで情報を発信した。また、1.2①②に記述したとおり、実施を見送ることになった各種学習ガイダンスについては、教員が講演した「学習ガイダンス」の過去実施分の動画をオンデマンドで配信することで対応した。また、夏期スクーリング科目を中止したことにより 2020 年 9 月の卒業を予定し

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ながら卒業が延期となった学生に対し、2020 年後期分の教育費 4 万円（科目等履修生は継続料 3 万円）を減免することとした。

【根拠資料】

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/

・2020 年度第 5 回通信教育学務委員会議事録

【この基準の大学評価】

文学部通信教育課程では、COVID－19 下の学生支援として、ホームページでの情報発信が重視され、指導の予定変更などが周知された。また学習ガイダンスを行えない代替措置として、オンデマンド動画が配信され、学生の学習環境の整備が行われた。インタビューによると、春期スクーリングでは、通学課程への乗り入れという事情があり、統合認証 ID を付与して通学課程学生と同様に学習支援システムを通じた対応ができた。夏期スクーリング科目の中止で 2020 年 9 月卒業予定者のうち卒業延期となった学生に対して教育費が減免される措置がとられたことは、COVID-19 下の対応として評価できる一方、インタビューによると、2021 年度はオンラインで実施されるため同様の問題は起きないものの、今後に同様なことがあったときの対策を決めていくことが望ましい。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持･発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
	年度目標		各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。
	達成指標		カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	各学科の学科会議において、カリキュラム、教育内容を検証した。その結果、第 7 回教授会において、日本文学科・史学科のカリキュラムの一部改正を行った。
		改善策	―
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標		学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。
	年度目標		学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。
	達成指標		教授会において情報共有の機会を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	・2020 年 6 月 3 日、教学改革委員会後に情報交換会を開催し、オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングに関する情報を共有した。また、各学科の学科会議で同種の情報共有を行ったほか、兼任講師を交えた情報交換会を日本文学科（7 月 29 日）、史学科（7 月 1 日）、地理学科（7 月 22 日）で開催した。 ・2020 年 11 月 25 日、学生モニターを対象に、オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングに関する聴き取り調査を行い、結果を第 9 回教授会で報告した。
		改善策	―
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標		学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。
	年度目標		初年次教育を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。
	達成指標		教授会において情報共有の機会を設ける。
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	報告	自己評価	A
		理由	教授会では情報共有の機会を設けられなかったが、学科単位で（例：日本文学科の FD ミーティング）、初年次教育におけるオンライン授業の効果的な実施方法や課題の出し方、新入生指導のあり方等について検討と情報共有を行った。
		改善策	―
No	評価基準		学生の受け入れ
4	中期目標		各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
	年度目標		専門分野に対する関心と、大学での学習に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、出願時に提出を求める「志願書 2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。
	達成指標		学科会議において左記の検証・審議を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	各学科の学科会議において、「志願書 2」の検証を行い、その効果を確認した。その結果、第 4 回教授会において、2021 年度学生募集においても内容を変更しないことを決定した。
		改善策	―
No	評価基準		教員・教員組織
5	中期目標		各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標		年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。
	達成指標		人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	第 1 回人事委員会において、専任教員の年齢構成について確認を行った。
		改善策	―
No	評価基準		学生支援
6	中期目標		卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。
	年度目標		前年度、通信教育部事務部の協力を得て行った、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施に移す。
	達成指標		通教関連学科連絡会議を開催し、左記について実施報告を行う場を設ける。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	前年度につづき、各学科で卒業保留・留年、休・退学への対応策の検討を進めた。その結果、日本文学科では、学生向けの模範レポートを作成し、web 学習サービスへ公開した。史学科ではカリキュラム改正し、魅力あるカリキュラムを提供するとともに、通信科目の科目管理（レポート課題の適切性）について、学科内で再検討を行った。地理学科では、メディアスクーリングを拡充（2 科目）するとともに、新規の教科書を採用した。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
	年度目標		社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。
	達成指標		市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるようにする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	これまで学部長が通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用の必要性を市ヶ谷コミュニティ連携会議で発言してきたことが寄与したかは不明だが、2021 年度より

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			社会人学び直し、市民教育を推進する組織としてリカレント・通信教育センターが設置されることとなった。
		改善策	―

【重点目標】
前年度、通信教育部事務部の協力を得て行った、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施に移す。
【目標を達成するための施策等】
各学科において卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施し、その結果を第2回通教関連学科連絡会議で報告する(2021年2月予定)。

【年度目標達成状況総括】
2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で各種の会議がオンライン形式となったため、議論や情報共有の場が大きく制約された。しかし、そのようななかでも、各学科、カリキュラム改革の議論を積極的に進め、複数の学科で研究の進展に対応した科目新設を決定したことは評価できる。また、前年度から継続して取り組んでいる卒業保留・留年、休・退学への対応策の検討では、日本文学科では模範リポートの公開、史学科ではカリキュラム改正とリポート課題の適切性の点検の実施、地理学科ではメディアスクーリングの拡充、新規教科書の採用等の成果が出た。次年度以降もこうした取り組みを続けてゆくことが大切である。

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

文学部通信教育課程の2020年度目標の達成状況に関して、COVID-19下で議論や情報共有の場が制約されるなかで、教育課程・学習成果の年度目標である「各学科において教育内容を検証し改編を行う」ことについてカリキュラム改革の議論を積極的に進め、複数の学科で科目新設を決定したことは高く評価できる。一方、重点目標であった、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施する点では、学科ごとにカリキュラムの再検討にあわせて模範リポートの公開（日本文学科）、リポート課題の適切性の点検（史学科）、メディアスクーリングの拡充や新規教科書の採用（地理学科）などの措置がとられ、2020年度第2回通教関連学科連絡会議で共有された。次年度もさらに取り組みを継続し、成果をあげていくことを期待したい。

Ⅳ　2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程 ・教育内容に関すること】
1	中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
	年度目標	各学科において、カリキュラム、教育内容（初年次教育を含む）について検証し、必要に応じて改編を行う。
	達成指標	カリキュラム、教育内容を検証するための学科会議を開催する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、スクーリング科目におけるアクティブ・ラーニング、双方向型授業等のさらなる導入を図る。
	年度目標	学生を対象に、アクティブ・ラーニングや双方向型授業の効果・要望を聴き取り、教員間で情報を共有する。
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、卒業論文以外の科目における学習成果の測定方法について検討を深め、点検・評価活動へ活用する。
	年度目標	初年次教育を対象に、「学習成果の測定」に関する事例、課題について情報を共有する。
	達成指標	教授会において情報共有の機会を設ける。
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
	年度目標	専門分野に対する関心と、大学での学習に意欲をもつ学生をより適切に受け入れるために、

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		出願時に提出を求める「志願書 2」の課題設定の検証を行い、必要に応じて修正を施す。
	達成指標	学科会議において左記の検証・審議を行う。
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	年齢、国際性等の観点で教員組織の現状を検証し、さらなる多様性の追求を図る。
	達成指標	人事委員会において左記を検証し、各学科の新規採用人事に向けた情報を提供する。
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況をこれまでどおり適切に把握したうえで、卒業保留・留年、休・退学の減少に向けた課題を精査し、教育上の取り組みに反映させる。
	年度目標	前年度、通信教育部事務部の協力を得て行った、卒業保留・留年、休・退学への対応策を実施に移す。
	達成指標	通教関連学科連絡会議を開催し、左記について実施報告を行う場を設ける。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
	年度目標	社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。
	達成指標	市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるようにする。

【重点目標】

社会人へ学習の機会を広げる方策として、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用を他学部と連携して検討する。

【目標を達成するための施策等】

リカレント・通信教育センターと協働し、通信教育課程のカリキュラムの履修証明プログラムへの活用をいっそう推進する。また、市ヶ谷コミュニティ連携会議において、学部長が左記の必要性を指摘し、検討の俎上に載せるよう働きかける。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

文学部通信教育課程の 2021 年度目標設定については、前年度を継承発展し、カリキュラム検証とアクティブラーニング、双方向型授業の導入に取り組み、学生からのフィードバックの聴き取りや教員間での情報共有を通じて、大きな成果が期待される。学習支援では、前年度からの目標である卒業 保留・留年、休・退学者の減少に向けた対策や、社会人学習の拡充なども、今年度のさらなる実施や検討が掲げられ、適切な目標設定となっている。さらに教員・教員組織について、専任教員の採用拡充を軸に、国際性や年齢構成の点で多様性をもった教員構成の実現を、新たな目標として掲げている。

【大学評価総評】

文学部通信教育課程では、学習指導についてメディアスクーリングを導入した後、スクーリングを通じた学習指導を拡充し、卒業保留・留年、休・退学状況の改善も目標としながら模範リポートの提示や課題内容の再検討、新しい教科書・教材が導入されるなどの改善を学科が取り組んでいる点が評価できる。COVID-19 下で、ガイダンスやスクーリングをオンラインに切り替えて、補充しながら一部は冬期に移行するなどの対応を行ったことは高く評価できる。

文学部通信教育課程の特色は、卒業論文が必修科目となり学生の主体的な研究を指導していることである。優秀な卒業論文に対し、学科ごとに機関誌や大会で公表するよう指導していることは、学生のモチベーションを高め、学習成果を共有・把握することを促しており、高く評価される。アクティブラーニングや双方向型学習の拡充や成績分布の把握が検討されており、今後の成果が期待される。

教員負担の解決のため、通学・通信教育の両課程でのオンライン授業コンテンツを共有することや、2021 年度から発足したリカレント・通信教育センターと協働し履修証明プログラムの活用を一層促進することなど、新たな方法を通じた問題解決が画策されている。今後の改善が期待される。

経済学部経済学科通信教育課程

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部通信教育課程は、社会人だけでなく、身体障がい者、精神障がい者、精神疾患を抱える学生など多様な学生のニーズに応えることを要請される。その要請に応え続けることは容易なことではないと思われるが、経済学部通信教育課程では、メディアスクーリングの拡充や、学生アンケートに基づくカリキュラムの検討など、着実な努力が重ねられており、高い評価に値する。

経済学は、数学的な素養と抽象的な思考を、学ぼうとする者に要求する学問であり、学生のニーズに応えるには教える側の一層の努力が、特に通信教育では要求されるだろうことは想像に難くない。経済学部通信教育課程では、Web 学習相談制度やステップ型の学習ガイダンスだけでなく、スタディガイドの作成・配布を実施し、「学習質疑」制度を利用した学生の質問に応答する体制を整えている。通学課程とはやや質の異なる教育上の要請が存在することは想像に難くなく、学務面でのハードルも高いと推察されるが、経済学部通信教育課程を円滑に運営するための長期的なビジョンに基づき、検討が重ねられており、高く評価するとともに、今後のさらなる発展を期待したいと考える。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

通信教育課程において身体障がい者，精神障がい者，精神疾患が重い学生等も多く在籍している。こういった学生への学生支援について，学生相談・支援室等の学内各所との連携をはかり，通信教育部として対応している。

カリキュラムの体系化等については， 2013 年度からカリキュラム改革を実施し， できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とする一方，真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し，メディアスクーリングの拡充なども行い，広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置する努力をしている。

例えば、学生アンケートで要望の多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を増やしており、2021 年度には「経済政策論 A/B」と「日本経済論 A/B」が開講される予定である。

特色あるカリキュラムの構築については，通信教育部全体や本学学務課，通信教育協会等と連携をはかりつつ，引き続き，密に連絡を取りながら努力する。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部経済学科通信教育課程では、社会人だけではなく身体障がい者、精神障がい者、精神疾患を抱える方など多様な学生が学んでおり、社会的にも重要なニーズに対応している。そうした学生たちに対応するため、学生相談室や学生支援室等との連携をはかりながら学生支援を行っている。

カリキュラムにおいても、2013 年度からのカリキュラム改革を充実させることで通学課程と同等の内容を提供しつつ、学生アンケートからの要望に応じてメディアスクーリングの更なる拡充を目指している。具体的には、2021 年度の「経済政策論 A/B」と「日本経済論 A/B」科目の新規開講であり、改革を着実に進めており評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S　[A]　B

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

通信教育課程は，通信学習，スクーリング，メディアスクーリングといった様々な形態で教育を提供している。学生は自分に適した学習形態を選択できることが通信教育課程の特徴の一つである。特にスクーリングにおいては，昼間 6 日間の夏・冬期スクーリング，夜間 14 週の春期・秋期スクーリング，3 日間の集中授業

である週末スクーリング，地方スクーリング，GW スクーリング，更にインターネットを利用したメディアスクーリングを開講しており，その形態は多様である。そして，前年度に引き継き，メディアスクーリングの開講科目を増やす努力をしており，通信教育課程全体（他学科公開科目を含む）として 85 科目（2020 年度）を設置している。これらのメディアスクーリングにおいては，リニューアル（撮り直し）も一部で実施され，学生のニーズに対応している。これら多様な開

講形態，多様なスクーリングは，社会人，障がい者等を含む様々な背景を持つ多くの学生にとって，選択肢の幅を広げるのみならず，能力育成の観点からも大きなメリットとなっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・教育課程表
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html
・マップ
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf
・ツリー
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf
・スクーリング開講科目一覧
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/schooling/media-subject.html

① 学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

2013 年度からカリキュラム改革を実施し， できる限り通学課程のカリキュラムと同等の内容とすると同時に， 経済学部経済学科として修得が求められる基本科目を厳選したカリキュラムとした。また，真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し，広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置した。これにより，日本の通信教育課程において，もっとも幅広い経済学の知識の習得，教育を実現した学科の１つとなっている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・教育課程表
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/subject/cultural.html

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・Web 学習相談制度
・ステップ型の学習ガイダンス（1 ステップ:職員による制度説明・2 ステップ：卒業生による経験談他・3 ステップ：教員による学習指導他）

なお、COVID-19 の感染拡大で対面の学習ガイダンス等ができないケースが発生した場合の対応も適切に行っている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・学習ガイダンス
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/
・学習ガイダンスの動画
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/guidance/

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

通信学習において，市販本を教科書として利用している科目のうち，一部の科目においてスタディガイド（学習指導書）を作成・配布し，学習の手助けとしている。また，通信学習を進めるにあたり，生じた疑問点に質問することが可能な「学習質疑」制度があり，直接担当教員の指導を受けることが可能となっている。

スクーリング時においては，オフィスアワーを設置している。夏期・冬期スクーリングにおいて「通教生のつどい」を実施し，学生間のみならずこれに参加する教員・学生間での情報交換も可能となる場の提供も行っている。

この他，前述の Web 学習相談制度は通信教育部卒業生を担当者とし，履修のみならず，学習相談等にも対応している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・スタディガイドサンプル
・学習のしおり抜粋

③教育課程では、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。
感染者数が急増する状況において、リポートの不正行為等によって学生との対面が必要になった場合、リアル（対面）での面談は実施せず、Zoom 等を利用して対応する配慮を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。
・成績評価方法と単位認定の内容の明記および遂行
・通信学習シラバス・設題総覧「設題解答にあたっての解説・注意等」
・シラバス「成績評価基準」
・各期間と各都市のスクーリング シラバス「成績評価基準」，「講義内容」「予習範囲」等単位認定への道筋を記載

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・Web シラバス記載のシラバス

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。
・進級判定は卒業判定と併せて教授会審議事項
・成績分布/リポート数/単位修得試験者数/スクーリング受講者数等は学務委員会を通じて教授会に報告

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。
すべての科目について，どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに，各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。これにより学習成果を測定するための基礎資料が完成した。またカリキュラムツリー・カリキュラムマップをＨＰに公開している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・マップ
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf
・ツリー
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
通信科目はリポート添削に加え，単位修得試験（筆記試験）によって一連の学習の最終的な到達点を測定している。スクーリングでは授業の最終日に実施する最終試験（筆記試験）でその成果を測っている。また，メディアスクーリングでは中間リポートを課している科目も多くあり，学習効果の向上を心掛けている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。
特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・多様な背景を持った在学生が多いのが通信教育課程の特徴であるが，在学生のニーズを正確に把握するために学生アンケートの集計結果を活用している。これは受講形式としてメディアスクーリングの拡充を目指すことなどの方針決定に寄与しており，教育効果を高めるための工夫かつ長所である。 ・成績評価基準の変更とＧＰＡ制度の導入により，公平で信頼性のある評価を実施する努力もしている。	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
未解決の問題としては，専任教員不在問題がある。この問題については，大学通信教育設置基準の附則にあるとおり，「この省令施行の際，現に通信教育を開設している大学の組織，編制，施設及び設備で，この省令の施行の日前に係るものについては，当分の間，なお従前の例によることができる。」に従い，他大学と歩調を合わせながら対応する必要がある。	

【この基準の大学評価】

経済学部通信教育課程の特徴として、通信教育、多様な形態で展開しているスクーリング、そしてメディアスクーリングの提供を通して、様々なニーズをかかえる学生たちが主体的に学習形態を選択できることがあげられる。前年度に引き続き、メディアスクーリング開講科目を拡充し、通信教育課程全体として 85 科目を設置していることや、リニューアル（撮り直し）によって授業の質を維持していく改善は、高く評価できる。これらは 2013 年度からのカリキュラム改革に位置しているが、結果、日本の通信教育課程において最も幅広い経済学の知識の習得と教育を実現した学科の一つとなっている。

学生に対する学びの支援についても、Web 学習相談制度やステップ型学習ガイダンスの実施、スタディガイド（学習指導書）の作成・配布など、学生のニーズに応えていくための工夫がみられる。例えば、ステップ型学習ガイダンスでは、ステップ 1 が職員による制度説明、ステップ 2 が卒業生による経験談、ステップ 3 が教員による学習指導と、多層的支援が準備されている。さらに「学習質疑」制度やスクーリング時のオフィスアワーによって直接に教員の指導を受けることができるとともに、スクーリング時の「通教生のつどい」を実施することで、教員・学生間の情報交換の場も提供している。

これらの取り組みには学生へのアンケートの活用があり、教育効果の向上のためにも役立てている。今後も多様な背景をもつ学生に寄り添って、学びを深めていただきたい。

2　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、通信教育課程として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

1.2③でも記載したとおり、感染者数が急増する状況において、リポートの不正行為等によって学生との対面が必要になった場合、リアル（対面）での面談は実施せず、Zoom 等を利用して対応する配慮を行っている。

【根拠資料】
特になし

【この基準の大学評価】

経済学部通信教育課程では、日頃から授業の配信や学生相談に Web を用いて行っており、コロナ禍においても、そのノウハウを活用できたと思われる。しかし、レポートの不正行為等などで学生との対面が必要になった場合、対面での面談は実施せずに Zoom 等を利用して対応する配慮を行っていた。感染拡大の防止に寄与している点では評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標		生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
	年度目標		過年度の成績分布データや学生アンケートを元に学生のニーズをとらえ，世代に関わらないカリキュラムの充実を目指す。
	達成指標		学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	アンケート調査の結果は教授会の回覧資料として経済学部の全教員が閲覧している。
		改善策	コロナ禍のなかメディアスクーリング等に対する教員の関心も高まっており、通教学務委員のほか、経済学部の教員全体が通信教育部の現状や改善に関心を持つような環境づくりが重要である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標		カリキュラムマップ，カリキュラムツリーを確認し，必要に応じて修正等を行う。
	達成指標		学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通教学務委員と教授会執行部が中心となり，作成・点検した。
		改善策	引き続き、定期的にカリキュラムの見直しを行うとともに、カリキュラムツリー&マップの更新が必要である。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標		検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	年度目標		学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。
	達成指標		メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	学生アンケートで要望の多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を増やしている。2021 年度には「経済政策論 A/B」と「日本経済論 A/B」が開講される予定である。
		改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標		カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援
	年度目標		現状認知度が低いため，ガイダンス等を通じ，カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い，学生の目に触れる機会を増やす。
	達成指標		学習ガイダンスでのマップ，ツリーの案内。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	コロナ禍の影響により、4月－6月や10月－12月の学習ガイダンスは中止となった。
		改善策	コロナ禍の影響もあり容易ではないが、カリキュラムを通じて積み上げ式の学習ができるように、今後も継続して学生への学習サポートが必要と考えられる
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		継続的な学習推進。
	年度目標		ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し，通信教育課程での学びについて理解を深める。
	達成指標		ガイダンス実施報告。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	コロナ禍の影響により、ステップ式学習ガイダンスを春学期・秋学期ともに中止となった。
		改善策	カリキュラムツリーおよびマップの達成状況を学生自身が把握できるよう学習ガイダンスで指導案内を行う。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
	年度目標		現状認知度が低いため，ガイダンス等を通じ，カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い，学生の目に触れる機会を増やす。
	達成指標		学習ガイダンスでのマップ，ツリーの案内。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	コロナ禍の影響により、学習ガイダンス等が中止となり、学生に周知できなかった。
		改善策	教員講演ガイダンスでカリキュラムツリー・マップについて言及し、学生が学習の目的や方向性を理解できるように努める。
No	評価基準		学生の受け入れ
7	中期目標		アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標		アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し，意欲ある様々な学生を受け入れる。
	達成指標		通教主任と学務委員会委員による書類選考の実施と教授会への報告・承認。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。身体・精神障がい者も多く入学するため、該当者に対する事前相談・面談の流れも構築している。
		改善策	身体・精神障がい者に対する事前相談・面談制度については具体事例を積み重ねることで改善を図る。
No	評価基準		教員・教員組織
8	中期目標		学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	年度目標		通信教育課程担当の通教主任１名と学務委員会委員を置き，通教授業編成委員会の設置・開催を含め、教授会執行部との連携をはかる。
	達成指標		各種委員会体制（委員会名簿）。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍の影響があるにもかかわらず、通教授業編成委員会を活用しながら、通教主任１名と学務委員１名が連携することで通教学務を円滑に回すことができた。
		改善策	通教主任と学務委員の２名の連携を強め、効率的かつきめ細かな対応を図る。
No	評価基準		教員・教員組織
9	中期目標		通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
	年度目標		通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。
	達成指標		通信教育課程経済学科科目担当者表。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	通信学習科目については専任教員が教科担当者となり，組織として通信教育課程の質を維持している。
		改善策	通学課程と通信教育課程のカリキュラムを照らし合わせて教員組織の質を担保できるように努める。
No	評価基準		学生支援
10	中期目標		夏冬期スクーリング時に，学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に，教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する。
	年度目標		スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し，問題・相談に対応する。また，入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し，本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して，ミスマッチを防ぐ。
	達成指標		学生相談記録。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	身体・精神障がい者や疾病を持った学生が多く在籍しているため，スクーリング時には学生相談・支援室（カウンセラー・精神科医含む）と通教主任，通教部長，教授会執行部と連携し，問題・相談に対応する体制が整えられている。
		改善策	障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
11	中期目標		「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
	年度目標		通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。
	達成指標		広報活動実施報告。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	コロナ禍にもかかわらず、全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加した
		改善策	合同入学説明会でのフィードバックをもとに社会人学生のニーズに対して通信教育課程としてどのようなサービスを提供できるのか検討を進める。

【重点目標】
カリキュラムツリー，カリキュラムマップの認知度の向上。
【目標を達成するための施策等】
カリキュラムツリーやマップに関する学習ガイダンス等での説明

【年度目標達成状況総括】
コロナ禍のなか、通教学務全体としては従来の業務と変わらない水準を維持するのに多くの労力を必要とした一年であった。にもかかわらず、教育内容の改善を図る観点から、メディアスクーリング等が拡充できた点が評価できる。2021 年度以降においては、担当教員の定年退職などで今後の授業編成が困難となることが予想されるとともに、コロナ問題の収束にはまだ時間がかかると思われるが、通教学務委員、授業編成委員および学部執行部が連携することで、引き続き、円滑な通教学務の運営を行っていきたい。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

経済学部通信教育課程では、2020 年度の達成状況をみると、教育・学習、教員組織、社会連携における成果が顕著であり評価できる。教育・学習面では、カリキュラムツリー・マップの作成・点検や、学生アンケートを反映したメディアスクーリング充実のための新規開講科目の増設がある。これらは、常に更新が求められる事項であるが、今後も学生のニーズをていねいに拾いつつ教育支援を充実していただきたい。教員組織では、通教授業編成委員会を活用した通教主任と学務委員による円滑な学務運営や、専任教員が教科担当者となるなど組織としての通信教育課程の質の維持があげられる。また社会連携においては、コロナ禍であっても通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加し、多様な学生ニーズの把握と広報を行っており高く評価できる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

一方、コロナにより、学習ガイダンスやステップ式学習ガイダンスが中止となった点は残念であったが、工夫を重ねて学生への学習サポートを進めていただきたい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
	年度目標	過年度の成績分布データや学生アンケートを元に学生のニーズをとらえ，世代に関わらないカリキュラムの充実を目指す。
	達成指標	学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムマップ，カリキュラムツリーを確認し，必要に応じて修正等を行う。
	達成指標	学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	年度目標	学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。
	達成指標	メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	現状認知度が低いため，ガイダンス等を通じ，カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い，学生の目に触れる機会を増やす。
	達成指標	学習ガイダンスでのマップ，ツリーの案内。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	継続的な学習推進。
	年度目標	ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後に引き続き実施し，通信教育課程での学びについて理解を深める。
	達成指標	ガイダンス実施報告。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
	年度目標	現状認知度が低いため，ガイダンス等を通じ，カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い，学生の目に触れる機会を増やす。
	達成指標	学習ガイダンスでのマップ，ツリーの案内。コロナの感染拡大で対面での案内が困難なケースが発生しても、一定の対応を行う準備をする。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標	アドミッションポリシーにある「社会に開かれた大学」を実践し，意欲ある様々な学生を受け入れる。
	達成指標	通教主任と学務委員会委員による書類選考の実施と教授会への報告・承認。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を１名置き、他１名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	年度目標	通信教育課程担当の通教主任１名と学務委員会委員を置き，通教授業編成委員会の設置・開催を含め、教授会執行部との連携をはかる。
	達成指標	各種委員会体制（委員会名簿）。
No	評価基準	教員・教員組織
9	中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。
	達成指標	通信教育課程経済学科科目担当者表。
No	評価基準	学生支援
10	中期目標	夏冬期スクーリング時に，学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に，教授会と連携をはかり，問題・相談に対応する。
	年度目標	スクーリング時に学生相談支援室・通教主任・通教部長と連携し，問題・相談に対応する。また，入学を希望している障がい等を持つ方に事前相談を実施し，本学通信教育課程でできる支援と配慮を相互確認して，ミスマッチを防ぐ。
	達成指標	学生相談記録。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
	年度目標	通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。
	達成指標	広報活動実施報告。

【重点目標】
カリキュラムツリーやマップの認知度向上等、コロナ禍の下でも従来の質を維持する。
【目標を達成するための施策等】
カリキュラムツリーやマップに関する学習ガイダンス等での説明。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部通信教育課程では、2021 年度の年度目標のなかでも特に、現状での認知度が低いカリキュラムツリーとカリキュラムマップの認知度の向上について重きを置いている。これは 2020 年度のコロナ禍によって諸々の学習ガイダンスが実施できなかったことも影響しているのであろう。毎年、確認と必要に応じた修正を行っているカリキュラムツリーやカリキュラムマップを周知していくことは、学生の主体的な学びのためにも必要であり適切な目標と評価できる。

学習ガイダンスや、本通信教育課程の特徴であるステップ式学習ガイダンスにおいて周知していくとともに、対面のガイダンスが困難となった場合においても学生が学習の目的や方向性を理解できるように、教員講演ガイダンスをはじめとした工夫を行っていただきたい。そうした工夫の蓄積は、対面授業を常としない本課程において、ガイダンスだけではなく通常の学習支援においても応用し活用できるものと思われる。

【大学評価総評】

経済学部通信教育課程には多様な学生が学んでおり、それらのニーズに耳を傾け、教育に反映して質の高い教育を提供しており高く評価できる。対象とする学生は、社会人だけではなく身体障がい者、精神障がい者、精神疾患を抱える者など様々な配慮が必要な学生も多く、ニーズも多岐にわたっていると推察される。本教育課程では、学生相談室や学生支援室等との連携をはかりながら学生支援を行うと同時に、学生アンケートを用いて、例えばメディアスクーリングを拡充するなど、アンケート結果を単に教授会にフィードバックするだけではなく、具体的に活用し教育効果を高めている。さらに対面授業を常としない教育課程であるからこそ、丁寧な学習ガイダンスや多様な形態のスクーリングを展開している。

本教育課程の行っている教育方法は、コロナ禍において非対面授業を余儀なくされた他学部や他の教育課程にとっても学ぶべき教育方法が多く、今後のさらなる展開を期待したい。問題点として記載されている専任教員の不在問題については、いずれこの配置は必要になると思われるので検討が望まれる。

経済学部商業学科通信教育課程

Ⅰ　2020 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部商業学科通信教育課程は、幅広い年齢層、様々な社会経験を有する学生の多様なニーズに応えるため、カリキュラムを 2019 年度から開始された通学課程の新カリキュラムと連携させるとともに、専門科目は経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるなど、バランスのとれたカリキュラムを提供している。2019 年度はメディア・スクーリングも拡充された。今後は教授会などで効果の把握・検証を適切に行うことで、更なるカリキュラムの充実を期待したい。

学習指導は、通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを通じて適切に行われている。また、夏季・冬季スクーリングで「通信教育部生のつどい」が実施され、学生間及び教員と学生間で情報交換を行う場が設けられているが、これは学生指導という側面だけでなく、カリキュラムや授業の改善に資する学生の意見や意識の把握という側面も持っているため、大変意義があると考えられる。

成績評価と単位認定は、学務委員がシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているか確認しており、適切性が担保されている。

出願数や入学者数の増加、離籍率の低減に関する対応は、通信課程の性格上、困難であるが、受け入れ時における学科への適正確認や学習意欲の判断だけでなく、カリキュラムの拡充や授業改善、また、教員、学生間の双方向によるコミュニケーションを量・質ともにより充実させるなど、総合的な対応を期待したい。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

カリキュラムの一層の充実については、2019 年度から始まった通学課程の新カリキュラムとの連携する方向を継続した。通信教育部の経済学部商業学科のホームページに掲載したカリキュラムツリーとカリキュラムマップにより、経営学・商学・会計学・ファイナンス、経済学、そして情報・統計学などの専門科目の位置付けと相互関連性を明確にしつつ、通学課程のカリキュラムとの一体感の醸成に努めている。メディアスクーリング科目については、撮り直しや新規開講について教授会で告知することでさらなる拡充を目指すとともに、質の向上も図られた。

学習指導については、通信学習の学習質疑制度やメディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを通じて適切に実施した。しかし、新型コロナウィルス感染症の流行により、一部のスクーリング科目の授業後の質疑応答や、夏期・冬期スクーリングでの「通信学部生のつどい」は実施できなかった。

成績評価や単位認定については、学務委員によるシラバスの第三者確認をこれまで通り厳密に行なった上で、成績評価についてもこれまで通り教授会で情報共有した。

出願者数や入学者数ついては、直近３年間と比べてやや増加傾向にあるが、学習指導方法の充実が長期的にはプラスに働くという想定のもとで、上述した双方向コミュニケーションを充実させるなど、より一層の努力を投入した。離籍率の低減については、長期的な取り組みとして、学生受け入れ時の選考時に本学科への適性や学習意欲を注意深く判断することで、学生ニーズと提供するカリキュラムとのミスマッチを防いだ。ただし、出願者や入学者数、離席率については、今後は COVID-19 の影響を注視する必要がある。

【2020 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、2019 年度から始まった通学課程新カリキュラムとの連携が継続され、カリキュラムの充実が目指されている。また、経済学部商業学科ホームページ掲載のカリキュラムツリーとカリキュラムマップによって経営学・商学・会計学・ファイナンス、経済学、情報・統計学など諸分野専門科目間の関連を提示することで、学生が科目履修を進める上での目安が提供され、通信学習の学習質疑制度やメディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションによる学習指導など、充実した教育が提供されている。

新型コロナウィルス感染症の流行で一部のスクーリング科目における授業後の質疑応答や「通信学部生のつどい」がやむを得ず実施できなかった点は残念であるが、受講者にとって個々の科目を学ぶことの意味の理解につながるカリキュラムの体系化・明示化や双方向コミュニケーションによる学習指導、そして学生受け入れ時の学科適性・学習意欲に関する注意深い判断等、適切な努力が継続されており、COVID-19 の影響を注視し、個々の対策の効果を見極めつつ、引き続き適切な対応を期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　教育課程・学習成果

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1.1　教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。　S　A　[B]

※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。

通学課程で提供している教育内容と同様の水準の学習が出来るよう、商業学科では、毎年の授業編成においてバランスの取れたカリキュラムの提供に努めている。同時に、各担当教員は、通信教育課程に特有の多様な社会経験や学習ニーズを持つ学生のために、授業運営や学習方法の工夫に力を入れている。商業学科には職務経験を有する教員が少なくないため、より実践的な学習内容の提供も可能となっている。

授業形態は、通信学習と各種スクーリングの２つである。スクーリングは、昼間６日間と終日３日間の夏期・冬期スクーリング、夜間開講の春期・秋期スクーリング、週末３日間の週末スクーリング、全国主要５都市での地方スクーリング（3 日間)、ゴールデンウィーク中の 3 日間に行う GW スクーリング、これにインターネットを利用したメディアスクーリングと、その形態は多様である（ただし、2020 年度は新型コロナウィルス感染症の流行により、冬期スクーリング以外は中止)。通信教育部の重点目標であるメディアスクーリングの拡充に向けて、商業学科では、2020 年度に 21 科目を設置し、19 科目を開講した。また、教授会においてメディアスクーリングの新規担当者を募集した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページＵＲＬや掲載冊子名称等

・法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページ URL：
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf
・法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページ URL：
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf

②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。　S　[A]　B

※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。

卒業単位 124 のうち専門科目は 82 単位であるが、その構成は選択必修科目が 20 単位、選択科目が 62 単位となる。専門科目については、経営学・会計ファイナンス・商学に関連する領域を広く履修できるように配慮している。また、意欲と適性のある学生に対し通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。そのため、現在の商業学科は、日本の通信教育課程において、体系的な経営学の教育を実現した学科の１つとなっていると言える。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/#menu
・商業学科カリキュラムツリーとカリキュラムマップ
・『学習のしおり』2021

1.2　学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。　S　A　[B]

【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。

・Web 学習サービスによる授業計画管理
・学習ガイダンス（事務ガイダンス、卒業生による体験ガイダンス・相談、教員による学習指導、教職ガイダンス）による履修指導（※2020 年度は新型コロナ感染症のリスクを考慮して教職ガイダンスのみオンラインで実施した）

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部学習環境・サポート制度
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/
・『法政通信』、各年月号

②学生の学習指導を適切に行っていますか。　S　[A]　B

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※取り組みの概要を記入。

・通信学習の学習質疑制度、スクーリング科目の授業後質疑、メディアスクーリング科目の双方向コミュニケーションを利用し、直接担当教員の指導を受けることが出来る。ただし、2020 年度は新型コロナウィルス感染症の流行によりスクーリング科目の授業後質疑と夏期・冬期スクーリングにおける「通信教育部生のつどい」は実施できなかった。

・Web 通信学習相談制度を利用し、学習計画、リポート作成、試験対策について通信教育部の卒業生による学習指導を受けることが出来る。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・通信教育部学習環境・サポート制度
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/

・『法政通信』、各年月号

③通信教育課程では、通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19 への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

商業学科には多種多様な科目が配置されており COVID-19 への一律の対応・対策が難しいため、担当教員に対して臨機応変な対応を求めた。ただし、その効果は補足できていない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

1.3　成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。　S　[A]　B

【確認体制及び方法】※箇条書きで記入。

・すべての通信学習・スクーリング学習科目のシラバスにて成績評価の方法と基準を明確に記載しているかを学務委員が確認している。

・リポートや筆記試験における不正行為については、基本的に個別教員の判断に委ねるが、不正行為が発覚した場合は、経営学部教授会にて厳正な処分を行い、通信教育部学務委員会と情報共有する。

・他大学、専門学校、本学通学課程からの編入学者の既修得単位の認定は、事務と連携し、学務委員が通読判定の際、厳正に対応している。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学通信教育部商業学科 Web シラバス

1.4　学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。　[はい]　いいえ

※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。

・進級判定は、卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議を行っている。

・成績分布、学生アンケート、リポート提出数、単位修得試験受験者数、スクーリング受講者数等のデータは、通信教育学務委員会を通じて教授会に報告し、情報を共有している。

・在学年限を超えた学生の再入学について学務委員が公正な審査を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。　S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。

商業学科の学習分野は多様であるため、その学習成果の測定については、すべての科目のシラバスに適切に記載する必要がある。シラバスの第三者確認として、商業学科の学務委員二人は、シラバスに成績評価の方法と基準について不明確な記述がないかなどを開講時期に合わせて順次確認している。学習成果の把握は、リポート添削や単位修得試験などによって適切に行われている。リポートや卒業論文などの学習成果物に対しては、科目担当教員に対して不正行為防

止用ソフトウェアの利用を促し、学習成果の客観的な評価に努めている。成績分布等のデータは通信教育学務委員会を通じて教授会に報告されている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・法政大学通信教育部商業学科 WEB シラバス

③具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S　[A]　B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。

個別学生の学習成果は、修得科目の状況やその成績によって把握している。通信教育科目は、リポート添削に加え、単位修得試験によって学習成果を測定している。スクーリング科目は（2020 年度は新型コロナウィルス感染症が流行したため多くの科目が中止）授業参加度と授業最終日に実施する最終試験で、メディアスクーリング科目は最終試験に加えて中間リポートを課すなどにより、それぞれ学習成果の把握に努めている。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でＳを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・スクーリング科目は国内外の各地から宿泊を伴う移動を受講生に強いることから、新型コロナ感染症流行下での実施は困難であった。改善計画は、各種のスクーリング科目をオンラインに移行することで、2020 年度冬期スクーリングからは対応可能な科目からオンラインでの実施を始めている。	1.1.①

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、通学課程で提供される教育内容と同水準の学習機会を提供すべく、毎年の授業編成においてバランスの取れたカリキュラムが提供されるよう努力がなされている。加えて、経済学部商業学科には職務経験を有する教員が少なくないため、より実践的な学習内容の提供が可能であり、多様な社会経験や学習ニーズを持つ学生の教育意欲を高めることが可能となっている。

また、通信学習に加えて、昼間 6 日間と終日 3 日間の夏期・冬期スクーリング・夜間開講の春期・秋期スクーリング・週末 3 日間の週末スクーリング・3 日間の地方スクーリング・GW スクーリング、さらにインターネットを活用するメディアスクーリングと多様なスクーリングの機会が設けられており、学習意欲の維持や教員とのコミュニケーション機会の提供に資するものとなっていると推測できる。学習指導は、Web 学習サービスによる授業計画管理、事務ガイダンス・卒業生による体験ガイダンス・教員による学習指導等々、多様な学習ガイダンスに加えて、通信学習における学習質疑制度、スクーリング科目における授業後質疑や双方向コミュニケーションなど、様々な回路で重層的に実施されており、適切だと評価できる。

成績評価や不正行為が生じた場合の対応についても適切に制度化されていると評価できる。なお、宿泊を伴う移動を受講生に強いるスクーリング科目の実施はパンデミック下では困難であり、これに対処するため冬期スクーリングからは、可能な科目からオンラインへの移行が開始されているとのことである。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2　その他の基準の COVID-19 への対応

【2021 年 5 月時点の点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

2.1　その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。
①その他、通信教育課程として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。
※取り組みの概要を記入 特になし
【根拠資料】 ・特になし

【この基準の大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程では、2020 年度のメディアスクーリングで、通常開講に加えて秋学期に春学期科目も追加で一部開講する措置をとる、オンラインで行われる卒論面接試験などの際にネット環境に不安な学生の来校を許可し PC を利用させる、などの対策を行ったことが、インタビューで確認できた。学生の学習の機会を確保し、オンラインでの指導も丁寧に対処しており、高く評価できる。

Ⅲ　2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		幅広い年齢層、多種多様な学問的関心、様々な入学動機などに応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う。
	年度目標		－
	達成指標		－
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	－
		理由	－
		改善策	－
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		学習過程・単位修得方法の厳正化
	年度目標		－
	達成指標		－
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	－
		理由	－
		改善策	－
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標		検証に基づく更なるカリキュラムの充実
	年度目標		通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
	達成指標		授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	HP 上で通学課程のカリキュラムと同一水準であることは発信できたが、コロナ渦により実施困難なイベントがあり、学生の要望は年初の想定ほど汲み取れたとは言えない。
		改善策	通信教育学部生のつどいなどは、オンライン形式での実施を積極的に検討し、学生の要望把握に努める。
No	評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4	中期目標		各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
	年度目標		ICT の著しい発展や社会環境の変化に伴う学習方法の変容に対応することを重視し、メディアスクーリングの拡充とその質の改善に努める。
	達成指標		メディアスクーリング科目の開講や再収録について教授会などで告知する。その他のスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	メディアスクーリング科目等について、教授会で告知した。担当教員の配置については、教授会で審議することで適正かどうかを検証した。
		改善策	対面でのスクーリングが引き続き困難となる状況を見越し、次年度以降もメディアスクーリングの開講コマ数の拡充に努める。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標		在学期間の短縮化に努める。
	年度目標		入学ガイダンスなどを通じて学習計画に立ち入った指導を行う。担当教員に、リポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
	達成指標		授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的的な視点で効果の測定を行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	授業形態別成績分布や取得単位数の推移などのデータには顕著な変化は認められなかったが、コロナ渦の影響が出はじめている可能性を考慮する必要がある。
		改善策	オンラインアンケート等を活用しながら、在宅での学習環境の変化など、質的な情報収集も検討し、カリキュラム改善に活用する。
No	評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標		離籍者の軽減に努める。
	年度目標		学習ガイダンスでの指導のみならず、各担当教員にも、レポートの書き方指導の徹底や、学習意欲を高めるためのさらなる工夫を呼びかける。
	達成指標		計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	離籍率は昨年度と比べると 1%ほど上昇したが、ここ 5 年は低水準を保っている。指導や学習意欲を高める工夫だけでは防げない離籍には、対策の効果は限定的であるため、現状維持は評価できる。
		改善策	対面での指導が難しくなることを前提に、通信教育という学習形態のメリット／デメリットを整理し、学習指導方法の改善に反映させる。
No	評価基準		学生の受け入れ
7	中期目標		定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
	年度目標		通信教育部のコンテンツ充実化に協力するとともに、入学相談・学習ガイダンス・授業の質の改善などに積極的に取り組むことによって、将来的な商業学科の評判の向上を目指す。
	達成指標		商業学科の入学者数と在籍者数は、学科単位としては最も多いが、引き続き、中長期的な推移を検証していく。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	入学者数は約 50 名増加、在籍者数は微増だが、コロナ渦の影響がではじめていると考えられるため、この水準を例年の傾向と並べて評価するのは難しい。
		改善策	コロナ禍の影響評価に引き続き努めるとともに、在宅学習・通信教育形式のメリットを積極的に PR し、学習ニーズの社会的な高まりに備える。また、障がい者など社会的弱者の学習

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			ニーズにも幅広く対応する。
No	評価基準		教員・教員組織
8	中期目標		教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。
	年度目標		専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。
	達成指標		学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	学務委員が中心となり、科目担当教員が適切に配置されているかを検証した。
		改善策	オンライン授業のさらなる活用等を通じて、より多くのスタッフを巻き込む形で担当教員を配置し、科目の多様性を高める
No	評価基準		学生支援
9	中期目標		不正行為を防止するのための指導を適宜・随時行う。
	年度目標		最終試験の際の不正行為のみならず、リポートや卒業論文の作成時に剽窃などが行われないよう、各教員による指導を徹底するとともに、不正行為防止冊子の配布、学習ガイダンスなどを通じて注意喚起を行う。
	達成指標		通信学習と各種スクーリングにおいて、授業形態別の不正行為に関するデータを蓄積し、再発防止に努める。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	不正行為を予防する対応は実施しているが、コロナ渦によりスクーリングが実施できなかったため、対面での注意喚起ができなかった。
		改善策	冊子やガイダンス等での注意喚起を継続するとともに、担当教員からのアプローチも強める。ただし、一定水準以上の注意喚起は学生の意欲を減退させることにつながりかねないので注意する。また、剽窃発見ソフト等の活用を通じて、不正行為の監視体制を強化すると同時に、発覚した場合の事後的対応の厳格化も検討する。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
10	中期目標		社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
	年度目標		多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がりの場を強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。
	達成指標		本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	卒業生による体験談などの公表により、学習モデルの提示と勉学の動機付けは達成できたと考えられる。
		改善策	オンライン授業形式の増加を見据え、コロナ禍における学習モデルの多様化を勘案しつつ、体験談等のアップデートに努める。また、障がい学習支援室など内部部局との連携を高め、障がい学生への支援体制も強化する。

【重点目標】

メディアスクーリング科目の充実と質のさらなる改善

【目標を達成するための施策等】

科目の授業形態の現状を把握した上で、カリキュラムツリーとカリキュラムマップをもとに、バランスに留意しつつ、学生からの要望が多いメディアスクーリング科目の量・質の充実を図る。そのために、教授会等でメディアスクーリング科目の担当者を新たに募集し量の充実を図るとともに、教授会構成メンバーに対してオンデマンド授業のノウハウを情報

共有する場への参加を促すことで質の向上も図る。

【年度目標達成状況総括】

年度目標は８項目中６項目が達成できた。質の向上という点では、継続的な努力により全ての項目において一定の水準に達しているため、「質の向上が顕著である」という「S」に該当する項目はなかった。ただし、この点に関して悲観する必要はなく、むしろ、一定の水準に達している状況の中で「質の向上が見られる」点を十分に評価する必要がある。一方で、達成が不十分であった項目は、コロナ渦により中期目標を作成した時とは前提が変わってしまったため、事実上、目標達成の取り組みが不可能であった。2021 年度においては、コロナ渦の継続を前提に、中期目標に基づく年度目標を設定し、着実に実行する必要がある。

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程は「2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書」にも記載されているとおり、通学課程と同等な教育内容を提供するためのカリキュラムや学習指導の充実等、継続的な努力により、すでに一定の水準に達していると評価できる。コロナ禍でも大きな悪化が見られなかった点は高く評価すべきであり、今後は、学生からも要望の多いメディアスクーリング科目の充実等を通して通信教育課程のメリットがさらに生かされることを期待したい。

Ⅳ　2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	幅広い年齢層、多種多様な学問的関心、様々な入学動機などに応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う。
	年度目標	―
	達成指標	―
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
	年度目標	―
	達成指標	―
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	検証に基づく更なるカリキュラムの充実
	年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
	達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信する。授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
	年度目標	COVID-19 の動向に左右されないスクーリング科目の安定的な実施方法を模索する。メディアスクーリング科目の一層の拡充を図り、各種スクーリング科目の質の改善に努める。
	達成指標	スクーリング科目の担当教員にオンラインと対面のどちらでも対応可能か打診した上で担当を依頼する。授業運営のノウハウを適宜、教授会等で情報共有する。その他のスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
5	中期目標	在学期間の短縮化に努める。
	年度目標	担当教員に、リポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
	達成指標	授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、通信教育部生のつどいなどから学生の要望を汲み取る。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	離籍者の軽減に努める。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	各担当教員にレポートの書き方指導など、学習意欲を高めるための工夫の呼びかけを継続する。入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
	達成指標	計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。
No	評価基準	学生の受け入れ
7	中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
	年度目標	通信教育部のコンテンツ充実化を図るとともに、授業の質の改善などに積極的に取り組むことによって、将来的な商業学科の評判の向上を目指す。
	達成指標	商業学科の入学者数と在籍者数は学科単位としては最も多く、すでに一定の水準に達していることを踏まえた上で、引き続き、中長期的な推移を検証していく。
No	評価基準	教員・教員組織
8	中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。
	年度目標	専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。
	達成指標	学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
No	評価基準	学生支援
9	中期目標	不正行為を防止するのための指導を適宜・随時行う。
	年度目標	最終試験の際の不正行為のみならず、リポートや卒業論文の作成時に剽窃などが行われないよう、各教員による指導を徹底するとともに、不正行為防止冊子の配布、学習ガイダンスなどを通じて注意喚起を行う。
	達成指標	通信学習と各種スクーリングにおいて、授業形態別の不正行為に関するデータを蓄積し、再発防止に努める。不正行為が発覚した場合は厳正に対処する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
	年度目標	多様な学習ニーズに応えるため 、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がりの場を強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。
	達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。

【重点目標】

COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索する。

【目標を達成するための施策等】

スクーリング科目の担当者に、対面ではなくオンラインで開講することになった場合でも担当していただけるかを確認することで開講科目数の確保に努めるとともに、教授会等を通じてオンライン授業の運営に関するノウハウの共有を図る。

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部商業学科通信教育課程の重点目標は「COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索する」こととなっており、オンラインでの開講への対応可能性に関する情報収集に基づく教員配置のみならず、オンライン授業の運営に関するノウハウ共有の推進を通して担当者の掘り起こしを図るなど、実現のための施策も適切に設定されている。コンテンツ充実など教育内容のさらなる向上に目配りするとともに、教員負担の平準化にも配慮がなされており、課程の円滑な維持・運営という点でも評価できる。

【大学評価総評】

経済学部商業学科通信教育課程は通学課程と同水準の教育内容を提供すべく、カリキュラムの体系化とその受講生への明示など、適切なカリキュラム改善の努力がなされている。通信教育課程には、通学課程よりも多様性に富んだ社会経験と学習ニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、ミスマッチを回避するための慎重な入学判定の実施とともに、Web 学習サービスによる授業計画管理、多様な学習ガイダンスに加えて、教員とのコミュニケーション機会を様々な回路で準備することで、質の高い教育が提供されていると評価できる。

通信学習に加えて豊富に準備されるスクーリングは、学生の学習の深化のみならず、教員とのコミュニケーションを図る回路ともなっていると推察できる。COVID-19 により従来の宿泊を伴うスクーリングは困難となったが、「COVID-19 環境下での各種スクーリング科目授業の安定的な実施を模索する」ことが 2021 年度重点目標として設定されており、学生からの要望が多いメディアスクーリング科目のさらなる充実を期待したい。